施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3600	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	東部事務所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	新別府町1401-41	15.設置根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6.バス停	一ツ葉神社前（170m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成27年4月1日	17.市の計画	H27.3.31 廃止済
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	一般廃棄物収集運搬の拠点施設として専用の事務所・車庫を確保する必要があることから、本施設を設置した。なお、本施設は現業中長期計画に基づき、平成27年3月31日をもって清掃事務所としての用途を廃止した。	19.内部	 
13.主な利用者	一般廃棄物収集運搬業務に係る職員	20.避難所の指定（標高）	ー　3.30 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	5,334.17 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,070.45 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	681	68.6	992	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	681	68.6	992	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	681	68.6	992	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	6	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	681	68.6	992	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	環境業務課	33.施設主管課	環境業務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3600	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	東部事務所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	49.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	58.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	43.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.300	件	48.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.300	件	47.2	0.900	件
評価値			49.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

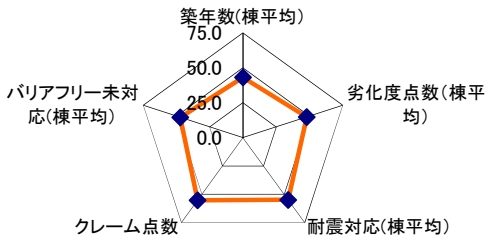
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

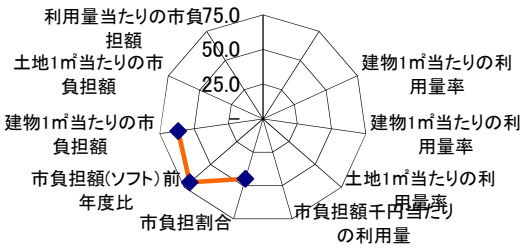
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	45.0	98.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	69.100	%	69.8	90.813	%
建物1㎡当たりの市負担額	0.329	千円	61.7	273.711	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			58.8		

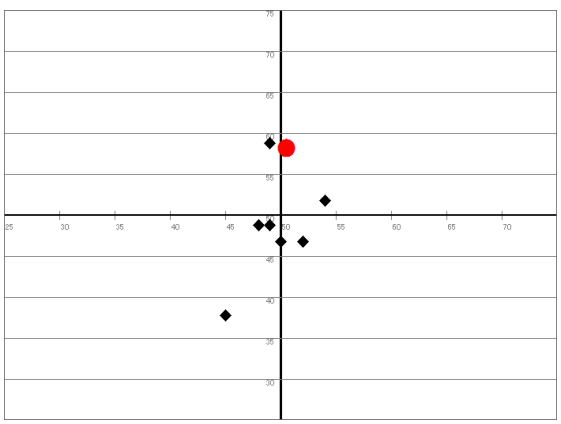
品質評価の分布図



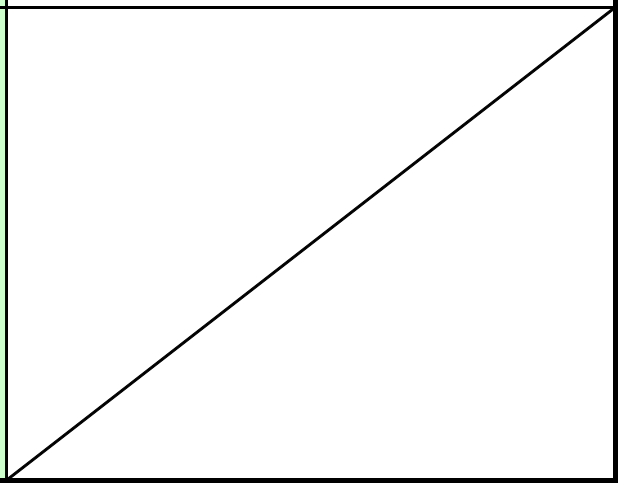
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3600	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		東部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	東部事務所は昭和57年に竣工、建築後34年経過しており、H27.3.31に事務所機能を廃止している。このため、現在修繕等は行っておらず、品質は平均を下回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数、劣化度点数、バリアフリー未対応 【原因】東部事務所は昭和57年に竣工、建築後34年経過しており、事務所機能廃止後は修繕等を行っていない。また、廃止前から施設の一般利用は行っておらず、バリアフリー未対応である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設の一般利用は行っておらず、使用料収入等が見込めないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	H27.3.31に事務所機能を廃止し、現在は主に車庫部分を倉庫として利用している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団橘分団第3部消防団車庫、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市小児診療所、中央卸売市場、橘北小学校、阿波岐原森林公園（一ツ葉）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	市庁舎（本庁舎、第二～四庁舎）、南部事務所、介護認定審査室、道路維持事務所、宮崎市自立相談支援センター（これから）、生活困窮者等就労準備支援事業（かけはし）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	市役所から県道11号線を北東に5km程度進んだ位置にあり、最寄の「一ツ葉神社前」バス停から350m程度、「イオンモール宮崎」バス停から400m程度離れており、交通事情は比較的良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成２８年１０月１日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成５２年１０月１日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】 2030年代 【建て替えの事業費（概算）】 7.8億円		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3600	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		東部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	「建物の評価（案）」は「継続」とするが、建物の老朽化部分、バリアフリー未対応部分について新たな修繕等を行わない。 また、他に倉庫利用できる施設を活用することで市負担額の削減が見込めることから、「機能の評価（案）」は「廃止」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均未満で、建築後34年経過しており事務所機能廃止後修繕等を行っておらず、2階廊下等に雨漏りが生じている。また、バリアフリー未対応であり、修繕等を行わなければ一般利用は難しいが、現在それに見合う収入はなく市負担額の増が見込まれる。今後、他部署も含め他の施設の機能移転等の検討を行うため、本施設は継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	なし		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
19	機能の評価（案）の理由	事務所機能廃止後利活用について課内で検討しているが、現在は倉庫としての利用にとどまっている。 倉庫として利用できる他施設もあり、市負担額が年100万円超となっているがそれに見合う収入もないため、本施設は「廃止」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	なし		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3600	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		東部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	「建物の評価」は「継続」とするが、建物の老朽化部分、バリアフリー未対応部分について新たな修繕等を行わない。 また、他に倉庫利用できる施設を活用することで市負担額の削減が見込めることから、「機能の評価」は「廃止」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均未満で、建築後34年経過しており事務所機能廃止後修繕等を行っておらず、2階廊下等に雨漏りが生じている。また、バリアフリー未対応であり、修繕等を行わなければ一般利用は難しいが、現在それに見合う収入はなく市負担額の増が見込まれる。今後、他部署も含め他の施設の機能移転等の検討を行うため、本施設は継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	なし		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
31	機能の評価の理由	事務所機能廃止後利活用について課内で検討しているが、現在は倉庫としての利用にとどまっている。 倉庫として利用できる他施設もあり、市負担額が年100万円超となっているがそれに見合う収入もないため、本施設は「廃止」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	なし		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3580	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	南部事務所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	古城町2522-3	15.設置根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6.バス停	黒北（1730m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成7年8月28日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	一般廃棄物収集運搬の拠点施設として専用の事務所・車庫を確保する必要があることから、本施設を設置した。従事する職員の衛生面や健康面に配慮するため、必要とする設備を備えている。	19.内部	 
13.主な利用者	一般廃棄物収集運搬業務に係る職員	20.避難所の指定（標高）	ー　47.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,381.55 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,794.31 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	380862千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1995年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	169	96.0	176	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	169	96.0	176	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	169	96.0	176	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	264,429	84.7	312,206	-
	施設のコスト	10,629	91.6	11,606	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	253,800	84.4	300,600	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	264,429	84.7	312,206	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	1,496	100.0	1,496	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	169	96.0	176	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	264,260	84.7	312,030	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	環境業務課	33.施設主管課	環境業務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3580	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	南部事務所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	54.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.000	年	54.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.700	件	56.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.700	件	51.4	0.900	件
評価値			54.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

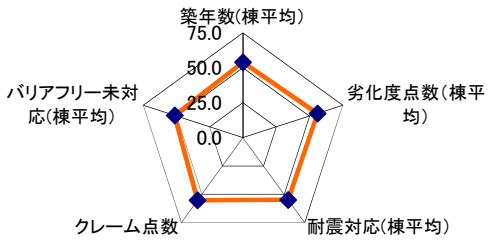
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

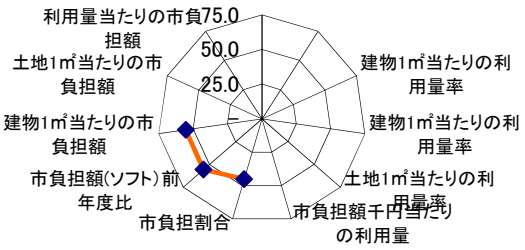
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.940	%	45.2	98.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	84.600	%	55.7	90.813	%
建物1㎡当たりの市負担額	147.277	千円	55.4	273.711	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			52.1		

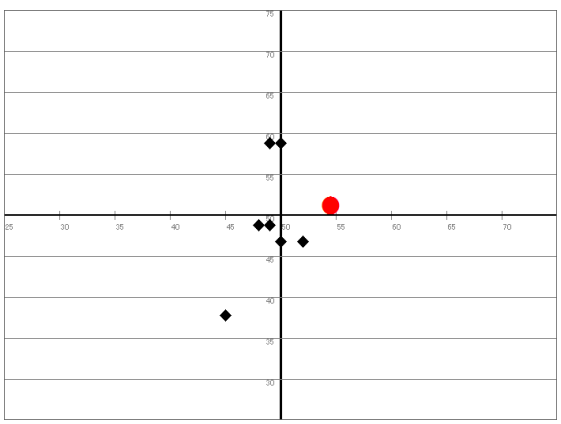
品質評価の分布図



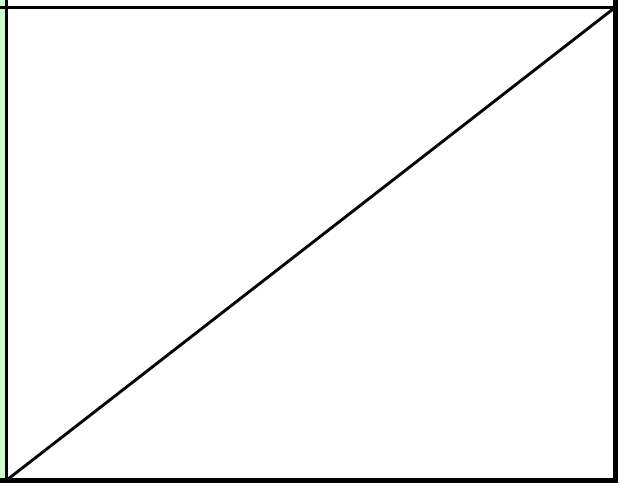
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3580	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		南部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	平成7年竣工で建築後21年経過しているが、随時修繕を行っており、品質・財務評価ともに平均を上回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】一般廃棄物収集運搬の拠点施設であり、施設の一般利用は行っておらず、使用料収入等が見込めないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	現在職員が常駐し、一般廃棄物収集運搬の拠点施設として業務に使用している唯一の清掃事務所である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	古城老人いこいの家、南部環境美化センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	市庁舎（本庁舎、第二～四庁舎）、東部事務所、介護認定審査室、道路維持事務所、宮崎市自立相談支援センター（これから）、生活困窮者等就労準備支援事業（かけはし）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	古城小学校から県道336号（宮崎田野）線を南西に2.4kmほど進んだ位置にあり、最寄の「薫る坂入口」バス停から約2km離れており、利便性は悪い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】 2040年代 【建て替えの事業費（概算）】 6.9億円		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3580	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		南部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	「建物の評価（案）」は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用の削減のため、計画的な保全に取り組む。 また、既に東部事務所の機能を統合・集約済みであり、他に事務所・車庫機能を備えた類似の施設もないことから、「機能の評価（案）」は「継続」とする。なお、一般廃棄物収集運搬の拠点施設であり一般使用にそぐわないため、使用料収入は見込めない。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価は、品質・財務ともに平均を超えている。建物壁面にひび割れ等見られるが雨漏りはなく、また今年度空調設備2系統のうち1系統の更新を行っており、今後も大規模な改修更新等なしに使用に耐え得る。 現在一般廃棄物収集運搬の拠点施設として業務に使用している唯一の清掃事務所であり、事務所・車庫機能を有した類似・代替・統合可能な建物がなく、今後も継続する必要がある。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	設備については、21年経過しており更新時期を迎えているが、将来の修繕更新費用を削減するため、早期の修繕及び定期的な点検等計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	現在一般廃棄物収集運搬の拠点施設として業務を行っている唯一の施設であり、ごみ収集車両等の保管施設でもある。 今後も職員による一般廃棄物収集運搬業務及び車両の保有は継続予定であり、近隣に類似・代替・統合可能な施設がないため、現状どおり継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	一般廃棄物収集運搬の拠点施設であり、一般利用にはそぐわないため、使用料収入は見込めない。このため、節電・節水等の励行により光熱水費等の経費節減を図り、市負担額の削減に努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3580	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		南部事務所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	「建物の評価」は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用の削減のため、計画的な保全に取り組む。 また、既に東部事務所の機能を統合・集約済みであり、他に事務所・車庫機能を備えた類似の施設もないことから、「機能の評価」は「継続」とする。なお、一般廃棄物収集運搬の拠点施設であり一般使用にそぐわないため、使用料収入は見込めない。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価は、品質・財務ともに平均を超えている。建物壁面にひび割れ等見られるが雨漏りはなく、また今年度空調設備2系統のうち1系統の更新を行っており、今後も大規模な改修更新等なしに使用に耐え得る。 現在一般廃棄物収集運搬の拠点施設として業務に使用している唯一の清掃事務所であり、事務所・車庫機能を有した類似・代替・統合可能な建物がなく、今後も継続する必要がある。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	設備については、21年経過しており更新時期を迎えているが、将来の修繕更新費用を削減するため、早期の修繕及び定期的な点検等計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	現在一般廃棄物収集運搬の拠点施設として業務を行っている唯一の施設であり、ごみ収集車両等の保管施設でもある。 今後も職員による一般廃棄物収集運搬業務及び車両の保有は継続予定であり、近隣に類似・代替・統合可能な施設がないため、現状どおり継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	一般廃棄物収集運搬の拠点施設であり、一般利用にはそぐわないため、使用料収入は見込めない。このため、節電・節水等の励行により光熱水費等の経費節減を図り、市負担額の削減に努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3950	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	介護認定審査室	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	下原町395-1	15.設置根拠法令	介護保険法第14条
6.バス停	下原町（250m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成14年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	宮崎東諸県地域（宮崎市・国富町・綾町）における介護保険要介護認定審査の業務の為、本施設を設置している。認定審査会は、12合議体あり、火曜～金曜に開催。施設1階と2階には、認定調査員37名、事務職員5名、計42名が常勤している。建物は老朽化が進み、介護保険申請者の増加に伴い、将来調査員の増員も見込まれることから、事務スペースや審査会に関する書庫スペースの不足が懸念される。	19.内部	 
13.主な利用者	介護認定調査事務所職員等42名、認定審査会委員60名、市介護保険課職員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,584.43 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	ー		ー	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	480.67 ㎡	
	取得価額計（開始時簿価計）	11994千円	（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート	
	建築年（主たる建物）	1978年	
	法定点検（主たる建物）	未対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応（主たる建物）	対象外	
	未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	5,513	95.5	5,775	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	5,513	95.5	5,775	-
	≪参考≫使用料減免額④	107	100.0	107	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	5,513	95.5	5,775	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	50,659	96.8	52,331	-
	施設のコスト	1,969	75.1	2,621	-
	事業のコスト	39,690	97.5	40,710	-
	人に係るコスト	9,000	100.0	9,000	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	50,659	96.8	52,331	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	100	100.0	100	-	28.工事請負費・修繕費	63	10.1	621	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	5,513	95.5	5,775	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	45,146	97.0	46,556	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	89	100.2	89	-

32.施設所管課	介護保険課	33.施設主管課	介護保険課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3950	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	介護認定審査室	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	49.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	58.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
耐震対応（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	30.500	年	46.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.700	件	56.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.300	点	43.4	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.700	件	44.4	0.900	件
評価値			49.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

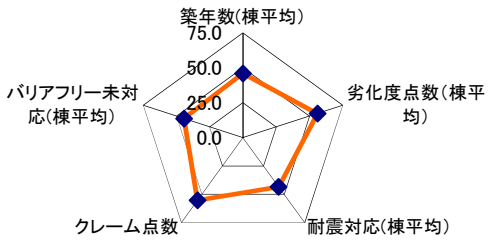
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

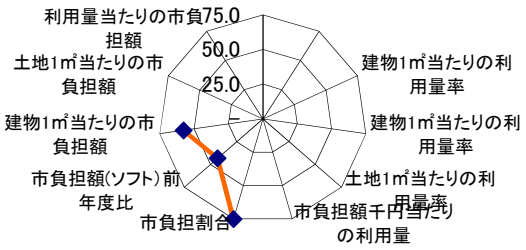
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	89.120	%	75.3	98.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.100	%	43.3	90.813	%
建物1㎡当たりの市負担額	93.923	千円	57.7	273.711	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			58.8		

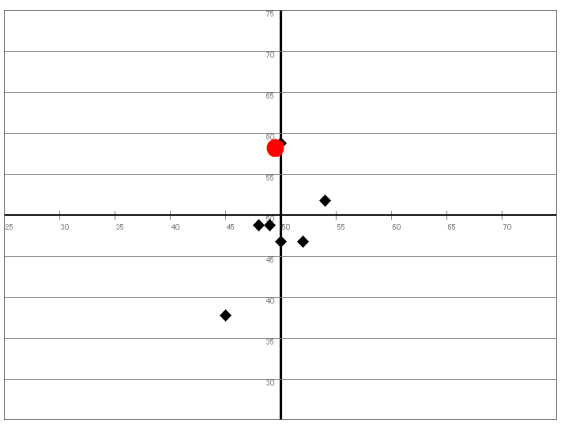
品質評価の分布図



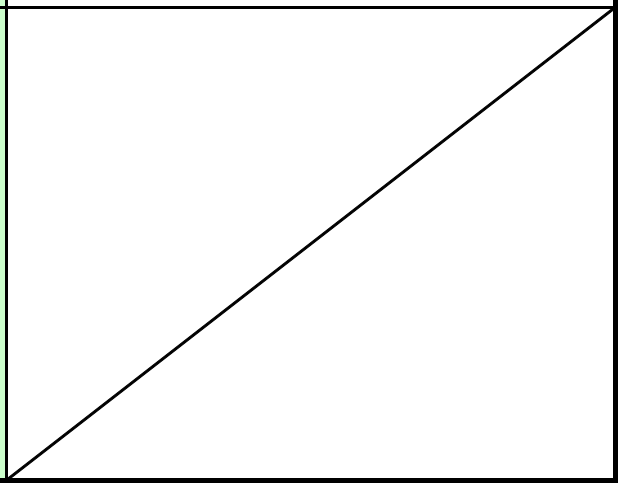
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3950	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		介護認定審査室	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は築年数（棟平均）の評価が低く、バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い、供給評価は無し。財務評価は市負担額割合の評価が低い。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】 築年数（棟評価） 【原因】 その他に代替する施設が無く、耐震診断の結果耐震性を備えているとの結果であったため。 【評価指数】 バリアフリー未対応（棟平均） 【原因】 審査会を行う目的以外に使用することが無く、バリアフリー化する必要が無いため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】 市負担額割合 【原因】 介護認定審査に係るコストが支出の主となっているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	一般市民利用目的としての施設ではなく、介護認定に係る調査事務所および審査室として利用している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎東中学校、江平小学校、柳丸街区公園等ほか23施設。		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎駅東口前道路を北進した位置にあり、一番近いバス停から約250mのところにあるが、細い道が入り組んでおり、交通事情は不良である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】2.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	介護認定申請者の増加に伴い、事務スペースや審査会に関する書庫を拡充する必要がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3950	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		介護認定審査室	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、建物の老朽化や調査員の増員により事務スペースの不足が懸念されるが、今後3～5年は現状維持が可能と考えられる。「質の向上」の取り組みとしては、審査会の運営に関する市負担額の削減は困難であるが、エアコンの温度設定を一定にするなど施設の管理経費を削減する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築30年を超え、外壁や電気設備等の老朽化が著しいが、現在の業務において支障は無い。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の老朽化が著しいため、今後も修繕費用が必要である。劣化した部位、設備機器類がみられた場合は早急に修繕し、継続して利用することを見据え、定期的な建物の点検、管理を行うことで、大規模な修繕、改修を未然に防ぐ。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	介護認定審査会は介護保険法により市町村に置かれ、本市では国富町・綾町との共同設置のもと運営している。本施設において審査会を実施し、1市2町分の介護認定審査会に関する業務を担っており、必要不可欠である。よって、本施設での審査会運営業務は廃止できない。ただし、エアコンの温度設定を一定にするなど、施設管理経費を削減する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	審査判定業務に直接関与するコストについては削減が難しい。維持管理も必要最低限の取り組みを行っており、大幅な削減が困難である。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3950	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		介護認定審査室	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、建物の老朽化や調査員の増員により事務スペースの不足が懸念されるが、今後3～5年は現状維持が可能と考えられる。「質の向上」の取り組みとしては、審査会の運営に関する市負担額の削減は困難であるが、エアコンの温度設定を一定にするなど施設の管理経費を削減する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築30年を超え、外壁や電気設備等の老朽化が著しいが、現在の業務において支障は無い。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建物の老朽化が著しいため、今後も修繕費用が必要である。劣化した部位、設備機器類がみられた場合は早急に修繕し、継続して利用することを見据え、定期的な建物の点検、管理を行うことで、大規模な修繕、改修を未然に防ぐ。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	介護認定審査会は介護保険法により市町村に置かれ、本市では国富町・綾町との共同設置のもと運営している。本施設において審査会を実施し、1市2町分の介護認定審査会に関する業務を担っており、必要不可欠である。よって、本施設での審査会運営業務は廃止できない。ただし、エアコンの温度設定を一定にするなど、施設管理経費を削減する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	審査判定業務に直接関与するコストについては削減が難しい。維持管理も必要最低限の取り組みを行っており、大幅な削減が困難である。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	5370	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	道路維持事務所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	大島町1445-38	15.設置根拠法令	
6.バス停	原の前（60m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和61年3月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	道路維持、路面補修および交通安全施設等について、その機能を良好な状態に保持し、一般交通に支障を及ぼさないよう迅速な対応を行うため、直営にて施工する補修等の管理拠点として設置する一方、現在は施設の一部を書庫および計量検査所として使用している。	19.内部	 
13.主な利用者	建設部道路維持課維持係職員	20.避難所の指定（標高）	ー　3.80 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	4,018.00 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	所有
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	ー		ー	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	2,474.02 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	294170千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上3階・RC・鉄筋コンクリート
	建築年（主たる建物）	1986年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	35,489	100.1	35,440	-
	施設のコスト	3,489	101.4	3,440	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	32,000	100.0	32,000	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	35,489	100.1	35,440	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	285	86.1	331	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	35,489	100.1	35,440	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	道路維持課	33.施設主管課	道路維持課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	5370	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	道路維持事務所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	47.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	30.000	年	46.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	42.4	0.900	件
評価値			47.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

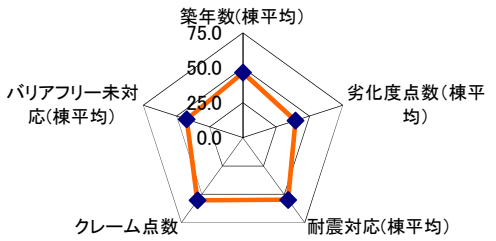
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

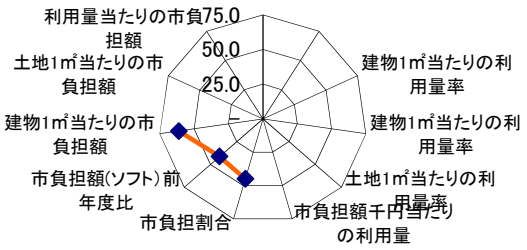
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	45.0	98.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	41.3	90.813	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.345	千円	61.1	273.711	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.1		

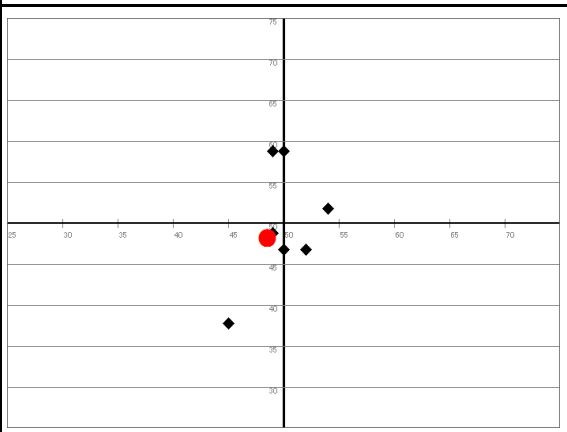
品質評価の分布図



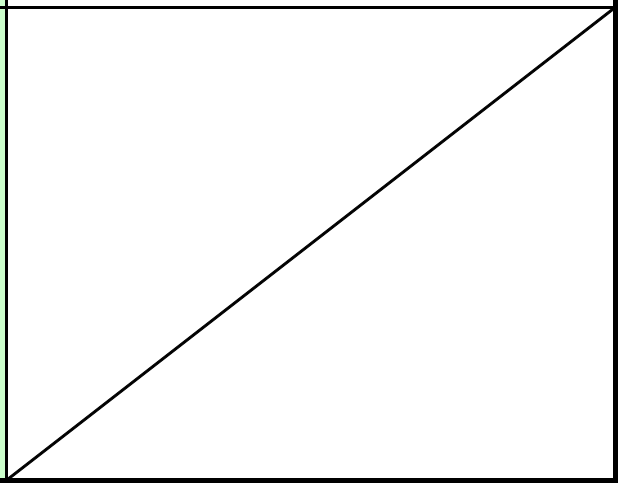
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号	5370	利用用途別分類	庁舎等施設	
施設名	道路維持事務所	利用圏域別分類	広域・市域	

1	基礎評価の分析（総括）	築年数の評価が低く、これに伴う経年劣化などによる老朽化が建物及び設備に多数見られる。また、職員庁舎として利用していることから、バリアフリーなど一般市民に向けた整備等はなされていない。合わせて、使用料等の収入がないため、市負担割合の評価が低くなっている。
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】築年数 【原因】道路維持事務所移転に伴い昭和61年に建築され、その後移転や改築が行われていないため。②【評価指数】劣化度点数（棟平均） 【原因】老朽化による外壁のひびや建物内部の損傷が多数見受けられるため。③【評価指数】バリアフリー未対応（棟平均） 【原因】道路維持補修等の管理拠点として主に職員が利用する施設
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】市負担割合 【原因】管理事務所としての機能で施設を運用しており、使用料などの収入がないため。 ②【評価指数】市負担割合（ソフト）前年度比 【原因】光熱水費などの費用が前年度比で微増しているため。
5	定性的な要素の分析（総括）	市が直営で運営する道路維持補修等の管理拠点は本施設のみである。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大島児童館、江平自転車歩行者道公衆便所（北権現町）、宮崎市消防団大宮分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫、大島団地、大島北団地、大島西団地、北ノ原団地、鳥居原団地、南窪団地、平原公園、波島街区公園、浮之城街区公園、天神前街区公園、新城街区公園、江田原ふれあい広場、選挙管理委員会倉庫、宮崎東中学校、橲保育所、橲児童プール
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	第四庁舎、本庁舎、第三庁舎、職員専用立体駐輪場、第二庁舎、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、南部事務所、東部事務所、介護認定審査室、住宅支援給付申請受付会場、宮崎市自立相談支援センター（これから）、生活困窮者等就労準備支援事業（かけはし）
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	市道大島通線と市道北権現通線の交差点から400m程度北進した位置にあり、施設の前にバス停留所が設置されているなど、交通事業は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】9.1億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では特に指摘はない。

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		5370	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		道路維持事務所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	「総量の適正化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、組織としての職員配置の方針に基づき、単に継続していくのではなく、施設の利用価値等の検討・見直しを図りながら、施設の機能を高めていく。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数が平均点未満であることに伴い、劣化度点数も低く、建築以降、直営による道路補修の管理拠点として多くの職員が出入りしていたこともあり、補修の必要性が増してきているところである。現在は規模縮小の方針による職員の減少等により、使用頻度から見た老朽化の進行は最小限に留められており、優先度の高い箇所から補修を行い、用途の多様化等も含め、今後も継続して本施設を利用していく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建設当時と同様の機能を維持するために修繕更新を行うのであれば、多大な費用が想定されるが、現在の職員数、業務内容および本施設の活用方法(書庫・資材置場等)を考慮しての更新費用であれば、削減は可能である。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	建設当時は、直営による道路補修の管理拠点施設としての位置付けであったが、職員数の減少や社会情勢が変化してきたこと等から、道路の日常点検や軽微な補修を行うための施設にその役割が変わってきている。しかし、道路に起こりうるさまざまな不具合に対する迅速な対応や、災害時における管理拠点、資材基地としての機能を有する施設として継続する必要がある。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	本施設の市負担額は（ソフト）は、人件費が大半を占めており、削減する取り組みとしては、人員削減もしくは正規職員から嘱託職員への移行となるが、既に取り組みを実施している。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		5370	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		道路維持事務所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	「総量の適正化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、組織としての職員配置の方針に基づき、単に継続していくのではなく、施設の利用価値等の検討・見直しを図りながら、施設の機能を高めていく。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数が平均点未満であることに伴い、劣化度点数も低く、建築以降、直営による道路補修の管理拠点として多くの職員が出入りしていたこともあり、補修の必要性が増してきているところである。現在は規模縮小の方針による職員の減少等により、使用頻度から見た老朽化の進行は最小限に留められており、優先度の高い箇所から補修を行い、用途の多様化等も含め、今後も継続して本施設を利用していく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建設当時と同様の機能を維持するために修繕更新を行うのであれば、多大な費用が想定されるが、現在の職員数、業務内容および本施設の活用方法(書庫・資材置場等)を考慮しての更新費用であれば、削減は可能である。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	建設当時は、直営による道路補修の管理拠点施設としての位置付けであったが、職員数の減少や社会情勢が変化してきたこと等から、道路の日常点検や軽微な補修を行うための施設にその役割が変わってきている。しかし、道路に起こりうるさまざまな不具合に対する迅速な対応や、災害時における管理拠点、資材基地としての機能を有する施設として継続する必要がある。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	本施設の市負担額は（ソフト）は、人件費が大半を占めており、削減する取り組みとしては、人員削減もしくは正規職員から嘱託職員への移行となるが、既に取り組みを実施している。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	建物・設備の老朽度を十分に検証した上で、南海トラフ巨大地震発生後も持続的に行政サービスを提供する中枢施設として機能できるように宮崎市庁舎問題検討委員会等で「庁舎のあり方」について検討する。 職員数の減少や部署の再配置などによって余裕スペースが発生した場合、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例：休日の駐車場の有料化など）などにより新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3000	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市民プラザ	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	橘通西一丁目1-2	15.設置根拠法令	
6.バス停	橘通り1丁目（180m）	16.設置条例	宮崎市民プラザ条例
7.開設年月日	平成12年8月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益財団法人　宮崎文化振興協会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	もっとも使いやすい規模とされる500席の劇場型多目的ホール、各種展示イベントや集会に利用できるギャラリーを備え、市民の文化芸術活動やボランティアをはじめとする市民活動などの拠点として設置した。また3階には、ボランティア活動等の公益的な市民活動を総合的に支援するため、活動が行われやすい環境の拠点施設として市民活動センターを設置している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等	20.避難所の指定（標高）	ー　6.10 m
14.利用者駐車可能台数	118台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,819.47 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	所有
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	248,062	99.3	249,913	-
	開館日数	359	100.0	359	-
	利用量率	691	99.3	696	-

24.建物情報	
総延床面積	12,467.39 ㎡
取得価額計（開始時簿価計）	5281172千円　（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上5階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート
建築年（主たる建物）	2000年
法定点検（主たる建物）	対象
建物所有状況	市有物件
借受面積	0.00 ㎡
耐震対応（主たる建物）	対応済
未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	38,944	103.2	37,752	-
	使用料（減免後）②	38,634	103.1	37,462	-
	その他③	310	106.9	290	-
	≪参考≫使用料減免額④	19,247	102.7	18,737	-
	指定管理者の収入計⑤	222,070	99.1	224,082	-
	指定管理料⑥	209,817	100.1	209,690	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	5,560	73.9	7,528	-
	その他収入	6,693	97.5	6,864	-
	収入合計⑦	261,014	99.7	261,834	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	22,790	84.1	27,106	-
	施設のコスト	16,790	77.6	21,631	-
	事業のコスト	0	0.0	1,725	-
	人に係るコスト	6,000	160.0	3,750	-
	指定管理者の支出計⑨	216,363	100.3	215,804	-
	施設のコスト	109,245	100.9	108,238	-
	自主事業以外のコスト	17,496	111.9	15,629	-
	自主事業のコスト	7,738	76.3	10,137	-
	人に係るコスト	81,884	100.1	81,800	-
	支出合計⑩	239,153	98.5	242,910	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	33	99.7	33	-	
28.工事請負費・修繕費	15,152	71.1	21,297	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	51,197	98.2	52,144	-	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	5,707	68.9	8,278	-	
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	193,663	97.3	199,044	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	81	98.8	82	-

32.施設所管課	文化・市民活動課	33.施設主管課	文化・市民活動課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3000	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市民プラザ	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	57.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	16.000	年	58.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.500	件	57.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			56.3		

②供給評価

指標の結果

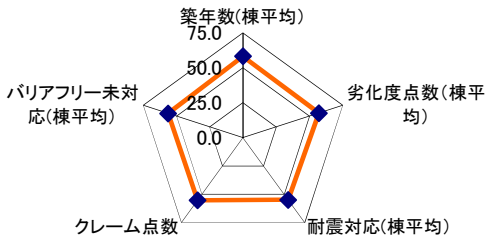
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	691.000	人	55.6	508.000	人
稼働率	74.600	%	62.2	49.500	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.055	人	55.6	0.053	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.281		56.6	0.973	
評価値			57.5		

③財務評価

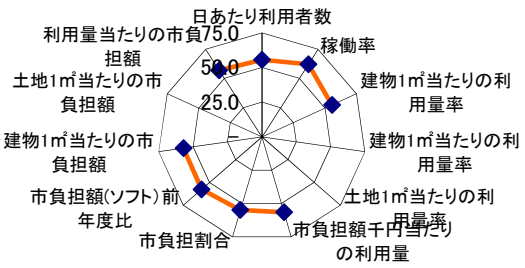
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	80.980	%	54.9	85.930	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	57.6	170.367	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.534	千円	57.0	24.592	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.781	千円	57.0	1.568	千円
評価値			56.6		

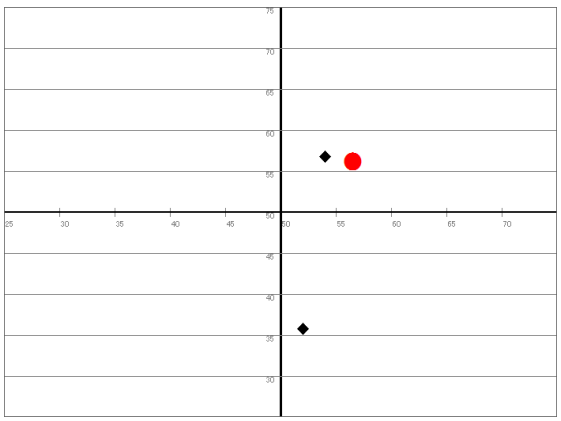
品質評価の分布図



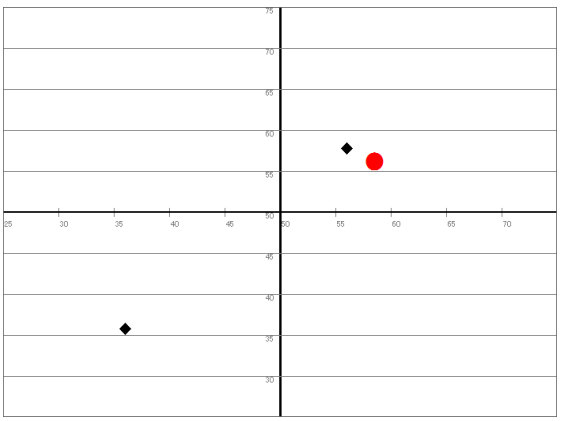
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3000	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市民プラザ	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質・供給・財務とも総合的には平均点以上となっており、良好な評価となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市の中心部に位置し、市民が主宰する文化芸術団体にも使いやすい500席の劇場型多目的ホールを有し、市民の文化芸術活動の拠点となっている。また、市民の誰もが気軽に「集い」「学び」「交流」できることを目的に設置されており、「学習室」や「会議室」「ギャラリー」等のほか、施設3階には「市民活動センター」を併設し、市民の福祉活動や生涯学習の拠点にもなっている。このように、文化芸術活動と市民活動の拠点施設が1施設に統合された施設は県内において、他にない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	橘公園、本庁舎、第2庁舎、第3庁舎、職員専用立体駐車場、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎市消防団第2部消防団車庫、上野町駐車場、みやざきアートセンター、一番街第1自転車駐車場、宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・YPARK）、別府街区公園、別府街区公園トイレ、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、千草街区公園、宮崎市自動車排出ガス測定局高千穂通測定局ほか17施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市民文化ホール、宮崎市いっぷくコーナー、宮崎市男女共同参画センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立芸術劇場（メディキット県民文化センター）、宮日会館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎市役所に隣接し、施設の前にバス停が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】55.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	今回の総合評価に勘案すべき包括外部監査の結果は無い。 500席の劇場型多目的ホールのほか、学習室、会議室、ギャラリーを備えることで、文化公演だけでなく、多様な研修会や展示会等を開催できている。また、「市民活動センター」を併設していることで、市民の交流拠点になっている。なお、平成32年度には国民文化祭の宮崎県開催が決定しており、本市の各文化施設はその会場として活用される見込みとなっている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3000	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市民プラザ	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点以上である。築15年を経過し、経年劣化等による不具合箇所が見られるが、必要に応じて修繕等を行うことで適切に管理されており、大規模改修の必要な箇所も見受けられない。年間利用者数も24万人以上を維持しており、利用率も高いことから、今後も現サービスを継続することを前提に、建物を「継続」とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	品質・供給・財務とも平均点以上となっている。稼働率も高く（各室80～90%）、500席の劇場型多目的ホール、各種展示イベントや集会に利用できるギャラリーを備え、市民の文化芸術活動やボランティアをはじめとする市民活動等の拠点施設として有効に機能している。今後も、さらなる稼動率の向上や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	平成30年度指定管理者公募分（平成31年度～平成35年度）において、経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。また、施設使用料及び減免基準の検討を進める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、文化芸術活動及び市民活動の拠点となる施設であることから、長寿命化を進めるとともに、稼働率の向上に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3000	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市民プラザ	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点以上である。築15年を経過し、経年劣化等による不具合箇所が見られるが、必要に応じて修繕等を行うことで適切に管理されており、大規模改修の必要な箇所も見受けられない。年間利用者数も24万人以上を維持しており、利用率も高いことから、今後も現サービスを継続することを前提に、建物を「継続」とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	品質・供給・財務とも平均点以上となっている。稼働率も高く（各室80～90%）、500席の劇場型多目的ホール、各種展示イベントや集会に利用できるギャラリーを備え、市民の文化芸術活動やボランティアをはじめとする市民活動等の拠点施設として有効に機能している。今後も、さらなる稼動率の向上や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	平成30年度指定管理者公募分（平成31年度～平成35年度）において、経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。また、施設使用料及び減免基準の検討を進める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、文化芸術活動及び市民活動の拠点となる施設であることから、長寿命化を進めるとともに、稼働率の向上に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3060	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市民文化ホール	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-3	15.設置根拠法令	
6.バス停	福祉文化公園（160m）	16.設置条例	宮崎市福祉文化公園条例
7.開設年月日	平成8年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（MSGグループ）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	1867席の大ホール、300人を収容可能なイベントホール、防音機能を備えた練習室などを備え、宮崎を代表するホール施設として設置した。大ホールは、本格的な残響可変装置や多機能な舞台装置などを備え、クラシックやポピュラーなどのコンサートをはじめ、大規模な演劇や講演会などにも対応できる。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等	20.避難所の指定（標高）	ー　18.00 m
14.利用者駐車可能台数	261台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	25,452.74 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	所有
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	279,032	95.4	292,587	-
	開館日数	355	99.7	356	-
	利用量率	786	95.6	822	-

24.建物情報	総延床面積	13,846.42 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	7313305千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上6階 地下1階・SRC・鉄骨鉄筋コンクリート
	建築年（主たる建物）	1996年
	法定点検（主たる建物）	対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	58,074	98.9	58,738	-
	使用料（減免後）②	56,160	98.8	56,822	-
	その他③	1,914	99.9	1,916	-
	≪参考≫使用料減免額④	30,740	114.3	26,902	-
	指定管理者の収入計⑤	198,695	88.8	223,729	-
	指定管理料⑥	194,139	100.1	193,988	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	4,207	14.4	29,310	-
	その他収入	349	81.0	431	-
	収入合計⑦	256,769	90.9	282,467	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	74,936	97.4	76,946	-
	施設のコスト	72,686	97.3	74,696	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	-
	指定管理者の支出計⑨	199,688	89.3	223,548	-
	施設のコスト	136,642	96.8	141,117	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	5,294	18.1	29,213	-
	人に係るコスト	57,752	108.5	53,218	-
	支出合計⑩	274,624	91.4	300,494	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	35	110.1	32	-	28.工事請負費・修繕費	54,472	77.3	70,465	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	62,630	70.8	88,479	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	211,001	99.4	212,196	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	△ 993	△ 548.6	181	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	77	108.8	71	-

32.施設所管課	文化・市民活動課	33.施設主管課	文化・市民活動課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3060	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市民文化ホール	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.8

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	20.000	年	54.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.500	件	57.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

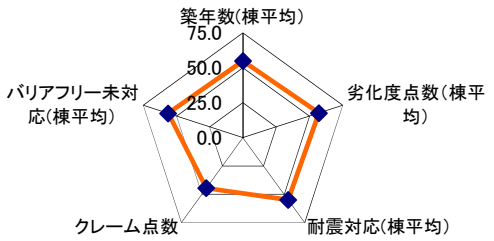
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	786.000	人	58.5	508.000	人
稼働率	49.600	%	50.0	49.500	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.057	人	58.5	0.053	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.322		57.5	0.973	
評価値			56.1		

③財務評価

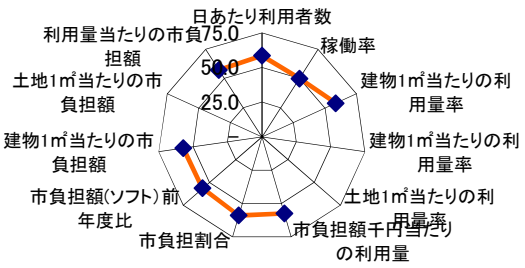
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	76.830	%	59.0	85.930	%
市負担額(ソフト)前年度比	110.400	%	56.5	170.367	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.239	千円	57.2	24.592	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.756	千円	57.2	1.568	千円
評価値			57.5		

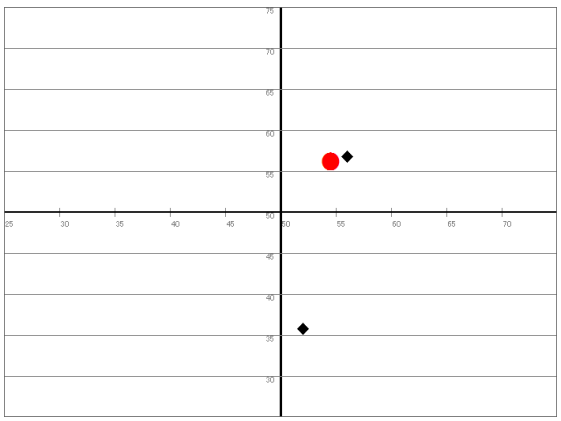
品質評価の分布図



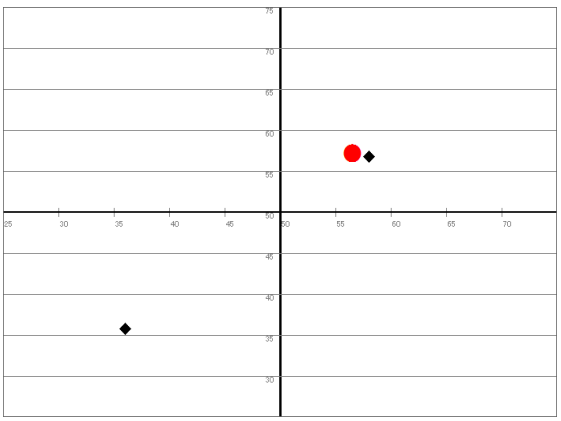
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3060	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市民文化ホール	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	施設の特性等から、一部項目において平均点を下回るが、品質・供給・財務とも総合的には平均点以上となっており、良好な評価となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数　【原因】駐車場が不足していることにより、駐車に関するトラブルの苦情が年に数件寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	県内最大の1,867席の劇場型多目的ホール、豊富な練習室を有し、市民の文化芸術活動の拠点となっている。また、広い会議室や300人を収容可能なイベントホールを有し、多様な目的で使用できることから、九州・全国規模での研修や会議でも用いられている。 このように、県内最大のホールと会議室等を有し、多様な目的で全国規模のイベントに使用できる施設は県内において、他にない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	りんどうヶ丘街区公園、宝塚2号街区公園、笹原街区公園、りんどうヶ丘2号街区公園、宝塚3号緑地広場、江南小学校（校舎・園舎）、児童クラブ（江南小学校）、江南小学校（給食室）、大坪1号街区公園、大坪2号街区公園、大坪3号街区公園、大坪4号街区公園、北川内運動場、大坪池公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市立図書館、大坪団地、宮崎市大淀公民館、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市民プラザ、宮崎市いっぷくコーナー、男女共同参画センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立芸術劇場（メディキット県民文化センター）、宮日会館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線と県道9号線の交差する位置から北西に500m程度の位置にあり、本施設が設置されている福祉文化公園内にバス停留所がある。近隣に駅がないことから、自家用車での来場が多い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】61.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	今回の総合評価に勘案すべき包括外部監査の結果は無い。本施設は福祉文化公園内の一施設で、市制70周年記念事業の一つとして設置されている。宮崎県立芸術劇場（管理料約3億6千万円、利用人数25万）と本施設（管理料約1億9千万円、利用人数27万）では管理料半額程度で同人数以上の実績をあげている。なお、平成32年度には国民文化祭の宮崎県開催が決定しており、本市の各文化施設はその会場として活用される見込みとなっている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3060	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市民文化ホール	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点以上である。築20年を経過し、経年劣化等による不具合箇所が見られるが、必要に応じて修繕等を行うことで適切に管理されており、大規模改修の必要な箇所も見受けられない。年間利用者数も27万人以上を維持しており、利用率も高いことから、今後も現サービスを継続することを前提に、建物を「継続」とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	品質・供給・財務とも平均点以上となっている。県内最大の1,867席の劇場型多目的ホール、300人を収容可能なイベントホールや会議室・練習室を備え、市民の文化芸術活動の中心施設として有効に機能している。今後も、さらなる稼動率の向上や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	平成30年度指定管理者公募分（平成31年度～平成35年度）において、経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。また、施設使用料及び減免基準の検討を進める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、文化芸術活動及び市民活動の拠点となる施設であることから、長寿命化を進めるとともに、稼働率の向上に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3060	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市民文化ホール	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点以上である。築20年を経過し、経年劣化等による不具合箇所が見られるが、必要に応じて修繕等を行うことで適切に管理されており、大規模改修の必要な箇所も見受けられない。年間利用者数も27万人以上を維持しており、利用率も高いことから、今後も現サービスを継続することを前提に、建物を「継続」とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	品質・供給・財務とも平均点以上となっている。県内最大の1,867席の劇場型多目的ホール、300人を収容可能なイベントホールや会議室・練習室を備え、市民の文化芸術活動の中心施設として有効に機能している。今後も、さらなる稼動率の向上や魅力的な事業の実施を図っていく。なお、市民の多種多様なニーズに応え、施設を安心安全に管理運営していくために、現在の指定管理料は維持すべきである。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	平成30年度指定管理者公募分（平成31年度～平成35年度）において、経費や仕様の見直し等について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら、市負担額の削減を検討する。また、施設使用料及び減免基準の検討を進める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、文化芸術活動及び市民活動の拠点となる施設であることから、長寿命化を進めるとともに、稼働率の向上に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90610	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	男女共同参画センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東三丁目6-7	15.設置根拠法令	
6.バス停	青葉町（40m）	16.設置条例	宮崎市男女共同参画社会づくり推進条例
7.開設年月日	平成27年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（きらきら参画プロジェクト）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成27年12月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市の男女共同参画社会の形成促進に関する施策を実施し、及び市民等が行う男女共同参画社会の形成に関する活動の支援する施設。	19.内部	 
13.主な利用者	①講座等に参加する市民②貸し館利用をする団体等③ファミリーサポートセンターや子	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	56台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,511.95 ㎡	24.建物情報	総延床面積	998.53 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	227829千円 （－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	13,564	380.3	3,567	－
	開館日数	294	306.3	96	－
	利用量率	46	124.3	37	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	23	575.0	4	－
	使用料（減免後）②	23	575.0	4	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	38,893	318.8	12,200	－
	指定管理料⑥	36,604	300.0	12,200	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	2,283	－	0	－
	その他収入	6	－	0	－
	収入合計⑦	38,916	318.9	12,204	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	6,358	789.8	805	－
	施設のコスト	4,108	7469.1	55	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	2,250	300.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	36,589	326.2	11,217	－
	施設のコスト	8,201	314.0	2,612	－
	自主事業以外のコスト	2,707	324.2	835	－
	自主事業のコスト	842	－	0	－
	人に係るコスト	24,839	319.7	7,770	－
	支出合計⑩	42,947	357.2	12,022	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	－	0	－	28.工事請負費・修繕費	3,899	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	2,312	57800.0	4	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	42,939	330.3	13,001	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	2,304	234.4	983	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	92.5	108	－

32.施設所管課	文化・市民活動課	33.施設主管課	文化・市民活動課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90610	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	男女共同参画センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	36.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	43.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			51.7		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	46.000	人	36.0	508.000	人
稼働率	24.400	%	37.7	49.500	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.046	人	35.9	0.053	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.316		35.9	0.973	
評価値			36.4		

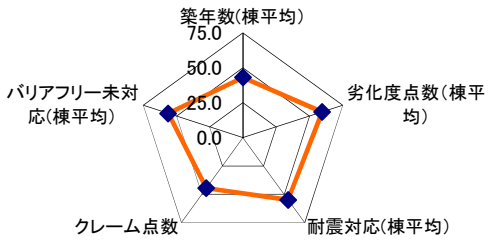
③財務評価

市負担額（ソフト）前年比の評価がかなり低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

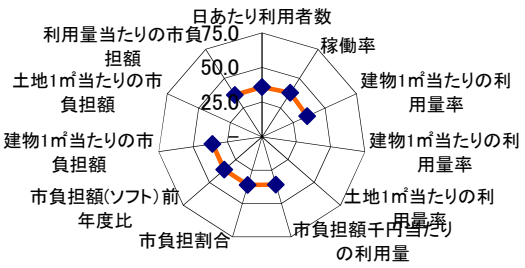
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.980	%	36.1	85.930	%
市負担額（ソフト）前年度比	300.300	%	35.9	170.367	%
建物1㎡当たりの市負担額	43.002	千円	35.9	24.592	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	3.166	千円	35.9	1.568	千円
評価値			36.0		

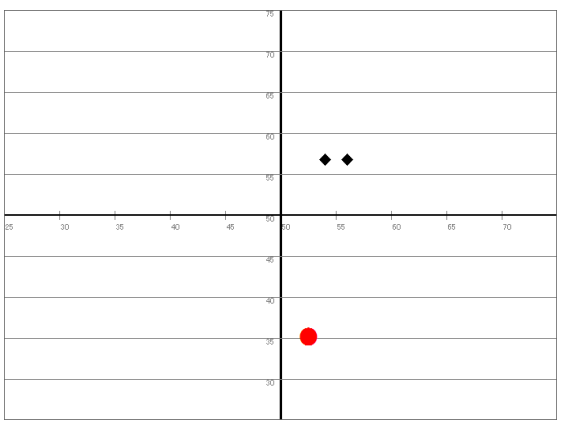
品質評価の分布図



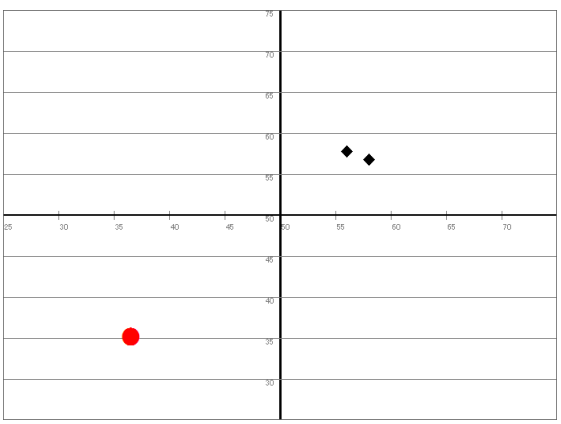
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90610	利用用途別分類	集会施設
施設名		男女共同参画センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質・供給・財務全てが平均点以下である。特に供給・財務は低い。供給は利用者数が少ないことが原因であり、財務は複合的な機能を持たせたことによるものである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】築年数【原因】築年数は34年であるが、大規模改修を平成27年度に実施している。【評価指数】クレーム点数【原因】ホールに空調がないとのクレームが寄せられる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】日あたり利用者数【原因】平成27年12月の開館であり、周知が充分には図られていないと考える。【評価指数】稼働率【原因】利用が少ないことが原因だが、30分単位で時間貸ししているため、空き時間が多くなる傾向がある。【評価指数】建物1㎡あたりの利用量率【原因】利用者数が少ないことが原因である。【評価指数】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用者数が少ないことが原因であるが、ファミリーサポートセンター分は利用者が来所しないため市負担額が増える傾向有。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】市負担割合【原因】施設使用料が無料であり、歳入の余地が無い。【評価指数】市負担額（ソフト）前年度比【原因】平成27年度が4ヶ月の稼動だったため。【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額【原因】男女共同参画センターとファミリーサポートセンターの2つの機能を備えており、その分人件費がかかるため。【評価指数】利用量当たりの市負担額【原因】利用者数が少ないことが原因であるが、ファミリサポートセンター利用者は来所しないため、市負担額が増える傾向がある。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に類似施設が点在している。特に宮崎県男女共同参画センターが県庁9号館内に設置されている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	柳丸街区公園（ほか3箇所）、橘小学校、橘児童センター、中央体育館、宮崎中央公園、北消防署東分署、市中央公民館、宮崎東地区交流ｾﾝﾀｰ、宮崎科学技術館、老松団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市民プラザ、宮崎市民文化ホール、いっぷくコーナー		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	メディキット県民文化センター（県）、宮日会館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	半径1キロ圏内にJR宮崎駅があり、施設付近には青葉町バス停も設置されており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】4.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	今回の総合評価に勘案すべき包括外部監査の結果は無い。 本施設は、平成27年に、宮崎市として初めて男女共同参画事業の拠点施設として整備されたため、市民への周知が行き届いていない。また、宮崎県男女共同参画センターも宮崎市に設置されており、事業の棲み分け等をする必要がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90610	利用用途別分類	集会施設
施設名		男女共同参画センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	品質評価は平均点未満である。築年数が34年を越えているが平成27年の大規模改修により、施設の機能は維持されている。また、供給・財務評価も平均点未満である。供給は利用者が少ないことが原因であり、今後いっそう周知を図り利用者を増やす。財務は、男女参画センター、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターの複合施設であることが原因で、市の負担額が相対的に大きくなるものであるため、根本的な解決は難しい。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	宮崎駅東地区は周辺にマンション等もあり、民間の需要が期待できる。立替の際には、民間のアイディアを活用し、民間との複合施設とすることにより、更新費用を削減できると考える。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	平成27年度に、働く婦人の家から男女共同参画センターに「変更」となった。数年は様子をみることとする。また、施設内には、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターも設置されており、「統合・集約」はすでに行われている。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設使用料については、平成26年度に設置条例を策定する段階で無料とした。無料である現状でも施設稼働率は高くないことから、有料化は難しいと考える。歳出の削減についてであるが、義務的経費（人件費や光熱水費等）の割合が高く、大きく削減できる余地が無い。業務の一部（市民サービス）を削減し、その分人件費を削減する方策しか考えられない。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、文化芸術活動及び市民活動の拠点となる施設であることから、長寿命化を進めるとともに、稼働率の向上に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90610	利用用途別分類	集会施設
施設名		男女共同参画センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	品質評価は平均点未満である。築年数が34年を越えているが平成27年の大規模改修により、施設の機能は維持されている。また、供給・財務評価も平均点未満である。供給は利用者が少ないことが原因であり、今後いっそう周知を図り利用者を増やす。財務は、男女参画センター、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターの複合施設であることが原因で、市の負担額が相対的に大きくなるものであるため、根本的な解決は難しい。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	宮崎駅東地区は周辺にマンション等もあり、民間の需要が期待できる。立替の際には、民間のアイディアを活用し、民間との複合施設とすることにより、更新費用を削減できると考える。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	平成27年度に、働く婦人の家から男女共同参画センターに「変更」となった。数年は様子をみることとする。また、施設内には、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターも設置されており、「統合・集約」はすでに行われている。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	施設使用料については、平成26年度に設置条例を策定する段階で無料とした。無料である現状でも施設稼働率は高くないことから、有料化は難しいと考える。歳出の削減についてであるが、義務的経費（人件費や光熱水費等）の割合が高く、大きく削減できる余地が無い。業務の一部（市民サービス）を削減し、その分人件費を削減する方策しか考えられない。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、文化芸術活動及び市民活動の拠点となる施設であることから、長寿命化を進めるとともに、稼働率の向上に取り組む。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9860	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市生目の杜遊古館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	跡江4200-3	15.設置根拠法令	
6.バス停	生目の杜遊古館(210m)	16.設置条例	宮崎市生目の杜遊古館条例
7.開設年月日	平成21年4月25日	17.市の計画	運営開始は定まっていないが改築計画を検討中
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要(設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国史跡生目古墳群に隣接し、埋蔵文化財センター、及び体験学習施設、宿泊施設を併設している。埋蔵文化財(出土品を含む。以下同じ。)に対する市民の理解と関心を深め、及び創作活動等の体験学習を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。	19.内部	 
13.主な利用者	埋蔵文化財センター･･･市民(市外可) 体験学習館(宿泊棟含む)･･･研修目的の団	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 9.40 m
14.利用者駐車可能台数	82台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	249,047.74 ㎡	24.建物情報	総延床面積	3,399.17 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	1306379千円 (ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	2008年
				法定点検(主たる建物)	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応(主たる建物)	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	54,681	112.6	48,551	-
開館日数	307	101.3	303	-
利用量率	178	111.3	160	-

25.収入

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	768	104.1	738	-
使用料(減免後)②	142	94.7	150	-
その他③	626	106.5	588	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	768	104.1	738	-

26.支出

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	64,101	99.8	64,254	-
施設のコスト	23,155	102.8	22,520	-
事業のコスト	3,246	152.1	2,134	-
人に係るコスト	37,700	95.2	39,600	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	64,101	99.8	64,254	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	1,590	223.9	710	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦ー⑥)	768	104.1	738	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧ー①+⑥)	63,333	99.7	63,516	-
30.指定管理者の収支差引(⑤ー⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	99	99.9	99	-

32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9860	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市生目の杜遊古館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.8

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	7.900	年	65.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			55.5		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	178.000	人	43.1	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.052	人	42.5	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.863		43.1	1.585	
評価値			42.9		

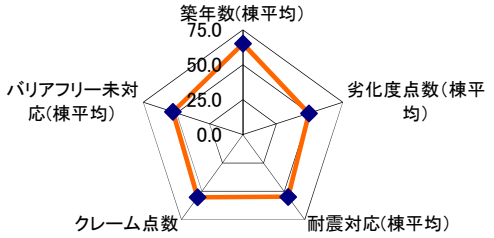
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

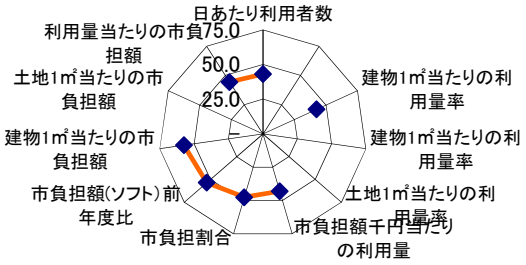
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	98.800	%	47.5	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.300	%	53.5	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	18.632	千円	57.5	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.158	千円	44.4	0.892	千円
評価値			50.7		

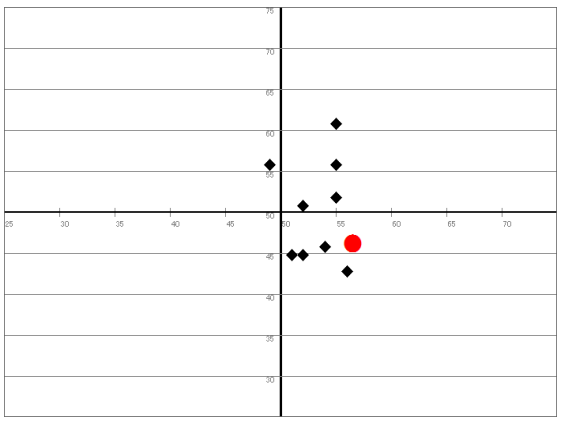
品質評価の分布図



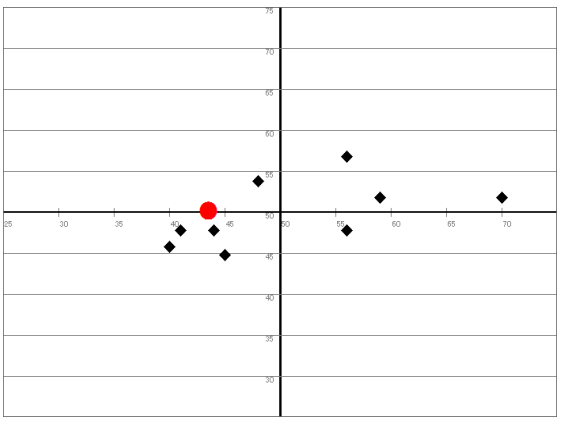
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9860	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市生目の杜遊古館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質は、築年数が浅く、バリアフリー対応であることから、平均点を上回っている。供給・財務は、他の施設に比べて、利用者数が少ないうえに、施設規模に応じた維持が必要なため、平均点を下回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】開館後9年を経過し、定期的な大規模メンテナンス等を実施していない為、外壁のひび、剥離等、建物の劣化が進んでいる。ペンキ塗り等の簡易なメンテナンス、補修等は、職員で行っている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたりの利用者数【原因】利用が土日祝日に集中し、平日の利用者が少ないのが主な要因と考える。また、施設の形態が違う図書館等と比較しているため、評価値は低くなっている。【評価指標】建物1㎡当たりの利用量【原因】宿泊に対応した施設であるため、宿泊室、多目的室・体験工房・調理室・食堂・シャワー室など、他の施設に比べて多種類スペースが必要とされる。【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用量に比較しが大きく、維持管理コストも高い。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合・利用量当たりの市負担額【原因】施設使用料は、宿泊利用のみ徴収している。宿泊利用は、宮崎市内の学校に在籍する児童、生徒により構成される団体が中心となっているため、大きな市民負担を求めることは、困難な状況にある。		
5	定性的な要素の分析（総括）	児童生徒の施設利用を念頭に置いた、歴史文化に関する創作活動や野外活動に親しむ体験学習施設であると同時に、市内在住者を対象としたスポーツ合宿所としての機能も有しており、多目的に利用されている。また、展示スペースは、国指定史跡「生目古墳群」のガイダンス機能を有している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目古墳群史跡公園、生目の杜運動公園、跡江保育所、消防団車庫1		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざき歴史文化館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館、宮崎市安井息軒記念館、みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県総合博物館、宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県埋蔵文化財センター神宮分館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	有　災害時福祉避難所（平成24年3月1日指定） 避難所として自家発電設備がないため、災害時に予想される長期停電対策として太陽光発電を導入（平成25年度）。		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	市内中心部から国道10号西バイパスを西に向かい、浮田ランプで降り、県道9号宮崎西環状線に入って約2km北上し、県道17号線を左折して約700mの位置にある。土、日、祝日限定で路線バスが運行されているものの便数が1日3．5便と少なく、公共交通機関の利用が困難な状況となっている。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】14.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	宿泊利用については、学校主催の宿泊学習の利用が少ないため、平日の利用が少なく、週末に集中している。また、秋から冬にかけての宿泊利用が少ない状況にある。 平成28年度体験学習館利用者数（日帰り：22,499人、宿泊：4,104人）。埋蔵文化財センター展示室見学者、研修室利用者も増加傾向にあるが(利用者数28,128人)、団体利用がほとんどで、個人の利用者は少ない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9860	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市生目の杜遊古館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「改修・更新」、機能の評価（案）は「統合・集約」とする。平成31年度までに、展示室を拡張する施設改修を行い、みやざき歴史文化館の機能を統合する。また、利用者増につながる事業展開と経費節減を目的として、施設の指定管理者導入の検討を進める。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	研修室及び収蔵庫の一部を改修し、新たに展示室を設ける。展示工事にあわせて、エントランス、既存展示室の一部についても改修する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的で適正な施設の補修を行うことにより、できるだけ建物の延命をはかっていく。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	統合・集約		
19	機能の評価（案）の理由	平成31年度までに、みやざき歴史文化館の展示部分を当館に統合し、宮崎市の歴史･文化の拠点施設として位置づける。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当館の施設利用者は、ここ数年、増加傾向にあり(利用者数－H24年度32,614人、H28年度54,681人)、H28年度は、過去、最高の利用者数を記録した。今後、施設利用者の増加に伴い、歳出の増加も予想される為、施設使用料の見直しや、施設の指定管理者の導入についても検討を進める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9860	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市生目の杜遊古館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「改修・更新」、機能の評価は「統合・集約」とする。平成31年度までに、展示室を拡張する施設改修を行い、みやざき歴史文化館の機能を統合する。また、利用者増につながる事業展開と経費節減を目的として、施設の指定管理者導入の検討を進める。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	研修室及び収蔵庫の一部を改修し、新たに展示室を設ける。展示工事にあわせて、エントランス、既存展示室の一部についても改修する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的で適正な施設の補修を行うことにより、できるだけ建物の延命をはかっていく。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	統合・集約		
31	機能の評価の理由	平成31年度までに、みやざき歴史文化館の展示部分を当館に統合し、宮崎市の歴史･文化の拠点施設として位置づける。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	当館の施設利用者は、ここ数年、増加傾向にあり(利用者数－H24年度32,614人、H28年度54,681人)、H28年度は、過去、最高の利用者数を記録した。今後、施設利用者の増加に伴い、歳出の増加も予想される為、施設使用料の見直しや、施設の指定管理者の導入についても検討を進める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9850	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	みやざき歴史文化館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	芳士2258―3	15.設置根拠法令	
6.バス停	蓮ヶ池（480m）	16.設置条例	宮崎市歴史資料館条例
7.開設年月日	平成4年7月25日	17.市の計画	時期の決定した廃止の方針がある
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益財団法人宮崎文化振興協会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	21世紀を担う子供たちに郷土の歴史、伝統文化、神話などに接する機会と場所を提供するため、市制60周年記念事業の一つとして、国指定史跡蓮ヶ池横穴群のある蓮ヶ池史跡公園内に設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	― 20.20 m
14.利用者駐車可能台数	115台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,322.60 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,308.84 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	701258千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上3階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1991年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	64,786	106.8	60,641	―
	開館日数	310	100.0	310	―
	利用量率	209	106.6	196	―

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	73	68.9	106	―
	使用料（減免後）②	0	―	0	―
	その他③	73	68.9	106	―
	≪参考≫使用料減免額④	0	―	0	―
	指定管理者の収入計⑤	62,440	97.0	64,397	―
	指定管理料⑥	62,262	99.7	62,479	―
	利用料金収入	0	―	0	―
	自主事業収入	0	0.0	1,765	―
	その他収入	178	116.3	153	―
	収入合計⑦	62,513	96.9	64,503	―

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,508	60.4	2,495	―
	施設のコスト	758	43.4	1,745	―
	事業のコスト	0	―	0	―
	人に係るコスト	750	100.0	750	―
	指定管理者の支出計⑨	59,009	98.9	59,672	―
	施設のコスト	29,995	97.5	30,754	―
	自主事業以外のコスト	5,632	120.1	4,691	―
	自主事業のコスト	0	0.0	972	―
	人に係るコスト	23,382	100.5	23,255	―
	支出合計⑩	60,517	97.3	62,167	―

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	―	―	―	―	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	1,339	―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	251	12.4	2,024	―	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	63,697	98.2	64,868	―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	3,431	72.6	4,725	―		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	105	100.9	104	―

32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9850	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	みやざき歴史文化館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.1

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	25.000	年	50.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.300	件	53.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			51.2		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	209.000	人	44.0	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.091	人	46.2	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.017		44.6	1.585	
評価値			44.9		

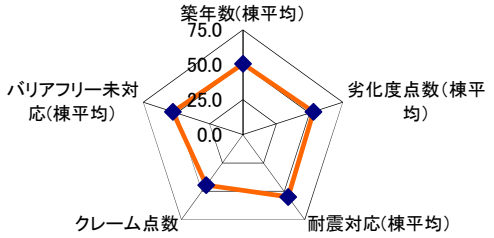
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物１㎡当たり市負担額の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

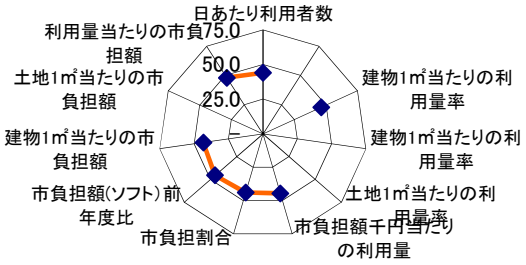
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	105.250	%	44.0	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	45.5	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	27.588	千円	43.3	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.983	千円	48.1	0.892	千円
評価値			45.2		

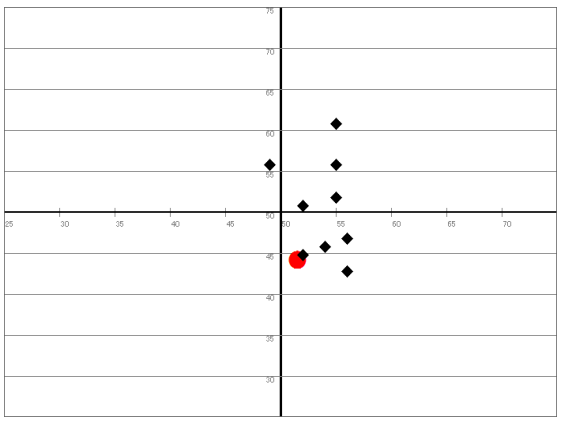
品質評価の分布図



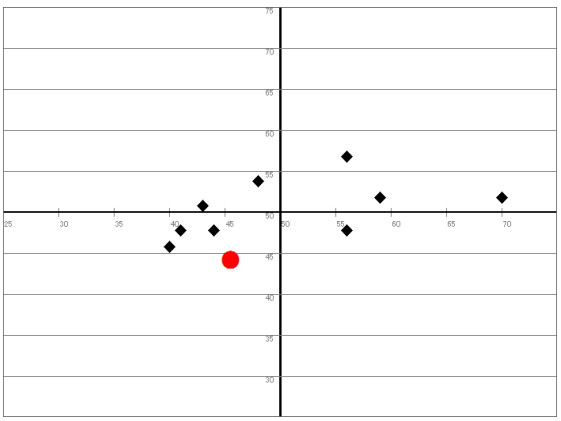
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9850	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		みやざき歴史文化館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質は、外壁や収蔵庫壁面などに経年劣化が見られるが、ほぼ平均点の評価となっている。供給・財務については、前回調査時より利用者数が増加し、平均点以下ではあるが2ポイント評価は上がった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数【原因】施設へのアクセスが悪い、1階トイレの場所が分かりづらいとの苦情が、年に1～2件寄せられる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】他の施設に比べて認知度が低い。【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】他の施設に比べて利用者数が少ないうえに、文化財の収蔵スペースが広く取られ（図書館を除く施設と比べて）、利用者スペースの割合が低くなっている。【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用者数が少ないうえに、特別収蔵庫や展示物等の維持管理費が必要とされるため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】利用料金制を採っていないうえに、指定管理料に比べて、指定管理者の決算額が小さいため。【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比【原因】子ども向けなどの企画展事業実施にあたり、事業費や需用費を増額したため。【評価指標】建築1㎡当たりの市負担額・利用量当たりの市負担額【原因】利用料金制を採っていないため、他の施設に比べて、市負担額が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	当該施設は、展示施設としての集客機能のほか、資料の収集・調査・研究を行い、所蔵する文化財を適切に保存する役割を担っている。このため、学芸員を置き、研究紀要等を発行し、地域の歴史研究の拠点となっている。また、国指定史跡「蓮ヶ池横穴群」のガイダンス施設としての機能も有している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	蓮ヶ池史跡公園、住吉南小学校、児童クラブ（住吉南小学校）、蓮ヶ池街区公園、蓮ヶ池第2街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市生目の杜遊古館、みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県総合博物館、宮崎県立図書館、宮崎県立美術館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線北バイパスから旧10号線に入って約500m南に位置するが、駐車場まではさらに1km迂回しなければならない。旧10号線沿いに「蓮ヶ池」バス停があり、徒歩10分で施設に行ける。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】10億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9850	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		みやざき歴史文化館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は、「移転」とし、同じ利用用途の生目の杜遊古館への機能の「移転」方針を平成31年度までに決定。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っているが、築20年を超え、近い将来には施設の改修が必要とされる。機能を「移転」とし、行政財産として今後の機能を検討する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	同じ利用用途の生目の杜遊古館への機能の「移転」を決定し、再配置計画を作成する。再配置計画において、建物の処分と決定された場合は将来の修繕更新費用は削減できることとなる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
19	機能の評価（案）の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内に5施設が設置されいる。利用用途別分類の他施設と比較する、年間の利用量率は平均より低いが、年間6万人を超え歴史資料館としては多くの利用者がいる。施設は築25年経過しており、経年劣化による老朽化が見られ、歴史資料館としての維持管理には費用を要することから、機能面からの「移転」を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。平成29年度からの新たな指定管理者による管理運営は、平成31年度までの3年間とし、その間に同じ利用用途の生目の杜遊古館への、機能を「移転」することで、管理運営経費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見あり（別紙　2ページ参照）		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9850	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		みやざき歴史文化館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は、「移転」とし、同じ利用用途の生目の杜遊古館への機能の「移転」方針を平成３１年度までに決定。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っているが、築20年を超え、近い将来には施設の改修が必要とされる。機能を「移転」とし、行政財産として今後の機能を検討する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	同じ利用用途の生目の杜遊古館への機能の「移転」を決定し、再配置計画を作成する。再配置計画において、建物の処分と決定された場合は将来の修繕更新費用は削減できることとなる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
31	機能の評価の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内に5施設が設置されいる。利用用途別分類の他施設と比較する、年間の利用量率は平均より低いが、年間6万人を超え歴史資料館としては多くの利用者がいる。施設は築２５年経過しており、経年劣化による老朽化が見られ、歴史資料館としての維持管理には費用を要することから、機能面からの「移転」を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。平成29年度からの新たな指定管理者による管理運営は、平成31年度までの3年間とし、その間に同じ利用用途の生目の杜遊古館への、機能を「移転」することで、管理運営経費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3010	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	みやざきアートセンター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	橘通西三丁目3-27	15.設置根拠法令	
6.バス停	橘通り3丁目（60m）	16.設置条例	みやざきアートセンター条例
7.開設年月日	平成21年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（みやざき文化村）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日		
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「文化芸術によるコミュニティの再生拠点」をコンセプトに、まちなかへの集客、合併後の新市民の交流の拠点として、また、文化芸術振興の拠点としてまちなかのにぎわいを創出するために整備した。	19.内部	 
13.主な利用者	企画展等の観覧者、定期講座の受講者、フリースペース（遊び・憩いの場）の利用者	20.避難所の指定（標高）	ー　5.40 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,557.73 ㎡	24.建物情報	総延床面積	3,291.67 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	1702976千円　（ー）
	土地所有形態	所有（一部借受）		階数・構造（主たる建物）	地上6階・SRC・鉄骨鉄筋コンクリート
	借受面積	892.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2009年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	222,456	183.4	121,324	-
開館日数	359	100.8	356	-
利用量率	620	181.8	341	-

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	138	98.6	140	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	138	98.6	140	-
≪参考≫使用料減免額④	1,191	86.7	1,373	-
指定管理者の収入計⑤	235,501	111.5	211,305	-
指定管理料⑥	88,391	97.1	90,998	-
利用料金収入	771	73.4	1,050	-
自主事業収入	144,869	122.4	118,351	-
その他収入	1,470	162.3	906	-
収入合計⑦	235,639	111.4	211,445	-

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	18,125	102.3	17,722	-
施設のコスト	15,875	102.6	15,472	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	-
指定管理者の支出計⑨	235,501	110.5	213,055	-
施設のコスト	11,547	92.9	12,428	-
自主事業以外のコスト	18,096	142.2	12,729	-
自主事業のコスト	148,397	112.1	132,427	-
人に係るコスト	57,461	103.6	55,471	-
支出合計⑩	253,626	109.9	230,777	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	100	100.0	100	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	147,248	122.3	120,447	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	106,378	98.0	108,580	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	0.0	△ 1,750	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	42	89.1	47	-

32.施設所管課	文化・市民活動課	33.施設主管課	文化・市民活動課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3010	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	みやざきアートセンター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	54.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.3

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	7.000	年	65.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.300	件	54.2	0.900	件
評価値			54.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	620.000	人	56.0	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.188	人	55.8	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.091		54.8	1.585	
評価値			55.5		

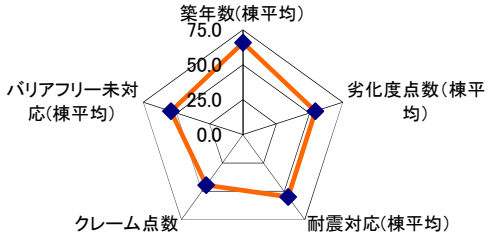
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。

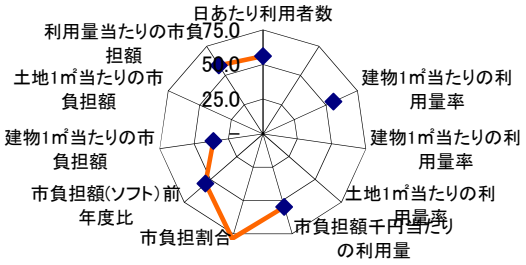
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	41.940	%	78.5	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.000	%	54.7	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	32.317	千円	35.9	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.478	千円	58.7	0.892	千円
評価値			57.0		

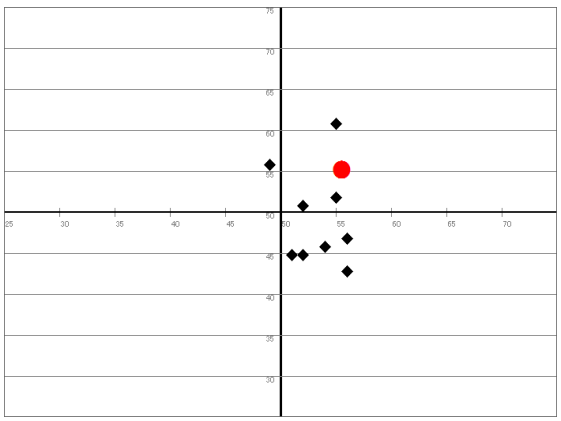
品質評価の分布図



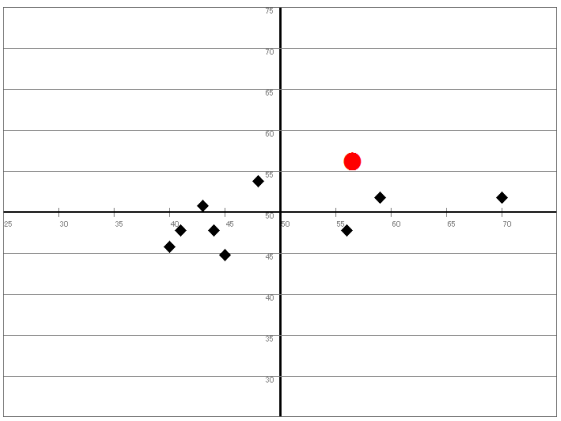
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3010	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		みやざきアートセンター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	施設の特性等から、一部項目において平均点を下回るが、品質・供給・財務とも総合的には平均点以上となっており、良好な評価となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】施設内の各階で階段の位置が異なることなどから、分かりづらいとの苦情がある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】アートセンター管理組合で管理している建物であり、指定管理料と別に管理組合費の支出があるため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	図書館・展示施設としての利用用途の施設は他にもあるが、まちなかへの集客、交流拠点を併せ持った文化芸術施設は他にはない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	橘公園、本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、職員専用立体駐輪場、会議室棟・書庫棟、駐車場警備員控室、宮崎市消防団中央分団第2部消防団車庫、上野町駐車場、一番街第一自転車駐車場、宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）、別府街区公園（公園）、別府街区公園（トイレ）、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、千草街区公園、宮崎市自動車排出ガス測定局　高千穂通測定局、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園のほか20施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、みやざき歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市きよたけ歴史館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立博物館、宮崎県立美術館、宮崎県立図書館、宮日会館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線沿いにあり、施設前にバス停留所があるなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】14.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設は、まちなかへの集客、交流拠点として、また、文化芸術振興の拠点として賑わいを創出することを目的としている。このような目的で設置された施設は他にはなく、特筆すべき施設といえる。当施設の事業は、着実に中心市街地の集客を高め、経済的波及効果をもたらしていると評価されているが、国民文化祭の開催等を控えている中、中心市街地関係者の期待は益々高まっている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3010	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		みやざきアートセンター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能評価（案）は「継続」。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価では、品質の評価、供給評価・財務評価の評価とも偏差値50より高い。市民等のニーズが多く、築年数が7年であり当面市が所有すべき施設であるため「継続」とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に、適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	基礎評価では、品質の評価、供給評価・財務評価ともに平均点以上である。当館は、利用料金制を採用しており、単なる貸館施設ではなく、指定管理者が自ら魅力ある主催事業等を企画立案し、収益をださなければならない。魅力的で集客が見込まれる企画展の開催には一定の資金が必要である。指定管理料の減額は、事業規模縮小、ひいては中心市街地の衰退に繋がりかねず、安定的かつ継続的な事業展開には、現在の指定管理料は維持すべきである。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	事業実施にあたり公費を投入すべき範囲、開館時間、利用料金設定（減免規定を含む。）について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら検討し、市負担額の削減に向けて取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3010	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		みやざきアートセンター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能評価は「継続」。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価では、品質の評価、供給評価・財務評価の評価とも偏差値50より高い。市民等のニーズが多く、築年数が7年であり当面市が所有すべき施設であるため「継続」とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し施設の状態把握に努め、適切な時期に、適切な工事を行うことにより、将来の修繕更新費用の削減につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	基礎評価では、品質の評価、供給評価・財務評価ともに平均点以上である。当館は、利用料金制を採用しており、単なる貸館施設ではなく、指定管理者が自ら魅力ある主催事業等を企画立案し、収益をださなければならない。魅力的で集客が見込まれる企画展の開催には一定の資金が必要である。指定管理料の減額は、事業規模縮小、ひいては中心市街地の衰退に繋がりかねず、安定的かつ継続的な事業展開には、現在の指定管理料は維持すべきである。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	事業実施にあたり公費を投入すべき範囲、開館時間、利用料金設定（減免規定を含む。）について、施設に求められる役割や市民の意向を十分に考慮しながら検討し、市負担額の削減に向けて取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90030	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	佐土原総合文化センター（佐土原図書館）	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20527-4	15.設置根拠法令	図書館法
6.バス停	札の辻（80m）	16.設置条例	佐土原総合文化センター条例
7.開設年月日	平成16年10月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「佐土原町総合文化施設基本構想」に基づき、平成16年に旧佐土原町が開館した。佐土原図書館は、文化ホール機能と公立公民館機能を併せもった佐土原交流プラザとともに、佐土原総合文化センターを構成しており、市北部地域の生涯学習及び芸術文化の拠点施設となっている。平成25年度に市立図書館等と図書システムを統一した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　30.30 m
14.利用者駐車可能台数	79台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	29,561.00 ㎡		24.建物情報	総延床面積	1,951.19 ㎡	
	現況地目	宅地			取得価額計（開始時簿価計）	ー	（ー）
	土地所有形態	所有			階数・構造（主たる建物）	地上1階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート	
	借受面積	0.00 ㎡			建築年（主たる建物）	2004年	
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算			法定点検（主たる建物）	対象	
		人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件	
	利用者数	220,596	93.3		借受面積	0.00 ㎡	
	開館日数	302	99.7		耐震対応（主たる建物）	対応済	
	利用量率	730	93.5		未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	39	111.4	35	ー		市の支出計⑧（指定管理料除く）	52,069	98.1	53,101	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー		施設のコスト	5,654	94.0	6,015	ー
	その他③	39	111.4	35	ー		事業のコスト	14,215	95.5	14,886	ー
	≪参考≫使用料減免額④	0	ー	0	ー		人に係るコスト	32,200	100.0	32,200	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー		指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー		施設のコスト	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー		自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー		自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー		人に係るコスト	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	39	111.4	35	ー		支出合計⑩	52,069	98.1	53,101	ー
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		ー	ー	ー	ー	28.工事請負費・修繕費		187	35.3	530	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		39	111.4	35	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	52,030	98.0	53,066	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	ー	0	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	ー

32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90030	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	佐土原総合文化センター（佐土原図書館）	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	60.7

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	12.000	年	61.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	730.000	人	59.3	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.374	人	73.9	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	4.240		75.3	1.585	
評価値			69.5		

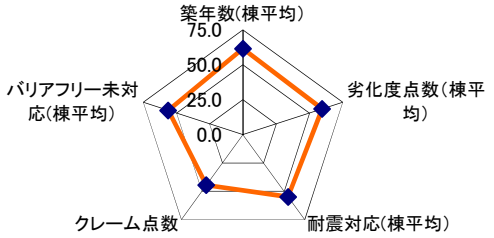
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

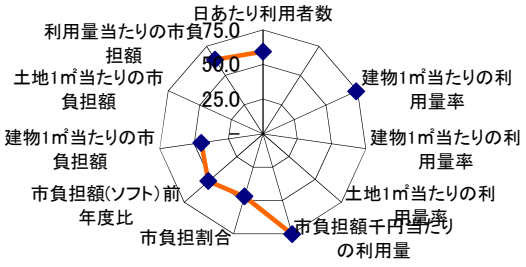
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.930	%	46.9	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.700	%	51.9	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	26.666	千円	44.8	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.236	千円	63.7	0.892	千円
評価値			51.8		

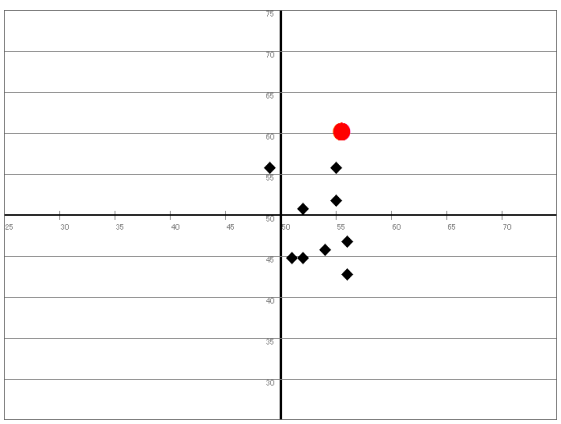
品質評価の分布図



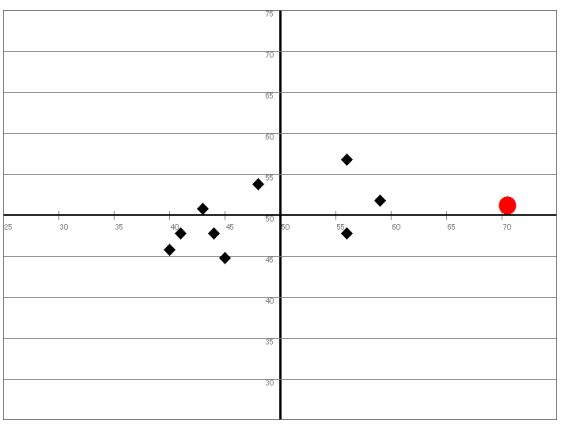
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90030	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		佐土原総合文化センター（佐土原図書館）	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質・供給・財務評価が高い。図書館法により入館料等の徴収を行うことができないため、財務評価の一部が低評価となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数【原因】年に数回クレームがある程度である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原　　因】図書館法により入館料等の徴収ができないこととなっているので歳入が見込めない。		
5	定性的な要素の分析（総括）	類似施設としては、市内に宮崎市立図書館と宮崎県立図書館が存在する。ただし、宮崎市北部には本図書館のみで類似施設はなく、北部の文化施設として市民の方々に情報発信を行う拠点としての役割を果たしている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	佐土原総合文化センター、佐土原交流プラザ、佐土原総合支所、佐土原地区地域包括支援センター、佐土原体育館、松小路地区学習等供用施設、久谷地区学習等供用施設、広瀬北小学校、広瀬北小学校児童クラブ、久峰中学校、梅野地区学習等供用施設、広瀬中央保育園、宮崎市旭町児童館、旭町・広瀬台地区学習等供用施設、広瀬中学校、広瀬小学校の他11施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、みやざき歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	北バイパスから国道10号線を北進した位置にある。施設付近に佐土原駅やバス停留所（広瀬台）もあり、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】8.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	佐土原図書館は運営業務も含め直営であるが、宮崎市立図書館はMCLボランティアに運営業務を委託している。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90030	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		佐土原総合文化センター（佐土原図書館）	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）ともに「継続」とする。当施設の長寿命化と更新費用縮減のため、計画的な維持管理計画を検討し、現行どおり図書サービスを継続する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建設から13年しか経過しておらず、著しい劣化も見られない。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価（現施設の統合・集約等を含む）に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	基礎評価から公共性・必要性（市民ニーズ）の高い施設であることがうかがえるので、現状のまま継続経営に取り組む。また、今年度、宮崎市立図書館・佐土原図書館等の図書システムの更新を図ることで安定した図書サービスを提供することが可能となった。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	宮崎市立図書館との図書システムの再構築により、維持管理経費を削減した。引き続き適切な施設の管理・運営により維持経費の削減に努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90030	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		佐土原総合文化センター（佐土原図書館）	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。当施設の長寿命化と更新費用縮減のため、計画的な維持管理計画を検討し、現行どおり図書サービスを継続する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建設から13年しか経過しておらず、著しい劣化も見られない。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価（現施設の統合・集約等を含む）に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	基礎評価から公共性・必要性（市民ニーズ）の高い施設であることがうかがえるので、現状のまま継続経営に取り組む。また、今年度、宮崎市立図書館・佐土原図書館等の図書システムの更新を図ることで安定した図書サービスを提供することが可能となった。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	宮崎市立図書館との図書システムの再構築により、維持管理経費を削減した。引き続き適切な施設の管理・運営により維持経費の削減に努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8830	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市立図書館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-3	15.設置根拠法令	図書館法
6.バス停	福祉文化公園（160m）	16.設置条例	宮崎市福祉文化公園条例
7.開設年月日	平成6年5月21日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市制70周年を記念し、福祉・文化・アメニティをテーマとした福祉文化公園の中に、総合福祉保健センター・市民文化ホールと一体となった施設として平成6年に開館した。公立公民館図書室等や公立小中学校とのネットワークの構築など、利便性の高い機能を備えた、誰もが、身近に利用できる施設となっている。開館から18年が経過していることから、長期的な視野にたち、施設全体の計画的な改修を行っていく必要がある。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　18.10 m
14.利用者駐車可能台数	370台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	11,781.73 ㎡	24.建物情報	総延床面積	6,409.32 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2185351千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上3階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1994年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	335,665	98.9	339,515	-
開館日数	300	100.0	300	-
利用量率	1,119	98.9	1,132	-

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	75	94.9	79	-
使用料（減免後）②	0	0.0	1	-
その他③	75	96.2	78	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	75	94.9	79	-

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	183,033	96.0	190,573	-
施設のコスト	58,975	103.6	56,915	-
事業のコスト	112,758	92.2	122,358	-
人に係るコスト	11,300	100.0	11,300	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	183,033	96.0	190,573	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	1,720	76.8	2,239	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	75	94.9	79	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	182,958	96.0	190,494	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8830	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市立図書館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	48.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	55.6

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	53.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			48.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	1,119.000	人	70.7	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.175	人	54.4	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.835		52.4	1.585	
評価値			59.2		

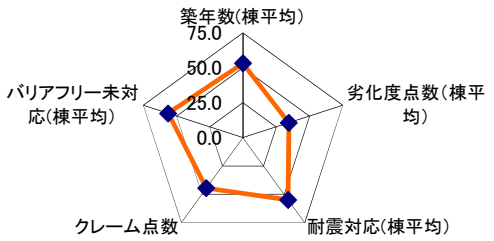
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

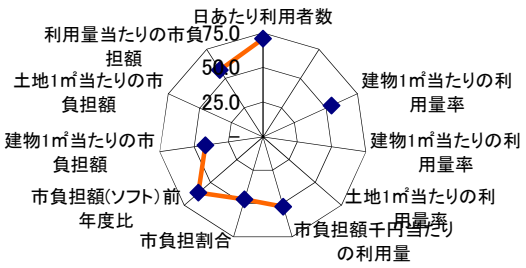
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.960	%	46.9	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	96.300	%	61.4	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	28.546	千円	41.8	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.545	千円	57.3	0.892	千円
評価値			51.9		

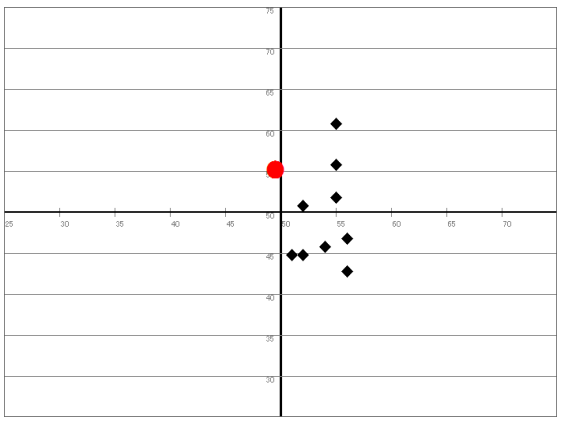
品質評価の分布図



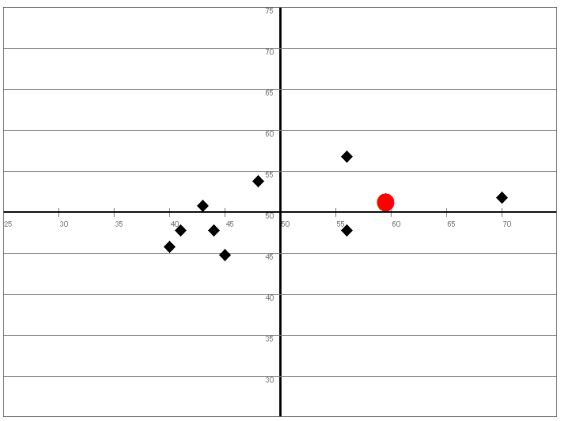
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8830	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市立図書館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価が低く、供給・財務評価が高い。当施設は、平成6年に建築され23年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、図書館法により入館料等の徴収を行うことができない、以上のことが評価の要因と考えられる。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均)・クレーム点数 【原　　因】外壁のひび割れ、雨漏り（平成29年7月の建物点検時に確認。今後、担当部署より結果報告書がある予定。）		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原　　因】図書館法により入館料等の徴収ができないこととなっているので歳入が見込めない。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市立図書館が中軸となって公立公民館等・公立小中学校及び福祉施設との図書館ネットワークを構築している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	りんどうヶ丘街区公園、天神山公園、りんどうヶ丘2号街区公園、北川内運動場、宝塚2号街区公園、大坪池公園、宝塚3号緑地広場、大坪団地、笹原街区公園、宮崎市総合福祉保健センター、江南小学校、宮崎市民文化ホール、江南小学校給食室、(旧)宮崎市健康相談センター、児童クラブ(江南小学校)、宮崎市大淀公民館、大坪1号街区公園、宮崎市大淀地域事務所のほか6公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、みやざき歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息記念館、宮崎市佐土原歴史館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	施設前にはバス停留所(福祉文化公園)が設置されている。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】27.1億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	宮崎市立図書館は、運営業務をNPO法人MCLボランティアに委託しているが、宮崎県立図書館及び佐土原図書館は運営業務を含め直営である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8830	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市立図書館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）ともに「継続」とする。当施設の長寿命化と更新費用縮減のため、計画的な維持管理計画を検討し、現行どおり図書サービスを継続する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建設から23年が経過し、特に屋上外壁等、建物全体の老朽化が顕著。文化施設としての継続的な運営への期待に応えるために、計画的に修繕・改修を実施する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	基礎評価から公共性・必要性(市民ニーズ)の高い施設であることがうかがえるので、現状のまま継続経営に取り組む。また、宮崎市立図書館・佐土原図書館等の図書システムの更新を図ることで安定した図書サービスを提供することが可能となった。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	業務委託内容を検討し、引き続き適切な施設の管理・運営により維持経費の削減に努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8830	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市立図書館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。当施設の長寿命化と更新費用縮減のため、計画的な維持管理計画を検討し、現行どおり図書サービスを継続する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建設から23年が経過し、特に屋上外壁等、建物全体の老朽化が顕著。文化施設としての継続的な運営への期待に応えるために、計画的に修繕・改修を実施する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	基礎評価から公共性・必要性(市民ニーズ)の高い施設であることがうかがえるので、現状のまま継続経営に取り組む。また、宮崎市立図書館・佐土原図書館等の図書システムの更新を図ることで安定した図書サービスを提供することが可能となった。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	業務委託内容を検討し、引き続き適切な施設の管理・運営により維持経費の削減に努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9880	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	安井息軒記念館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町加納甲3378-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	学園短大・国際大前（360m）	16.設置条例	宮崎市歴史資料館条例
7.開設年月日	平成13年10月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（特定非営利活動法人安井息軒顕彰会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	国史跡安井息軒旧宅に隣接し、1階が埋蔵文化財センター、2階が歴史資料館となっており、別棟に茶室「香梅庵」を併設している。歴史資料館では、藩政時代の清武郷城の歴史および文化財に関する資料、安井息軒に関する資料を保管・展示している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　13.80 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,850.60 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	9,320	88.2	10,566	-
	開館日数	304	99.7	305	-
	利用量率	31	88.6	35	-

24.建物情報		
	総延床面積	1,182.94 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	282350千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	建築年（主たる建物）	2001年
	法定点検（主たる建物）	対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	58	69.9	83	-
	使用料（減免後）②	57	69.5	82	-
	その他③	1	100.0	1	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	58	69.9	83	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	17,209	108.2	15,906	-
	施設のコスト	5,142	134.3	3,830	-
	事業のコスト	717	98.8	726	-
	人に係るコスト	11,350	100.0	11,350	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	17,209	108.2	15,906	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	-	0	-
28.工事請負費・修繕費	1,440	426.0	338	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	58	69.9	83	-
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	17,151	108.4	15,823	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-
市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.2	99	-

32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9880	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	安井息軒記念館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	42.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.100	年	59.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.800	件	55.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			56.2		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	31.000	人	38.7	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.026	人	39.9	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.543		40.1	1.585	
評価値			39.6		

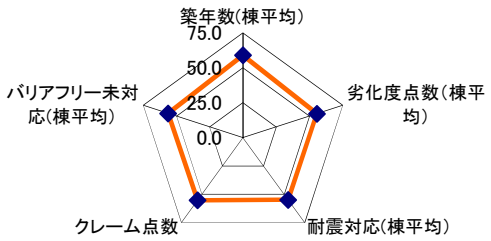
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

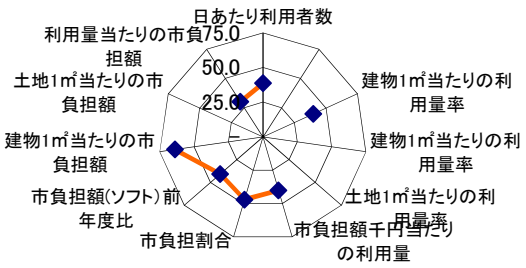
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.660	%	47.0	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.500	%	40.7	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.499	千円	64.0	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.840	千円	30.1	0.892	千円
評価値			45.5		

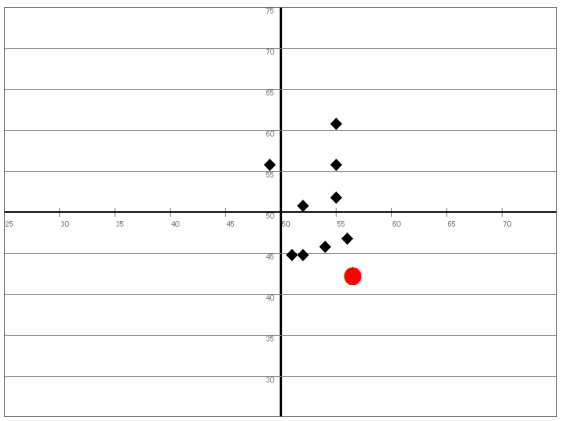
品質評価の分布図



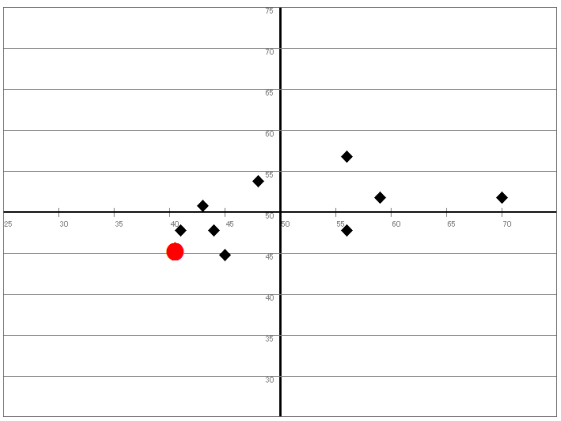
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9880	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		安井息軒記念館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価については、施設が新しいため平均以上の評価となっているが、施設の形態が違う図書館等と比較しているため、年間利用者数が少なくなっている。相対的に供給評価・財政評価が平均以下となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数　【原因施設の形態が違う図書館等と比較しているため、評価値は低くなる。②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率　【原因】日当たり利用者数が少ないため平均以下となっている。③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量　【原因】利用者数が少ないため平均を大きく下回っている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額（ソフト）　【原因】入館無料ながら企画展開催等の経費面での前年度比増となったため。②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額　【原因】他施設と比較すると床面積が小さいため、わずかであるが平均以上となっている。③【評価指標】利用量当たりの市負担額　【原因】利用者数が少ないため、利用量あたりの市負担額が平均よりかなり上回った。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ利用用途の施設が点在している。但し、国指定史跡「安井息軒旧宅」に近接し、そのガイダンス施設の機能を有し、「安井息軒」個人を特化した資料館であり、他には類がない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	南加納1号街区公園、共同利用施設　上加納センター、加納小学校、宮崎市かのう児童館、正手1号街区公園、正手2号街区公園、正手3号街区公園、正手4号街区公園、西新町公民館、適応指導教室（希望教室）、新川街区公園、宮崎市清武総合支所、交流プラザきよたけ　四季の夢、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、宮崎市きよたけ児童文化センター、宮崎市清武体育館、清武町文化会館　外2施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざき歴史文化館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎アートセンター、宮崎科学技術館、大淀川学習館、宮崎市立図書館、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県総合博物館、宮崎県立美術館、宮崎県立図書館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	最寄バス停は、県道宮崎北郷線「宮崎国際大学」で市道を西に約400m、徒歩で約5分。 国道269号線のバス停「加納小入口」からは約900mで、かなりの上り坂となり、徒歩で約10分。 JR清武駅からは、約1．8km。タクシーで5分。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】2.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査での指摘は特にない。 近接する国指定史跡「安井息軒旧宅」のガイダンス施設を兼ね、郷土の偉人「安井息軒」に特化した資料館として、平成14年に旧清武町が建設したもの。安井息軒に関わる資料を展示・収蔵している施設は類がない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9880	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		安井息軒記念館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者増につながる事業展開と経費節減を目的として、展示室H29年度から指定管理者制度を導入した。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っている。当面は現在の建物を維持できるものと考える。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	H29から指定管理者制度を実施。指定管理者とのリスク分担において、施設管理者での初期段階での修繕と長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	指定管理者による柔軟な事業の展開により利用者数の増加が期待できるとともに、地域の歴史を学ぶ施設としての機能の継続は必要と考える。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。受益者負担の徹底により、指定管理料の有効的な配分に努めるよう、連携に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9880	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		安井息軒記念館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者増につながる事業展開と経費節減を目的として、展示室H29年度から指定管理者制度を導入した。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っている。当面は現在の建物を維持できるものと考える。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	H29から指定管理者制度を実施。指定管理者とのリスク分担において、施設管理者での初期段階での修繕と長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	指定管理者による柔軟な事業の展開により利用者数の増加が期待できるとともに、地域の歴史を学ぶ施設としての機能の継続は必要と考える。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。受益者負担の徹底により、指定管理料の有効的な配分に努めるよう、連携に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9890	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市佐土原歴史資料館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島8202－1	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市歴史資料館条例
7.開設年月日	平成5年6月1日	17.市の計画	平成29年度4月1日から開館日縮小（土日、祝日および特定季節のみ開館）
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益財団法人宮崎文化振興協会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	佐土原地区の歴史および文化財に関する資料を保管・展示するため、旧佐土原町が国指定史跡佐土原城跡内に設置した。施設は、鶴松館、出土文化財管理センター、商家資料館（旧坂本家）で構成している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　13.80 m
14.利用者駐車可能台数	60台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	6,631.50 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,578.66 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	519478千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1994年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	20,943	83.0	25,229	－
	開館日数	305	100.3	304	－
	利用量率	69	83.1	83	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	471	120.8	390	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	471	120.8	390	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	29,649	98.3	30,173	－
	指定管理料⑥	29,555	98.2	30,099	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	94	127.0	74	－
	収入合計⑦	30,120	98.6	30,563	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,852	28.4	6,517	－
	施設のコスト	1,102	19.1	5,767	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	28,245	99.9	28,262	－
	施設のコスト	10,729	94.7	11,331	－
	自主事業以外のコスト	1,622	128.7	1,260	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	15,894	101.4	15,671	－
	支出合計⑩	30,097	86.5	34,779	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	1,102	19.1	5,767	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	565	121.8	464	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	30,936	85.4	36,226	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	1,404	73.5	1,911	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	103	98.7	104	－

32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9890	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市佐土原歴史資料館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	44.7

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.800	年	53.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.200	件	58.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.800	件	36.8	0.900	件
評価値			51.8		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	69.000	人	39.8	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.044	人	41.6	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.677		41.3	1.585	
評価値			40.9		

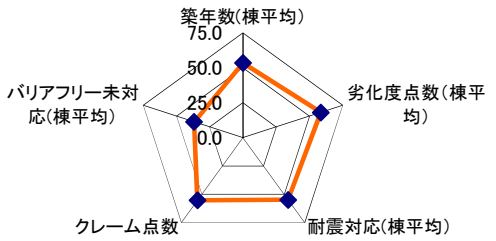
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

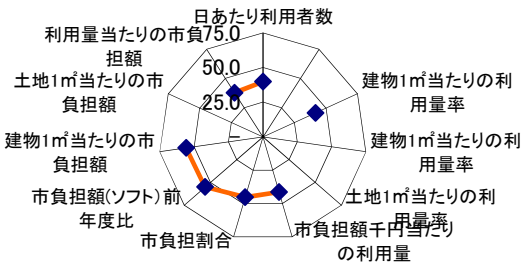
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	102.790	%	45.3	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.900	%	55.1	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	19.596	千円	55.9	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.477	千円	37.7	0.892	千円
評価値			48.5		

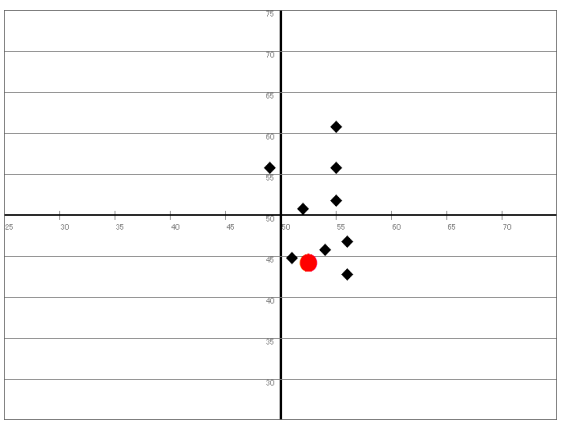
品質評価の分布図



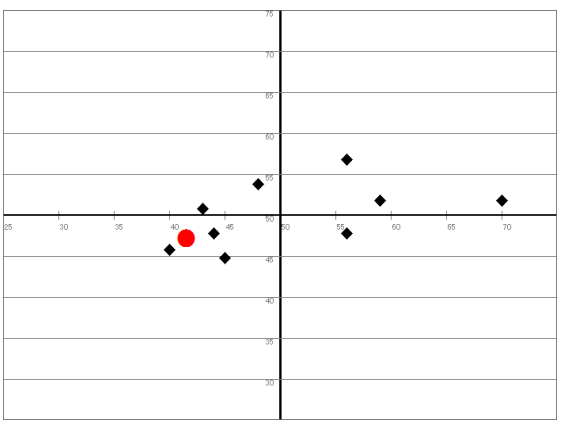
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9890	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市佐土原歴史資料館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質は、「鶴松館」「商家資料館」がバリアフリー未対応となっている点を除けば、平均点以上の評価となっている。供給・財務については、他の施設に比べて利用者数が少ないうえに、市負担額が大きく、平均点以下の評価となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】宮崎市指定有形文化財の「商家資料館」については、文化財であるためバリアフリーへの改修は不可能である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】施設の形態が違う図書館等と比較しているため、評価値は低くなる。【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】他の施設に比べて利用者数が少ないうえに、文化財の収蔵スペースが広く取られ（図書館を除く施設と比べて）、利用者スペースの割合が低くなっている。【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】施設が分散しているため、他の施設に比べて人件費等の管理コストが割高となっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】利用料金制を採っていないうえに、指定管理料に比べて、指定管理者の決算額が小さいため。【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用料金制を採っていないため、他の施設に比べて、市負担額が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	当該施設は、展示施設としての集客機能のほか、資料の収集・調査・研究を行い、所蔵する文化財を適切に保存する役割を担っている。このため、学芸員を置き、佐土原に関連した歴史や人物をテーマとする企画展も多く手がけ、研究紀要等を発行するなど、地域の歴史研究の拠点となっている。また、国指定史跡「佐土原城跡」のガイダンス施設としての機能も有している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	佐土原地区交流センター、城の駅、佐土原中学校、佐土原小学校、城址公園、佐土原西体育館、佐土原西運動広場、追手地区コミュニティセンター、佐土原地区公民館、学習等供用施設3（西春田・西十・西野久尾）、団地4（宝塔山・今坂・追手・新町）、宝塔山公園、堤地区営農研修施設、消防団車庫3		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざき歴史文化館、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館、宮崎市きよたけ歴史館、宮崎市生目の杜遊古館、みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県総合博物館、宮崎県立図書館、宮崎県立美術館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線北バイパスから国道219号線に入って約10km北上した道路脇に位置する。「佐土原小前」バス停から徒歩5分で施設に行ける。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	「鶴松館」「出土文化財管理センター」は、国史跡佐土原城跡の指定地内にあり、文化財保護法、及び『史跡佐土原城跡保存管理計画書』（平成19年3月）による現状変更の規制により、建て替えや大規模改修ができないこととなっている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9890	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市佐土原歴史資料館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」とし、将来の修繕更新費用を削減するために指定管理者とのリスク分担により計画的な保全に取組む。機能評価（案）は「継続」とし、平成29年度から土日・休日および特定季節のみの開館日縮小を行った。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点以上であるが、築20年を超え、建物の経年劣化が見られるが、部分改修や防水工事等の実施を行うことで、当面は現在の建物を維持することができるものと考える。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	再配置計画において、建物の処分と決定された場合は将来の修繕更新費用は削減できることとなる。継続と決定された場合は長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	H29から土日・休日及び特定季節のみの開館日縮小を行ったことにより、経費を削減できた。また、地域の歴史を学ぶ施設としての機能の継続は必要と考える。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。受益者負担の徹底により、指定管理料の有効的な配分に努めるよう、連携に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9890	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市佐土原歴史資料館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」とし、将来の修繕更新費用を削減するために指定管理者とのリスク分担により計画的な保全に取組む。機能評価は「継続」とし、平成29年度から土日・休日および特定季節のみの開館日縮小を行った。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点以上であるが、築20年を超え、建物の経年劣化が見られるが、部分改修や防水工事等の実施を行うことで、当面は現在の建物を維持することができるものと考える。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	再配置計画において、建物の処分と決定された場合は将来の修繕更新費用は削減できることとなる。継続と決定された場合は長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	H29から土日・休日及び特定季節のみの開館日縮小を行ったことにより、経費を削減できた。また、地域の歴史を学ぶ施設としての機能の継続は必要と考える。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。受益者負担の徹底により、指定管理料の有効的な配分に努めるよう、連携に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9920	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市天ケ城歴史民俗資料館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	高岡町内山3003-56	15.設置根拠法令	
6.バス停	高岡小入口（780m）	16.設置条例	宮崎市歴史資料館条例
7.開設年月日	平成5年11月5日	17.市の計画	平成29年度から開館日縮小（土日、祝日、特定季節のみ開館）
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益財団法人宮崎文化振興協会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	高岡地区の歴史および文化財に関する資料を保管・展示するため、旧高岡町が市指定史跡天ヶ城跡にある天ヶ城公園内に設置した。同公園は、春は桜の名所として知られており、開花に合わせて、本施設の利用者も増加している。平成24年度には、年度末に開花が早まったため、例年より利用者が増加した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	― 123.60 m
14.利用者駐車可能台数	7台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	337.00 ㎡	総延床面積	1,432.28 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	876000千円 （―）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上4階・RC・鉄筋コンクリート
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1993年
		法定点検（主たる建物）	対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	23,565	108.0	21,821	－
開館日数	306	98.7	310	－
利用量率	77	110.0	70	－

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	41	87.2	47	－
使用料（減免後）②	0	－	0	－
その他③	41	87.2	47	－
≪参考≫ 使用料減免額④	0	－	0	－
指定管理者の収入計⑤	16,898	104.8	16,121	－
指定管理料⑥	16,842	104.7	16,082	－
利用料金収入	0	－	0	－
自主事業収入	0	－	0	－
その他収入	56	143.6	39	－
収入合計⑦	16,939	104.8	16,168	－

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	－
施設のコスト	0	－	0	－
事業のコスト	0	－	0	－
人に係るコスト	750	100.0	750	－
指定管理者の支出計⑨	16,136	106.2	15,187	－
施設のコスト	7,244	104.9	6,906	－
自主事業以外のコスト	1,407	158.1	890	－
自主事業のコスト	0	－	0	－
人に係るコスト	7,485	101.3	7,391	－
支出合計⑩	16,886	106.0	15,937	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	97	112.8	86	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	17,551	104.6	16,785	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	762	81.6	934	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	104	98.7	105	－

32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9920	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎市天ケ城歴史民俗資料館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.0

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	52.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.7		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	77.000	人	40.1	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.054	人	42.6	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.343		47.7	1.585	
評価値			43.5		

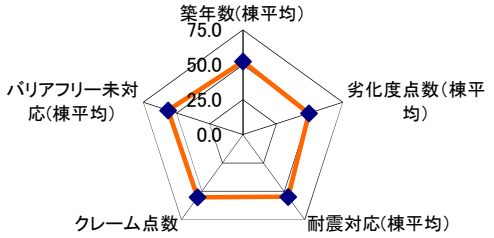
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。

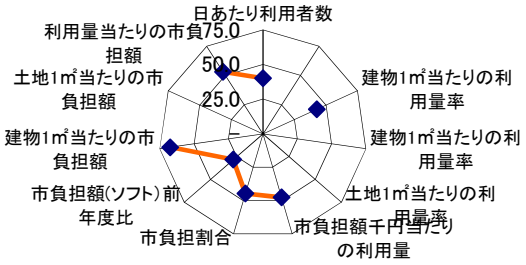
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	103.940	%	44.7	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	104.600	%	28.3	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.254	千円	67.5	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.745	千円	53.1	0.892	千円
評価値			48.4		

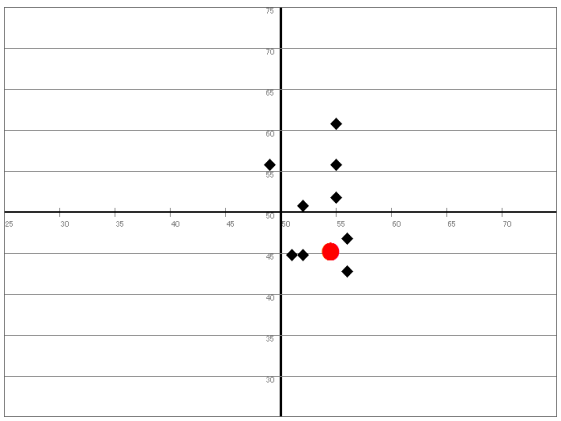
品質評価の分布図



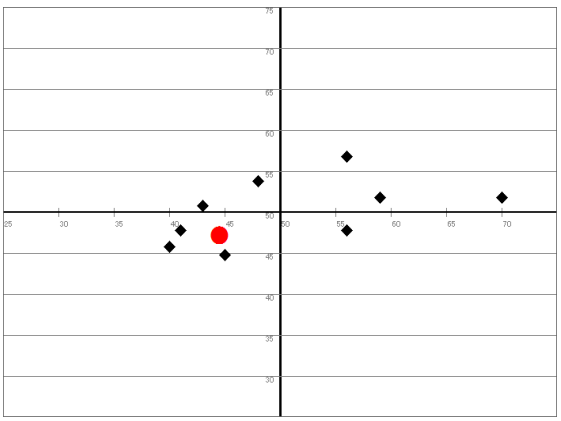
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9920	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市天ケ城歴史民俗資料館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質は、経年劣化は見られるが、平均点以上の評価となっている。供給及び財務については、施設の形態が違う図書館等と比較しているため利用者数が少なくなっている。建物1㎡当たりの利用量が平均点を下回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】施設の形態が違う図書館等と比較しているため、評価値は低くなる。【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】他の施設に比べて利用者数が少ないうえに、文化財の収蔵スペースが広く取られ（図書館を除く施設と比べて）、利用者スペースの割合が低くなっている。【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】他の施設に比べて利用者数が少ないため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】利用料金制を採っていないうえに、指定管理料に比べて、指定管理者の決算額が小さいため。【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比【原因】受益者負担がなじまない事業を多く実施したため。【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用料金制を採っていないため、他の施設と比べて市負担額が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	展示施設としての集客機能のほか、資料の収集・調査・研究を行い、所蔵する文化財を適切に保存する義務が課せられている。このため、学芸員を置き、高岡に関連した歴史や人物をテーマとする企画展を多く手がけ、高岡に関する歴史資料を多数所蔵し、研究紀要等を発行するなど、地域の歴史研究の拠点となっている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	高岡総合支所、農村環境改善センター、保健福祉センター穆園館、高岡中学校、高岡小学校、高岡給食センター、天ヶ城体育館、武道館、練士館、天ヶ城公園、中央ふれあい広場、団地3（柳・芝手・寺田）、旧町有住宅3、旧林業センター、龍福寺墓園、飯田2号街区公園、消防団車庫1		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざき歴史文化館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市きよたけ歴史館、宮崎市生目の杜遊古館、みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県総合博物館、宮崎県立図書館、宮崎県立美術館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線高岡バイパスから天ヶ城公園への道路に入って約2kmの位置にあり、天ヶ城公園の一角に建つ。「高岡小入口」バス停から徒歩25分で施設に行けるが、坂道となっているため、自家用車以外では交通の便は悪い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】6.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9920	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市天ケ城歴史民俗資料館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、平成29年度から3年間の指定管理料の削減を行うとともに、土日・休日及び特定期間のみの開館縮小を行った。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っている。当面は現在の建物を維持できるものと考える。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者とのリスク分担により計画的な保全に取組み、早期の対処により施設の延命化に勤めるとともに修繕更新費用の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	H29から土日・休日及び特定季節のみの開館日縮小を行ったことにより、利用者数は低下が見込まれるが、地域の歴史を学ぶ施設としての機能の継続は必要と考える。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。受益者負担の徹底により、指定管理料の有効的な配分に努めるよう、連携に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9920	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎市天ケ城歴史民俗資料館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、平成29年度から3年間の指定管理料の削減を行うとともに、土日・休日及び特定期間のみの開館縮小を行った。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っている。当面は現在の建物を維持できるものと考える。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	指定管理者とのリスク分担により計画的な保全に取組み、早期の対処により施設の延命化に勤めるとともに修繕更新費用の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	H29から土日・休日及び特定季節のみの開館日縮小を行ったことにより、利用者数は低下が見込まれるが、地域の歴史を学ぶ施設としての機能の継続は必要と考える。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。受益者負担の徹底により、指定管理料の有効的な配分に努めるよう、連携に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2990	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市生目の杜運動公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	跡江4461-1	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	生目の杜運動公園（320m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成15年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（MSG・ミズノグループ）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	スポーツ振興と市民の健康増進を図るとともに、本市でのプロスポーツのキャンプや公式試合の開催を推進するため、市制施行70周年事業と位置づけ、総合的なスポーツ拠点施設として設置した。25年度はテニスコートに新たに照明設備を設置し機能充実を図った。	19.内部	 
13.主な利用者	プロスポーツ団体、各スポーツ競技団体、市民及び市内外の個人・団体等	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 17.20 m
14.利用者駐車可能台数	1,301台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	272,757.34 ㎡	24.建物情報	総延床面積	17,037.00 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	5955863千円 （－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2003年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	320,941 / 98.7 / 325,202 / －		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / －		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	925 / 99.0 / 934 / －		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	49,991	102.2	48,899	－
	使用料（減免後）②	48,158	99.4	48,429	－
	その他③	1,833	390.0	470	－
	≪参考≫使用料減免額④	30,622	106.5	28,748	－
	指定管理者の収入計⑤	158,297	101.1	156,644	－
	指定管理料⑥	157,728	102.0	154,600	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	569	27.8	2,044	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	208,288	101.3	205,543	－

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	146,915	275.8	53,263	－
	施設のコスト	146,165	278.3	52,513	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	157,943	100.5	157,098	－
	施設のコスト	106,020	103.7	102,189	－
	自主事業以外のコスト	7,972	111.4	7,158	－
	自主事業のコスト	0	0.0	1,863	－
	人に係るコスト	43,951	95.8	45,888	－
	支出合計⑩	304,858	144.9	210,361	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	39	104.4	37	－	
28.工事請負費・修繕費	111,828	1342.2	8,332	－	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	50,560	99.2	50,943	－	
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	254,652	160.2	158,964	－	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	354	△ 78.0	△ 454	－	
市負担割合（%）（⑪÷⑩）	84	110.5	76	－	

32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2990	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市生目の杜運動公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.6

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	12.900	年	60.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.300	件	58.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.0		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	925.000	人	63.4	457.000	人
稼働率	50.100	%	－		%
建物1㎡当たりの利用量率	0.054	人	43.0	0.291	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.260		44.3	2.614	
評価値			50.2		

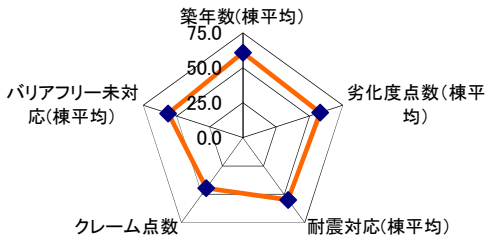
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

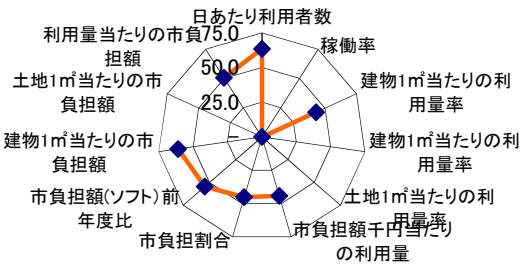
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	83.530	%	45.2	66.873	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.800	%	54.6	98.467	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.947	千円	61.0	29.699	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.793	千円	50.7	0.834	千円
評価値			52.9		

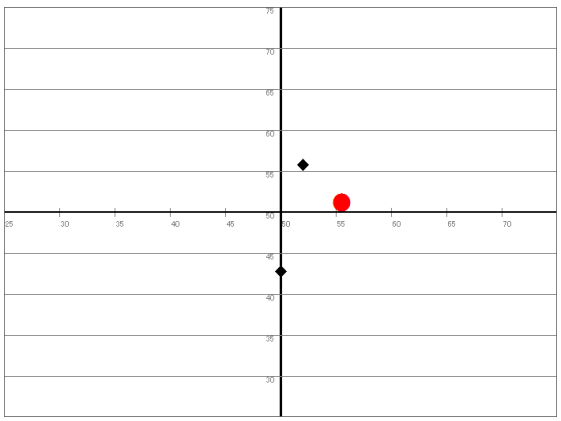
品質評価の分布図



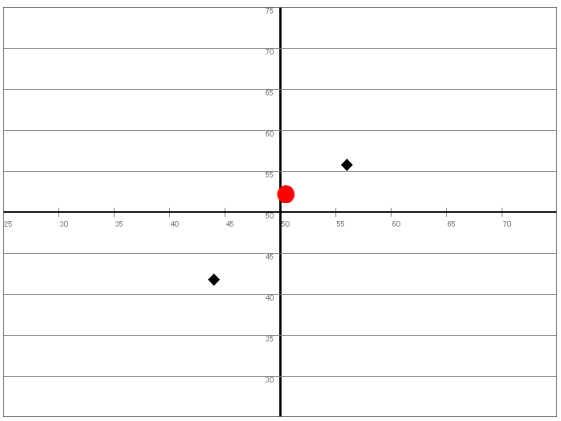
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2990	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市生目の杜運動公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	総合的なスポーツ施設であるために、施設等の維持管理に費用を生じている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】施設の簡易な補修の要望や利用方法等についての意見が、年数件程度寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】①床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い②市負担額千円当たりの利用量が低い 【原因】無料公園施設と有料公園施設を併せ持ち、面積が広大である。また各種スポーツ大会開催やプロスポーツキャンプ、スポーツ合宿等の滞在型観光の推進を図る施設である。平日の利用が少なく、土日祝日に利用が多いという特徴がある。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合の評価が低い 【原因】敷地面積が広大であり、また施設が多数あるため、施設等の維持管理に経費がかかるとともに、施設の改修に多額の経費を要する。平成28年度は、アイビースタジアム外野改修等金額の大きい工事を多数行った。		
5	定性的な要素の分析（総括）	県総合運動公園が類似施設である。距離も離れており、適切な箇所数と考える。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市国際海浜エントランスプラザ、清武総合運動公園、青島パークゴルフ場		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	県総合運動公園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線から県道宮崎西環状線を約1km北上した位置にある。東九州自動車道宮崎西ICから車で約5分。駐車場は約1,300台駐車可能。直通バスは宮交シティ（ニトリ）から土日祝日のみ運行。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】46.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設は市制施行70周年事業と位置づけ設置した。市民スポーツ、生涯スポーツの拠点施設であるとともにスポーツランドみやざきの推進と地域経済の振興の役割を担っている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2990	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市生目の杜運動公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	本施設は災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2990	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市生目の杜運動公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	本施設は災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	80040	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市青島パークゴルフ場	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	加江田7470-3	15.設置根拠法令	
6.バス停	こどものくに正面ゲート(70m)	16.設置条例	宮崎市青島パークゴルフ場条例
7.開設年月日	平成23年12月21日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（宮崎交通株式会社）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の健康増進、スポーツの振興、世代間の交流、青島の再生のために設置された、宮崎市内唯一のパークゴルフ場である。全36ホール、4コースを備える日本パークゴルフ協会公認コースであるものの、こどものくにに隣接することにより、競技者に加え、観光客や家族連れの利用も多い。利用者数の落ち込みが著しかったため、集客確保に向け雨天時割引料金の実施を検討している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、市外・県外来訪者、団体	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	350台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	28,077.09 ㎡	24.建物情報	総延床面積	110.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　(ー)
	土地所有形態	借受		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	28,077.09 ㎡		建築年（主たる建物）	1992年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	民間物件
				借受面積	110.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	30,972	96.7	32,023	-
開館日数	365	100.0	365	-
利用量率	85	96.6	88	-

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	73	1460.0	5	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	73	1460.0	5	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	16,161	95.9	16,858	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	16,029	95.1	16,858	-
自主事業収入	132	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	16,234	96.3	16,863	-

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	5,294	192.9	2,745	-
施設のコスト	4,544	227.8	1,995	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	22,918	118.2	19,397	-
施設のコスト	12,673	99.5	12,732	-
自主事業以外のコスト	1,298	81.3	1,597	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	8,947	176.5	5,068	-
支出合計⑩	28,212	127.4	22,142	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	3,769	329.2	1,145	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	16,234	96.3	16,863	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	5,221	190.5	2,740	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	△ 6,757	266.1	△ 2,539	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	19	149.5	12	-

32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	80040	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市青島パークゴルフ場	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	52.4
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	55.7

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	24.000	年	51.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			52.4		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	85.000	人	39.4	457.000	人
稼働率		%			%
建物1㎡当たりの利用量率	0.771	人	64.1	0.291	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	5.932		64.1	2.614	
評価値			55.9		

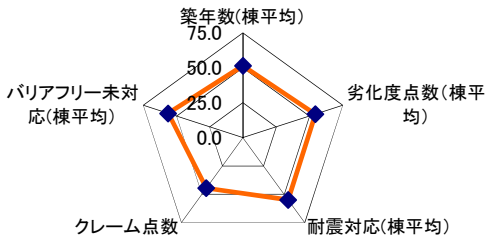
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。

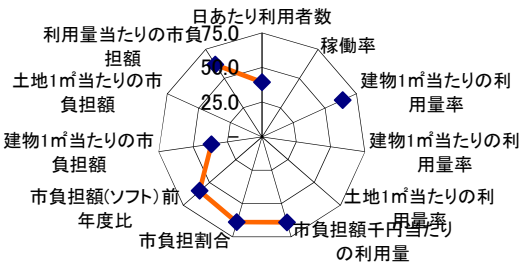
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	18.510	%	63.9	66.873	%
市負担額(ソフト)前年度比	91.000	%	59.3	98.467	%
建物1㎡当たりの市負担額	47.464	千円	36.8	29.699	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.169	千円	61.9	0.834	千円
評価値			55.5		

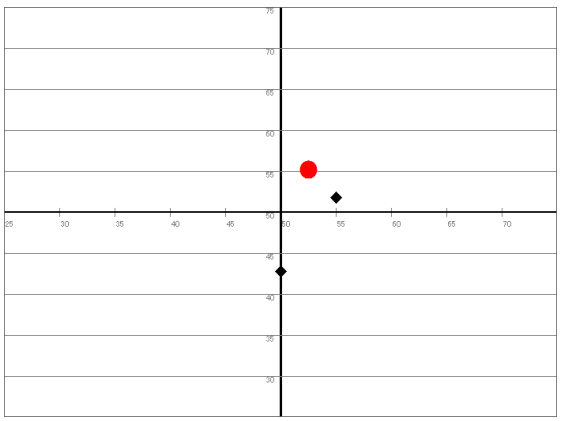
品質評価の分布図



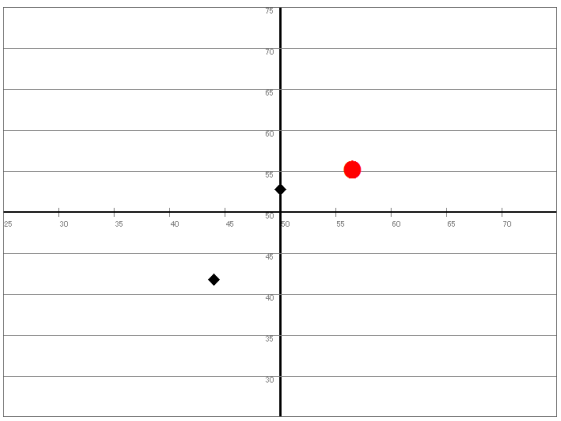
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）					平成29年度
台帳番号		80040	利用用途別分類	スポーツ施設	
施設名		宮崎市青島パークゴルフ場	利用圏域別分類	広域・市域	
1	基礎評価の分析（総括）	総合的なスポーツ施設であるために、施設等の維持管理に費用を生じている。			
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数【原因】施設の簡易な補修の要望や利用方法等についての意見が、年数件程度寄せられている。			
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用量率【原因】類似施設の生目の杜運動公園等では、野球場や体育館等の施設を団体で使用するが、青島パークゴルフ場は個々人での利用となるため、利用者数に差が生じている。			
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】敷地面積が広大であり、施設等の維持管理に経費がかかるとともに、施設の改修に多額の経費を要する。			
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に市、県、民間の類似施設は存在していない。また、交通事情は非常に良好。			
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市自然休養村センター、青島シーガル街区公園、青島歴史文化広場、松添街区公園、宮崎市南消防署　青島出張所			
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	生目の杜運動公園、総合体育館、障がい者体育センター、清武総合運動公園			
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	県総合運動公園			
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし			
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線沿いに位置し、こどものくにホテル前バス停下車徒歩1分、JR子供の国駅下車徒歩1分と交通事情は良好である。			
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）			
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	民間施設の借り上げのため非該当			
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	利用料金収入額が管理運営業務費を上回った場合、その差額が一定の割合で市に納付される。			

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80040	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市青島パークゴルフ場	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	本施設は築7年しか経過していないが、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見あり（別紙　3ページ参照）		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80040	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市青島パークゴルフ場	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	本施設は築7年しか経過していないが、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3080	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	清武総合運動公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲530	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	今泉神社前（630m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成9年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（S＆N）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	旧清武町域のスポーツ拠点施設ではなく、プロスポーツのキャンプ施設として対応できる総合運動公園として位置づけ、これまでSOKKENスタジアムや屋内練習場、多目的広場の改修をはじめ、トレーニングルームの整備などをおこなってきた。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	795台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	400,204.43 ㎡	24.建物情報	総延床面積	7,440.83 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	917184千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2000年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	128,965 / 110.9 / 116,302 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	358 / 99.4 / 360 / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	360 / 111.5 / 323 / ー		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1,300	391.6	332	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー
	その他③	1,300	391.6	332	ー
	≪参考≫使用料減免額④	17,293	124.8	13,855	ー
	指定管理者の収入計⑤	131,572	104.8	125,597	ー
	指定管理料⑥	115,887	100.6	115,188	ー
	利用料金収入	14,296	157.3	9,086	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー
	その他収入	1,389	105.0	1,323	ー
	収入合計⑦	132,872	105.5	125,929	ー

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	83,976	98.4	85,351	ー
	施設のコスト	83,226	98.4	84,601	ー
	事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	750	100.0	750	ー
	指定管理者の支出計⑨	117,448	114.2	102,826	ー
	施設のコスト	82,167	115.6	71,092	ー
	自主事業以外のコスト	11,154	112.3	9,935	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	24,127	110.7	21,799	ー
	支出合計⑩	201,424	107.0	188,177	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	100	100.0	100	ー	
28.工事請負費・修繕費	52,554	78.4	67,018	ー	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	16,985	158.1	10,741	ー	
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	198,563	99.2	200,207	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	14,124	62.0	22,771	ー	
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	92.7	106	ー

32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3080	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	清武総合運動公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	42.8

①品質評価

クレーム点数の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	12.400	年	61.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.100	件	54.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	3.000	点	34.2	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.300	件	47.2	0.900	件
評価値			50.3		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	360.000	人	47.2	457.000	人
稼働率	30.400	%	－		%
建物1㎡当たりの利用量率	0.048	人	42.8	0.291	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.649		41.7	2.614	
評価値			43.9		

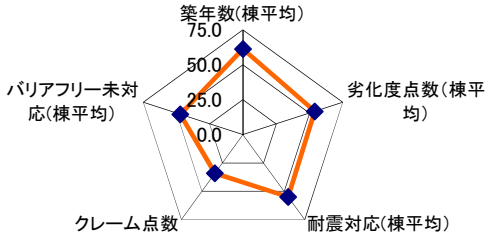
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

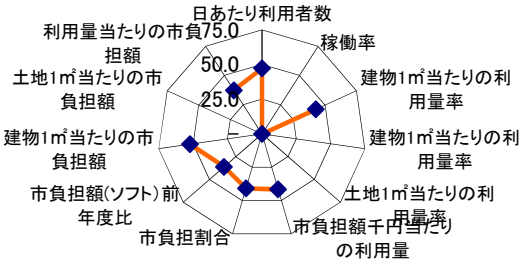
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	98.580	%	40.9	66.873	%
市負担額(ソフト)前年度比	109.600	%	36.1	98.467	%
建物1㎡当たりの市負担額	26.686	千円	52.2	29.699	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.540	千円	37.4	0.834	千円
評価値			41.7		

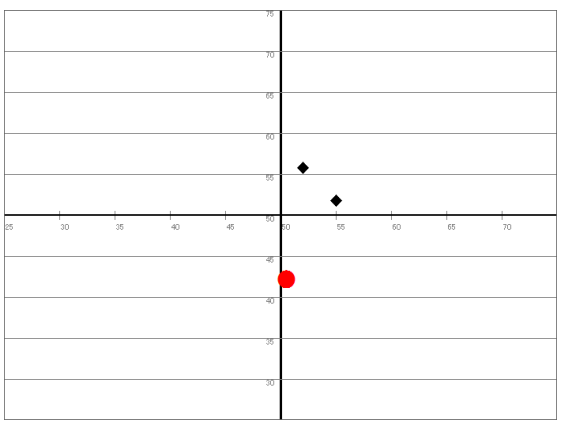
品質評価の分布図



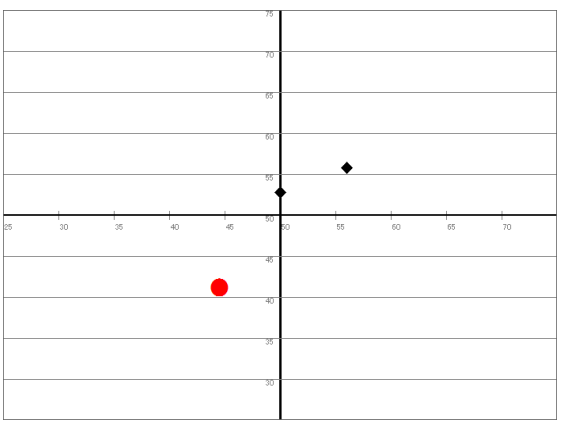
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3080	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		清武総合運動公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	総合的なスポーツ施設であるために、施設等の維持管理に費用を生じている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】クレーム点数【原因】施設の簡易な補修の要望や利用方法等についての意見が、年数件程度寄せられている。 ②【評価指標】バリアフリー未対応【原因】屋外トイレや投球練習場などのバリアフリーへの対応がなされていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】①利用量率の評価が低い②床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い③市負担額千円当たりの利用量が低い 【原因】無料公園施設と有料公園施設を併せ持ち、面積が広大である。また各種スポーツ大会開催やプロスポーツキャンプ、スポーツ合宿等の滞在型観光の推進を図る施設である。平日の利用が少なく、土日祝日に利用が多いという特徴がある。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】①市負担割合の評価が低い②市負担額（ソフト）前年比の評価がかなり低い。③利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。 【原因】敷地面積が広大であり、また施設が多数あるため、施設等の維持管理に経費がかかるとともに、施設の改修に多額の経費を要する。平成28年度は、第1テニスコート人工芝改修等金額の大きい工事を多数行った。		
5	定性的な要素の分析（総括）	施設規模には差があるが、同じ利用用途の施設は点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	総合体育館、障がい者体育センター、谷ノ口農村公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	生目の杜運動公園、総合体育館、障がい者体育センター、青少年プラザ、国際海浜エントランスプラザ、宮崎中央公園、生目台公園、青島パークゴルフ場		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	県総合運動公園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	地震発生時の広域避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線から県道大久保・木崎線を東へ約5分した位置にある。東九州自動車道清武ICから車で約5分。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040-2050年代 【建て替えの事業費（概算）】67.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設は旧清武町域の拠点施設としての機能だけでなく、プロ野球やJリーグキャンプ受入に向け整備されたこともあり、市民スポーツ、生涯スポーツの拠点施設であるとともにスポーツランドみやざきの推進と地域経済の振興の役割を担っている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3080	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		清武総合運動公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	本施設は地震発生時の広域避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3080	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		清武総合運動公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	本施設は地震発生時の広域避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3050	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市総合体育館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-7	15.設置根拠法令	スポーツ基本法
6.バス停	文化の森（170m）	16.設置条例	宮崎市立体育館条例
7.開設年月日	昭和57年2月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益財団法人宮崎市体育協会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	スポーツ振興と市民の健康増進を図るため、バレーやバスケットボールなどの屋内競技だけでなく、柔道や剣道などの武道競技にも対応できる、宮崎を代表とする屋内体育施設（体育館）として宮崎刑務所跡地に設置した。なお、利用者の利便性を向上させるため、平成21年度に立体駐車場を整備し、平成26年度から中央公園テニスコートを追加して管理運営を行っている。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 6.20 m
14.利用者駐車可能台数	485台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	7,751.35 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	所有
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	195,592	94.5	206,952	－
	開館日数	342	98.3	348	－
	利用量率	572	96.1	595	－

24.建物情報		
	総延床面積	20,675.28 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	2920028千円 （－）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階 地下1階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート
	建築年（主たる建物）	1982年
	法定点検（主たる建物）	対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	18,965	81.8	23,172	－
	使用料（減免後）②	18,354	79.8	23,004	－
	その他③	611	363.7	168	－
	≪参考≫使用料減免額④	5,002	110.6	4,523	－
	指定管理者の収入計⑤	50,195	101.9	49,266	－
	指定管理料⑥	49,847	101.9	48,937	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	348	105.8	329	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	69,160	95.5	72,438	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	26,482	153.3	17,271	－
	施設のコスト	25,732	155.8	16,521	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	48,527	100.8	48,122	－
	施設のコスト	29,359	100.2	29,308	－
	自主事業以外のコスト	887	103.0	861	－
	自主事業のコスト	453	103.7	437	－
	人に係るコスト	17,828	101.8	17,516	－
	支出合計⑩	75,009	114.7	65,393	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	21	130.3	16	－	28.工事請負費・修繕費	8,965	696.0	1,288	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	19,313	82.2	23,501	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	57,364	133.3	43,036	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	1,668	145.8	1,144	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	76	116.2	66	－

32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3050	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市総合体育館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	
品質評価の評価（偏差値）	52.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	－

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	17.800	年	56.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.500	件	42.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			52.3		

②供給評価

指標の結果

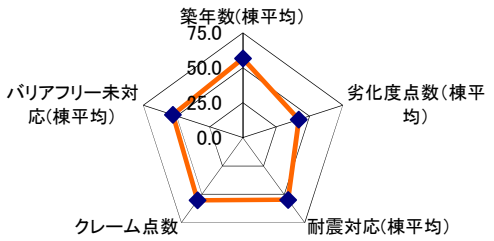
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	572.000	人	－		人
稼働率	49.100	%	－		%
建物1㎡当たりの利用量率	0.028	人	－	－	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	3.410		－	－	
評価値			－		

③財務評価

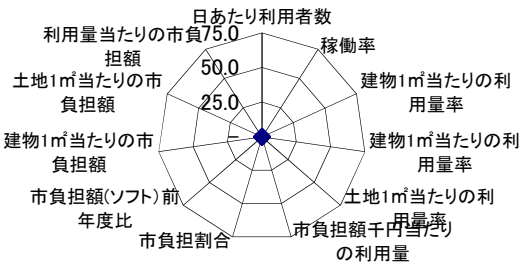
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	76.480	%	－	－	%
市負担額(ソフト)前年度比	115.900	%	－	－	%
建物1㎡当たりの市負担額	2.775	千円	－	－	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.293	千円	－	－	千円
評価値			－		

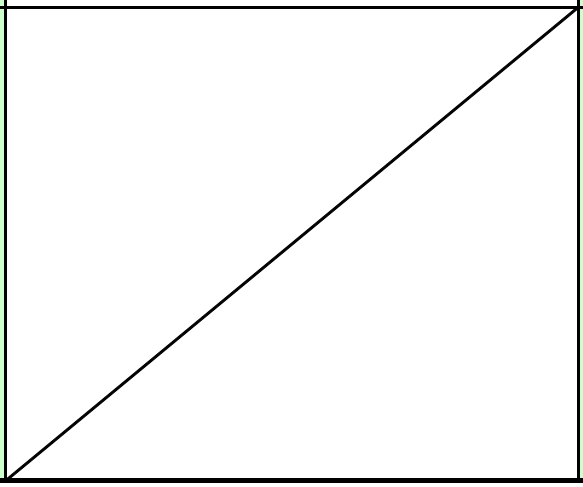
品質評価の分布図



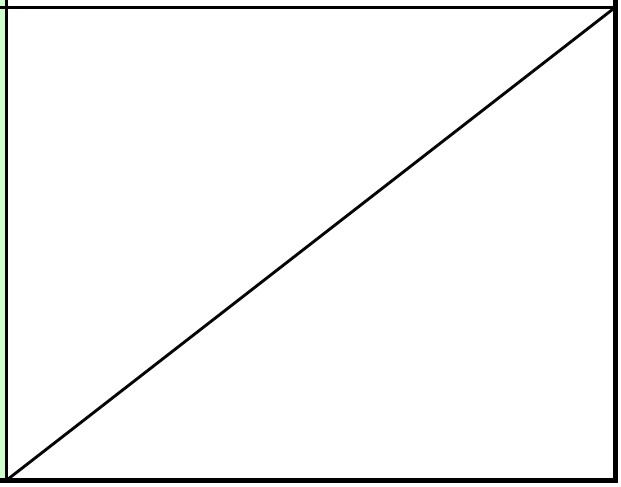
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3050	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市総合体育館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	施設建設から35年以上経過しており老朽化が進んでいるため、随時修繕工事等行っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）の評価が低い。【原因】老朽化が進んでおり、外壁の爆裂部等がみられる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	平成28年度はキュービクル設備改修や外壁改修に向けた設計委託を執行し、市負担額が増えたにもかかわらず、利用者数は下がった。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	大規模な施設であるため、施設等の維持管理に経費がかかるとともに、施設の改修に多額の経費を要する。平成28年度はキュービクル設備改修等工事を多数実施し、また外壁改修に向けた設計委託も行った。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全域に同じ利用用途の体育館施設は点在しているが、大規模かつ複合的な設備（柔道場、剣道場、弓道場、会議室等）を備えた施設は他にない。また、近隣同規模の県体育館と違い1階体育室に空調設備を備え、各種イベント等の受け入れも可能である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎科学技術館、中央公民館、市保健所・中央保健センター、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎中央公園、東部土地区画整理事業　仮設住宅、宮崎市男女共同参画センター、介護認定審査室、下原町第2自転車保管所、下原街区公園、下原町自転車保管所、江平自転車歩行者道公衆便所（下原町）、宮崎駅北自転車駐車場、宮崎市穆児童センター外11箇所		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	生目の杜運動公園、障がい者体育センター、青少年プラザ、国際海浜エントランスプラザ、宮崎中央公園、生目台公園、清武総合運動公園、青島パークゴルフ場		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	県体育館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎駅東口より徒歩5分の位置にあり、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代,2050年代 【建て替えの事業費（概算）】39.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設は大規模な指定避難所である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3050	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市総合体育館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。また、立体駐車場の活用方法等の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	本施設は指定避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。また、立体駐車場の利活用についても検討する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3050	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市総合体育館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。また、立体駐車場の活用方法等の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	本施設は指定避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。また、立体駐車場の利活用についても検討する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3810	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市障がい者体育センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	恒久5132	15.設置根拠法令	
6.バス停	整備工場入口（230m）	16.設置条例	宮崎市障がい者体育センター条例
7.開設年月日	昭和55年10月9日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	平成13年に「独立行政法人雇用能力開発機構」から譲渡された屋内体育施設（体育館）で、市内で唯一の障がい者のための体育施設である。	19.内部	 
13.主な利用者	身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている障がい	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 7.70 m
14.利用者駐車可能台数	30台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	3,782.59 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,076.08 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	111380千円 （－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1980年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	未対応
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	13,851	95.9	14,437	－
	開館日数	335	99.7	336	－
	利用量率	41	95.3	43	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	607	82.8	733	－
	使用料（減免後）②	551	80.9	681	－
	その他③	56	107.7	52	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	607	82.8	733	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	11,240	104.1	10,796	－
	施設のコスト	3,640	113.9	3,196	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	7,600	100.0	7,600	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	11,240	104.1	10,796	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	－	0	－	28.工事請負費・修繕費	241	77.0	313	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	607	82.8	733	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	10,633	105.7	10,063	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	95	101.5	93	－

32.施設所管課	障がい福祉課	33.施設主管課	障がい福祉課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3810	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市障がい者体育センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	
品質評価の評価（偏差値）	46.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	－

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	41.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			46.4		

②供給評価

指標の結果

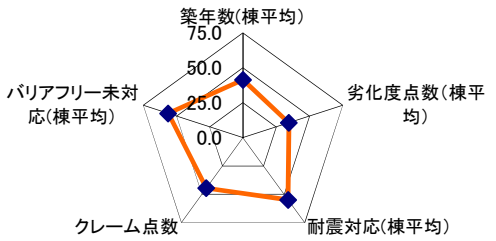
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	41.000	人	－		人
稼働率	85.100	%	－		%
建物1㎡当たりの利用量率	0.038	人	－	－	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.303		－	－	
評価値			－		

③財務評価

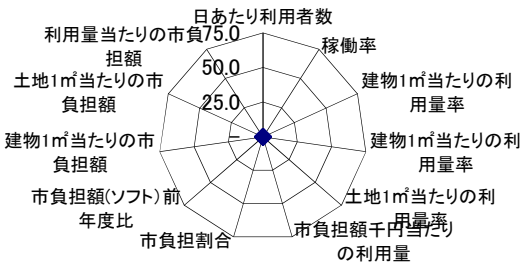
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	94.600	%	－	－	%
市負担額(ソフト)前年度比	106.600	%	－	－	%
建物1㎡当たりの市負担額	9.881	千円	－	－	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.768	千円	－	－	千円
評価値			－		

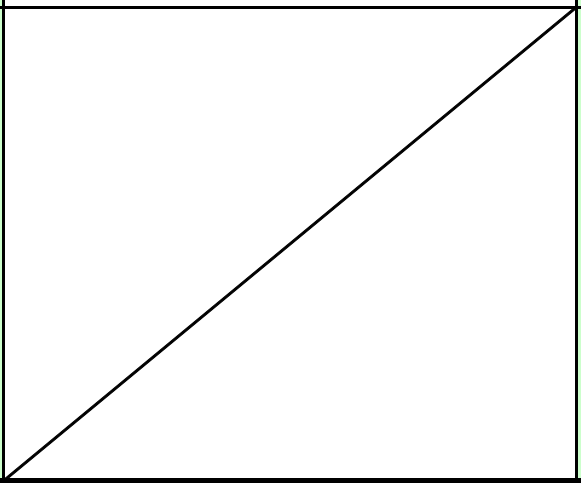
品質評価の分布図



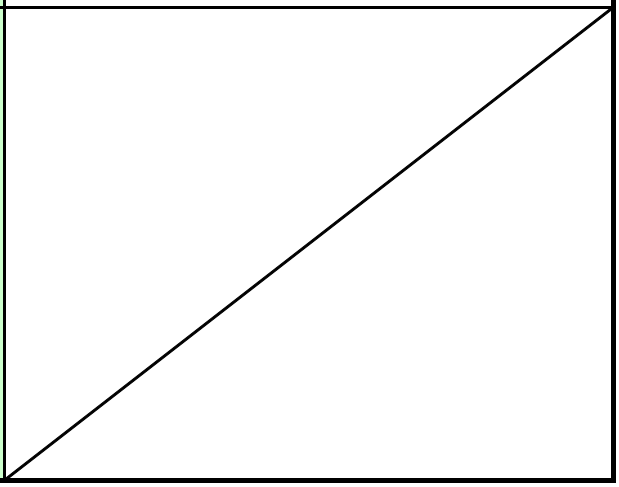
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3810	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市障がい者体育センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	前年度に比べ、使用料収入が減ったが、原因としては施設の設置目的でもある、障がい者の使用が増加したことによる。障がい者の施設使用は目的内として無料になることから障がい者の使用が増えることで、全体の使用料収入は減少することになる。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後36年が経過している。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】経年劣化により出入り口の開閉がしにくいところなどがある。 ③【評価指標】クレーム点数【原因】平成28年8月に落雷の影響によりバスケットゴールが降りたまま作動しなくなり、他種目での利用に支障がでているとの苦情が数件寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内に同じ利用用途の施設が点在しているが、障がい者の使用を目的とした施設は本施設のみである。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大淀地域事務所、宮崎南小学校、南部老人福祉センター、共同利用施設源藤センター、共同利用施設吉永センター、上恒久3号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目の杜運動公園、宮崎市総合体育館、清武総合運動公園、宮崎市青島パークゴルフ場		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県体育館、KIRISHIMAヤマザクラ宮崎県総合運動公園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線宮崎南バイパスに隣接しており、施設の近くにバス停留所があるなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】3.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	センターの指導員として、障がい者を2名雇用しており、障がい者の就労の場としての役割も果たしている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3810	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市障がい者体育センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。「総量の適正化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、維持管理費の削減に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築30年を超えるが、スロープ、障がい者用トイレをはじめ障がい者の利用に配慮した施設であり、障がい者の心身の健全な発達を図る場を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	必要な修繕を早めに行うなど、建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	障がい者の施設利用は増加しており、市内唯一の障がい者の心身の健全な発達を図ることを目的とする施設として現サービスを継続して提供する。また、施設の指導員として障がい者2名を雇用しており、障がい者の就労の場としても現在の重要な役割を果たしている。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	維持管理費の削減、障がい者以外の使用者の負担する使用料の適正化に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3810	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名		宮崎市障がい者体育センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の適正化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、維持管理費の削減に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築30年を超えるが、スロープ、障がい者用トイレをはじめ障がい者の利用に配慮した施設であり、障がい者の心身の健全な発達を図る場を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	必要な修繕を早めに行うなど、建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	障がい者の施設利用は増加しており、市内唯一の障がい者の心身の健全な発達を図ることを目的とする施設として現サービスを継続して提供する。また、施設の指導員として障がい者2名を雇用しており、障がい者の就労の場としても現在の重要な役割を果たしている。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	維持管理費の削減、障がい者以外の使用者の負担する使用料の適正化に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	本市を代表する屋内外運動施設として、今後も適切に建物・設備の保全に取り組み、長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	80080	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市夜間急病センター内科・外科	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	新別府町738-1	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市夜間急病センター条例
7.開設年月日	昭和59年4月1日	17.市の計画	機能移転を計画中
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益社団法人　宮崎市郡医師会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分			
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	夜間の救急患者の医療を確保するため、宮崎市郡医師会を指定管理者に定め、宮崎市郡医師会病院において宮崎市夜間急病センター内科・外科を開設している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民（市民以外も利用可能）	20.避難所の指定（標高）	ー　3.80 m
14.利用者駐車可能台数	9台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	431.80 ㎡
	現況地目			取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	ー
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	民間物件
	利用者数	11,366 / 102.9 / 11,044 / -		借受面積	431.80 ㎡
	開館日数	365 / 99.7 / 366 / -		耐震対応（主たる建物）	ー
	利用量率	31 / 103.3 / 30 / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		
	市の収入計①（②＋③）	129,972	107.5	120,885	-		
	使用料（減免後）②	0	-	0	-		
	その他③	129,972	107.5	120,885	-		
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-		
	指定管理者の収入計⑤	270,347	101.9	265,380	-		
	指定管理料⑥	270,347	101.9	265,380	-		
	利用料金収入	0	-	0	-		
	自主事業収入	0	-	0	-		
	その他収入	0	-	0	-		
	収入合計⑦	400,319	103.6	386,265	-		
26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	4,645	102.9	4,514	-		
	施設のコスト	3,697	105.7	3,498	-		
	事業のコスト	198	74.4	266	-		
	人に係るコスト	750	100.0	750	-		
	指定管理者の支出計⑨	271,340	102.7	264,167	-		
	施設のコスト	32,599	103.4	31,530	-		
	自主事業以外のコスト	42,183	96.6	43,649	-		
	自主事業のコスト	0	-	0	-		
	人に係るコスト	196,558	104.0	188,988	-		
	支出合計⑩	275,985	102.7	268,681	-		
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	253 / - / 0 / -
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		129,972	107.5	120,885	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	145,020 / 97.3 / 149,009 / -
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		△ 993	△ 81.9	1,213	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	53 / 94.7 / 55 / -

32.施設所管課	保健医療課	33.施設主管課	保健医療課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	80080	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市夜間急病センター内科・外科	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	54.7
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	44.5

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)		年			年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)		点			点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			54.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

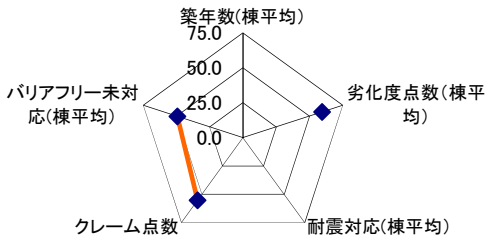
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。

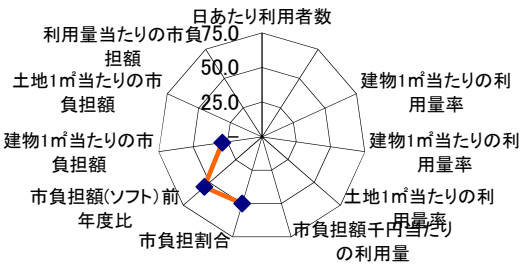
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	52.550	%	50.0	52.580	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.200	%	54.9	137.067	%
建物1㎡当たりの市負担額	335.850	千円	28.7	103.969	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			44.5		

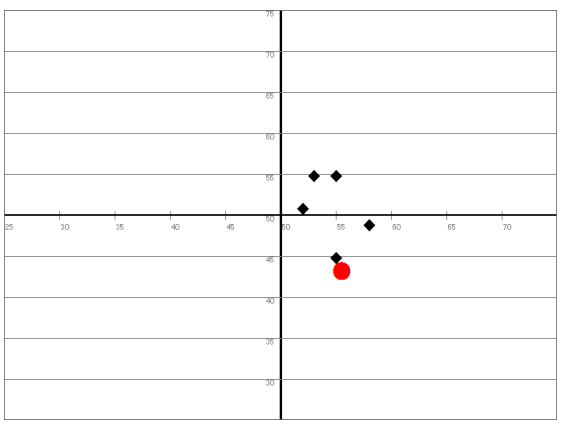
品質評価の分布図



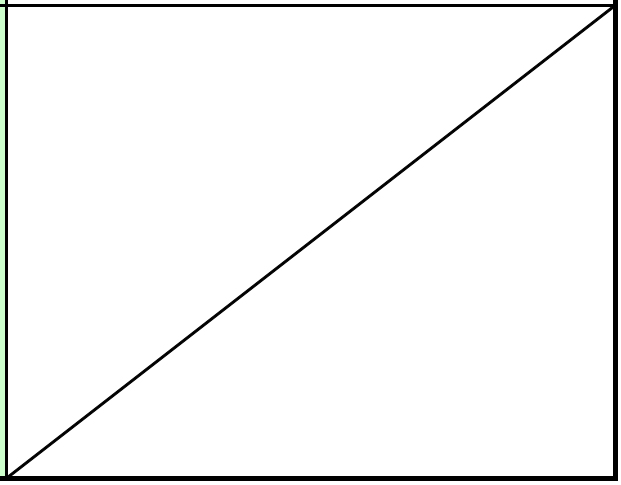
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80080	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市夜間急病センター内科・外科	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	基礎評価；C（品質評価；平均点以上、財務評価；平均点未満） 当該事業は、指定管理者が有する宮崎市郡医師会病院内で行っているものであり、病院の管理のもと施設の品質は保たれている。しかし、診療報酬などの収入が減少した一方で、指定管理料を含めた支出が増加してることから財務評価は平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】「バリアフリー未対応（棟平均）」 【原因】出入口等に誘導用床材が設けられていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】「建物1㎡当たりの市負担額」 【原因】当該事業は宮崎市郡医師会病院1階の一部を借り受けて実施しており、光熱水費、通信運搬費、医療機器保守委託料等について、面積の按分率・使用時間の按分率により指定管理料を積算しているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣の市町には夜間を通して初期救急患者を受け入れる施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市発達支援センター、宮崎市歯科福祉センター、東部市民サービスコーナー、環境業務課東部事務所、中央卸売市場、檍北小学校ほか		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市高岡デイサービスセンター、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市夜間急病センター小児科		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県保健所、県立宮崎病院、宮崎大学附属病院ほか		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	大型ショッピングセンターの北側に位置し、市街地からのバス路線が確保されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	民間施設の借り上げのため非該当		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設は、夜間における初期救急患者の医療の確保を目的として設置されているものであり、近隣の市町には同じ規模の施設はない。また、運営経費については、広域市町（国富町・綾町・西都市・高鍋町・新富町・川南町）で負担しており、近隣市町にとっても重要な医療施設である。今後、広域市町以外の市町村についても、利用状況に応じた負担金徴収について研究していく。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80080	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市夜間急病センター内科・外科	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「処分」、機能の評価（案）は「移転」とする。 宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
16	建物の評価（案）の理由	平成32年度に予定されている宮崎市郡医師会病院の移転に伴い、病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科の機能も移転を予定しているため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	なし		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
19	機能の評価（案）の理由	宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80080	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市夜間急病センター内科・外科	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「処分」、機能の評価は「移転」とする。 宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
28	建物の評価の理由	平成32年度に予定されている宮崎市郡医師会病院の移転に伴い、病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科の機能も移転を予定しているため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	なし		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
31	機能の評価の理由	宮崎市郡医師会病院は、西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に伴い、平成32年度に移転を予定している。そのため、宮崎市郡医師会病院の中に設置している宮崎市夜間急病センター内科・外科についても、その機能の移転に向けて関係機関と協議を進めていく。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	花山手東三丁目25-2	15.設置根拠法令	地域保健法第18条第1項
6.バス停	福祉文化公園（50m）	16.設置条例	宮崎市保健センター条例
7.開設年月日	平成6年5月21日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（社会福祉法人 宮崎市社会福祉協議会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	疾病予防及び健康増進、障がい者、高齢者等の福祉の増進、市民の福祉活動推進等、福祉保健政策を総合的に推進していくための拠点施設である。施設の内容としては、1階が健康相談室、障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室、障がい児通園室など、2階が江南地域総合保健係、保健指導室、高齢者用浴室、和室、調理実習室、視聴覚室、研修室などとなっている。	19.内部	 
13.主な利用者	妊婦、乳幼児・親、障がい者、高齢者、介助者、福祉団体等	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　18.80 m
14.利用者駐車可能台数	80台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	14,960.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	6,149.05 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2233712千円　（－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上3階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1994年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	58,997	96.5	61,123	－
	開館日数	359	99.7	360	－
	利用量率	164	96.5	170	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	3,727	81.9	4,550	－
	使用料（減免後）②	17	81.0	21	－
	その他③	3,710	81.9	4,529	－
	≪参考≫使用料減免額④	1,930	102.2	1,888	－
	指定管理者の収入計⑤	269,855	104.9	257,324	－
	指定管理料⑥	93,931	96.9	96,958	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	69,418	111.0	62,541	－
	その他収入	106,506	108.9	97,825	－
	収入合計⑦	273,582	104.5	261,874	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	249,404	265.5	93,926	－
	施設のコスト	167,965	1391.8	12,068	－
	事業のコスト	25,449	123.2	20,658	－
	人に係るコスト	55,990	91.5	61,200	－
	指定管理者の支出計⑨	237,141	100.8	235,324	－
	施設のコスト	73,031	97.2	75,119	－
	自主事業以外のコスト	101,491	109.9	92,370	－
	自主事業のコスト	41,719	90.7	45,996	－
	人に係るコスト	20,900	95.7	21,839	－
	支出合計⑩	486,545	147.8	329,250	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	99	100.2	99	－	
28.工事請負費・修繕費	167,558	1480.1	11,321	－	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	179,651	108.9	164,916	－	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	32,714	148.7	22,000	－	
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	339,608	182.3	186,334	－
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	70	123.3	57	－

32.施設所管課	福祉総務課	33.施設主管課	福祉総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3770	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市総合福祉保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	52.4
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.7

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	53.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.800	件	55.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.400	件	53.5	0.900	件
評価値			52.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

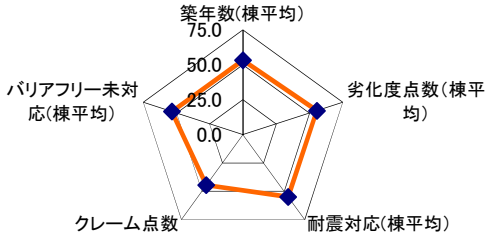
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

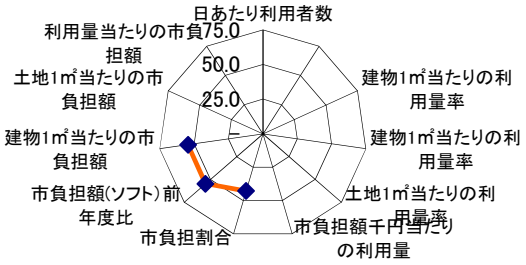
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	69.800	%	42.9	52.580	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.300	%	54.8	137.067	%
建物1㎡当たりの市負担額	55.229	千円	54.5	103.969	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.7		

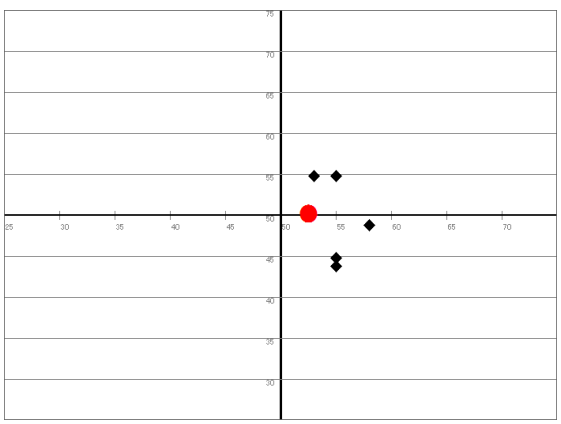
品質評価の分布図



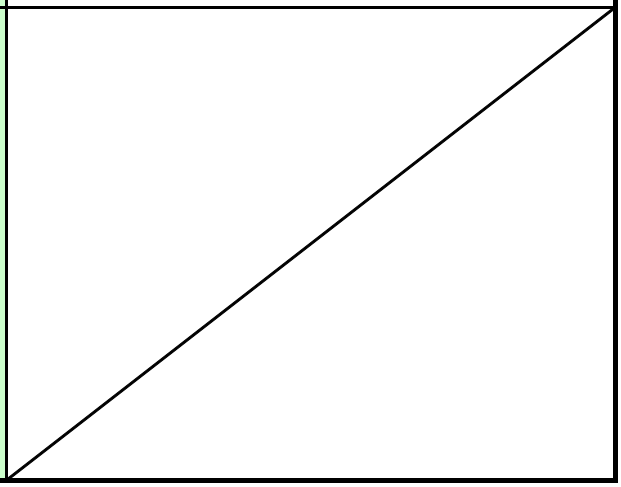
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	基礎評価；B（品質評価；平均点未満、財務評価；平均点以上） 本施設は、社会福祉法人 宮崎市社会福祉協議会を指定管理者として利用者の快適な施設利用と施設の維持管理に努めてもらっているが、高齢者浴室や娯楽の場となる和室、一般の使用に適さない障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室など利用者が幅広い。そのため、利用者間のトラブルも年に数件報告されており、利用者のマナー向上を促す取組みを行っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数【原因】高齢者浴室や和室の利用者からのクレームなどが年に数件寄せられている。（主に利用者の施設利用のマナーが悪いので注意してほしい。という内容）		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】施設内には、保健センターや一般の使用に適さない障がい者用プール、障がい者浴室、機能訓練室など、市の負担となる部分も多く、また、使用者負担となる貸し館部分では、使用料が免除となる個人や団体等の利用が多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	健康診査などの保健センターとしての機能だけでなく、障がい者、高齢者などの福祉の増進及び市民の福祉活動推進など、福祉保健施策を総合的に進めていくための拠点施設であり、同じ利用用途の施設は近隣にはない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	・宮崎市立図書館　・宮崎市民文化ホール　・宮崎市大淀地域事務所　・宮崎市立江南小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線中村交差点を2km程度西へ進んだ位置にあり、施設の前にバス停留所が設置されるなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】26.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では特に指摘はない。本施設は、障がい者、高齢者、父子家庭、母子家庭等の福祉の増進、市民の福祉活動の推進並びに地域保健の事業を行なう本市の福祉保健行政の中核を担う施設である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「改善」とする。 建物は、ESCO事業による施設設備の改修を終え、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、長寿命化に取り組む。 機能は、市負担額を削減するため、高齢者の入浴料負担など使用料見直しに取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	ESCO事業による施設設備の改修後、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、福祉保健施策を総合的に推進する拠点施設として、本施設を継続して管理していく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	ESCO事業を活用し、施設設備（空調・ボイラー・LED照明等）については改修を完了したものの、建物本体や外構など老朽化している部分があるため、引き続き計画的な予防保全の修繕を行いながら大規模修繕を抑えていく。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	財務は、平均点以上であるが、施設内には保健所機能としての江南地域ケア係をはじめ、障がい者用プール、障がい者用浴室、機能訓練室、障がい児通園施設、在宅障がい者デイサービス、障がい者総合サポートセンターなど、利用者にとっては必要不可欠な機能が設置されている。市の負担額を精査しながら、施設の使用料収入が増えるよう改善していく。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	高齢者浴室の使用料など、使用料について収入が増える施設の利活用と、施設の稼動日数や稼動時間など維持管理費を減らす運営を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3770	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合福祉保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。 建物は、ESCO事業による施設設備の改修を終え、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、長寿命化に取り組む。 機能は、市負担額を削減するため、高齢者の入浴料負担など使用料見直しに取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	ESCO事業による施設設備の改修後、計画どおりの省エネ効果が確保できるよう維持保全に努め、福祉保健施策を総合的に推進する拠点施設として、本施設を継続して管理していく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	ESCO事業を活用し、施設設備（空調・ボイラー・LED照明等）については改修を完了したものの、建物本体や外構など老朽化している部分があるため、引き続き計画的な予防保全の修繕を行いながら大規模修繕を抑えていく。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	財務は、平均点以上であるが、施設内には保健所機能としての江南地域ケア係をはじめ、障がい者用プール、障がい者用浴室、機能訓練室、障がい児通園施設、在宅障がい者デイサービス、障がい者総合サポートセンターなど、利用者にとっては必要不可欠な機能が設置されている。市の負担額を精査しながら、施設の使用料収入が増えるよう改善していく。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	高齢者浴室の使用料など、使用料について収入が増える施設の利活用と、施設の稼動日数や稼動時間など維持管理費を減らす運営を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3900	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市養護老人ホーム「清流園」	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲6894	15.設置根拠法令	老人福祉法第15条第3項
6.バス停	松の木田（150m）	16.設置条例	宮崎市養護老人ホーム条例
7.開設年月日	平成14年3月14日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（社会福祉法人　日向更生センター）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	家庭環境や経済的な理由によって、他の高齢者施設に入所することが困難な65歳以上の高齢者を対象とし、自立した生活や社会的活動への参加に必要な指導および訓練などを支援するため、入所型の施設として設置した。（H29.4.1現在、宮崎市措置者47人、市外措置者3人）施設の標高22m	19.内部	 
13.主な利用者	65歳以上の者（宮崎市民以外も入所している）	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	8,875.21 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,523.52 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	727172千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	17,088	97.8	17,467	－
	開館日数	365	99.7	366	－
	利用量率	47	97.9	48	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	15,258	103.0	14,815	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	15,258	103.0	14,815	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	155,263	102.9	150,958	－
	指定管理料⑥	12,729	96.5	13,192	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	142,534	103.5	137,766	－
	収入合計⑦	170,521	102.9	165,773	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	107,282	98.6	108,784	－
	施設のコスト	260	－	0	－
	事業のコスト	99,522	98.3	101,284	－
	人に係るコスト	7,500	100.0	7,500	－
	指定管理者の支出計⑨	147,964	103.2	143,335	－
	施設のコスト	16,626	111.2	14,951	－
	自主事業以外のコスト	44,602	95.9	46,529	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	86,736	106.0	81,855	－
	支出合計⑩	255,246	101.2	252,119	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	260	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	157,792	103.4	152,581	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	104,753	97.8	107,161	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	7,299	95.7	7,623	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	41	96.6	43	－

32.施設所管課	長寿支援課	33.施設主管課	長寿支援課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3900	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市養護老人ホーム「清流園」	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	55.2
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	55.1

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	59.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.2		

②供給評価

指標の結果

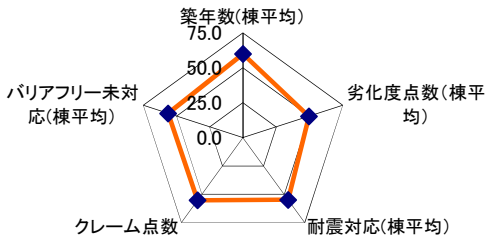
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

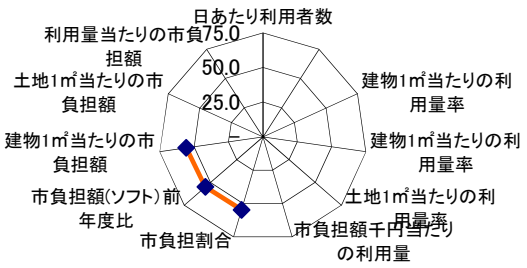
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	41.040	%	54.7	52.580	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.500	%	54.9	137.067	%
建物1㎡当たりの市負担額	41.511	千円	55.7	103.969	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			55.1		

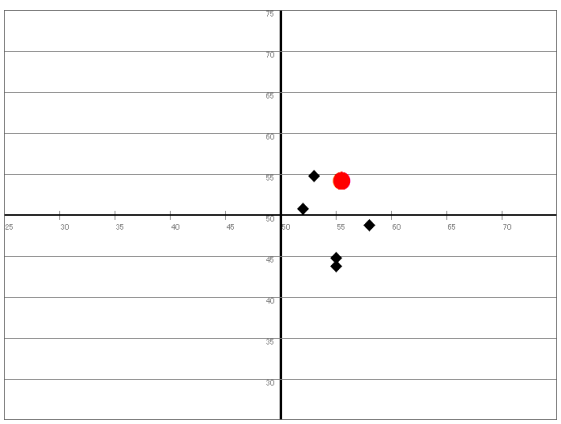
品質評価の分布図



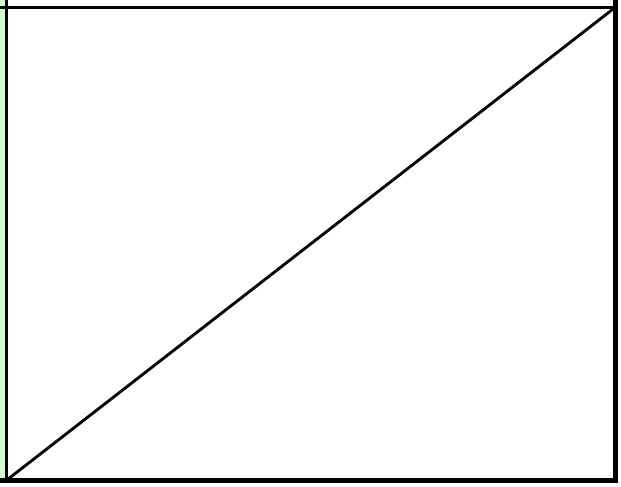
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3900	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市養護老人ホーム「清流園」	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	基礎評価の品質、財務共に平均点以上となっており、安定した施設サービスの提供を行っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】外壁等にひび割れやさび、塗装剥がれがある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内の養護老人ホーム6施設のうち残り5施設は社会福祉法人が設置運営し、宮崎市（一部他市町村）が措置を行っている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	清武児童クラブ、清武幼稚園、清武小学校、清武中学校、ふるさと農産物加工センター、清武総合福祉センター、清武総合支所、清武子育て支援センター、清武保健センター、清武児童文化センター、清武町文化会館、清武町民体育館、清武町教育研究センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市夜間急病センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	明星園、カリタスの園松の寮、生目幸明荘、長寿園、望洋園計5施設		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線から主要地方道高岡郡司分線、県道13号線を500m程度南進した位置にあり、施設から80mの位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】11.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では特に指摘はない。本施設は旧清武町時代に世代間及び地域交流の場として整備した「ふれあいの里」の中核施設として、平成14年に移転改築されたものである。運営は平成5年度から社会福祉法人日向更生センターへ委託を開始し、平成18年度からは、同法人を指定管理者に指定している。（H29.4.1現在、宮崎市措置者47人、市外措置者3人）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3900	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市養護老人ホーム「清流園」	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「改善」とする。当面は入所者の処遇向上を継続しながら、指定管理料の削減可能な項目がないか調査検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建築後15年程度しか経過しておらず、建物に大きな不具合も見受けられないため、現サービスの提供を前提として継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	日常的な点検をこまめに行い、早期の段階で不具合の修繕を行うことで、大規模な改修を回避できるよう施設保全に取組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	養護老人ホームとして高齢者の増加に伴い存続が不可欠なうえ、清流園は清武町域の福祉ゾーン「ふれあいの里」の中核施設であるため、当面の間公設施設として維持する。ただし、市内養護老人ホーム6施設のうち唯一公設民営の施設であり、より効率的な運営が求められることから、指定管理料のうち制度上削減困難な人件費を除く管理料を中心に、再点検を行い削減の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料のうち、民間施設給与等改善費相当分は公設であるため削減は難しく、ふれあいの里の清掃業務費用についても障がい者の就労支援の観点から削減は困難である。したがって、指定管理者の収支等の再点検を行ったうえで、その他の管理費相当分について削減の検討を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3900	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市養護老人ホーム「清流園」	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。当面は入所者の処遇向上を継続しながら、指定管理料の削減可能な項目がないか調査検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建築後15年程度しか経過しておらず、建物に大きな不具合も見受けられないため、現サービスの提供を前提として継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	日常的な点検をこまめに行い、早期の段階で不具合の修繕を行うことで、大規模な改修を回避できるよう施設保全に取組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	養護老人ホームとして高齢者の増加に伴い存続が不可欠なうえ、清流園は清武町域の福祉ゾーン「ふれあいの里」の中核施設であるため、当面の間公設施設として維持する。ただし、市内養護老人ホーム6施設のうち唯一公設民営の施設であり、より効率的な運営が求められることから、指定管理料のうち制度上削減困難な人件費を除く管理料を中心に、再点検を行い削減の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理料のうち、民間施設給与等改善費相当分は公設であるため削減は難しく、ふれあいの里の清掃業務費用についても障がい者の就労支援の観点から削減は困難である。したがって、指定管理者の収支等の再点検を行ったうえで、その他の管理費相当分について削減の検討を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3820	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市総合発達支援センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	新別府町657-4	15.設置根拠法令	なし
6.バス停	医師会病院前（270m）	16.設置条例	宮崎市総合発達支援センター条例
7.開設年月日	平成15年4月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（社会福祉法人　宮崎市社会福祉事業団）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	発達障がい児者と家族が、地域で安心して生活が送れるように支援を行う総合的な療育の拠点施設として設置した。現在は、診療、障がい児通所支援事業（児童発達支援センター）、障がい者日中活動系サービス事業（生活介護）、地域生活支援事業（相談支援）を行っており、地域の中核的療育支援施設となっている。歳入確保のため、広域負担金を取っているが、他に初診の待機期間の長期化等の課題がある。	19.内部	 
13.主な利用者	障がい児・者及びその家族	20.避難所の指定（標高）	ー　3.80 m
14.利用者駐車可能台数	52台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	8,850.92 ㎡	24.建物情報	総延床面積	3,212.77 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	869626千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	42,698	94.1	45,366	-
	開館日数	242	99.6	243	-
	利用量率	176	94.1	187	-

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	262,343	92.2	284,548	-
	使用料（減免後）②	249,638	92.1	271,127	-
	その他③	12,705	94.7	13,421	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	384,153	96.5	398,038	-
	指定管理料⑥	377,217	102.4	368,290	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	6,936	97.6	7,106	-
	その他収入	0	0.0	22,642	-
	収入合計⑦	646,496	94.7	682,586	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	39,160	77.5	50,516	-
	施設のコスト	0	0.0	7,851	-
	事業のコスト	20,410	85.3	23,915	-
	人に係るコスト	18,750	100.0	18,750	-
	指定管理者の支出計⑨	406,197	103.8	391,154	-
	施設のコスト	39,710	103.6	38,338	-
	自主事業以外のコスト	20,410	90.1	22,642	-
	自主事業のコスト	25,536	114.8	22,239	-
	人に係るコスト	320,541	104.1	307,935	-
	支出合計⑩	445,357	100.8	441,670	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	-	0	-	
28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	269,279	85.7	314,296	-	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	△ 22,044	△ 320.2	6,884	-	
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	154,034	114.7	134,258	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	35	113.8	30	-

32.施設所管課	子ども未来局親子保健課	33.施設主管課	子ども未来局親子保健課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3820	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市総合発達支援センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	53.2
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	55.1

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.400	年	60.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.200	件	58.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.800	件	36.8	0.900	件
評価値			53.2		

②供給評価

指標の結果

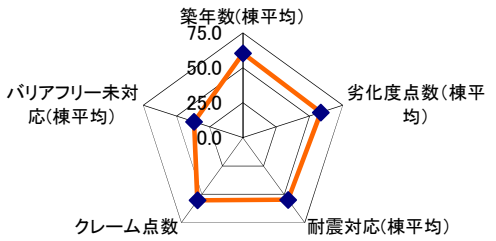
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

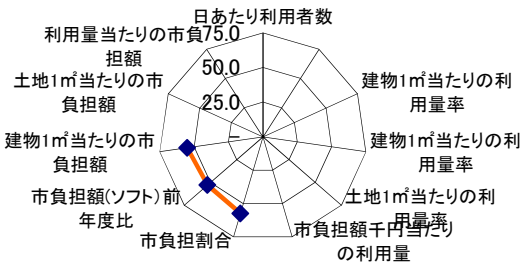
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	34.590	%	57.4	52.580	%
市負担額(ソフト)前年度比	114.700	%	52.8	137.067	%
建物1㎡当たりの市負担額	47.944	千円	55.1	103.969	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			55.1		

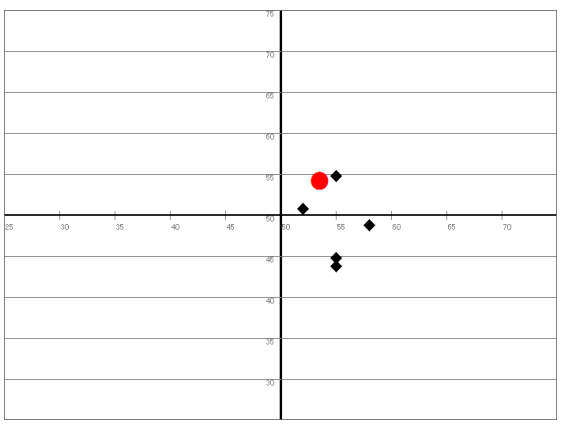
品質評価の分布図



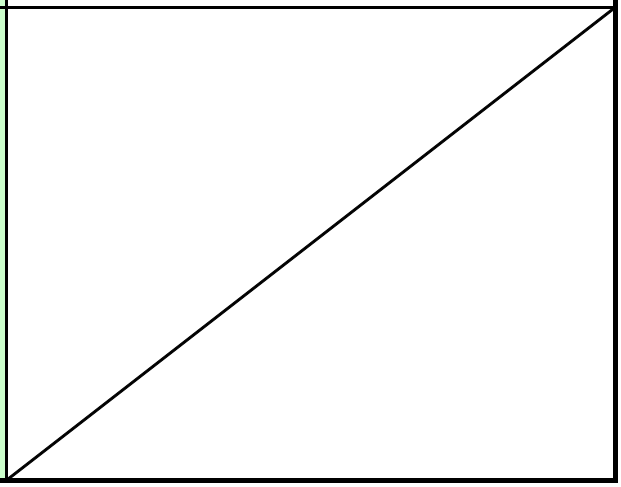
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3820	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合発達支援センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	建物については、築年数が約15年となり、施設長寿命化のためにも徐々にメンテナンスが必要な時期である。運営については、不足費用について、22市町村と協定を結び、利用実績に応じた金額を負担してもらうなど、適正な歳入確保に努めている。なお、修繕費、備品購入費、施設機能拡充に伴う負担等も負担金算出の対象とできないか、引き続き検討し、広域負担金会議にて議題としたい。 ※財政面の支援は、毎年県へ要望している。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応　【原因】他施設のバリアフリー化が進んだこと、また、本施設の建物のうち、倉庫棟や地域生活支援相談棟など、障がい児・者が利用するスペース以外はほとんどバリアフリー化されていないことが原因としてあげられる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	診療所、児童発達支援センター、生活介護事業所等、複数の機能を有する施設であり、同様の施設は他にはほとんどなく、市域のみならず市外からの利用者もいる。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	橘北小学校（校舎）、橘北小学校（給食室）、児童クラブ（橘北小学校）、宮崎市小児診療所（事務所）、東部事務所、阿波岐原森林公園（一ツ葉）、中央卸売市場		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市佐土原保健センター、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市佐土原地域福祉センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、、宮崎市内農村研修センター（旧高岡配食サービスセンター）、宮崎市高岡デイサービスセンター、高岡老人福祉館「百寿荘」、宮崎市小戸母子生活支援施設、宮崎市保健所・中央保健センター含む15施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立こども療育センター		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	300m西に主要地方道宮崎　島之内線　山崎街道、東には主要地方道宮崎インター一ツ葉有料道路が走っている。また、隣接する市郡医師会病院前にバス停留所が設置されており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】13.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	県内の他の自治体には同じ用途・規模の施設はなく、市外からの利用者も多い。（平成28年度診療部のべ利用者数：25,470人　うち市外からの利用者：2,593人　市外の割合10.2%）市外からの利用については、利用者の居住する自治体と協定を結び、広域負担金をお支払いいただいている。常勤の医師を1名増員し、2名となったため、初診の待機期間が約半年から約3ヶ月と短縮された。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3820	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合発達支援センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量最適化」の取り組みとしては、今後も建物の継続的な使用を行うため、定期的な保守点検および計画的な保全作業を、指定管理者とも協議の上行っていく。「質の向上」の取り組みとしては、現サービスが継続して提供できるよう指定管理者とも連携・協議の上取り組んでいく。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	指定管理者の下、業者等による定期的なメンテナンスにより、建物の不具合や劣化等の早期発見に努めており、建物の継続的な使用が可能な状態である。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するために、建物診断等の定期点検により、建物の不具合や劣化等を早期発見し、状態が深刻化する前にこまめに修繕を行うよう努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地域の中核的な療育を行う施設であり、類似の施設は他にないことから、診療所、児童発達支援センター、生活介護事業所としての機能を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	（歳入）常勤医師2名体制となり、初再診件数増による診療報酬増が見込まれる。また、生活介護事業における配置加算（常勤看護職員等配置）を適用することで給付費収入増が見込まれる。さらに、広域負担金も、施設修繕費・備品購入費等を負担金算出の対象とできないか、引き続き見直しを検討する。（歳出）行事等の見直しを行い、職員の時間外手当の削減を図る。また、派遣する研修内容の精査を行い、旅費・交通費等の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3820	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市総合発達支援センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量最適化」の取り組みとしては、今後も建物の継続的な使用を行うため、定期的な保守点検および計画的な保全作業を、指定管理者とも協議の上行っていく。「質の向上」の取り組みとしては、現サービスが継続して提供できるよう指定管理者とも連携・協議の上取り組んでいく。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	指定管理者の下、業者等による定期的なメンテナンスにより、建物の不具合や劣化等の早期発見に努めており、建物の継続的な使用が可能な状態である。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するために、建物診断等の定期点検により、建物の不具合や劣化等を早期発見し、状態が深刻化する前にこまめに修繕を行うよう努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地域の中核的な療育を行う施設であり、類似の施設は他にないことから、診療所、児童発達支援センター、生活介護事業所としての機能を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	（歳入）常勤医師2名体制となり、初再診件数増による診療報酬増が見込まれる。また、生活介護事業における配置加算（常勤看護職員等配置）を適用することで給付費収入増が見込まれる。さらに、広域負担金も、施設修繕費・備品購入費等を負担金算出の対象とできないか、引き続き見直しを検討する。（歳出）行事等の見直しを行い、職員の時間外手当の削減を図る。また、派遣する研修内容の精査を行い、旅費・交通費等の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4310	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目6-2	15.設置根拠法令	地域保健法第5条第1項
6.バス停	宮崎駅東口（200m）	16.設置条例	宮崎市保健所条例第1条
7.開設年月日	平成11年12月1日	17.市の計画	運営開始は定まっていないが改築計画を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	中核市は、地域保健法により保健所の設置が義務付けられているため、宮崎市が中核市に移行した翌年である平成11年10月、地域に身近な保健や医療のサービスを提供する拠点施設として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民のうち、各種申請（届出）の申請（届出）者、各健診の受診者	20.避難所の指定（標高）	ー　6.40 m
14.利用者駐車可能台数	128台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	7,774.74 ㎡	24.建物情報	総延床面積	8,841.25 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2522458千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上6階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1999年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 人・食 / 前年比% / 平成27年度決算 / 人・食 / 前年比%		法定点検（主たる建物）	対象
	利用者数	ー / ー / ー / ー		建物所有状況	市有物件
	開館日数	ー / ー / ー / ー		借受面積	0.00 ㎡
	利用量率	ー / ー / ー / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	49,733	99.9	49,767	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー
	その他③	49,733	99.9	49,767	ー
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	ー	0	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	49,733	99.9	49,767	ー

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,161,377	103.2	1,125,391	ー
	施設のコスト	133,268	170.0	78,371	ー
	事業のコスト	136,209	86.7	157,120	ー
	人に係るコスト	891,900	100.2	889,900	ー
	指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	施設のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	0	ー	0	ー
	支出合計⑩	1,161,377	103.2	1,125,391	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	ー	ー	ー	ー	28.工事請負費・修繕費	79,548	466.5	17,052	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	49,733	99.9	49,767	ー	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,111,644	103.3	1,075,624	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	ー	0	ー	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	96	100.1	96	ー

32.施設所管課	保健医療課	33.施設主管課	保健医療課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4310	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市保健所・中央保健センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	54.7
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.1

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	17.000	年	57.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			54.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

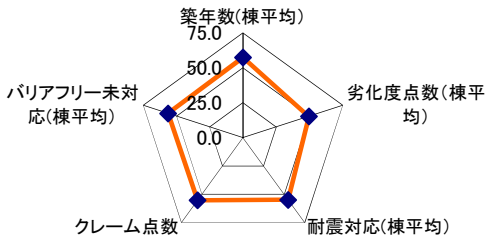
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

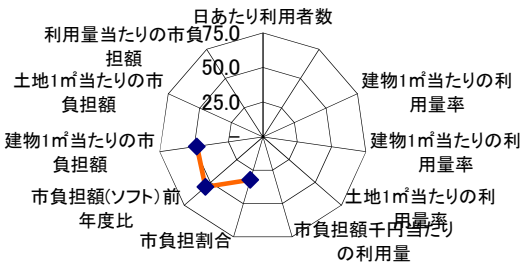
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	95.720	%	32.3	52.580	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.500	%	54.9	137.067	%
建物1㎡当たりの市負担額	125.734	千円	48.0	103.969	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			45.1		

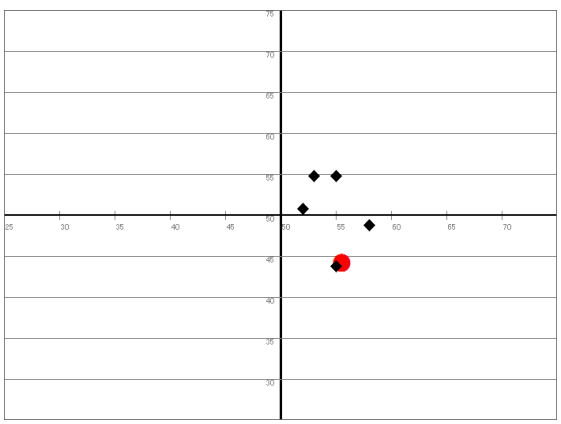
品質評価の分布図



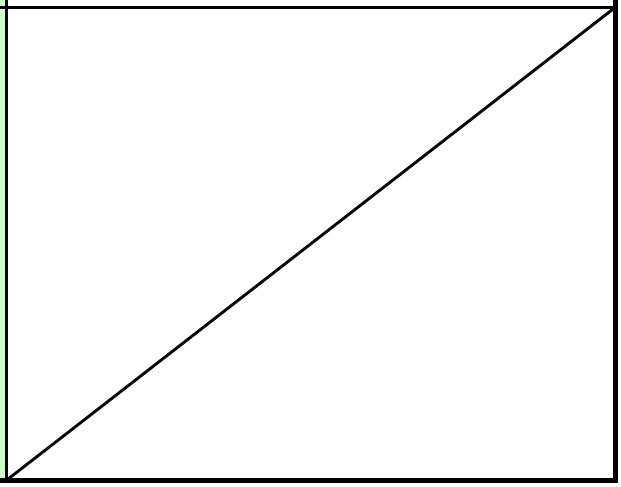
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4310	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	宮崎市保健所としての収入が少なく、支出が多いことから、市負担割合が高くなり財務評価の評価値が低くなっている。以上のことから、C評価の判定となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数 【原因】宮崎市保健所では築年数が17年を経過しており、外壁や内壁のひび割れや雨漏り箇所が複数存在している。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 宮崎市保健所としての主な収入は宮崎市社会福祉事業団・宮崎県食品衛生協会の施設使用料ほか証明書等の発行手数料に限られているため、市負担割合が高くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に同様の利用用途の施設は無く、保健・医療サービスを地域に提供する拠点施設としての役割を担っている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市科学技術館、宮崎駅南自転車駐車場、宮崎市総合体育館、宮崎市中央公民館、宮崎市中央公園、東部土地区画整理事業　仮設住宅、老松団地、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、後田川緑道、瀬頭自転車歩行者道公衆便所、宮崎駅北自転車駐車場、江平自転車歩行者道公衆便所（下原町）、宮崎市働く婦人の家、下原町自転車保管所、下原街区公園、宮崎市教育情報研修センターのほか13施設。		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市高岡デイサービスセンター、宮崎市小戸母子生活支援施設、宮崎市夜間急病センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県中央保健所		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	JR宮崎駅から徒歩2分に位置し、公共交通機関の利便性は高い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】33.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4310	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 建物については市民サービスの充実を図るため外壁等の改修に着手しているが、将来の修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し計画的な修繕にあたる。機能については現状のまま保健所内スペースの有効活用に努める。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	品質評価の点数は平均点以上であるが、建物は老朽化しており多くの箇所で外壁のひび割れや雨漏りが見受けられるため、平成28・29年度に外壁改修工事・防水工事を実施した。また市民サービスの向上を図るため、西側身障者用駐車場の舗装工事を実施した。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し、修繕必要箇所の劣化が激しくなる前に効果的に修繕を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	同様の機能を有する施設は他に無いため、現状の機能について継続する。また保健所内の空きスペースの他部局における執務室利用や、外郭団体への有償での貸付を継続して行い市民サービスの充実に努める。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	外郭団体への保健所施設の有償貸付を継続し、歳入にあてるとともに、節電・節水を行うことで光熱水費にかかる歳出を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4310	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市保健所・中央保健センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 建物については市民サービスの充実を図るため外壁等の改修に着手しているが、将来の修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し計画的な修繕にあたる。機能については現状のまま保健所内スペースの有効活用に努める。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	品質評価の点数は平均点以上であるが、建物は老朽化しており多くの箇所で外壁のひび割れや雨漏りが見受けられるため、平成28・29年度に外壁改修工事・防水工事を実施した。また市民サービスの向上を図るため、西側身障者用駐車場の舗装工事を実施した。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	修繕更新費用を削減するために、施設長寿命化計画を策定し、修繕必要箇所の劣化が激しくなる前に効果的に修繕を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	同様の機能を有する施設は他に無いため、現状の機能について継続する。また保健所内の空きスペースの他部局における執務室利用や、外郭団体への有償での貸付を継続して行い市民サービスの充実に努める。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	外郭団体への保健所施設の有償貸付を継続し、歳入にあてるとともに、節電・節水を行うことで光熱水費にかかる歳出を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90750	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市夜間急病センター小児科	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	北高松町5番30号	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市夜間急病センター条例
7.開設年月日	平成26年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益社団法人　宮崎市郡医師会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	夜間の救急患者の医療を確保するため、宮崎市郡医師会を指定管理者に定め、県立宮崎病院附属棟1Fを借りて宮崎市夜間急病センター小児科を開設している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民（市民以外も利用可能）	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	297台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,849.66 ㎡
	現況地目			取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2014年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	国有物件
				借受面積	352.90 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	9,918	92.3	10,750	－
	開館日数	365	99.7	366	－
	利用量率	27	93.1	29	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	121,209	84.6	143,316	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	121,209	84.6	143,316	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	139,653	100.0	139,620	－
	指定管理料⑥	139,653	100.0	139,620	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	260,862	92.2	282,936	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	14,009	100.5	13,935	－
	施設のコスト	12,890	100.6	12,819	－
	事業のコスト	369	100.8	366	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	134,979	101.5	133,038	－
	施設のコスト	2,186	218.2	1,002	－
	自主事業以外のコスト	15,297	85.0	17,995	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	117,496	103.0	114,041	－
	支出合計⑩	148,988	101.4	146,973	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	9	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	121,209	84.6	143,316	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	32,453	317.0	10,239	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	4,674	71.0	6,582	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	22	312.7	7	－

32.施設所管課	保健医療課	33.施設主管課	保健医療課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90750	3.利用用途別分類	医療保健福祉施設
2.施設名	宮崎市夜間急病センター小児科	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	58.2
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	2.000	年	70.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			58.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

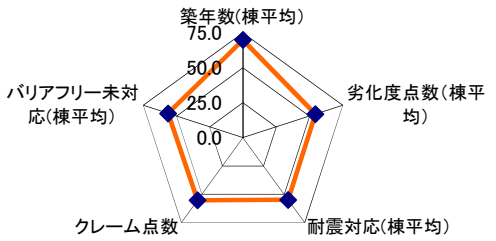
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。

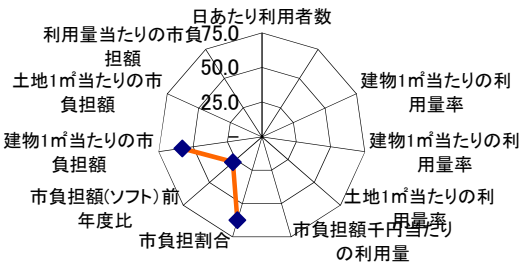
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	21.780	%	62.6	52.580	%
市負担額(ソフト)前年度比	317.200	%	27.7	137.067	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.545	千円	57.9	103.969	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.4		

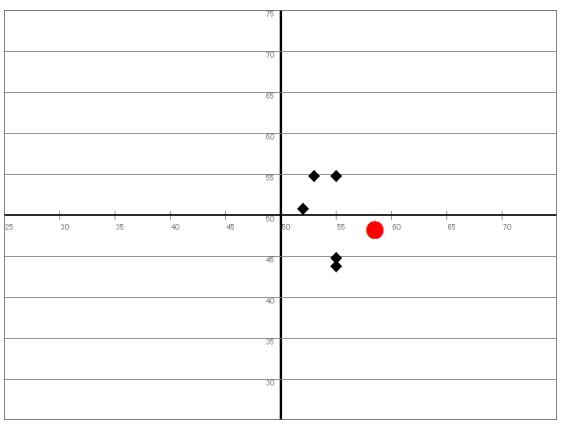
品質評価の分布図



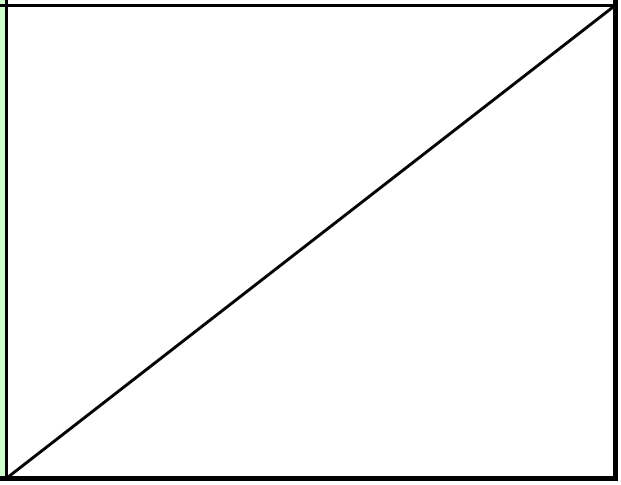
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90750	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市夜間急病センター小児科	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	基礎評価；C（品質評価；平均点以上、財務評価；平均点未満） 当該事業は、宮崎市郡医師会を指定管理者として、県が有する県立宮崎病院の附属棟1Fを借りて行っているものであり、宮崎市郡医師会の管理のもと施設の品質は保たれている。しかし、患者数減により診療報酬などの収入が減少した一方で、指定管理料などの支出が増加してることから財務評価は平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】「市負担額（ソフト）前年比」 【原因】工事請負費・修繕費及び施設・設備管理委託料の支出が前年度に比べ大幅に増えたため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣の市町には夜間を通して初期救急患者を受け入れる施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、宮崎県立宮崎病院、小戸小学校、小戸地域事務所、中央東地域事務所ほか		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、宮崎市高岡デイサービスセンター、宮崎市小戸母子生活支援施設、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎市夜間急病センター内科・外科ほか		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県保健所、県立宮崎病院、宮崎大学附属病院ほか		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県立宮崎病院の附属棟1Fに位置し、幹線道路に面しているためバス路線も確保されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	民間施設の借り上げのため非該当		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設は、夜間における初期救急患者の医療の確保を目的として設置されているものであり、近隣の市町には同じ規模の施設はない。また、運営経費については、広域市町（国富町・綾町・西都市・高鍋町・新富町・川南町）で負担しており、近隣市町にとっても重要な医療施設である。今後、広域市町以外の市町村についても、利用状況に応じた負担金徴収について研究していく。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90750	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市夜間急病センター小児科	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。 将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に努めるとともに、宮崎市夜間急病センター小児科としての機能を維持していくため、支出削減にも取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	夜間急病センター小児科を実施している建物については、県が所有しており、特段の劣化等はない。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	当施設の修繕更新費用については指定管理料にも含まれるため、指定管理者とともに定期的に施設（実施スペース）の点検を実施し、計画的な保全に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	県の「医療計画」に基づき、休日等に発生した軽症救急患者の医療を確保を目的とした宮崎市夜間急病センター小児科を継続していくことで、安心して暮らせる医療体制を確保していく。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90750	利用用途別分類	医療保健福祉施設
施設名		宮崎市夜間急病センター小児科	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。 将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に努めるとともに、宮崎市夜間急病センター小児科としての機能を維持していくため、支出削減にも取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	夜間急病センター小児科を実施している建物については、県が所有しており、特段の劣化等はない。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	当施設の修繕更新費用については指定管理料にも含まれるため、指定管理者とともに定期的に施設（実施スペース）の点検を実施し、計画的な保全に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	県の「医療計画」に基づき、休日等に発生した軽症救急患者の医療を確保を目的とした宮崎市夜間急病センター小児科を継続していくことで、安心して暮らせる医療体制を確保していく。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理料に含まれる「施設に係るコスト」及び「事業運営に係るコスト」について、指定管理者との協議を図り、市負担額の削減に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、公共性、ソフト事業への転換の可能性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 広告収入の新規開拓や公共空間の利活用（例・休日の駐車場の有料化）などにより、新たな収入を確保する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4390	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市自然休養村センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	加江田6896	15.設置根拠法令	
6.バス停	休養村センター（40m）	16.設置条例	宮崎市自然休養村センター条例
7.開設年月日	昭和53年3月31日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（木花・青島活性化プロジェクトJV）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の健康の増進及び地域の振興を図るため、休憩室や浴室などを備えて設置した。当施設は、年間約10万人の利用者がいる一方で、設備の老朽化が進んでいるという課題がある。	19.内部	 
13.主な利用者	市内在住の60歳以上の市民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　23.20 m
14.利用者駐車可能台数	95台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	11,458.76 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,647.28 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	245261千円　（－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1978年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	105,703	98.2	107,594	－
	開館日数	309	100.3	308	－
	利用量率	342	98.0	349	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	42	100.0	42	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	42	100.0	42	－
	≪参考≫使用料減免額④	7,888	96.4	8,181	－
	指定管理者の収入計⑤	93,735	97.4	96,253	－
	指定管理料⑥	19,158	97.3	19,694	－
	利用料金収入	32,170	98.4	32,693	－
	自主事業収入	42,277	96.7	43,736	－
	その他収入	130	100.0	130	－
	収入合計⑦	93,777	97.4	96,295	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	4,388	81.8	5,362	－
	施設のコスト	3,638	78.9	4,612	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	94,754	101.8	93,044	－
	施設のコスト	15,570	99.1	15,711	－
	自主事業以外のコスト	4,991	102.7	4,859	－
	自主事業のコスト	28,740	104.5	27,495	－
	人に係るコスト	45,453	101.1	44,979	－
	支出合計⑩	99,142	100.7	98,406	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	100	100.0	100	－	28.工事請負費・修繕費	2,791	60.5	4,612	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	74,619	97.4	76,601	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	23,504	94.0	25,014	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	△ 1,019	△ 31.8	3,209	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	24	93.3	25	－

32.施設所管課	森林水産課	33.施設主管課	森林水産課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4390	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市自然休養村センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	49.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.200	年	48.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.800	件	55.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	3.000	点	34.2	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.100	件	55.6	0.900	件
評価値			49.8		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	342.000	人	46.4	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.208	人	41.1	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	4.497		43.5	49.116	
評価値			43.7		

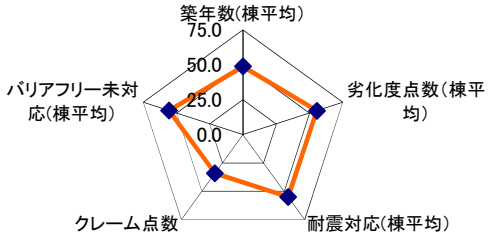
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

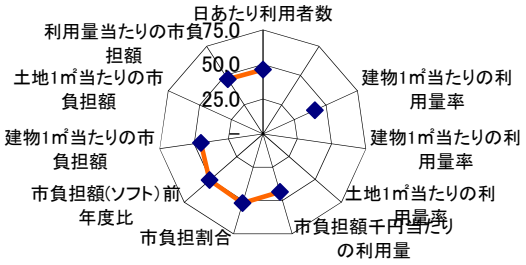
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	23.710	%	52.0	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.500	%	50.7	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.268	千円	45.1	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.222	千円	46.9	0.149	千円
評価値			48.7		

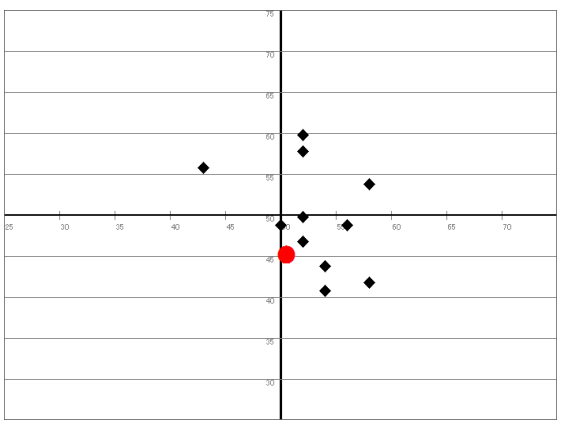
品質評価の分布図



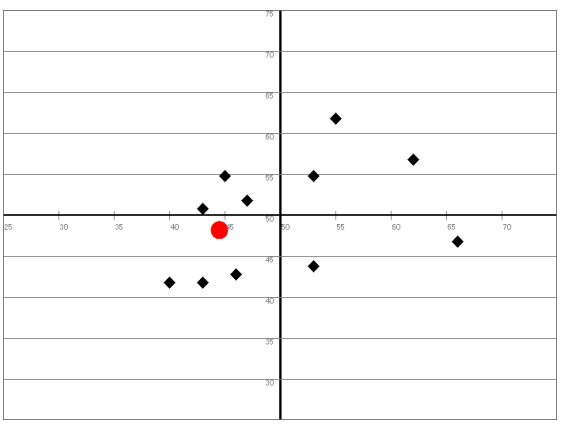
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4390	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市自然休養村センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、供給・財務評価ともに平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】築年数（棟平均）【原因】他の施設に比べ、築年数が古い。 ②【評価指数】クレーム点数 【原因】浴室、脱衣所、休憩室のスペースが狭いとの苦情や脱衣所に結露が生じるなどといった建物の構造面や設備等の苦情が月に数回程度寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】日あたり利用者数 【原因】年間約10万人の利用者を確保しているが、他の施設に比べると少ないため。但し、本施設は、当初55,000人の利用者を想定して設置された。 ②【評価指数】建物1㎡当たりの利用量率 【原因】他の施設に比べ利用者数が少ないため。 ③【評価指数】市負担額千円当たりの利用量 【原因】他の施設に比べ利用者数が少ないため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】市負担割合 【原因】入浴利用者のうち、減免対象者の占める割合が多いことと、施設に係る修繕等の負担が大きいため。 ②【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】指定管理料に加え、平成28年度については、施設修繕における工事請負費や修繕費等の負担が大きいため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ利用用途の施設が点在している。また、民間にも、同じ利用用途の施設がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	青島シーガル街区公園、宮崎市消防団木花分団第8部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野町物産センター・みちくさ、宮崎市道の駅田野、高岡温泉やすらぎの郷、椿山森林公園、宮崎白浜オートキャンプ場、青島海水浴場管理棟、宮崎市道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、道の駅高岡ふるさと特産品センター（ビタミン館）、、交流プラザきよたけ四季の夢、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	ANAホリデイ・インリゾート宮崎、青島サンクマール、ルートイングランティア青島太陽閣、青島グランドホテルほか		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線南バイパスから県道377号線（青島方面）を100m程度直進後に右折し、道なりに南進した位置にあり、施設の敷地内にバス停留所が設置されており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】6.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査対象外。利用者の大部分は地域住民であり、固定の利用者が多く、特に高齢者にとっての交流の場となっている。また、他の類似施設と比較し、利用料金が低い。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4390	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市自然休養村センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）ともに継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は建て替え等を含めあり方について検討を行う。「質の向上」の取り組みとして、機能は、施設のあり方について検討を行い、市負担額を削減する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質については平均点未満であり、開設して増築や改修工事で約40年を経過している。当施設は特に地元住民を中心に利用者が多いことから、今後は、大規模な改修や建て替え等の検討を進める時期に来ている。建物を存続する手段の一つとして、将来的には民間への譲渡等も視野に入れながら施設のあり方について検討していく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	供給・財務評価指数が低いため、施設のあり方について検討する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設のあり方について検討し、市負担額を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見あり（別紙　4～5ページ参照）		
24	アンケート（施設利用者）	意見あり（別紙　14ページ参照）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4390	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市自然休養村センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価ともに継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は建て替え等を含めあり方について検討を行う。「質の向上」の取り組みとして、機能は、施設のあり方について検討を行い、市負担額を削減する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質については平均点未満であり、開設して増築や改修工事で約40年を経過している。当施設は特に地元住民を中心に利用者が多いことから、今後は、大規模な改修や建て替え等の検討を進める時期に来ている。建物を存続する手段の一つとして、将来的には民間への譲渡等も視野に入れながら施設のあり方について検討していく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	供給・財務評価指数が低いため、施設のあり方について検討する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	施設のあり方について検討し、市負担額を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4480	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市道の駅フェニックス	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	内海381-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	道の駅フェニックス（20m）	16.設置条例	宮崎市道の駅フェニックス条例
7.開設年月日	平成17年4月16日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（フェニックス運営株式会社）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	宮崎市の代表的な観光スポットである堀切峠の魅力を高めるとともに、青島・内海地域の特産品を販売するため、平成15年に食堂・物販用の建物（旧フェニックスドライブイン）を民間から買収し、通行車両の休憩所および特産品の販売所の機能を備えた「道の駅」として、再整備した。なお、平成24年度から指定管理者制度を適用している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、観光客	20.避難所の指定（標高）	ー　48.30 m
14.利用者駐車可能台数	103台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	48,924.05 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,047.53 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	32662千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上3階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1965年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	559,123 / 94.6 / 591,076 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	365 / 100.0 / 365 / ー		耐震対応（主たる建物）	ー
	利用量率	1,532 / 94.6 / 1,619 / ー		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	282	97.6	289	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー
	その他③	282	97.6	289	ー
	≪参考≫使用料減免額④	0	ー	0	ー
	指定管理者の収入計⑤	29,866	95.0	31,446	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー
	利用料金収入	29,866	95.0	31,446	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	30,148	95.0	31,735	ー

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	6,929	194.1	3,570	ー
	施設のコスト	4,679	354.5	1,320	ー
	事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	ー
	指定管理者の支出計⑨	31,715	98.7	32,131	ー
	施設のコスト	17,788	105.8	16,808	ー
	自主事業以外のコスト	3,190	88.5	3,606	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	10,737	91.6	11,717	ー
	支出合計⑩	38,644	108.2	35,701	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	ー	ー	ー	ー	28.工事請負費・修繕費	1,026	87.9	1,167	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	30,148	95.0	31,735	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	6,647	202.6	3,281	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	△ 1,849	269.9	△ 685	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	17	187.2	9	ー

32.施設所管課	観光戦略課	33.施設主管課	観光戦略課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4480	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市道の駅フェニックス	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	43.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	48.800	年	30.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.500	件	45.8	0.900	件
評価値			43.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	1,532.000	人	77.1	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	1.462	人	64.4	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	84.117		55.1	49.116	
評価値			65.5		

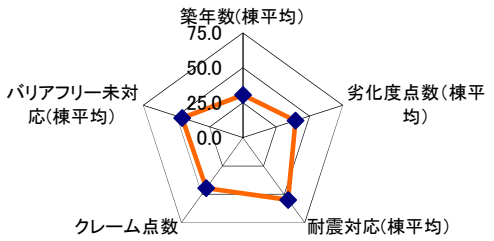
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。

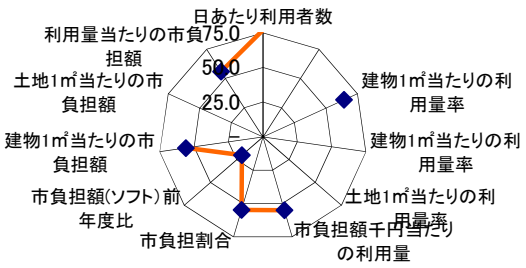
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	17.200	%	54.8	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	265.900	%	20.1	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	6.345	千円	56.1	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.012	千円	55.8	0.149	千円
評価値			46.7		

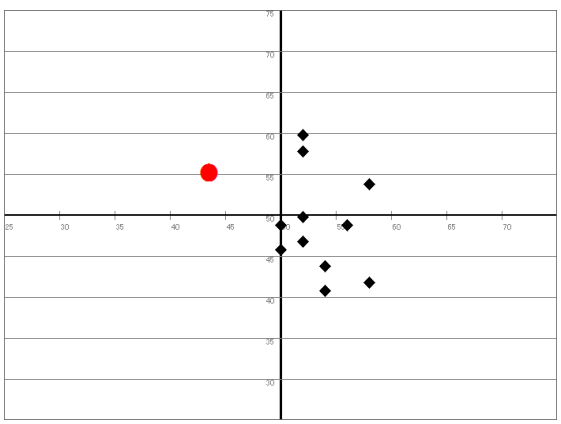
品質評価の分布図



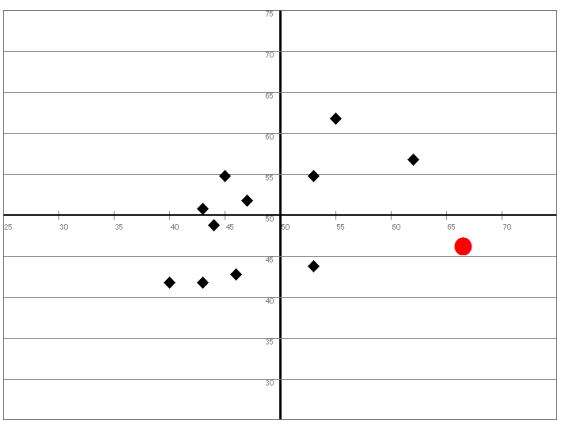
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4480	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅フェニックス	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は、店舗が築50年を経過していることから平均点未満であるが、利用者数が多い、市負担額が少ないことから供給・財務評価は、平均点以上となりB評価となった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数・劣化度点数【原因】店舗が築50年を経過しているため。 ②【評価指数】クレーム点数【原因】施設老朽化に伴い、においなどの利用者からのクレームが年に1回程度。指定管理者から施設修繕の意見が年に数回ある。 ③【評価指数】バリアフリー未対応【原因】店舗内の通路が120cm以上確保されていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【市負担額（ソフト）前年度比】平成28年度は実施設計業務委託の支出が発生し、市負担が増加したため、対前年度比の評価が低くなった。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ利用用途の施設が点在している。また、民間にも、同じ利用用途の施設がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野物産センター、宮崎市道の駅田野総合案内施設、高岡温泉やすらぎの郷、椿山キャンプ場、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ　四季の夢、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	道の駅としてはないが、食事と物販販売をする施設として、港あおしまやデモン・デ・マルシェなどがある。		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	防災用備蓄品倉庫		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道内海加江田線沿いの位置にあり、近くには、バス停留所が設置されているなど、交通事情は、比較的良い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では特に指摘はない。本施設は、年間約56万人が来場する観光施設である。県内はもとより県外からも多くの来場者があり、日向灘が一望できる景観と施設周辺に整備された花壇公園が大きな特徴となっている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4480	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅フェニックス	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）ともに「継続 ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討」とする。 本施設は年間来場者も多く、本市を代表する観光施設の一つであるが、店舗の建築年数が50年を超え、建物全体の老朽化も著しい。そのため、施設のあり方について検討していく。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は、平均点未満である。本施設は、店舗が築50年を超え、屋上防水・外壁・排水設備をはじめ、建物全体の老朽化が著しい状態である。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	本施設は、年間約56万人が来場する観光施設であり、県内外問わず多くの観光客が訪れている。しかし施設は店舗が築後50年を超えるなど、老朽化も進んでいることから施設のあり方を検討する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料が0円であるため、市負担額を削減することは難しい。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4480	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅フェニックス	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価ともに「継続 ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討」とする。 本施設は年間来場者も多く、本市を代表する観光施設の一つであるが、店舗の建築年数が50年を超え、建物全体の老朽化も著しい。そのため、施設のあり方について検討していく。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は、平均点未満である。本施設は、店舗が築50年を超え、屋上防水・外壁・排水設備をはじめ、建物全体の老朽化が著しい状態である。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	本施設は、年間約56万人が来場する観光施設であり、県内外問わず多くの観光客が訪れている。しかし施設は店舗が築後50年を超えるなど、老朽化も進んでいることから施設のあり方を検討する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理料が0円であるため、市負担額を削減することは難しい。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	520	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂11780-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	那珂小前（1830m）	16.設置条例	宮崎市市民農園条例
7.開設年月日	平成22年4月17日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（津倉地区自治会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	地元の要望を受け、野菜や花等の栽培ができる農園を区画単位（1区画約15㎡年7，200円）で貸し出し、農業への理解、借りた市民同士の交流などの推進を目的に設置した。（全区画数184の内、利用区画数110（約60%）：平成29年5月9日現在）	19.内部	 
13.主な利用者	20歳以上で、市内在住又は在勤の方	20.避難所の指定（標高）	ー　16.00 m
14.利用者駐車可能台数	66台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	9,829.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	66.97 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	19925千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2010年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 人・食 / 前年比% / 平成27年度決算 / 人・食 / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	利用者数	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	ー / - / ー / -		未利用スペース	18 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②+③）	752	95.8	785	-
	使用料（減免後）②	748	95.9	780	-
	その他③	4	80.0	5	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	1,292	99.9	1,293	-
	指定管理料⑥	1,192	100.0	1,192	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	15	51.7	29	-
	その他収入	85	118.1	72	-
	収入合計⑦	2,044	98.4	2,078	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	1,090	94.8	1,150	-
	施設のコスト	211	95.5	221	-
	自主事業以外のコスト	298	120.2	248	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	581	85.3	681	-
	支出合計⑩	1,840	96.8	1,900	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②+④））		0	-	0	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦ー⑥）		852	96.2	886	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧ー①+⑥）	1,190	102.9	1,157	-
30.指定管理者の収支差引（⑤ー⑨）		202	141.3	143	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	65	106.2	61	-

32.施設所管課	佐土原・農林建設課	33.施設主管課	佐土原・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	520	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	58.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	42.3

①品質評価

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	築年数(棟平均)	6.000	年	66.7	25.800	年
	劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
	耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
	クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
	評価値			58.5		

②供給評価

市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

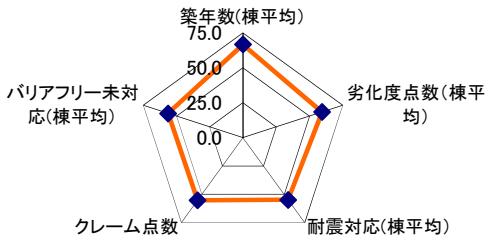
指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	日あたり利用者数		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率		台			台
	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量	0.000		42.9	49.116	
	評価値			42.9		

③財務評価

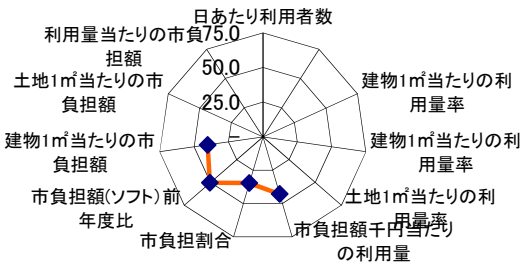
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	市負担割合	64.670	%	34.6	28.430	%
	市負担額(ソフト)前年度比	102.900	%	50.4	105.033	%
	建物1㎡当たりの市負担額	17.769	千円	40.2	10.726	千円
	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	利用量当たりの市負担額		千円			千円
	評価値			41.7		

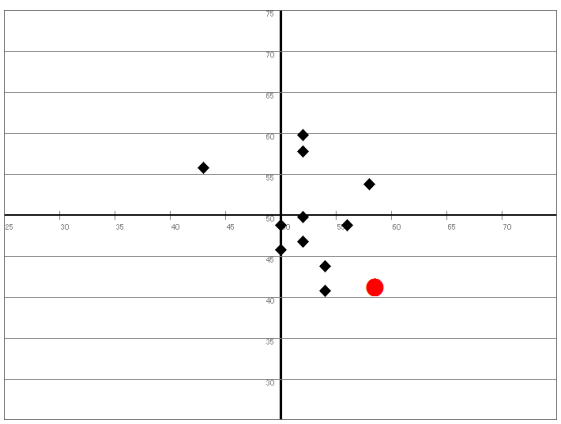
品質評価の分布図



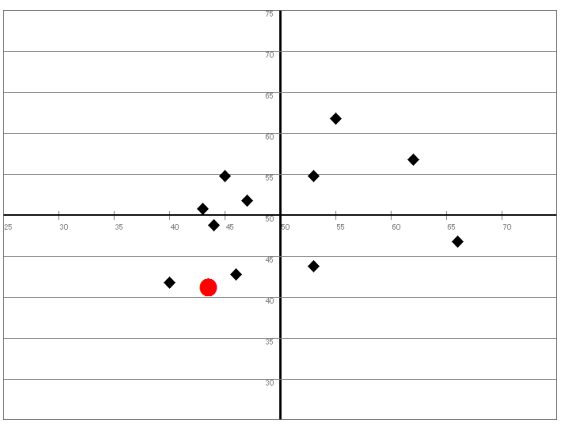
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		520	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市津倉市民農園管理棟	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は問題ないが、供給・財務評価が低いため、C評価であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】市負担額千円当たりの利用量　【原因】利用者が契約者のみに固定されている施設であるため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】市負担割合　【原因】収支自体が小規模であるため、市人件費の割合が大きい。 ②【評価指数】建物1㎡当たり市負担額　【原因】利用者が契約者のみに固定されている施設であるため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市民農園は、市民の農業への理解を深めるとともに、交流や余暇活用等の場として、全国各地で運営されている。市内の類似施設は少なく、農業を体験し理解するための重要な施設である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野物産センター、宮崎市道の駅田野総合案内施設、高岡温泉やすらぎの郷、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ四季の夢、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	現在、市内ではJAが2箇所（本郷南方、跡江）、NPO法人が3箇所（跡江）、市民農園を運営している。		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	久峰総合公園から西へ約2km（車で3分）、幹線市道である佐土原駅那珂線沿いに立地。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		520	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市津倉市民農園管理棟	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「改善」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は長寿命化を図ることで、修繕更新費の抑制を図る。「質の向上」の取り組みとして、機能は市負担額を削減するため利用率90%以上を目標とし、指定管理者と協力しながら、2021年までに利用率80%を目指す。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	供給・財務の評価は平均未満だが、管理棟は築8年で比較的新しいことから、建物の改修は不要であり、品質の評価は高いため現状のまま当面は継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	比較的新しい施設であることから、小規模な修繕は直ちに管理者で対応してもらい、長寿命化を図ることで、当面の修繕更新費を抑制する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	品質の評価は高いが、供給・財務の評価は平均点未満であり、市負担額を削減するため、数量目標として現在約60%の利用率を2021年までに80%を目指すことにより、供給・財務の改善を図る。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	数値目標として、現在約60%の利用率を2021年までに80%にすることを目指す。基本方針として、広報活動の強化等により新規利用者を増やしながら、管理者の栽培指導等により現利用者の継続利用をサポートする。 具体的取組として、広報誌等の掲載回数を倍増したり、情報誌やメディアによる情報提供など、PRの機会を増やす。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		520	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市津倉市民農園管理棟	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は長寿命化を図ることで、修繕更新費の抑制を図る。「質の向上」の取り組みとして、機能は市負担額を削減するため利用率90%以上を目標とし、指定管理者と協力しながら、2021年までに利用率80%を目指す。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	供給・財務の評価は平均未満だが、管理棟は築8年で比較的新しいことから、建物の改修は不要であり、品質の評価は高いため現状のまま当面は継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	比較的新しい施設であることから、小規模な修繕は直ちに管理者で対応してもらい、長寿命化を図ることで、当面の修繕更新費を抑制する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	品質の評価は高いが、供給・財務の評価は平均点未満であり、市負担額を削減するため、数量目標として現在約60%の利用率を2021年までに80%を目指すことにより、供給・財務の改善を図る。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	数値目標として、現在約60%の利用率を2021年までに80%にすることを目指す。基本方針として、広報活動の強化等により新規利用者を増やしながら、管理者の栽培指導等により現利用者の継続利用をサポートする。 具体的取組として、広報誌等の掲載回数を倍増したり、情報誌やメディアによる情報提供など、PRの機会を増やす。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3330	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市道の駅田野総合案内施設	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	田野町甲7885番地164	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市道の駅田野総合案内施設条例
7.開設年月日	平成9年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（有限会社　田中漬物）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	県南部の観光ルートと位置づけられている県道日南高岡線の道路情報を提供するとともに、田野地域の特産品を販売するため、道路利用者の休憩場所および特産品の販売所の機能を備えた「道の駅」として旧田野町が設置した。道の駅の登録は、隣接するJA宮崎中央の牧場部分も一体的に指定されている。	19.内部	 
13.主な利用者	観光客	20.避難所の指定（標高）	ー　330.20 m
14.利用者駐車可能台数	23台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,358.14 ㎡	24.建物情報	総延床面積	323.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	69274千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1996年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	35,599	90.2	39,472	－
	開館日数	362	99.7	363	－
	利用量率	98	89.9	109	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	6,954	100.0	6,956	－
	指定管理料⑥	2,058	100.0	2,058	－
	利用料金収入	4,198	95.2	4,410	－
	自主事業収入	698	143.0	488	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	6,954	100.0	6,956	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	6,942	99.9	6,949	－
	施設のコスト	1,113	89.5	1,243	－
	自主事業以外のコスト	682	73.8	924	－
	自主事業のコスト	361	168.7	214	－
	人に係るコスト	4,786	104.8	4,568	－
	支出合計⑩	7,692	99.9	7,699	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	4,896	100.0	4,898	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	2,808	100.0	2,808	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	12	171.4	7	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	37	100.1	36	－

32.施設所管課	田野・農林建設課	33.施設主管課	田野・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3330	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市道の駅田野総合案内施設	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	51.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.7

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	19.800	年	55.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			51.7		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	98.000	人	40.1	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.304	人	42.9	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	12.678		44.7	49.116	
評価値			42.6		

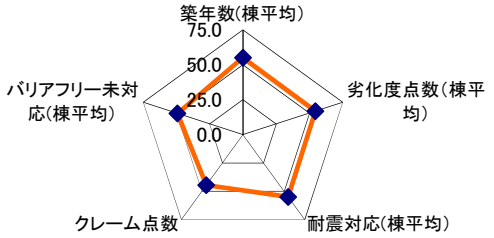
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

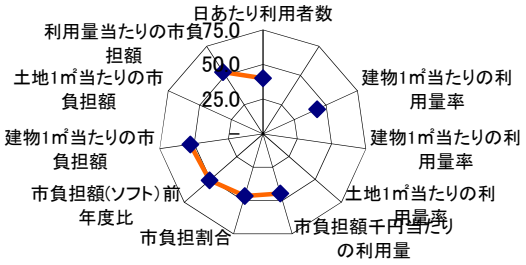
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	36.510	%	46.6	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.9	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	8.693	千円	52.8	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.079	千円	52.9	0.149	千円
評価値			50.8		

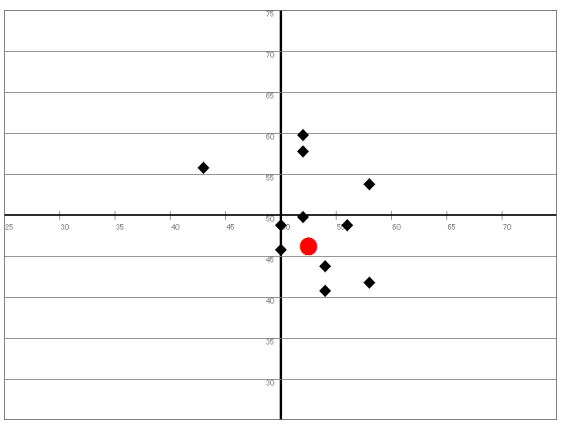
品質評価の分布図



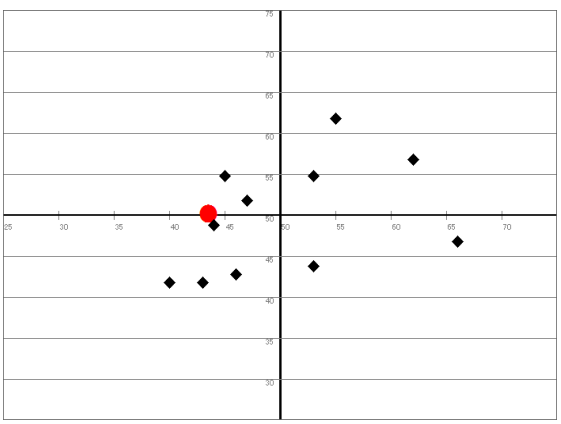
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3330	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅田野総合案内施設	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は、クレーム点数の評価が低いことから、平均点未満となっている。 供給・財務評価が改善しているものの、利用量率や市負担割合の評価が低いため、全体としてはD評価となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応【原因】視覚障害者のための誘導用床材等が、出入口付近や階段に設けられていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】1日当たりの利用者数【原因】農産物など、店独自の商品割合が少ないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】入込み客が少ないため。 ③【評価指標】市負担金額千円当たりの利用量【原因】入込み客が少ないため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額割合【原因】指定管理者の支出が減っているため（水道光熱費を指定管理施設（飲食店を除く、販売店のみ）としたため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内に道の駅が3施設点在している。また、民間にも、同じ利用用途の施設がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨、宮崎市田野町物産センター、高岡温泉やすらぎの郷、椿山キャンプ場、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎市白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ四季の夢、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	道の駅としてはないが、物産販売所として、【県】みやざき物産館、【民間】百彩		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	田野ICから主要地方道日南高岡線を日南方面に5分ほど行くと、日本最大級のV脚をもつ蒼雲橋あり、その橋を渡りきったところに、道の駅田野総合案内施設がある。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】平成2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では、特に指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3330	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅田野総合案内施設	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は継続、機能の評価（案）は「改善」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために、計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、売り場の改善はもとより、更なる集客イベントの開催、地元と連携した新商品開発などに取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	大規模修繕等もなく、当面は「継続」とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的な点検、整備を行い、予防保全に取り組み、修繕更新費用を削減する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	平成26年度から利用料金制を導入しているが、利用料金収入の増加に不可欠な売上や、来場者の増加に向けた取り組みを展開していく。 平成30年度に指定管理者の募集となるが、田野物産センターと合わせて募集することを検討している。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額を削減するため、平成26年度から利用料金制を導入しており、利用料金収入の増加に必要な売上や来場者の増加を図るため、売店の商品構成の見直し、更なる集客イベントの開催、地元と連携した新商品開発などに取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3330	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅田野総合案内施設	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価は「改善」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために、計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、売り場の改善はもとより、更なる集客イベントの開催、地元と連携した新商品開発などに取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	大規模修繕等もなく、当面は「継続」とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的な点検、整備を行い、予防保全に取り組み、修繕更新費用を削減する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	平成26年度から利用料金制を導入しているが、利用料金収入の増加に不可欠な売上や、来場者の増加に向けた取り組みを展開していく。 平成30年度に指定管理者の募集となるが、田野物産センターと合わせて募集することを検討している。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額を削減するため、平成26年度から利用料金制を導入しており、利用料金収入の増加に必要な売上や来場者の増加を図るため、売店の商品構成の見直し、更なる集客イベントの開催、地元と連携した新商品開発などに取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90440	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	城の駅	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島1387番1	15.設置根拠法令	宮崎市城の駅条例
6.バス停	交流センター前（30m）	16.設置条例	宮崎市城の駅条例
7.開設年月日	平成26年11月26日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（NPO法人ドンと佐土原まちおこし隊）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成27年2月1日～平成30年3月31日		
10.用途地域	第二種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	佐土原城下の史跡やまちなみを活用して市民の交流を促すとともに、地域の特産品等の販売を通して活力ある地域づくりに寄与することを目的とする	19.内部	 
13.主な利用者	一般	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	39台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.00 ㎡	
	現況地目		
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	73,557	89.9	81,854	－
	開館日数	363	100.0	363	－
	利用量率	203	90.2	225	－

24.建物情報		
総延床面積	280.06 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	67327千円	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造	
建築年（主たる建物）	2014年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	13,586	83.0	16,367	－
	指定管理料⑥	3,274	100.0	3,274	－
	利用料金収入	4,619	87.5	5,280	－
	自主事業収入	2,157	79.9	2,699	－
	その他収入	3,536	69.1	5,114	－
	収入合計⑦	13,586	83.0	16,367	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	4,545	75.2	6,040	－
	施設のコスト	45	2.9	1,540	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	4,500	100.0	4,500	－
	指定管理者の支出計⑨	12,107	76.7	15,791	－
	施設のコスト	3,467	110.2	3,146	－
	自主事業以外のコスト	1,168	52.1	2,240	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	7,472	71.8	10,405	－
	支出合計⑩	16,652	76.3	21,831	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	1,529	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	10,312	78.8	13,093	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	7,819	83.9	9,314	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	1,479	256.8	576	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	47	110.1	43	－

32.施設所管課	佐土原・地域市民福祉課	33.施設主管課	佐土原・地域市民福祉課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90440	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	城の駅	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	44.3

①品質評価

クレーム点数の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	2.000	年	70.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	3.000	点	34.2	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			54.0		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	203.000	人	42.8	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.724	人	50.7	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	9.407		44.2	49.116	
評価値			45.9		

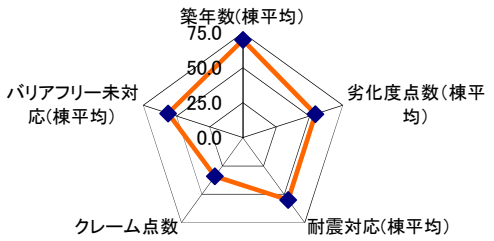
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。

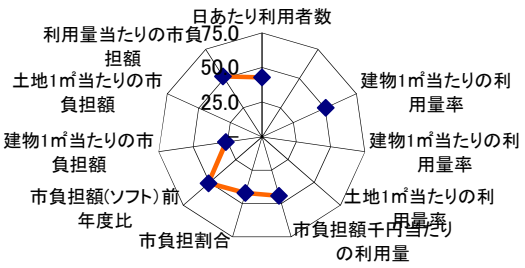
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	46.960	%	42.1	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	50.9	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	27.919	千円	26.1	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.106	千円	51.8	0.149	千円
評価値			42.7		

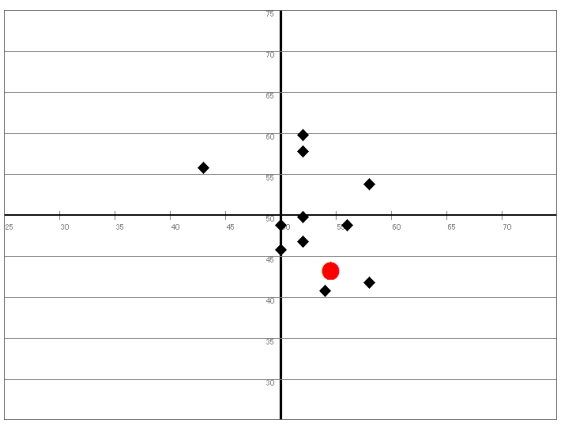
品質評価の分布図



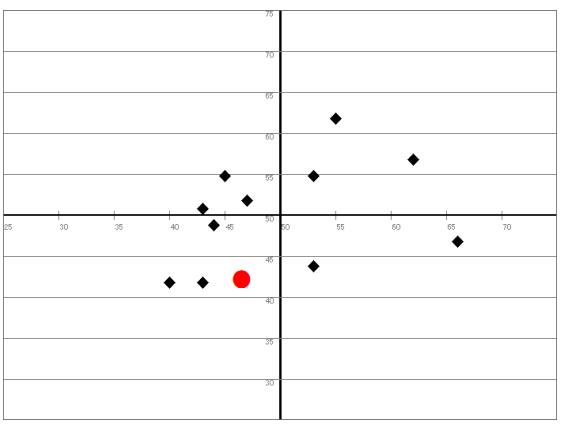
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90440	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		城の駅	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	佐土原城下の史跡やまちなみを活用した市民の交流促進、地域の特産品販売を通じての活力ある地域づくりへの寄与を目的に平成27年2月開館。目的達成には地域との連携が重要なことから、平成27年2月の新規開館以降、暫くの間は他の同分類施設以上の行政支援が必要。この分、市負担割合が上昇し供給・財務の評価値が下がる状況となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】空調の不具合が開館年の夏に発生、改善への要望が毎月寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】立地条件・施設規模から、他の保養観光施設と比較した場合おいては、利用者数は少なくなる。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】収支額が他の保養観光施設と比較して低いこと、まちづくりの観点から行政支援（助言・指導）を行っていることから市負担の割合が高くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】まちづくりの観点からの行政支援（助言・指導）を行っていることから市負担の割合が高くなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】市負担割合が高いこと、建物面積が他の保養観光施設と比較して小さいため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	佐土原町域の中心市街地や主要幹線道から離れている、近隣に民間の直売所や飲食店があるなど、施設整備計画の段階から他施設と比較して利用者数・売上げが少なくなる要素がある。 この為、「まちづくりを通じての管理者と地元住民との連携」を充実させ、他施設とは異なる地域ならではの魅力を施設に持たせる必要があり、上述の観点からの助言・指導といった行政支援を当初から実施しており、この分市負担割合が高くなる。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	【施設の有無】有り ・佐土原地区交流センター　・佐土原歴史資料館（鶴松館）　・佐土原小学校　・佐土原中学校 ・佐土原西体育館（佐土原出張所）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野町物産センター、宮崎市道の駅田野総合案内施設、高岡温泉やすらぎの郷、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ　四季の夢、フローランテ宮崎		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	西都ICから南東へ4キロほど行った旧国道219号の東側に位置し、国指定文化財である佐土原城跡内、佐土原歴史資料館（鶴松館）が道路を挟んで向かい、佐土原地区交流センターに隣接し、近くにバス停留所も設けられており、地元住民の交通事情としては良好であるが、主要幹線道からは外れており、地元住民以外の交通事情は良いとは言えない。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】1.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査での指摘なし。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90440	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		城の駅	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するための具体的な保全計画の策定を開始する。機能の評価（案）は「改善」とし、「質の向上」の取り組みとして指定管理者へ実施している、まちづくりの観点からの助言・指導に達成度、平成32年度を最終年度とした年度計画を策定し、段階的に施設独自の魅力を高めつつ、市負担割合を減少させる。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	平成27年2月開館の施設で基礎評価の品質は平均点以上であるため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	【施設（館本体）について】具体的な館（本体）の修繕更新費用削減に向けた取り組み計画の策定を行う。 【施設（館内設備や配置備品）について】長期間使用できるよう、丁寧な取扱いを依頼し、使用の変更や、リスク管理表で管理者側での対応となる軽微な修繕の場合においても報告するよう指導している。本体への取り組み計画に館内設備や配置備品も含める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	供給・財務は平均点以下であるが、平成27年2月の開館から、「まちづくりの拠点施設」として地域に受け入れられつつあること、収支のバランスに留意した経営が実施されていること、市負担額（行政からの助言・指導）を順次減少させ、次々回の指定管理期間（平成33年4月1日以降）までに、供給・財務の改善を達成する計画であるため。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	城の駅を「まちづくりの拠点施設」とする為の管理者への助言・指導については、当初指定管理期間（H27.2～H30.3.31）の3年2ヶ月間と次回（H30.4.1～H33.3.31）の3年間までとし、その頻度については順次減少させる計画であり、これに伴って市負担額は減少する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見あり（別紙　15ページ参照）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90440	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		城の駅	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するための具体的な保全計画の策定を開始する。機能の評価は「改善」とし、「質の向上」の取り組みとして指定管理者へ実施している、まちづくりの観点からの助言・指導に達成度、平成32年度を最終年度とした年度計画を策定し、段階的に施設独自の魅力を高めつつ、市負担割合を減少させる。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	平成27年2月開館の施設で基礎評価の品質は平均点以上であるため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	【施設（館本体）について】具体的な館（本体）の修繕更新費用削減に向けた取り組み計画の策定を行う。 【施設（館内設備や配置備品）について】長期間使用できるよう、丁寧な取扱いを依頼し、使用の変更や、リスク管理表で管理者側での対応となる軽微な修繕の場合においても報告するよう指導している。本体への取り組み計画に館内設備や配置備品も含める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	供給・財務は平均点以下であるが、平成27年2月の開館から、「まちづくりの拠点施設」として地域に受け入れられつつあること、収支のバランスに留意した経営が実施されていること、市負担額（行政からの助言・指導）を順次減少させ、次々回の指定管理期間（平成33年4月1日以降）までに、供給・財務の改善を達成する計画であるため。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	城の駅を「まちづくりの拠点施設」とする為の管理者への助言・指導については、当初指定管理期間（H27.2～H30.3.31）の3年2ヶ月間と次回（H30.4.1～H33.3.31）の3年間までとし、その頻度については順次減少させる計画であり、これに伴って市負担額は減少する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3320	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市田野物産センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	田野町甲3157-2	15.設置根拠法令	
6.バス停	合又（600m）	16.設置条例	宮崎市田野物産センター条例
7.開設年月日	平成15年2月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（有限会社　田中漬物）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	農業者から無人販売所を統合した野菜直販所の設置要望があり、旧田野町が田野地域の特産品や農業加工品などの販売拡大を目的として設置した。農業者の連携により、地域の農産物を生かした加工技術の伝承や生産者の顔が見える安全・安心で新鮮なおいしい農産物の販売強化、地域資源（農産物、農産加工品、菓子加工品）を提供している。	19.内部	 
13.主な利用者	観光客、周辺住民	20.避難所の指定（標高）	ー　141.60 m
14.利用者駐車可能台数	38台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,899.68 ㎡	24.建物情報	総延床面積	314.45 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	71045千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	160,226	93.7	171,014	-
	開館日数	362	99.7	363	-
	利用量率	443	94.1	471	-

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	18,381	96.4	19,061	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	8,240	89.4	9,215	-
	自主事業収入	7,470	104.1	7,175	-
	その他収入	2,671	100.0	2,671	-
	収入合計⑦	18,381	96.4	19,061	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	19,860	106.3	18,689	-
	施設のコスト	2,794	84.9	3,290	-
	自主事業以外のコスト	4,557	127.5	3,575	-
	自主事業のコスト	5,548	91.9	6,034	-
	人に係るコスト	6,961	120.2	5,790	-
	支出合計⑩	20,610	106.0	19,439	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	18,381	96.4	19,061	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	750	100.0	750	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	△ 1,479	△ 397.6	372	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	4	94.3	4	-

32.施設所管課	田野・農林建設課	33.施設主管課	田野・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3320	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市田野物産センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	51.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	59.7

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.600	年	60.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.500	件	47.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			51.9		

②供給評価

利用量率の評価が低い。

指標の結果

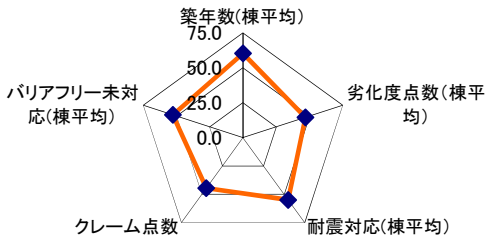
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	443.000	人	49.0	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	1.408	人	63.4	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	213.635		73.8	49.116	
評価値			62.1		

③財務評価

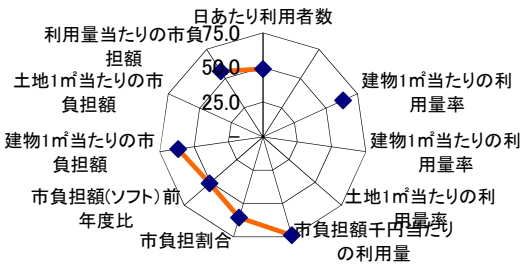
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	3.640	%	60.6	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.9	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	2.385	千円	61.6	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.005	千円	56.1	0.149	千円
評価値			57.3		

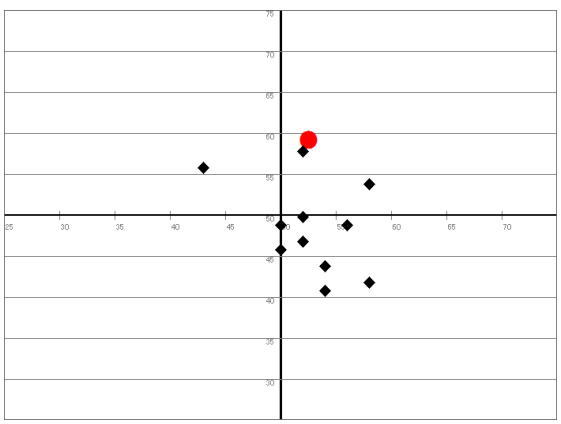
品質評価の分布図



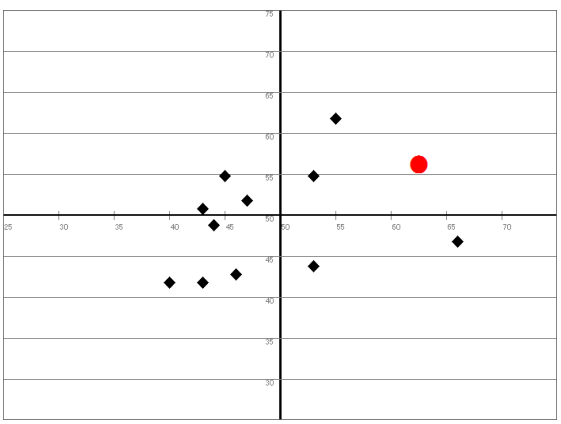
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3320	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市田野物産センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	近隣の類似施設とすると評価は高い。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】外壁にひび割れやさび、剥落、欠けなどが見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	なし		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田野町自転車駐車場、田野文化会館（農村環境改善センター）、宮崎市田野総合支所、第2部消防倉庫消防団車庫6棟、旧田野学校給食センター、田野小学校、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野中学校、南原1号街区公民館、宮崎市B＆B田野海洋センター、南原4号街区公園、南原団地、中ノ原1号街区公園、中ノ原2号街区公園、宮崎市田野町南地区公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市自然休養村センター、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市道の駅フェニックス、宮崎市道の駅高岡、宮崎市道の駅田野、宮崎市白浜オートキャンプ場、交流プラザ清武四季の夢、高岡温泉やすらぎの郷、青島海水浴場管理棟、椿山キャンプ場、椿山森林公園		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざき物産館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所ではない。		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	施設は、国道269号線沿いにあり、JR田野駅から徒歩20分、バス停留所まで徒歩10分と交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】平成2050年代 【建て替えの事業費（概算）】1.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では特に指摘なし。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3320	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市田野物産センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は継続、機能の評価（案）は「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全と定期的な点検をおこない、施設の長寿命化を図る。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	当面の間は、大規模な改修も必要ないことから、建物は「継続とする」		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的な点検、整備を行い、予防保全に取り組み、修繕更新費用を削減する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担額を削減するため、平成25年6月市議会において、利用料金制の導入に必要な条例を改正した。それにより指定管理者の収益が大きい場合に納付金としてその一部を市へ納付する仕組みを導入した。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理者が自主的な経営努力を発揮しやすくするため、平成25年6月市議会で、売上高利用料金制を設定する内容の条例をおこなった。それにより指定管理者の収益が大きい場合に納付金として、その一部を市に納入する仕組みを導入する。なお、平成25年度の指定管理料は0円である。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3320	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市田野物産センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全と定期的な点検をおこない、施設の長寿命化を図る。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	当面の間は、大規模な改修も必要ないことから、建物は「継続とする」		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的な点検、整備を行い、予防保全に取り組み、修繕更新費用を削減する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担額を削減するため、平成25年6月市議会において、利用料金制の導入に必要な条例を改正した。それにより指定管理者の収益が大きい場合に納付金としてその一部を市へ納付する仕組みを導入した。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理者が自主的な経営努力を発揮しやすくするため、平成25年6月市議会で、売上高利用料金制を設定する内容の条例をおこなった。それにより指定管理者の収益が大きい場合に納付金として、その一部を市に納入する仕組みを導入する。なお、平成25年度の指定管理料は0円である。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3340	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	高岡温泉やすらぎの郷	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	高岡町小山田1953	15.設置根拠法令	
6.バス停	高岡温泉やすらぎの郷(150m)	16.設置条例	宮崎市高岡温泉やすらぎの郷条例
7.開設年月日	平成10年11月3日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者（宮交ショップアンドレストラン株式会社）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	平成10年の瓜田ダム竣工に合わせて、ダム周辺の観光レクリエーション施設として設置された。温泉は、月の湯、天の湯と呼ばれる大浴場に、サウナ、露天風呂、週替わりの湯が楽しめる多目的風呂などがある。また、福祉浴も準備されている。館内には、レストランや物産販売所、館外にはゲートボールやグラウンドゴルフができる広場がある。年間14万人の来客者があり、市民のやすらぎの施設となっている。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	― 21.00 m
14.利用者駐車可能台数	300台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	51,819.37 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,054.15 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	776506千円 (―)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1998年
23.利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検(主たる建物)	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	138,778 / 100.5 / 138,076 / ―		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	318 / 100.6 / 316 / ―		耐震対応(主たる建物)	対応済
	利用量率	436 / 99.8 / 437 / ―		未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	0	―	0	―
	使用料(減免後)②	0	―	0	―
	その他③	0	―	0	―
	≪参考≫使用料減免額④	0	―	0	―
	指定管理者の収入計⑤	155,637	99.3	156,674	―
	指定管理料⑥	4,114	100.0	4,114	―
	利用料金収入	61,868	100.6	61,505	―
	自主事業収入	89,655	98.5	91,055	―
	その他収入	0	―	0	―
	収入合計⑦	155,637	99.3	156,674	―
26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	7,668	69.3	11,064	―
	施設のコスト	3,168	48.3	6,564	―
	事業のコスト	0	―	0	―
	人に係るコスト	4,500	100.0	4,500	―
	指定管理者の支出計⑨	136,915	95.8	142,973	―
	施設のコスト	51,178	92.0	55,649	―
	自主事業以外のコスト	0	―	0	―
	自主事業のコスト	48,445	97.2	49,860	―
	人に係るコスト	37,292	99.5	37,464	―
	支出合計⑩	144,583	93.9	154,037	―
27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		―	―	―	―
28.工事請負費・修繕費		3,051	54.2	5,628	―
29.施設経営における実質的な収入(⑦－⑥)		151,523	99.3	152,560	―
30.指定管理者の収支差引(⑤－⑨)		18,722	136.6	13,701	―
31.市負担	市負担額⑪(⑧－①+⑥)	11,782	77.6	15,178	―
	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	8	82.7	10	―

32.施設所管課	高岡・地域市民福祉課	33.施設主管課	高岡・地域市民福祉課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3340	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	高岡温泉やすらぎの郷	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	56.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			52.4		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

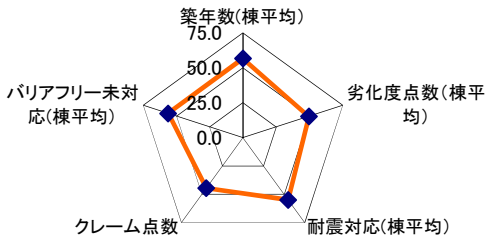
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	436.000	人	48.8	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.212	人	41.2	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	11.779		44.6	49.116	
評価値			44.9		

③財務評価

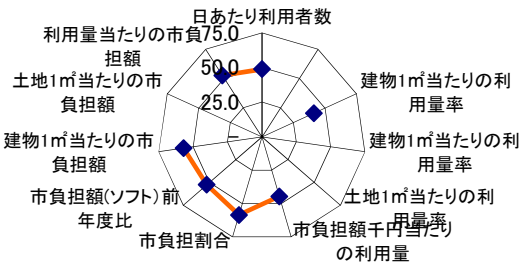
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	8.150	%	58.6	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	91.400	%	52.5	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	5.736	千円	56.9	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.085	千円	52.7	0.149	千円
評価値			55.2		

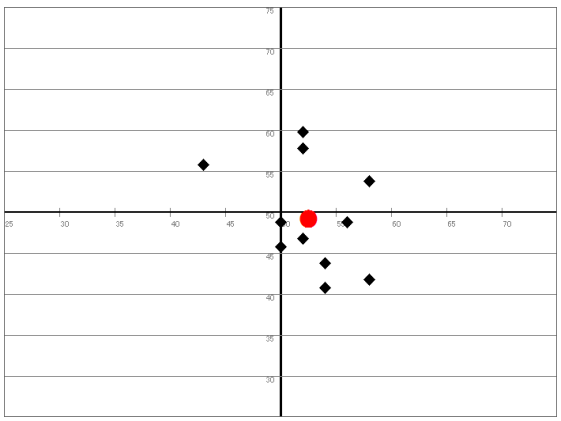
品質評価の分布図



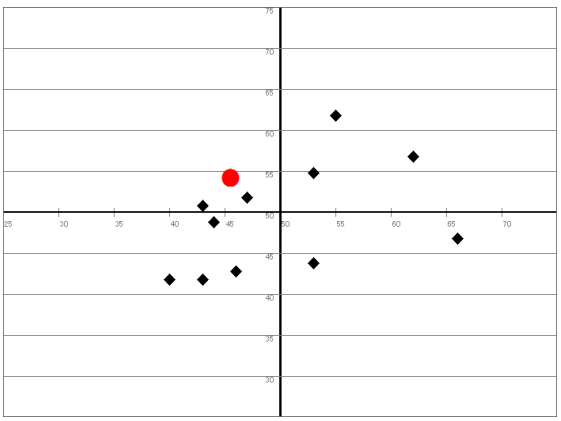
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3340	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		高岡温泉やすらぎの郷	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	【評価指標】A 品質評価、財務評価については、築年数が平均年数以下であること、市の負担がほぼ指定管理料と修繕関係費であること等により平均を上回っている。 供給評価については利用料値上げ後の利用者数減等により平均を下回った		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数【原因】温泉施設という性質上、劣化の進行は他の施設より早い。 【評価指標】クレーム点数【原因】接客態度、お湯の温度についての苦情がある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用量率【原因】平成26年に利用料の値上げを行った影響により利用者数が減少した。 【評価指標】床面積1㎡当たりの利用量率【原因】特別浴室について利用者数は年々増加しているが、入浴介助が必要な方専用の浴室であるため利用者が制限され、また利用の度に清掃が入るため利用率は小さい。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】経年劣化による修繕費の増額による。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	石崎の杜歓鯨館、自然休養村センターの他、民間でも市中心部や青島地域に類似施設が存在する。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	椿山森林公園、自然休養村センター、白浜オートキャンプ場、青島ビーチセンター、道の駅フェニックス、石崎の杜歓鯨館、フローランテ宮崎、フェニックス自然動物園、城の駅、津倉市民農園管理棟、田野物産センター、道の駅田野総合案内施設、道の駅高岡、交流プラザきよたけ四季の夢		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	湯之谷温泉（民間：宮崎市高岡町小山田1392）		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道日南高岡線（28号線）の宮崎市門前交差点を、2キロ程度南進した位置にあり、施設前には宮崎交通「高岡温泉やすらぎの郷」バス停留所が設置されている。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】9.1億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	地元の農産品や加工品、工芸品等の販売を行っており、これらを含めた物販売上は多く、地元農産品等のアピールに貢献している。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3340	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		高岡温泉やすらぎの郷	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価(案)は「継続」とし、将来の大規模改修費用を削減するため、定期的な温泉施設の更新、計画的な保全に取り組む。 機能の評価（案）は「継続」とし、指定管理料の削減を図るため利用者増につながる取り組みを行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質、供給評価は平均点以下であるが平成26年の利用料値上げにより減少した利用者数も持ち直しつつある。建物は築19年を迎えようとしているが定期的な修繕により大規模改修の実施とまでは至っていない。温泉施設という性質上給排水等の設備の劣化は著しいため今後も設備の適切な管理を行う。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	温泉施設はレジオネラ属菌の発生等のリスクを抱えており、市民に安全なサービスを提供するため工事費、修繕費を削減していくことは困難である。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	平成26年の利用料の値上げにより減少した利用者も持ち直しつつある。PR活動の強化や地域イベントとの連携により、更なる利用者増につなげる。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	高岡温泉やすらぎの郷については利用料金制としている。指定管理料については29年度からの5年間は前指定管理期間の半額以下となったが、魅力あるイベントの開催、PR活動の強化等を利用者増につなげることで指定管理料の削減が期待できる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3340	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		高岡温泉やすらぎの郷	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」とし、将来の大規模改修費用を削減するため、定期的な温泉施設の更新、計画的な保全に取り組む。 機能の評価は「継続」とし、指定管理料の削減を図るため利用者増につながる取り組みを行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質、供給評価は平均点以下であるが平成26年の利用料値上げにより減少した利用者数も持ち直しつつある。建物は築19年を迎えようとしているが定期的な修繕により大規模改修の実施とまでは至っていない。温泉施設という性質上給排水等の設備の劣化は著しいため今後も設備の適切な管理を行う。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	温泉施設はレジオネラ属菌の発生等のリスクを抱えており、市民に安全なサービスを提供するため工事費、修繕費を削減していくことは困難である。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	平成26年の利用料の値上げにより減少した利用者も持ち直しつつある。PR活動の強化や地域イベントとの連携により、更なる利用者増につなげる。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	高岡温泉やすらぎの郷については利用料金制としている。指定管理料については29年度からの5年間は前指定管理期間の半額以下となったが、魅力あるイベントの開催、PR活動の強化等を利用者増につなげることで指定管理料の削減が期待できる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9520	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市道の駅高岡	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	高岡町花見304-5	15.設置根拠法令	
6.バス停	花見（400m）	16.設置条例	宮崎市道の駅高岡条例
7.開設年月日	平成6年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（宮崎中央農業協同組合）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	高岡地域の住民から特産品販売センターの設置の要望を受け、道路情報を提供するとともに、高岡地域の特産品を販売するため、通行車両の休憩場所および特産品の販売所の機能を備えた「道の駅」として旧高岡町が設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	観光客、地元住民	20.避難所の指定（標高）	ー　12.90 m
14.利用者駐車可能台数	61台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	4,699.69 ㎡	24.建物情報	総延床面積	834.37 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	294550千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1994年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	159,960 / 98.6 / 162,309 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	362 / 100.0 / 362 / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	442 / 98.7 / 448 / ー		未利用スペース	289 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の収入計①（②＋③）	57	2850.0	2	ー		
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー		
	その他③	57	2850.0	2	ー		
	≪参考≫使用料減免額④	0	ー	0	ー		
	指定管理者の収入計⑤	22,079	107.0	20,639	ー		
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー		
	利用料金収入	22,079	108.9	20,277	ー		
	自主事業収入	0	0.0	362	ー		
	その他収入	0	ー	0	ー		
	収入合計⑦	22,136	107.2	20,641	ー		

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	982	12.5	7,882	ー
	施設のコスト	162	2.3	7,062	ー
	事業のコスト	70	100.0	70	ー
	人に係るコスト	750	100.0	750	ー
	指定管理者の支出計⑨	19,387	98.5	19,676	ー
	施設のコスト	7,524	96.9	7,763	ー
	自主事業以外のコスト	5,314	114.0	4,660	ー
	自主事業のコスト	0	0.0	537	ー
	人に係るコスト	6,549	97.5	6,716	ー
	支出合計⑩	20,369	73.9	27,558	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		ー	ー	ー	ー	28.工事請負費・修繕費	162 / 6.2 / 2,611 / ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		22,136	107.2	20,641	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥） 925 / 11.7 / 7,880 / ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		2,692	279.5	963	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩） 5 / 15.9 / 29 / ー

32.施設所管課	高岡・農林建設課	33.施設主管課	高岡・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9520	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市道の駅高岡	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	58.2

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.700	年	53.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.800	件	55.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.600	件	52.1	0.900	件
評価値			52.1		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

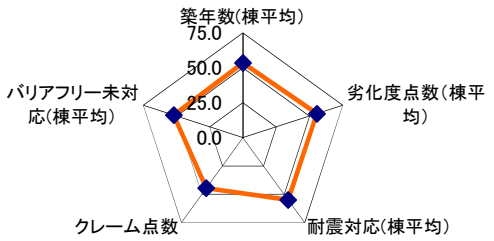
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	442.000	人	49.0	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.530	人	47.1	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	172.930		67.9	49.116	
評価値			54.7		

③財務評価

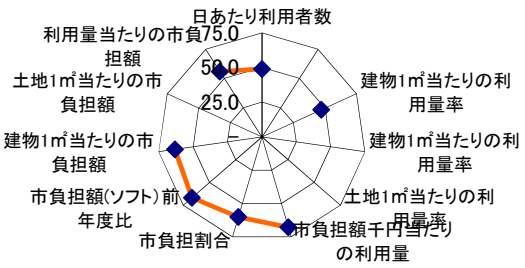
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	4.540	%	60.2	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	14.500	%	66.8	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	1.109	千円	63.3	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.006	千円	56.0	0.149	千円
評価値			61.6		

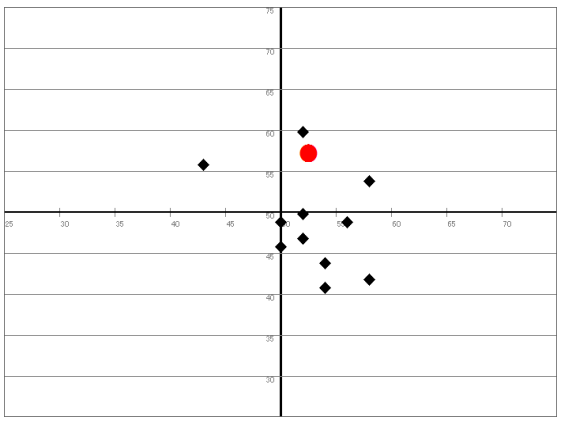
品質評価の分布図



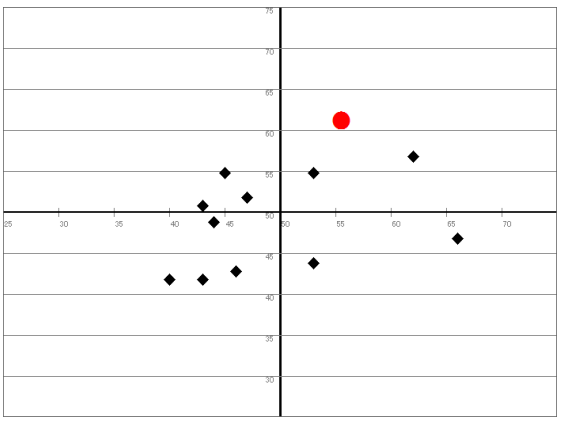
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9520	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅高岡	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	【評価指標】A 品質評価、供給評価・財務評価はいづれも平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】経過年数による劣化から、見た目の悪さや不快感を苦情として年数回受けている。施設の大規模改修の要望が現場スタッフから寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】床面積1㎡当たりの利用量率 【原因】年度毎に利用者数の増減はあるものの、傾向としては増加傾向である。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	当施設は、高岡地区の観光や農産物、特産品をアピールするのに最適な場である。また、国道10号線沿いに立地しているため、道路利用者の休憩所としても適しており、近隣に類似施設がない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東高岡保育所、宮崎市東高岡体育館、宮崎市消防団高岡分団第5部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	津倉市民農園管理棟、石崎の杜歓鯨館、田野町物産センター、道の駅田野、高岡温泉やすらぎの郷、椿山キャンプ場、椿山森林公園、自然休養村センター、白浜オートキャンプ場、青島ビーチセンター、道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、フェニックス自然動物園、交流プラザきよたけ四季の夢、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざき物産館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎西ICから約4km西進した、国道10号線の花見交差点東側に位置しており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】3.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成23年度の包括外部監査で、遊休状態となっている施設2階部分の活用について言及があり、指定管理者が利用促進を図っているものの、実績に結びついていない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9520	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅高岡	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価(案)は、「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。 機能の評価(案)は、「継続」とする。 指定管理者の収益が大きい場合に納付金としてその一部を市へ納入する仕組みを継続する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質はほとんどの項目が平均点以上であるため「継続」とする。クレームの原因となっている老朽化部分について必要な改修を行う。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的な点検及び整備を行いながら、修繕更新費用の削減に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	基礎評価の供給・財務は平均点以上である。年度毎の増減はあるものの利用者数は増加傾向にある。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	道の駅高岡の指定管理料の年額は0円である。指定管理者の収益が大きい場合に納付金としてその一部を市へ納入する仕組みを導入している。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9520	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市道の駅高岡	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は、「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。 機能の評価は、「継続」とする。 指定管理者の収益が大きい場合に納付金としてその一部を市へ納入する仕組みを継続する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質はほとんどの項目が平均点以上であるため「継続」とする。クレームの原因となっている老朽化部分について必要な改修を行う。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	定期的な点検及び整備を行いながら、修繕更新費用の削減に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	基礎評価の供給・財務は平均点以上である。年度毎の増減はあるものの利用者数は増加傾向にある。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	道の駅高岡の指定管理料の年額は0円である。指定管理者の収益が大きい場合に納付金としてその一部を市へ納入する仕組みを導入している。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90040	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	交流プラザきよたけ　四季の夢	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町西新町1-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	清武総合支所前(50m)	16.設置条例	宮崎市交流プラザきよたけ条例
7.開設年月日	平成22年3月5日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者 (株式会社四季の夢)	18.外観	
9.指定管理期間	平成27年3月23日～平成32年3月31日		
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の特産品、農産加工品等を展示・販売することにより生産者と消費者の交流による地産地消及び食育に努めるとともに、施設を提供することによって高齢者・障がい者等の社会参加を促進し、世代間交流など地域における幅広い交流を図る。また、観光情報、イベント情報その他の地域情報を発信する拠点としての機能を有することにより地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。	19.内部	
13.主な利用者	地域の特産品、農産加工品等の生産者のほか消費者、高齢者、障がい者等	20.避難所の指定(標高)	ー　19.30 m
14.利用者駐車可能台数	1台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,362.03 ㎡	24.建物情報	総延床面積	364.25 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	56232千円　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	2010年
				法定点検(主たる建物)	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応(主たる建物)	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	162,322	99.8	162,607	-
開館日数	360	100.0	360	-
利用量率	451	99.8	452	-

25.収入　／　26.支出

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)	0	-	0	-
使用料(減免後)②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	147,437	97.1	151,768	-
指定管理料⑥	2,500	89.3	2,800	-
利用料金収入	14,292	97.8	14,608	-
自主事業収入	7,463	96.8	7,711	-
その他収入	123,182	97.3	126,649	-
収入合計⑦	147,437	97.1	151,768	-

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧ (指定管理料除く)	750	100.0	750	-
施設のコスト	0	-	0	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	147,242	97.0	151,815	-
施設のコスト	2,903	95.8	3,030	-
自主事業以外のコスト	119,782	97.4	123,021	-
自主事業のコスト	6,304	97.3	6,476	-
人に係るコスト	18,253	94.6	19,288	-
支出合計⑩	147,992	97.0	152,565	-

27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	144,937	97.3	148,968	-	31.市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,250	91.5	3,550	-
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	195	△ 414.9	△ 47	-		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	2	94.4	2	-

32.施設所管課	清武・地域市民福祉課	33.施設主管課	清武・地域市民福祉課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90040	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	交流プラザきよたけ　四季の夢	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	58.5
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	54.3

①品質評価

利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	6.000	年	66.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			58.5		

②供給評価

指標の結果

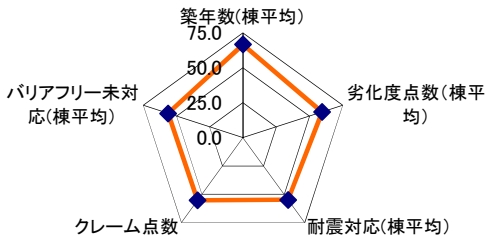
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	451.000	人	49.2	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	1.238	人	60.3	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	49.945		50.1	49.116	
評価値			53.2		

③財務評価

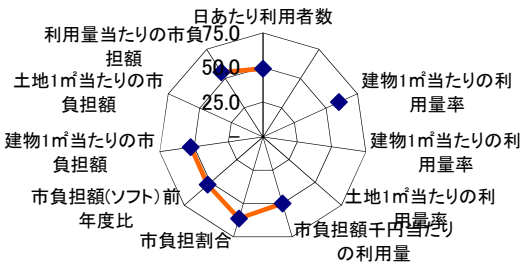
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	2.200	%	61.2	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	91.500	%	52.5	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	8.922	千円	52.5	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.020	千円	55.4	0.149	千円
評価値			55.4		

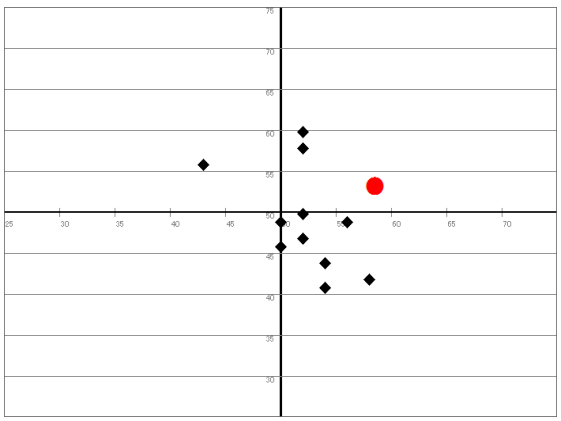
品質評価の分布図



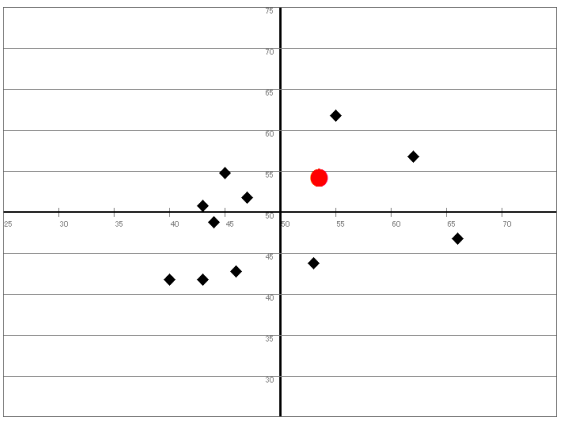
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90040	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		交流プラザきよたけ　四季の夢	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質、供給・財務ともに平均点以上の高評価となった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】利用量率【原因】利用者数のカウントがレジによるものであるため、コミュニティスペースの利用者が計上されておらず、実際の利用者数よりも少なくなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、宮崎市清武保健センター、清武文化会館、清武体育館、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市きよたけ児童文化センター、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」ほか27施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野物産センター、宮崎市道の駅田野総合案内施設、高岡温泉やすらぎの郷、椿山キャンプ場、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎市白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市道の駅高岡、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線と県道348号線とが交差する正手交差点を東進し、950m程直進した位置にあり、施設の前にバス停留所（清武総合支所前）が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】1.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成23年度の包括外部監査においては、合併特例区所管の施設であったため監査対象外であった。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90040	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		交流プラザきよたけ　四季の夢	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は、「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。機能の評価（案）は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、指定管理料の段階的削減を既に実施している。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質が平均点以上であり、大規模な修繕工事等は見込まれないため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	構造が木造であるため、鉄骨造や鉄筋コンクリート造の家屋と比較すると安価な修繕となることが見込まれる。平成22年建築の家屋であることから、建築後20年程度は2～3回の塗装工事（1回100万円前後）や屋根修繕、設備類の軽微な修繕が発生するものと見込まれる。また、一般的な木造家屋の耐用年数が30年程度であることから、平成50年代には、そのときの社会情勢を考慮した更新もしくは廃止の検討が必要となる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	品質、財務ともに平均点以上である。近隣に類似の施設がなく、平成22年の開設から利用者数は年間16万人超、売上げは年間1億5千万円前後と安定してきたため。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料は、平成22年度の年間894万5千円から段階的に削減し、平成26年度は年間700万円に減額した。また、平成26年度に指定管理者を公募により選定した。これにより指定管理料を平成27年度280万円、平成28年度250万円、平成29年度200万円、平成30年度150万円、平成31年度100万円に減額することが可能となった。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90040	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		交流プラザきよたけ　四季の夢	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は、「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、指定管理料の段階的削減を既に実施している。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質が平均点以上であり、大規模な修繕工事等は見込まれないため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	構造が木造であるため、鉄骨造や鉄筋コンクリート造の家屋と比較すると安価な修繕となることが見込まれる。平成22年建築の家屋であることから、建築後20年程度は2～3回の塗装工事（1回100万円前後）や屋根修繕、設備類の軽微な修繕が発生するものと見込まれる。また、一般的な木造家屋の耐用年数が30年程度であることから、平成50年代には、そのときの社会情勢を考慮した更新もしくは廃止の検討が必要となる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	品質、財務ともに平均点以上である。近隣に類似の施設がなく、平成22年の開設から利用者数は年間16万人超、売上げは年間1億5千万円前後と安定してきたため。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理料は、平成22年度の年間894万5千円から段階的に削減し、平成26年度は年間700万円に減額した。また、平成26年度に指定管理者を公募により選定した。これにより指定管理料を平成27年度280万円、平成28年度250万円、平成29年度200万円、平成30年度150万円、平成31年度100万円に減額することが可能となった。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4470	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市青島ビーチセンター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	青島二丁目233番地	15.設置根拠法令	
6.バス停	青島（160m）	16.設置条例	宮崎市青島ビーチセンター条例
7.開設年月日	平成8年3月22日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（渚の交番青島プロジェクト実行委員会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	夏季のみ開設していた海水浴場管理棟を改修し、「海岸利用者の利便性向上と観光及び地域の振興」のための拠点施設として位置付け、平成24年度からは、通年の開設としている。また、青島海水浴場倉庫は、県の青島海岸護岸整備事業に併せ、既存の海水浴場資材倉庫を平成11年3月に再整備したもので、貸し出し用の休憩テントなどの備品を保管する施設である。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、観光客	20.避難所の指定（標高）	― 6.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,664.59 ㎡	24.建物情報	総延床面積	426.50 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	64083千円 （―）
	土地所有形態	所有（一部借受）		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	342.61 ㎡		建築年（主たる建物）	1996年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	179,629	125.6	142,976	－
開館日数	322	100.0	322	－
利用量率	558	125.7	444	－

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－
使用料（減免後）②	0	－	0	－
その他③	0	－	0	－
≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
指定管理者の収入計⑤	12,130	118.5	10,234	－
指定管理料⑥	6,700	100.0	6,700	－
利用料金収入	4,673	155.8	3,000	－
自主事業収入	745	141.1	528	－
その他収入	12	200.0	6	－
収入合計⑦	12,130	118.5	10,234	－

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	756	99.3	761	－
施設のコスト	6	54.5	11	－
事業のコスト	0	－	0	－
人に係るコスト	750	100.0	750	－
指定管理者の支出計⑨	8,990	98.3	9,149	－
施設のコスト	1,483	84.9	1,747	－
自主事業以外のコスト	576	142.9	403	－
自主事業のコスト	46	83.6	55	－
人に係るコスト	6,885	99.2	6,944	－
支出合計⑩	9,746	98.3	9,910	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	5,430	153.7	3,534	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	7,456	99.9	7,461	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	3,140	289.4	1,085	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	77	101.6	75	－

32.施設所管課	観光戦略課	33.施設主管課	観光戦略課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4470	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市青島ビーチセンター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	19.300	年	55.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			55.6		

②供給評価

市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	558.000	人	51.9	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	1.308	人	61.6	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	24.092		46.4	49.116	
評価値			53.3		

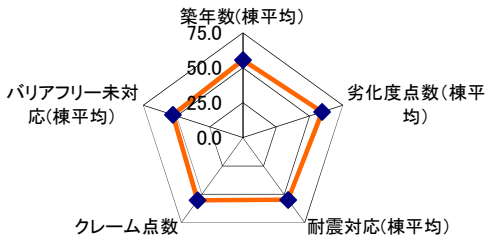
③財務評価

市負担額割合の評価がきわめて低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

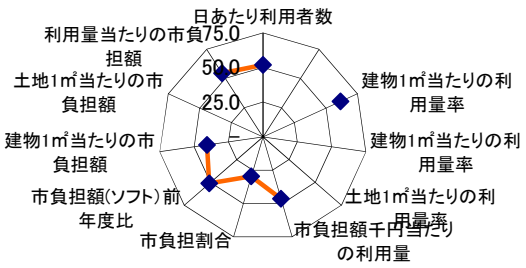
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	76.500	%	29.5	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	51.0	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.482	千円	40.6	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.042	千円	54.5	0.149	千円
評価値			43.9		

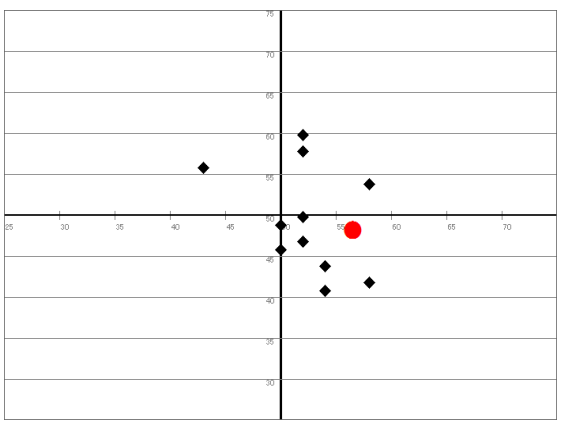
品質評価の分布図



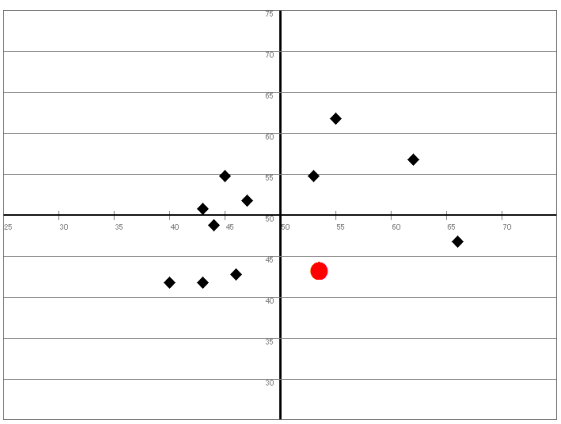
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4470	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市青島ビーチセンター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質の評価は、青島海水浴場管理棟が建設されてから築21年経っているが、平成21年度に全面的に改修しているため、平均点以上となっている。供給評価・財務評価は、夏季以外の利用者が少ないため、平均点未満となっているが、近年利用客が増加している。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】市負担額千円当たりの利用量 【原因】】マリンスポーツは自然環境の影響を受けやすいスポーツであることに加え、活動する主な時期が海水浴場シーズンであることから、夏季以外の季節は利用者が少ない。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】コインロッカーやコインシャワー、手荷物預かり、自動販売機手数料として、利用料金を徴収しているものの、利用する主な時期が海水浴場シーズンであることから、収益には限界がある。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内に同じ利用用途の施設としてサンビーチーツ葉がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市道の駅フェニックス、宮崎白浜オートキャンプ場、宮崎市自然休養村センター、椿山森林公園、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野町物産センター・みちくさ、宮崎市道の駅田野、高岡温泉やすらぎの郷、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ四季の夢		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	サンビーチーツ葉、白浜海水浴場		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	JR日南線青島駅から徒歩5分、宮崎交通バス青島バス停から徒歩2分、宮崎道宮崎ＩＣより車で20分、宮崎空港より車で15分、宮崎港より車で20分となっており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1.5億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	当該施設は日本財団の助成を受け、全国初で「渚の交番」プロジェクトを展開している施設である。これを受け、静岡県御前崎市など他の自治体も同プロジェクトを導入している。市としては施設の維持管理に要する費用の負担を行っているが、指定管理者においてはこれに留まらず、自主事業として観光案内所としての役割など青島における地域活動の拠点施設として幅広い活用が図られている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4470	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市青島ビーチセンター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の適正化」の取り組みとして、建物は、海浜地区に位置する施設の立地の性質から将来の修繕更新費用を削減するため、指定管理者制度を導入し、適宜、外壁の洗浄を行うなど日常的な保全に取り組む。「質の向上」として、施設や海浜を活用したイベントを指定管理者の自主事業として積極的に行うことにより施設利用者数の向上を更に図る。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	青島ビーチセンターについては、平成8年に整備し、これまで適宜、維持補修を行ってきたが、平成22年度に日本財団から改修費用の全額助成を受け、リニューアルしている。基礎評価の品質は、概ね平均点以上であり、施設の更新や大規模な改修は現時点で予定されていない。不具合が発生した際には、指定管理者と連携を取り、適宜修繕等で対応する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	当該施設は海浜地区にあるものの、年間を通じて施設の供用を開始し、管理スタッフが常駐することで、日常的に施設の点検が可能である。また、常駐スタッフが塩害による施設の老朽化を防ぐため、外壁の洗浄等も行っており、今後も将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	施設は夏季の間は海水浴場の監視棟として機能しており、それ以外の期間は海水浴場の備品倉庫であったり、修学旅行生の受入を行うなどして利用している。今後は土地のことも含めて、効率的な事業運営を行うことで、市負担額の削減を図る。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設の維持管理に要する経費のうち、大半は人件費であることに加え、指定管理者の収入源である利用料金はシャワーやロッカー、自主事業などに限られているため削減は難しい状況にあるが、今後も市負担軽減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4470	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市青島ビーチセンター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の適正化」の取り組みとして、建物は、海浜地区に位置する施設の立地の性質から将来の修繕更新費用を削減するため、指定管理者制度を導入し、適宜、外壁の洗浄を行うなど日常的な保全に取り組む。「質の向上」として、施設や海浜を活用したイベントを指定管理者の自主事業として積極的に行うことにより施設利用者数の向上を更に図る。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	青島ビーチセンターについては、平成8年に整備し、これまで適宜、維持補修を行ってきたが、平成22年度に日本財団から改修費用の全額助成を受け、リニューアルしている。基礎評価の品質は、概ね平均点以上であり、施設の更新や大規模な改修は現時点で予定されていない。不具合が発生した際には、指定管理者と連携を取り、適宜修繕等で対応する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	当該施設は海浜地区にあるものの、年間を通じて施設の供用を開始し、管理スタッフが常駐することで、日常的に施設の点検が可能である。また、常駐スタッフが塩害による施設の老朽化を防ぐため、外壁の洗浄等も行っており、今後も将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	施設は夏季の間は海水浴場の監視棟として機能しており、それ以外の期間は海水浴場の備品倉庫であったり、修学旅行生の受入を行うなどして利用している。今後は土地のことも含めて、効率的な事業運営を行うことで、市負担額の削減を図る。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	施設の維持管理に要する経費のうち、大半は人件費であることに加え、指定管理者の収入源である利用料金はシャワーやロッカー、自主事業などに限られているため削減は難しい状況にあるが、今後も市負担軽減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3130	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市石崎の杜歓鯨館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂8-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	石崎の杜歓鯨館(120m)	16.設置条例	宮崎市石崎の杜歓鯨館条例
7.開設年月日	平成23年4月29日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者（宮交ショップアンドレストラン株式会社）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	旧佐土原町が保有していた温泉施設およびプールが老朽していたため、市民の健康増進や余暇活動の支援、スポーツの振興などを目的として、合併後の新市建設事業計画に位置づけて温泉施設と屋内プール(25m)を整備した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び市内外の個人・団体等	20.避難所の指定(標高)	ー　4.80 m
14.利用者駐車可能台数	200台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	55,920.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	5,575.05 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	1879968千円　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上3階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	2011年
23.利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検(主たる建物)	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	249,361 / 103.7 / 240,404 / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	322 / 100.6 / 320 / -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	利用量率	774 / 103.1 / 751 / -		未利用スペース	140 ㎡

	(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	371	951.3	39	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	371	951.3	39	-
	≪参考≫使用料減免額④	3,592	107.2	3,350	-
	指定管理者の収入計⑤	258,877	99.1	261,280	-
	指定管理料⑥	44,689	94.4	47,351	-
	利用料金収入	127,354	100.7	126,478	-
	自主事業収入	86,834	99.3	87,451	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	259,248	99.2	261,319	-

	(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	4,018	45.3	8,873	-
	施設のコスト	3,268	40.2	8,123	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	242,021	99.5	243,303	-
	施設のコスト	71,903	95.1	75,623	-
	自主事業以外のコスト	39,972	96.9	41,258	-
	自主事業のコスト	60,108	102.2	58,818	-
	人に係るコスト	70,038	103.6	67,604	-
	支出合計⑩	246,039	97.6	252,176	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		100	100.0	100	-
28.工事請負費・修繕費		3,136	41.8	7,510	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		214,559	100.3	213,968	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		16,856	93.8	17,977	-
31.市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥)	48,336	86.0	56,185	-
	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	20	88.2	22	-

32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3130	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市石崎の杜歓鯨館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	5.400	年	67.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.500	件	47.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	3.000	点	34.2	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			50.5		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	774.000	人	57.5	482.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.139	人	39.8	0.687	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	5.159		43.6	49.116	
評価値			47.0		

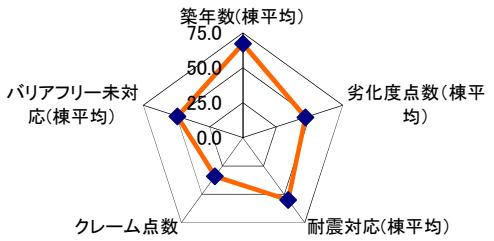
③財務評価

利用量当たりの市負担額の評価が低い。

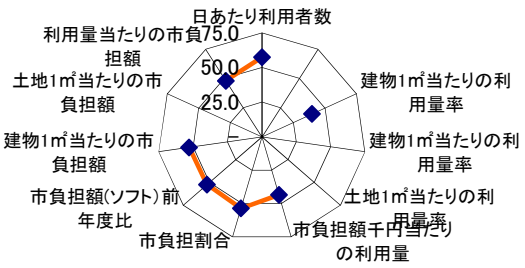
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	19.650	%	53.7	28.430	%
市負担額(ソフト)前年度比	92.900	%	52.3	105.033	%
建物1㎡当たりの市負担額	8.670	千円	52.9	10.726	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.194	千円	48.1	0.149	千円
評価値			51.8		

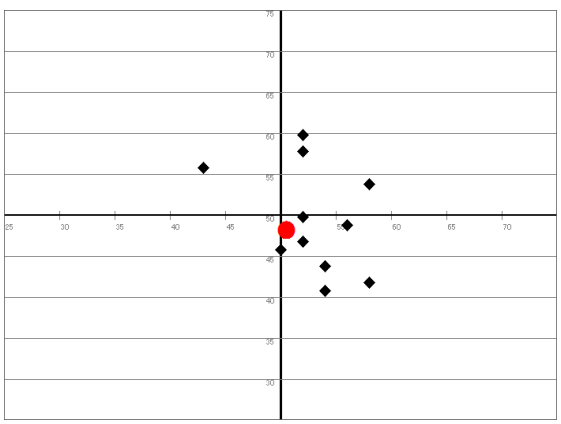
品質評価の分布図



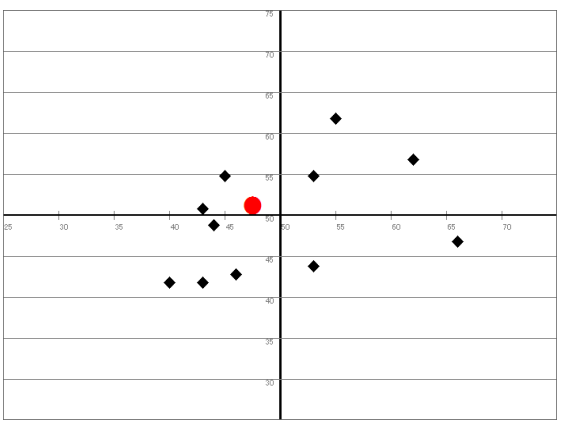
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3130	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市石崎の杜歓鯨館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	総合的なスポーツ施設であるために、施設等の維持管理に費用を生じている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建設後間もないが、若干の初期不良箇所等あった。 ②【評価指標】クレーム点数【原因】施設の簡易な補修の要望や利用方法等についての意見が、複数件寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】①床面積1㎡当たりの利用量率②市負担額千円当たりの利用量 【原因】本施設は、温泉、プール等の複合施設であり、一定の建築面積や設備を要するとともに、光熱水費や設備管理委託料に多額の経費を要する。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】利用者数は増加しているが、施設の維持管理や修繕に多額の経費を要する。		
5	定性的な要素の分析（総括）	宮崎市内に公の温泉施設は3ヶ所（歓鯨館、高岡温泉やすらぎの郷、自然休養村センター）あるが、適切な配置、箇所である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	自然休養村センター、白浜オートキャンプ場、椿山森林公園、道の駅田野、田野町物産センター、ビタミン館、青島ビーチセンター、道の駅フェニックス、津倉市民農園、高岡温泉やすらぎの郷		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	たまゆらの湯等各種温泉施設		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道11号線佐土原町明神山交差点を東へ約500mの位置。JR佐土原駅から車で約10分。宮交シティから1日4便の直通バスがある。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】16.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	合併後の新市建設事業計画に位置づけ、旧石崎浜荘をリニューアルしたものである。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3130	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市石崎の杜歓鯨館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築6年しか経過していないが、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3130	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市石崎の杜歓鯨館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料の適正化に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築6年しか経過していないが、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を必要な時期に必要に応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6370	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市フェニックス自然動物園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	塩路3083-42	15.設置根拠法令	
6.バス停	フェニックス自然動物園(520m)	16.設置条例	宮崎市フェニックス自然動物園条例
7.開設年月日	平成13年9月8日	17.市の計画	運営開始は定まっていないが改築計画を検討中
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者（宮崎市フェニックス自然動物園管理株式会社）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	開設者のフェニックス国際観光㈱が会社更生法の適用を申請した際、存続を望む多くの市民の声を受けて、本市が平成13年に同園を買収した。同園は県内唯一の動物園として、市民に憩いの場や、教育の場を提供する重要な施設である。園内の各施設は設置後40年以上経過し、老朽化が進んでいるが、危険箇所については適宜整備を行い、利用者の安全を確保している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、市外・県外来訪者、団体	20.避難所の指定(標高)	― 12.20 m
14.利用者駐車可能台数	935台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	154,024.45 ㎡	24.建物情報	総延床面積	4,742.65 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	662634千円 (―)
	土地所有形態	借受		階数・構造(主たる建物)	地上1階・SRC・鉄骨鉄筋コンクリート
	借受面積	129,781.99 ㎡		建築年(主たる建物)	1971年
23.利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算 / 人・食 / 前年比%	平成27年度決算 / 人・食 / 前年比%	法定点検(主たる建物)	対象
	利用者数	324,422 / 96.8	335,159 / ―	建物所有状況	市有物件
	開館日数	325 / 99.7	326 / ―	借受面積	0.00 ㎡
	利用量率	998 / 97.1	1,028 / ―	耐震対応(主たる建物)	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	3,305	100.6	3,284	―
	使用料(減免後)②	0	―	0	―
	その他③	3,305	100.6	3,284	―
	≪参考≫使用料減免額④	0	―	0	―
	指定管理者の収入計⑤	521,638	97.5	535,226	―
	指定管理料⑥	61,228	107.4	56,999	―
	利用料金収入	165,389	97.3	170,002	―
	自主事業収入	214,609	95.9	223,749	―
	その他収入	80,412	95.2	84,476	―
	収入合計⑦	524,943	97.5	538,510	―

	(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	97,929	126.2	77,573	―
	施設のコスト	84,991	131.1	64,823	―
	事業のコスト	0	―	0	―
	人に係るコスト	12,938	101.5	12,750	―
	指定管理者の支出計⑨	531,797	98.6	539,086	―
	施設のコスト	70,225	101.4	69,283	―
	自主事業以外のコスト	85,802	92.1	93,149	―
	自主事業のコスト	196,880	97.6	201,708	―
	人に係るコスト	178,890	102.3	174,946	―
	支出合計⑩	629,726	102.1	616,659	―

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	―	―	―	―	28.工事請負費・修繕費	68,812	117.5	58,569	―
29.施設経営における実質的な収入(⑦－⑥)	463,715	96.3	481,511	―	31.市負担 市負担額⑪(⑧－①+⑥)	155,852	118.7	131,288	―
30.指定管理者の収支差引(⑤－⑨)	△ 10,159	263.2	△ 3,860	―	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	25	116.2	21	―

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6370	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	宮崎市フェニックス自然動物園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	51.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.400	年	49.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.800	件	55.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			51.5		

②供給評価

土地面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	998.000	人	55.6	723.000	人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率	0.006	人	46.4	0.010	人
市負担額千円当たりの利用量	2.082		59.5	1.455	
評価値			53.8		

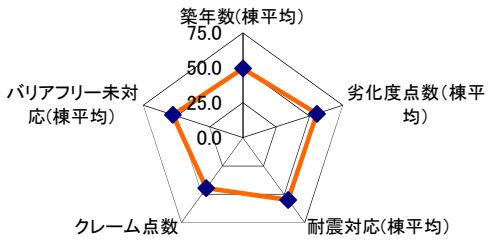
③財務評価

市負担額(ソフト）前年比の評価がかなり低い。

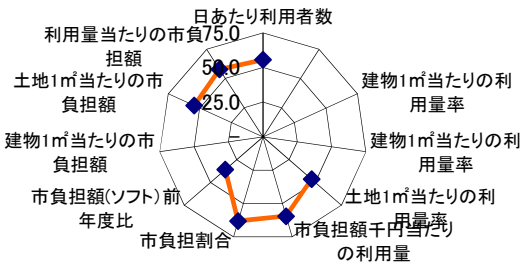
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	25.170	%	63.1	68.540	%
市負担額(ソフト）前年度比	119.700	%	35.9	106.500	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	1.012	千円	54.4	1.827	千円
利用量当たりの市負担額	0.480	千円	57.8	0.960	千円
評価値			52.8		

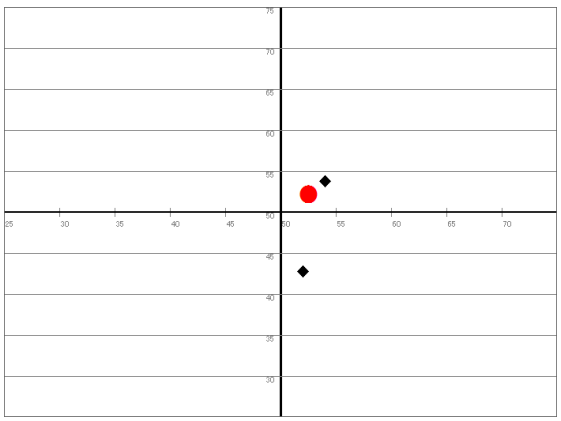
品質評価の分布図



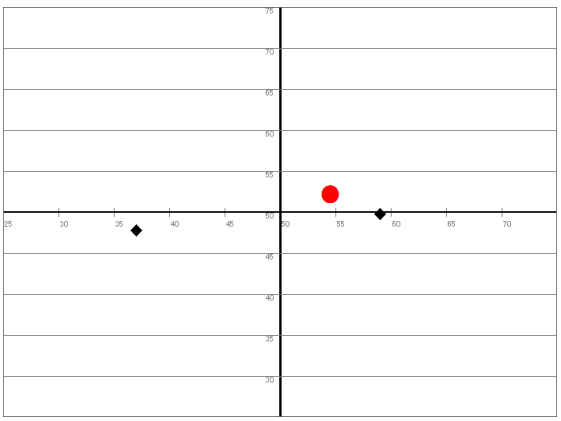
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6370	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市フェニックス自然動物園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	施設を設置してから40年以上の年月が経ち、全体的に建物の老朽化が進んでいる状況である。ただ、遊戯施設やレストラン、プールなど優先度の高いものから順次リニューアルを行っており、老朽化に起因するクレームはほとんどない。また土地1㎡あたりの利用量率が他施設に比べ低いが、広い敷地面積を必要とする動物園という施設の性格上、やむを得ない。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）【原因】開園して約46年が経過しており、未改修の老朽化した建物が多く残っているため。 【評価指標】クレーム点数 【原因】利用者数が多いこともあり、年に数件、施設老朽化等に関するクレームがある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】土地面積1㎡当たり利用量率 【原因】動物園では多様な動物を飼育展示しており、また管理運営上、必要な施設を設置していることから、広い敷地面積を必要とするため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額（ソフト）前年比 【原因】委託費の増加や動物の飼料費単価の高騰により、市の負担額が高くなっているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	動物園は市内だけでなく県内においても本施設のみであり、教育等の多面的な機能を持ちながら、年間30万人以上という多くの方が利用している施設である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東下山地区営農研修施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	フローランテ宮崎、宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野町物産センター、宮崎市道の駅田野総合案内施設、高岡温泉やすらぎの郷、椿山キャンプ場、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ　四季の夢、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート、フェニックスカントリークラブ他各ゴルフ場、みやざき臨海公園、宮交ボタニックガーデン青島、こどものくに、堀切峠		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道宮崎島之内線の塩路交差点から一ツ葉有料道路山崎インターチェンジ方向へ約400m。平成25年3月よりバス路線が増設され、ゲート前にバス停留所が設置された。中心市街地より距離はあるが、アクセスは良好。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020-2050年代 【建て替えの事業費（概算）】13億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査にて、非公募により指定管理者候補者を決定する場合にも、具体的な選定基準を設けた上で評価点をつける必要があるとの指摘がなされたため、平成26年度以降の指定管理者選定手続きより評価点を設定し選定を行っている。また、非公募を継続するのであればノウハウの蓄積、長期的な方針の作成などができるように指定期間を7年や10年とすべきではないか、との意見が出された。この意見に対しては、今後施設の運営状況等を考慮しながら検討を要する。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6370	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市フェニックス自然動物園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「改修・更新」、機能の評価（案）は「改善」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するためにリニューアル計画の見直しと既存施設の長寿命化を行う。「質の向上」の取り組みとして、機能は継続しつつ、市負担額を削減するため、収益の改善等の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築40年以上を超え、外壁や窓ガラスのひび割れ、排水不良など老朽化の著しい建物がある。供給・財務は平均点以上で、利用者数は横ばい傾向、市負担額も横ばい傾向であることから、現サービスの継続を前提として、本施設を改修する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	老朽化した建物の数が多く、将来の更新に多額の費用が見込まれるため、現在のリニューアル計画の再検証と同時に施設の長寿命化を行い、修繕更新費用の平準化（長期化）を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	供給・財務は平均点以上で、利用者数及び市負担額は横ばいである。また、県内唯一の動物園であることから、現サービスの質を保ちつつ、管理運営手法の改善に向けた検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	将来の市負担額（維持管理費等）を削減するため、外部有識者委員会より受けた経営改善に向けた提言や平成28年度策定宮崎市公共施設使用料設定基準をもとに、管理運営の方法の見直しや施設の収益の改善等について検討を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6370	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		宮崎市フェニックス自然動物園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「改修・更新」、機能の評価は「改善」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するためにリニューアル計画の見直しと既存施設の長寿命化を行う。「質の向上」の取り組みとして、機能は継続しつつ、市負担額を削減するため、収益の改善等の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築40年以上を超え、外壁や窓ガラスのひび割れ、排水不良など老朽化の著しい建物がある。供給・財務は平均点以上で、利用者数は横ばい傾向、市負担額も横ばい傾向であることから、現サービスの継続を前提として、本施設を改修する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	老朽化した建物の数が多く、将来の更新に多額の費用が見込まれるため、現在のリニューアル計画の再検証と同時に施設の長寿命化を行い、修繕更新費用の平準化（長期化）を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	供給・財務は平均点以上で、利用者数及び市負担額は横ばいである。また、県内唯一の動物園であることから、現サービスの質を保ちつつ、管理運営手法の改善に向けた検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	将来の市負担額（維持管理費等）を削減するため、外部有識者委員会より受けた経営改善に向けた提言や平成28年度策定宮崎市公共施設使用料設定基準をもとに、管理運営の方法の見直しや施設の収益の改善等について検討を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6190	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	フローランテ宮崎	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	山崎町414-16	15.設置根拠法令	都市公園法令
6.バス停	フローランテ宮崎（40m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成12年4月29日	17.市の計画	運営開始は定まっていないが改築計画を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（宮崎市フェニックス自然動物園管理株式会社）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	世界に誇れる「花のまちづくりの推進拠点」として、市民や観光客が四季折々に花と共にある生活を楽しめ、多彩なイベントが催される都市緑化植物園の機能を持つ都市公園として平成12年4月に開園した。また平成11年に開催された「第16回全国都市緑化みやざきフェア」のメイン会場としても使用された。最近は季節毎にイベント等が実施され年間30万人以上の方に利用されている。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、市外・県外来訪者、団体	20.避難所の指定（標高）	― 10.70 m
14.利用者駐車可能台数	200台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	48,469.23 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	所有
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	371,220	97.9	379,283	－
	開館日数	326	99.4	328	－
	利用量率	1,139	98.5	1,156	－

24.建物情報	
総延床面積	3,209.63 ㎡
取得価額計（開始時簿価計）	1331847千円 （－）
階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
建築年（主たる建物）	1998年
法定点検（主たる建物）	対象
建物所有状況	市有物件
借受面積	0.00 ㎡
耐震対応（主たる建物）	対応済
未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1,572	120.6	1,304	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	1,572	120.6	1,304	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	279,022	97.3	286,664	－
	指定管理料⑥	205,200	100.0	205,200	－
	利用料金収入	67,124	92.0	72,932	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	6,698	78.5	8,532	－
	収入合計⑦	280,594	97.4	287,968	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	10,412	104.2	9,995	－
	施設のコスト	3,099	124.2	2,495	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	7,313	97.5	7,500	－
	指定管理者の支出計⑨	275,902	99.3	277,908	－
	施設のコスト	78,336	98.7	79,368	－
	自主事業以外のコスト	129,458	100.2	129,233	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	68,108	98.3	69,307	－
	支出合計⑩	286,314	99.4	287,903	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	3,099	124.2	2,495	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	75,394	91.1	82,768	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	214,040	100.1	213,891	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	3,120	35.6	8,756	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	75	100.6	74	－

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6190	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	フローランテ宮崎	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	53.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	54.2

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	17.900	年	56.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.100	件	59.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.400	件	53.5	0.900	件
評価値			53.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	1,139.000	人	58.5	723.000	人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率	0.023	人	63.6	0.010	人
市負担額千円当たりの利用量	1.734		54.3	1.455	
評価値			58.8		

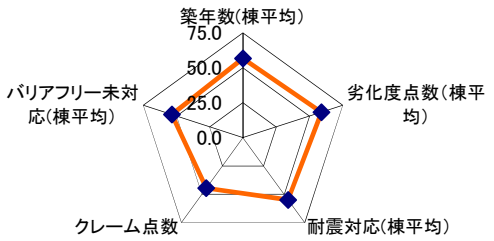
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価がかなり低い。

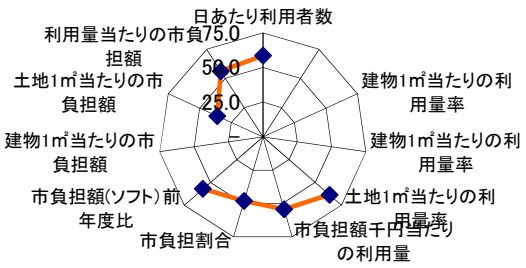
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	74.760	%	48.1	68.540	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	57.2	106.500	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	4.416	千円	36.2	1.827	千円
利用量当たりの市負担額	0.577	千円	56.3	0.960	千円
評価値			49.5		

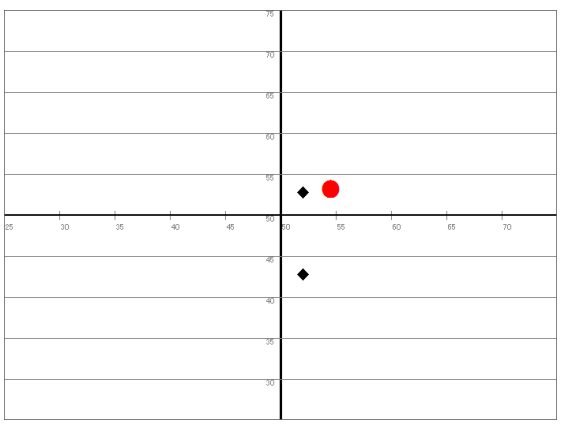
品質評価の分布図



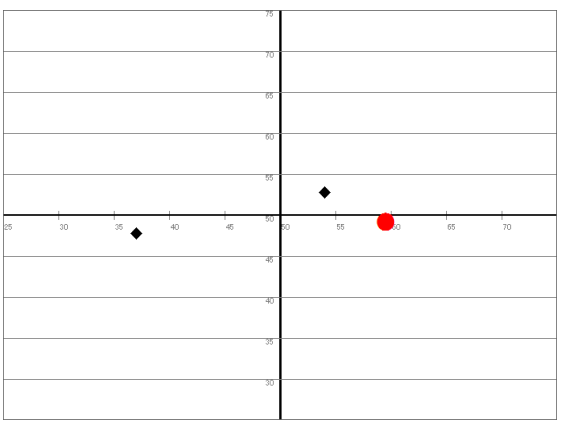
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6190	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		フローランテ宮崎	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	年間30万人以上という多くの方が利用されるなかで、アンケート等では、季節の花々や植栽の展示等に対しての好意的な意見が多く、高質な空間の維持が常に期待されている。一方でこの空間を維持するために多額の経費がかかっており、市の負担が多くなっている状況である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数　【原因】利用者数が多いこともあり、年に数件、施設設備充実等のクレームがある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合　【原因】施設の利用料を徴収しているが、花のまちづくりの推進拠点となるような高質な空間を維持するための経費がかかっている。 【評価指標】土地1㎡当たり市負担額　【原因】高質な空間を維持するための経費が多くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	フローランテは花のまちづくりの推進拠点として位置づけられ、市の施策推進上、特別な施設でありながら、年間30万人以上という多くの方に利用されている施設である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	阿波岐原森林公園（市民の森）、山崎公園、自由ヶ丘団地、宮崎市消防団橲分団第5部消防団車庫、宮崎市国際海浜エントランスプラザ（英国式庭園ガーデンハウス含む）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市フェニックス自然動物園、宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市石崎の杜歓鯨館、宮崎市田野町物産センター、宮崎市道の駅田野総合案内施設、高岡温泉やすらぎの郷、椿山森林公園、宮崎市自然休養村センター、宮崎白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ　四季の夢、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート、フェニックスカントリークラブ他各ゴルフ場、みやざき臨海公園、宮交ボタニックガーデン青島、こどものくに、堀切峠		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道宮崎島之内線の山崎町北交差点からオーシャンドーム方向へ約300m程度東進した位置にあり、駐車場内にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。（バスでは市内中心部から約30分、日中1時間に1便運行している）		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】13.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査にて、現在非公募で一括して指定管理者を選定している宮崎市フェニックス自然動物園とフローランテ宮崎について、両施設の相乗効果が明確にならないのであれば、分離してフローランテ宮崎を公募にする検討をすべきとの意見が出された。この意見に対しては、両施設間の人的な交流や運営に関する効率化など統合効果について検証し、今後の選定のあり方等について検討する。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6190	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		フローランテ宮崎	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「改善」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために、補修により既存施設の長寿命化を行う。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するため、収益の改善やイベント等のあり方について検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点以上で、建物は比較的最近（平成10年）に完成したものがほとんどである。供給・財務は平均点以上で、利用者は増加傾向、市負担額は若干の増加傾向であることから、現サービスの質を保ちつつ、本施設も維持継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	当面は大規模な修繕更新は発生しないと思われるが、補修により長寿命化を図り、短期的かつ高額な経費支出を抑制し、平準化（長期化）を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	供給・財務は平均点以上で、利用者は増加傾向、市負担額は若干の増加傾向である。また、本市の花のまちづくりの推進拠点という重要な役割を引き続き担う必要があることから、現サービスの質を保ちつつ、市負担額を削減するため、管理運営手法の改善等の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	将来の市負担額（維持管理費等）を削減するため、外部有識者委員会より受けた経営改善に向けた提言や平成28年度策定宮崎市公共施設使用料設定基準をもとに、管理運営の方法の見直しや施設の収益の改善等について検討を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見あり（別紙　16ページ参照）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6190	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		フローランテ宮崎	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために、補修により既存施設の長寿命化を行う。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するため、収益の改善やイベント等のあり方について検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点以上で、建物は比較的最近（平成10年）に完成したものがほとんどである。供給・財務は平均点以上で、利用者は増加傾向、市負担額は若干の増加傾向であることから、現サービスの質を保ちつつ、本施設も維持継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	当面は大規模な修繕更新は発生しないと思われるが、補修により長寿命化を図り、短期的かつ高額な経費支出を抑制し、平準化（長期化）を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	供給・財務は平均点以上で、利用者は増加傾向、市負担額は若干の増加傾向である。また、本市の花のまちづくりの推進拠点という重要な役割を引き続き担う必要があることから、現サービスの質を保ちつつ、市負担額を削減するため、管理運営手法の改善等の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	将来の市負担額（維持管理費等）を削減するため、外部有識者委員会より受けた経営改善に向けた提言や平成28年度策定宮崎市公共施設使用料設定基準をもとに、管理運営の方法の見直しや施設の収益の改善等について検討を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4370	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	椿山森林公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	鏡洲4342-1	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市森林公園条例
7.開設年月日	平成2年5月15日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（宮崎中央森林組合）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	照葉樹林と飫肥杉の人工林が織り成す豊かな自然を活用し、市制施行60周年事業として世界一の椿山公園を目指すとともに、市民の余暇活動や森林教育に活用するために設置した。当施設は、国内で初めて「国際優秀ツバキ庭園」に認定されており、園内においては約1,000種、約48,000本の椿を観賞できる。	19.内部	 
13.主な利用者	一般市民	20.避難所の指定（標高）	ー　380.00 m
14.利用者駐車可能台数	50台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	401,315.84 ㎡	24.建物情報	総延床面積	163.48 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	25302千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1990年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	11,541 / 77.6 / 14,866 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	365 / 100.0 / 365 / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	32 / 78.0 / 41 / ー		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	9	100.0	9	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー
	その他③	9	100.0	9	ー
	≪参考≫使用料減免額④	0	ー	0	ー
	指定管理者の収入計⑤	14,342	99.4	14,425	ー
	指定管理料⑥	14,123	100.0	14,123	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー
	自主事業収入	199	65.9	302	ー
	その他収入	20	ー	0	ー
	収入合計⑦	14,351	99.4	14,434	ー

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	6,928	198.9	3,484	ー
	施設のコスト	6,178	226.0	2,734	ー
	事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	750	100.0	750	ー
	指定管理者の支出計⑨	12,981	95.1	13,645	ー
	施設のコスト	11,624	92.6	12,558	ー
	自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	1,357	124.8	1,087	ー
	支出合計⑩	19,909	116.2	17,129	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	ー	ー	ー	ー	28.工事請負費・修繕費	6,167	226.5	2,723	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	228	73.3	311	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	21,042	119.6	17,598	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	1,361	174.5	780	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	106	102.9	103	ー

32.施設所管課	森林水産課	33.施設主管課	森林水産課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4370	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	椿山森林公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	42.6

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.100	年	49.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.200	件	58.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			52.1		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。
土地面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	32.000	人	36.0	723.000	人
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率	0.000	人	39.9	0.010	人
市負担額千円当たりの利用量	0.548		36.2	1.455	
評価値			37.4		

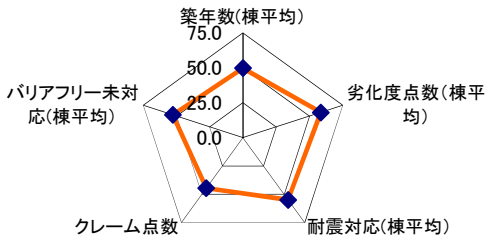
③財務評価

利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

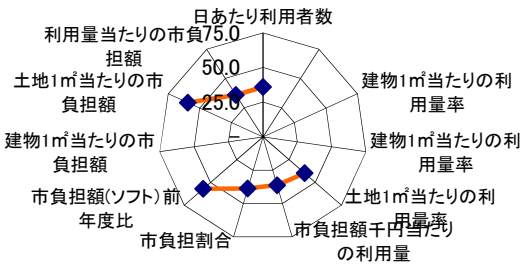
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	105.690	%	38.8	68.540	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	57.0	106.500	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.052	千円	59.5	1.827	千円
利用量当たりの市負担額	1.823	千円	35.9	0.960	千円
評価値			47.8		

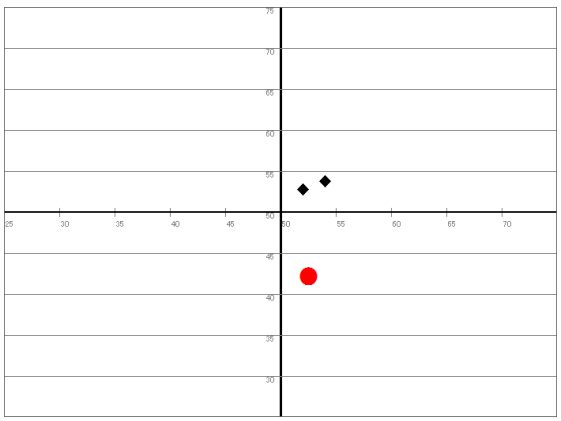
品質評価の分布図



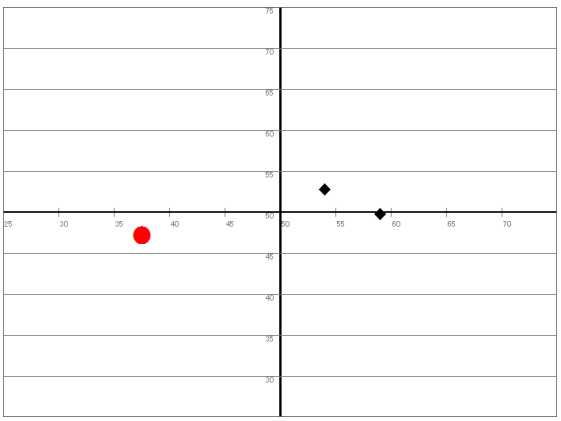
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4370	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		椿山森林公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	供給・財務評価：平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】築年数（棟平均）【原因】他の施設に比べ、築年数が古い。 ②【評価指数】クレーム点数【原因】イベント期間中、駐車スペースが足りないとの苦情が年に数回程度寄せられている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】日あたり利用者数　【原因】本施設は、椿に特化した公園という性質上、開花時期に利用者の大半を占めているため。また、交通の利便性が悪いため。 ②【評価指数】土地1㎡当たりの利用量率　【原因】面積に対して年間を通じての利用者数が少ないため。 ③【評価指数】市負担額千円当たりの利用量　【原因】年間を通じての利用者数が少ないため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】市負担割合　【原因】「国際優秀ツバキ庭園」の認定条件により無料で開放しているため、入園料を徴収してない。そのため、他の施設に比べて市負担割合が大きい。 ②【評価指数】利用量当たりの市負担額　【原因】年間を通じての利用者数が少ないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市津倉市民農園管理棟 、宮崎市石崎の杜歓鯨館 、宮崎市田野町物産ｾﾝﾀｰ・みちくさ 、宮崎市道の駅田野 、高岡温泉やすらぎの郷 、宮崎市自然休養村センター、宮崎白浜オートキャンプ場 、青島海水浴場管理棟 、宮崎市道の駅フェニックス 、フローランテ宮崎 、宮崎市フェニックス自然動物園 、道の駅高岡ふるさと特産品センター（ビタミン館） 、交流プラザきよたけ　四季の夢 、城の駅		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線南バイパスから県道塩鶴木崎線を西に進み、県道宮崎北郷線を20分程度南進した位置にあり、市中心部から、車で50分程度である。施設付近には公共交通機関がないため、利便性が非常に悪い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】0.5億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査対象外、本施設は市制施行60周年記念事業として整備され、国際ツバキ協会から日本で初めて「国際優秀ツバキ庭園」として認定を受けている。なお、認定の条件の中に、入園料を無料とする項目がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4370	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		椿山森林公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「改善」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するために、公園管理業務の内容の見直しを行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	今後5年以内に大規模改修や建て替えの予定はない。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組むこととする。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
19	機能の評価（案）の理由	利用者数増を図るとともに業務内容を見直すことで改善する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	公園内の維持管理等の業務内容の見直しを行う。また、椿の開花時期のみならず、年間を通して集客増を図る取り組みを推進する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見あり（別紙　6ページ参照）		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4370	利用用途別分類	保養観光施設
施設名		椿山森林公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するために、公園管理業務の内容の見直しを行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	今後5年以内に大規模改修や建て替えの予定はない。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組むこととする。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善		
31	機能の評価の理由	利用者数増を図るとともに業務内容を見直すことで改善する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	公園内の維持管理等の業務内容の見直しを行う。また、椿の開花時期のみならず、年間を通して集客増を図る取り組みを推進する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、周辺の民間施設との競合の有無、採算性（収益性）、公共性などを踏まえ、行政の役割として継続して保有する施設か十分に検証した上で、施設の長寿命化、機能の統合・集約、民間への売却・譲渡に取り組み、施設の数・面積を削減する。 地域が主体となって自立経営が見込まれる施設は、可能な限り管理主体の変更（例：指定管理から財産貸付に変更するなど）を進める。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4340	3.利用用途別分類	産業振興施設
2.施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	瓜生野3909-39	15.設置根拠法令	
6.バス停	組合下（710m）	16.設置条例	宮崎市ふるさと農産物加工センター条例
7.開設年月日	昭和63年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（宮崎中央農業協同組合）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民が農畜産物等を有効に活用した食生活の改善、地域産物による特産物の研究・開発を進めるなど、地域活性化を推進するための拠点施設として設置した。当該施設には、穀類、野菜類、畜産物等の加工を行うための主要な加工機器が設置してあり、自家生産農畜産物の加工や特産品の創作活動、また、加工技術の伝承などに利用されている。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　9.40 m
14.利用者駐車可能台数	8台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	847.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	234.05 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	40289千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1988年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	1,851 / 90.0 / 2,056 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	293 / 99.7 / 294 / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	6 / 85.7 / 7 / ー		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	21	100.0	21	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー
	その他③	21	100.0	21	ー
	≪参考≫使用料減免額④	16	69.6	23	ー
	指定管理者の収入計⑤	4,519	100.0	4,518	ー
	指定管理料⑥	4,129	100.0	4,129	ー
	利用料金収入	390	100.3	389	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	4,540	100.0	4,539	ー

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	788	100.1	787	ー
	施設のコスト	38	102.7	37	ー
	事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	750	100.0	750	ー
	指定管理者の支出計⑨	4,229	98.0	4,316	ー
	施設のコスト	1,247	103.8	1,201	ー
	自主事業以外のコスト	357	93.2	383	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	2,625	96.1	2,732	ー
	支出合計⑩	5,017	98.3	5,103	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	100	100.0	100	ー	28.工事請負費・修繕費	38	102.7	37	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	411	100.2	410	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	4,896	100.0	4,895	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	290	143.6	202	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	98	101.7	96	ー

32.施設所管課	農業振興課	33.施設主管課	農業振興課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4340	3.利用用途別分類	産業振興施設
2.施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	45.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	48.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	4.000	件	28.5	0.900	件
評価値			45.3		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	6.000	人	36.1	8.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.027	人	42.2	0.038	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.378		64.0	0.354	
評価値			47.4		

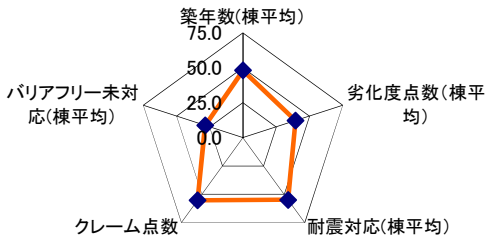
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

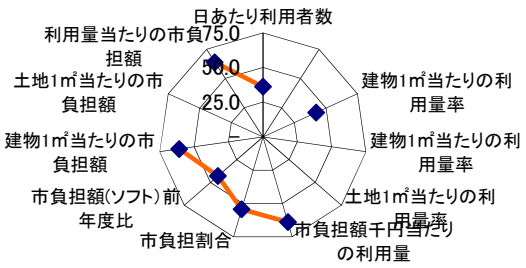
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	97.590	%	54.3	98.423	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	42.9	98.933	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.919	千円	61.0	26.135	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	2.645	千円	64.0	2.828	千円
評価値			55.6		

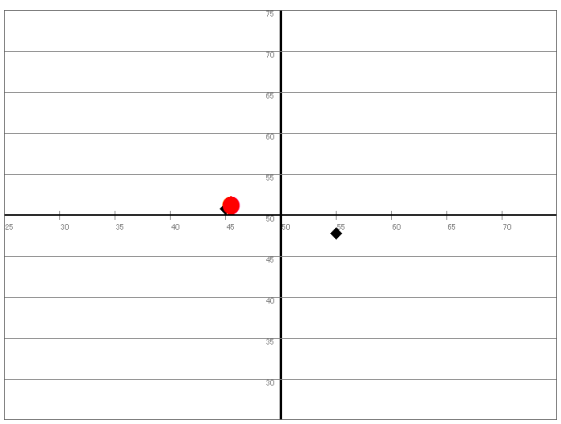
品質評価の分布図



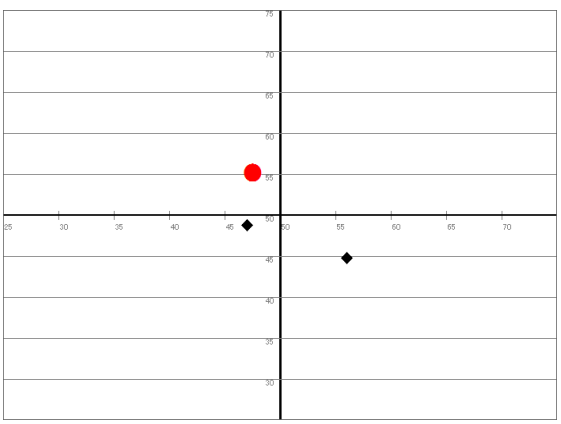
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質および供給評価が平均未満となっている。品質評価については、築29年を経過していることと、バリアフリーの整備が一部整っていないことによる。また、供給評価については、利用量が低いことによる。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）、劣化度点数（棟平均）、バリアフリー未対応（棟平均）【原因】築29年を経過し、建物の劣化が進行している。また、車椅子用トイレや点字ブロック等が未整備である。これまでに利用者からの苦情や要望は無いものの、公の施設のあり方としては整備の必要性が考えられる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたりの利用者数、建物1㎡あたりの利用量率【原因】コマ貸しでの利用率で見た場合、午前が54．6%、午後が19．3%、全体で38．6%となる。午後の利用率が低いことが主な原因と考えられる。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】市負担額（ソフト）前年度比【原因】市負担額は前年度と変化がなく現状維持であったため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	当該施設は、農村生活における農畜産物の加工や特産加工品の創作等の奨励を目的としており、利益を追求する施設ではないため、民間には同様の施設はない。市全体に同じ利用用途の施設が他に2施設あり、同様に、穀類、野菜類、柑橘類、畜産物の加工や特産品の創作等が可能な環境を備えている。当該施設は、指導員をはじめ、高齢者からの農畜産物の加工技術の伝承などにも寄与している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北地域センター、宮崎市西部農村環境改善センター、宮崎市立北中学校体育館、宮崎市立北中学校給食室、宮崎市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、瓜生野水防倉庫、瓜生野街区公園、瓜生野小学校給食室、児童クラブ（瓜生野小学校）、瓜生野小学校校舎・園舎		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道26号宮崎須木線の野首下交差点から県道352号野首・麓線を1km程西進した位置にあり、隣接する北地域センターにコミュニティバス「あやめ号」の停留所が設置されているなど、交通事情は比較的良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】0.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築29年を超え、屋根・外壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。平成28年9月13日に実施された定期点検では台風時の雨漏りが指摘されたものの、耐震対応は平均以上であり、現在、建物の利用するにあたり支障は生じていない。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	当該施設と那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室について、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
19	機能の評価（案）の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内に3施設が設置されており、うち2施設が年間の利用率が50%を下回っている。また、当該施設を含めた2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながることが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築29年を超え、屋根・外壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。平成28年9月13日に実施された定期点検では台風時の雨漏りが指摘されたものの、耐震対応は平均以上であり、現在、建物の利用するにあたり支障は生じていない。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	当該施設と那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室について、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
31	機能の評価の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内に3施設が設置されており、うち2施設が年間の利用率が50%を下回っている。また、当該施設を含めた2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながることが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3195	3.利用用途別分類	産業振興施設
2.施設名	那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂14503	15.設置根拠法令	
6.バス停	那珂小前(710m)	16.設置条例	宮崎市農業構造改善センター条例
7.開設年月日	昭和63年3月31日	17.市の計画	時期は決定していないが廃止の方向で検討中
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者（宮崎中央農業協同組合）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民が農畜産物の加工および特産加工品の創作などに取り組むことができるよう、施設を設置した。味噌・めんつゆ・ドレッシング・ミートソースなど添加物を含まない調味料や加工品を作ることができる。材料の注文から指導員が手配をするので、初めての方でも気軽に利用できる施設である。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	― 18.20 m
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	395.40 ㎡	24.建物情報	総延床面積	144.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	― (―)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1988年
23.利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検(主たる建物)	未対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	1,610 / 89.4 / 1,801 / ―		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	194 / 97.5 / 199 / ―		耐震対応(主たる建物)	対応済
	利用量率	8 / 88.9 / 9 / ―		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①(②+③)	0	―	0	―
	使用料(減免後)②	0	―	0	―
	その他③	0	―	0	―
	≪参考≫使用料減免額④	6	100.0	6	―
	指定管理者の収入計⑤	4,196	98.4	4,265	―
	指定管理料⑥	3,876	100.0	3,876	―
	利用料金収入	320	82.3	389	―
	自主事業収入	0	―	0	―
	その他収入	0	―	0	―
	収入合計⑦	4,196	98.4	4,265	―

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	(区分・単位)	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧(指定管理料除く)	790	78.6	1,005	―
	施設のコスト	40	40.0	100	―
	事業のコスト	0	0.0	155	―
	人に係るコスト	750	100.0	750	―
	指定管理者の支出計⑨	3,826	91.8	4,167	―
	施設のコスト	1,144	79.6	1,437	―
	自主事業以外のコスト	314	103.6	303	―
	自主事業のコスト	0	―	0	―
	人に係るコスト	2,368	97.6	2,427	―
	支出合計⑩	4,616	89.2	5,172	―

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		100	100.0	100	―
28.工事請負費・修繕費		40	40.0	100	―
29.施設経営における実質的な収入(⑦－⑥)		320	82.3	389	―
31.市負担	市負担額⑪(⑧－①+⑥)	4,666	95.6	4,881	―
30.指定管理者の収支差引(⑤－⑨)		370	377.6	98	―
31.市負担	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	101	107.1	94	―

32.施設所管課	佐土原・農林建設課	33.施設主管課	佐土原・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3195	3.利用用途別分類	産業振興施設
2.施設名	那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満	B
品質評価の評価(偏差値)	45.3
供給評価・財務評価の評価(偏差値)	50.7

①品質評価

築年数(棟平均)の評価が低い。
劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	48.1	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	4.000	件	28.5	0.900	件
評価値			45.3		

②供給評価

市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	8.000	人	59.1	8.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.058	人	64.1	0.038	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.345		44.4	0.354	
評価値			55.9		

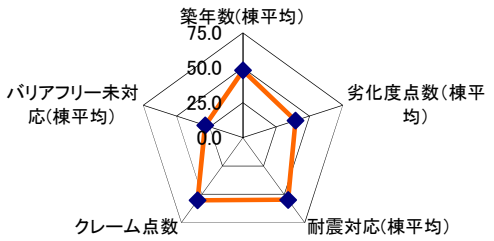
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

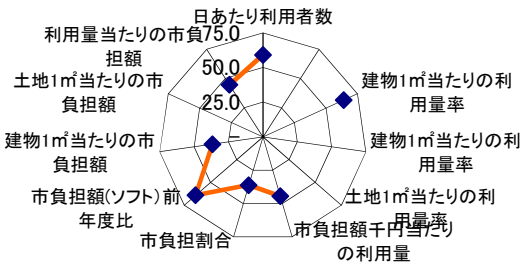
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	101.080	%	36.2	98.423	%
市負担額(ソフト)前年度比	96.800	%	64.1	98.933	%
建物1㎡当たりの市負担額	32.403	千円	36.8	26.135	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	2.898	千円	44.6	2.828	千円
評価値			45.4		

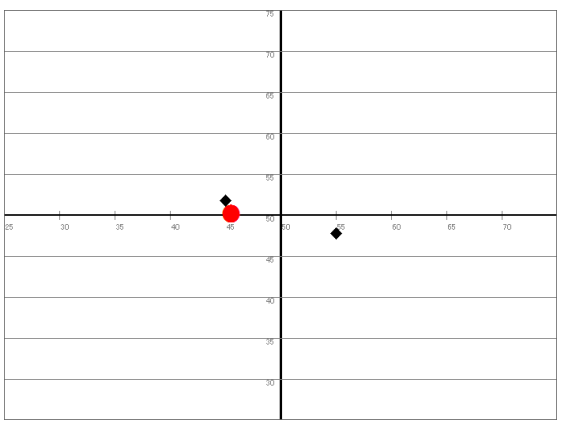
品質評価の分布図



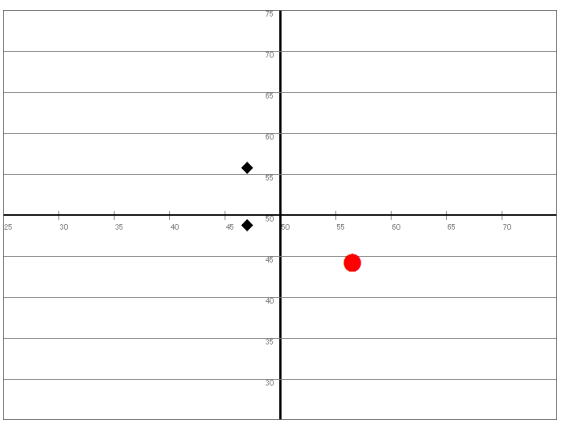
供給評価・財務評価の分布図



品質評価(横)／供給・財務評価(縦)



供給評価(横)／財務評価(縦)



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3195	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質および財務評価が平均点未満となっている。品質評価については、築29年を経過していることと、バリアフリーの整備が一部整っていないことによる。また、財務評価については、建物が小さく市の負担額が大きいため低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】築年数（棟平均）、劣化度点数（棟平均）、バリアフリー未対応（棟平均）【原因】築29年を経過し、建物の劣化が進行している。また、玄関の一部にスロープを設置しているものの、車椅子用トイレや点字ブロック等が未整備である。利用者からの苦情や要望はない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】コマ貸しでの利用率で見た場合、午前が80．1%、午後が20．7%、全体で50．9%となる。午後の利用率が低いことが原因と考えられる。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】建物1㎡あたり市負担額、利用量当たりの市負担額【原因】建物が144㎡と小さいため。市負担額は前年度と比較すると減額となったが、利用者の減少に伴い、利用量あたりの市負担額が増えた。		
5	定性的な要素の分析（総括）	佐土原町域で唯一の施設であり、農・畜産物の加工や特産品の創作等が可能な設備をもつ。調理室のような施設は多くあるが、専門的な加工を行うことができる機械を備えている施設は近隣にはなく、農・畜産物の加工技術の伝承などにも寄与している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	那珂公民館、那珂地区農業構造改善センター、那珂小学校、児童クラブ（那珂小学校）、那珂団地、佐土原学校給食センター、伊倉地区農業構造センター、新宮地区営農研修施設、宮崎市佐土原消防団第4分団第7部消防団車庫、宮崎市佐土原消防団第4分団第8部消防団車庫、石崎川ふれあい公園、宮崎市佐土原地域福祉センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道宮崎高鍋線と県道国富佐土原線が交差部に位置し、施設前にバス停はない。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】0.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3195	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	当該施設は、平成26年度の施設評価の再配置計画において、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討することになっている。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費1/2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築29年を経過し、外壁・内壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	当該施設と宮崎市ふるさと農産物加工センターについて、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模回収（施設の年間管理運営費1／2以上の金額）が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費1/2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
19	機能の評価（案）の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内3施設が設置されている。うち2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定管理期間を平成29年度から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながることが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3195	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	当該施設は、平成26年度の施設評価の再配置計画において、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討することになっている。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費1／2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費1/2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築29年を経過し、外壁・内壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	当該施設と宮崎市ふるさと農産物加工センターについて、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模回収（施設の年間管理運営費1／2以上の金額）が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。（1）建物の耐用年数を経過したとき。（2）施設の大規模改修（施設の年間管理運営費1/2以上の金額）が必要と判断されたとき。（3）年間（年度）の稼働率が20%を下回ったとき。		
31	機能の評価の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内3施設が設置されている。うち2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定管理期間を平成29年度から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながることが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8340	3.利用用途別分類	産業振興施設
2.施設名	宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町西新町9-15	15.設置根拠法令	
6.バス停	清武小前（160m）	16.設置条例	宮崎市ふるさと農産物加工センター条例
7.開設年月日	平成8年9月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（宮崎中央農業協同組合）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	昭和53年に学校給食センターとして建設され、平成8年に施設改修を行い農産物加工センターとして利用されてきた施設である。市民が農畜産物の加工および特産加工品の創作などに取り組むことができるよう、平成23年度に老朽化した施設を建て替えた。平成24年度から指定管理による運営を行っている。清武町在住者以外の利用者も増える中、より効率的な運用を積極的に展開してもらうことが課題である。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　20.20 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,826.48 ㎡	24.建物情報	総延床面積	272.25 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2012年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	2,323 / 114.3 / 2,033 / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	293 / 99.0 / 296 / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	8 / 114.3 / 7 / -		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	2	16.7	12	-
	指定管理者の収入計⑤	6,559	101.0	6,497	-
	指定管理料⑥	6,046	100.0	6,046	-
	利用料金収入	513	113.7	451	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	6,559	101.0	6,497	-

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	783	104.4	750	-
	施設のコスト	33	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	6,286	100.9	6,228	-
	施設のコスト	2,542	99.5	2,554	-
	自主事業以外のコスト	393	101.0	389	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	3,351	102.0	3,285	-
	支出合計⑩	7,069	101.3	6,978	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		100	100.0	100	-
28.工事請負費・修繕費		33	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		513	113.7	451	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	6,829	100.5	6,796	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		273	101.5	269	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	97	99.2	97	-

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8340	3.利用用途別分類	産業振興施設
2.施設名	宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.9

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	4.000	年	68.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.700	件	37.5	0.900	件
評価値			55.1		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	8.000	人	54.8	8.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.029	人	43.7	0.038	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.340		41.5	0.354	
評価値			46.7		

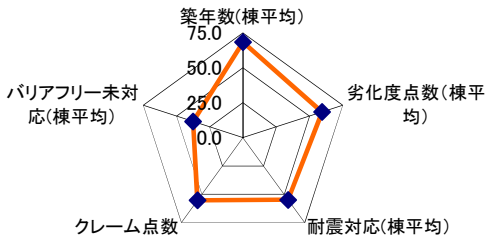
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

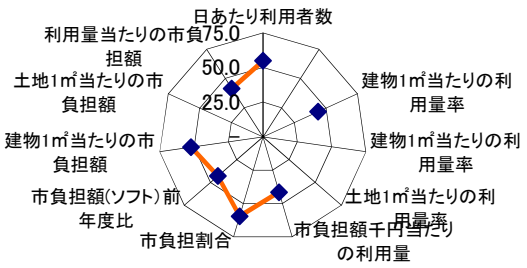
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	96.600	%	59.5	98.423	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	42.9	98.933	%
建物1㎡当たりの市負担額	25.084	千円	52.2	26.135	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	2.940	千円	41.4	2.828	千円
評価値			49.0		

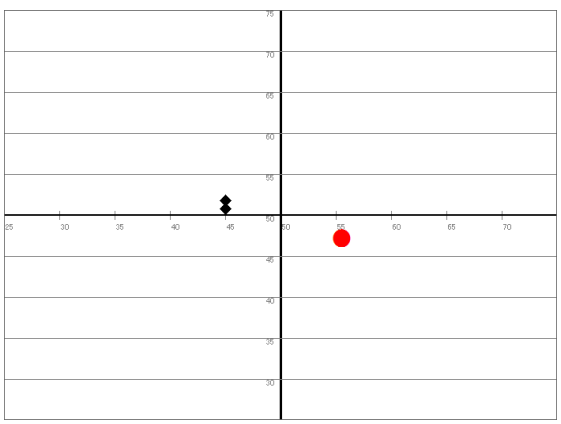
品質評価の分布図



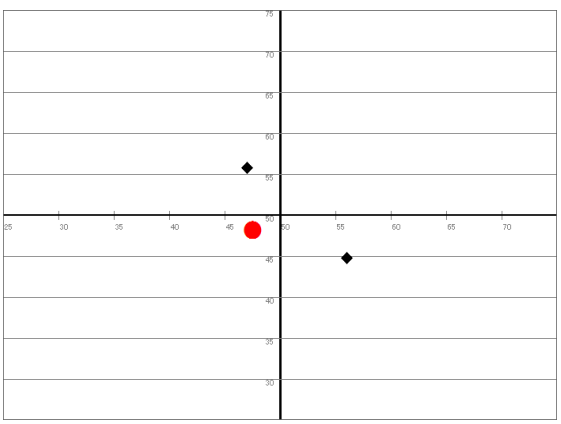
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	平成23年度に施設を建て替えたため、品質評価は平均以上である。一方、建て替え直後よりも増加はしているものの、施設の大きさに対する利用量は低く、未だ市の負担が大きいため供給評価・財務評価は低く、評価指標はCとなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】日当たりの利用者数偏差値は高いが、調理設備や大型の備品も多く、作業に支障のない十分な広さを備えた加工室があるため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比 【原因】指定管理のため前年度と同額。 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】市負担割合の偏差値は高いが、調理設備や大型の備品も多く、作業に支障のない十分な広さを備えた加工室があるため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	・農畜産物等の加工と特産加工品の創作等を行う施設である。加工品の販売はできないため、市民が個人で消費する物のみ加工している。 ・年々、利用者数が増加している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、宮崎市清武地域子育てセンター、宮崎市きよたけ児童文化センター、宮崎市清武体育館、宮崎市清武保健センター、宮崎市清武総合福祉センターなど35施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	那珂地区農業構造改善センター農産加工実習室、宮崎市ふるさと農産物加工センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	近隣には清武の公共施設が集中しており、市道西新町今泉線に面しており、150m内にバス停「清武小前」がある。交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では特に指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）ともに「継続」とする。 同じ利用用途施設である那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市農村女性の家、宮崎市清武ふるさと農産物加工センターの3施設のうち、再配置計画に基づき宮崎市農村女性の家を平成28年度末で「廃止」とした。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過しており、廃止の検討後、清武へ機能を統合することが決まっているため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	当該施設としては長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。他2施設（宮崎市ふるさと農産物加工センターと那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室）と合わせた費用は、2施設は段階的に当該施設に機能を「統合」することで費用を削減する。大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過している。再配置計画における機能の「廃止」、清武へ機能を統合することが決まっているため。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながることが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名		宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。 同じ利用用途施設である那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市農村女性の家、宮崎市清武ふるさと農産物加工センターの3施設のうち、再配置計画に基づき宮崎市農村女性の家を平成28年度末で「廃止」とした。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過しており、廃止の検討後、清武へ機能を統合することが決まっているため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	当該施設としては長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。他2施設（宮崎市ふるさと農産物加工センターと那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室）と合わせた費用は、2施設は段階的に当該施設に機能を「統合」することで費用を削減する。大規模改修（施設の年間管理運営費の1／2以上の金額）が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過している。再配置計画における機能の「廃止」、清武へ機能を統合することが決まっているため。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながることが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1330	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	消防局平和台無線中継局舎	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	下北方町5599-2	15.設置根拠法令	電波法
6.バス停	大淀川学習館前（370m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和54年9月1日	17.市の計画	時期の決定した廃止の方針がある
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	災害から市民の生命・身体・財産を守るため、災害状況に応じて消防隊や救助隊の出動命令の伝達、災害情報の提供の際には無線を使用している。無線電波の送受信の範囲を拡大するとともに、感度を高めるため、無線中継局を設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	261.70 ㎡	24.建物情報	総延床面積	36.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	340千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1979年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対象外
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	912	92.3	988	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	162	68.1	238	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	912	92.3	988	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	912	92.3	988	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1330	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	消防局平和台無線中継局舎	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	43.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	37.000	年	40.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	44.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	22.1	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			43.8		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

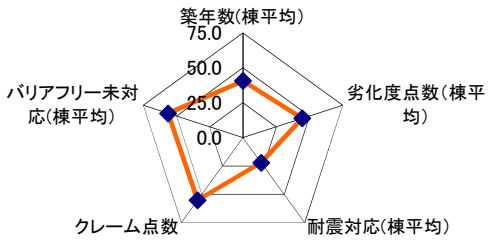
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

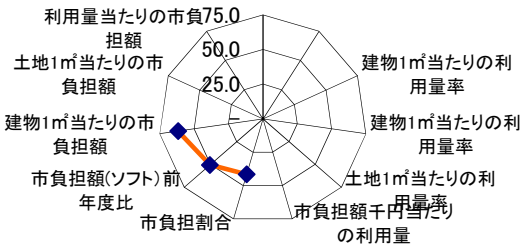
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	41.7	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	92.300	%	50.6	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	24.749	千円	61.7	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.3		

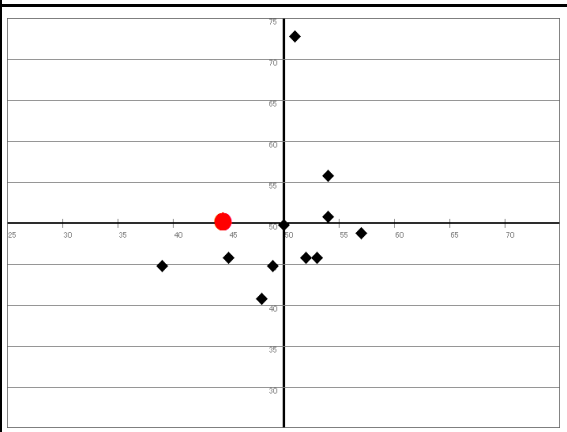
品質評価の分布図



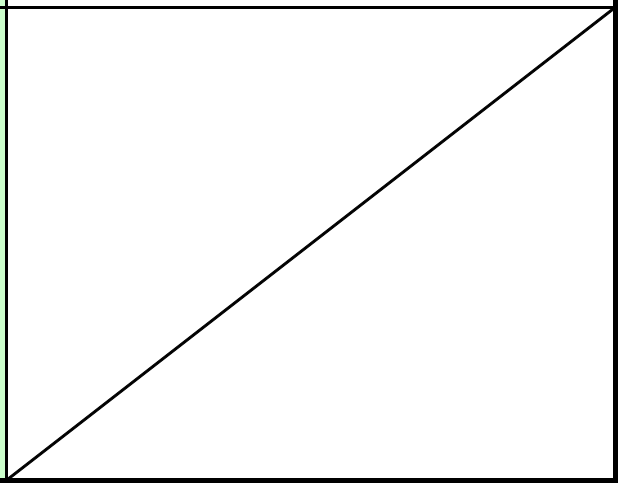
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1330	利用用途別分類	消防施設
施設名		消防局平和台無線中継局舎	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はB判定であった。築年数が37年を経過し、耐震対応が不十分であるため、品質評価が低くなっている。施設の性質上、使用料収入等がないことから、市負担割合の評価が低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から37年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】内・外壁にひび割れ、雨漏りがあるため。 ③【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震診断・補強未実施のため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	無線電波の送受信の拡大、感度を高めることにより、災害から市民の生命、身体、財産を守るため災害状況に応じて消防隊や救急隊の出動命令の伝達、災害情報の提供の際に無線を使用するために設置しており、市全体で同じ利用用途の施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団瓜生野分団第1部消防団車庫、宮崎市平和ヶ丘児童センター、五十鈴側排水ポンプ場、小松浄化第2施設、池内小学校、平和が丘団地、東町街区公園、南街区公園、平和ヶ丘公園、西町街区公園、大淀川学習館、宮崎市大宮公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北消防署西部出張所、宮崎市北消防署住吉救急出張所、宮崎市南消防署、宮崎市消防局附属棟、宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北消防署東分署、宮崎東諸県広域防災センター、宮崎市南消防署青島出張所、宮崎市南消防署中部出張所、宮崎市南消防署南部出張所、宮崎市北消防署北部出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	防災無線中継局		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	平和台公園第2駐車場の北側に設置。近くにバス停はなく、公共交通機関の利便性は低い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1330	利用用途別分類	消防施設
施設名		消防局平和台無線中継局舎	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「処分」、機能の評価（案）は「廃止」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
16	建物の評価（案）の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	なし		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
19	機能の評価（案）の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	なし		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1330	利用用途別分類	消防施設
施設名		消防局平和台無線中継局舎	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「処分」、機能の評価は「廃止」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
28	建物の評価の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	なし		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
31	機能の評価の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	なし		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1360	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市北消防署西部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	国富町大字嵐田2419	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防署組織規程
7.開設年月日	平成2年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に国富町、綾町、高岡地域の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	― 13.20 m
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	5,517.60 ㎡	24.建物情報	総延床面積	797.82 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	147448千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1989年
23.利用情報	（区分・単位）	― ―		法定点検（主たる建物）	対象
		― 前年比% ― 前年比%		建物所有状況	市有物件
	―	― ― ― ―		借受面積	0.00 ㎡
	―	― ― ― ―		耐震対応（主たる建物）	対応済
	―	― ― ― ―		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	96	91.4	105	―	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	24,040	16.3	147,883	―
	使用料（減免後）②	0	―	0	―	施設のコスト	9,790	181.9	5,383	―
	その他③	96	91.4	105	―	事業のコスト	0	―	0	―
	≪参考≫使用料減免額④	0	―	0	―	人に係るコスト	14,250	10.0	142,500	―
	指定管理者の収入計⑤	0	―	0	―	指定管理者の支出計⑨	0	―	0	―
	指定管理料⑥	0	―	0	―	施設のコスト	0	―	0	―
	利用料金収入	0	―	0	―	自主事業以外のコスト	0	―	0	―
	自主事業収入	0	―	0	―	自主事業のコスト	0	―	0	―
	その他収入	0	―	0	―	人に係るコスト	0	―	0	―
	収入合計⑦	96	91.4	105	―	支出合計⑩	24,040	16.3	147,883	―
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		―	―	―	―	28.工事請負費・修繕費	7,099	278.9	2,545	―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		96	91.4	105	―	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	23,944	16.2	147,778	―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	―	0	―	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.7	100	―

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1360	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市北消防署西部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	50.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	73.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	49.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.500	件	45.8	0.900	件
評価値			50.9		

②供給評価

指標の結果

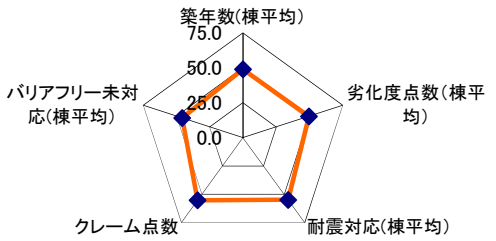
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

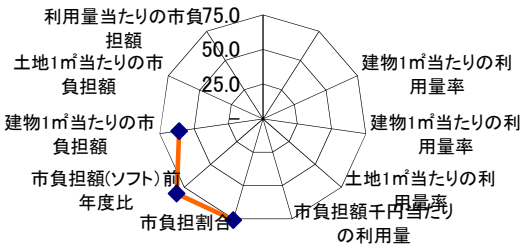
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.600	%	75.9	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	11.600	%	82.1	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	32.485	千円	61.0	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			73.0		

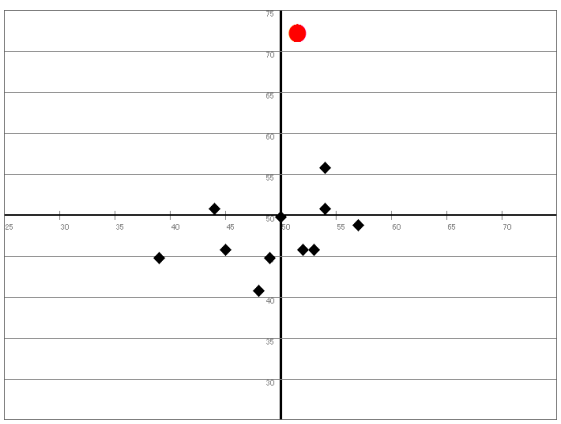
品質評価の分布図



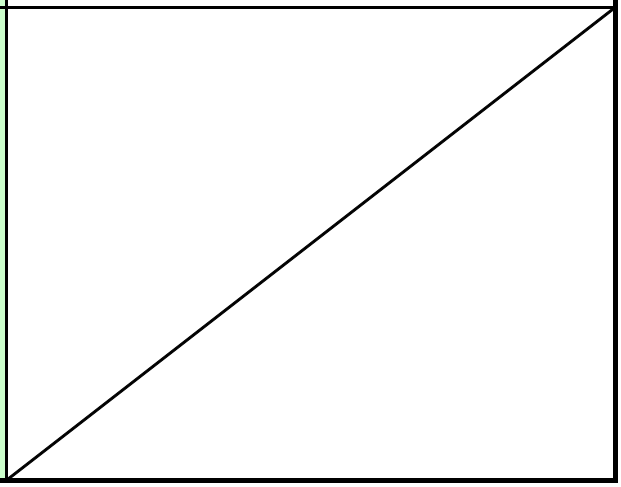
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1360	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署西部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。品質評価・財務評価ともには平均より高く評価されている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から27年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】内壁にひび割れ等があるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】階段・便所・誘導用床材等が未対応のため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	現在、国富町及び綾町から委託を受けて広域消防業務を行っており、主に宮崎市（高岡町）・国富町・綾町を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北部出張所、住吉救急出張所、東分署、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道17号線（南俣宮崎線）沿いにあり、徒歩約1分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】2.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	屋上防水に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため、更新を行う必要がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1360	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署西部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1360	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署西部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1620	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市北消防署住吉救急出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	芳士43-3	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	北高校（720m）	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程
7.開設年月日	平成19年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に芳士地区、池内地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　10.90 m
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,930.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	525.63 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	111166千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2007年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	63	86.3	73	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	63	86.3	73	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	63	86.3	73	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	76,887	99.8	77,022	-
	施設のコスト	1,887	93.3	2,022	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	75,000	100.0	75,000	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	76,887	99.8	77,022	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0 / - / 0 / -
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	63	86.3	73	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	76,824 / 99.8 / 76,949 / -
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100 / 100.0 / 100 / -

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1620	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市北消防署住吉救急出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	9.000	年	64.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.300	件	54.2	0.900	件
評価値			56.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

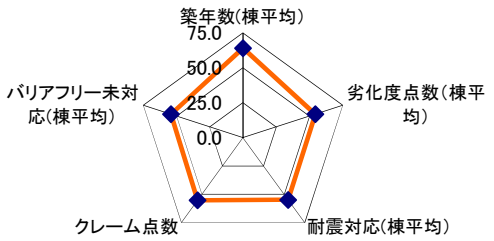
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

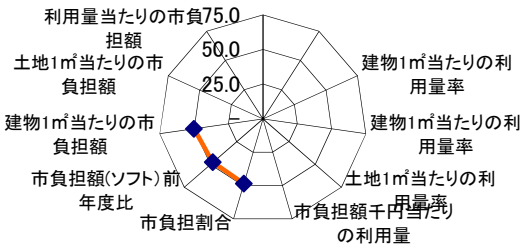
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.920	%	48.6	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	47.7	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	146.156	千円	50.1	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

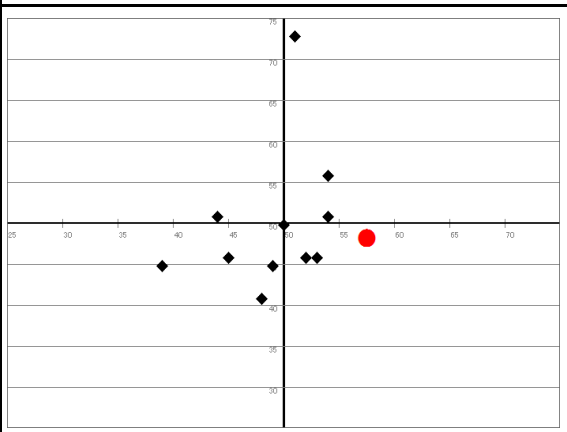
品質評価の分布図



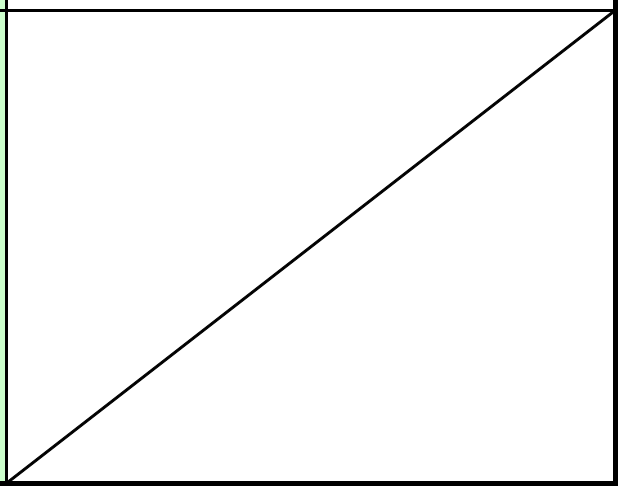
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1620	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署住吉救急出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が全くないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	主に市の中心北部を管轄する救急出張所であり、消防ポンプ自動車は配備していない。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎みたま園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北部出張所、西部出張所、東分署、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎西環状線沿いにあり、施設の前にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出動態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年（10年使用）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1620	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署住吉救急出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1620	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署住吉救急出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1810	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	本郷北方3160-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	消防署前（70m）	16.設置条例	宮崎市消防本部及び消防署の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成2年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に大淀川南部区域（大淀川以北以外の区域）の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。また、南部区域に関する消防事務施設となっている。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　8.30 m
14.利用者駐車可能台数	18台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,350.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,862.98 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	477510千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上3階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1990年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	62	57.4	108	-	26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	528,227	101.2	522,006	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-		施設のコスト	18,227	193.8	9,406	-
	その他③	62	57.4	108	-		事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	510,000	99.5	512,600	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-		人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	62	57.4	108	-		支出合計⑩	528,227	101.2	522,006	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費		11,790	445.2	2,648	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		62	57.4	108	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	528,165	101.2	521,898	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1810	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.7

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	19.100	年	55.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			52.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

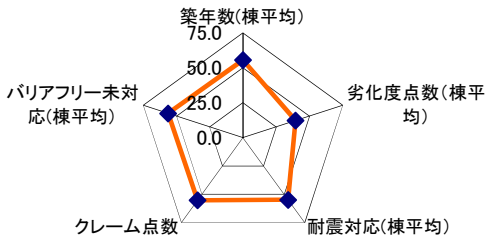
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

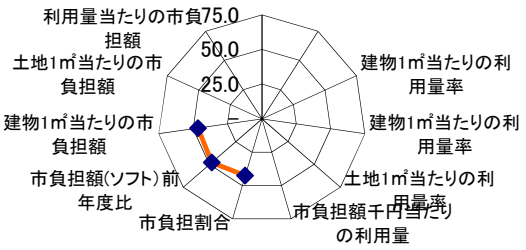
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.990	%	42.6	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.400	%	47.9	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	184.481	千円	46.5	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			45.7		

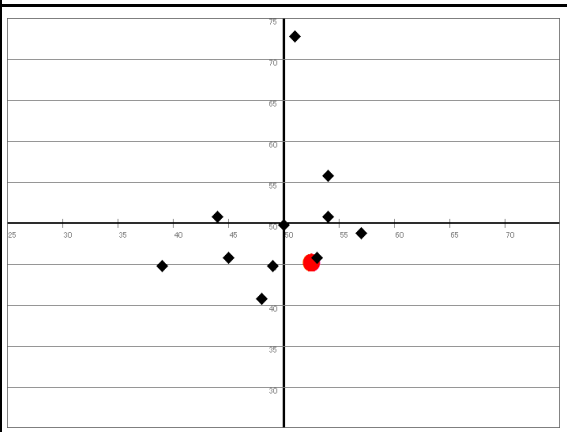
品質評価の分布図



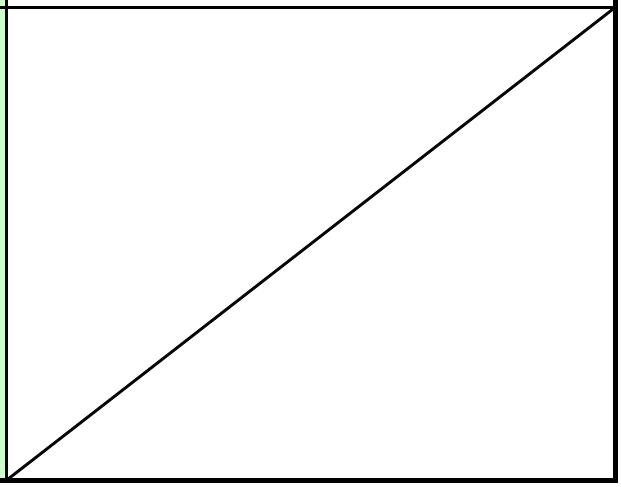
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1810	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】内壁にひび割れ等があるため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が低いため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防署であり、宮崎市の区域のうち、主に大淀川以南の区域内を管轄する消防署所の本署である。市内に同じ利用用途の施設として北消防署がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	月見ヶ丘倉庫、宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫、共同利用施設柳籠センター、共同利用施設津和田センター、共同利用施設山崎台センター、共同利用施設城ノ下センター、共同利用施設西山崎センター、共同利用施設月見ヶ丘6次センター、共同利用施設月見ヶ丘センター、宮崎市本郷児童館、本郷小学校、赤江ふれあい広場、津和田ふれあい広場、本郷北方街区公園、ほか5施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、中部出張所、南部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線（南バイパス）から県道城ヶ崎（清武線）を300m程度北進した位置にあり、施設の前にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】7.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	自家発電設備に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため更新を行う必要がある。 ・国土交通省耐用年数30年（27年使用）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1810	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1810	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2020	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	北消防署東分署	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲744-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	引土街区公園前（390m）	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程
7.開設年月日	昭和60年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に大淀川北部地区（大淀川以北の区域）、東地区（主に檍地区）の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　4.20 m
14.利用者駐車可能台数	18台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,097.30 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,789.98 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	313505千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1984年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	201	90.5	222	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	201	90.5	222	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	201	90.5	222	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	356,634	103.9	343,300	-
	施設のコスト	19,134	329.9	5,800	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	337,500	100.0	337,500	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	356,634	103.9	343,300	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		14,138	1789.6	790	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		201	90.5	222	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	356,433	103.9	343,078	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2020	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	北消防署東分署	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.5

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	25.200	年	50.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.200	件	48.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

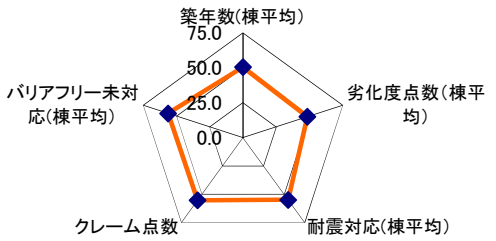
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

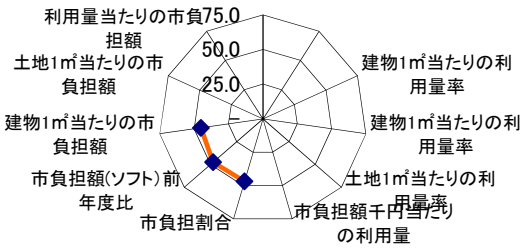
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.940	%	46.9	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	47.6	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	199.127	千円	45.1	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			46.5		

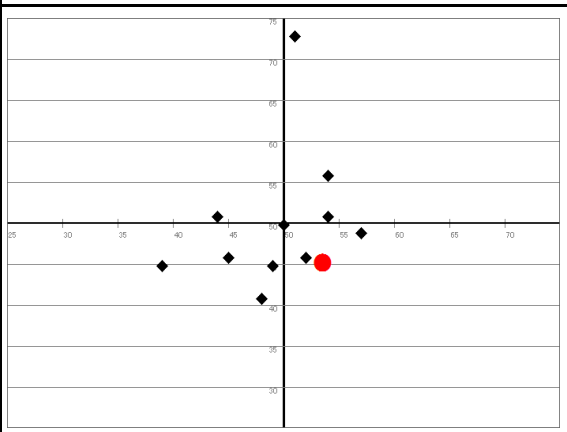
品質評価の分布図



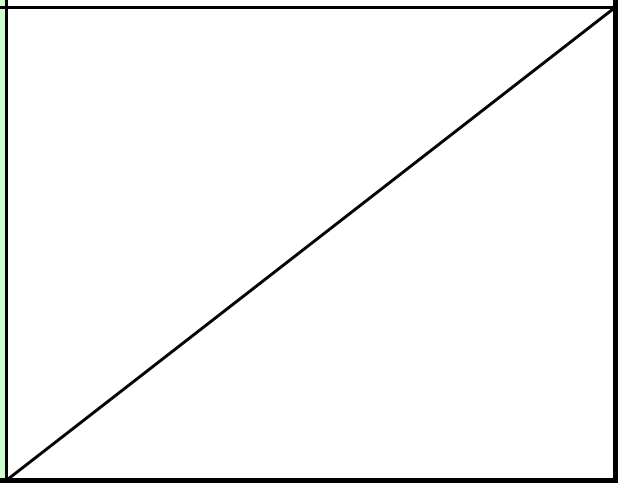
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2020	利用用途別分類	消防施設
施設名		北消防署東分署	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はC判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】内壁にひび割れ、あげ裏に曝裂等があるため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ①【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】工事請負修繕費が増額となったため。 ②【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により設置され、宮崎市の区域のうち、主に大淀川以北の区域内を管轄する北消防署の分署であり、高度救助隊及び特別救助隊が配置されている。市内に、同じ特別救助隊が配置された南消防署があるが、高度救助隊の配置については東分署が唯一である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市檍地域事務所、下原町第２自転車保管所、宮崎東諸県広域防災センター、宮崎市消防団檍分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団檍分団第3部消防団車庫、介護認定審査室、檍保育所、宮崎市檍児童センター、宮崎市働く婦人の家、檍中学校、檍小学校、引土街区公園、新城街区公園、下原街区公園、浮之城街区公園、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、案野山街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市檍公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北部出張所、西部出張所、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道１１号線（島之内線）から市道一ツ葉通りを1km西進しさらに北へ500mの位置にあり、近くのバス停まで徒歩約5分の位置で、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成２８年１０月１日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成５２年１０月１日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代、2050年代 【建て替えの事業費（概算）】5.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	庁舎（訓練棟）に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため、大規模改修工事（外壁改修等）を行う必要がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2020	利用用途別分類	消防施設
施設名		北消防署東分署	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2020	利用用途別分類	消防施設
施設名		北消防署東分署	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2030	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎東諸県広域防災センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲744-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	橲小(350m)	16.設置条例	宮崎東諸県防災センター規程
7.開設年月日	昭和63年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災活動への積極的な参加を促進するため、市民の防災研修用施設および消防職員の訓練施設として設置した。なお、平成24年度業務実績として防火管理講習10回(受講人員 625人)、訓練指導等 596回(対象人員 23，693人)実施している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、消防局職員	20.避難所の指定(標高)	ー　4.10 m
14.利用者駐車可能台数	30台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	873.70 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	(区分・単位)	ー		ー	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	743.63 ㎡	
	取得価額計(開始時簿価計)	161150千円	(ー)
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート	
	建築年(主たる建物)	1988年	
	法定点検(主たる建物)	対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応(主たる建物)	対応済	
	未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	43	82.7	52	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	43	82.7	52	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	43	82.7	52	-

26.支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	14,819	121.6	12,187	-
	施設のコスト	1,819	101.8	1,787	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	13,000	125.0	10,400	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	14,819	121.6	12,187	-

27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	43	82.7	52	-	31.市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	14,776	121.8	12,135	-
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.1	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2030	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎東諸県広域防災センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	54.5
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	55.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	48.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.300	件	58.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			54.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

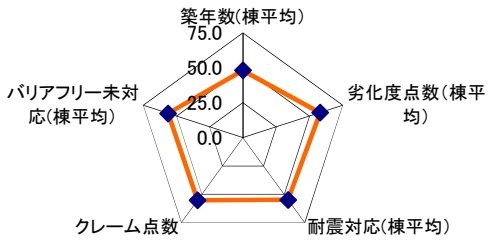
③財務評価

市負担額(ソフト）前年比の評価がかなり低い。

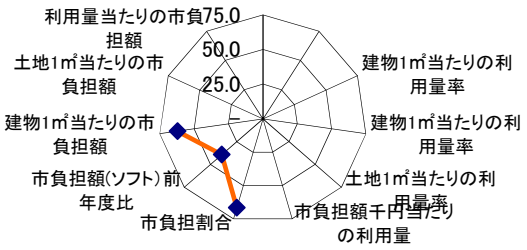
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.710	%	66.5	99.903	%
市負担額(ソフト）前年度比	121.800	%	39.1	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	19.870	千円	62.2	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			55.9		

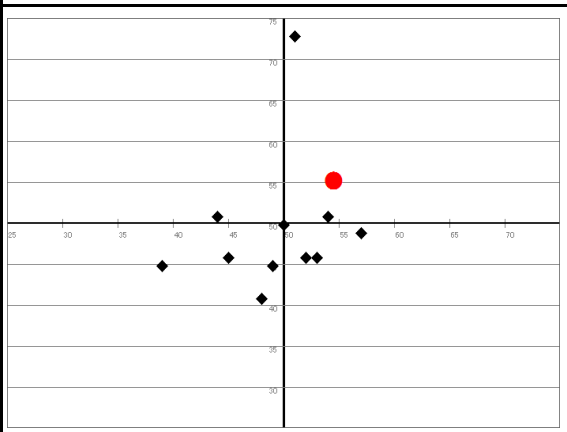
品質評価の分布図



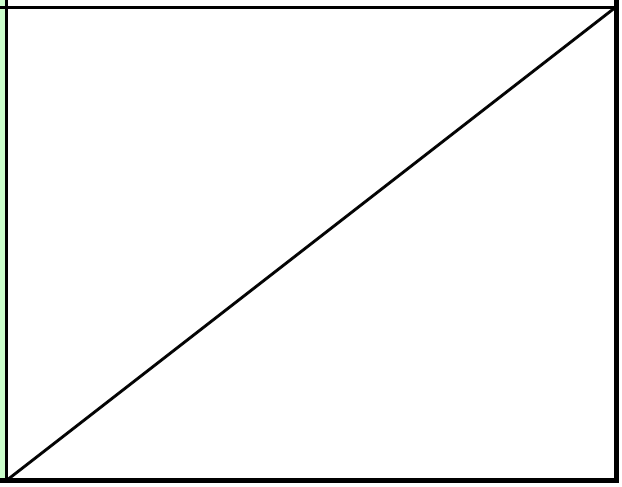
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2030	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎東諸県広域防災センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。品質評価・財務評価共に平均より高く評価されている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から28年が経過しているため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額（ソフト）前年比の評価が低い【原因】光熱水費、人件費が増額となっているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災活動への積極的な参加を促進するため、市民の防災研修用施設及び消防職員の訓練施設であり、市全体に同じ利用用途の施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市檍地域事務所、下原町第2自転車保管所、北消防署東分署、宮崎市消防団檍分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団檍分団第3部消防団車庫、介護認定審査室、檍保育所、宮崎市檍児童センター、宮崎市働く婦人の家、檍中学校、檍小学校、引土街区公園、新城街区公園、下原街区公園、浮之城街区公園、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、案野山街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市檍公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	市民の防災研修用施設および消防職員の訓練施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道11号線（島之内線）から市道一ツ葉通りを1km西進しさらに北へ500mの位置にあり、近くのバス停まで徒歩約5分の位置で、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】2.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	庁舎（訓練棟）に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため、大規模改修工事（外壁改修等）を行う必要がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2030	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎東諸県広域防災センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市内唯一の市民向け防災研修用施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2030	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎東諸県広域防災センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市内唯一の市民向け防災研修用施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2160	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署青島出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	青島一丁目8-9	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	青島パームビーチホテル（380m）	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程
7.開設年月日	平成9年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に青島地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　4.50 m
14.利用者駐車可能台数	11台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,839.15 ㎡	24.建物情報	総延床面積	842.50 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	135450千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1998年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	79	106.8	74	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	79	106.8	74	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	79	106.8	74	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	92,976	99.5	93,432	-
	施設のコスト	2,976	86.7	3,432	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	90,000	100.0	90,000	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	92,976	99.5	93,432	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	153	32.5	471	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	79	106.8	74	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	92,897	99.5	93,358	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2160	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署青島出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	50.5
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.0

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	56.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	6.000	件	29.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			50.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

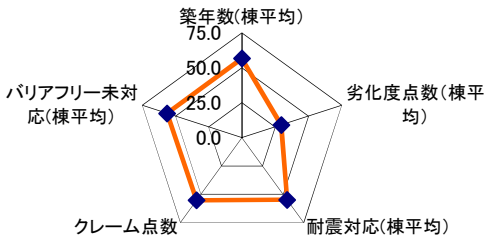
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

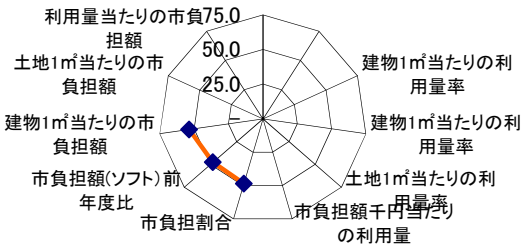
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.920	%	48.6	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	47.7	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	110.264	千円	53.6	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.0		

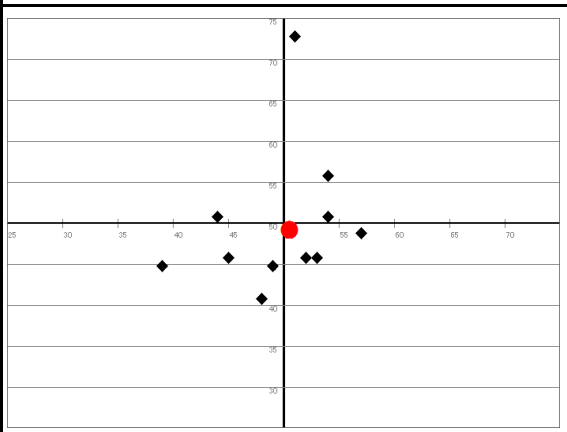
品質評価の分布図



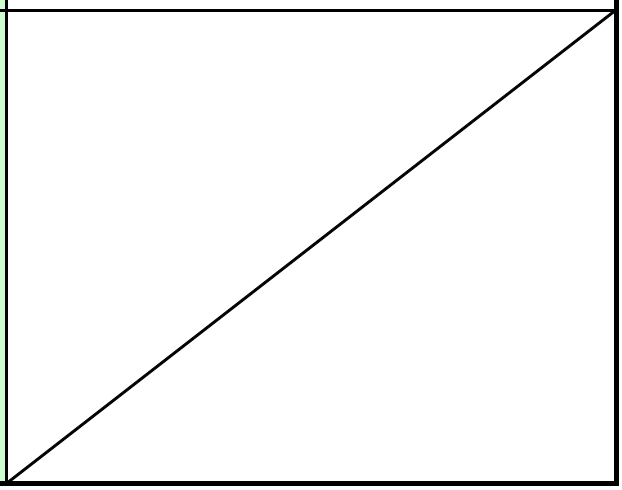
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2160	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署青島出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】外壁のひび割れ、窓や出入口・冷暖房機の不具合、仕上げ材の剥がれ等があるため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト）前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が低いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	主に青島・内海・加江田・熊野地区を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫、青島水防倉庫、青島海水浴場管理棟、松添街区公園、青島シーガル街区公園、宮崎市青島駅西口駐車場、青島歴史文化の広場、青島地域総合センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線（青島バイパス）から北へ約1km程度の位置にあり、徒歩約5分の位置にバス停留所が設置されている。また、「こどもの国駅」「青島駅」ともに半径1km範囲内にあり、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】3.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出動態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年（18年使用）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2160	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署青島出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2160	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署青島出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2250	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署中部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	生目台東一丁目2-1	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	西高南（130m）	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程
7.開設年月日	平成5年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に大塚・大淀・生目の地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	― 10.70 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,719.18 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	―		―	
		―	前年比%	―	前年比%
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-

24.建物情報	総延床面積	588.56 ㎡	
	取得価額計（開始時簿価計）	130398千円	（―）
	階数・構造（主たる建物）	地上6階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート	
	建築年（主たる建物）	1993年	
	法定点検（主たる建物）	対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応（主たる建物）	対応済	
	未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	89	78.1	114	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	89	78.1	114	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	89	78.1	114	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	146,016	100.3	145,538	-
	施設のコスト	3,516	115.7	3,038	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	142,500	100.0	142,500	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	146,016	100.3	145,538	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	501	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	89	78.1	114	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	145,927	100.3	145,424	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2250	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署中部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	49.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.0

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	23.000	年	52.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			49.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

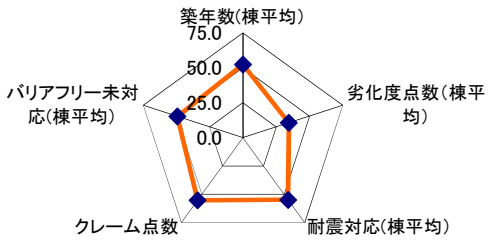
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

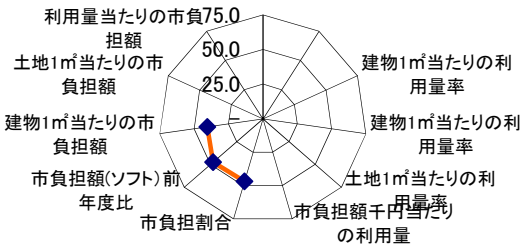
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.940	%	46.9	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	47.6	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	247.939	千円	40.4	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			45.0		

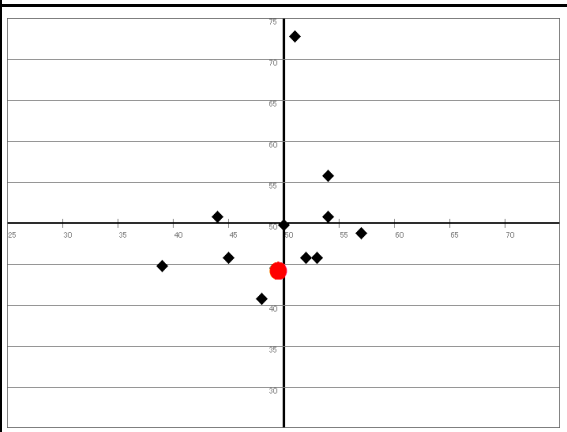
品質評価の分布図



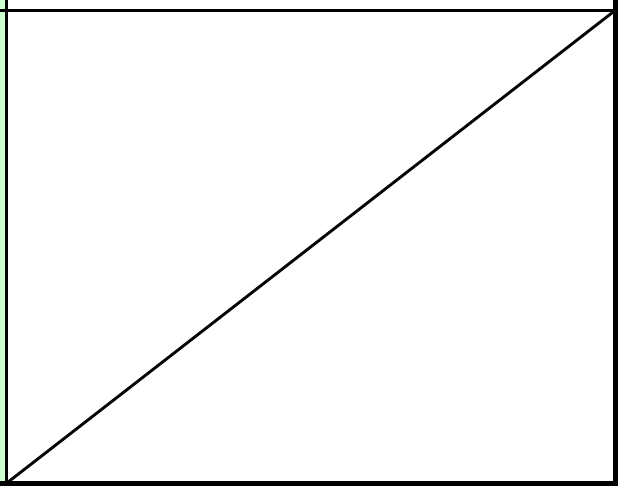
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2250	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。品質評価は劣化箇所が多く、便所がバリアフリー未対応のため低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】劣化箇所が多いため。 ②【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】便所が未対応のため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年比【原因】工事請負費・修繕費が増額となっているため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	主に大塚町・福島町・古城町・生目地区を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、北川内運動場、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、江南小学校、生目台中学校、生目台東小学校、大塚台団地、大塚台5号街区公園、大塚台8号街区公園、宝塚3号緑地広場、大坪4号街区公園、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、生目台2号街区公園、児童クラブ（江南小学校）、児童クラブ（生目台東小学校）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、南部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道9号（宮崎西環状線）から東へ約500mの位置にあり、近くのバス停まで徒歩約1分の位置で、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】2.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出動態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年（23年使用）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2250	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

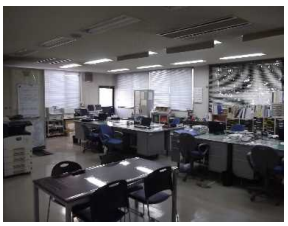
（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2250	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2430	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署南部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲3608-4	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	沓掛駅入口（160m）	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程
7.開設年月日	平成2年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に清武・田野の地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　97.90 m
14.利用者駐車可能台数	20台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	4,590.54 ㎡	24.建物情報	総延床面積	649.67 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	128605千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1990年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	114	87.0	131	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	145,278	99.7	145,684	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	2,778	87.2	3,184	-
	その他③	114	87.0	131	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	142,500	100.0	142,500	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	114	87.0	131	-	支出合計⑩	145,278	99.7	145,684	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	183	61.2	299	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		114	87.0	131	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	145,164	99.7	145,553	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2430	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市南消防署南部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	44.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	49.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	4.000	件	28.5	0.900	件
評価値			44.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

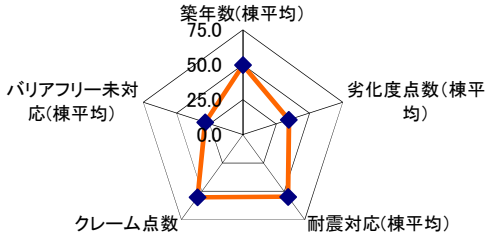
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

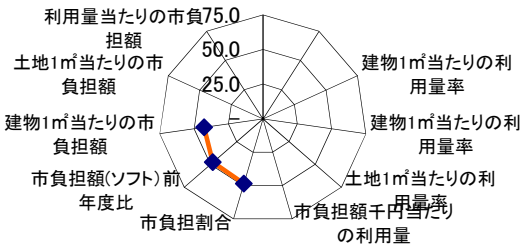
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.920	%	48.6	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	47.7	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	223.443	千円	42.8	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			46.4		

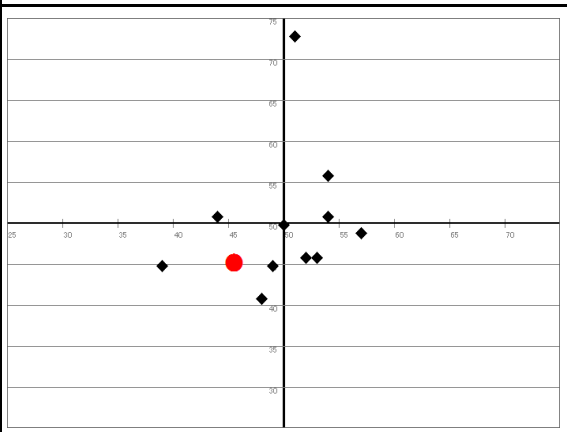
品質評価の分布図



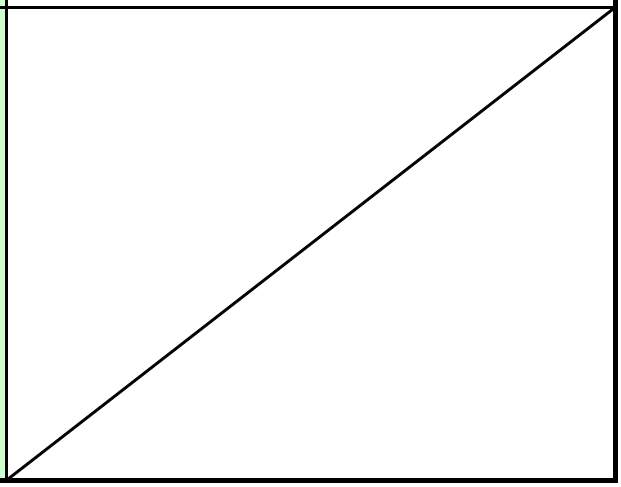
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2430	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署南部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。品質評価は劣化箇所が多く、便所がバリアフリー未対応のため低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から26年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】内・外壁にひび割れ、仕上げ材の剥がれ、照明器具等の不具合があるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】階段・便所・駐車場・誘導用床材等が未対応のため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が低いため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	主に清武町・田野町を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	日向沓掛駅自転車駐車場、宮崎市消防団清武分団第9部消防団車庫、宮崎市消防団清武分団第13部消防団車庫、沓掛団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線沿いにあり、南へ約300mの位置に「日向沓掛駅」、徒歩約1分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】1.1億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出動態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年（26年使用）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2430	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署南部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2430	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市南消防署南部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2590	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市北消防署北部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂12900-234	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	佐土原高校前（230m）	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程
7.開設年月日	昭和59年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に佐土原地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　31.70 m
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,138.64 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	ー		ー	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	592.61 ㎡	
	取得価額計（開始時簿価計）	94890千円	（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート	
	建築年（主たる建物）	1983年	
	法定点検（主たる建物）	未対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応（主たる建物）	対応済	
	未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	100	58.1	172	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	100	58.1	172	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	100	58.1	172	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	145,837	92.2	158,239	-
	施設のコスト	3,337	21.2	15,739	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	142,500	100.0	142,500	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	145,837	92.2	158,239	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	135	1.1	12,519	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	100	58.1	172	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	145,737	92.2	158,067	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2590	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市北消防署北部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	39.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がきわめて低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	43.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	8.000	件	19.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	5.000	件	21.5	0.900	件
評価値			39.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

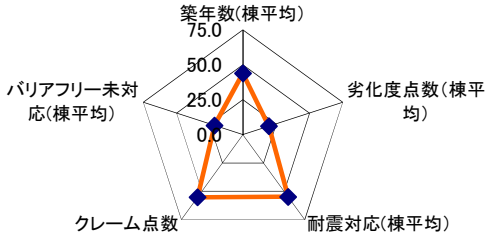
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

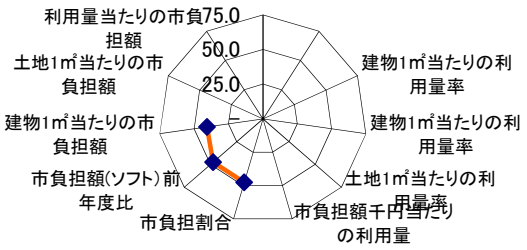
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.930	%	47.7	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	47.6	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	245.924	千円	40.6	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			45.3		

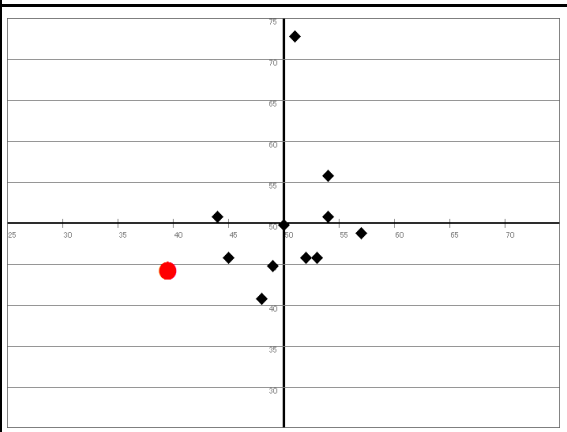
品質評価の分布図



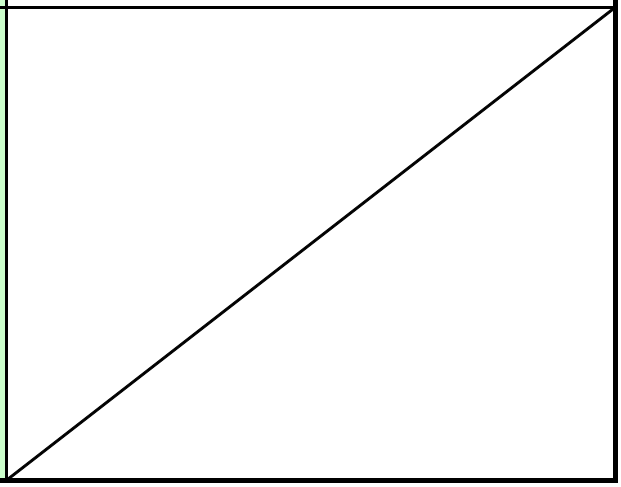
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2590	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。品質評価は劣化箇所が多く、便所がバリアフリー未対応のため低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から33年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】築年数経過により、建物全体に老朽化が進んでいるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】出入口・廊下等・便所・駐車場・誘導用床材等が未対応のため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年比【原因】その他の収入が減額となっているため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	主に佐土原町・住吉地区を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	春日台地区学習等併用施設、久谷地区学習等併用施設、小牧台地区学習等併用施設、光陽台地区学習等併用施設、宮崎市佐土原武道館、宮崎市久峰総合公園、第三光ヶ丘終末処理場、佐土原清掃センター、第四光ヶ丘終末処理場、広瀬中央保育所、久峰中学校、広瀬西小学校、旭町団地、光ヶ丘団地、広瀬台団地、久峰団地、小牧台団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線佐土原バイパスから県道14号線を100m程度西進した位置にあり、近くのバス停まで徒歩約3分の位置で、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】2.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出動態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年（33年使用）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2590	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2590	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	2010	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	和知川原一丁目64-2	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	花殿町（130m）	16.設置条例	宮崎市消防本部及び消防署の設置等に関する条例
7.開設年月日	昭和55年12月10日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	主に大淀川北部区域（大淀川以北、国富町、綾町の区域）の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。また、北部区域に関する消防事務施設となっている。	19.内部	 
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　6.40 m
14.利用者駐車可能台数	56台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,285.21 ㎡	24.建物情報	総延床面積	3,096.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	481685千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上5階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1980年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	306	77.1	397	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,038,918	100.9	1,029,180	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	32,718	71.9	45,480	-
	その他③	306	77.1	397	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	1,006,200	102.3	983,700	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	306	77.1	397	-	支出合計⑩	1,038,918	100.9	1,029,180	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	6,349	33.7	18,856	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		306	77.1	397	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,038,612	101.0	1,028,783	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	2010	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	48.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	41.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	36.000	年	41.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			48.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

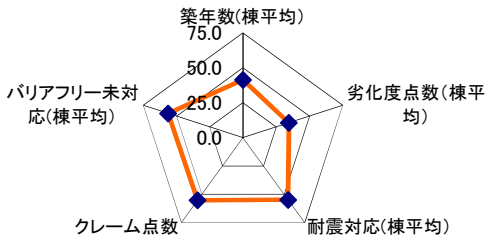
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。

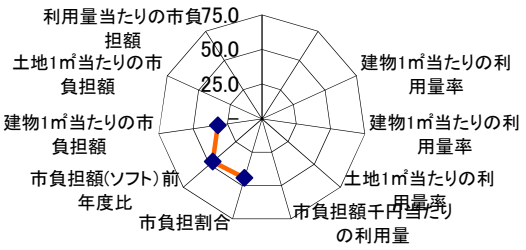
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.970	%	44.3	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.200	%	46.8	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	335.469	千円	32.1	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			41.1		

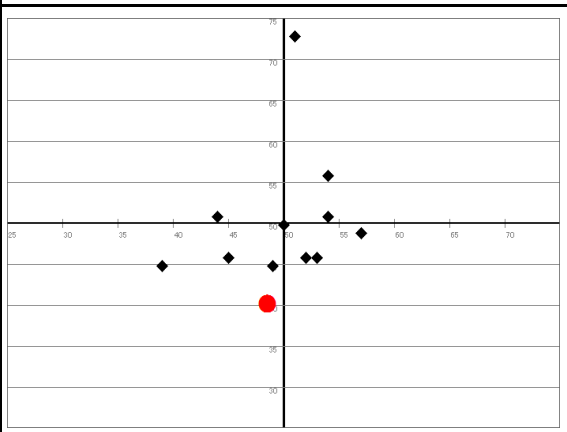
品質評価の分布図



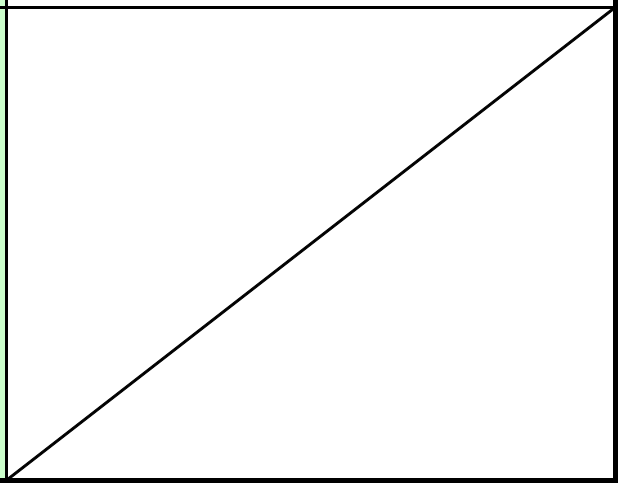
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2010	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はD判定であった。築年数が36年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建築から36年が経過しており、建物全体に老朽化が進んでいるため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負割合【原因】施設の使用料を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年比【原因】人件費が増加しているため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	消防組織法により設置された消防本部・消防署であり、宮崎市の区域のうち主に大淀川以北の区域内を管轄する消防署所の本署である。市内に同じ利用用途の施設として南消防署がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防局附属棟、和知川原水防倉庫、宮崎市北部記念体育館、宮崎市自動車排出ガス測定局高千穂通測定局、宮崎市霧島児童館、宮崎西中学校、江平小学校、小戸小学校、西池小学校、千草街区公園、二葉街区公園、上水流街区公園、高千穂街区公園、和知川原街区公園、西霧島街区公園、出水口公園、鶴田街区公園、霧島街区公園、中津瀬街区公園、児童クラブ（江平小学校）、宮崎市宮崎西地区交流センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線（高千穂通り）から市道平和台線を600m程度北進した位置にあり、徒歩約2分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】11.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	屋上防水工事に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため更新を行う必要がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2010	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組むとともに、大規模災害時における防災拠点施設のあり方について検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持するとともに、建物が築36年を経過していることから、防災拠点施設のあり方について検討する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		2010	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組むとともに、大規模災害時における防災拠点施設のあり方について検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持するとともに、建物が築36年を経過していることから、防災拠点施設のあり方について検討する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1990	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防局附属棟	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	和知川原一丁目47	15.設置根拠法令	消防組織法
6.バス停	中津瀬町（180m）	16.設置条例	宮崎市消防本部及び消防署の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成14年12月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	消防局本部及び北消防署の全体会議室、消防資機材および災害対策物資の倉庫として設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	消防局職員	20.避難所の指定（標高）	ー　6.20 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	606.57 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	
24.建物情報	総延床面積	478.20 ㎡	
	取得価額計（開始時簿価計）	51135千円	（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨	
	建築年（主たる建物）	2002年	
	法定点検（主たる建物）	対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応（主たる建物）	対応済	
	未利用スペース	0 ㎡	

23.利用情報

（区分・単位）	ー		ー	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,292	99.3	1,301	-
施設のコスト	542	98.4	551	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	1,292	99.3	1,301	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	12	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,292	99.3	1,301	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1990	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市消防局附属棟	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	54.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.0

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	59.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	42.4	0.900	件
評価値			54.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

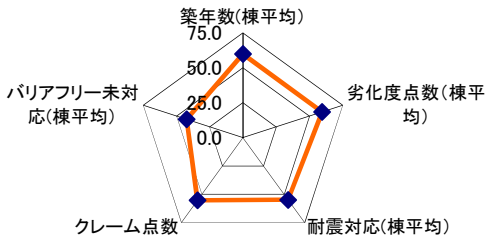
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

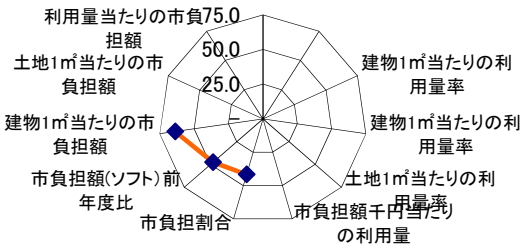
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	41.7	99.903	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.200	%	47.5	93.908	%
建物1㎡当たりの市負担額	2.702	千円	63.8	147.717	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.0		

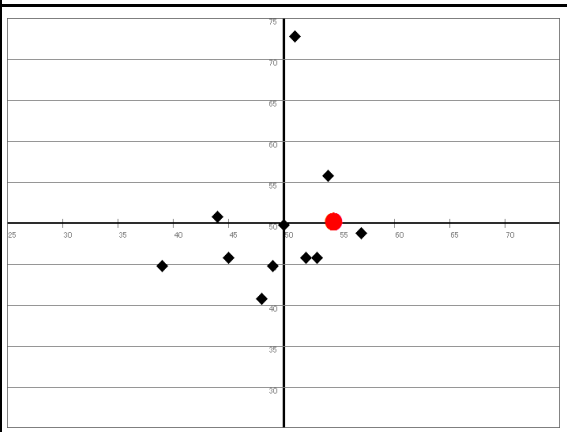
品質評価の分布図



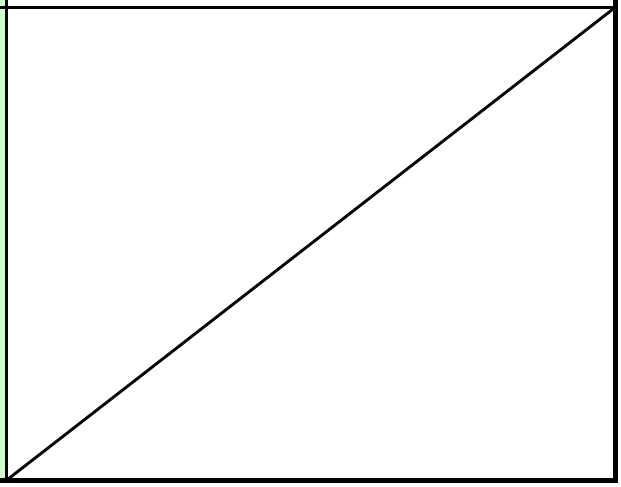
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1990	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防局附属棟	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	評価指標はA判定であった。バリアフリー未対応について評価は低いが、用途が消防局本部及び消防署所の全体会議室、消防車両・消防資機材及び災害対策物資の倉庫であるため、バリアフリーの必要性は現在のところない。また、市負担割合については、消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】便所が未対応のため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負割合【原因】施設の使用料を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年比【原因】光熱水費が増額となったため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	宮崎市消防局の全体会議室・消防資機材・消防車両・災害対策物資を有する施設であり、市全体に同じ利用用途の施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、和知川原水防倉庫、宮崎市北部記念体育館、宮崎市自動車排出ガス測定局高千穂通測定局、宮崎市霧島児童館、宮崎西中学校、江平小学校、小戸小学校、西池小学校、千草街区公園、二葉街区公園、上水流街区公園、高千穂街区公園、和知川原街区公園、西霧島街区公園、出水口公園、鶴田街区公園、霧島街区公園、中津瀬街区公園、児童クラブ（江平小学校）、宮崎市宮崎西地区交流センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線（高千穂通り）から市道平和台線を600m程度北進した位置にあり、徒歩約2分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1990	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防局附属棟	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	宮崎市消防局の全体会議室・消防資機材・消防車両・災害対策物資を有する施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1990	利用用途別分類	消防施設
施設名		宮崎市消防局附属棟	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	宮崎市消防局の全体会議室・消防資機材・消防車両・災害対策物資を有する施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4090	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	浦之名保育所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	高岡町浦之名599	15.設置根拠法令	児童福祉法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市保育所条例
7.開設年月日	昭和48年4月1日	17.市の計画	時期の決定した廃止の方針がある
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	昭和48年に建築された施設で、旧高岡町域西部に位置し、小林市野尻町と隣接する、自然豊かな保育環境。周辺地域の人口減少等により、近年の入所児童数は、10名程度であった。平成29年に保護者から集団保育を享受するための要望があり、平成29年12月議会において廃止条例が承認され、平成29年度を持って閉園することとした。	19.内部	 
13.主な利用者	保護者の就労等の事由により保育に欠ける0歳から小学校入学前までの乳幼児	20.避難所の指定（標高）	― 41.80 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	1,680.55 ㎡	総延床面積	240.12 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	6000千円 （―）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・LG・軽量鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1973年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	未対応
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人	前年比%	人	前年比%
実人員	―	―	―	―
開館月数	―	―	―	―
利用量率	―	―	―	―

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	872	106.3	820	―	市の支出計⑧（指定管理料除く）	37,644	100.6	37,406	―
使用料（減免後）②	872	106.3	820	―	施設のコスト	5,210	100.8	5,171	―
その他③	0	―	0	―	事業のコスト	2,434	108.9	2,235	―
≪参考≫使用料減免額④	0	―	0	―	人に係るコスト	30,000	100.0	30,000	―
指定管理者の収入計⑤	0	―	0	―	指定管理者の支出計⑨	0	―	0	―
指定管理料⑥	0	―	0	―	施設のコスト	0	―	0	―
利用料金収入	0	―	0	―	自主事業以外のコスト	0	―	0	―
自主事業収入	0	―	0	―	自主事業のコスト	0	―	0	―
その他収入	0	―	0	―	人に係るコスト	0	―	0	―
収入合計⑦	872	106.3	820	―	支出合計⑩	37,644	100.6	37,406	―

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	―	0	―	28.工事請負費・修繕費	78	59.5	131	―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	872	106.3	820	―	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	36,772	100.5	36,586	―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	―	0	―	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	98	99.9	98	―

32.施設所管課	子ども未来局保育幼稚園課	33.施設主管課	子ども未来局保育幼稚園課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4090	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	浦之名保育所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	27.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	35.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がきわめて低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。
クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	43.000	年	35.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	11.000	件	4.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	22.1	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	4.000	件	28.5	0.900	件
評価値			27.1		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
月あたり人数	10.000	人	32.7	54.000	人
定員充足率	49.600	%	30.6	94.000	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.003		31.1	0.008	
評価値			32.0		

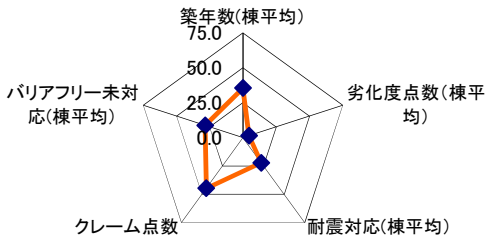
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

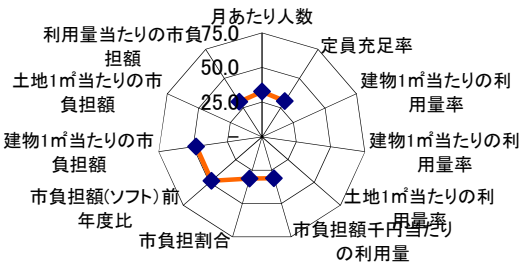
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	97.680	%	31.2	91.438	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.700	%	48.2	100.200	%
建物1㎡当たりの市負担額	153.140	千円	47.9	148.120	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	309.008	千円	30.2	152.045	千円
評価値			39.4		

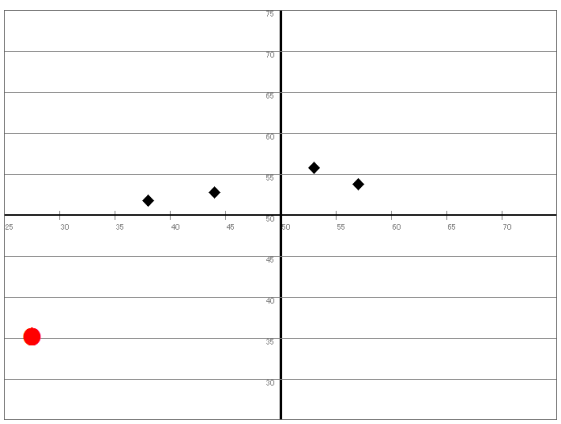
品質評価の分布図



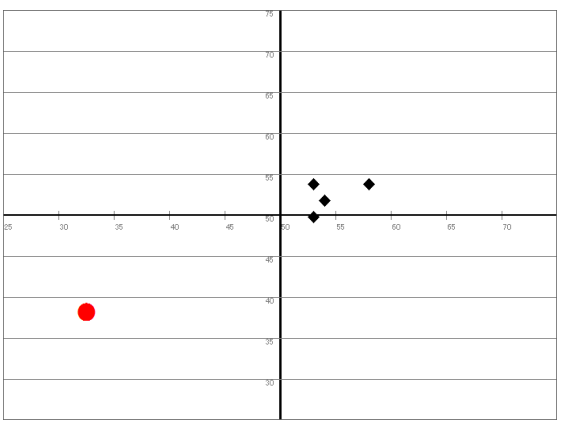
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4090	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		浦之名保育所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	築44年の施設であり、施設及び設備の経年劣化が見受けられ、品質評価で平均を下回っている。また、周辺地域の児童が減少傾向にあり、2年連続で入所者がなく児童数も7名と、供給・財務評価においても、平均を下回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数　【原因】昭和48年建築の施設である。 ②【評価指標】劣化度点数　【原因】経年劣化により、床や天井の剥れなどが見られる。 ③【評価指標】耐震対応　【原因】耐震診断を実施していない。 ④【評価指標】クレーム点数　【原因】施設、設備の劣化等により年に数回クレームがある。 ⑤【評価指標】バリアフリー未対応　【原因】車いす使用者に対する駐車場等が整備されていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】月当たり人数　【原因】周辺地域の児童が減少傾向にあり、入所児童が少ない。 ②【評価指標】定員充足率　【原因】周辺地域の児童が減少傾向にあり、入所児童が少ない。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量　【原因】入所児童が7名で定員を満たしていないため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】入所児童の年齢分布等で保育料収入が異なるため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額　【原因】定員に対しての延べ床面積が大きいため。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額　【原因】利用者が定員を下回っているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	H30.4.1付で用途廃止。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	浦之名団地、田之平集落センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	東高岡保育所、高岡小学校、浦之名小学校、穆佐小学校、穆佐小学校児童クラブ、高岡中学校、高岡学校給食センター、天ヶ城児童クラブ		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	天ヶ城保育園、うちやま認定こども園、たかふさ保育園、穆佐保育園、高岡中央保育園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	上田ノ平バス停、下田ノ平バス停までそれぞれ300m程度のところに位置している。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（高岡） 【現在の人口】11,251人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】1億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成29年6月には、保護者から市に転園に対する要望書が提出され、地域等にも意見を伺ったところ、「教育に関する問題であり、保護者の意見を尊重したい」という意見であった。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4090	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		浦之名保育所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「処分」、機能の評価（案）は「廃止」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は築44年と劣化しているため、処分を検討する。「質の向上」の取り組みとして、普通財産となるため施設としての機能はなくなる。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
16	建物の評価（案）の理由	老朽化により、建物をそのまま活用する事は困難。、今後、土地の活用方法を検討する。市として活用の見込みがないと判断された場合には、売却も検討する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	なし		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
19	機能の評価（案）の理由	普通財産とするため施設としての機能はなくなる。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	なし		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4090	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		浦之名保育所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「処分」、機能の評価は「廃止」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は築４４年と劣化しているため、処分を検討する。「質の向上」の取り組みとして、普通財産となるため施設としての機能はなくなる。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止）		
28	建物の評価の理由	老朽化により、建物をそのまま活用する事は困難。、今後、土地の活用方法を検討する。市として活用の見込みがないと判断された場合には、売却も検討する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	なし		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止		
31	機能の評価の理由	普通財産とするため施設としての機能はなくなる。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	なし		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3990	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	跡江保育所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	跡江2007	15.設置根拠法令	児童福祉法
6.バス停	仮屋（280m）	16.設置条例	宮崎市保育所条例
7.開設年月日	昭和45年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	平成26年9月に新築された木造平屋建の施設である。旧宮崎市域の西部に位置し、宮崎西環状線の整備により、跡江地域以外からのアクセスも良く、比較的広域からの児童の受入を行っている。	19.内部	 
13.主な利用者	保護者の就労等の事由により保育に欠ける0歳から小学校入学前までの乳幼児	20.避難所の指定（標高）	― 8.30 m
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	5,342.59 ㎡	24.建物情報	総延床面積	772.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	145346千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2014年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人	前年比%	人	前年比%
実人員	―	―	―	―
開館月数	―	―	―	―
利用量率	―	―	―	―

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	13,587	105.3	12,909	―
使用料（減免後）②	13,587	105.3	12,909	―
その他③	0	―	0	―
≪参考≫ 使用料減免額④	0	―	0	―
指定管理者の収入計⑤	0	―	0	―
指定管理料⑥	0	―	0	―
利用料金収入	0	―	0	―
自主事業収入	0	―	0	―
その他収入	0	―	0	―
収入合計⑦	13,587	105.3	12,909	―

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	133,068	92.3	144,185	―
施設のコスト	23,421	80.0	29,285	―
事業のコスト	12,147	122.7	9,900	―
人に係るコスト	97,500	92.9	105,000	―
指定管理者の支出計⑨	0	―	0	―
施設のコスト	0	―	0	―
自主事業以外のコスト	0	―	0	―
自主事業のコスト	0	―	0	―
人に係るコスト	0	―	0	―
支出合計⑩	133,068	92.3	144,185	―

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	―	0	―	28.工事請負費・修繕費	150	1.7	8,707	―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	13,587	105.3	12,909	―	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	119,481	91.0	131,276	―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	―	0	―	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	90	98.6	91	―

32.施設所管課	子ども未来局保育幼稚園課	33.施設主管課	子ども未来局保育幼稚園課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3990	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	跡江保育所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.5

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	2.000	年	70.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			57.1		

②供給評価

市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
月あたり人数	76.000	人	58.6	54.000	人
定員充足率	101.600	%	53.3	94.000	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.008		49.3	0.008	
評価値			53.1		

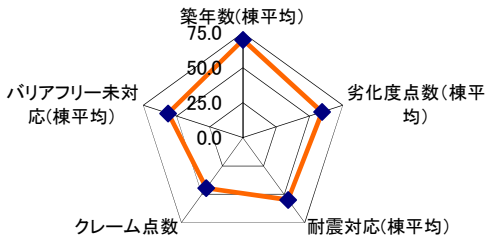
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

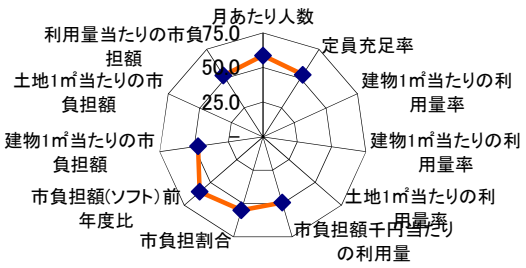
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	89.790	%	55.0	91.438	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.400	%	60.3	100.200	%
建物1㎡当たりの市負担額	154.768	千円	47.2	148.120	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	130.723	千円	52.7	152.045	千円
評価値			53.8		

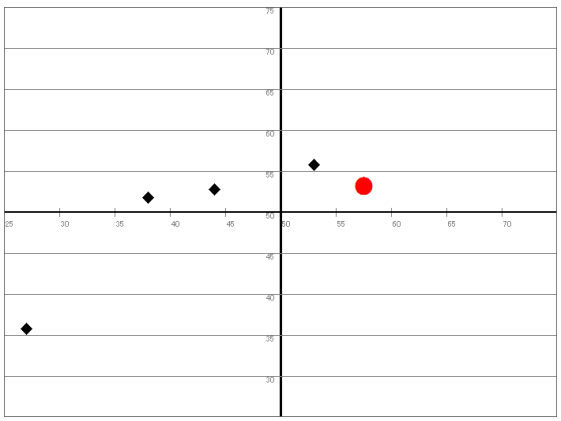
品質評価の分布図



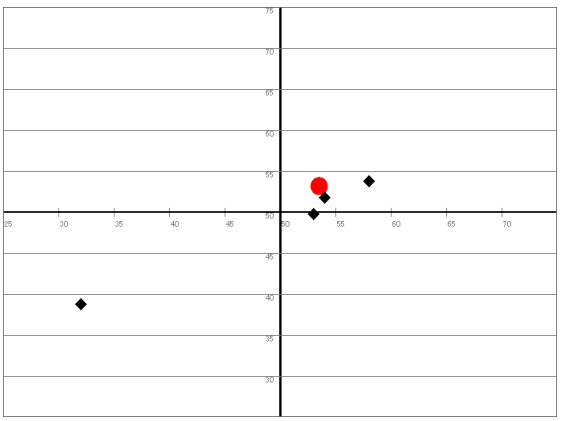
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3990	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		跡江保育所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】クレーム点数　【原因】新しい建物ではあるが、給排水設備等に一部不具合が生じ手直しがあったため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】支援センターも併設し、職員配置も多くなっているため市負担額が大きい。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】同定員規模の施設（小戸保育所）と比較して保育室の延床面積が1／2程度である。		
5	定性的な要素の分析（総括）	同じ利用用途の施設は、民間を含めて市全体に点在しているが、公立保育所については、要保護児童の受入れなどセーフティネットとしての役割を担っている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	跡江公園、宮崎市跡江老人いこいの家、跡江水防倉庫、宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫、生目古墳群史跡公園、宮崎市生目の杜遊古館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	生目小学校、生目中学校、生目南中学校、生目児童館、跡江児童プール、富吉児童プール		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	富吉保育園、和保育園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎西環状線に面しており、宮崎西バイパスより北に2．5kmほどに位置していることから、自動車での送迎については、利便性が高いといえる。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（生目） 【現在の人口】13,170人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	昭和45年築の老朽化施設を平成26年に改築し、災害への備えや、児童福祉を取り巻く新たな課題へ対応できる施設を整備。従来の保育所機能に加え、地域の子育て支援や配慮の必要な児童に対する療育的な保育を実践できる施設となっている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3990	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		跡江保育所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	平成29年度に築3年を迎える施設であり、当面現状どおりとする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	日常的に施設の状況確認を行い、不具合箇所については必要に応じて修繕を行っている。今後も不具合箇所の早期発見に努めると共に、多額の修繕更新費を要することのないよう、計画的な改善計画を立て、修繕更新費の削減及び施設の長寿命化に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	従来の保育所機能に加え、地域の子育て支援や配慮の必要な児童に対する療育的な保育を実践することで、利用者は建替え前に比べ増加しており「継続」とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	保育に係る費用については、入所児童に対する保育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、保育に影響のない範囲で、光熱水費など可能な部分の節減に努め、市負担額の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3990	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		跡江保育所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	平成29年度に築3年を迎える施設であり、当面現状どおりとする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	日常的に施設の状況確認を行い、不具合箇所については必要に応じて修繕を行っている。今後も不具合箇所の早期発見に努めると共に、多額の修繕更新費を要することのないよう、計画的な改善計画を立て、修繕更新費の削減及び施設の長寿命化に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	従来の保育所機能に加え、地域の子育て支援や配慮の必要な児童に対する療育的な保育を実践することで、利用者は建替え前に比べ増加しており「継続」とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	保育に係る費用については、入所児童に対する保育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、保育に影響のない範囲で、光熱水費など可能な部分の節減に努め、市負担額の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4080	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	東高岡保育所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	高岡町花見101-2	15.設置根拠法令	児童福祉法
6.バス停	宮水流（220m）	16.設置条例	宮崎市保育所条例
7.開設年月日	平成21年1月29日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（社会福祉法人　公成福祉会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	合併特例債により平成21年度に建て替えられた施設で、平成22年度から指定管理制度での運営を行っている。旧高岡町と旧宮崎市の間に位置することから、送迎に関する利便性が高く、利用者は定員を上回っている。	19.内部	 
13.主な利用者	保護者の就労等の事由により保育に欠ける0歳から小学校入学前までの乳幼児	20.避難所の指定（標高）	ー　11.40 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,390.56 ㎡	24.建物情報	総延床面積	432.39 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	90232千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2009年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人 / 前年比% / 人 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	実人員	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館月数	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	9,538	99.1	9,629	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	9,538	99.1	9,629	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	77,886	98.8	78,839	-
	指定管理料⑥	77,886	98.8	78,839	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	87,424	98.8	88,468	-

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	100.0	750	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	77,887	98.8	78,841	-
	施設のコスト	5,303	99.2	5,348	-
	自主事業以外のコスト	14,694	61.8	23,793	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	57,890	116.5	49,700	-
	支出合計⑩	78,637	98.8	79,591	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		9,538	99.1	9,629	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	69,098	98.8	69,960	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		△ 1	50.0	△ 2	-
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	88	100.0	88	-

32.施設所管課	子ども未来局保育幼稚園課	33.施設主管課	子ども未来局保育幼稚園課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4080	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	東高岡保育所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	52.9
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.2

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	7.000	年	65.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.700	件	51.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.700	件	37.5	0.900	件
評価値			52.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
月あたり人数	58.000	人	51.4	54.000	人
定員充足率	115.700	%	59.5	94.000	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.010		59.1	0.008	
評価値			57.9		

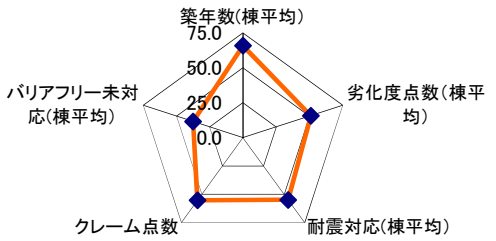
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

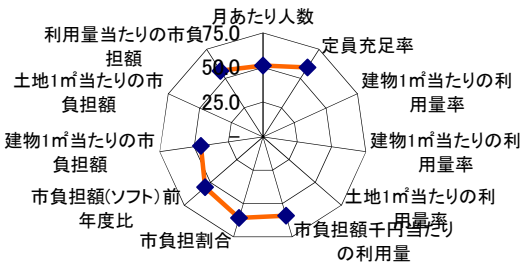
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	87.870	%	60.8	91.438	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.800	%	55.2	100.200	%
建物1㎡当たりの市負担額	159.805	千円	45.1	148.120	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	99.565	千円	56.6	152.045	千円
評価値			54.4		

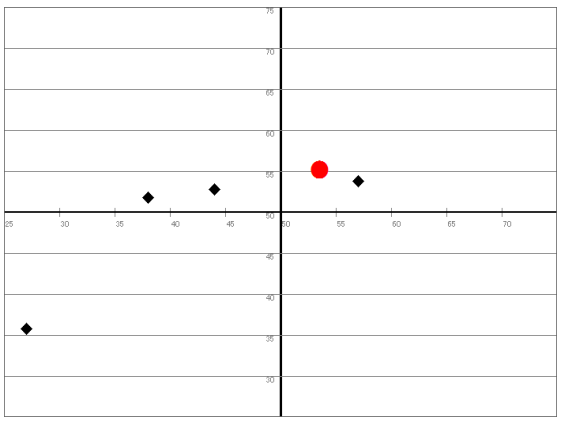
品質評価の分布図



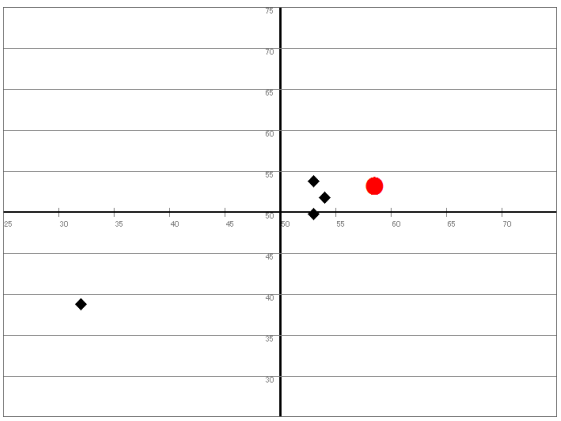
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4080	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		東高岡保育所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	平成21年に建築された施設であり、施設の状態は良好である。また、利用者も定員を上回っており、品質評価、供給・財務評価ともに平均を上回る高い水準を示している。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応　【原因】車いす使用者用駐車場等が整備されていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担千円当たりの利用量　【原因】定員を上回る入所があるため、職員配置等の市負担額が増加しているため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たり市負担額　【原因】定員を上回る入所があるため、職員配置数が多い。		
5	定性的な要素の分析（総括）	同じ利用用途の施設は、民間を含めて市全体に点在しているが、公立保育所については、要保護児童の受入れなどセーフティネットとしての役割を担っている。平成27年度から平成31年度までの契約で、指定管理制度を導入している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団生目分団第4部消防団車庫、宮崎市高岡消防団第2分団第1部消防団車庫、道の駅高岡ふるさと特産品センター（ビタミン館）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	浦之名保育所、高岡小学校、浦之名小学校、穆佐小学校、穆佐小学校児童クラブ、高岡中学校、高岡学校給食センター、天ヶ城児童クラブ		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	天ヶ城保育園、うちやま認定こども園、たかふさ保育園、穆佐保育園、高岡中央保育園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮水流バス停まで200m程度のところに位置している。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（高岡） 【現在の人口】11,251人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】1.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成22年度から指定管理者制度を導入しているが、保育所運営には、長期的な視野に立った継続的な取組や、一定以上の知識・ノウハウの蓄積、継続的な人材育成が不可欠であり、指定管理者制度が馴染まないという意見が寄せられている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4080	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		東高岡保育所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）も「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、計画的な保全を行い修繕更新費用の削減に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、完全民営化に向けた検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価については、平成21年に建築された施設であり、品質で平均点を上回っている。また、供給・財務でも平均点以上であり、利用者も定員を上回っている。このことから、建物は計画的な保全を行い、継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	基礎評価の品質、供給・財務ともに平均点以上であり、利用者についても定員を上回っている。入所児童の増加に比例して指定管理料（保育所運営費）も増加するため、更なる削減は難しいが、今後は、完全民営化も踏まえ、より効率的な運営を検討していく。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理者制度により、市負担額の削減に一定の成果が得られているが、入所児童に比例して指定管理料（保育所運営費）も増加し、更なる削減は難しいため、より効率的な運営方法について検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4080	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		東高岡保育所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価も「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、計画的な保全を行い修繕更新費用の削減に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、完全民営化に向けた検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価については、平成21年に建築された施設であり、品質で平均点を上回っている。また、供給・財務でも平均点以上であり、利用者も定員を上回っている。このことから、建物は計画的な保全を行い、継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	基礎評価の品質、供給・財務ともに平均点以上であり、利用者についても定員を上回っている。入所児童の増加に比例して指定管理料（保育所運営費）も増加するため、更なる削減は難しいが、今後は、完全民営化も踏まえ、より効率的な運営を検討していく。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理者制度により、市負担額の削減に一定の成果が得られているが、入所児童に比例して指定管理料（保育所運営費）も増加し、更なる削減は難しいため、より効率的な運営方法について検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4000	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	小戸保育所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	鶴島三丁目93	15.設置根拠法令	児童福祉法
6.バス停	水道局前（270m）	16.設置条例	宮崎市保育所条例
7.開設年月日	昭和50年4月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	昭和50年に建築された施設で、市内中心部の小戸地区に位置し、保育所2階部分に中央地域子育て支援センター（市営）を併設している。公立保育所で唯一休日保育を実施している。	19.内部	 
13.主な利用者	保護者の就労等の事由により保育に欠ける0歳から小学校入学前までの乳幼児	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 5.20 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,783.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,005.20 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	74878千円 （－）
	土地所有形態	借受		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	1,783.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1975年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人 / 前年比% / 人 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	実人員	－ / － / － / －		借受面積	0.00 ㎡
	開館月数	－ / － / － / －		耐震対応（主たる建物）	対象外
	利用量率	－ / － / － / －		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	10,255	85.4	12,005	－
	使用料（減免後）②	10,255	85.4	12,005	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	10,255	85.4	12,005	－

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	113,223	103.3	109,556	－
	施設のコスト	28,034	113.5	24,695	－
	事業のコスト	10,189	103.3	9,861	－
	人に係るコスト	75,000	100.0	75,000	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	113,223	103.3	109,556	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		0	－	0	－
28.工事請負費・修繕費		3,448	115.5	2,985	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		10,255	85.4	12,005	－
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	102,968	105.6	97,551	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	－	0	－
市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	91	102.1	89	－

32.施設所管課	子ども未来局保育幼稚園課	33.施設主管課	子ども未来局保育幼稚園課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4000	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	小戸保育所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	44.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	41.000	年	37.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			44.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
月あたり人数	82.000	人	60.7	54.000	人
定員充足率	101.900	%	53.4	94.000	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.010		56.9	0.008	
評価値			54.2		

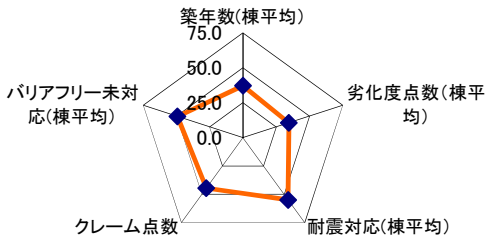
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。

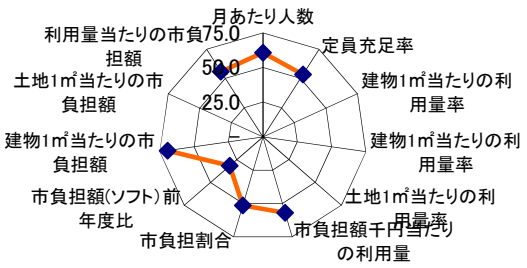
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	90.940	%	51.5	91.438	%
市負担額(ソフト)前年度比	105.200	%	31.6	100.200	%
建物1㎡当たりの市負担額	102.435	千円	69.3	148.120	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	105.284	千円	55.9	152.045	千円
評価値			52.1		

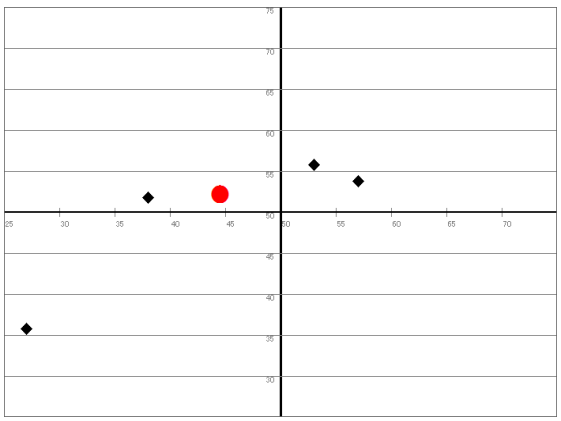
品質評価の分布図



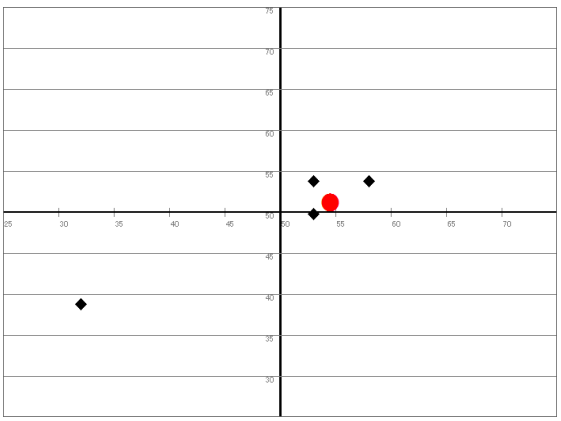
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4000	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		小戸保育所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	築42年の施設であり、施設設備の経年劣化が見受けられ、品質評価で平均を下回っている。その一方で、中央地域子育て支援センターの併設といったハード面、公立保育所で唯一の休日保育実施などのソフト面の要因もあり、利用者については平均以上の水準となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数　【原因】昭和50年建築の施設である。 ②【評価指標】劣化度点数【原因】施設が経年劣化しており、窓や出入口の開閉がしづらい箇所がある。 ③【評価指標】クレーム点数　【原因】エレベーターが設置されていない。設備の老朽化で漏水が発生。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】同規模定員の施設と比較して、床面積が広く、修繕費用等も増加したため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額前年度比　【原因】施設の老朽化により、修繕費等が増加したため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	同じ利用用途の施設は、民間を含めて市全体に点在しているが、公立保育所については、要保護児童の受入れなどセーフティネットとしての役割を担っている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	鶴島団地、下水流街区公園、宮崎市青少年育成センター、宮崎市小戸地域事務所、末元街区公園、小戸団地、上水流街区公園、小戸小学校、小戸小学校給食室、宮崎市自動車排出ガス測定局高千穂通測定局、高千穂街区公園、大淀台街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	小戸小学校、上水流児童プール		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	ちどり子ども園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	高松通りの水道局前バス停まで380m、松橋通りの松橋町バス停まで560m、宮崎市役所や橘通りまで1200～1300mのところに位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（小戸） 【現在の人口】10,549人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	他の公立保育所と異なり、市有地ではなく借地を使用しているため、維持管理費について、毎年借地料が発生している。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4000	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		小戸保育所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築30年を超え、設備及び建具等の老朽が見られる。しかしながら、供給・財務については平均点以上であり、定員を上回っている。これらのことから、現サービスを継続するが、賃借料が負担となっているため、施設のあり方の検討を進める。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図るとともに、移転・建替え等の検討を進める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	利用者については、定員を上回っており、中央地域子育て支援センターの併設といったハード面、公立保育所で唯一の休日保育実施などのソフト面の要因から、一定のニーズがあると考えられる。そのため、本地域での保育所機能を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	保育に係る費用については、入所児童に対する保育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、保育に影響のない範囲で、光熱水費など可能な部分の節減に努め、市負担額の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4000	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		小戸保育所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築30年を超え、設備及び建具等の老朽が見られる。しかしながら、供給・財務については平均点以上であり、定員を上回っている。これらのことから、現サービスを継続するが、賃借料が負担となっているため、施設のあり方の検討を進める。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図るとともに、移転・建替え等の検討を進める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	利用者については、定員を上回っており、中央地域子育て支援センターの併設といったハード面、公立保育所で唯一の休日保育実施などのソフト面の要因から、一定のニーズがあると考えられる。そのため、本地域での保育所機能を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	保育に係る費用については、入所児童に対する保育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、保育に影響のない範囲で、光熱水費など可能な部分の節減に努め、市負担額の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4040	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	福島保育所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島14232	15.設置根拠法令	児童福祉法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市保育所条例
7.開設年月日	昭和51年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	昭和51年に建築された施設で、宮崎市北部にあるー ツ瀬川沿いの田園地帯に位置しており、宮崎市北部から中心部に向かう県道に面していることから、送迎に関しての利便性は高い。	19.内部	 
13.主な利用者	保護者の就労等の事由により保育に欠ける0歳から小学校入学前までの乳幼児	20.避難所の指定（標高）	ー 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	有

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	1,907.14 ㎡	総延床面積	371.13 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	81156千円 （ー）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1976年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対象外
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	平成28年度決算		平成27年度決算	
（区分・単位）	人	前年比%	人	前年比%
実人員	ー	-	ー	-
開館月数	ー	-	ー	-
利用量率	ー	-	ー	-

25.収入	平成28年度決算		平成27年度決算	
（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	6,327	109.9	5,758	-
使用料（減免後）②	6,327	109.9	5,758	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	6,327	109.9	5,758	-

26.支出	平成28年度決算		平成27年度決算	
（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	69,586	99.1	70,218	-
施設のコスト	10,640	95.5	11,145	-
事業のコスト	6,446	98.1	6,573	-
人に係るコスト	52,500	100.0	52,500	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	69,586	99.1	70,218	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	402	44.7	899	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	6,327	109.9	5,758	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	63,259	98.1	64,460	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	91	99.0	92	-

32.施設所管課	子ども未来局保育幼稚園課	33.施設主管課	子ども未来局保育幼稚園課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4040	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	福島保育所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	37.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がかなり低い。
クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	40.000	年	38.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.000	点	38.5	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.500	件	31.9	0.900	件
評価値			37.5		

②供給評価

利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
月あたり人数	46.000	人	46.6	54.000	人
定員充足率	101.300	%	53.2	94.000	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.009		53.4	0.008	
評価値			52.9		

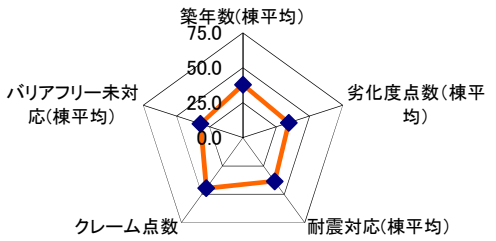
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

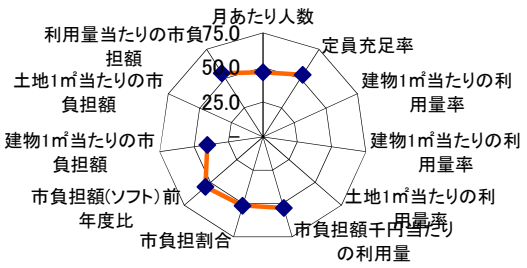
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	90.910	%	51.6	91.438	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.900	%	54.8	100.200	%
建物1㎡当たりの市負担額	170.450	千円	40.5	148.120	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	115.647	千円	54.6	152.045	千円
評価値			50.4		

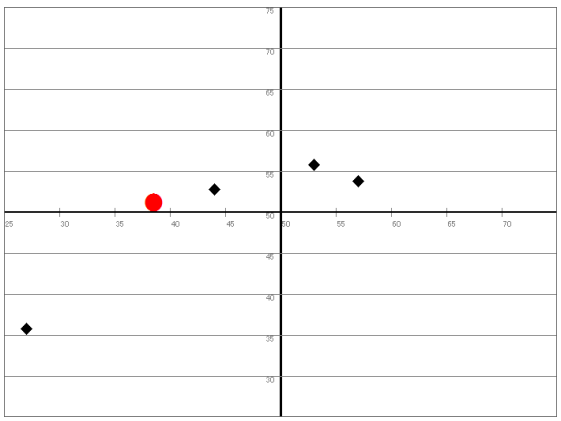
品質評価の分布図



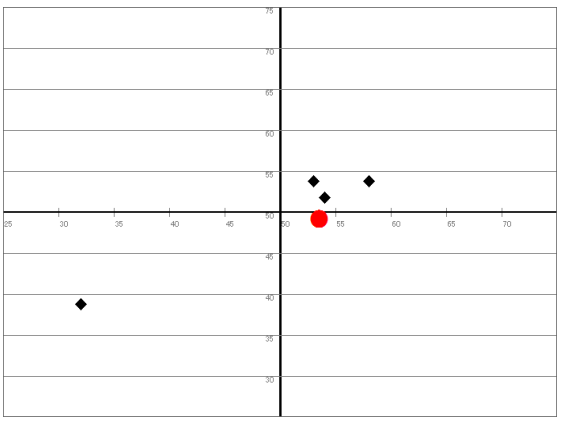
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4040	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		福島保育所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	築41年の施設であり、施設の劣化が激しく、バリアフリー未対応の点から、品質評価が平均を下回っている。一方で、県道塩路佐土原線沿いに位置し、送迎時の利便性も高いことから、定員を上回る利用者がおり、供給・財務評価については平均を上回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数　【原因】昭和51年建築の施設である。 ②【評価指標】劣化度点数　【原因】経年劣化から、塗装の剥れが顕在化している箇所がある。 ③【評価指標】耐震対応　【原因】耐震診断の結果、補強等の必要なし。 ④【評価指標】バリアフリー未対応【原因】出入口の段差など、車いす使用者への対応が出来ていない部分がある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量　【原因】定員を上回る利用があり、職員配置数が多くなっており負担額が多くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】同じ45名定員の施設と比較して、定員を上回る入所があるため、職員配置数が多い。		
5	定性的な要素の分析（総括）	同じ利用用途の施設は、民間を含めて市全体に点在しているが、公立保育所については、要保護児童の受入れなどセーフティネットとしての役割を担っている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	福島地区学習等供用施設、天神排水機場、元村地区営農研修施設、宮崎市佐土原消防団第7分団第15部消防団車庫、宮本地区学習等供用施設、宮本街区公園、宮崎市佐土原消防団第6分団第13部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	佐土原小学校、佐土原中学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬北小学校児童クラブ、広瀬西小学校、広瀬中学校、那珂小学校、那珂小学校児童クラブ、久峰中学校、ひがし児童クラブ、旭町児童館、佐土原地域子育て支援センター、佐土原学校給食センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	広瀬中央保育所、那珂保育所、佐土原保育園、明照保育園、ひがし保育園、梅野保育園、広洋保育園、広洋乳児園、黒田こども園、原口こども園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし（津波避難ビルに指定予定）		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道塩路佐土原線沿いに位置しており、自動車での送迎においては利便性が高いと考えられる。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（佐土原） 【現在の人口】34,405人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】1.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	学校施設は、調理員等の休憩室が完備されているが、福島保育所には設置されていないため課題となっている（平成29年6月一般質問あり）。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4040	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		福島保育所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、建替えも考慮しながら、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。「質の向上」の取り組みとして、避難所として機能するよう、災害への対策を考慮した保全を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満であり、老朽化が激しい。窓や出入口の開閉しづらい箇所があり、保育室内の床、壁、天井も劣化しているが、応急対応のみとなっている。また、給食設備やトイレ等、設備の経年劣化に伴う更新等が見込まれることから、メンテナンス等を行い、長寿命化を図る。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な改善計画を立て、修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	利用者については定員を上回っており、一定のニーズがあると考えられる。また、供給・財務でも平均点以上であり、利用者も定員を上回っている。このことから、計画的な保全を行い、継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	保育に係る費用については、入所児童に対する保育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、保育に影響のない範囲で、光熱水費など可能な部分の節減に努め、市負担額の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4040	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		福島保育所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するため、建替えも考慮しながら、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。「質の向上」の取り組みとして、避難所として機能するよう、災害への対策を考慮した保全を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満であり、老朽化が激しい。窓や出入口の開閉しづらい箇所があり、保育室内の床、壁、天井も劣化しているが、応急対応のみとなっている。また、給食設備やトイレ等、設備の経年劣化に伴う更新等が見込まれることから、メンテナンス等を行い、長寿命化を図る。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な改善計画を立て、修繕更新費の削減に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	利用者については定員を上回っており、一定のニーズがあると考えられる。また、供給・財務でも平均点以上であり、利用者も定員を上回っている。このことから、計画的な保全を行い、継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	保育に係る費用については、入所児童に対する保育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、保育に影響のない範囲で、光熱水費など可能な部分の節減に努め、市負担額の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4030	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	清武幼稚園	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲6899	15.設置根拠法令	学校教育法
6.バス停	松の木田（160m）	16.設置条例	宮崎市立幼稚園条例
7.開設年月日	昭和42年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	昭和42年4月に開設され、昭和54年3月に新園舎に移転した後に、平成14年4月に現在の場所に新築移転した施設であり、清武町域唯一の公立幼稚園である。3年保育（3歳・4歳・5歳）を行っており、同じ園舎に遊戯室（ホール）を併設して運動教室等も実施している。	19.内部	 
13.主な利用者	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,349.35 ㎡	24.建物情報	総延床面積	668.00 ㎡
	現況地目	学校用地		取得価額計（開始時簿価計）	158550千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人 / 前年比% / 人 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	実人員	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館月数	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	1,198	139.3	860	-
	使用料（減免後）②	1,198	139.3	860	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	1,198	139.3	860	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	21,942	100.2	21,895	-
	施設のコスト	3,523	95.8	3,678	-
	事業のコスト	1,519	115.3	1,317	-
	人に係るコスト	16,900	100.0	16,900	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	21,942	100.2	21,895	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		0	-	0	-
28.工事請負費・修繕費		90	17.4	518	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		1,198	139.3	860	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	20,744	98.6	21,035	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	95	98.4	96	-

32.施設所管課	子ども未来局保育幼稚園課	33.施設主管課	子ども未来局保育幼稚園課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4030	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	清武幼稚園	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	
品質評価の評価（偏差値）	56.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	－

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	59.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.300	件	58.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			56.9		

②供給評価

指標の結果

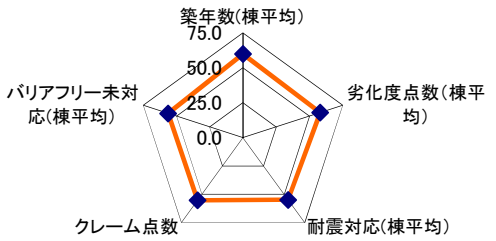
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
月あたり人数	25.000	人	－		人
定員充足率	49.300	%	－		%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.013		－	－	
評価値			－		

③財務評価

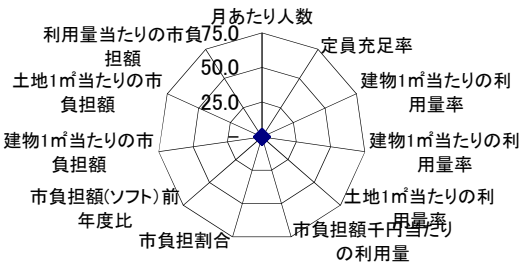
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	94.540	%	－	－	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.700	%	－	－	%
建物1㎡当たりの市負担額	31.054	千円	－	－	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	76.546	千円	－	－	千円
評価値			－		

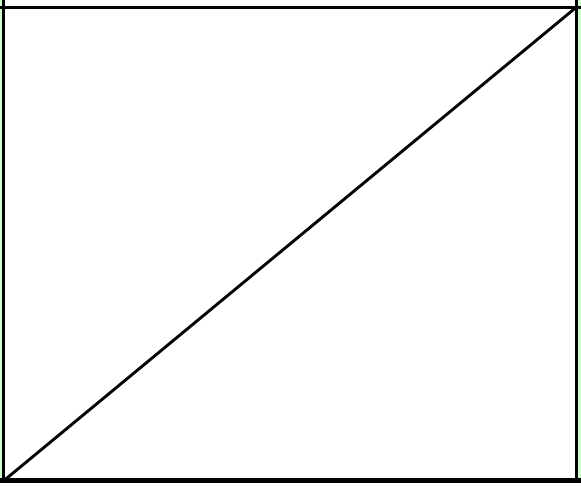
品質評価の分布図



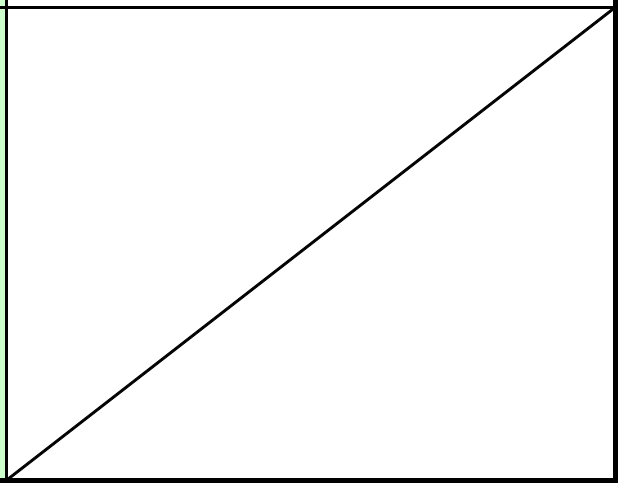
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4030	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		清武幼稚園	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	築14年の施設であり、品質評価については平均点を上回っている。供給・財務評価については、同じ評価分類（幼稚園）の施設が計2ヶ所しかないため、偏差値の算出が出来ていない。利用者については、定員の7割程度となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に民間の同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	きよたけ児童クラブ、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、清武小学校、清武中学校、清武ふるさと農産物加工センター、清武総合福祉センター、交流プラザきよたけ四季の夢、正手3号街区公園、清武町文化会館、きよたけ児童文化センター、清武保健センター、清武地域子育て支援センター、清武総合支所、宮崎市清武体育館、西新町公民館、適応指導教室（希望教室）のほか19施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	清武小学校、加納小学校、大久保小学校、清武中学校、加納中学校、清武学校給食センター、大久保学習センター、きよたけ児童文化センター、適応指導教室、きよたけ児童クラブ、清武地域子育て支援センター、かのう児童館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	黒坂保育園、南加納保育園、北今泉保育園、南今泉保育園、せいぐう保育園、ふなひきこども園、しんまちこども園、加納ひまわり幼保園、清武中央こども園、宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園、ななほしキッズ		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	松の木田バス停より約100m、清武総合支所より約400m程度のところに位置しており、交通の利便性は良好といえる。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（清武） 【現在の人口】29,050人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】2.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4030	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		清武幼稚園	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。機能の評価（案）は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、公立幼稚園のあり方を整理し、施設のあり方について検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っており、築14年と比較的新しい施設である。供給・財務については、偏差値の算出が出来ていないが、利用者は定員の70%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方とともに施設のあり方を検討することを前提に、継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っており、築14年と比較的新しい施設である。供給・財務については、偏差値の算出が出来ていないが、利用者数は定員の70%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方とともに施設のあり方を検討することを前提に、継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	教育に係る費用については、利用児童に対する教育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、教育に影響のない範囲で、光熱水費などの可能な部分の削減に努め、市負担額の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4030	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		清武幼稚園	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、公立幼稚園のあり方を整理し、施設のあり方について検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っており、築14年と比較的新しい施設である。供給・財務については、偏差値の算出が出来ていないが、利用者は定員の70%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方とともに施設のあり方を検討することを前提に、継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っており、築14年と比較的新しい施設である。供給・財務については、偏差値の算出が出来ていないが、利用者数は定員の70%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方とともに施設のあり方を検討することを前提に、継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	教育に係る費用については、利用児童に対する教育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、教育に影響のない範囲で、光熱水費などの可能な部分の削減に努め、市負担額の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	3960	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	倉岡幼稚園	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	糸原538	15.設置根拠法令	学校教育法
6.バス停	有田研修センター前（1320m）	16.設置条例	宮崎市立幼稚園条例
7.開設年月日	昭和40年4月15日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	昭和40年4月に倉岡小学校内に開設され、昭和51年12月に現在の場所に移転した鉄筋RCの施設であり、旧宮崎市域唯一の公立幼稚園である。平成18年度以降入園児が減少していたが、少しずつ増加し、現在の入園児が24名（定員40名）である。園長が倉岡小学校長と兼務となっている。	19.内部	 
13.主な利用者	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児	20.避難所の指定（標高）	ー　12.30 m
14.利用者駐車可能台数	20台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,666.04 ㎡	24.建物情報	総延床面積	203.00 ㎡
	現況地目	学校用地		取得価額計（開始時簿価計）	17830千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1976年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人 / 前年比% / 人 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	実人員	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館月数	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対象外
	利用量率	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1,301	78.2	1,663	-
	使用料（減免後）②	1,301	78.2	1,663	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	1,301	78.2	1,663	-

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	27,253	144.4	18,879	-
	施設のコスト	1,741	139.7	1,246	-
	事業のコスト	1,112	151.7	733	-
	人に係るコスト	24,400	144.4	16,900	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	27,253	144.4	18,879	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		0	-	0	-
28.工事請負費・修繕費		670	296.5	226	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		1,301	78.2	1,663	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	25,952	150.7	17,216	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	95	104.4	91	-

32.施設所管課	子ども未来局保育幼稚園課	33.施設主管課	子ども未来局保育幼稚園課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	3960	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	倉岡幼稚園	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	
品質評価の評価（偏差値）	45.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	－

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	40.000	年	38.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	42.4	0.900	件
評価値			45.9		

②供給評価

指標の結果

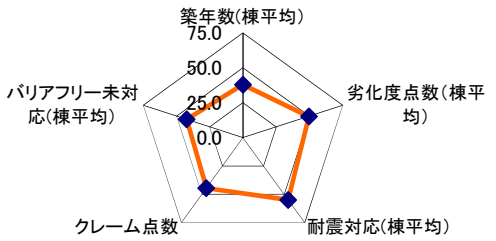
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
月あたり人数	27.000	人	－		人
定員充足率	68.000	%	－		%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.012		－	－	
評価値			－		

③財務評価

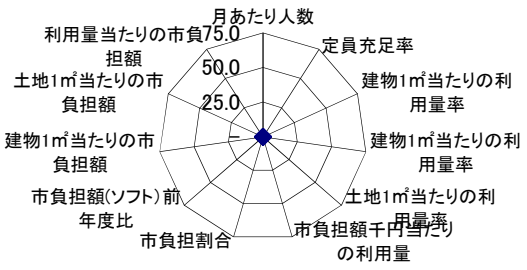
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	95.230	%	－	－	%
市負担額(ソフト)前年度比	148.800	%	－	－	%
建物1㎡当たりの市負担額	127.842	千円	－	－	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	86.796	千円	－	－	千円
評価値			－		

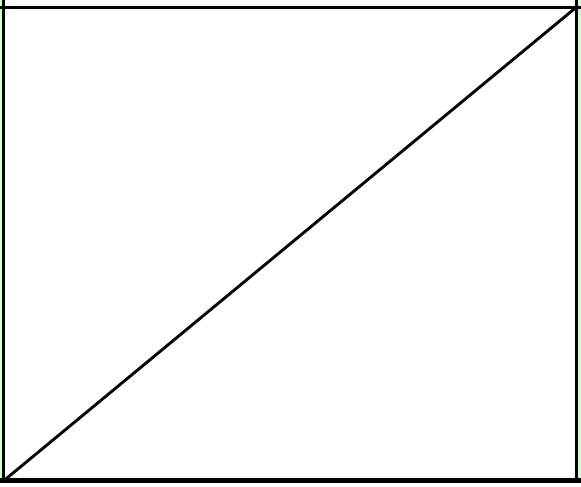
品質評価の分布図



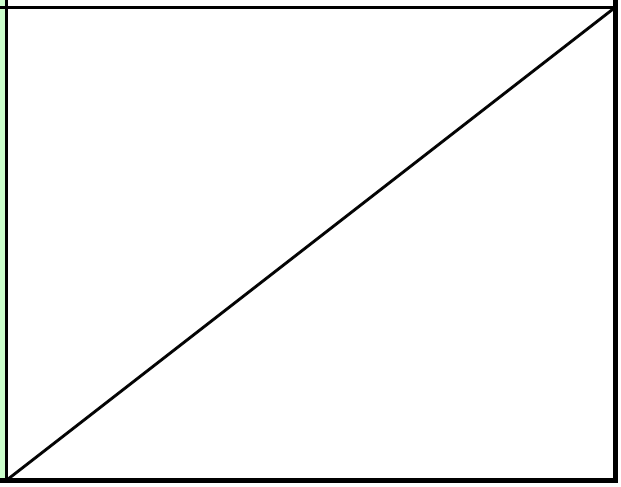
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3960	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		倉岡幼稚園	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	築40年の施設であり、車いす使用者用駐車場の未整備などがあり、品質評価で平均を下回っている。供給・財務評価については、同じ評価分類（幼稚園）の施設が計2ヶ所しかないため、偏差値は算出できていない。利用者については、定員の6割程度となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数　【原因】昭和51年建築の施設である。 ②【評価指標】バリアフリー未対応【原因】車いす使用者用駐車場や視覚障がい者用の誘導用床材等が未整備である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に民間の同じ利用用途の施設あり、また、市中心部の幼稚園への送迎（送迎バス等）が可能な状況である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	倉岡小学校、金崎排水機場、倉岡ニュータウン街区公園、宮崎市倉岡児童館、柳瀬水防倉庫、宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団車庫、宮崎北中学校、宮崎北中学校給食室		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	倉岡小学校、瓜生野小学校、瓜生野小学校児童クラブ、宮崎北中学校、倉岡児童館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	直純寺保育園、三和保育園、ひらまつの杜、吉野保育園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道南俣宮崎線に面しており、隣接する倉岡小学校の前にバス停がある。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（北） 【現在の人口】6,793人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】0.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3960	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		倉岡幼稚園	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。機能の評価（案）は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、公立幼稚園のあり方を整理し、施設のあり方について検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築40年の施設である。供給・財務については偏差値の算出ができていないが、利用者数は定員の60%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方とともに施設のあり方を検討することを前提に、継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	供給・財務については、偏差値の算出が出来ていないが、利用者は定員の60%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方を検討することを前提に、継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	教育に係る費用については、利用児童に対する教育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、教育に影響のない範囲で、光熱水費などの可能な部分の削減に努め、市負担額の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		3960	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		倉岡幼稚園	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、公立幼稚園のあり方を整理し、施設のあり方について検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築40年の施設である。供給・財務については偏差値の算出ができていないが、利用者数は定員の60%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方とともに施設のあり方を検討することを前提に、継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	供給・財務については、偏差値の算出が出来ていないが、利用者は定員の60%程度で推移している。今後は公立幼稚園のあり方を検討することを前提に、継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	教育に係る費用については、利用児童に対する教育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、教育に影響のない範囲で、光熱水費などの可能な部分の削減に努め、市負担額の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎市教育情報研修センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	旭一丁目4-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	川原町（200m）	16.設置条例	宮崎市教育研修センター条例
7.開設年月日	平成14年4月23日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	中核市への移行に伴い、平成12年に、県から教職員の研修事務の権限が移譲され、研修拠点施設として設置した。本施設は、市内小中学校の教員の研修、情報教育の研究・普及、外国語指導助手（ALT）の業務の拠点となっているほか、平成22年12月には、教育相談を担う宮崎市相談センターが本センター内に設置された。	19.内部	 
13.主な利用者	宮崎市内小中学校教職員・市民、小中学校保護者・児童生徒、放送大学貸し出し（59.	20.避難所の指定（標高）	ー　4.60 m
14.利用者駐車可能台数	78台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	7,917.90 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	ー		ー	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	4,029.61 ㎡	
	取得価額計（開始時簿価計）	889898千円	（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上4階・RC・鉄筋コンクリート	
	建築年（主たる建物）	2002年	
	法定点検（主たる建物）	対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応（主たる建物）	対応済	
	未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	90	98.9	91	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	90	98.9	91	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	90	98.9	91	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	89,459	109.3	81,871	-
	施設のコスト	14,958	115.5	12,947	-
	事業のコスト	1,101	98.0	1,124	-
	人に係るコスト	73,400	108.3	67,800	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	89,459	109.3	81,871	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	2,060	561.3	367	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	90	98.9	91	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	89,369	109.3	81,780	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	教育情報研修センター	33.施設主管課	教育情報研修センター

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8370	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎市教育情報研修センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	56.3
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	59.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.600	件	56.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.200	件	54.9	0.900	件
評価値			56.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

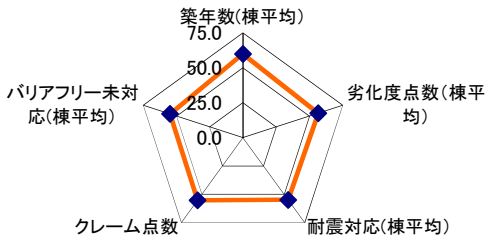
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

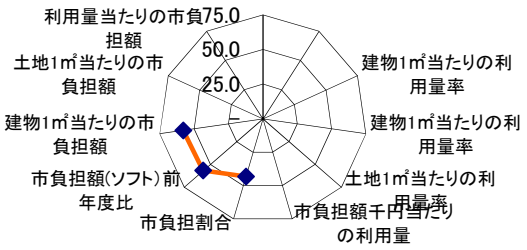
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.900	%	43.2	98.543	%
市負担額(ソフト)前年度比	107.200	%	56.8	179.400	%
建物1㎡当たりの市負担額	22.178	千円	57.9	52.353	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			52.6		

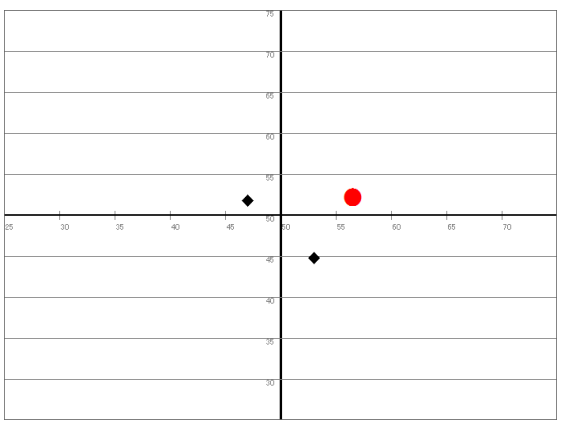
品質評価の分布図



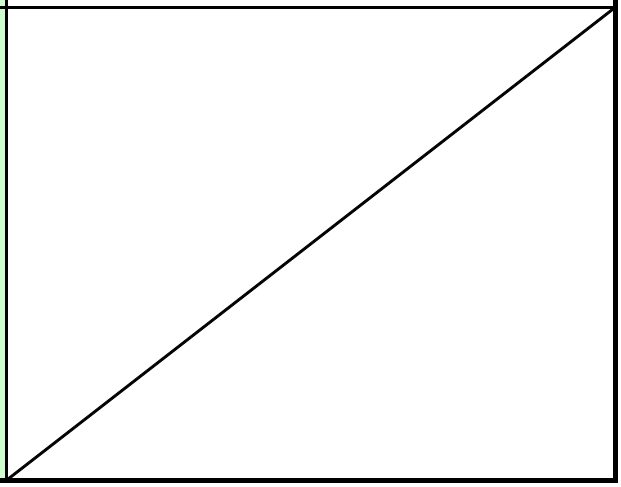
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8370	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市教育情報研修センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質については、築14年が経過しているが、平均点以上となっている。財務評価においては、教員研修という用途が特定されていることもあり、一部平均点未満の部分もある。		
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】当施設は、一部市民に開放しているが、条例に基づき使用料を無料としているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣、市全体に同じ利用用途の施設は、宮崎県の施設1箇所である。併設している教育相談センターについては、同じ利用用途の施設（各種指導教室）がある。 民間に同じ利用用途の施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市青少年育成センター、埋蔵文化財センター（宮崎市生目の杜遊古館）、埋蔵文化財センター（宮崎市きよたけ歴史館）		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県教育研修センター		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線（橘通1丁目交差点）から東に徒歩5分に位置している。バス停も近く、宮崎駅まで徒歩10分であるため、交通状況は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】12.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の対象となったことはない。当施設は、中核市として、県から研修権限が委譲されたことで独自の研修施設が必要となり設置されている。県内の自治体で、同じ用途の施設は、宮崎県教育研修センターのみである。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8370	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市教育情報研修センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。 機能の評価（案）は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、放送大学学習センターの行政財産目的外使用料が現在免除であるが、専有部分に相当する使用料徴収について検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質が平均点以上のため。ただし、築14年が経過しており、今後、計画的な修繕が必要となってくる。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	必要な修繕を早めに行うことで大規模修繕を遅らせる。大規模修繕についても、同等の内容で費用が削減できる方法を関係課と検討する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	教員研修という特定の用途で利用しており、その機能から、市職員の研修でも利用が増えている。 併設している教育相談センターは、相談者が多く、対応する職員も増員されている状況である。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	維持管理費については、毎年見直しを行い削減しているが、今後も引き続き毎年5%を目処に、削減に取り組んでいく。 歳入については、行政財産目的外使用料の徴収を検討する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8370	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市教育情報研修センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。 機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、放送大学学習センターの行政財産目的外使用料が現在免除であるが、専有部分に相当する使用料徴収について検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質が平均点以上のため。ただし、築14年が経過しており、今後、計画的な修繕が必要となってくる。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	必要な修繕を早めに行うことで大規模修繕を遅らせる。大規模修繕についても、同等の内容で費用が削減できる方法を関係課と検討する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	教員研修という特定の用途で利用しており、その機能から、市職員の研修でも利用が増えている。 併設している教育相談センターは、相談者が多く、対応する職員も増員されている状況である。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	維持管理費については、毎年見直しを行い削減しているが、今後も引き続き毎年5%を目処に、削減に取り組んでいく。 歳入については、行政財産目的外使用料の徴収を検討する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8650	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎市青少年育成センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	鶴島二丁目18-9	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
6.バス停	松橋町（160m）	16.設置条例	宮崎市青少年育成センター設置条例
7.開設年月日	平成21年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	青少年の健全な育成のため、青少年の指導に関する機関および団体と密接な連携を図ることを目的に、昭和62年度に設置し、平成21年度に現施設へ移転した。同施設内には学校教育課所管の心の談話室、敷地内には小戸地域事務所があり、施設を共有している。平成25年度に多目的ホール部分の大規模改修（外壁等）を実施する。なお、内部についても劣化が著しく、計画的に改修が必要な状況である。	19.内部	 
13.主な利用者	青少年健全育成事業の関係者、心の談話室利用の児童・生徒、地域住民	20.避難所の指定（標高）	ー　4.30 m
14.利用者駐車可能台数	33台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	2,313.79 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,070.87 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	37505千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1970年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	30,317	101.4	29,902	-
	施設のコスト	4,167	111.1	3,752	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	26,150	100.0	26,150	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	30,317	101.4	29,902	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		228	131.0	174	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	30,317	101.4	29,902	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8650	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎市青少年育成センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	47.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	46.000	年	33.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.200	件	53.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.300	点	43.4	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.800	件	50.7	0.900	件
評価値			47.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

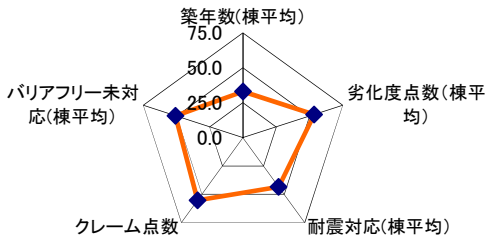
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

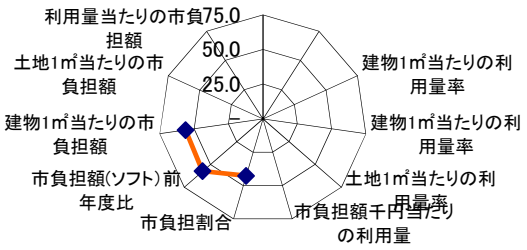
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	42.7	98.543	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	57.4	179.400	%
建物1㎡当たりの市負担額	28.311	千円	56.3	52.353	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			52.1		

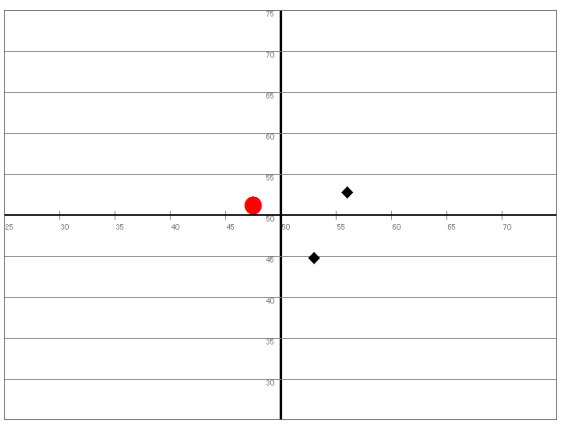
品質評価の分布図



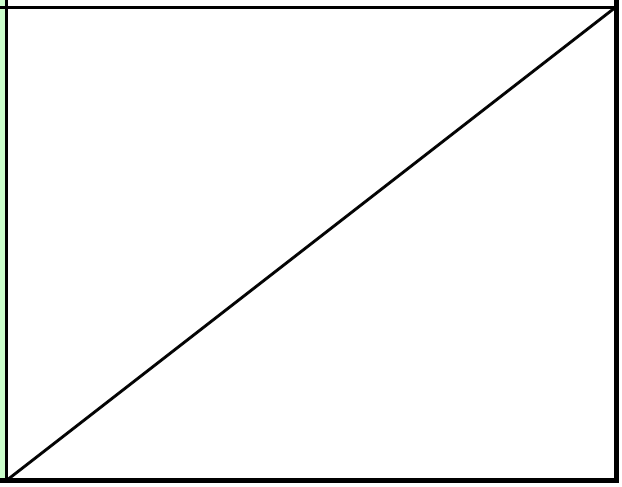
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8650	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市青少年育成センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質・財務評価が低い。昭和45年に建築され45年以上が経過し、当部分の老朽化が進んでいる。また、利用料の徴収を行っていないこと（収入がないこと）、人件費が大きいことが評価の低い原因と考えられる。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数・耐震対応・バリアフリー未対応 【原　　因】事務所については、平成20年度に改築を行っているが、多目的ホールについては、昭和45年に建築されたもののため。 ※平成20年度耐震工事、随時小規模な修繕等を行っている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原　　因】業務内容の異なる複合施設であり、人件費が大きく、また利用料を徴収していないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	青少年育成センター(生涯学習課)の類似施設はないが、心の談話室(学校教育課)、小戸地域事務所(地域コミュニティ課)については、市内に類似施設がある、しかしながら、これら3つの複合施設はなく、本市の青少年の健全育成の拠点としての役割を果たすとともに、地域住民の活動の場となっている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市役所(本庁舎、第2庁舎、第3庁舎、会議棟)、宮崎市民プラザ、宮崎中央東地域事務所、小松原排水機場、松橋駐車場、上野町駐車場、小戸小学校、小戸小学校体育館、市立小戸保育園、市営釣島団地、市営小戸団地、高千穂街区公園、上水流街区公園、下水流街区公園、小戸母子生活支援施設、末元児童公園、県立宮崎病院		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市教育情報研修センター、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県子ども・若者総合相談センター		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線と県道26号線の交差点から北西200mに位置し、バス停も徒歩5分以内にある。天満橋の開通もあり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】4.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	旧小戸公民館が宮崎西地区交流センターに移転される際に、小戸地区の住民より公民館機能存続の要望書の提出があった。市内の適応教室は、心の談話室(小戸教室・田吉教室)の他に、あじさいルーム(佐土原地区)、わかば教室(田野地区)、穆園教室(高岡地区)、希望教室(清武地区)がある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8650	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市青少年育成センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）ともに「継続」とする。当施設は、市の青少年健全育成の拠点となっているとともに、市内中心部の不登校児支援の場(事務所は学習スペース、多目的ホールは体育スペース)となっており、公共性が高い。また、多目的ホールは夜間及び休日には地域住民にも開放されており、無駄なく施設の活用がなされている。そのため、当施設の長寿命化を図るとともに、現機能を存続させる。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	事務所については、平成20年度に改築しており、十分に業務を遂行できる。また、多目的ホールについては老朽化が著しく、平成24年度の建物診断で「要緊急」との指摘をうけた防水工事等は平成25年度に行っているが、特定天井と診断された対応については平成30年度代で撤去を検討しており、今後も計画的に改修等を行い、建物の長寿命化を図る。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	当施設で行っている、①青少年健全育成に関する業務(生涯学習課)、②不登校解消を目的とした適応教室(学校教育課)については、市教育委員会として重要な業務と位置づけている。また、①・②及び小戸地域事務所の複合施設となっており、機能の集約は図られている。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	利用料徴収や職員配置についての検討を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8650	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		宮崎市青少年育成センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。当施設は、市の青少年健全育成の拠点となっているとともに、市内中心部の不登校児支援の場(事務所は学習スペース、多目的ホールは体育スペース)となっており、公共性が高い。また、多目的ホールは夜間及び休日には地域住民にも開放されており、無駄なく施設の活用がなされている。そのため、当施設の長寿命化を図るとともに、現機能を存続させる。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	事務所については、平成20年度に改築しており、十分に業務を遂行できる。また、多目的ホールについては老朽化が著しく、平成24年度の建物診断で「要緊急」との指摘をうけた防水工事等は平成25年度に行っているが、特定天井と診断された対応については平成30年度代で撤去を検討しており、今後も計画的に改修等を行い、建物の長寿命化を図る。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	当施設で行っている、①青少年健全育成に関する業務(生涯学習課)、②不登校解消を目的とした適応教室(学校教育課)については、市教育委員会として重要な業務と位置づけている。また、①・②及び小戸地域事務所の複合施設となっており、機能の集約は図られている。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	利用料徴収や職員配置についての検討を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9865	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	埋蔵文化財センター（宮崎市生目の杜遊古館）	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	跡江4200-3	15.設置根拠法令	
6.バス停	生目の杜遊古館（210m）	16.設置条例	宮崎市生目の杜遊古館条例
7.開設年月日	平成21年4月25日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	諸開発から適切に遺跡を保護するため、市内に所在する遺跡の調査・整理・収蔵などの保護業務を担っている。埋蔵文化財に対する市民の理解と関心を深めるため、調査結果は、本施設での展示会や講演会などに活用している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、市職員	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 9.40 m
14.利用者駐車可能台数	41台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	106,935.90 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	―		―	
		―	前年比%	―	前年比%
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-

24.建物情報	総延床面積	1,704.65 ㎡	
	取得価額計（開始時簿価計）	719873千円	（―）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート	
	建築年（主たる建物）	2008年	
	法定点検（主たる建物）	未対象	
	建物所有状況	市有物件	
	借受面積	0.00 ㎡	
	耐震対応（主たる建物）	対応済	
	未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	8,097	171.0	4,734	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	8,097	171.0	4,734	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	8,097	171.0	4,734	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	189,763	317.2	59,817	-
	施設のコスト	12,833	94.7	13,546	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	176,930	382.4	46,271	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	189,763	317.2	59,817	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		8,097	171.0	4,734	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	181,666	329.8	55,083	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	96	104.0	92	-

32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9865	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	埋蔵文化財センター（宮崎市生目の杜遊古館）	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	53.2
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.3

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	8.000	年	65.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	5.000	件	34.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

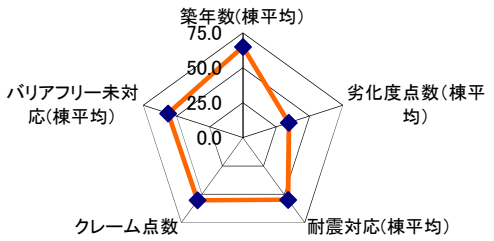
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。

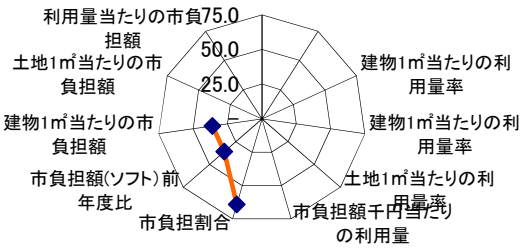
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	95.730	%	64.1	98.543	%
市負担額(ソフト)前年度比	329.800	%	35.9	179.400	%
建物1㎡当たりの市負担額	106.571	千円	35.9	52.353	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			45.3		

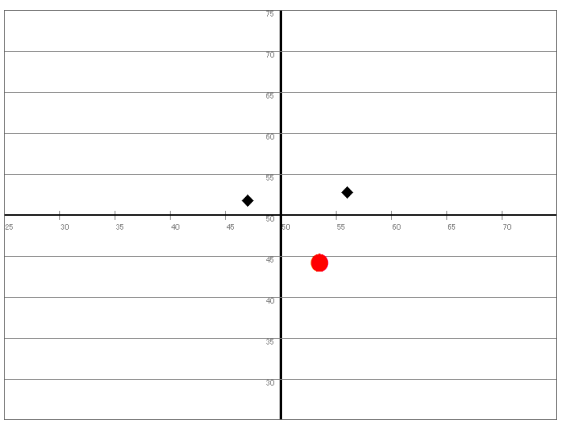
品質評価の分布図



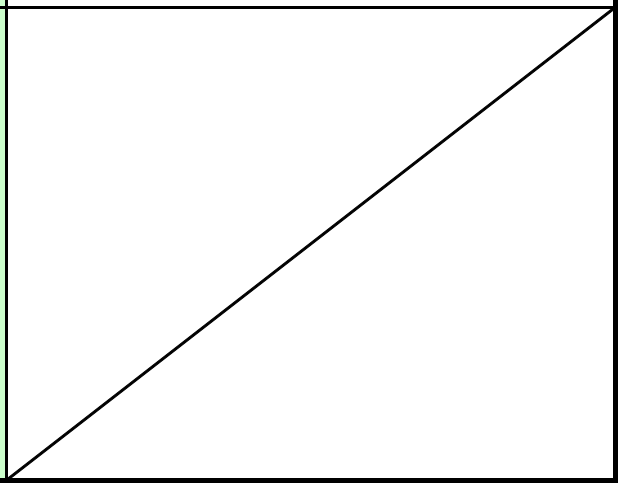
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9865	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		埋蔵文化財センター（宮崎市生目の杜遊古館）	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質は、築年数が浅く、バリアフリー対応であることから、平均点を上回っている。外壁、内壁のひび割れや地盤の沈み等により、劣化度点数は、平均点を下回っている。		
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】内外壁のひびや建物付近の地盤沈下、建物外回廊部の雨漏りが発生している。設備に関しては、大きな問題はないが、開館して9年が経過し、電気、空調機器等について部品交換等が必要な箇所がでてきており、随時対応している。		
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比【原因】埋蔵文化財業務の事業費は、民間開発に伴う発掘調査の状況など、年によって増減する。平成28年7月より文化財課が移転した為、市負担額が大幅に増加している。		
5	定性的な要素の分析（総括）	埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財の業務を行うための庁舎スペースであり、発掘調査による記録保存のための報告書作成と出土遺物の保管が義務付けられている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目古墳群史跡公園、生目の杜運動公園、跡江保育所、消防団車庫1		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県埋蔵文化財センター		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	有　災害時福祉避難所（平成24年3月1日指定） 避難所として自家発電設備がないため、災害時に予想される長期停電対策として太陽光発電を導入（平成25年度）。		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	市内中心部から国道10号西バイパスを西に向かい、浮田ランプで降り、県道9号宮崎西環状線に入って約2km北上し、県道17号線を左折して約700mの位置にある。土、日、祝日限定で路線バスが運行されているものの便数が1日3．5便と少なく、公共交通機関の利用が困難な状況となっている。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】7.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設は、開発を原因として遺跡保護のための発掘調査など、文化財保護法による埋蔵文化財保護行政全般の業務を行うための施設である。合併後、4町に所在する埋蔵文化財施設の機能を本施設に集約し、業務の効率化を図っている。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9865	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		埋蔵文化財センター（宮崎市生目の杜遊古館）	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、類似施設である宮崎市きよたけ歴史館埋蔵文化財センターの一部機能（整理作業など）を平成29年度より本施設に統合した。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は、外壁、内壁のひび割れや回廊部分の雨漏り、地盤沈下等が見られ、劣化度点数が低い。計画的に修理・保全することによって、当面は、現在の建物を維持できるものと考える。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的で適正な施設の修繕を行うことにより、できるだけ建物の延命をはかる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	平成29年度より、宮崎市きよたけ歴史館埋蔵文化財センターの機能を本施設に統合し、今後も宮崎市の埋蔵文化財業務の拠点として運用してゆく。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	埋蔵文化財業務の事業費は、民間開発に伴う発掘調査の状況など、年によって増減するため、計画的に市負担額を削減することは難しい。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9865	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名		埋蔵文化財センター（宮崎市生目の杜遊古館）	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、類似施設である宮崎市きよたけ歴史館埋蔵文化財センターの一部機能（整理作業など）を平成29年度より本施設に統合した。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は、外壁、内壁のひび割れや回廊部分の雨漏り、地盤沈下等が見られ、劣化度点数が低い。計画的に修理・保全することによって、当面は、現在の建物を維持できるものと考える。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的で適正な施設の修繕を行うことにより、できるだけ建物の延命をはかる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	平成29年度より、宮崎市きよたけ歴史館埋蔵文化財センターの機能を本施設に統合し、今後も宮崎市の埋蔵文化財業務の拠点として運用してゆく。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	埋蔵文化財業務の事業費は、民間開発に伴う発掘調査の状況など、年によって増減するため、計画的に市負担額を削減することは難しい。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、機能の統合・集約を進めて施設の数・面積を削減し、継続して保有する施設の長寿命化に取り組むほか、使用料の適正化にも取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90240	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	仮屋原農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙11182	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成7年4月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	平成6年度に、新・美しいむらづくりモデル地区整備事業により、モデル地区の公園整備（便所・あずまや・植栽・遊具施設等）により修景整備を行なった。隣接地に、茅ぶきの郷土資料館及び農業集落排水仮屋原処理場があり、非常時の給水車の中継基地になっている。	19.内部	 
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定(標高)	― 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,100.44 ㎡	24.建物情報	総延床面積	24.78 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計(開始時簿価計)	― (―)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1995年
23.利用情報	(区分・単位)	― / ―		法定点検(主たる建物)	未対象
		― / 前年比% / ― / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	―	― / - / ― / -		借受面積	0.00 ㎡
	―	― / - / ― / -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	―	― / - / ― / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入 (区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
使用料(減免後)②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出 (区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	1,030	74.4	1,384	-
施設のコスト	280	44.2	634	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	1,030	74.4	1,384	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	62	20.7	299	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧−①+⑥)	1,030	74.4	1,384	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	田野・農林建設課	33.施設主管課	田野・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90240	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	仮屋原農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.0

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.000	年	54.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.500	件	38.9	0.900	件
評価値			52.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

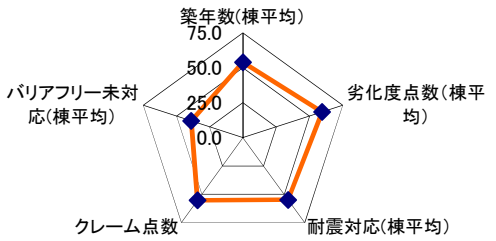
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

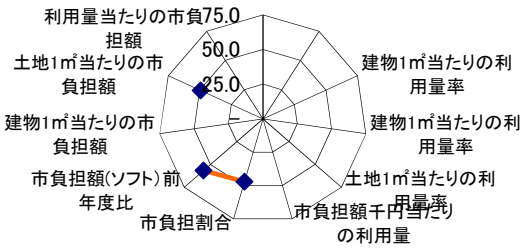
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	89.200	%	56.7	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.490	千円	49.2	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.0		

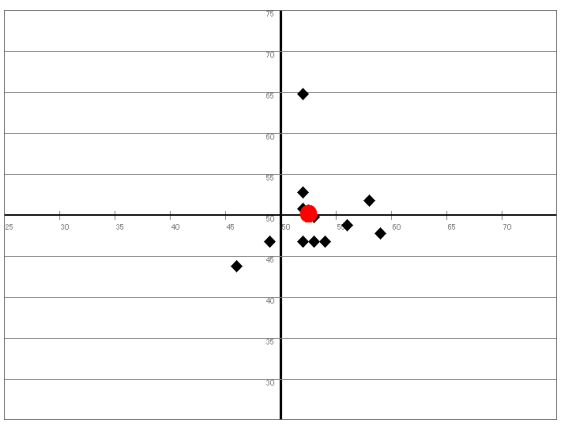
品質評価の分布図



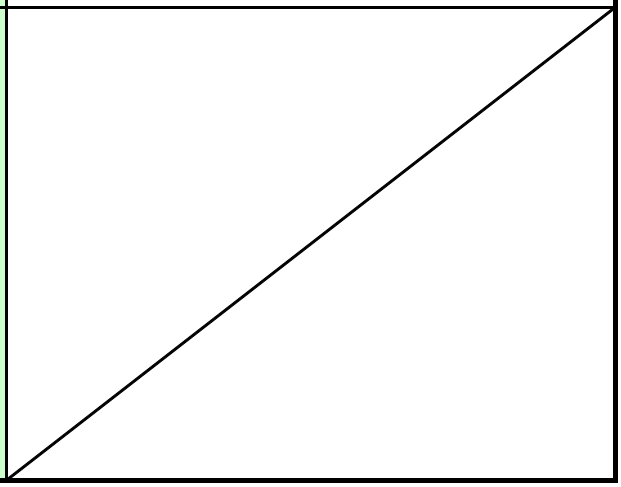
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90240	利用用途別分類	公園施設
施設名		仮屋原農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、財務評価共に問題なく、A評価であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】トイレ、あずまやの出入口は車椅子対応となっておらず、誘導用床材も未整備である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因使用料を徴収する施設ではなく、歳入がないため。 【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額【原因】トイレの修繕や、草刈などの維持管理費が掛かるため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	宮崎市田野町に2か所の農村公園がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田野総合支所文書庫・郷土資料館救弐の家・下屋敷地区ココミュニテイ消防センター（第12部）消防車庫・市営光団地・宮崎市田野体育館・宮崎市田野北地区公民館。		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	仲間原農村公園、下浦下農村公園、中野農村公園、庵屋農村公園、松叶農村公園、谷ノ口農村公園、今泉農村公園、丸目農村公園、月知梅公園、東浮田農村公園、下之園農村公園、吉野農村公園、鷺瀬原農村公園		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線から北へ約2km・県道28号線（日南高岡線）から西へ約300m、市道三角寺松山線近くに立地しており交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】277人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】238人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】400万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90240	利用用途別分類	公園施設
施設名		仮屋原農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	利用者もほとんどいない状況で、修繕等の維持管理費も掛かるため、あり方について検討する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	比較的新しい施設なので、早急な修繕は必要ないが、。施設内の遊具は、危険なため、平成27年度に撤去した。施設の状況を確認しながら、長寿命化を図ることで当面の修繕更新費抑制を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	利用者もほとんどいない状況で、草刈等の維持管理費も掛かるため、あり方について検討する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	平成28年度に上下水道の異常な使用量の増加が発生したため、取水制限のための工事をおこなった。今後は植栽管理の回数の見直し、漏水事故防止のためのメーターチェックを行う。公園愛護会結成を推進する等で維持管理費の抑制を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90240	利用用途別分類	公園施設
施設名		仮屋原農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続。ただし、平成３１年度までに施設のあり方を検討」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成３１年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	利用者もほとんどいない状況で、修繕等の維持管理費も掛かるため、あり方について検討する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	比較的新しい施設なので、早急な修繕は必要ないが、。施設内の遊具は、危険なため、平成２７年度に撤去した。施設の状況を確認しながら、長寿命化を図ることで当面の修繕更新費抑制を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成３１年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	利用者もほとんどいない状況で、草刈等の維持管理費も掛かるため、あり方について検討する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	平成２８年度に上下水道の異常な使用量の増加が発生したため、取水制限のための工事をおこなった。今後は植栽管理の回数の見直し、漏水事故防止のためのメーターチェックを行う。公園愛護会結成を推進する等で維持管理費の抑制を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6210	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	宮崎市国際海浜エントランスプラザ	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	山崎町414-1	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	南山崎（490m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成5年5月15日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者 (Mparks+PHOENIX)	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「宮崎・日南海岸リゾート構想」の重点整備地区の一つである「国際海浜コンベンションリゾートゾーン」の中核を担う施設として、宮崎市民と観光客との交流やスポーツレクリエーションの場となるよう、公園広場やプロスポーツのキャンプにも対応できる多目的広場などを備えて設置された。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、市外・県外来訪者、団体	20.避難所の指定（標高）	― 7.80 m
14.利用者駐車可能台数	92台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	213,724.31 ㎡	24.建物情報	総延床面積	529.50 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	24953千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1993年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	― / ― / ― / ―		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	― / ― / ― / ―		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	― / ― / ― / ―		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算			平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%	26.支出 （区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	3,916	97.8	4,004	―	市の支出計⑧（指定管理料除く）	9,514	74.9	12,696	―
	使用料（減免後）②	3,892	99.8	3,900	―	施設のコスト	8,764	73.4	11,946	―
	その他③	24	23.1	104	―	事業のコスト	0	―	0	―
	≪参考≫使用料減免額④	497	482.5	103	―	人に係るコスト	750	100.0	750	―
	指定管理者の収入計⑤	34,202	99.1	34,504	―	指定管理者の支出計⑨	35,413	99.9	35,463	―
	指定管理料⑥	30,174	100.4	30,047	―	施設のコスト	8,855	94.2	9,404	―
	利用料金収入	0	―	0	―	自主事業以外のコスト	6,659	101.5	6,561	―
	自主事業収入	4,028	90.4	4,457	―	自主事業のコスト	3,093	88.1	3,509	―
	その他収入	0	―	0	―	人に係るコスト	16,806	105.1	15,989	―
	収入合計⑦	38,118	99.0	38,508	―	支出合計⑩	44,927	93.3	48,159	―
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		11	440.1	3	―	28.工事請負費・修繕費	2,374	43.0	5,523	―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		7,944	93.9	8,461	―	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	35,772	92.3	38,739	―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		△ 1,211	126.3	△ 959	―	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	80	99.0	80	―

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6210	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	宮崎市国際海浜エントランスプラザ	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	51.9
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.6

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.100	年	53.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.200	件	48.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.200	件	47.9	0.900	件
評価値			51.9		

②供給評価

市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
稼働率	51.900	%	60.6	42.100	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.000		43.0	0.896	
評価値			51.8		

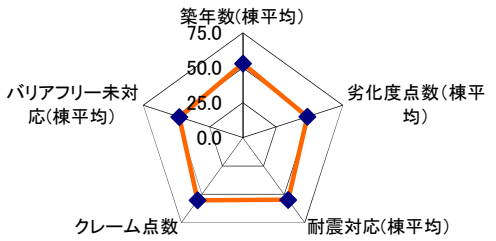
③財務評価

土地1㎡当たりの市負担額の評価がかなり低い。

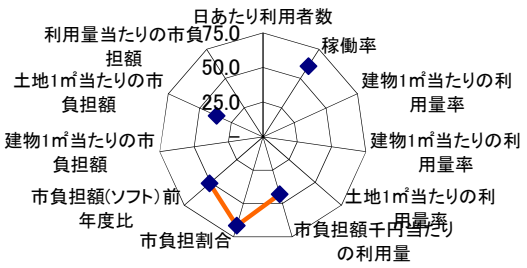
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	79.620	%	66.7	92.030	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	50.9	100.733	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.167	千円	36.7	0.118	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.4		

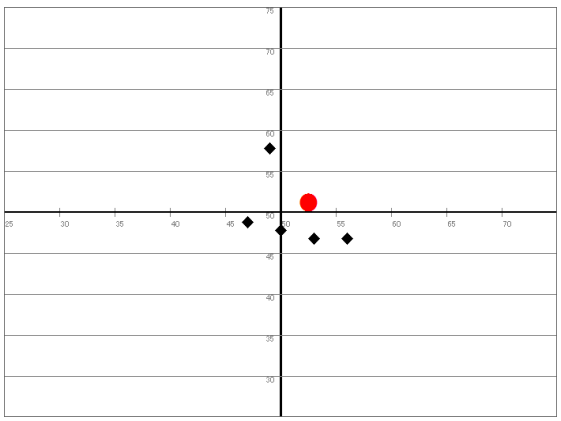
品質評価の分布図



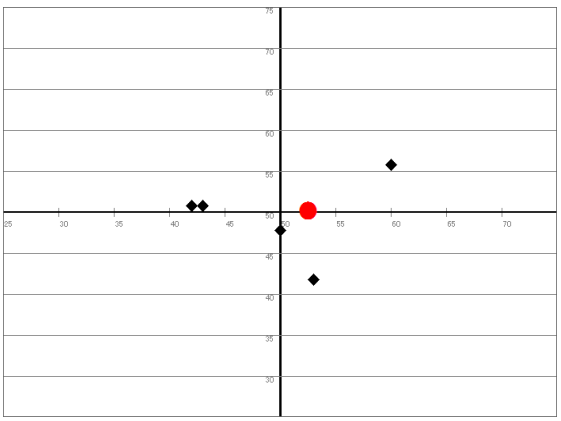
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6210	利用用途別分類	公園施設
施設名		宮崎市国際海浜エントランスプラザ	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価全てにおいて平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】経年劣化による扉の建て付けが悪い 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】誘導用床材等が設けられていない		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】敷地の一部のみが有料施設となっているため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額【原因】他の施設に比べ、スポーツ施設の貸出し業務があるため指定管理費が負担されている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	多目的広場及びテニスコートについては、近隣に同じ利用用途の民間施設がある。地震発生時の一時避難場所になっている。スポーツランド宮崎として、Jリーグキャンプの誘致を行っている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	フローランテ宮崎、山崎公園、宮崎市消防団橘分団第5部消防団車庫、自由ヶ丘団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	阿波岐原森林公園（市民の森）、橘公園、萩の台公園、蓮ヶ池史跡公園、山内川緑地、生目古墳群史跡公園、出水口公園、宮崎中央公園、生目台公園、加納公園、岡ノ下公園、木原河川緑地、大淀川市民緑地		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県総合運動公園、宮崎県総合文化公園、平和台公園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	一時避難場所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎島之内線山崎町北交差点より、東に300m程度東進した位置にあり、施設の前にはバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】2.0億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6210	利用用途別分類	公園施設
施設名		宮崎市国際海浜エントランスプラザ	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の見直しに取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、施設本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	多目的広場についてはJリーグのキャンプ地にもなっていて、スポーツランド宮崎のイメージアップに貢献している。またエントランスプラザ全体として、地震発生時の一時避難所にもなっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（多目的広場の芝刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）及び使用料の見直しに取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6210	利用用途別分類	公園施設
施設名		宮崎市国際海浜エントランスプラザ	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の見直しに取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、施設本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	多目的広場についてはJリーグのキャンプ地にもなっていて、スポーツランド宮崎のイメージアップに貢献している。またエントランスプラザ全体として、地震発生時の一時避難所にもなっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（多目的広場の芝刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）及び使用料の見直しに取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6380	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	萩の台公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	広原7149	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	日大高校（1830m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成17年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（萩の台公園運営プロジェクト）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	人々のレクレーションの空間提供、都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間提供のため。（H＝78．2m）	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	― 78.20 m
14.利用者駐車可能台数	194台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	150,035.88 ㎡	24.建物情報	総延床面積	166.58 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	42262千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2005年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	― / ― / ― / ―		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	― / ― / ― / ―		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	― / ― / ― / ―		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	2,729	101.3	2,695	―
	使用料（減免後）②	2,729	101.4	2,692	―
	その他③	0	0.0	3	―
	≪参考≫使用料減免額④	27	135.0	20	―
	指定管理者の収入計⑤	24,530	100.2	24,470	―
	指定管理料⑥	22,683	100.0	22,680	―
	利用料金収入	0	―	0	―
	自主事業収入	1,847	103.2	1,790	―
	その他収入	0	―	0	―
	収入合計⑦	27,259	100.3	27,165	―

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,590	22.0	7,224	―
	施設のコスト	840	13.0	6,474	―
	事業のコスト	0	―	0	―
	人に係るコスト	750	100.0	750	―
	指定管理者の支出計⑨	23,519	93.9	25,038	―
	施設のコスト	3,318	84.0	3,951	―
	自主事業以外のコスト	5,375	92.7	5,797	―
	自主事業のコスト	1,158	119.3	971	―
	人に係るコスト	13,668	95.5	14,319	―
	支出合計⑩	25,109	77.8	32,262	―

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	1	132.8	1	―	28.工事請負費・修繕費	124	2.1	5,799	―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	4,576	102.0	4,485	―	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	21,544	79.2	27,209	―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	1,011	△ 178.0	△ 568	―		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	86	101.7	84	―

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6380	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	萩の台公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.0

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	11.000	年	62.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			56.3		

②供給評価

稼働率（コマ利用・定員充足）の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
稼働率	34.800	%	42.1	42.100	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.000		43.0	0.896	
評価値			42.6		

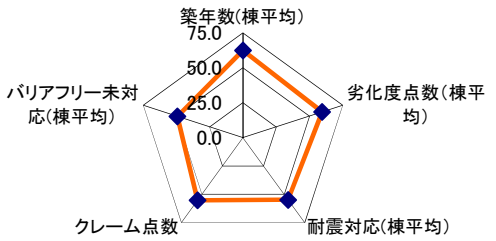
③財務評価

土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

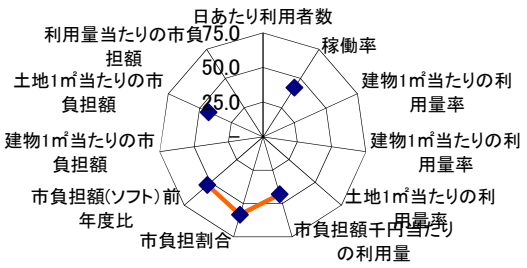
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	85.800	%	58.4	92.030	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	52.8	100.733	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.144	千円	43.0	0.118	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.4		

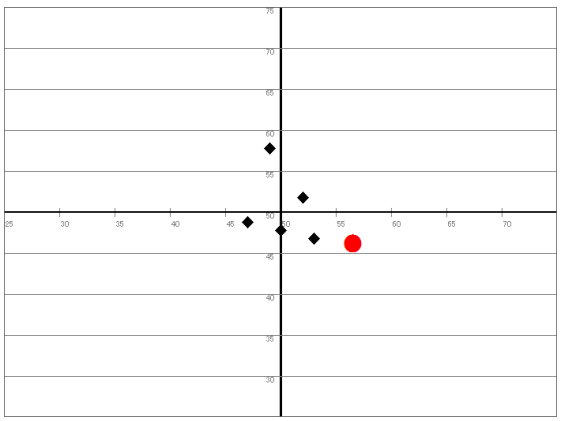
品質評価の分布図



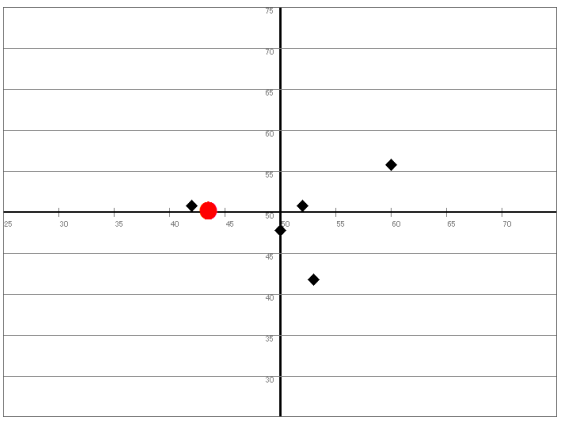
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6380	利用用途別分類	公園施設
施設名		萩の台公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、財務評価については平均点以上だが、供給評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】誘導用床材等が設けられていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】市街地から離れているため、平日の利用が少ない。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】敷地の一部のみが有料施設となっているため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額 【原因】他の公園に比べ多くの有料施設を有し、市負担額が掛かっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫、宮崎市広原児童プール、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市広原体育館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	阿波岐原森林公園（市民の森）、宮崎市国際海浜エントランスプラザ、橘公園、蓮ヶ池史跡公園、山内川緑地、生目古墳群史跡公園、出水口公園、宮崎中央公園、生目台公園、加納公園、岡ノ下公園、木原河川緑地、大淀川市民緑地		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	一時避難場所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	類似の公園施設は民間に無く、公共的な避難施設にもなっているため、集約や廃止等は困難であるが、持続的なサービスを継続するため、使用料を含めた市負担額の削減に取り組む。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6380	利用用途別分類	公園施設
施設名		萩の台公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の削減を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなっているため、本施設の機能を改善する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（多目的広場の草刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）及び使用料の見直しに取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6380	利用用途別分類	公園施設
施設名		萩の台公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の削減を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなっているため、本施設の機能を改善する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（多目的広場の草刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）及び使用料の見直しに取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6610	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	山内川緑地	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	田吉	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	東田吉（660m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成2年4月25日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（㈱馬原造園建設）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	宮崎県が整備した大淀川水系山内川調整池の底地を占用により整備を行い、運動広場として多くの市民に利用されている。（H＝2．7m）	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	― 2.70 m
14.利用者駐車可能台数	42台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	36,066.88 ㎡	
	現況地目	公園	
	土地所有形態	借受	
	借受面積	36,066.88 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	―		―	
		―	前年比%	―	前年比%
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-

24.建物情報	総延床面積	4.50 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	― （―）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	建築年（主たる建物）	1990年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	国有物件
	借受面積	4.50 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	6,119	100.0	6,118	-
	指定管理料⑥	6,119	100.0	6,118	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	6,119	100.0	6,118	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,028	94.7	1,085	-
	施設のコスト	88	60.7	145	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	940	100.0	940	-
	指定管理者の支出計⑨	5,768	106.6	5,411	-
	施設のコスト	2,714	101.4	2,677	-
	自主事業以外のコスト	885	135.1	655	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	2,169	104.3	2,079	-
	支出合計⑩	6,796	104.6	6,496	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	43	57.3	75	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	7,147	99.2	7,203	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	351	49.6	707	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	105	94.8	111	-

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6610	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	山内川緑地	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	49.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	43.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	49.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			49.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

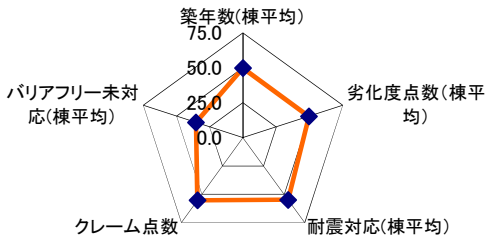
③財務評価

土地1㎡当たりの市負担額の評価がかなり低い。

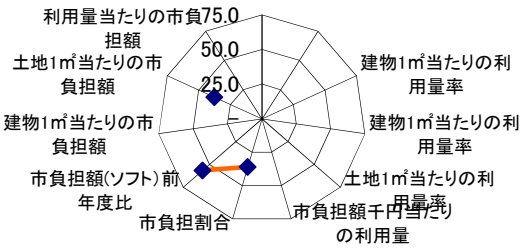
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	105.160	%	36.1	102.615	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.700	%	56.6	160.675	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.198	千円	37.6	0.126	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			43.4		

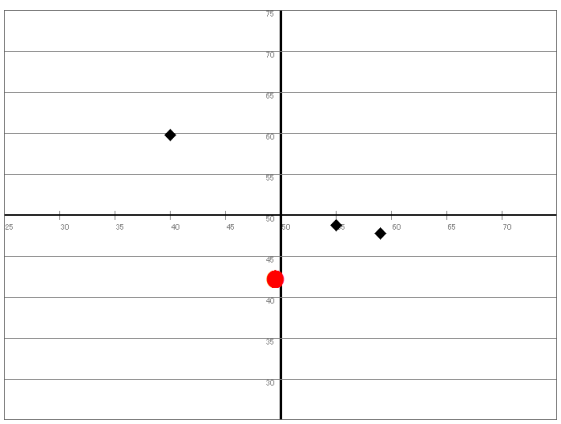
品質評価の分布図



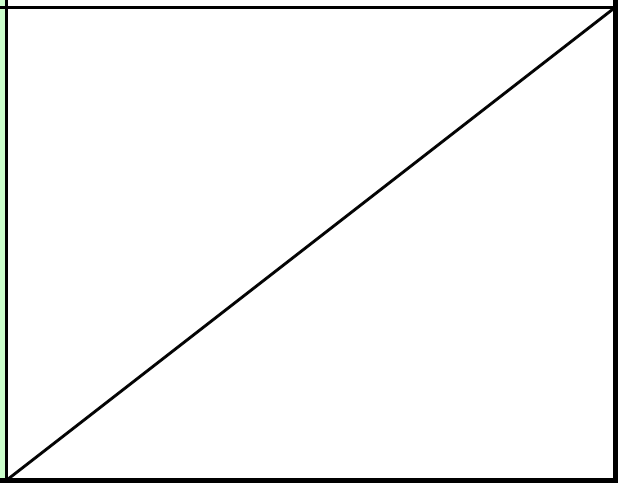
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6610	利用用途別分類	公園施設
施設名		山内川緑地	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、財務評価ともに平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）【原因】開設から長い年月が経っている 【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】経年劣化により扉の建て付けが悪い 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】誘導用床材等が設けられていない		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合　【原因】指定管理業者の事務効率化による支出の減少のため。 【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額　【原因】他の施設に比べ、スポーツ施設の貸出し業務があるため指定管理費が負担されている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫、共同利用施設　ひえだセンター、共同利用施設　南赤江センター、共同利用施設　田吉センター、宮崎市共同利用施設　赤江センター、共同利用施設　津和田センター、赤江保育所、飛江田集会所、赤江小学校、赤江東中学校、赤江中学校、飛江田団地、飛江田街区公園、赤江ふれあい広場、津和田ふれあい広場、児童クラブ（赤江小学校）		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	阿波岐原森林公園（市民の森）、宮崎市国際海浜エントランスプラザ、橘公園、萩の台公園、蓮ヶ池史跡公園、生目古墳群史跡公園、出水口公園、宮崎中央公園、生目台公園、加納公園、岡ノ下公園、木原河川緑地、大淀川市民緑地		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	田吉交差点より1.2km程度東進した位置にある。施設付近に公共交通機関が設置されていない。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】200万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6610	利用用途別分類	公園施設
施設名		山内川緑地	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の削減を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場になっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（草刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6610	利用用途別分類	公園施設
施設名		山内川緑地	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の削減を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場になっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（草刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	7060	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	出水口公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	祇園二丁目79	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	テレビ宮崎前（200m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	昭和42年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（㈱馬原造園建設）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	準工業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	北部土地区画整理事業換地により設置された。大淀川堤防沿いに位置した公園であり、野球場、ソフトボール場、芝生広場等、スポーツ施設がある。（H＝6．3m）	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　7.00 m
14.利用者駐車可能台数	27台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	30,069.82 ㎡	24.建物情報	総延床面積	32.36 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1997年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	10	100.0	10	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	10	100.0	10	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	2,718	100.0	2,718	-
	指定管理料⑥	2,718	100.0	2,718	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	2,728	100.0	2,728	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	2,346	122.3	1,919	-
	施設のコスト	1,406	143.6	979	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	940	100.0	940	-
	指定管理者の支出計⑨	2,563	106.6	2,404	-
	施設のコスト	1,206	101.4	1,189	-
	自主事業以外のコスト	393	135.1	291	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	964	104.3	924	-
	支出合計⑩	4,909	113.6	4,323	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	313	144.2	217	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	10	100.0	10	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	5,054	109.2	4,627	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	155	49.4	314	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	103	96.2	107	-

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	7060	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	出水口公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)		年			年
劣化度点数（棟平均）		件			件
耐震対応(棟平均)		点			点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)		件			件
評価値			55.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

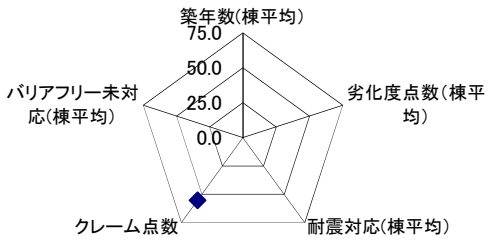
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

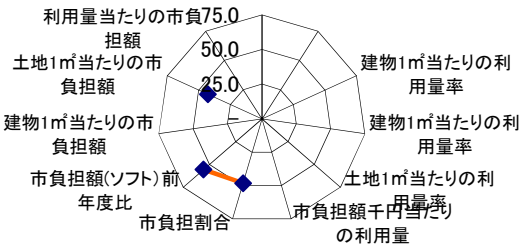
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	102.950	%	48.2	102.615	%
市負担額(ソフト)前年度比	107.500	%	55.7	160.675	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.168	千円	42.8	0.126	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.9		

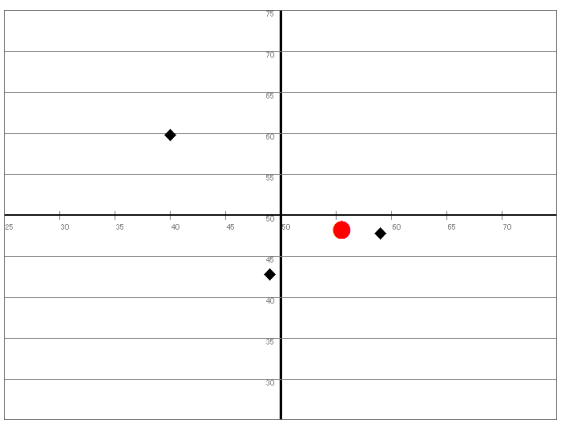
品質評価の分布図



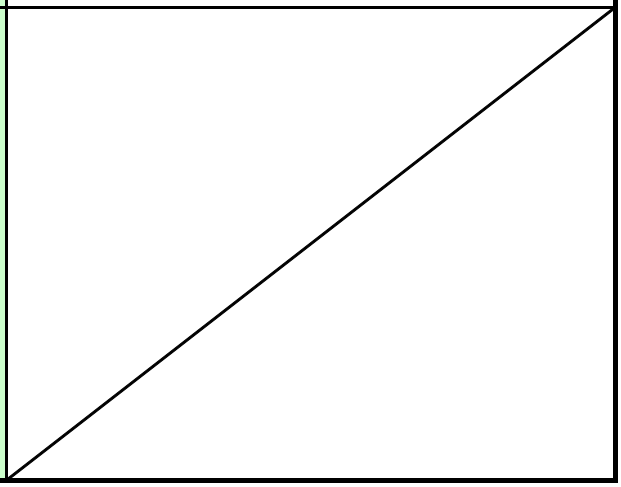
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7060	利用用途別分類	公園施設
施設名		出水口公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価については平均点以上だが、財務評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	評価指標全てにおいて、平均点以上である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合　【原因】指定管理業者の事務効率化による支出の減少のため。 【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額　【原因】他の施設に比べ、スポーツ施設の貸出し業務があるため、指定管理費が負担されている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防局附属棟、和知川原水防倉庫、宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、宮崎市北部記念体育館、中部事務所、宮崎市霧島児童館、下小松街区公園、和知川原街区公園、西霧島街区公園、祇園街区公園、中鶴街区公園、鶴田街区公園、霧島街区公園、桜ヶ丘街区公園、宮崎市宮崎西地区交流センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	阿波岐原森林公園（市民の森）、宮崎市国際海浜エントランスプラザ、橘公園、萩の台公園、蓮ヶ池史跡公園、山内川緑地、生目古墳群史跡公園、宮崎中央公園、生目台公園、加納公園、岡ノ下公園、木原河川緑地、大淀川市民緑地		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	放送局通り西端の南側に位置する。施設付近にバス停が設置されており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.1億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7060	利用用途別分類	公園施設
施設名		出水口公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の削減を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場になっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（多目的広場の草刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）及び使用料の見直しに取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7060	利用用途別分類	公園施設
施設名		出水口公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の削減を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場になっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	指定管理料の削減（多目的広場の草刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）及び使用料の見直しに取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	7650	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	生目台公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目8-1	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	生目台センター前（260m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成2年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	宮崎広域都市計画生目台新住宅市街地開発事業として、宮崎県住宅供給公社が造成した団地のほぼ中央部に位置する。ウォーキングや遠足など、多くの利用者に親しまれる公園である。（H＝60．3m）	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	― 60.30 m
14.利用者駐車可能台数	60台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	134,237.00 ㎡	総延床面積	101.40 ㎡
現況地目	公園	取得価額計（開始時簿価計）	― （―）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	1990年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	―	－	―	－
開館日数	―	－	―	－
利用量率	―	－	―	－

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	851	117.9	722	－
使用料（減免後）②	832	118.3	703	－
その他③	19	100.0	19	－
≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
指定管理料⑥	0	－	0	－
利用料金収入	0	－	0	－
自主事業収入	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－
収入合計⑦	851	117.9	722	－

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	12,840	104.7	12,266	－
施設のコスト	11,900	105.1	11,326	－
事業のコスト	0	－	0	－
人に係るコスト	940	100.0	940	－
指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
施設のコスト	0	－	0	－
自主事業以外のコスト	0	－	0	－
自主事業のコスト	0	－	0	－
人に係るコスト	0	－	0	－
支出合計⑩	12,840	104.7	12,266	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	－	0	－	28.工事請負費・修繕費	1,994	119.5	1,669	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	851	117.9	722	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	11,989	103.9	11,544	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	93	99.2	94	－

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	7650	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	生目台公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.6

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	26.000	年	49.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.700	件	44.4	0.900	件
評価値			52.8		

②供給評価

稼働率（コマ利用・定員充足）の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
稼働率	33.200	%	40.4	42.100	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.000		43.0	0.896	
評価値			41.7		

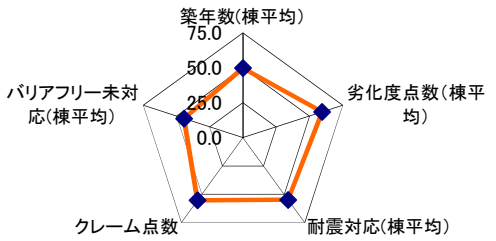
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

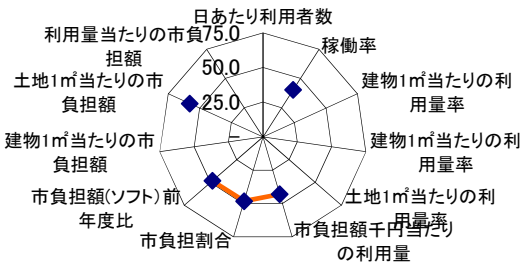
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	93.370	%	48.2	92.030	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	48.2	100.733	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.089	千円	57.9	0.118	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.4		

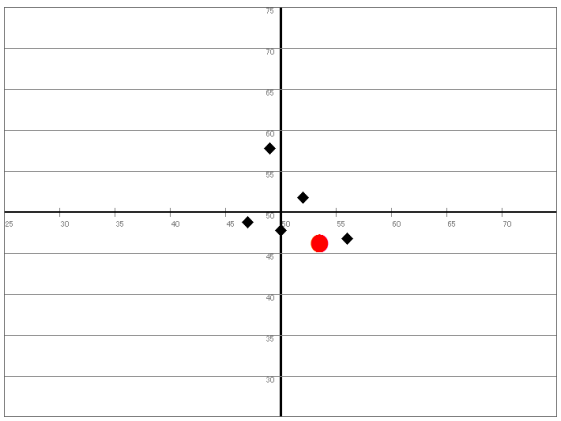
品質評価の分布図



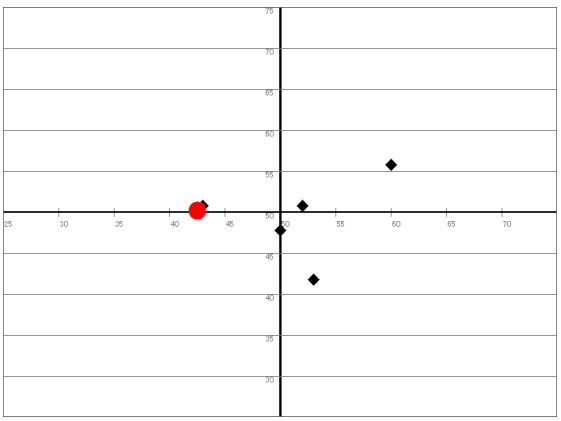
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7650	利用用途別分類	公園施設
施設名		生目台公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、財務評価については平均点以上だが、供給評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）【原因】開設から長い年月が経っている 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】誘導用床材等が設けられていない		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】平日の利用が少ない 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】敷地の一部のみが有料施設となっているため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設の使用料を徴収しているものの、他の民間施設と比較して使用料の単価が低いため。 【評価指標】市負担額（ソフト）前年比 【原因】樹木剪定及び修繕による、市負担額が増となったため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	テニスコートについては、近隣に同じ利用用途の民間施設がある。地震発生時の一時避難所になっている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目台地区交流センター、生目台西小学校、生目台3号街区公園、生目台緑地、生目台4号街区公園、生目台5号街区公園、生目台6号街区公園、生目台団地、生目台東小学校、児童クラブ、生目台2号街区公園、生目台中学校、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、大塚台5号街区公園、宮崎市大塚台児童センター、大塚台4号街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	阿波岐原森林公園（市民の森）、宮崎市国際海浜エントランスプラザ、橘公園、萩の台公園、蓮ヶ池史跡公園、山内川緑地、生目古墳群史跡公園、出水口公園、宮崎中央公園、加納公園、岡ノ下公園、木原河川緑地、大淀川市民緑地		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	一時避難場所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎西環状線生目台交差点より、西800m程度西進した位置にあり、施設から徒歩1分にはバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7650	利用用途別分類	公園施設
施設名		生目台公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し芝刈り回数等の削減を行い、また使用料の見直しにも取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、バリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、地震発生時の一時避難所にもなっており、地域の重要な拠点施設となっているため、機能を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、芝刈り範囲の見直し等により削減を行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7650	利用用途別分類	公園施設
施設名		生目台公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し芝刈り回数等の削減を行い、また使用料の見直しにも取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、バリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、地震発生時の一時避難所にもなっており、地域の重要な拠点施設となっているため、機能を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、芝刈り範囲の見直し等により削減を行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9620	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	加納公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町加納乙1047	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	第三池田台（230m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	平成3年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	人々のレクレーションの空間提供、都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間提供のため。標高：23m	19.内部	 写真
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　23.00 m
14.利用者駐車可能台数	70台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	108,125.03 ㎡	24.建物情報	総延床面積	13.82 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	2142千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1991年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 人・食 / 前年比%	平成27年度決算 / 人・食 / 前年比%	法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
	利用者数	23,616 / 108.9	21,678 / ー	借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	365 / 100.0	365 / ー	耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	65 / 110.2	59 / ー	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	244	98.0	249	ー
	使用料（減免後）②	244	98.0	249	ー
	その他③	0	ー	0	ー
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	ー	0	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	244	98.0	249	ー

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	8,015	98.8	8,110	ー
	施設のコスト	7,265	98.7	7,360	ー
	事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	750	100.0	750	ー
	指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	施設のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	0	ー	0	ー
	支出合計⑩	8,015	98.8	8,110	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	ー	0	ー	
28.工事請負費・修繕費	471	125.9	374	ー	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	244	98.0	249	ー	
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	7,771	98.9	7,861	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	ー	0	ー	
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	97	100.0	97	ー

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9620	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	加納公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	49.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	58.3

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	25.000	年	50.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			49.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	65.000	人	－		人
稼働率	46.100	%	54.3	42.100	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率	0.001	人	－	－	人
市負担額千円当たりの利用量	3.039		66.7	0.896	
評価値			60.5		

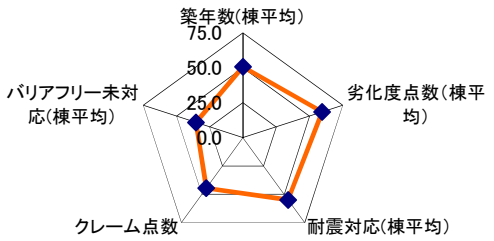
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

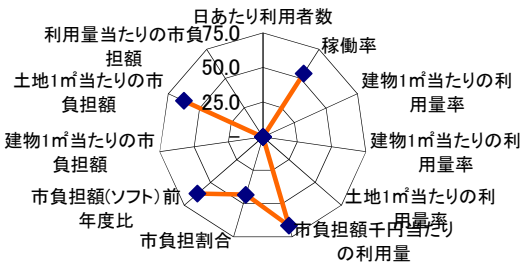
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	96.960	%	43.4	92.030	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.500	%	62.3	100.733	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.072	千円	62.5	0.118	千円
利用量当たりの市負担額	0.329	千円	－	－	千円
評価値			56.1		

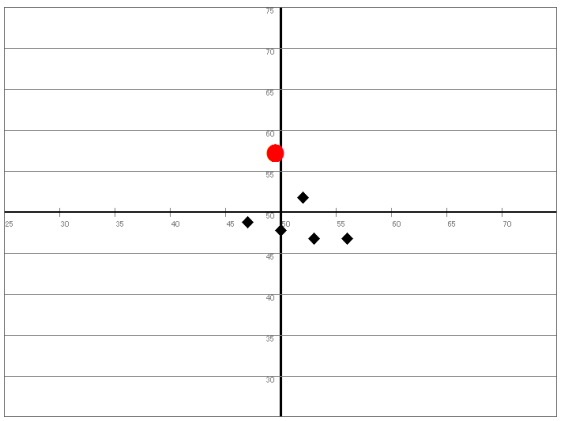
品質評価の分布図



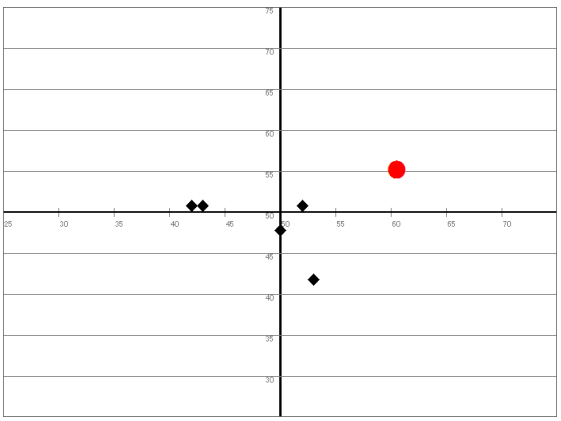
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9620	利用用途別分類	公園施設
施設名		加納公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	供給評価、財務評価は平均点以上であるが、品質評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム 【原因】グランド芝刈り、テニスコート砂入れ 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均） 【原因】誘導用床材等が設けられていない		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】他の有料施設に比べ利用量が少ない。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第1分団第3部消防機庫、第1分団第4部消防機庫、共同利用施設上加納センター、共同利用施設池田台二区センター、共同利用施設　南加納センター、加納中学校、加納地区交流センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	南加納2号街区公園、加納地区ふれあい広場、第2次池田台1号公園、第2次池田台2号公園、南加納1号街区公園、南加納3号街区公園		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	半径1km以内の住民に徒歩で利用されている。. 国道269号池田交差点を240m程度北進した位置にある。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】400万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9620	利用用途別分類	公園施設
施設名		加納公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し、芝刈り回数等の削減を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなるため、本施設の機能を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、効率の良い芝刈りを行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9620	利用用途別分類	公園施設
施設名		加納公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し、芝刈り回数等の削減を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなるため、本施設の機能を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、効率の良い芝刈りを行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9790	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	岡ノ下公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町岡一丁目3-2	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	岡（430m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	昭和59年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	岡土地区画整理事業に伴い、地域住民の憩いの場及びコミュニティの場を確保するために設けられた。標高：17.3m	19.内部	 写真
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　17.30 m
14.利用者駐車可能台数	40台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	24,347.70 ㎡	24.建物情報	総延床面積	12.61 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	987千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・LG・軽量鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	8,612	51.5	16,731	－
	開館日数	365	100.0	365	－
	利用量率	24	52.2	46	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	239	94.5	253	－
	使用料（減免後）②	239	94.5	253	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	239	94.5	253	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	3,921	77.8	5,039	－
	施設のコスト	3,171	73.9	4,289	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	3,921	77.8	5,039	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	－	0	－	28.工事請負費・修繕費	204	15.9	1,279	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	239	94.5	253	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	3,682	76.9	4,786	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	94	98.9	95	－

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9790	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	岡ノ下公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	47.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	43.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.500	件	57.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			47.0		

②供給評価

稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	24.000	人	－		人
稼働率	31.800	%	38.9	42.100	%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率	0.001	人	－	－	人
市負担額千円当たりの利用量	2.339		61.2	0.896	
評価値			50.1		

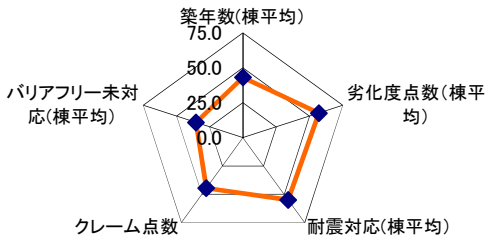
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

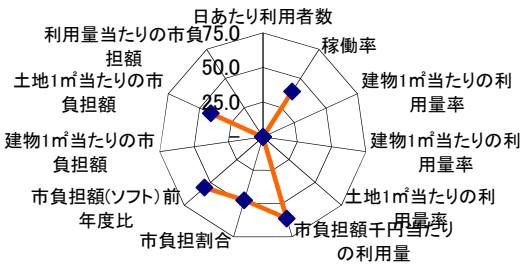
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	93.900	%	47.5	92.030	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.200	%	55.8	100.733	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.151	千円	41.1	0.118	千円
利用量当たりの市負担額	0.428	千円	－	－	千円
評価値			48.1		

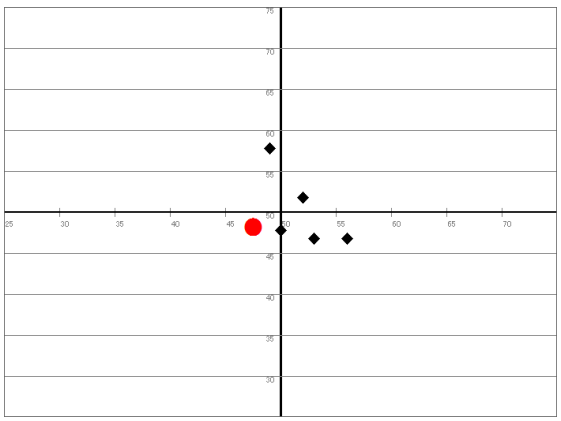
品質評価の分布図



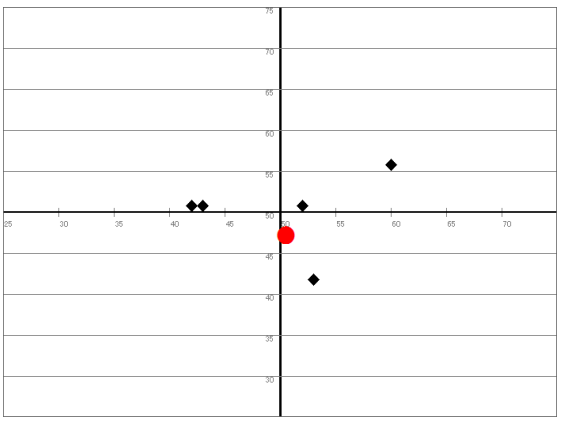
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9790	利用用途別分類	公園施設
施設名		岡ノ下公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	供給評価は平均点以上であるが、品質評価、財務評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）【原因】施設を適宜修繕している。 【評価指数】クレーム【原因】グランド草刈、テニスコート砂入れ、野良猫がいる。 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】誘導用床材等が設けられていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】稼働率【原因】土、日、祭日に利用が多い傾向にあるため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】他の有料施設に比べ利用量が少ない。. 【評価指標】土地1㎡あたりの市負担額【原因】公園施設が他の公園より多く、維持費が掛かっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、西新町公民館、清武駅自転車駐車場、第2分団第15部消防機庫、第4分団第7部消防機庫、第5分団第2部消防機庫、第5分団第1部消防機庫、宮崎市清武体育館、宮崎市清武総合福祉センター、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、清武幼稚園、宮崎市清武地域子育て支援センター、宮崎市清武保健センター、清武町文化会館、清武中学校、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター、宮崎市きよたけ児童文化センター、きよたけ児童クラブ交流プラザきよたけ　四季の夢		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	新川街区公園、正手3号街区公園、正手2号街区公園、上釘原街区公園、茶円園街区公園		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	半径500㎡以内の住民に徒歩で利用されている。. 市道西新町今泉線　佐代橋南詰を170m程度東進した位置にある。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】200万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9790	利用用途別分類	公園施設
施設名		岡ノ下公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し、芝刈り回数等の削減を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなるため、本施設の機能を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、効率の良い芝刈りを行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9790	利用用途別分類	公園施設
施設名		岡ノ下公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し、芝刈り回数等の削減を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなるため、本施設の機能を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、効率の良い芝刈りを行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9800	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	木原河川緑地	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町木原	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停	若宮田（400m）	16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	昭和51年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	清武川河川敷の占用により設置標高：10.6m	19.内部	 写真
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　10.60 m
14.利用者駐車可能台数	40台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	257,000.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	7.63 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	650千円　（ー）
	土地所有形態	借受		階数・構造（主たる建物）	地上1階・LG・軽量鉄骨
	借受面積	257,000.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1976年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対象外
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	16,083	125.8	12,781	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	15,333	127.4	12,031	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	16,083	125.8	12,781	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	1,610	1219.7	132	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	16,083	125.8	12,781	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9800	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	木原河川緑地	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	39.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	60.0

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。
クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	40.000	年	38.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	22.1	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			39.9		

②供給評価

指標の結果

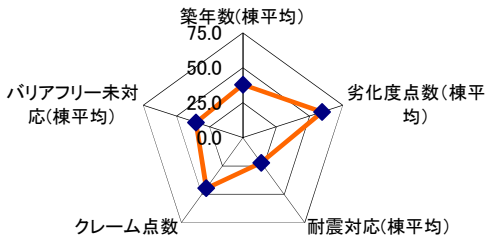
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

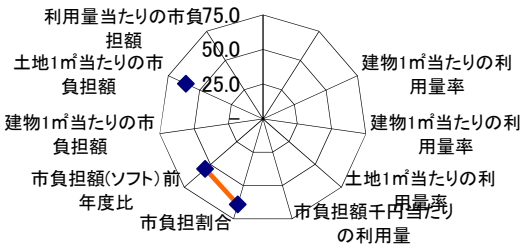
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	64.2	102.615	%
市負担額(ソフト)前年度比	114.400	%	55.0	160.675	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.063	千円	60.9	0.126	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			60.0		

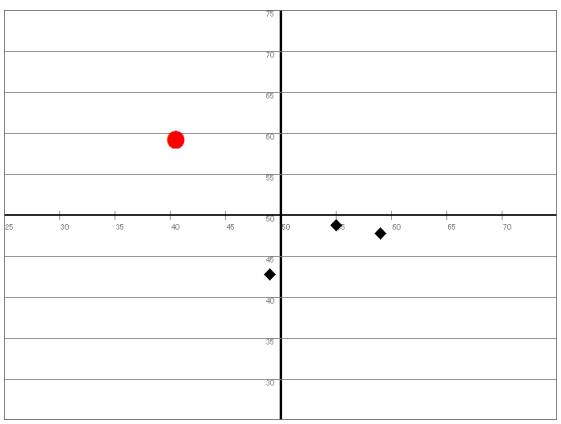
品質評価の分布図



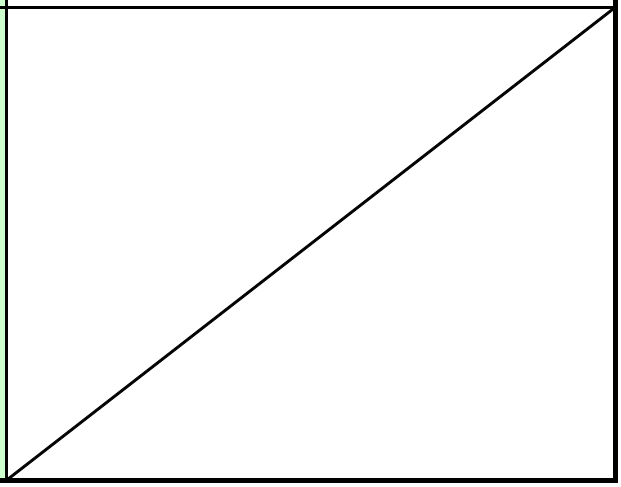
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9800	利用用途別分類	公園施設
施設名		木原河川緑地	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価については平均点未満だが、財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）【原因】施設を適宜修繕している。. 【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】新耐震基準以前の昭和51年設置である。 【評価指標】クレーム【原因】グランドの芝刈り 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】誘導用床材等が設けられていない		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	新町ポンプ場電気室		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	中野農村公園、新町街区2号公園		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	半径250m以内の住民に徒歩で利用されている。. 主要地方道宮崎北郷線　上使橋南詰を320m程度東進した位置にある。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】100万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9800	利用用途別分類	公園施設
施設名		木原河川緑地	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し、芝刈り回数等の削減を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなるため、本施設の機能を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、効率の良い芝刈りを行う。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9800	利用用途別分類	公園施設
施設名		木原河川緑地	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、維持管理費について仕様書を見直し、芝刈り回数等の削減を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価のバリアフリー対策が不十分な面もあるが、トイレ本体としては不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場であるばかりでなく、災害時の避難地にもなるため、本施設の機能を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	維持管理費について仕様書の見直しを行い、効率の良い芝刈りを行う。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90340	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	大淀川市民緑地	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	恒久六丁目17番地2	15.設置根拠法令	都市公園法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市都市公園条例
7.開設年月日	昭和46年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（㈱馬原造園建設）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日		
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民の健康増進のための運動広場として設置され、現在では市民ゴルフ場も整備されており、安らぎと憩いの場、あるいはスポーツ、地域住民のコミュニケーションの場として利用されている。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	821台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	959,579.70 ㎡	24.建物情報	総延床面積	73.99 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	34450千円　（ー）
	土地所有形態	借受		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	959,579.70 ㎡		建築年（主たる建物）	2011年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	127	0.3	45,320	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	127	0.3	45,320	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	32,953	100.4	32,806	-
	指定管理料⑥	32,806	100.0	32,806	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	147	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	33,080	42.3	78,126	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	40,538	108.6	37,321	-
	施設のコスト	39,788	108.8	36,571	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	30,999	106.3	29,150	-
	施設のコスト	14,553	101.4	14,358	-
	自主事業以外のコスト	4,745	135.1	3,513	-
	自主事業のコスト	72	55.0	131	-
	人に係るコスト	11,629	104.3	11,148	-
	支出合計⑩	71,537	107.6	66,471	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	6,883	165.9	4,148	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	274	0.6	45,320	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	73,217	295.1	24,807	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	1,954	53.4	3,656	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	102	274.2	37	-

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90340	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	大淀川市民緑地	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	59.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	2.900	年	69.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			59.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

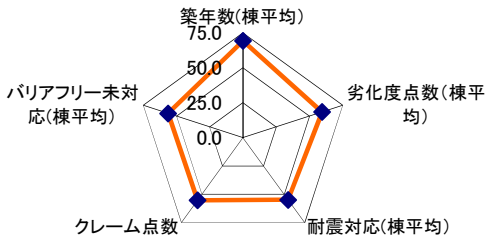
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。

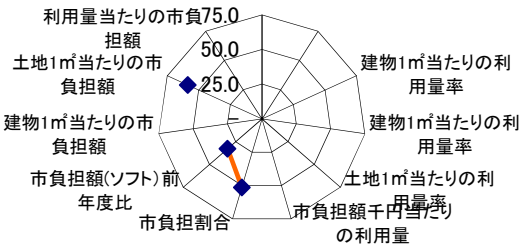
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	102.350	%	51.4	102.615	%
市負担額(ソフト)前年度比	321.100	%	32.7	160.675	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.076	千円	58.7	0.126	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.6		

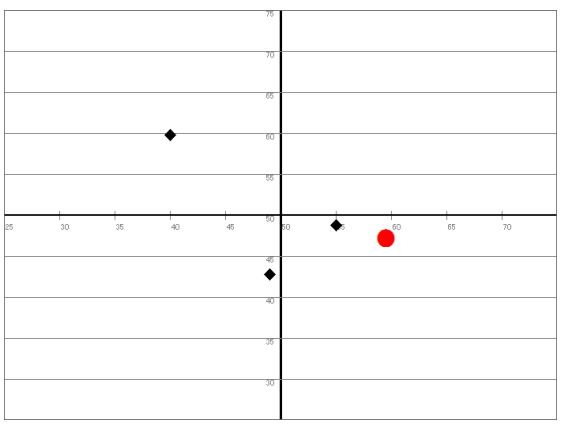
品質評価の分布図



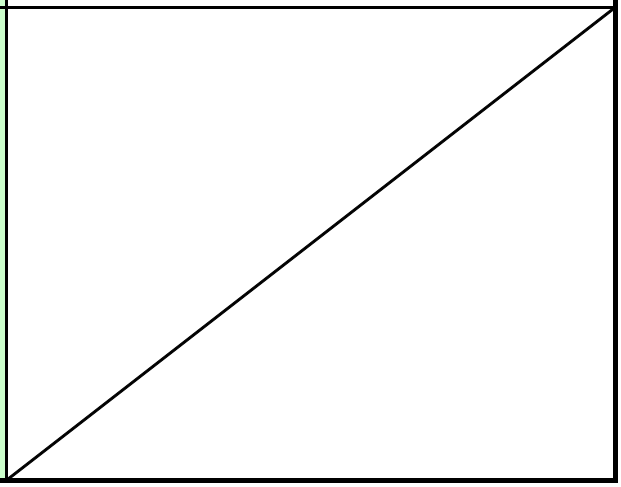
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90340	利用用途別分類	公園施設
施設名		大淀川市民緑地	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価については平均点以上だが、財務評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	評価指標全てにおいて、平均点以上である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比　【原因】災害復旧等による、市負担額の増加		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	防水資機材地域備蓄津屋原倉庫、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、共同利用施設ひえだセンター、共同利用施設田吉センター、飛江田集会所、緑ヶ丘集会所、赤江東中学校、飛江田団地、飛江田街区公園、古川街区公園、片平公園、中ノ又街区公園、姥ヶ島街区公園、高洲ふれあい広場、宮崎市赤江東地区交流センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	阿波岐原森林公園（市民の森）、宮崎市国際海浜エントランスプラザ、橘公園、萩の台公園、蓮ヶ池史跡公園、山内川緑地、生目古墳群史跡公園、出水口公園、宮崎中央公園、生目台公園、加納公園、岡ノ下公園、木原河川緑地		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	県総合運動公園、県総合文化公園、平和台公園		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	各所に駐車場が配置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90340	利用用途別分類	公園施設
施設名		大淀川市民緑地	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の見直しに取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	トイレ本体の品質に不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場になっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	指定管理料の段階的削減（芝刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）に取り組む。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90340	利用用途別分類	公園施設
施設名		大淀川市民緑地	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、指定管理料の段階的削減や使用料の見直しに取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	トイレ本体の品質に不備な点は見受けられない事から、本施設の機能を継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園施設については、市民の多様な余暇活動や健康増進活動の場になっているため、本施設の機能を継続する。ただし市負担を軽減するため、平成31年度より指定管理料の低減に取り組む。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	指定管理料の段階的削減（芝刈り範囲の見直し、業務内容の見直し等）に取り組む。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	470	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	仲間原農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島9517-1	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成22年5月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	委託	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	・地区内の既設芝生広場が道路事業用地となることから代替施設として遊休市有地を活用して整備した。隣接地に神武天皇生誕の宮殿跡地として伝えられている佐野原聖地（さのばるせいち）もあることから、県内外からの来訪者にも利用されている。・地元ゲートボール愛好会で仲間原農村公園愛護会を結成して維持管理を行っている。標高はH＝94．7m。	19.内部	 
13.主な利用者	地元住民、隣接佐野原聖地来訪者、ゲートボール愛好会	20.避難所の指定（標高）	ー　94.70 m
14.利用者駐車可能台数	8台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	4,822.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	9.90 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	6804千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2009年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	981	99.7	984	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	135	97.8	138	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	96	100.0	96	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	981	99.7	984	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	981	99.7	984	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	佐土原・農林建設課	33.施設主管課	佐土原・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	470	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	仲間原農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	58.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	7.000	年	65.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			58.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

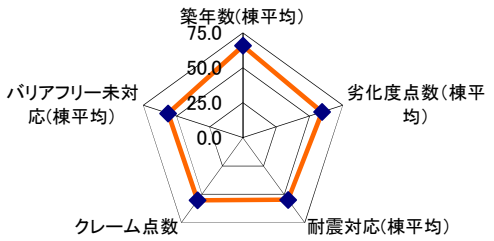
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

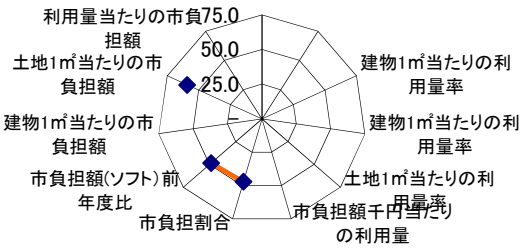
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.700	%	48.5	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.203	千円	59.1	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			51.6		

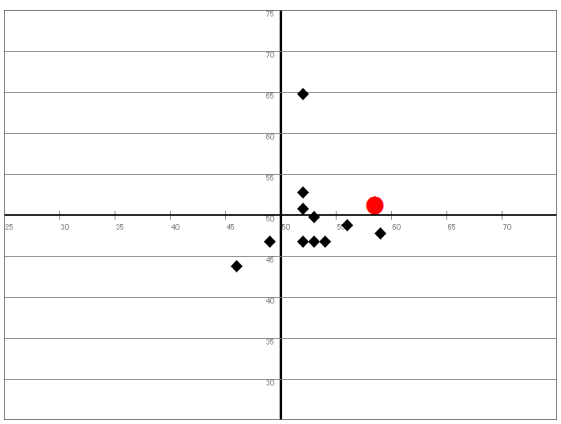
品質評価の分布図



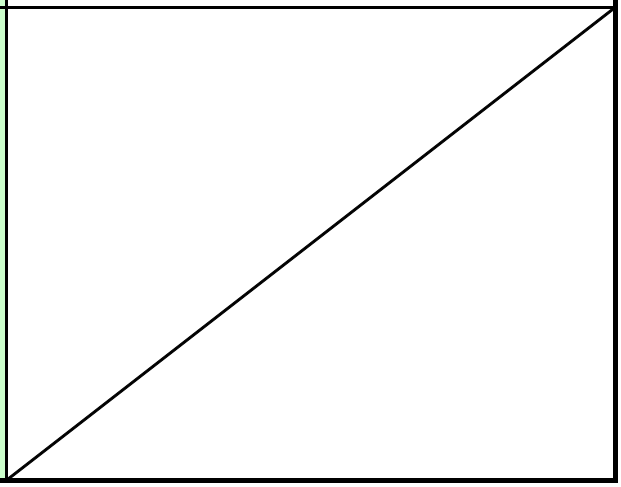
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		470	利用用途別分類	公園施設
施設名		仲間原農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価及び財務評価も問題はなく、A評価であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】施設の使用料を徴収しておらず、支出のみであるため ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比　【原因】負担額は既に最小限度に留めてあるため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	仲間原営農研修施設、久保土地区学習等供用施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道219号春田バイパスから西へ約2km（車で約5分）、市道仲間原久保土線近くに立地		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,579人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】1,367人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】300万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		470	利用用途別分類	公園施設
施設名		仲間原農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	品質及び財務の評価も高いため、現状のまま当面は継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	比較的新しい施設ではあるが、異常があれば公園愛護会からの報告で早期に対応し、長寿命化を図ることで当面の修繕更新費の抑制を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	品質及び財務の評価も高いため、現状のまま当面は継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額の内、光熱水費や浄化槽管理費等の削減は困難であるため、トイレ清掃等の業者委託費の内訳（回数）を見直したり、地区の公園愛護会活動を強化する等で、維持管理費の抑制を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		470	利用用途別分類	公園施設
施設名		仲間原農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	品質及び財務の評価も高いため、現状のまま当面は継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	比較的新しい施設ではあるが、異常があれば公園愛護会からの報告で早期に対応し、長寿命化を図ることで当面の修繕更新費の抑制を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	品質及び財務の評価も高いため、現状のまま当面は継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	市負担額の内、光熱水費や浄化槽管理費等の削減は困難であるため、トイレ清掃等の業者委託費の内訳（回数）を見直したり、地区の公園愛護会活動を強化する等で、維持管理費の抑制を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	570	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	下浦下農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	佐土原町西上那珂3073-1	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成23年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	委託	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	・地区内に建設された不燃物処理場に伴う地域振興対策として地元要望に基づき整備した。隣接地に墓地等もあることから地区行事等に利用されている。・自治会で下浦下農村公園愛護会を結成して維持管理を行っている。標高はH＝27．1m。	19.内部	 
13.主な利用者	地元住民、隣接墓地参拝者	20.避難所の指定（標高）	ー　27.10 m
14.利用者駐車可能台数	4台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,753.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	9.18 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	5827千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2011年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	909	100.0	909	-
	施設のコスト	73	100.0	73	-
	事業のコスト	86	100.0	86	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	909	100.0	909	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	909	100.0	909	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	佐土原・農林建設課	33.施設主管課	佐土原・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	570	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	下浦下農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	58.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	5.000	年	67.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			58.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

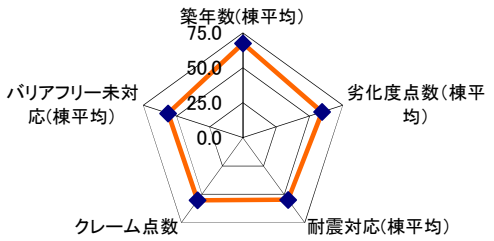
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

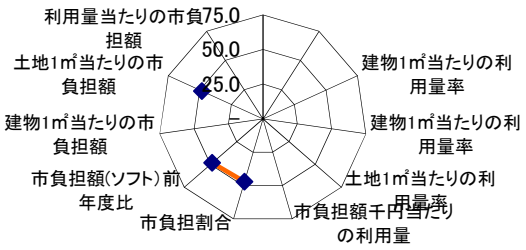
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	48.3	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.519	千円	48.2	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.9		

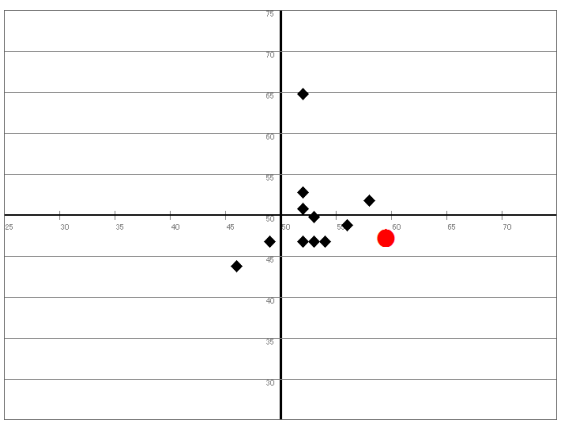
品質評価の分布図



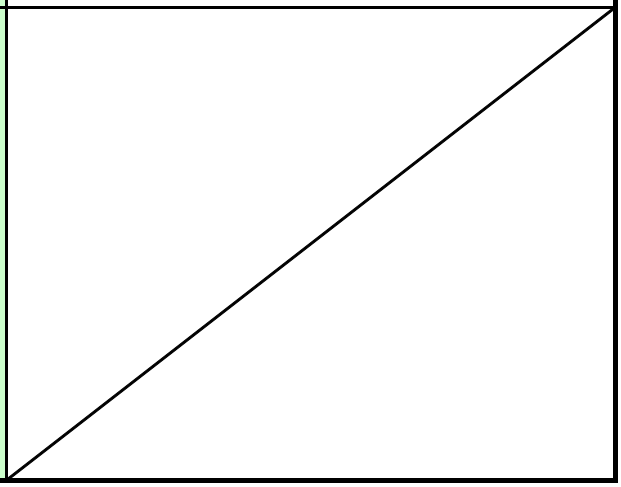
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		570	利用用途別分類	公園施設
施設名		下浦下農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は問題ないが、財務評価が低いため、C評価であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】施設の使用料を徴収しておらず、支出のみであるため ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比　【原因】負担額は既に最小限度に留めてあるため。 ③【評価指数】土地1㎡当たりの市負担額　【原因】施設面積が比較的小さいため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市佐土原消防団第3分団第6部消防団車庫、上平等寺地区農業構造改善センター、小永野地区農業構造改善センター、下浦上地区農業構造改善センター、佐土原町一般廃棄物埋処理場		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道佐土原国富線の新宮橋より西へ約0．5km、市道下浦下長園原線近くに立地		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】611人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】526人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】300万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		570	利用用途別分類	公園施設
施設名		下浦下農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	財務の評価は平均未満だが、施設は開設されて6年で比較的新しく建物の改修は不要であり、品質の評価も高いため、現状のまま当面は継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	比較的新しい施設ではあるが、異常があれば公園愛護会からの報告で早期に対応し、長寿命化を図ることで当面の修繕更新費の抑制を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	財務の評価は平均未満だが、市負担額は必要最小限の額まで抑えてあり、また品質の評価は高いため、現状のまま当面は継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額の内、光熱水費や浄化槽管理費等の削減は困難であるため、トイレ清掃等の業者委託費の内訳（回数）を見直したり、地区の公園愛護会活動を強化する等で、維持管理費の抑制を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		570	利用用途別分類	公園施設
施設名		下浦下農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	財務の評価は平均未満だが、施設は開設されて6年で比較的新しく建物の改修は不要であり、品質の評価も高いため、現状のまま当面は継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	比較的新しい施設ではあるが、異常があれば公園愛護会からの報告で早期に対応し、長寿命化を図ることで当面の修繕更新費の抑制を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	財務の評価は平均未満だが、市負担額は必要最小限の額まで抑えてあり、また品質の評価は高いため、現状のまま当面は継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額の内、光熱水費や浄化槽管理費等の削減は困難であるため、トイレ清掃等の業者委託費の内訳（回数）を見直したり、地区の公園愛護会活動を強化する等で、維持管理費の抑制を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8270	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	中野農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町加納丙1021-8	15.設置根拠法令	
6.バス停	中野（470m）	16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成11年11月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	地区住民の健康増進や憩いの場として、福祉の向上を図るために設置。農村部に設置してあるため、地区の活動拠点として重要な位置を占めている。抱えている課題は特にない。指定管理者・・・なし標高・・・30．7m	19.内部	 写真
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	ー　30.70 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,585.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	36.73 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・プレキャストコンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1999年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー（前年比%）		法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / ー		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / ー		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	0	－	0	－

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,044	99.6	1,048	－
	施設のコスト	294	98.7	298	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	1,044	99.6	1,048	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	－	0	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,044	99.6	1,048	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8270	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	中野農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.6

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	17.000	年	57.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			52.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

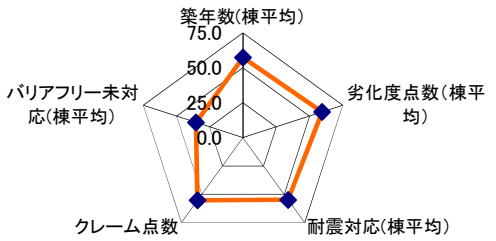
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

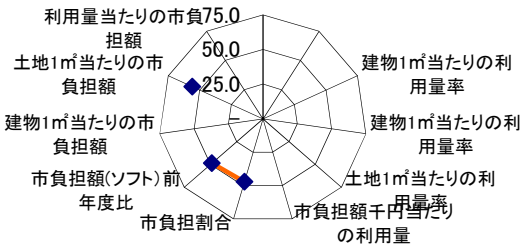
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.600	%	48.6	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.291	千円	56.0	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.6		

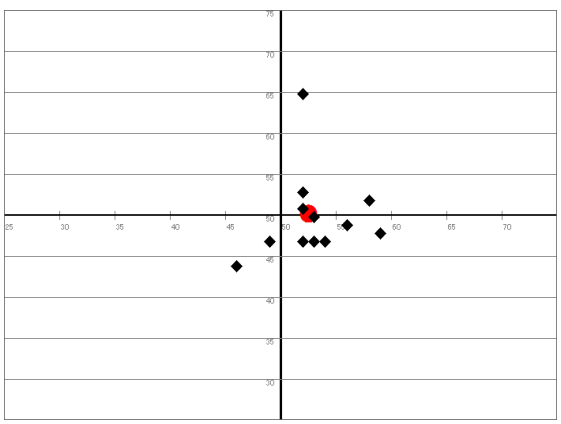
品質評価の分布図



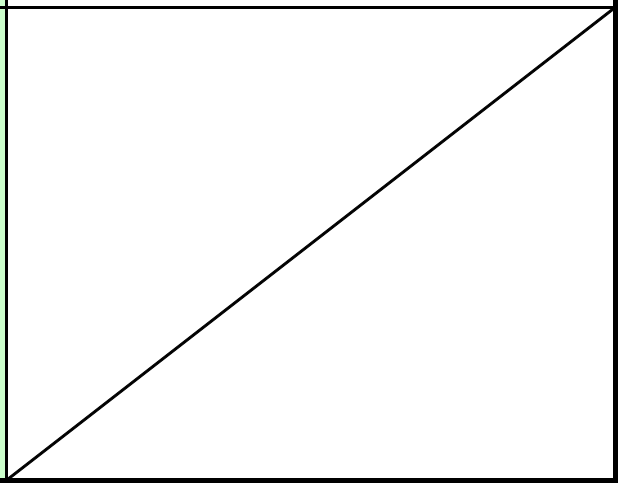
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8270	利用用途別分類	公園施設
施設名		中野農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価、供給・財務評価とも平均点以上であり、評価指標はAである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】愛護会に報償金を払い、維持管理を委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比　【原因】市負担額が減額となる要因がないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内では唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎南部墓地公園、宮崎市葬祭センター、木原河川緑地便所、新町ポンプ場電気室、清武新町団地、新町街区2号公園、第5分団第1部消防機庫、第1分団第11部消防機庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道高岡郡司分線の岩切バス停（宮交）から北西へ約1km、ソーラーフロンティア㈱宮崎工場近く		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,144人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】2,081人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】700万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8270	利用用途別分類	公園施設
施設名		中野農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8270	利用用途別分類	公園施設
施設名		中野農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8280	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	庵屋農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町船引1326-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	庵屋入口（320m）	16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成15年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	地区住民の健康増進や憩いの場として、福祉の向上を図るために設置。農村部に設置してあるため、地区の活動拠点として重要な位置を占めている。抱えている課題は特にない。指定管理者・・・なし標高・・・28．2m	19.内部	 写真
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	ー　28.20 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,699.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	41.53 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・プレキャストコンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2003年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	928	90.8	1,022	-
	施設のコスト	178	65.4	272	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	928	90.8	1,022	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	125	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	928	90.8	1,022	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8280	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	庵屋農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.6

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.000	年	60.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			53.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

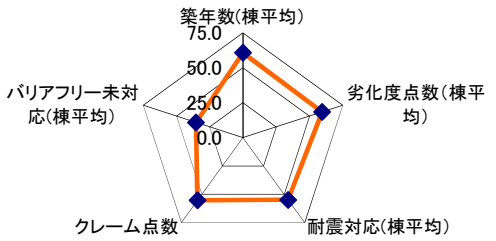
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

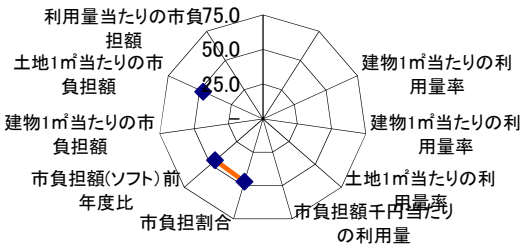
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	103.500	%	45.5	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.546	千円	47.2	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			46.6		

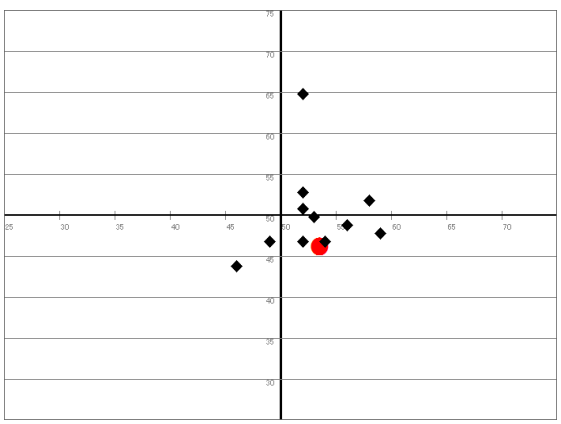
品質評価の分布図



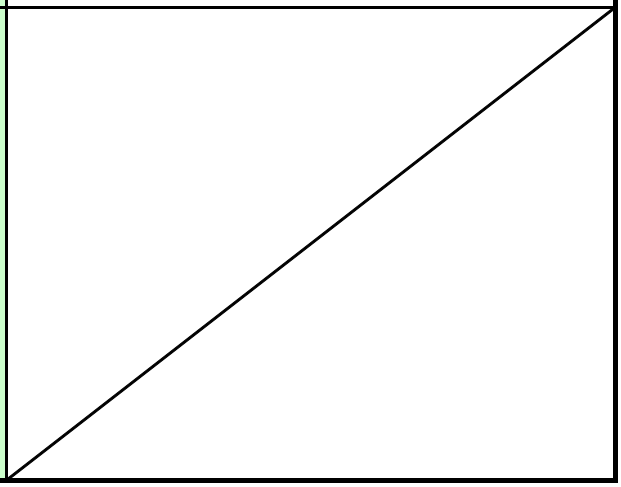
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8280	利用用途別分類	公園施設
施設名		庵屋農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価は平均点以上であり供給・財務、の評価は平均点未満であり、評価指標はCである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】愛護会に報償金を払い、維持管理を委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比　【原因】市負担額が減額となる要因がないため。 ③【土地1㎡当たりの市負担額】【原因】市負担額が減額となる要因がなく他の公園より面積が狭小であるため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内では唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第2分団第5部消防機庫、第3分団第10部消防機庫、宮崎市大久保学習センター、大久保小学校、宮崎市清武学校給食センター、庵屋公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道高岡郡司分線の庵屋入口バス停(宮交)から南西へ約200m		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,319人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】1,217人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8280	利用用途別分類	公園施設
施設名		庵屋農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8280	利用用途別分類	公園施設
施設名		庵屋農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8290	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	松叶農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉乙276-7	15.設置根拠法令	
6.バス停	今泉神社前(210m)	16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成11年11月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地区住民の健康増進や憩いの場として、福祉の向上を図るために設置。農村部に設置してあるため、地区の活動拠点として重要な位置を占めている。抱えている課題は特にない。指定管理者・・・なし標高・・・45．9m	19.内部	 写真
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定(標高)	― 45.90 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	6,520.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	30.74 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計(開始時簿価計)	― (―)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・プレキャストコンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	1999年
23.利用情報	(区分・単位)	― / ―		法定点検(主たる建物)	未対象
		― 前年比% / ― 前年比%		建物所有状況	市有物件
	―	― - / ― -		借受面積	0.00 ㎡
	―	― - / ― -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	―	― - / ― -		未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	1	100.0	1	-	26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	1,050	99.9	1,051	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-		施設のコスト	300	99.7	301	-
	その他③	1	100.0	1	-		事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-		人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	1	100.0	1	-		支出合計⑩	1,050	99.9	1,051	-
27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費		23	176.9	13	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)		1	100.0	1	-	31.市負担	市負担額⑪(⑧−①+⑥)	1,049	99.9	1,050	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)		0	-	0	-		市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8290	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	松叶農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	65.2

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	17.000	年	57.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			52.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

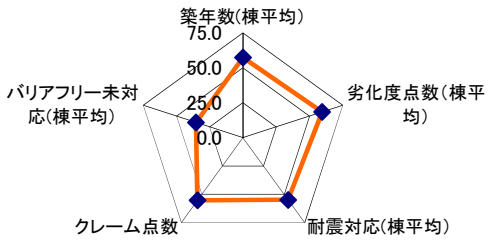
③財務評価

市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

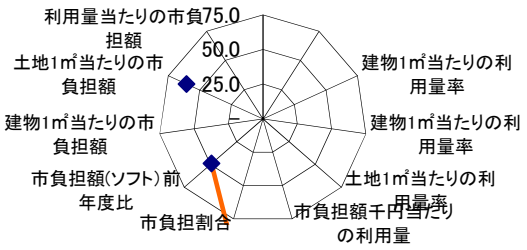
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.900	%	86.1	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.900	%	49.1	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.161	千円	60.5	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			65.2		

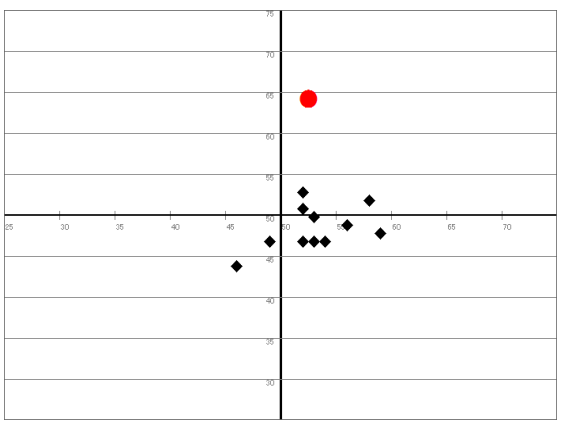
品質評価の分布図



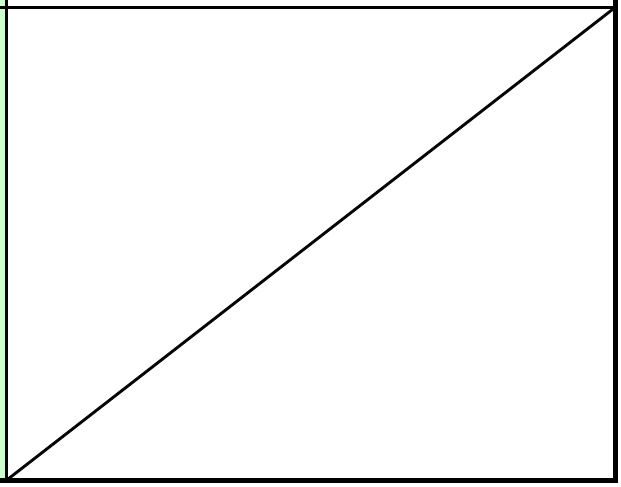
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8290	利用用途別分類	公園施設
施設名		松叶農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価、供給・財務評価とも平均点以上であり、評価指標はAである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】市負担額が減額となる要因がないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内では唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	松叶公民館、第4分団第14部消防機庫、丸目公民館、第4分団第8部消防機庫、丸目農村公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道大戸野清武線からすぐの今泉神社前バス停(宮交)から東へ約100m、水無川沿い		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,186人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】1,150人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8290	利用用途別分類	公園施設
施設名		松叶農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8290	利用用途別分類	公園施設
施設名		松叶農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8300	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	谷ノ口農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲1238-2	15.設置根拠法令	
6.バス停	谷の口（300m）	16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成10年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	地区住民の健康増進や憩いの場として、福祉の向上を図るために設置。農村部に設置してあるため、地区の活動拠点として重要な位置を占めている。抱えている課題は特にない。指定管理者・・・なし標高・・・40．8m	19.内部	 写真
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	ー　40.80 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	6,421.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	111.04 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・プレキャストコンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1998年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー / 前年比% / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / ー / - / ー / -		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,313	116.9	1,123	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	563	150.9	373	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	1,313	116.9	1,123	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	148	1138.5	13	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,313	116.9	1,123	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8300	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	谷ノ口農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	53.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.2

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	56.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.300	件	58.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	42.4	0.900	件
評価値			53.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

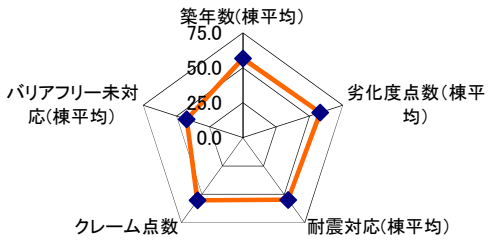
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

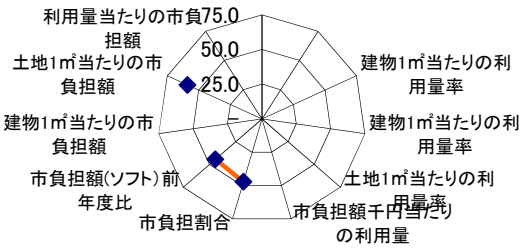
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	105.000	%	44.3	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.204	千円	59.0	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.2		

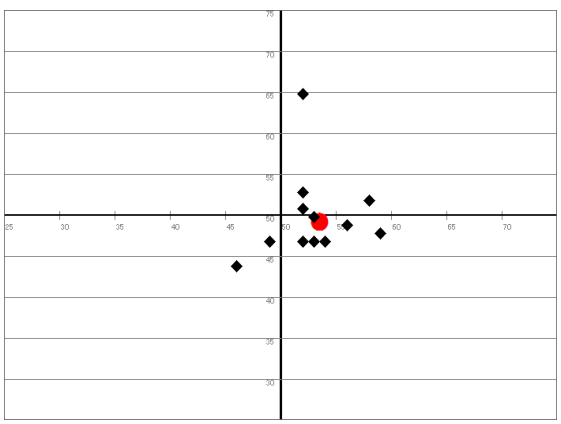
品質評価の分布図



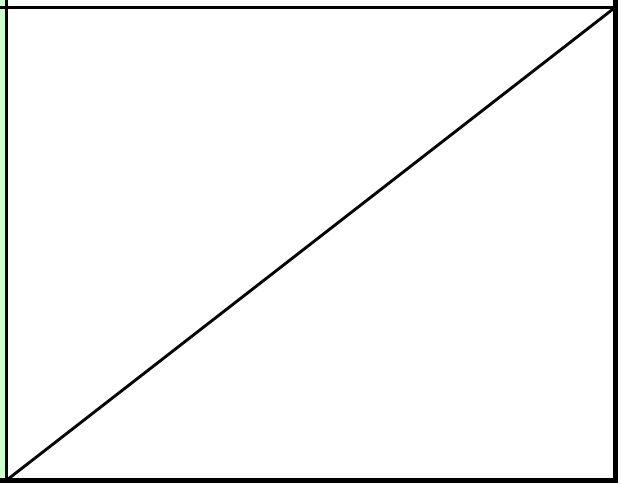
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8300	利用用途別分類	公園施設
施設名		谷ノ口農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価、供給・財務評価とも平均点以上であり、評価指標はAである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】愛護会に報償金を払い、維持管理を委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比　【原因】市負担額が減額となる要因がないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内では唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第3分団第6部消防機庫、宮崎市養護老人ホーム「清流園」、きよたけ児童クラブ、清武幼稚園、第4分団第7部消防機庫、上今泉公民館、今泉農村公園、清武総合運動公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道大久保木崎線沿いで、谷ノ口バス停(宮交)から南へ約300m		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,625人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】1,551人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8300	利用用途別分類	公園施設
施設名		谷ノ口農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8300	利用用途別分類	公園施設
施設名		谷ノ口農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8320	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	今泉農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉丙2356-3	15.設置根拠法令	
6.バス停	今泉（40m）	16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成10年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	地区住民の健康増進や憩いの場として、福祉の向上を図るために設置。農村部に設置してあるため、地区の活動拠点として重要な位置を占めている。抱えている課題は特にない。指定管理者・・・なし標高・・・34．0m	19.内部	 写真
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	― 41.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,327.00 ㎡
	現況地目	公園
	土地所有形態	所有
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	―		―	
		―	前年比%	―	前年比%
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-
	―	―	-	―	-

24.建物情報	総延床面積	37.24 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	― （―）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・プレキャストコンクリート
	建築年（主たる建物）	1998年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,007	84.5	1,192	-
	施設のコスト	257	58.1	442	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	1,007	84.5	1,192	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	103	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,007	84.5	1,192	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8320	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	今泉農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	51.6
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.1

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	18.000	年	56.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.500	件	31.9	0.900	件
評価値			51.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

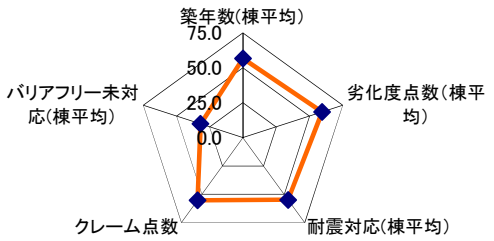
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価がかなり低い。

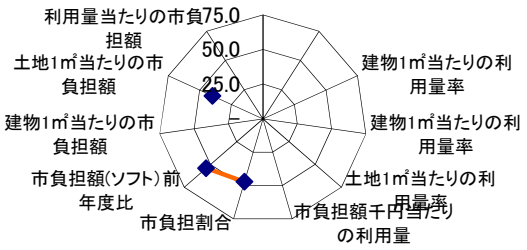
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	92.500	%	54.1	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.759	千円	39.9	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.1		

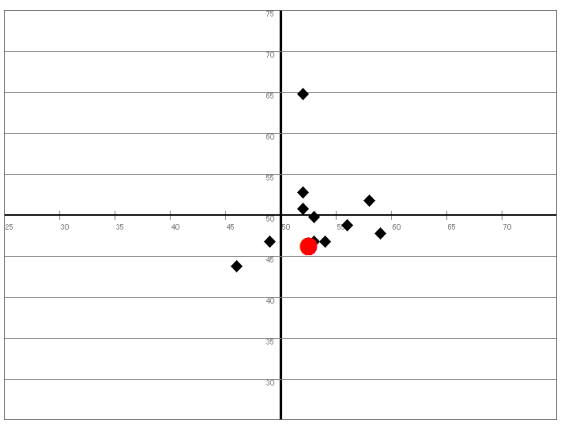
品質評価の分布図



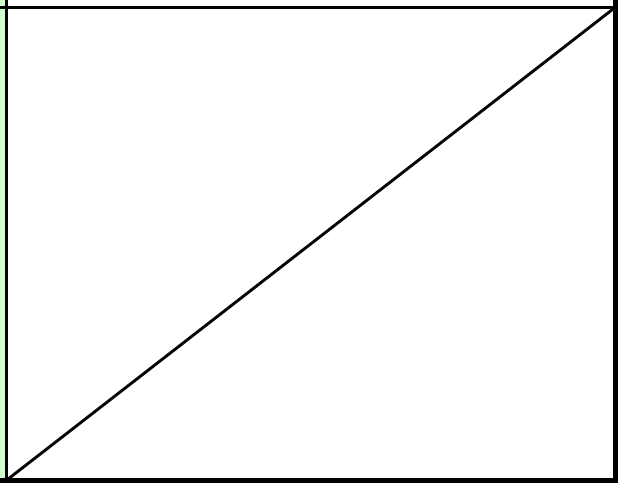
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8320	利用用途別分類	公園施設
施設名		今泉農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価は平均点以上であり供給・財務、の評価は平均点未満であり、評価指標はCである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】維持管理を業者に委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため。 ②【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額　【原因】市負担額が減額となる要因がないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	公民館隣接		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	岡団地、上釘原街区公園、原ノ久保街区公園、第5分団第2部消防機庫、第4分団第7部消防機庫、茶円園街区公園、黒坂団地、黒坂地区ふれあい広場、谷ノ口農村公園、第3分団第6部消防機庫、上今泉公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道大戸野清武線の今泉バス停(宮交)すぐ東隣		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】1,836人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】1,795人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】600万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8320	利用用途別分類	公園施設
施設名		今泉農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	委託業者のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公民館に隣接する公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8320	利用用途別分類	公園施設
施設名		今泉農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	委託業者のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公民館に隣接する公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8330	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	丸目農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉乙2534-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	丸目（40m）	16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成15年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	地区住民の健康増進や憩いの場として、福祉の向上を図るために設置。農村部に設置してあるため、地区の活動拠点として重要な位置を占めている。抱えている課題は特にない。指定管理者・・・なし標高・・・68．8m	19.内部	 写真
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	ー　97.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,144.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	38.70 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・プレキャストコンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2003年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / ー / -		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,104	113.7	971	-
	施設のコスト	354	160.2	221	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	1,104	113.7	971	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	151	1161.5	13	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,104	113.7	971	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8330	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	丸目農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.9

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.000	年	60.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.500	件	57.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			52.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

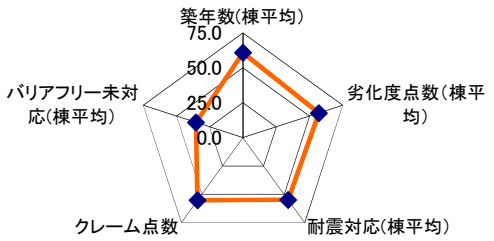
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

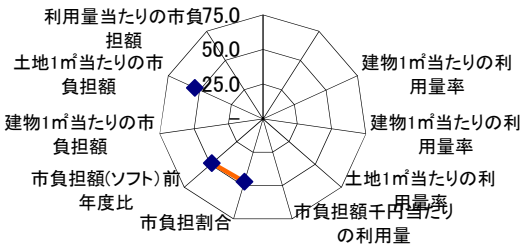
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.500	%	48.6	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.351	千円	54.0	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.9		

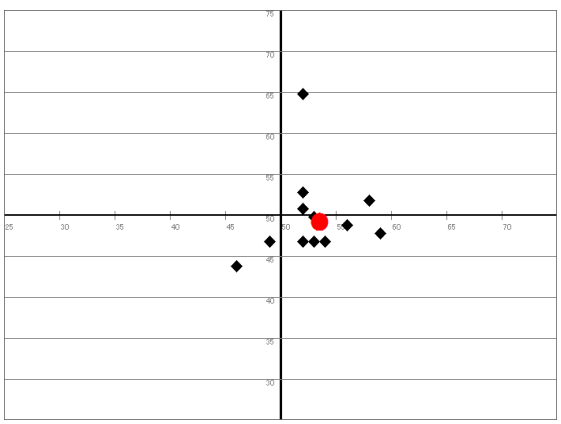
品質評価の分布図



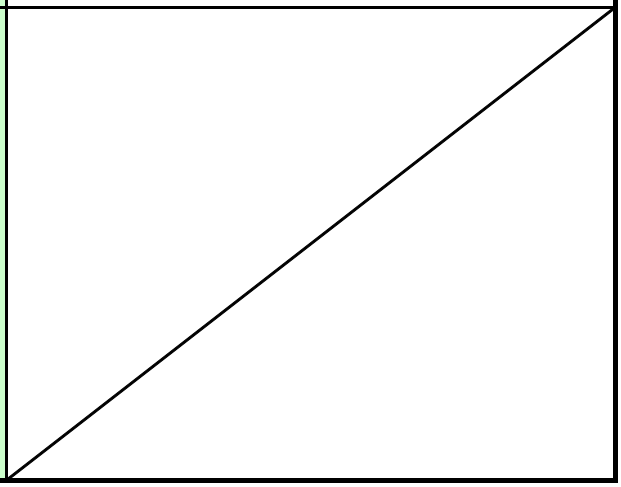
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8330	利用用途別分類	公園施設
施設名		丸目農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価は平均点以上であり供給・財務、の評価は平均点未満であり、評価指標はCである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】愛護会に報償金を払い、維持管理を委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比　【原因】市負担額が減額となる要因がないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	公民館隣接		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	松叶農村公園、第4分団第14部消防機庫、松叶公民館、第4分団第8部消防機庫、丸目公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道大戸野清武線の丸目バス停(宮交すぐ西隣)		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】331人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】311人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】700万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8330	利用用途別分類	公園施設
施設名		丸目農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8330	利用用途別分類	公園施設
施設名		丸目農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	浄化槽の維持管理及び法定検査の削減は困難であるため、光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	9950	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	月知梅公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	高岡町高浜322	15.設置根拠法令	文化財保護法
6.バス停	月知梅（110m）	16.設置条例	無し
7.開設年月日	平成7年1月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	高岡の月知梅（国指定天然記念物：昭和10年指定）観覧者のために、高浜公民館敷地内にトイレを設置。標高：13.6m駐車場については、高浜公民館敷地を共用。（隣接の月知梅公園墓地の来訪者も利用）「高岡の月知梅」は現在樹勢回復及び保護のため、植栽地内への立ち入りを制限している。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　9.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,444.10 ㎡	24.建物情報	総延床面積	33.12 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	5000千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1995年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	840	99.6	843	-
	施設のコスト	90	96.8	93	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	840	99.6	843	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	840	99.6	843	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	9950	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	月知梅公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.3

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	21.000	年	54.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			53.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

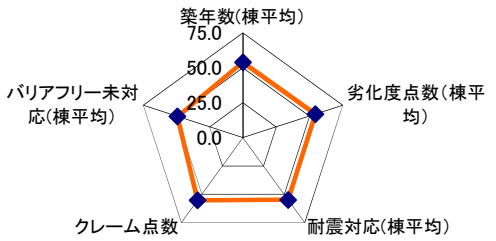
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

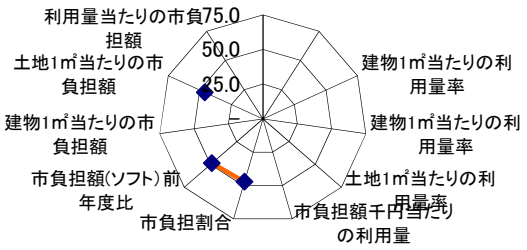
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.600	%	48.6	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.582	千円	46.0	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.3		

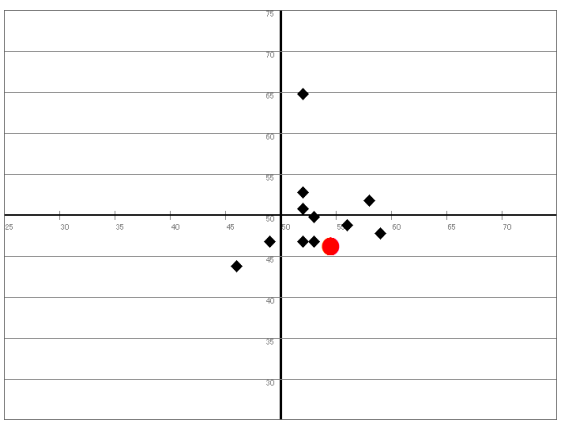
品質評価の分布図



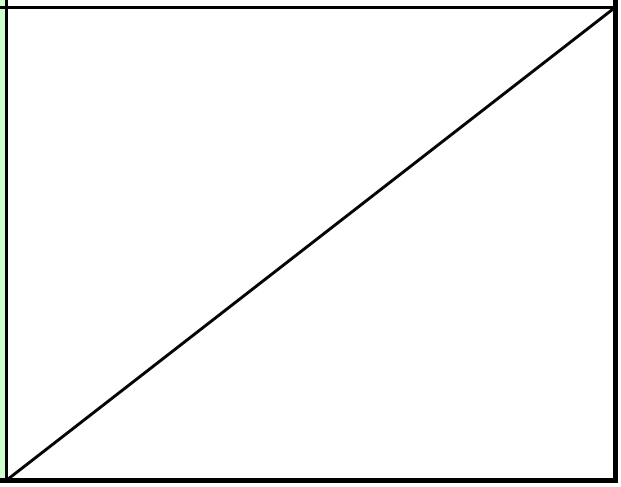
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9950	利用用途別分類	公園施設
施設名		月知梅公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	財務について、市負担額の割合が平均を上回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	無し。ただし、トイレ外壁等の木部の腐朽が進んでいる。 ※白蟻被害や塗装のはがれ、合板壁の破損等が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額割合【原因】収益がないため市負担割合は高いものの、負担額は最小限度に留めている。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年比の評価【原因】高熱水費等の減によるもの。		
5	定性的な要素の分析（総括）	国指定天然記念物「月知梅」植生部分が公園本体であり、現在、月知梅そのものの樹勢維持管理のため公園内の入場を制限している。地元要望により、高浜自治公民館敷地内に月知梅観覧者用の当該施設が設置された経緯がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市農村女性の家、飯田4号街区公園、中央ふれあい広場、宮崎市高岡消防団第2分団第5部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	蓮ヶ池史跡公園、生目古墳群史跡公園		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎駅から路線バス尾頭行き約30分、月知梅バス停徒歩1分。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】528人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】463人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9950	利用用途別分類	公園施設
施設名		月知梅公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	一般観覧者のために必要な施設と考えられる。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕、更新を行なうことにより、建物の延命化を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	建物の定期的なモニタリングにより効果的な修繕、更新を行なうことにより、建物の延命化を図る。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	必要最低限の費用での維持管理を行っており、これ以上の経費削減は困難である。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		9950	利用用途別分類	公園施設
施設名		月知梅公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	一般観覧者のために必要な施設と考えられる。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	計画的な修繕、更新を行なうことにより、建物の延命化を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	建物の定期的なモニタリングにより効果的な修繕、更新を行なうことにより、建物の延命化を図る。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	必要最低限の費用での維持管理を行っており、これ以上の経費削減は困難である。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90250	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	東浮田農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	浮田57番地	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	昭和56年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	ここは10号線バイパスや西環状線が交差する交通の要所であるため交通量が多く、東浮田地区の新興住宅地に住む子供たちを中心とした遊び場として利用されている。	19.内部	 
13.主な利用者	浮田地区の住民(近隣の新興住宅地住民)	20.避難所の指定(標高)	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	1,000.00 ㎡	総延床面積	5.42 ㎡
現況地目	公園	取得価額計(開始時簿価計)	ー　(ー)
土地所有形態	所有	階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造
借受面積	0.00 ㎡	建築年(主たる建物)	2012年
		法定点検(主たる建物)	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応(主たる建物)	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

(区分・単位)	ー		ー	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	0	-	0	-
使用料(減免後)②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出

(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	1,313	99.1	1,325	-
施設のコスト	563	97.9	575	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	1,313	99.1	1,325	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	497	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦−⑥)	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧−①+⑥)	1,313	99.1	1,325	-
30.指定管理者の収支差引(⑤−⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	100.0	100	-

32.施設所管課	農村整備課	33.施設主管課	農村整備課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90250	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	東浮田農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	56.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.8

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	4.000	年	68.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	42.4	0.900	件
評価値			56.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

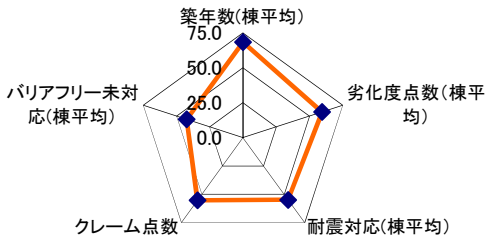
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価がきわめて低い。

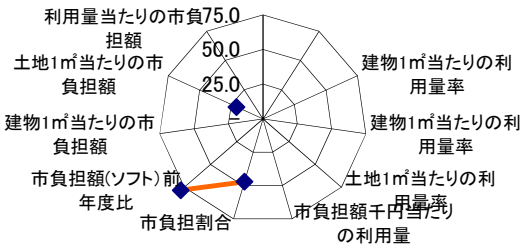
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	61.600	%	78.4	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	1.313	千円	20.8	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			48.8		

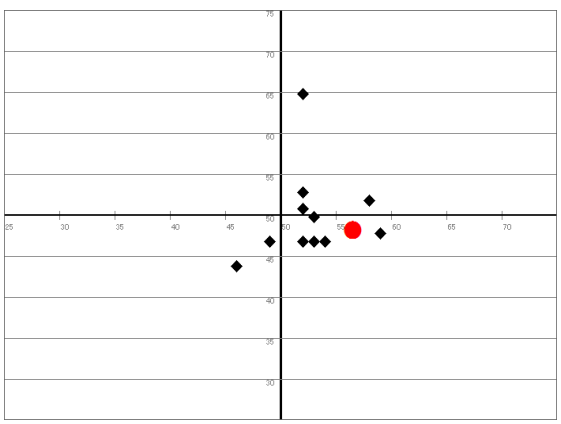
品質評価の分布図



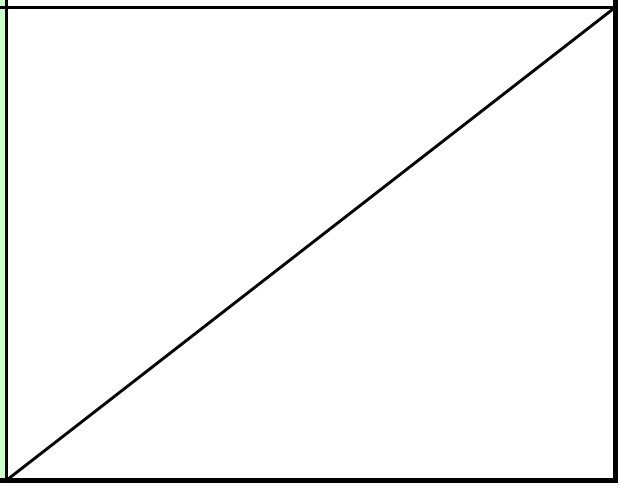
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90250	利用用途別分類	公園施設
施設名		東浮田農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価は平均点以上である。供給・財務の評価は平均点未満であり、評価指標はCである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】愛護会に報償金を払い、維持管理を委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため評価が低い。 【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額 【原因】市負担額が減額となる要因がないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目南公民館、浮田街区公園、宮崎市生目地域センター、防水資機材地域備蓄生目倉庫、宮崎市生目公民館、宮崎市生目児童館、宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫、生目南中学校、宮崎市南消防署、大塚出張所、生目中学校、生目心町街区公園、生目小学校		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	浮田街区公園		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	大塚柏原線の生目バス停(宮交)より南へ200m付近		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】4,985人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】4,540人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】200万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘等は特になし。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90250	利用用途別分類	公園施設
施設名		東浮田農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	公園の利用者は多く、憩いの場として供するため当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90250	利用用途別分類	公園施設
施設名		東浮田農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	公園の利用者は多く、憩いの場として供するため当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90260	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	下之園農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	島之内3485番地20	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	昭和56年8月18日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	北側を石崎川が流れており、住宅地には隣接していない。交通量は少なく、静かな環境である。	19.内部	 
13.主な利用者	島之内地区の住民やスポーツ少年団	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,300.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	4.58 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	ー　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1984年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,001	124.8	802	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	251	482.7	52	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	1,001	124.8	802	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,001	124.8	802	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	農村整備課	33.施設主管課	農村整備課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90260	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	下之園農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	46.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	43.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	32.000	年	44.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			46.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

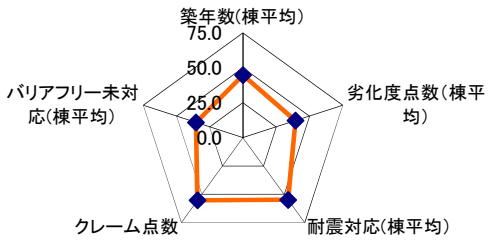
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価がきわめて低い。

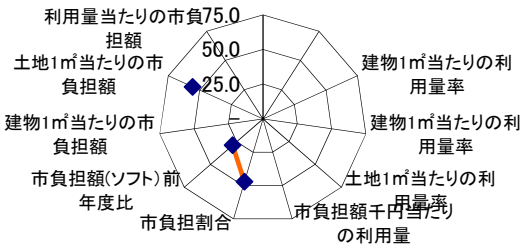
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	124.800	%	28.8	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.303	千円	55.6	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			43.9		

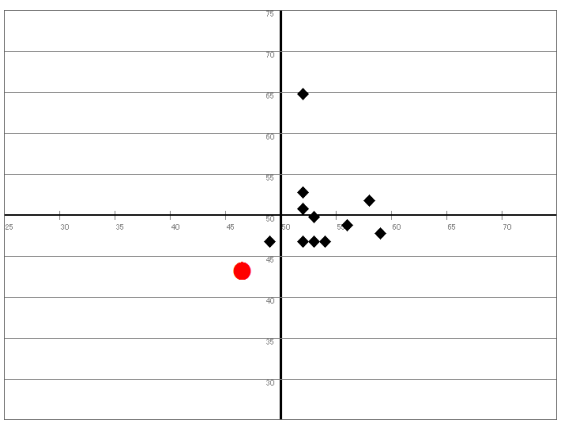
品質評価の分布図



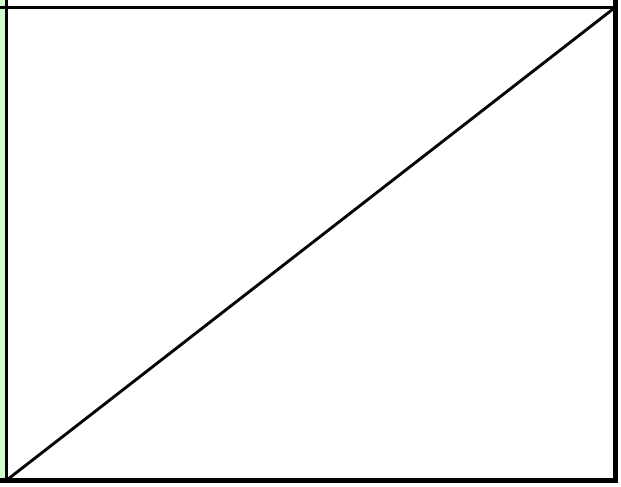
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90260	利用用途別分類	公園施設
施設名		下之園農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価は平均点未満である。供給・財務の評価は平均点未満であり、評価指標はDである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）【原因】開設から長い年月が経っている 【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】経年劣化により扉の建て付けが悪い 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】手すり等が設けられていない		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】愛護会に報償金を払い、維持管理を委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため評価が低い。 【評価指標】市負担額（ソフト）前年比 【原因】委託費の増加により、市の負担額が高くなっているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内では唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団住吉分団第3部消防団車庫、宮崎市広原児童プール、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市広原体育館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道219号線の有喜橋バス停(宮交)より北へ200m付近		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】2,085人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】1,926人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】200万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘等は特になし。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90260	利用用途別分類	公園施設
施設名		下之園農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）、機能の評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、憩いの場として供するため当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90260	利用用途別分類	公園施設
施設名		下之園農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、憩いの場として供するため当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	光熱水費の削減に努める以外方法がない。地元と協議し、防犯・安全面に支障がない範囲で外灯の点灯を抑制するなどで維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90270	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	吉野農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	吉野1365番地	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	昭和60年4月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	北側に本庄川、東に明久川が流れ、集落に隣接する場所に位置するところから住民の利用者も多い。昨年度（H24）に住民が自主管理組織を立上げ、維持管理の奉仕作業を行っている。	19.内部	 
13.主な利用者	吉野地区・堤内地区の住民	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,850.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	5.20 ㎡
	現況地目	公園		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1985年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	2,116	271.3	780	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	1,366	4553.3	30	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	2,116	271.3	780	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	1,327	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	2,116	271.3	780	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	農村整備課	33.施設主管課	農村整備課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90270	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	吉野農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	49.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.2

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	45.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			49.1		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

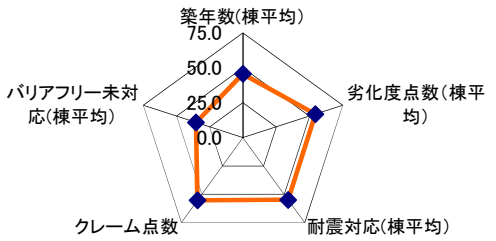
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
土地1㎡当たりの市負担額の評価が低い。

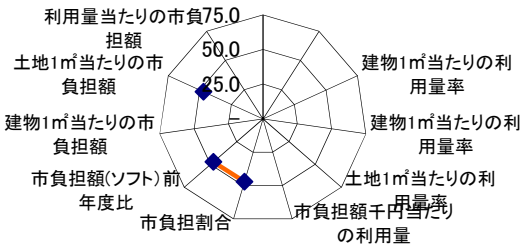
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	47.3	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.550	千円	47.1	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			47.2		

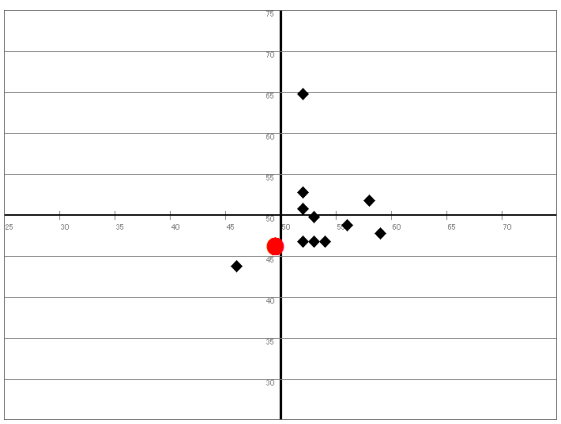
品質評価の分布図



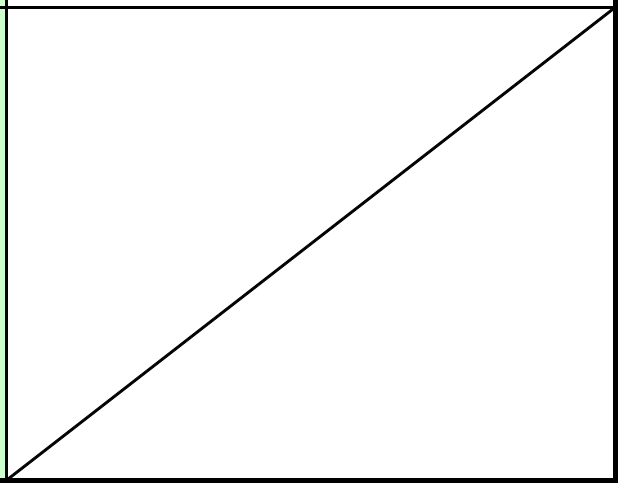
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90270	利用用途別分類	公園施設
施設名		吉野農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価は平均点未満である。供給・財務の評価は平均点未満であり、評価指標はDである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）【原因】開設から長い年月が経っている 【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】手すり等が設けられていない		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】愛護会に報償金を払い、維持管理を委託して市の負担を減らしているが、現状として使用料の徴収がなく、報償金を含め全額市の負担となっているため評価が低い。 【評価指標】土地1㎡当たりの市負担額 【原因】市負担額が減額となる要因がないため		
5	定性的な要素の分析（総括）	地区内では唯一の公園		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団倉岡分団第4部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道南俣宮崎線の吉野バス停(あやめ)より北東へ100m付近		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】311人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】255人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】200万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘等は特になし。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90270	利用用途別分類	公園施設
施設名		吉野農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価(案)、機能の評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、憩いの場として供するため当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	光熱水費の削減に努める以外方法がない。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90270	利用用途別分類	公園施設
施設名		吉野農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価、機能の評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物自体に著しい劣化は見られないため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	公園愛護会のこまめな点検により、異常箇所を早期発見することで修繕費用の抑制を図り、施設の長寿命化につなげる。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	地区内唯一の公園という状況もあり、憩いの場として供するため当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	光熱水費の削減に努める以外方法がない。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90280	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	鷺瀬原農村公園	4.利用圏域別分類	地区
5.所在地(町名・番地)	田野町乙9681－1	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村公園条例
7.開設年月日	平成14年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	平成13年度に、農村総合整備統合補助事業により、農村集落における生活環境の条件整備を図るため、公園整備（便所兼倉庫・あずまや）により修景整備を行なった。非常時の給水車の中継基地になっている。光熱水費は、地元が負担している。草刈作業は、地区住民が、8月と12月に毎年実施している。	19.内部	 
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	－ 0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,069.64 ㎡	
	現況地目	公園	
	土地所有形態	借受	
	借受面積	3,069.64 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	－		－	
		－	前年比%	－	前年比%
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

24.建物情報	総延床面積	26.16 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	－ （－）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	建築年（主たる建物）	2002年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	0	－	0	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	770	89.3	862	－
	施設のコスト	20	17.9	112	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	770	89.3	862	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	40	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	－	0	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	770	89.3	862	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	田野・農林建設課	33.施設主管課	田野・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90280	3.利用用途別分類	公園施設
2.施設名	鷺瀬原農村公園	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.6

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	14.000	年	59.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.500	件	31.9	0.900	件
評価値			52.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

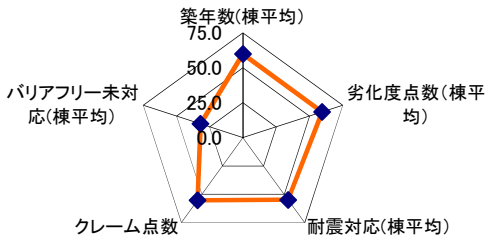
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

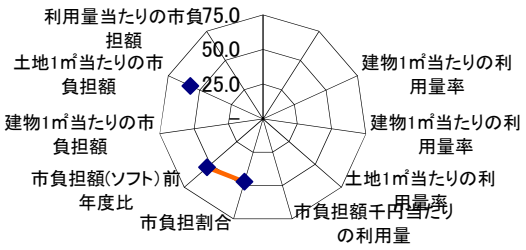
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.2	99.993	%
市負担額(ソフト)前年度比	93.700	%	53.2	97.771	%
建物1㎡当たりの市負担額		千円			千円
土地1㎡当たりの市負担額	0.251	千円	57.4	0.466	千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			52.6		

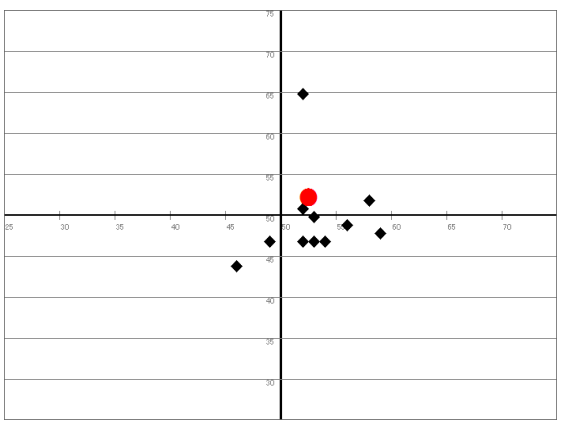
品質評価の分布図



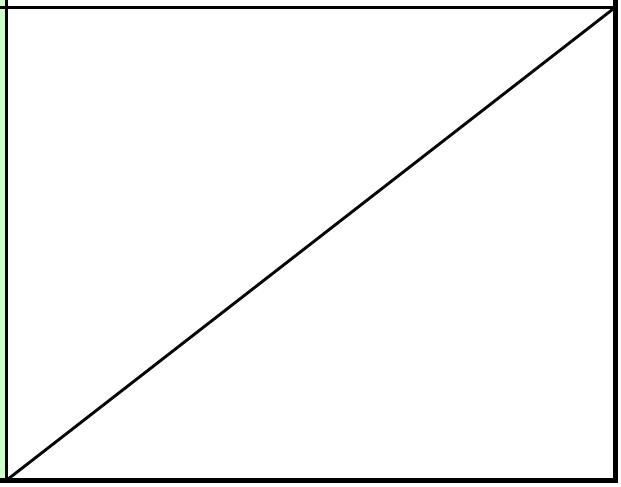
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90280	利用用途別分類	公園施設
施設名		鷺瀬原農村公園	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、財務評価共に問題なく、A評価であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	宮崎市田野町に2か所の農村公園がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野消防団第5分団第13部消防団車庫。		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道336号線（宮崎田野線）に隣接し、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 施設所在地から半径1km 【現在の人口】316人（平成22年10月1日現在　国勢調査より算出） 【将来の人口】272人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】400万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90280	利用用途別分類	公園施設
施設名		鷺瀬原農村公園	利用圏域別分類	地区
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	品質評価、財務評価共に高いため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	比較的新しい施設なので、早急な修繕は必要ない。施設は平成44年度まで宮崎市（旧田野町）が地上権設定済み。土地は3名の共有地である。光熱水費、植栽管理費は、地元公民館が負担している。市の支出は、し尿汲み取り代金と軽微な修繕費のみ。長寿命化を図ることで当面の維持管理費の抑制を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	品質評価、財務評価共に高いため、当面は現状のまま継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市の支出は、し尿汲み取り代金と軽微な修繕費のみなので、更なる維持管理費の軽減は困難である。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90280	利用用途別分類	公園施設
施設名		鷺瀬原農村公園	利用圏域別分類	地区
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	品質評価、財務評価共に高いため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	比較的新しい施設なので、早急な修繕は必要ない。施設は平成４４年度まで宮崎市（旧田野町）が地上権設定済み。土地は3名の共有地である。光熱水費、植栽管理費は、地元公民館が負担している。市の支出は、し尿汲み取り代金と軽微な修繕費のみ。長寿命化を図ることで当面の維持管理費の抑制を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	品質評価、財務評価共に高いため、当面は現状のまま継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	市の支出は、し尿汲み取り代金と軽微な修繕費のみなので、更なる維持管理費の軽減は困難である。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	公園の設置目的、利用者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。 また、貸し施設のある公園については使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8350	3.利用用途別分類	書庫・倉庫
2.施設名	選挙管理委員会倉庫	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	吉村町500-5	15.設置根拠法令	
6.バス停	引土街区公園前（130m）	16.設置条例	
7.開設年月日	平成8年2月29日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	選挙機材を保管するための倉庫として利用している。現在、3棟の建物で構成されている。	19.内部	 
13.主な利用者	市職員	20.避難所の指定（標高）	ー　5.00 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	962.72 ㎡	24.建物情報	総延床面積	685.46 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	18033千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・LG・軽量鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1996年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,323	131.0	1,010	-
	施設のコスト	573	220.4	260	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	1,323	131.0	1,010	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	229	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,323	131.0	1,010	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	選挙管理委員会事務局	33.施設主管課	選挙管理委員会事務局

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8350	3.利用用途別分類	書庫・倉庫
2.施設名	選挙管理委員会倉庫	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上
B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上
C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満
D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満

品質評価の評価（偏差値）	50.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	－

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.300	年	60.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	44.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.700	件	37.5	0.900	件
評価値			50.5		

②供給評価

指標の結果

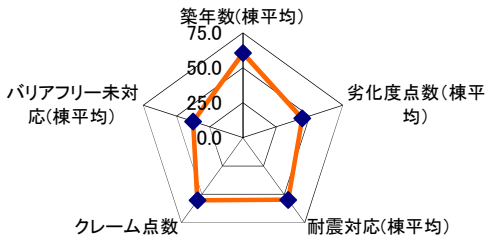
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

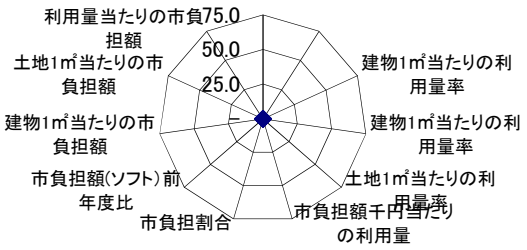
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	－	－	%
市負担額(ソフト)前年度比	108.300	%	－	－	%
建物1㎡当たりの市負担額	1.930	千円	－	－	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			－		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8350	利用用途別分類	書庫・倉庫
施設名		選挙管理委員会倉庫	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	供給評価及び財務評価の偏差値は計算されていない。 品質評価は平均点以上であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。 【評価指数】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】選挙管理委員会倉庫として使用しており、市職員のみしか利用していないのでバリアフリー化していない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	選挙資材用倉庫は当施設のみである。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	天神前街区公園、江田原ふれあい広場、浮之城街区公園、新城街区公園、橲保育所、橲中学校、橲地域事務所、橲公民館、橲小学校、北消防署東分署、宮崎東諸県広域防災センター、引土街区公園、江平東街区公園、下原ふれあい広場、宮崎東地区交流センター、下原町自転車保管所、下原町第2自転車保管所、宮崎市介護認定審査室、下原街区公園、宮崎市男女共同参画センター、宮崎市橲児童センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線から東に約1．5kmに位置する。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040-2050年代 【建て替えの事業費（概算）】1.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8350	利用用途別分類	書庫・倉庫
施設名		選挙管理委員会倉庫	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）はそれぞれ「継続」とし、「総量の最適化」の取組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するため計画的な保全に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	評価が平均点以上であるため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の計画的な保全に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	選挙資材用倉庫は当施設のみであり、他施設との統合はできない。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当施設かかる経費は光熱水費と人件費のみで、最低限の費用であるため、削減は難しい。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8350	利用用途別分類	書庫・倉庫
施設名		選挙管理委員会倉庫	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価はそれぞれ「継続」とし、「総量の最適化」の取組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するため計画的な保全に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	評価が平均点以上であるため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	建物の計画的な保全に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	選挙資材用倉庫は当施設のみであり、他施設との統合はできない。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	当施設かかる経費は光熱水費と人件費のみで、最低限の費用であるため、削減は難しい。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	990	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎駅南自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	老松二丁目102-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	宮崎駅東口（180m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	平成6年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	平成5年の宮崎駅高架化による新たな駅舎およびJR宮崎フレスタの開業に伴い、駅周辺に1,000台程度の新たな買い物客・通勤・通学者の自転車利用者が見込まれたことから設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	・各学校生徒・駅利用者	20.避難所の指定（標高）	ー　5.20 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	300.00 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	借受
	借受面積	300.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	92,345	110.0	83,950	－
	開場日数	365	100.0	365	－
	日あたり利用台数	253	110.0	230	－

24.建物情報		
	総延床面積	488.82 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	18434千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	建築年（主たる建物）	1994年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	0	－	0	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	919	106.2	865	－
	施設のコスト	169	147.0	115	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	919	106.2	865	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	56	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	－	0	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	919	106.2	865	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	990	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎駅南自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	53.7
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.1

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	53.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.7		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用台数	253.000	台	51.1	235.000	台
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率	0.518	台	45.4	0.902	台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	100.484		54.1	81.900	
評価値			50.2		

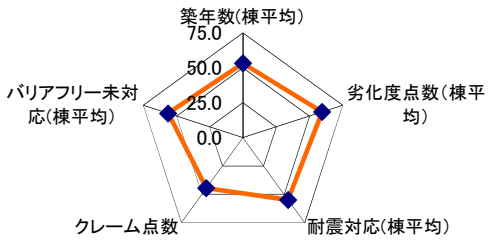
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

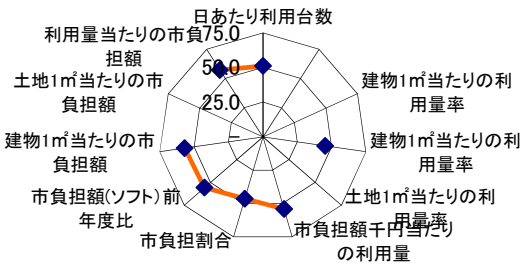
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	46.4	99.440	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	55.6	100.922	%
建物1㎡当たりの市負担額	1.880	千円	56.9	5.619	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.010	千円	57.2	0.016	千円
評価値			54.0		

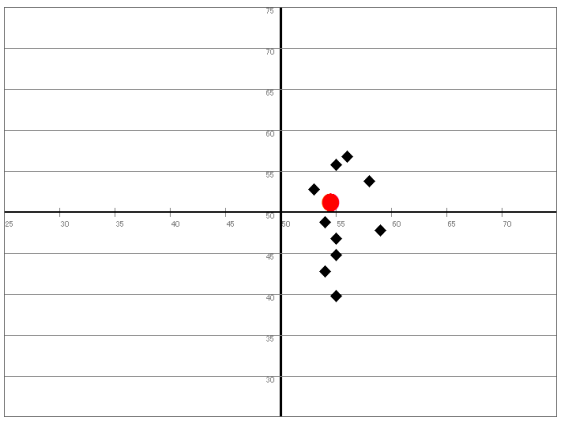
品質評価の分布図



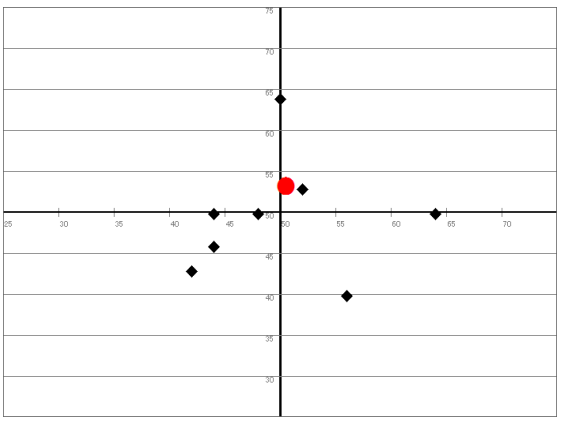
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		990	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎駅南自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、供給評価、財務評価の合計全て平均を上回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】2階の利用が少ないため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】駐輪場の利用料金は無料としているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に複数の同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎駅北自転車駐車場、宮崎市保健所・中央保健センター、科学技術館ほか28施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	施設は、宮崎駅の南側に設置されていること、また、東口および西口にバス停が設置されていることから交通事情はきわめて良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（中央東） 【現在の人口】24,777人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		990	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎駅南自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組み、維持管理費を削減する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	他の自転車駐車場などと比較して、建物の品質評価は平均以上であり、築21年であるが、平成23年度に鉄骨塗装改修及び床島鋼板腐食部の取替工事を行っており、床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても大規模改修は不要と考えている。施設にかかるコストも低く1階は多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	駅に隣接して設置されており、1日253台程度の通勤･通学者などの利用があり、1階の利用は多い。施設にかかるコストは169千円程度であり、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		990	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎駅南自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組み、維持管理費を削減する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比較して、建物の品質評価は平均以上であり、築21年であるが、平成23年度に鉄骨塗装改修及び床島鋼板腐食部の取替工事を行っており、床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても大規模改修は不要と考えている。施設にかかるコストも低く1階は多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており、1日253台程度の通勤･通学者などの利用があり、1階の利用は多い。施設にかかるコストは169千円程度であり、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1050	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎駅北自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	錦町151-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	宮崎駅（110m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	平成6年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	平成5年に宮崎駅が高架化されたことにより、新たな駅舎およびJR宮崎フレスタが開業し、買い物客や通勤・通学者などの自転車利用者が1，000人程度増えることが見込まれることから設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　5.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	700.00 ㎡		24.建物情報	総延床面積	999.72 ㎡	
	現況地目	宅地			取得価額計（開始時簿価計）	37701千円	（ー）
	土地所有形態	借受			階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨	
	借受面積	700.00 ㎡			建築年（主たる建物）	1994年	
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		台	前年比%	台	前年比%	建物所有状況	市有物件
	利用台数2	214,255	100.0	214,255	ー	借受面積	0.00 ㎡
	開場日数	365	100.0	365	ー	耐震対応（主たる建物）	対応済
	日あたり利用台数	587	100.0	587	ー	未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算			（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	ー	0	ー	26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,118	105.6	1,059	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー		施設のコスト	368	119.1	309	ー
	その他③	0	ー	0	ー		事業のコスト	0	ー	0	ー
	≪参考≫使用料減免額④	0	ー	0	ー		人に係るコスト	750	100.0	750	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー		指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー		施設のコスト	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー		自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー		自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー		人に係るコスト	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	0	ー	0	ー		支出合計⑩	1,118	105.6	1,059	ー
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		ー	ー	ー	ー	28.工事請負費・修繕費		50	138.9	36	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	ー	0	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,118	105.6	1,059	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	ー	0	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	ー

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1050	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎駅北自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	57.0

①品質評価

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	築年数(棟平均)	22.000	年	53.2	25.800	年
	劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
	耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
	クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
	評価値			55.8		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

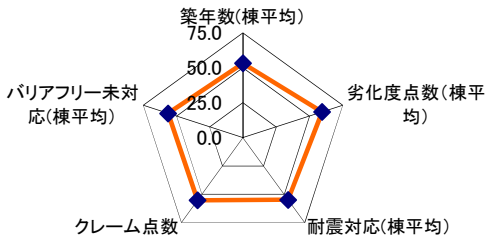
指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	日あたり利用台数	587.000	台	71.6	235.000	台
	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率	0.587	台	46.2	0.902	台
	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量	191.641		74.0	81.900	
	評価値			63.9		

③財務評価

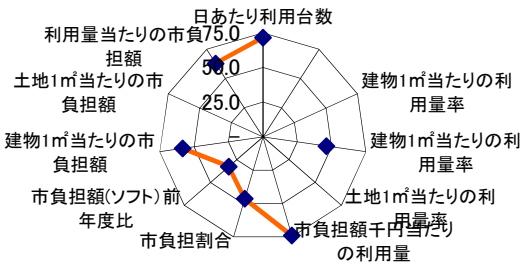
市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	市負担割合	100.000	%	46.4	99.440	%
	市負担額(ソフト)前年度比	104.400	%	32.6	100.922	%
	建物1㎡当たりの市負担額	1.118	千円	58.3	5.619	千円
	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	利用量当たりの市負担額	0.005	千円	62.9	0.016	千円
	評価値			50.1		

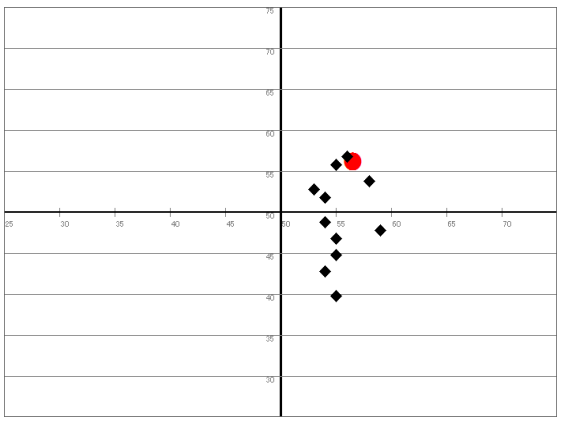
品質評価の分布図



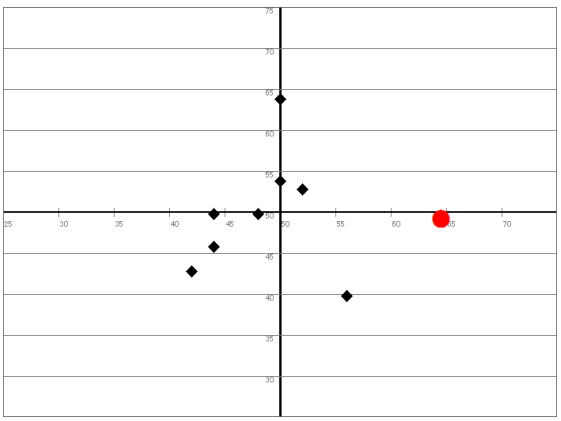
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1050	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎駅北自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、供給評価、財務評価全て平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】1階の利用は多いが、2階の利用が低い。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比【原因】光熱水費及び照明器具修繕料が前年度より多くなったため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に複数の同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎駅南自転車駐車場、江平自転車歩行者道公衆便所（下原町）、下原町自転車保管所ほか29施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	施設は、宮崎駅の北側に設置されていること、また、東口および西口にバス停が設置されているいることから交通事情はきわめて良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（中央東） 【現在の人口】24，777人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1050	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎駅北自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築22年であるが、平成24年度に鉄骨部の塗装改修工事を行っており、床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても、大規模改修は不要と考えている。利用者は多く、現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	駅に隣接して設置されており1日587台程度の利用があり、利用可能台数の72%が利用されており、施設にかかるコストは368千円程度である。、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1050	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎駅北自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築22年であるが、平成24年度に鉄骨部の塗装改修工事を行っており、床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても、大規模改修は不要と考えている。利用者は多く、現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており1日587台程度の利用があり、利用可能台数の72%が利用されており、施設にかかるコストは368千円程度である。、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1000	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	田野駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	田野町甲2698-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	田野駅前（90m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	田野駅は1日平均700人程度の乗車人員があり、通勤・通学者などが利用する自転車駐車場の需用に対応するとともに、駅周辺に自転車を放置させないために設置した。施設は、田野駅の南口に田野駅第1自転車駐車場、田野駅第2自転車駐車場が設置されている。また、北口に田野駅第3自転車駐車場が設置されている。田野駅第3自転車駐車場は道路拡幅に伴い、平成25年4月に移転した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　126.70 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	316.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	40,880	123.1	33,215	-
	開場日数	365	100.0	365	-
	日あたり利用台数	112	123.1	91	-

24.建物情報		
	総延床面積	224.04 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	9765千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	建築年（主たる建物）	1998年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②+③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	798	99.9	799	-
	施設のコスト	48	98.0	49	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	798	99.9	799	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②+④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦ー⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧ー①+⑥）	798	99.9	799	-
30.指定管理者の収支差引（⑤ー⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1000	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	田野駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.0

①品質評価

耐震対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.300	年	58.8	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.300	点	43.4	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			54.7		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用台数	112.000	台	42.5	235.000	台
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率	0.500	台	45.2	0.902	台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	51.228		43.3	81.900	
評価値			43.7		

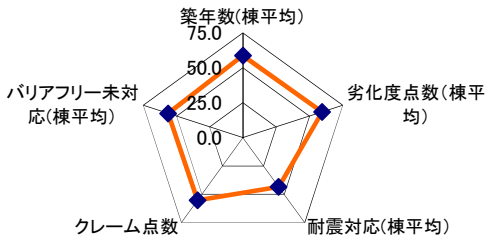
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

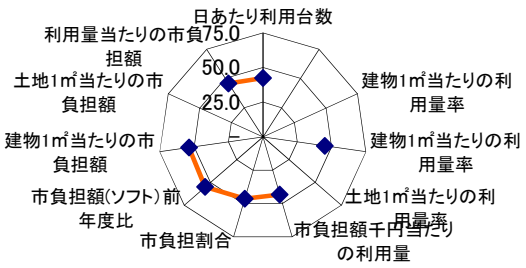
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	46.4	99.440	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	55.1	100.922	%
建物1㎡当たりの市負担額	3.562	千円	53.8	5.619	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.020	千円	45.8	0.016	千円
評価値			50.3		

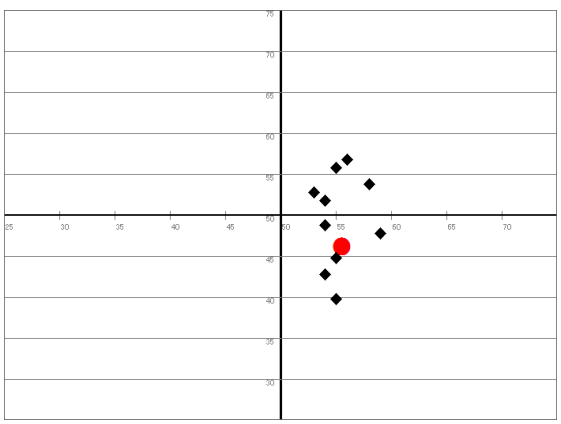
品質評価の分布図



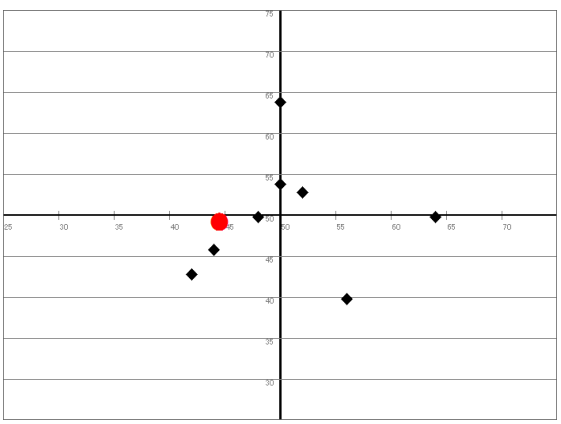
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1000	利用用途別分類	その他施設
施設名		田野駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は平均点以上、供給評価は平均点未満、財務評価は平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】耐震対応【原因】築年数が古い。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用台数【原因】他の中心市街地の駐輪場と比べると利用が少ない。 ②【評価指標】建物1㎡あたりの利用量率【原因】他の中心市街地の駐輪場と比べると利用が少ない。 ③【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】施設に係るコストはない。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。 ②【評価指標】利用料当たりの市負担額【原因】利用が少ないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に同じ利用用途の施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田野小学校、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センターほか23施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	施設は、田野駅の北口、南口に設置されており、南口前には駅前バス停も設置されていることから交通事情はきわめて良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（田野） 【現在の人口】11，155人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.5億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1000	利用用途別分類	その他施設
施設名		田野駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と今後の光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、平成25年4月には、老朽化の著しかった田野駅第3自転車駐車場を移転新築した。また、定期点検による、田野駅第1、第2自転車駐車場の、柱や屋根の劣化も低く大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低いため現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	駅に隣接して設置されており、1日112台程度の通勤・通学者などの利用があり、近隣に同じ利用用途の施設はなく施設にかかるコストも低い。、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1000	利用用途別分類	その他施設
施設名		田野駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と今後の光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、平成25年4月には、老朽化の著しかった田野駅第3自転車駐車場を移転新築した。また、定期点検による、田野駅第1、第2自転車駐車場の、柱や屋根の劣化も低く大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低いため現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており、1日112台程度の通勤・通学者などの利用があり、近隣に同じ利用用途の施設はなく施設にかかるコストも低い。、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1080	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	一番街第一自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	橘通西三丁目97	15.設置根拠法令	
6.バス停	ボンベルタ橘前（70m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	平成16年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	買物客や通勤者などによる中心市街地（橘通デパート前や一番街など）における放置自転車数の拡大を受け、平成6年に一番街のアーケード内（約310m）を自転車放置禁止区域に指定した。区域指定に伴い、放置自転車数の増加が見込まれたほか、歩行者の安全性の確保や都市景観の形成、商店街の活性化に対応するため、設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　5.20 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	371.75 ㎡	24.建物情報	総延床面積	660.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	18000千円　（ー）
	土地所有形態	所有（一部借受）		階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2000年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	台	前年比%	台	前年比%
利用台数2	91,571	200.7	45,625	－
開場日数	365	100.0	365	－
日あたり利用台数	251	200.8	125	－

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	47	100.0	47	－	市の支出計⑧（指定管理料除く）	956	98.2	974	－
使用料（減免後）②	0	－	0	－	施設のコスト	206	92.0	224	－
その他③	47	100.0	47	－	事業のコスト	0	－	0	－
≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－	人に係るコスト	750	100.0	750	－
指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
指定管理料⑥	0	－	0	－	施設のコスト	0	－	0	－
利用料金収入	0	－	0	－	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
自主事業収入	0	－	0	－	自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－	人に係るコスト	0	－	0	－
収入合計⑦	47	100.0	47	－	支出合計⑩	956	98.2	974	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	68	93.2	73	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	47	100.0	47	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	909	98.1	927	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	95	99.9	95	－

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1080	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	一番街第一自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	55.8
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.8

①品質評価

	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
指標の結果	築年数(棟平均)	16.000	年	58.2	25.800	年
	劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
	耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
	クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
	評価値			55.8		

②供給評価

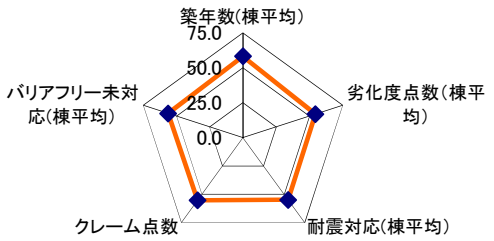
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
指標の結果	日あたり利用台数	251.000	台	51.0	235.000	台
	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率	0.380	台	43.7	0.902	台
	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量	100.738		54.1	81.900	
	評価値			49.6		

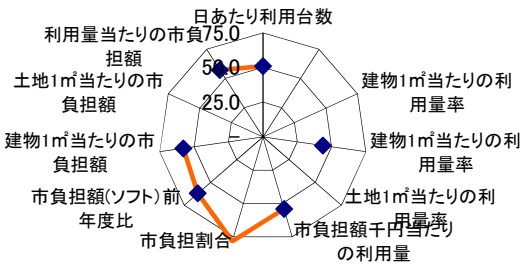
③財務評価

	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
指標の結果	市負担割合	95.080	%	78.3	99.440	%
	市負担額(ソフト)前年度比	98.500	%	62.1	100.922	%
	建物1㎡当たりの市負担額	1.376	千円	57.8	5.619	千円
	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	利用量当たりの市負担額	0.010	千円	57.2	0.016	千円
	評価値			63.9		

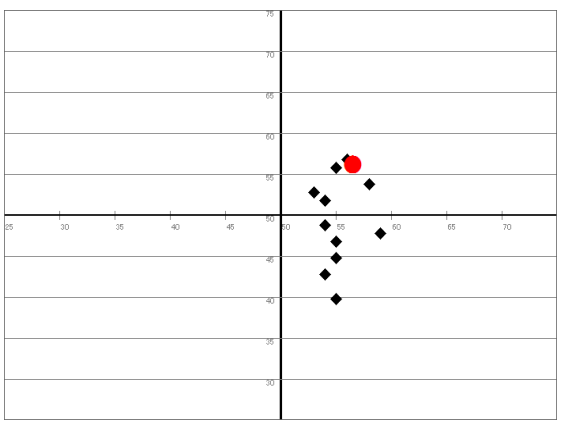
品質評価の分布図



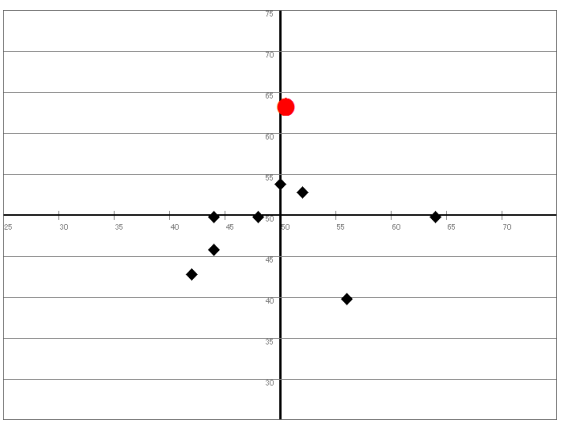
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1080	利用用途別分類	その他施設
施設名		一番街第一自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は平均点以上、供給評価は平均点未満、財務評価は平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】1階の利用量率は高いが、2階の利用率が低い。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に複数の同じ利用用途がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）、宮崎駅北自転車駐車場、宮崎駅南自転車駐車場ほか41施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	MRT Micc駐輪場		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	橘通り220号線から西に100mほど南進した位置にあり、橘通り沿いには、バス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（中央東） 【現在の人口】24，777人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】1.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1080	利用用途別分類	その他施設
施設名		一番街第一自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	本施設は、築16年であり、2階床面の塗装劣化など見受けられるが、中心市街地に位置し、買い物客や通勤者など1階の利用は多く、放置禁止区域である橘通りへの自転車を放置させないためにも現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	中心市街地である一番街の近くに位置し、1日あたり251台程度の利用があり、買い物客や通勤者など1階の利用は多く、中心市街地へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、放置禁止区域に駐輪している自転車利用者を誘導するための主要な施設であり、施設にかかるコストも206千円程度である点から継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1080	利用用途別分類	その他施設
施設名		一番街第一自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	本施設は、築16年であり、2階床面の塗装劣化など見受けられるが、中心市街地に位置し、買い物客や通勤者など1階の利用は多く、放置禁止区域である橘通りへの自転車を放置させないためにも現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	中心市街地である一番街の近くに位置し、1日あたり251台程度の利用があり、買い物客や通勤者など1階の利用は多く、中心市街地へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、放置禁止区域に駐輪している自転車利用者を誘導するための主要な施設であり、施設にかかるコストも206千円程度である点から継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1090	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	南宮崎駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	東大淀二丁目54	15.設置根拠法令	
6.バス停	南宮崎駅前（60m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	平成9年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	南宮崎駅には昭和50年、60年に計約200台分の自転車駐車場を設置した。しかし、その後、放置自転車が常時約300台見受けられ、放置自転車の増加に対応する必要があったため、平成9年に同駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、自転車駐車場を追加設置した。第1自転車駐車場の建物の1階はJRが駐車場として使用しており、2階が駐輪場である。なお、敷地については、JRに平成8年度から借用している。（587㎡）	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	― 5.20 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	731.40 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	所有（一部借受）
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	154,395	104.7	147,460	－
	開場日数	365	100.0	365	－
	日あたり利用台数	423	104.7	404	－

24.建物情報	総延床面積	681.32 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	36841千円 （―）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨
	建築年（主たる建物）	1997年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	0	－	0	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	2,007	99.6	2,015	－
	施設のコスト	1,257	99.4	1,265	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	2,007	99.6	2,015	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	97	102.1	95	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	－	0	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	2,007	99.6	2,015	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1090	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	南宮崎駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	53.4
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.8

①品質評価

耐震対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	53.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.800	件	55.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.500	点	46.7	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.4		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用台数	423.000	台	61.6	235.000	台
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率	0.621	台	46.6	0.902	台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	76.928		48.9	81.900	
評価値			52.4		

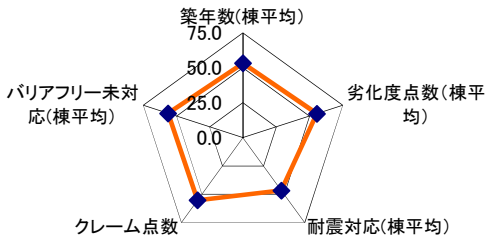
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

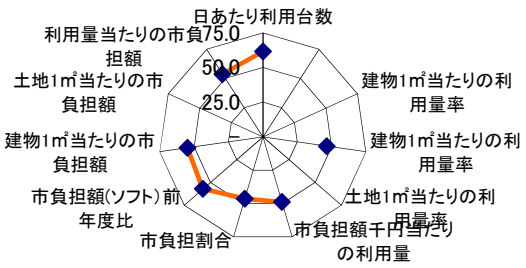
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	46.4	99.440	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.500	%	57.1	100.922	%
建物1㎡当たりの市負担額	2.946	千円	54.9	5.619	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.013	千円	53.8	0.016	千円
評価値			53.1		

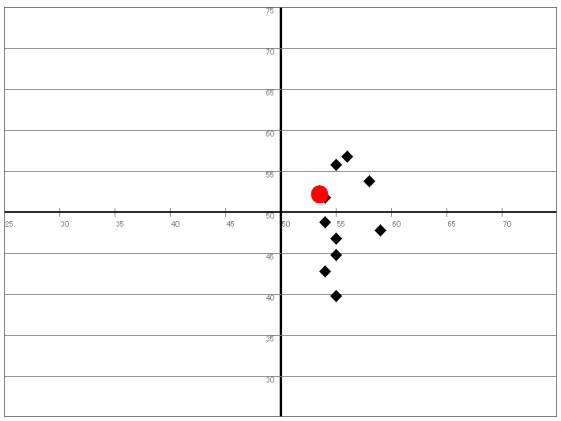
品質評価の分布図



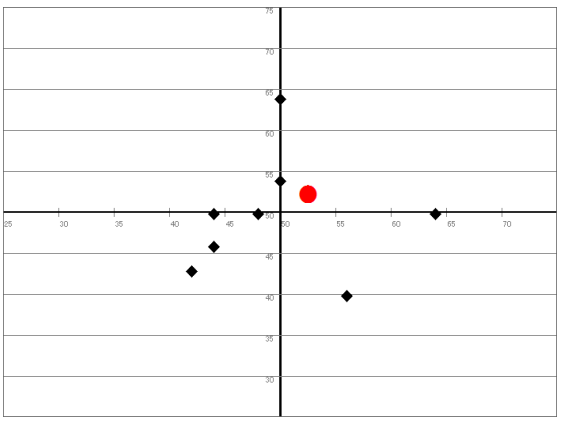
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1090	利用用途別分類	その他施設
施設名		南宮崎駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質、供給、財務とも全て平均点を上回っている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】耐震対応【原因】4棟のうち1棟の建築年が旧い。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】2階建て駐輪場は、通路を内部に設けているため。 ②【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】土地賃借料が他駐輪場に比べ高いため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に類似する施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市恒久児童館、南部記念体育館、児童クラブ（恒久小学校）ほか23施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	施設は、南宮崎駅に設置されていること、また、300mほど離れた場所にある宮交シティにバスターミナルが設けられており交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大淀） 【現在の人口】24，407人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1090	利用用途別分類	その他施設
施設名		南宮崎駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築19年を超えており、一部柱や天井にさびが見られるが、全体的に床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても大規模改修は不要と考えている。多くの利用もあり現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	駅に隣接して設置されており、1日423台程度の通勤・通学者などの利用があり、利用可能台数の79%程度は利用している。駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1090	利用用途別分類	その他施設
施設名		南宮崎駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築19年を超えており、一部柱や天井にさびが見られるが、全体的に床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても大規模改修は不要と考えている。多くの利用もあり現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており、1日423台程度の通勤・通学者などの利用があり、利用可能台数の79%程度は利用している。駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1140	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	清武駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	清武町船引484-6	15.設置根拠法令	
6.バス停	清武駅（60m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	清武駅は1日平均500人程度の乗車数がある清武地域の拠点となっており、通勤者や大学通学者などの自転車利用者が見込まれるとともに、駅周辺に自転車を放置させないために設置した。なお、建物の老朽化により、合併に伴う新市基本計画にもとづき平成25年度に改修を行った。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	― 22.70 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	2,204.46 ㎡	総延床面積	48.02 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計（開始時簿価計）	― （―）
土地所有形態	所有	階数・構造（主たる建物）	地上1階・LG・軽量鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年（主たる建物）	2014年
		法定点検（主たる建物）	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応（主たる建物）	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	台	前年比%	台	前年比%
利用台数2	56,210	84.2	66,795	-
開場日数	365	100.0	365	-
日あたり利用台数	154	84.2	183	-

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
使用料（減免後）②	0	-	0	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	0	-	0	-

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	885	104.0	851	-
施設のコスト	135	133.7	101	-
事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	885	104.0	851	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	885	104.0	851	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1140	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	清武駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	59.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.9

①品質評価

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	築年数(棟平均)	2.000	年	70.0	25.800	年
	劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
	耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
	クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
	評価値			59.2		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

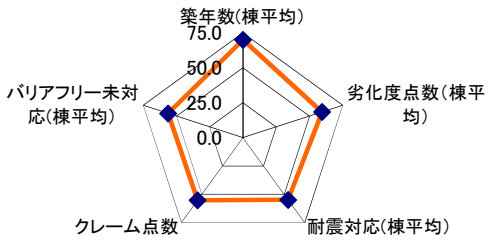
指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	日あたり利用台数	154.000	台	45.1	235.000	台
	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率	3.207	台	77.7	0.902	台
	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量	63.514		46.0	81.900	
	評価値			56.3		

③財務評価

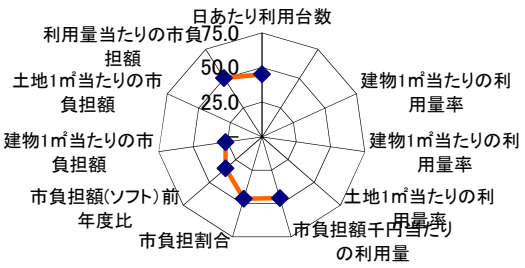
市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	市負担割合	100.000	%	46.4	99.440	%
	市負担額(ソフト)前年度比	104.000	%	34.6	100.922	%
	建物1㎡当たりの市負担額	18.430	千円	26.4	5.619	千円
	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	利用量当たりの市負担額	0.016	千円	50.4	0.016	千円
	評価値			39.5		

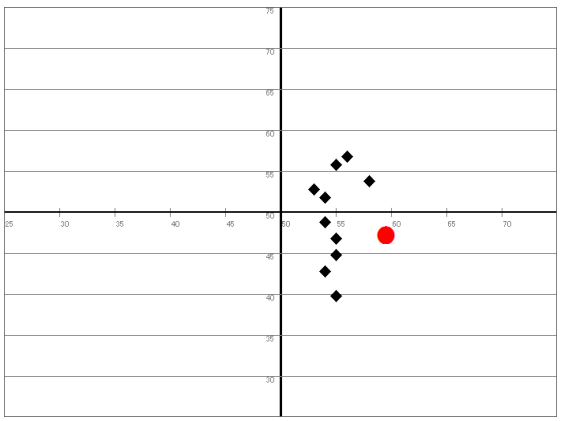
品質評価の分布図



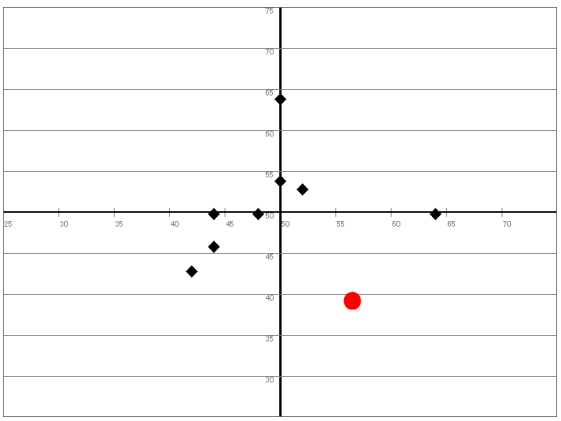
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1140	利用用途別分類	その他施設
施設名		清武駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価、供給評価は、平均点以上、財務評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用台数【原因】他の中心市街地の利用台数と比べると低いが、利用可能数の50%以上の利用あり。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用率が低いため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比【原因】前年度に比べ除草委託料等の増によるため。 ③【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】施設にかかるコストは年間135千円程度である。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に同じ利用用途の施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	第2分団第15部消防機庫、西新町公民館、適応指導教室（希望教室）ほか31施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	施設は、駅の南側に設置されていること、また付近に清武駅前バス停が設置されていることから交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（清武） 【現在の人口】29，050人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】0.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1140	利用用途別分類	その他施設
施設名		清武駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は、継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	平成25年度に老朽化した既存駐車場の撤去、新たな屋根付駐輪場の設置などの整備を行った。近隣に同じ利用用途の施設はなく、通勤者や大学通学者の利用が多く、現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	平成25年度に老朽化した既存駐車場の撤去、新たな屋根付駐輪場の設置などの整備を行った。近隣に同じ利用用途の施設はなく、1日あたり154台程度の通勤者や大学通学者の利用があり、利用可能台数の50%程度の利用はあり、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1140	利用用途別分類	その他施設
施設名		清武駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は、継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	平成25年度に老朽化した既存駐車場の撤去、新たな屋根付駐輪場の設置などの整備を行った。近隣に同じ利用用途の施設はなく、通勤者や大学通学者の利用が多く、現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	平成25年度に老朽化した既存駐車場の撤去、新たな屋根付駐輪場の設置などの整備を行った。近隣に同じ利用用途の施設はなく、1日あたり154台程度の通勤者や大学通学者の利用があり、利用可能台数の50%程度の利用はあり、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	1180	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	佐土原駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町松小路9-9	15.設置根拠法令	
6.バス停	佐土原総合支所前（200m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	平成14年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	佐土原駅は1日平均1，000人程度の乗車数がある佐土原地域の拠点となっており、通勤・通学者などの自転車利用者が見込まれるとともに、駅周辺に自転車を放置させないために設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　11.60 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	680.17 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	70,445	86.5	81,395	－
	開場日数	365	100.0	365	－
	日あたり利用台数	193	86.5	223	－

24.建物情報		
	総延床面積	331.83 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	30121千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	建築年（主たる建物）	1992年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1	33.3	3	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	1	33.3	3	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	1	33.3	3	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	825	96.2	858	－
	施設のコスト	75	69.4	108	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	825	96.2	858	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	50	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1	33.3	3	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	824	96.4	855	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.2	100	－

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	1180	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	佐土原駅自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	24.000	年	51.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			54.5		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用台数	193.000	台	47.4	235.000	台
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率	0.582	台	46.1	0.902	台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	85.492		50.8	81.900	
評価値			48.1		

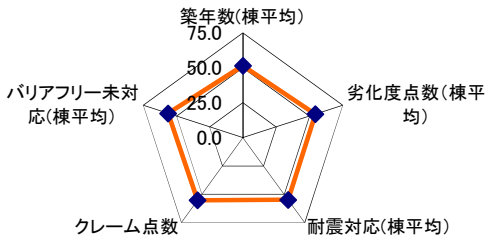
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。

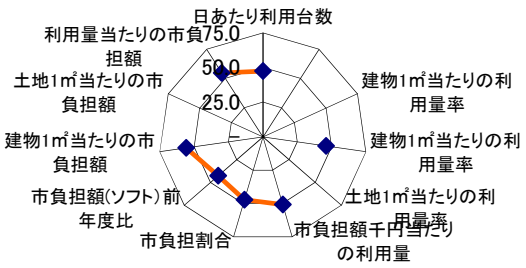
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.880	%	47.1	99.440	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.400	%	42.6	100.922	%
建物1㎡当たりの市負担額	2.483	千円	55.8	5.619	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.012	千円	54.9	0.016	千円
評価値			50.1		

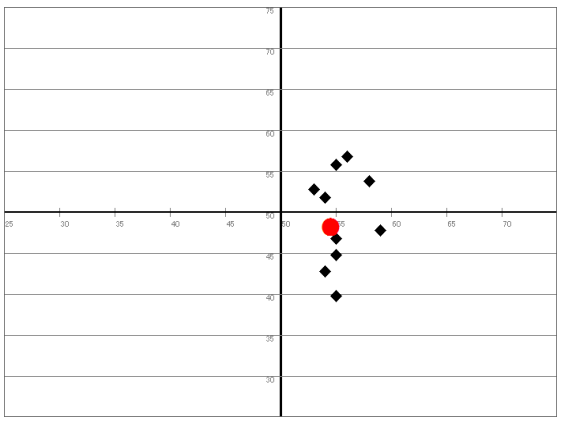
品質評価の分布図



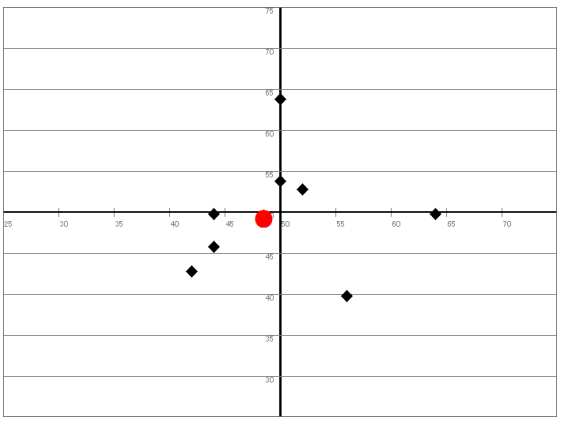
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1180	利用用途別分類	その他施設
施設名		佐土原駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は平均点以上、供給評価は平均点未満、財務評価は平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用台数【原因】他の中心市街地と比べると利用率は低いが学生の利用が多いため、休日等により利用率は、変動する。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】利用者の多くが学生にあたり、利用者調査時期により利用量率は変動する。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。 ②【評価指標】市負担額（ソフト）前年度比【原因】前年度に修繕し支出しているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に同じ利用用途の施設はない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	松小路地区学習等供用施設、西松小路団地、佐土原町消防団第6分団本部消防団車庫ほか31施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎インター佐土原線付近にあり、佐土原駅の南に隣接しており、駅前バス停もあり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（佐土原） 【現在の人口】34，405人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1180	利用用途別分類	その他施設
施設名		佐土原駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築14年を超えているが、定期点検の結果、床、屋根、柱の劣化も低く、大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	駅に隣接して設置されており近隣に同じ利用用途の施設はなく、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		1180	利用用途別分類	その他施設
施設名		佐土原駅自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築14年を超えているが、定期点検の結果、床、屋根、柱の劣化も低く、大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており近隣に同じ利用用途の施設はなく、駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、駅周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6295	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	別府街区公園（自転車駐車場）	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	広島一丁目98	15.設置根拠法令	
6.バス停	宮崎税務署前（130m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例第1条第1項
7.開設年月日	平成3年5月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	宮崎市自転車駐車場条例第1条第1項。高千穂通付近への買物客や通勤者などの中心市街地への放置自転車の拡大を受け、歩行者の安全性の確保のため、また、公園を利用する市民への利便を図るため、中心市街地に位置する本場所に自転車駐車場を設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	近隣の商業施設利用者および公園利用者等。	20.避難所の指定（標高）	ー　13.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	80.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	80.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1991年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	台	前年比%	台	前年比%
利用台数2	21,170	138.1	15,330	－
開場日数	365	100.0	365	－
日あたり利用台数	58	138.1	42	－

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	0	－	0	－	市の支出計⑧（指定管理料除く）	751	99.9	752	－
使用料（減免後）②	0	－	0	－	施設のコスト	1	50.0	2	－
その他③	0	－	0	－	事業のコスト	0	－	0	－
≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－	人に係るコスト	750	100.0	750	－
指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
指定管理料⑥	0	－	0	－	施設のコスト	0	－	0	－
利用料金収入	0	－	0	－	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
自主事業収入	0	－	0	－	自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－	人に係るコスト	0	－	0	－
収入合計⑦	0	－	0	－	支出合計⑩	751	99.9	752	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	－	0	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	751	99.9	752	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6295	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	別府街区公園（自転車駐車場）	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	42.6

①品質評価

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	築年数(棟平均)	25.000	年	50.7	25.800	年
	劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
	耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
	クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
	評価値			54.3		

②供給評価

利用量率の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。

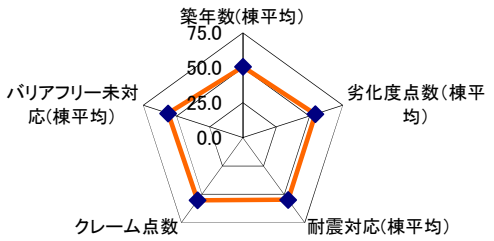
指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	日あたり利用台数	58.000	台	39.2	235.000	台
	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率	0.725	台	47.9	0.902	台
	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量	28.189		38.2	81.900	
	評価値			41.8		

③財務評価

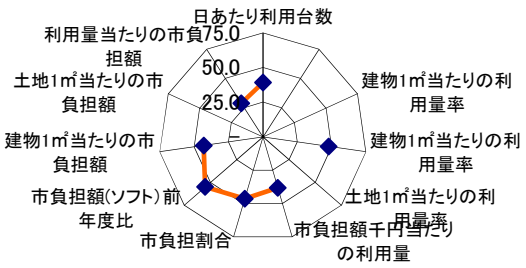
市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価がきわめて低い。

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	市負担割合	100.000	%	46.4	99.440	%
	市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	55.1	100.922	%
	建物1㎡当たりの市負担額	9.388	千円	43.1	5.619	千円
	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	利用量当たりの市負担額	0.035	千円	28.7	0.016	千円
	評価値			43.3		

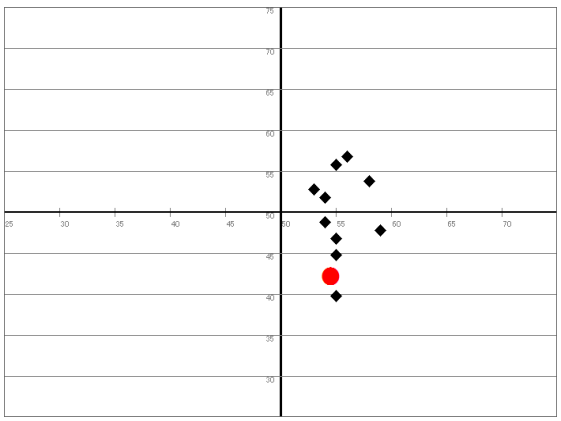
品質評価の分布図



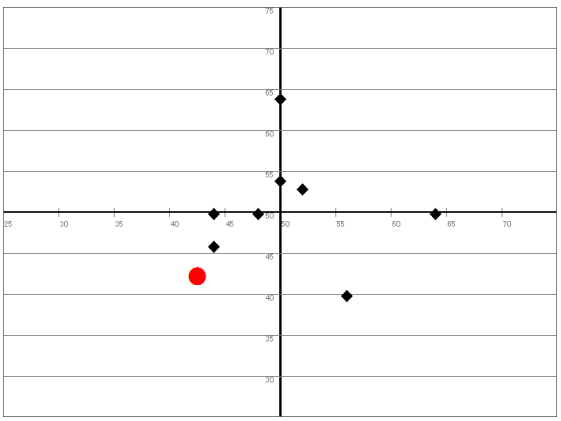
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6295	利用用途別分類	その他施設
施設名		別府街区公園（自転車駐車場）	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は平均点以上、供給評価、財務評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用台数【原因】公園に付属する駐輪場であり、利用可能台数の77%程は利用している。②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】公園に附属する駐輪場であり、利用可能台数の77%程は利用している。③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量の評価【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。③【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に複数の同じ利用用途の施設がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎駅北自転車駐車場、宮崎市教育情報研修センター、宮崎小学校ほか34施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線橘通りからから東に200mの本町通りに位置し橘通りのバス停や、北へ200mに高千穂通りのバス停もあり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（中央東） 【現在の人口】24，777人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6295	利用用途別分類	その他施設
施設名		別府街区公園（自転車駐車場）	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	他の自転車駐車場などと比較して建物の品質評価は平均以上であり、築24年を超えているが、定期点検の結果、屋根、柱の劣化も低く、大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	１日あたり58台程度、利用可能台数の77%程度が利用されており施設にかかるコストは年間1千円程度である。施設周辺の放置自転車を防ぎ、歩行者の安全性の確保のため、また、公園を利用する市民への利便を図るためにも本施設を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6295	利用用途別分類	その他施設
施設名		別府街区公園（自転車駐車場）	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比較して建物の品質評価は平均以上であり、築24年を超えているが、定期点検の結果、屋根、柱の劣化も低く、大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	1日あたり58台程度、利用可能台数の77%程度が利用されており施設にかかるコストは年間1千円程度である。施設周辺の放置自転車を防ぎ、歩行者の安全性の確保のため、また、公園を利用する市民への利便を図るためにも本施設を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6955	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	二葉街区公園（自転車駐車場）	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	清水一丁目114-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	MRT前（80m）	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例
7.開設年月日	平成3年5月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	宮崎市自転車駐車場条例第1条第1項。橘通前や一番街などへの買物客や通勤者などの中心市街地への放置自転車の拡大を受け、歩行者の安全性の確保、都市景観のため、また、公園を利用する市民への利便を図るため中心市街地に位置する本場所に自転車駐車場を設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	近隣の商業施設利用者、公園利用者	20.避難所の指定（標高）	ー　8.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	80.00 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	29,200	125.0	23,360	-
	開場日数	365	100.0	365	-
	日あたり利用台数	80	125.0	64	-

24.建物情報		
総延床面積	80.00 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	ー	（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨	
建築年（主たる建物）	1991年	
法定点検（主たる建物）	未対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	751	99.9	752	-
	施設のコスト	1	50.0	2	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	751	99.9	752	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	751	99.9	752	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	生活安全課	33.施設主管課	生活安全課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6955	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	二葉街区公園（自転車駐車場）	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
	品質評価の評価（偏差値）	55.3
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.0

①品質評価

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	築年数(棟平均)	25.000	年	50.7	25.800	年
	劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
	耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
	クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
	評価値			55.3		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

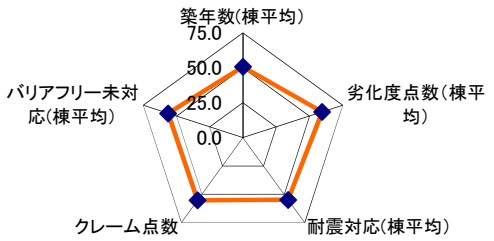
指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	日あたり利用台数	80.000	台	40.5	235.000	台
	建物1㎡当たりの利用量率		人			人
	建物1㎡当たりの利用量率	1.000	台	51.2	0.902	台
	土地1㎡当たりの利用量率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量	38.881		40.6	81.900	
	評価値			44.1		

③財務評価

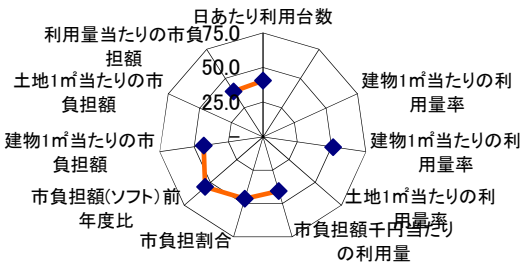
市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

指標の結果	評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
	市負担割合	100.000	%	46.4	99.440	%
	市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	55.1	100.922	%
	建物1㎡当たりの市負担額	9.388	千円	43.1	5.619	千円
	土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
	利用量当たりの市負担額	0.026	千円	39.0	0.016	千円
	評価値			45.9		

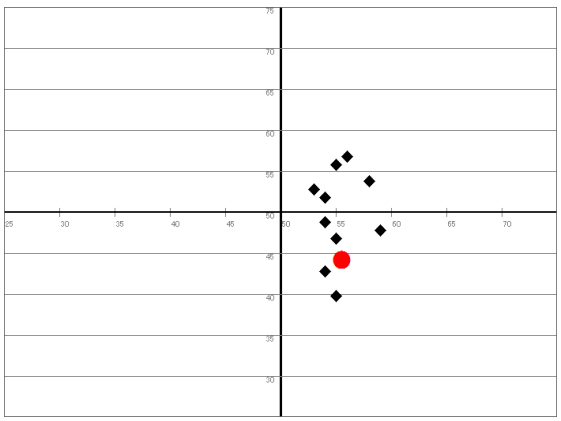
品質評価の分布図



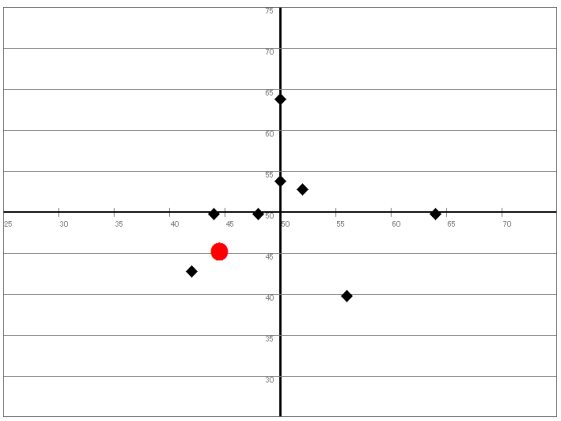
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6955	利用用途別分類	その他施設
施設名		二葉街区公園（自転車駐車場）	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は平均点以上、供給評価、財務評価は平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【日あたり利用台数】【原因】公園に付属する駐輪場であり、利用可能台数の114%利用している。 ②【市負担額千円当たりの利用量】【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量の評価【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。③【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】施設にかかるコストは管理委託料、年間1千円程度である。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に複数の同じ利用用途の施設がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	一番街第一自転車駐車場,千草街区公園,宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）ほか33施設。		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮（自転車置場）、瀬頭別館ほか50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線橘通りから西に100mの西二葉通りに位置し、橘通りのバス停や南50mに高千穂通りのバス停があり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（中央西） 【現在の人口】19，959人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6955	利用用途別分類	その他施設
施設名		二葉街区公園（自転車駐車場）	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築24年を超えているが、定期点検の結果、床、屋根、柱の劣化も低く、大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	1日あたり80台程度、利用可能台数の100%以上の利用率であり、施設にかかかるコストは年間1千円程度である。施設周辺の放置自転車を防ぎ、歩行者の安全性の確保のため、また、公園を利用する市民への利便を図るためにも本施設を継続する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6955	利用用途別分類	その他施設
施設名		二葉街区公園（自転車駐車場）	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、築24年を超えているが、定期点検の結果、床、屋根、柱の劣化も低く、大規模改修は不要であると考えている。施設にかかるコストも低く、多くの利用があることから現サービスを継続して提供する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	1日あたり80台程度、利用可能台数の100%以上の利用率であり、施設にかかかるコストは年間1千円程度である。施設周辺の放置自転車を防ぎ、歩行者の安全性の確保のため、また、公園を利用する市民への利便を図るためにも本施設を継続する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市が所有する駐輪場全体の中で、光熱水費の見直し（LED蛍光灯にするなど）の検討。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6820	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎市上野町駐車場	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	上野町6-14	15.設置根拠法令	駐車場法
6.バス停	橘通り2丁目（160m）	16.設置条例	宮崎市駐車場条例
7.開設年月日	昭和46年12月26日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（株式会社NPK）	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	中心市街地の駐車場の需要に安定的に対応するために設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	近隣繁華街の利用者	20.避難所の指定（標高）	― 6.20 m
14.利用者駐車可能台数	15台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	882.68 ㎡	24.建物情報	総延床面積	34.61 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	12547千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2001年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		台 / 前年比% / 台 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用台数2	16,254 / 106.5 / 15,260 / ―		借受面積	0.00 ㎡
	開場日数	365 / 99.7 / 366 / ―		耐震対応（主たる建物）	対応済
	日あたり利用台数	45 / 107.1 / 42 / ―		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	5,768	104.2	5,535	―
	使用料（減免後）②	5,768	104.2	5,535	―
	その他③	0	―	0	―
	≪参考≫使用料減免額④	0	―	0	―
	指定管理者の収入計⑤	2,945	95.3	3,089	―
	指定管理料⑥	2,945	95.3	3,089	―
	利用料金収入	0	―	0	―
	自主事業収入	0	―	0	―
	その他収入	0	―	0	―
	収入合計⑦	8,713	101.0	8,624	―

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	2,391	99.1	2,412	―
	施設のコスト	1,641	98.7	1,662	―
	事業のコスト	0	―	0	―
	人に係るコスト	750	100.0	750	―
	指定管理者の支出計⑨	2,903	94.9	3,060	―
	施設のコスト	1,150	89.0	1,292	―
	自主事業以外のコスト	83	84.7	98	―
	自主事業のコスト	0	―	0	―
	人に係るコスト	1,670	100.0	1,670	―
	支出合計⑩	5,294	96.7	5,472	―

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		0	―	0	―
28.工事請負費・修繕費		0	―	0	―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		5,768	104.2	5,535	―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		42	144.8	29	―
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	△ 432	1270.6	△ 34	―
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	△ 8	1313.3	△ 1	―

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6820	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎市上野町駐車場	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	55.0
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	55.7

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.000	年	59.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.0		

②供給評価

利用量率の評価が低い。

指標の結果

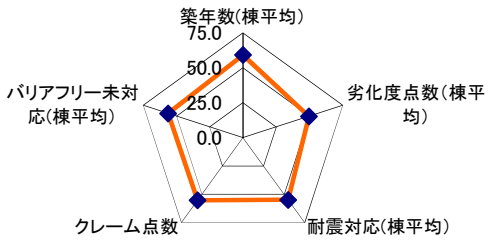
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用台数	45.000	台	43.4	264.000	台
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率	1.287	台	63.9	0.536	台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			53.7		

③財務評価

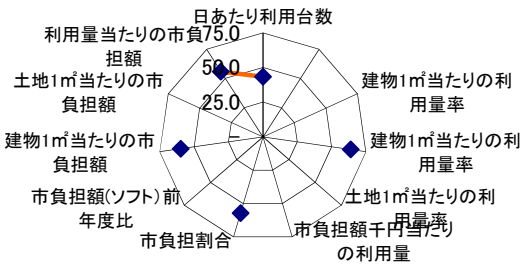
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	0.000	%	57.1	33.333	%
市負担額(ソフト)前年度比		%			%
建物1㎡当たりの市負担額	△ 12.482	千円	59.8	6.432	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	△ 0.027	千円	56.0	0.081	千円
評価値			57.6		

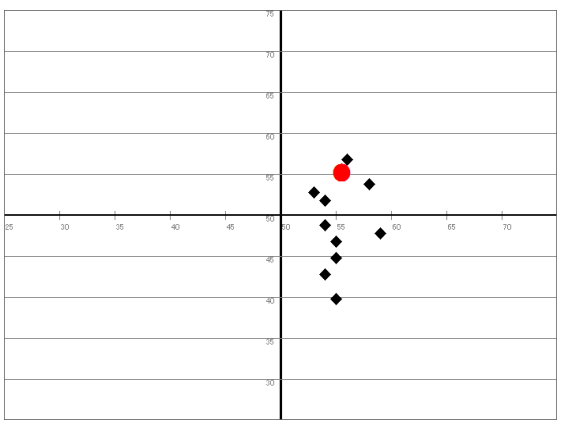
品質評価の分布図



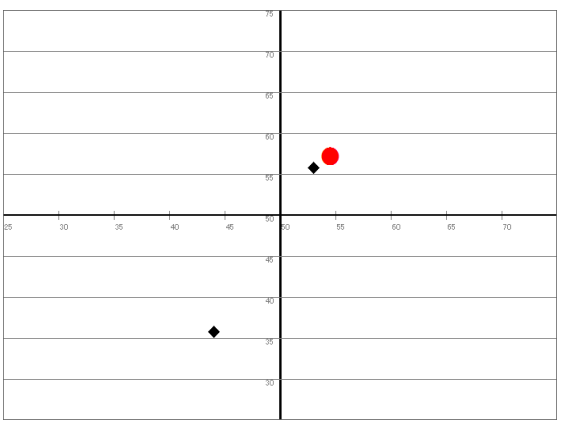
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6820	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市上野町駐車場	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価全てで平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】経年による劣化や、いたずら等による内部の損傷がある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用台数 【原因】駐車可能台数が15台であるため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に同じ利用用途の民間施設が多数ある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、宮崎市消防団中央分団第2部消防団倉庫、別府街区公園、宮崎市消防団第3部消防団倉庫、宮崎市橘通東3丁目駐車場、宮崎市民プラザ、本庁舎、橘公園、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市青少年育成センター、小戸団地、ほか22施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	田野駅前広場、宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）、宮崎市青島駅西口駐車場		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	MRTパーキング、山形屋駐車場、カリーノ宮崎駐車場、ボンベルタ橘立体駐車場、コージーパーキングほか		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線から市道あおぞら通りを140m西進した位置にあり、近くにバス停留所があるなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】800万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設はコンパクトな敷地に、都市計画駐車場と駐輪場、及び、公衆トイレや管理事務所の複合施設が配置された中心市街地に存する貴重な公共空間となっており、それぞれの機能が有機的に連携して設置効果を発揮している。したがって、それぞれの施設の品質を保全し、利用者の利便性と快適性を保持していくことが、市の利益につながる。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6820	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市上野町駐車場	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む、「質の向上」の取り組みとして、機能は、利便性と快適性の維持・向上を図ることにより、収益を安定的に確保する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	品質評価は平均点以上であるため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	駐車場は、中心市街地の駐車場不足を解消するために駐車場整備計画に基づき整備された都市計画駐車場であり、公衆トイレや公共の駐輪場も併設されているため、継続して経営する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	単なる指定管理料の削減は困難である。駐車場使用料収入が増えることにより、市負担額の軽減となるため、適時・適切な維持管理に取り組み、利便性と快適性を向上させ、収益を安定的に確保する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6820	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市上野町駐車場	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む、「質の向上」の取り組みとして、機能は、利便性と快適性の維持・向上を図ることにより、収益を安定的に確保する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	品質評価は平均点以上であるため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	駐車場は、中心市街地の駐車場不足を解消するために駐車場整備計画に基づき整備された都市計画駐車場であり、公衆トイレや公共の駐輪場も併設されているため、継続して経営する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	単なる指定管理料の削減は困難である。駐車場使用料収入が増えることにより、市負担額の軽減となるため、適時・適切な維持管理に取り組み、利便性と快適性を向上させ、収益を安定的に確保する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	6270	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	橘通東三丁目6-16	15.設置根拠法令	駐車場法
6.バス停	山形屋前（宮崎市）（100m）	16.設置条例	宮崎市橘通東3丁目駐車場条例
7.開設年月日	平成20年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（文化グループ連合体）	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	中心市街地の駐車場の需要に対応するため、民間と共同で10階建の立体駐車場を設置した。収容台数428台のうち、市が285台、民間が143台を持分とし、管理運営している。	19.内部	 
13.主な利用者	中心市街地の買い物客等	20.避難所の指定（標高）	ー　5.60 m
14.利用者駐車可能台数	285台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,505.32 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	268,480	100.9	266,008	−
	開場日数	365	99.7	366	−
	日あたり利用台数	736	101.2	727	−

24.建物情報		
	総延床面積	14,132.73 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	344826千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上5階・S・鉄骨
	建築年（主たる建物）	2008年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	26,069	121.9	21,382	−
	使用料（減免後）②	0	−	0	−
	その他③	26,069	121.9	21,382	−
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	−	0	−
	指定管理者の収入計⑤	61,703	102.0	60,503	−
	指定管理料⑥	1,379	121.9	1,131	−
	利用料金収入	60,038	101.1	59,369	−
	自主事業収入	285	−	0	−
	その他収入	1	33.3	3	−
	収入合計⑦	87,772	107.2	81,885	−

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	7,261	100.1	7,253	−
	施設のコスト	6,511	100.1	6,503	−
	事業のコスト	0	−	0	−
	人に係るコスト	750	100.0	750	−
	指定管理者の支出計⑨	32,458	88.3	36,751	−
	施設のコスト	25,196	85.4	29,489	−
	自主事業以外のコスト	0	−	0	−
	自主事業のコスト	0	−	0	−
	人に係るコスト	7,262	100.0	7,262	−
	支出合計⑩	39,719	90.3	44,004	−

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	−	−	−	−	28.工事請負費・修繕費	0	−	0	−
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）	86,393	107.0	80,754	−	31.市負担	市負担額⑪（⑧−①＋⑥）	△ 17,429	134.1	△ 12,998	−
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）	29,245	123.1	23,752	−		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	△ 44	148.6	△ 30	−

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	6270	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	54.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	8.000	年	65.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.400	件	57.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			57.8		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

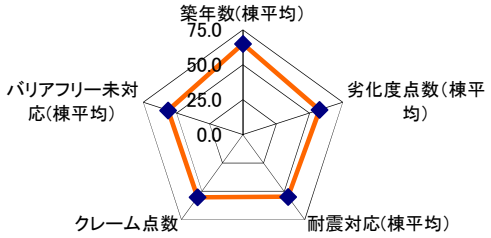
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用台数	736.000	台	64.1	264.000	台
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率	0.052	台	41.0	0.536	台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			52.6		

③財務評価

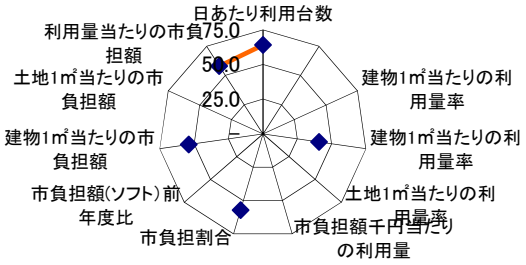
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	0.000	%	57.1	33.333	%
市負担額(ソフト)前年度比		%			%
建物1㎡当たりの市負担額	△ 1.233	千円	54.0	6.432	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	△ 0.065	千円	58.1	0.081	千円
評価値			56.4		

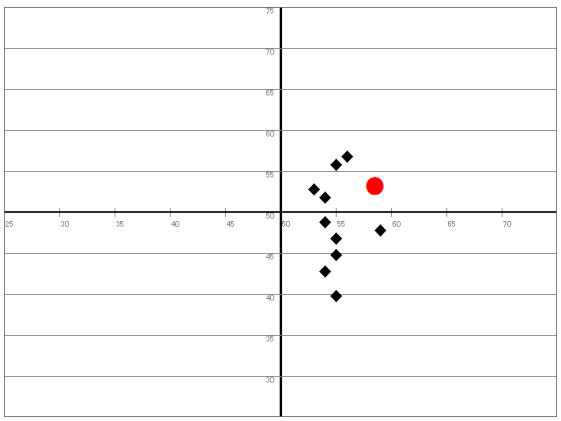
品質評価の分布図



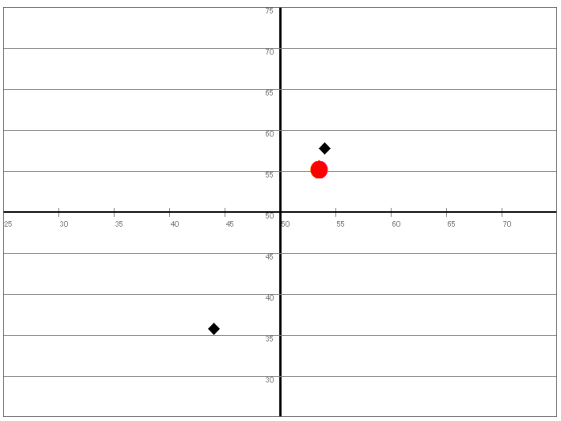
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6270	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価全てで平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率 【原因】10階建の施設であり、駐車スペース以外の面積が大きいため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に同じ利用用途の民間施設がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	二葉街区公園、一番街第一自転車駐車場、別府街区公園、宮崎市消防団第3部消防団車庫、みやざきアートセンター、上野町駐車場、千草街区公園、宮崎市栄町児童館、栄町街区公園、宮崎市教育情報研修センター、宮崎小学校、宮崎市民プラザ、ほか27施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	田野駅前広場、上野町駐車場、宮崎市青島駅西口駐車場		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	MRTパーキング、山形屋駐車場、カリーノ宮崎駐車場、ボンベルタ橘立体駐車場、コージーパーキングほか		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線デパート前交差点から高千穂通を200m東進した位置にあり、近くにバス停留所や宮崎駅もあるため、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】26.9億円		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	本施設の指定管理料は、利益（利用料金収入－管理経費）の5%（H28：2,058千円）、市の収入は、利益から指定管理料を控除した額を、本施設の共同設置者（民間）と持分割合により配分した額（H28：26,069千円）である。したがって、単なる指定管理料の削減よりも、利用料金収入の増額を目指した方が市の利益効率は高くなる。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6270	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は安全性の確保と更なる経営の効率化により、収益の維持・向上を図る。		
15	建物の評価（案）　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	品質評価は平均点以上であるため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案）　※15が「処分」以外のとき	「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む。		
18	機能の評価（案）　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	駐車場整備計画に基づき、中心市街地の駐車場不足を解消するために整備された施設であり、安全性の確保と効率的な経営を持続的に両立させ、収益を安定的に確保する必要がある。したがって、共同所有者（民間）と連携し、さらなるサービスの充実に取り組む。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案）　※18が「廃止」以外のとき	単なる指定管理料の削減よりも、利用料金収入の増額に取り組むことで市の利益も高くなることから、「機能の評価（案）の理由」のとおり、民間と連携し、さらなるサービスの向上を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		6270	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能は安全性の確保と更なる経営の効率化により、収益の維持・向上を図る。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	品質評価は平均点以上であるため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	駐車場整備計画に基づき、中心市街地の駐車場不足を解消するために整備された施設であり、安全性の確保と効率的な経営を持続的に両立させ、収益を安定的に確保する必要がある。したがって、共同所有者（民間）と連携し、さらなるサービスの充実に取り組む。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	単なる指定管理料の削減よりも、利用料金収入の増額に取り組むことで市の利益も高くなることから、「機能の評価の理由」のとおり、民間と連携し、さらなるサービスの向上を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	7890	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎市青島駅西口駐車場	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	青島西二丁目14	15.設置根拠法令	駐車場法
6.バス停	青島（290m）	16.設置条例	宮崎市駐車場条例
7.開設年月日	平成9年5月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	委託	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	青島地域の住民や観光客の駐車場の需要に対応するために設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民、観光客	20.避難所の指定（標高）	ー　4.60 m
14.利用者駐車可能台数	41台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	5,228.14 ㎡	24.建物情報	総延床面積	40.50 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	18231千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1997年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		台 / 前年比% / 台 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用台数2	4,000 / 100.0 / 4,000 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開場日数	365 / 99.7 / 366 / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
	日あたり利用台数	11 / 100.0 / 11 / ー		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	ー	0	ー
	使用料（減免後）②	0	ー	0	ー
	その他③	0	ー	0	ー
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	ー	0	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	0	ー	0	ー

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,337	102.4	1,306	ー
	施設のコスト	587	105.6	556	ー
	事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	750	100.0	750	ー
	指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	施設のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	0	ー	0	ー
	支出合計⑩	1,337	102.4	1,306	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		ー	ー	ー	ー
28.工事請負費・修繕費		32	ー	0	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	ー	0	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	ー	0	ー
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,337	102.4	1,306	ー
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	ー

32.施設所管課	公園緑地課	33.施設主管課	公園緑地課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	7890	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎市青島駅西口駐車場	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	39.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	19.000	年	55.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.3		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用台数	11.000	台	42.4	264.000	台
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率	0.271	台	45.1	0.536	台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.992		－	－	
評価値			43.8		

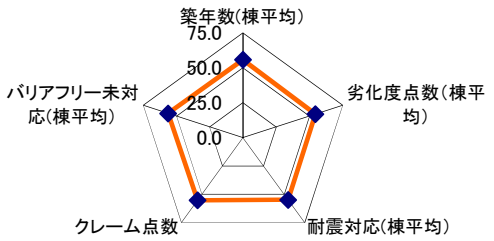
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

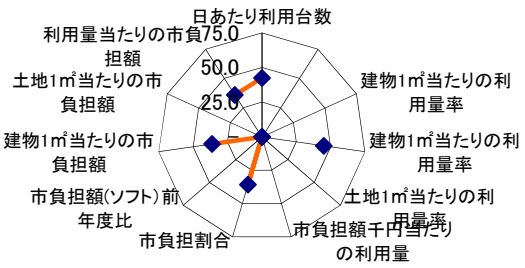
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	35.9	33.333	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.900	%	－	－	%
建物1㎡当たりの市負担額	33.012	千円	36.3	6.432	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.334	千円	35.9	0.081	千円
評価値			36.0		

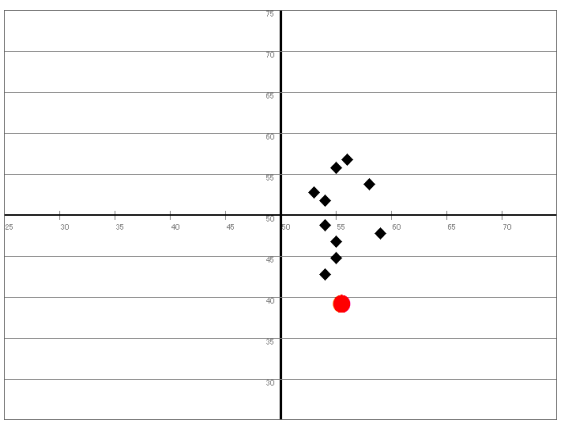
品質評価の分布図



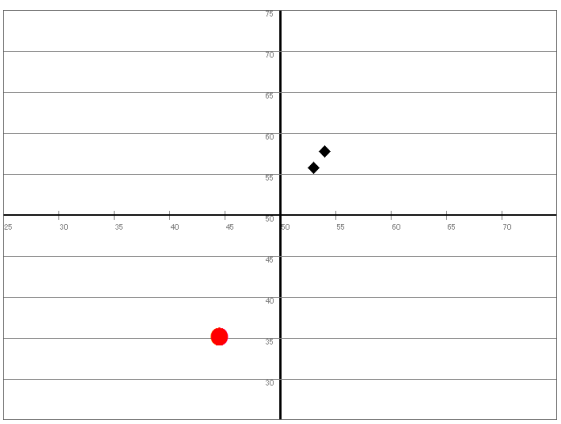
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7890	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市青島駅西口駐車場	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は平均点以上、供給評価・財務評価は平均点以下である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用台数 【原因】立地によるもの。 【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率 【原因】立地によるもの。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】無料施設であるため。 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】無料施設であるため。 【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】無料施設であるため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣に類似の公共施設や民間施設がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	青島地域総合センター（青島地域センター・青島保育所・青島児童センター・青島公民館）、宮崎市消防団青島分団第1部・第2部・第6部消防団車庫、宮崎市南消防署青島出張所、宮崎市消防団旧青島分団第6部消防団車庫、青島水防倉庫、宮崎市幼稚仔育成施設、青島海水浴場管理棟、松添街区公園、青島歴史文化の広場		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	青島駅東口駐車場、田野駅前広場、宮崎市橘通東3丁目駐車場（Y・Y　PARK）、上野町駐車場		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	MRTパーキング、山形屋駐車場、カリーノ宮崎駐車場、ボンベルタ橘立体駐車場、コージーパーキングほか		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	JR青島駅の西側に隣接しており、国道220号線青島バイパスの下り口から約1km程度南進した位置にあるため、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】0.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	特に勘案すべき点はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7890	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市青島駅西口駐車場	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、必要に応じて保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能を保持できる最低限の維持管理に留め、管理経費を削減する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	品質評価は平均点以上であるため。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、必要に応じた保全に取り組む。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	青島地区の将来的な駐車場不足を解消するため計画的に用地を取得し整備された施設であり、「青島地域の活性化」に資するため継続して保有している。しかしながら、周辺地域への駐車場の新設や市街化の鈍化等により想定した本施設の需要は得られておらず、利用者数は極めて少ない状態で推移している。したがって、施設の保持は継続するものの、最低限の維持管理に留めて管理経費の削減に取り組む。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	引き続き広場部分を駐車場と分離して管理を行うことで、経費の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		7890	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎市青島駅西口駐車場	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、必要に応じて保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、機能を保持できる最低限の維持管理に留め、管理経費を削減する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	品質評価は平均点以上であるため。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	「総量の最適化」の取り組みとして、施設は、将来の修繕更新費用を削減するため、必要に応じた保全に取り組む。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	青島地区の将来的な駐車場不足を解消するため計画的に用地を取得し整備された施設であり、「青島地域の活性化」に資するため継続して保有している。しかしながら、周辺地域への駐車場の新設や市街化の鈍化等により想定した本施設の需要は得られておらず、利用者数は極めて少ない状態で推移している。したがって、施設の保持は継続するものの、最低限の維持管理に留めて管理経費の削減に取り組む。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	引き続き広場部分を駐車場と分離して管理を行うことで、経費の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	4380	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	公園休憩所(加江田渓谷関係)	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	鏡洲	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	
7.開設年月日	平成15年4月9日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	本施設は、平成14年度に加江田野営場整備の一環として、宮崎自然休養林内の遊歩道沿いに設置された。林内を散策される多くの観光客に利用されている。	19.内部	 
13.主な利用者	県内外の観光客	20.避難所の指定（標高）	ー　17.60 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	23.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	23.01 ㎡
	現況地目	山林		取得価額計（開始時簿価計）	20171千円　（ー）
	土地所有形態	借受		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	23.01 ㎡		建築年（主たる建物）	2003年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	878	99.8	880	-
	施設のコスト	128	98.5	130	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	878	99.8	880	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	878	99.8	880	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	森林水産課	33.施設主管課	森林水産課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	4380	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	公園休憩所(加江田渓谷関係)	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満	C
品質評価の評価(偏差値)	51.5
供給評価・財務評価の評価(偏差値)	49.7

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。
バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	13.000	年	60.8	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	42.4	0.900	件
評価値			51.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

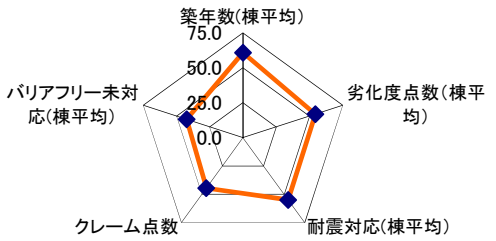
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

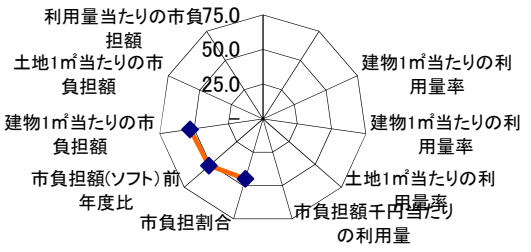
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	45.0	87.096	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	51.3	108.824	%
建物1㎡当たりの市負担額	38.157	千円	52.9	70.936	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			49.7		

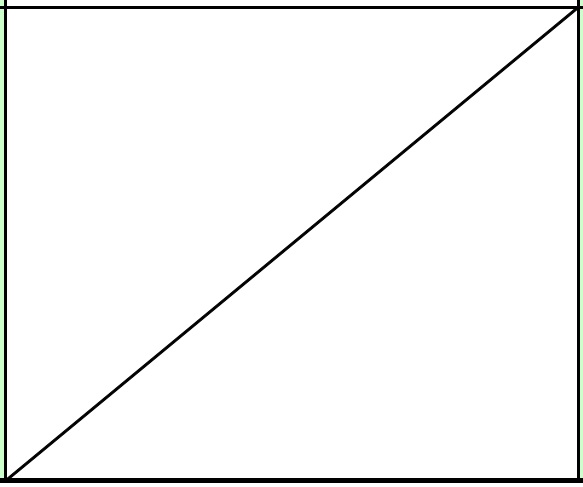
品質評価の分布図



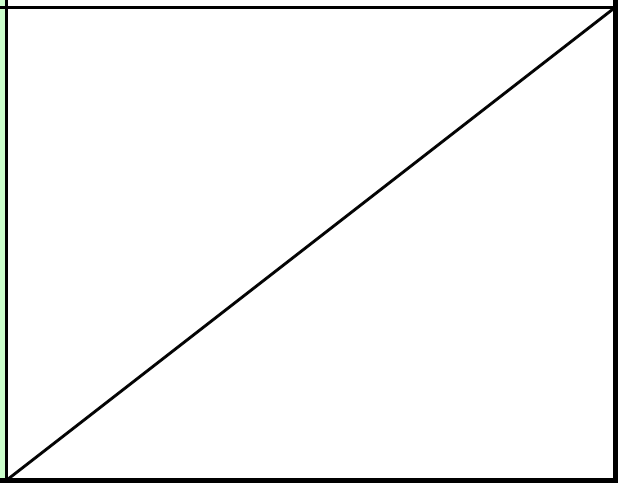
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4380	利用用途別分類	その他施設
施設名		公園休憩所(加江田渓谷関係)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価は平均点以上、供給・財務評価は平均点以下となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】本施設は宮崎自然休養林内に設置されていることから、利用者が限られており、林内を散策する入林者を対象としているため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合　【原因】本施設の利用について、使用料を徴収していないため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市全体に同じ利用用途の施設が点在している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮、瀬頭別館のほか58施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道220号線南バイパスから県道塩鶴木崎線を道なりに10分程度進んだところに位置する丸野駐車場にて下車し、そこから徒歩で60分程度進んだ位置にある。丸野駐車場からは車両は通行できないため、徒歩での移動となる。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】700万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査対象外。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4380	利用用途別分類	その他施設
施設名		公園休憩所(加江田渓谷関係)	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	基礎評価の品質については平均点以上であり、今後5年以内に大規模改修や建て替えの予定はない。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組むこととし、大規模な修繕や建て替えの際には、規模を縮小することで将来の修繕更新費用の削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	最低限の維持管理のみを行っているため、改善の余地はないため。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	最低限の維持管理のみを行っているため、削減する取り組みの余地はない。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		4380	利用用途別分類	その他施設
施設名		公園休憩所(加江田渓谷関係)	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質については平均点以上であり、今後5年以内に大規模改修や建て替えの予定はない。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	計画的な保全に取り組むこととし、大規模な修繕や建て替えの際には、規模を縮小することで将来の修繕更新費用の削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	最低限の維持管理のみを行っているため、改善の余地はないため。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	最低限の維持管理のみを行っているため、削減する取り組みの余地はない。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	10	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎職業訓練センター	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	赤江868-16	15.設置根拠法令	職業能力開発促進法
6.バス停	赤江浜入口（610m）	16.設置条例	
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	民営（貸付）	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	工業地域		
11.財産区分	普通		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	宮崎市の普通財産として管理している当該施設は、認定職業訓練法人宮崎職業訓練協会に無償貸付を行い、同協会が、宮崎高等技術専門校（認定職業訓練校）として利用している。※認定職業訓練校の根拠法令は「職業能力開発促進法」※敷地は、宮崎職業訓練協会所有	19.内部	 
13.主な利用者	職業訓練生	20.避難所の指定（標高）	ー　4.50 m
14.利用者駐車可能台数	72台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,887.16 ㎡	24.建物情報	総延床面積	975.62 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	90222千円　（ー）
	土地所有形態	借受		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	3,887.16 ㎡		建築年（主たる建物）	1978年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	ー
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	3,564	99.0	3,601	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	2,814	98.7	2,851	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	3,564	99.0	3,601	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	3,564	99.0	3,601	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	商工戦略局商業労政課	33.施設主管課	商工戦略局商業労政課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	10	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎職業訓練センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	47.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
耐震対応（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	37.100	年	40.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.300	件	58.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.100	点	40.2	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.900	件	43.1	0.900	件
評価値			47.4		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

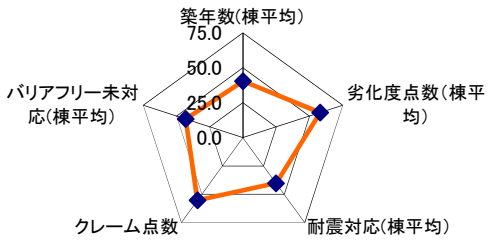
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

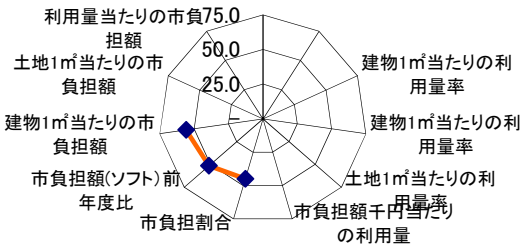
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	45.0	87.096	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.000	%	51.5	108.824	%
建物1㎡当たりの市負担額	3.653	千円	55.9	70.936	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.8		

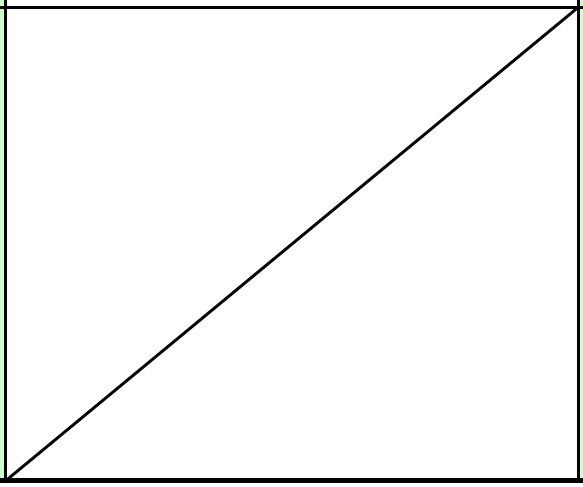
品質評価の分布図



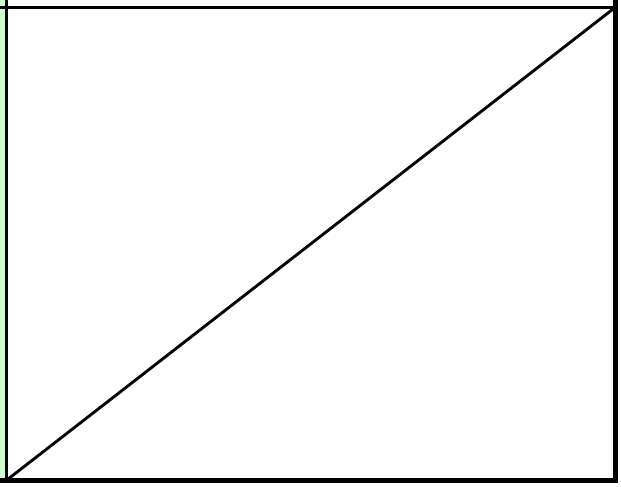
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		10	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎職業訓練センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	築35年以上経過しており、品質評価は平均点未満であるが、財務評価は平均点以上であった。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】築39年が経過しているため。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】対象となる棟については、耐震診断の結果が充足となっているが、耐震の対象外となる棟があるため評価が低い。 ③【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】視覚障害者のための誘導用床材等や車椅子使用者用駐車場が設置されていないため。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額割合　【原因】職業訓練法人　宮崎職業訓練協会に対して無償貸付を行っているため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	職業訓練を実施するためには、実技演習が可能な設備等を備えていなければならないが、市内に特殊性を有する類似施設は少ない。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	飛江田団地、飛江田集会所、飛江田街区公園、緑ヶ丘集会所、たんぽり公園、緑松公園、宮崎市緑松体育館、山内川緑地、共同利用施設ひえだセンター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎みたま園他約50施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業能力開発促進センター（ポリテクセンター宮崎）		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	用途地域は、工業地域内に位置しており、周辺道路は狭隘で、車の離合が困難なところがある。 最寄のバス停「赤江浜入口」までは約500mの距離		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	当施設は、県の認定を受けた職業訓練事業を実施する宮崎高等技術専門校として利用され、多くの在職中の労働者が技能士等の資格取得や専門的技術習得など技能の向上を目的に訓練を受け、毎年、多くの優秀な技能者を育成、輩出している。 また、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が、市民の就労環境充実に直接供し、公共性・公益性が極めて高いため無償貸付とする。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		10	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎職業訓練センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）は「継続」、機能の評価（案）は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の大規模修繕費用を削減するために、適宜改修を行うことで、計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、事業実施団体である職業訓練法人宮崎職業訓練協会は営利団体ではなく、公益性を有した事業内容は、技能者の育成及び雇用の安定・促進にも寄与しており、職業訓練が円滑に行われるよう、今後も継続して支援していく。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	平成25年度に一部の棟の外壁補修と、屋上防水工事、及びトイレのバリアフリー化を、国、県補助を活用し行った。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	日常の目視による点検や、定期的な診断を行うことにより、大規模な修繕・更新費用を抑制、削減する。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	同様の設備を備えた類似施設が、市内に希少であるため。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	職業訓練法人宮崎職業訓練協会は、国・県・市助成の他は、事業主や訓練生の負担金約500万円の収入のみである。その中から同協会は、固定資産税約130万円を支払っており、施設を安定的に運営、維持するためには、国・県・市からの継続した助成が必要である。そのため、引き続き訓練生募集等を側面的に支援し、効率的な運営や国や県へ補助制度の見直しを働きかけることも検討する。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		10	利用用途別分類	その他施設
施設名		宮崎職業訓練センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は将来の大規模修繕費用を削減するために、適宜改修を行うことで、計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、事業実施団体である職業訓練法人宮崎職業訓練協会は営利団体ではなく、公益性を有した事業内容は、技能者の育成及び雇用の安定・促進にも寄与しており、職業訓練が円滑に行われるよう、今後も継続して支援していく。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	平成25年度に一部の棟の外壁補修と、屋上防水工事、及びトイレのバリアフリー化を、国、県補助を活用し行った。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	日常の目視による点検や、定期的な診断を行うことにより、大規模な修繕・更新費用を抑制、削減する。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	同様の設備を備えた類似施設が、市内に希少であるため。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	職業訓練法人宮崎職業訓練協会は、国・県・市助成の他は、事業主や訓練生の負担金約500万円の収入のみである。その中から同協会は、固定資産税約130万円を支払っており、施設を安定的に運営、維持するためには、国・県・市からの継続した助成が必要である。そのため、引き続き訓練生募集等を側面的に支援し、効率的な運営や国や県へ補助制度の見直しを働きかけることも検討する。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8310	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	荒平山森林公園	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲1522-13	15.設置根拠法令	
6.バス停		16.設置条例	
7.開設年月日	平成14年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	荒平山森林公園は、市有林の一部22.7haを、森林を活用した安らぎの場として整備を行なっている施設であり、市民や各団体の利用も増加している。標高496.7mに位置し、展望所、巨木の森、つばきの森、多目的広場、駐車場、トイレを有し、現在、照明や防護柵設置などの安全施設の整備を進めている。水道設備がなく貯水方式をとっているため、衛生面の管理と施設の利用促進が今後の課題である。	19.内部	 
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	ー　20.00 m
14.利用者駐車可能台数	30台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	227,000.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	13.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2001年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-	26.支出 市の支出計⑧（指定管理料除く）	4,920	149.7	3,287	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-	施設のコスト	2,670	257.5	1,037	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	2,250	100.0	2,250	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-	支出合計⑩	4,920	149.7	3,287	-
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	1,919	1938.4	99	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	4,920	149.7	3,287	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-

32.施設所管課	清武・農林建設課	33.施設主管課	清武・農林建設課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8310	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	荒平山森林公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	54.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	40.1

①品質評価

バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	15.000	年	59.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	42.4	0.900	件
評価値			54.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

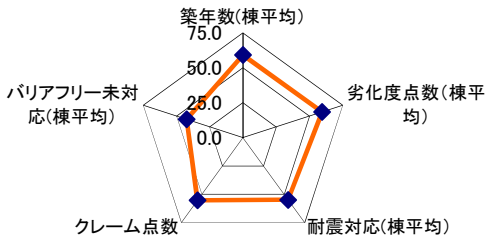
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。

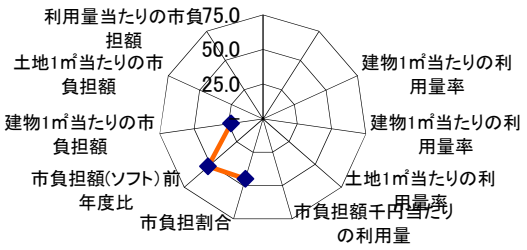
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	45.0	87.096	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.100	%	52.2	108.824	%
建物1㎡当たりの市負担額	378.462	千円	23.2	70.936	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			40.1		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8310	利用用途別分類	その他施設
施設名		荒平山森林公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	施設の品質評価は平均点以上であり供給・財務、の評価は平均点未満であり、評価指標はCである。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車椅子利用者への対応がなされていなかったため。29年3月にトイレ改修工事を行い、スロープと洋風便器を設置した。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合　【原因】使用料の徴収がなく、全額市の負担となっているため。 ②【評価指標】建物1㎡当たり市負担額　【原因】他施設と比較すると、建物の面積が極めて小さいため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	荒平山森林公園は、22．7haにもおよぶ広大な公園であり、半径1km以内に他のトイレもないことから、公衆衛生上、必要な施設である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	市道「御崎柳ヶ谷線」から林道「丸目・松原線」を経由して、林道「荒平山線」の終点である。清武南ICからも近い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】400万円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査の指摘はない。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8310	利用用途別分類	その他施設
施設名		荒平山森林公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価（案）及び機能の評価（案）ともに「継続」とする。施設の維持管理は、突発的な故障・修繕もあり得るが、予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的に行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	平成28年度に女子トイレの改修とバリアフリー化を行ったため、当面は現状のまま継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	普段から施設の巡視に努め、異常を発見した場合には、速やかに対処し、被害を最小限に留める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	荒平山森林公園は、荒平山の山頂に位置する遊歩道を有する22．7haにおよぶ公園であり、近辺にすぐに利用できるトイレもないことから継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	経年劣化は避けられないが、必要最小限の消耗品の購入や効率的な作業を行い、維持管理費の削減につなげる。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8310	利用用途別分類	その他施設
施設名		荒平山森林公園	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	建物の評価及び機能の評価ともに「継続」とする。施設の維持管理は、突発的な故障・修繕もあり得るが、予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的に行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	平成28年度に女子トイレの改修とバリアフリー化を行ったため、当面は現状のまま継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	普段から施設の巡視に努め、異常を発見した場合には、速やかに対処し、被害を最小限に留める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	荒平山森林公園は、荒平山の山頂に位置する遊歩道を有する22．7haにおよぶ公園であり、近辺にすぐに利用できるトイレもないことから継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	経年劣化は避けられないが、必要最小限の消耗品の購入や効率的な作業を行い、維持管理費の削減につなげる。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。なお、自転車駐車場のうち、宮崎駅および南宮崎駅以外の自転車駐車場は、建物（屋根）が老朽化して建て替えが必要な状態となった場合でも、建て替えは行わず、建物（屋根）を撤去する。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8910	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市佐土原地区公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島1680	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市学習等供用施設条例
7.開設年月日	昭和49年4月1日	17.市の計画	閉館している
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	生涯学習及び地域まちづくりの拠点として活用されていた。平成25年11月に佐土原地区交流センターが供用開始されたことに伴い閉館した。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	ー　7.90 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,006.76 ㎡	24.建物情報	総延床面積	683.22 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	55288千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1974年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	未対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	未対応
	利用量率	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	0	-	0	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		-	-	-	-
28.工事請負費・修繕費		0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	0	-	0	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	-	-	-	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8910	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市佐土原地区公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
	品質評価の評価（偏差値）	45.1
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	91.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	41.700	年	36.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.000	点	38.5	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	3.000	件	35.4	0.900	件
評価値			45.1		

②供給評価

指標の結果

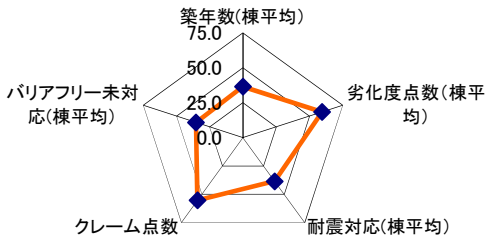
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数		人			人
稼働率		%			%
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

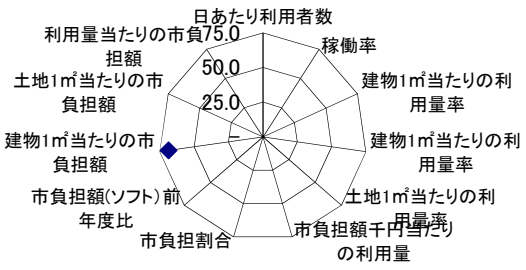
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	0.000	%	114.8	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比		%			%
建物1㎡当たりの市負担額	0.000	千円	68.7	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			91.8		

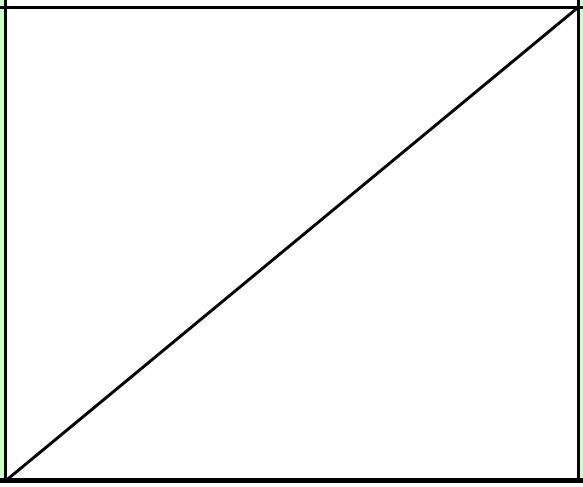
品質評価の分布図



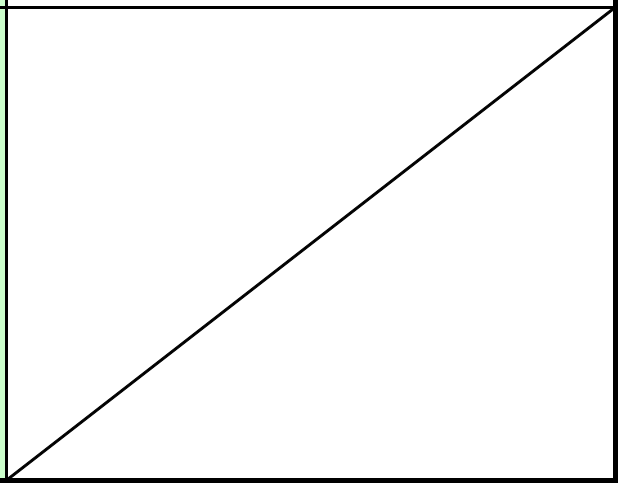
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8910	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市佐土原地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	平成25年11月17日の佐土原地区交流センターの供用開始に伴い、用途廃止を行っている。建築年数が41年となり、劣化箇所も多く見られるため、品質評価については平均点以下である。また、施設を使用していないことから、供給評価及び財務評価は数値として算出できない。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	（閉館中） ①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後41年経過。 ②【評価指標】耐震対応（棟平均）【原因】耐震診断を行っていない。 ③【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】バリアフリー対策がとられていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	平成25年11月17日の佐土原地区交流センターの供用開始に伴い、用途廃止（閉館）としている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	堤地区営農研修施設、西春田地区学習等供用施設、宮崎市佐土原消防団第1分団第1部消防団車庫、宮崎市佐土原歴史資料館、城址公園、佐土原中学校、西野久尾地区学習等供用施設、宮崎市佐土原西体育館、今坂団地、追手地区コミュニテイセンター、田中地区学習等供用施設、都甲路団地、新城地区学習等供用施設、西十地区学習等供用施設、宝塔山団地、新町団地、追手団地、佐土原小学校ほか3施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市那珂地区公民館、佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）、佐土原地区交流センター、大炊田地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、二ツ立地区学習等供用施設ほか41施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎高鍋線の沿線にあり、佐土原小学校区の中心部に位置している。バス停も直線距離にして約250mの場所にあるなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（佐土原） 【現在の人口】34,405人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.1億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8910	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市佐土原地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	本地区には、「1中学校区に1館」の整備方針のもと佐土原地区交流センターを設置しているため、本施設は用途廃止（閉館）となっている。そのため、建物の評価（案）は処分（廃止、売却・譲渡、貸付）、機能の評価（案）は移転とする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
16	建物の評価（案）の理由	佐土原地区交流センターの供用開始により、閉館となっているため、処分（廃止、売却・譲渡・貸付）を検討する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	機能を佐土原地区交流センターに移行していることから、本施設の利用は行われていない。修繕・更新についても現時点では行う予定はない。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
19	機能の評価（案）の理由	機能を佐土原地区交流センターに移行し、本施設の利用は行われていないため。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設を利用していないため、光熱水費などの市負担額が発生しない。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8910	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市佐土原地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	本地区には、「1中学校区に1館」の整備方針のもと佐土原地区交流センターを設置しているため、本施設は用途廃止（閉館）となっている。そのため、建物の評価は処分（廃止、売却・譲渡、貸付）、機能の評価は移転とする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	処分（廃止、売却・譲渡、貸付）		
28	建物の評価の理由	佐土原地区交流センターの供用開始により、閉館となっているため、処分（廃止、売却・譲渡・貸付）を検討する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	機能を佐土原地区交流センターに移行していることから、本施設の利用は行われていない。修繕・更新についても現時点では行う予定はない。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	移転		
31	機能の評価の理由	機能を佐土原地区交流センターに移行し、本施設の利用は行われていないため。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	施設を利用していないため、光熱水費などの市負担額が発生しない。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8540	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市生目公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	浮田3000	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	上浮田（190m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和38年9月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築40年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、整備（建替え等）も含めて適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　9.60 m
14.利用者駐車可能台数	40台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	3,923.81 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,040.77 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	31680千円　（－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1963年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	26,040 / 90.8 / 28,680 / －		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / －		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	75 / 91.5 / 82 / －		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	110	72.8	151	－
	使用料（減免後）②	86	71.1	121	－
	その他③	24	80.0	30	－
	≪参考≫使用料減免額④	2,265	106.6	2,124	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	110	72.8	151	－

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	14,762	101.5	14,549	－
	施設のコスト	7,992	101.7	7,858	－
	事業のコスト	1,070	108.0	991	－
	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	14,762	101.5	14,549	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	96	101.8	95	－	28.工事請負費・修繕費	669	289.6	231	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	110	72.8	151	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	14,652	101.8	14,398	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	100.3	99	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8540	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市生目公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	46.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	49.400	年	30.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.300	件	43.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.700	件	51.4	0.900	件
評価値			46.9		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	75.000	人	48.7	86.000	人
稼働率	25.000	%	47.6	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.072	人	49.7	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.777		50.8	1.683	
評価値			49.2		

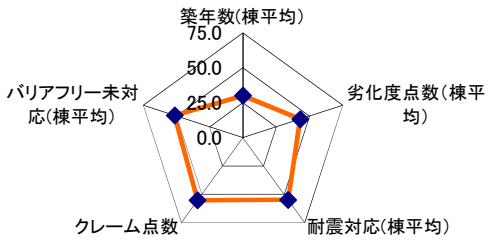
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

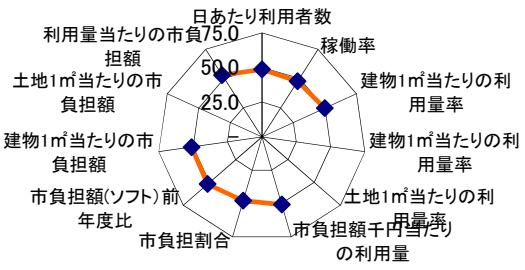
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.250	%	47.8	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	98.700	%	51.7	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.078	千円	51.2	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.563	千円	53.0	0.998	千円
評価値			50.9		

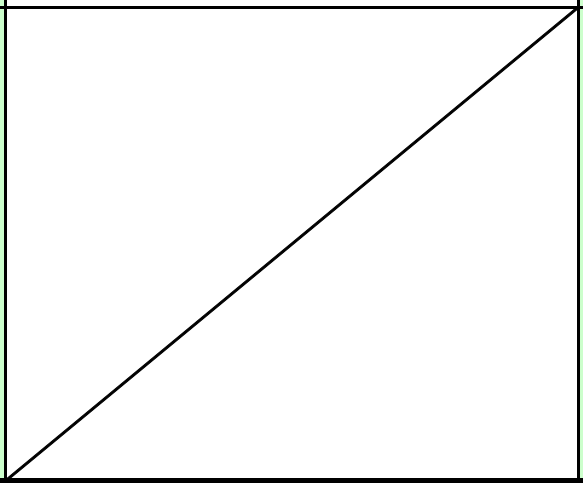
品質評価の分布図



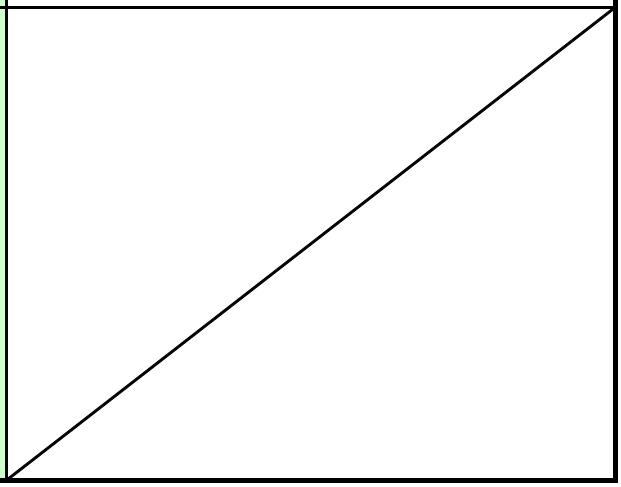
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8540	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と供給評価については平均点未満であるが、財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後49年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より小会議室の利用者が少なかった。 ②【評価指標】稼働率【原因】前年度より総体的に利用率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数が減ったため利用量率が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目南中学校、生目南中学校給食室、宮崎市生目南公民館、東浮田農村公園、宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局、生目小学校測定局、生目小学校、生目小学校給食室、宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫、生目心町街区公園、宮崎市生目児童館、防水資機材地域備蓄生目倉庫、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫、生目中学校、生目中学校給食室、浮田街区公園、宮崎市生目地域センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市生目南公民館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線西バイパスの浮田ランプから400mほどの場所にあり、バス停も施設から190mと交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（生目） 【現在の人口】13,170人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】4.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8540	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8540	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8580	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大淀公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	京塚二丁目1-18	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	京塚町（240m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築40年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、整備（建替え等）も含めて適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地区住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　10.10 m
14.利用者駐車可能台数	33台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	1,964.45 ㎡	24.建物情報	総延床面積	799.50 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	82336千円　（－）
	土地所有形態	所有（一部借受）		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	311.45 ㎡		建築年（主たる建物）	1978年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	27,271	94.5	28,852	－
	開館日数	347	99.7	348	－
	利用量率	79	95.2	83	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	28	59.6	47	－
	使用料（減免後）②	28	59.6	47	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	2,490	330.2	754	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	28	59.6	47	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	16,773	110.2	15,220	－
	施設のコスト	10,003	117.3	8,529	－
	事業のコスト	1,070	108.0	991	－
	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	16,773	110.2	15,220	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	99	105.1	94	－	
28.工事請負費・修繕費	1,672	1129.7	148	－	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	28	59.6	47	－	
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	16,745	110.4	15,173	－	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	
市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.1	100	－	

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8580	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大淀公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
品質評価の評価（偏差値）	49.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	38.000	年	39.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.500	件	42.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			49.6		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	79.000	人	49.1	86.000	人
稼働率	39.900	%	56.9	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.098	人	55.7	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.629		49.5	1.683	
評価値			52.8		

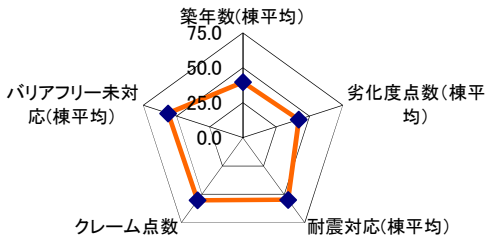
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

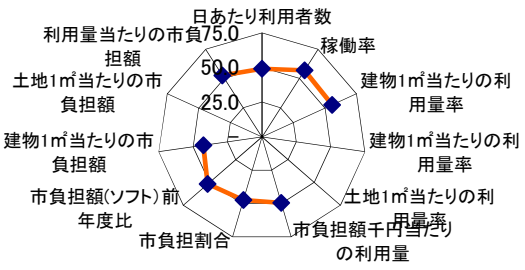
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.830	%	47.4	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	20.944	千円	42.6	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.614	千円	52.7	0.998	千円
評価値			48.6		

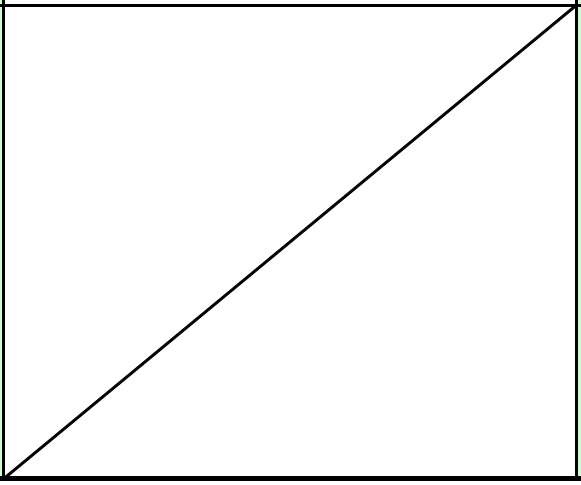
品質評価の分布図



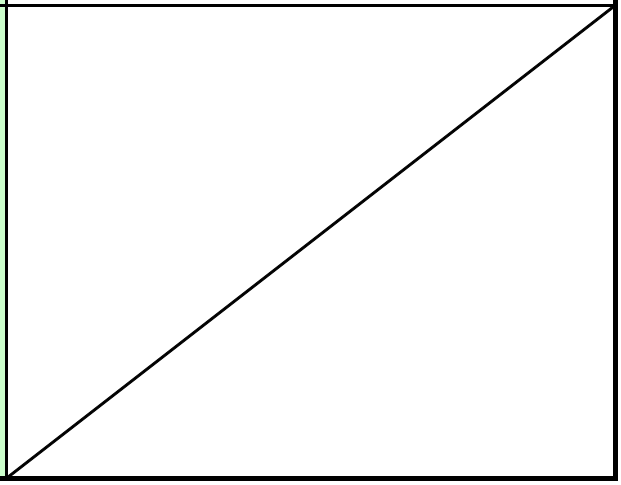
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8580	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大淀公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と供給評価については平均点以上であるが、財務評価については平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後40年経過 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】利用者数が減ったため、日あたりの利用者数が少なくなっている。 ②【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数が減ったため、利用量率が少なくなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡あたりの市負担額【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大淀中学校、大淀小学校、大淀小学校給食室、天神山公園、池ノ上街区公園、大坪池公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市民文化ホール、宮崎市立図書館、大坪2号街区公園、大坪1号街区公園、大坪団地、旧宮崎市健康相談センター、宮崎市大淀地域事務所、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市古城老人いこいの家、宮崎市民文化ホール		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	大淀中学校から直線距離で南西に約400mの位置にあり、主要地方道宮崎西環状線・京塚通り、天満通りもすぐそばを走っている。バス停についても施設から240mの場所にあるなど交通事情は良好であるが、施設付近は道路が狭小であり、離合等に注意が必要である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日現在　国立社会保険・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大淀） 【現在の人口】24,470人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8580	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大淀公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8580	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大淀公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8630	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市木花公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	熊野591	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	木花郵便局前（70m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和51年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築40年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、整備（建替え等）も含めて適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 2.60 m
14.利用者駐車可能台数	52台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	1,747.23 ㎡	24.建物情報	総延床面積	811.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	64440千円 （－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1976年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	16,340	88.3	18,503	－
開館日数	347	99.7	348	－
利用量率	47	88.7	53	－

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	80	65.6	122	－	市の支出計⑧（指定管理料除く）	16,022	102.1	15,699	－
使用料（減免後）②	80	65.6	122	－	施設のコスト	9,252	102.7	9,008	－
その他③	0	－	0	－	事業のコスト	1,070	108.0	991	－
≪参考≫使用料減免額④	1,922	134.2	1,432	－	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
指定管理料⑥	0	－	0	－	施設のコスト	0	－	0	－
利用料金収入	0	－	0	－	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
自主事業収入	0	－	0	－	自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－	人に係るコスト	0	－	0	－
収入合計⑦	80	65.6	122	－	支出合計⑩	16,022	102.1	15,699	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	96	104.2	92	－	28.工事請負費・修繕費	602	67.9	886	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	80	65.6	122	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	15,942	102.3	15,577	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.3	99	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8630	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市木花公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
	品質評価の評価（偏差値）	47.5
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	47.6

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
耐震対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	40.000	年	38.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	44.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	4.300	点	43.4	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			47.5		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	47.000	人	45.3	86.000	人
稼働率	30.400	%	51.0	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.058	人	46.5	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.025		44.4	1.683	
評価値			46.8		

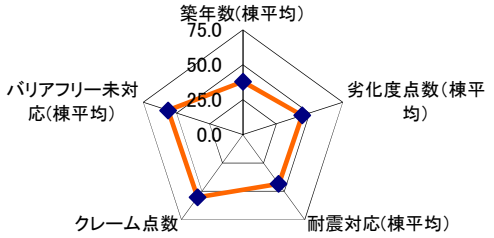
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

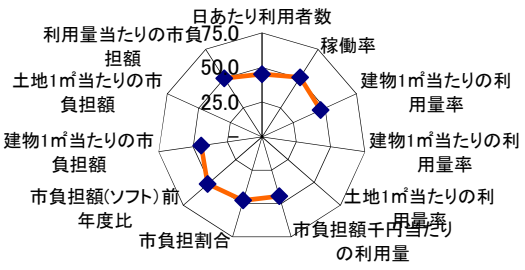
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.500	%	47.7	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	104.400	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	19.657	千円	44.2	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.976	千円	50.2	0.998	千円
評価値			48.4		

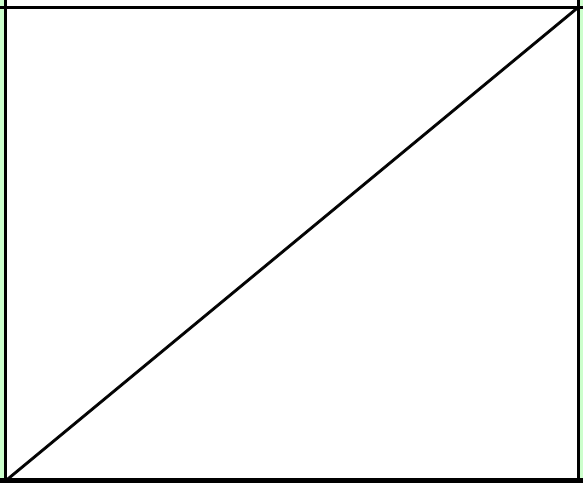
品質評価の分布図



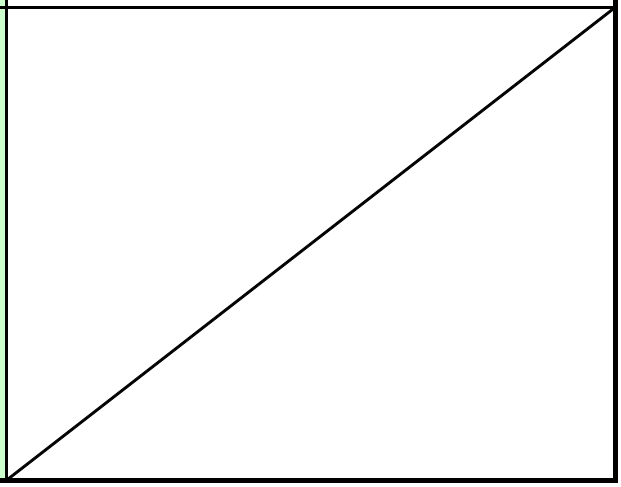
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8630	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市木花公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と供給評価については平均点以上であるが、財務評価については平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後41年経過。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】建物外壁にひび割れやさび、剥落・欠けなどがあり劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が減ったため、日あたり利用者数が少なくなっている。 ②【評価指標】1㎡あたりの利用量率【原因】利用者数が減ったため、利用量率が少なくなっている。 ③【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が減ったため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	木花中学校、木花中学校給食室、木花公園、宮崎市消防団木花分団第4部消防団車庫、このはなスポーツプラザ、権現山公園、熊野街区公園、木花小学校、木花小学校給食室、宮崎市消防団木花分団第2部消防団車庫、木花水防倉庫、宮崎市消防団木花分団第1部消防団車庫、木崎水防倉庫、木花地区社会福祉協議会事務所、宮崎市木花地域センター、宮崎市木花児童プール、宮崎市木花児童センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	木花小学校の約300m南側にあり、木花地域センターと同一敷地内にある。県道塩鶴・木崎線もすぐそばを走り、木花駅も約200mほど、バス停も70mと近い場所に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（木花） 【現在の人口】12,173人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8630	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市木花公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見あり（別紙　7ページ参照）		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8630	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市木花公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8670	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市橲公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲265-1	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	橲中学校前（180m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和50年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築40年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、整備（建替え等）も含めて適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 6.80 m
14.利用者駐車可能台数	20台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,347.73 ㎡	24.建物情報	総延床面積	682.70 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	58840千円 （－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1974年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	17,917	105.4	17,007	－
開館日数	347	99.7	348	－
利用量率	52	106.1	49	－

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	62	117.0	53	－
使用料（減免後）②	61	117.3	52	－
その他③	1	100.0	1	－
≪参考≫使用料減免額④	2,290	107.0	2,141	－
指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
指定管理料⑥	0	－	0	－
利用料金収入	0	－	0	－
自主事業収入	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－
収入合計⑦	62	117.0	53	－

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	14,432	100.3	14,385	－
施設のコスト	7,662	99.6	7,694	－
事業のコスト	1,070	108.0	991	－
人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
施設のコスト	0	－	0	－
自主事業以外のコスト	0	－	0	－
自主事業のコスト	0	－	0	－
人に係るコスト	0	－	0	－
支出合計⑩	14,432	100.3	14,385	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	97	99.8	98	－	28.工事請負費・修繕費	185	64.5	287	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	62	117.0	53	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	14,370	100.3	14,332	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.9	100	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8670	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市橲公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	48.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	42.000	年	36.4	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	44.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	52.8	0.900	件
評価値			48.8		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	52.000	人	45.9	86.000	人
稼働率	29.900	%	50.7	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.076	人	50.5	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.247		46.3	1.683	
評価値			48.4		

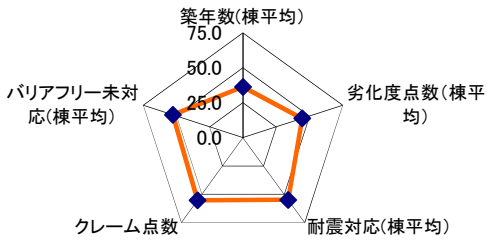
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

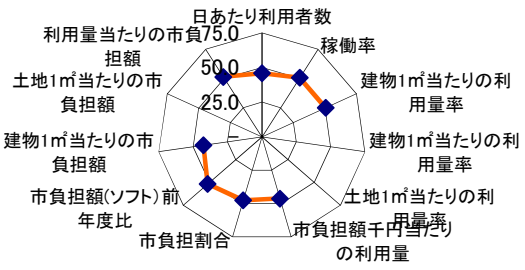
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.570	%	47.6	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.000	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	21.049	千円	42.5	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.802	千円	51.4	0.998	千円
評価値			48.3		

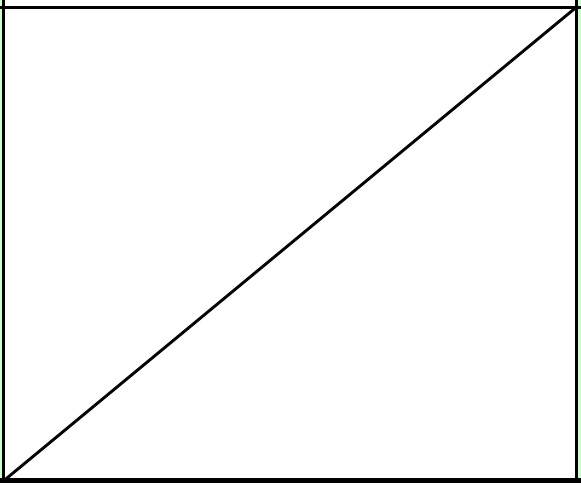
品質評価の分布図



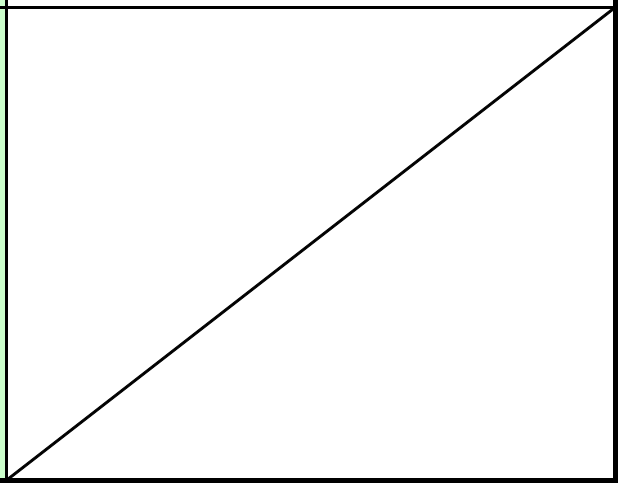
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8670	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市橲公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	築年数が43年経過し、建物の劣化箇所が多数みられること、それに伴い修繕費用等の増加もあり、品質評価・財務評価ともに平均点未満である。利用者数の大きな変動はないものの、利用率が低いために供給評価も平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数　【原因】建築後43年経過。 ②【評価指標】劣化度点数　【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも少ない。 ②【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも少ない。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】光熱水費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】光熱水費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	南窪団地、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、浮之城街区公園、橲北小学校、橲北小学校給食室、児童クラブ（橲北小学校）、案野山街区公園、新城街区公園、引土街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市消防団橲分団第2部消防団車庫、橲小学校、橲小学校給食室、宮崎東諸県広域防災センター、北消防署東分署、宮崎市消防団橲分団第3部消防団車庫、宮崎市橲児童プール、橲保育所、橲中学校、橲中学校給食室、宮崎市橲地域事務所		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市宮崎地区交流センター・宮崎市中央公民館、宮崎市男女共同参画センター「パレット」		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	橲中学校の南に隣接し、バス停も施設から180mの場所に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（橲） 【現在の人口】42,084人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.1億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8670	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市橘公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8670	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市橘公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8950	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市住吉公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	島之内7410-1	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	日大高校前（250m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和52年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築40年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、整備（建替え等）も含めて適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　9.80 m
14.利用者駐車可能台数	22台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,014.13 ㎡	24.建物情報	総延床面積	800.03 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	82100千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1977年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	28,368 / 96.1 / 29,520 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	82 / 96.5 / 85 / ー		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	93	129.2	72	ー
	使用料（減免後）②	93	131.0	71	ー
	その他③	0	0.0	1	ー
	≪参考≫使用料減免額④	2,603	105.3	2,473	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	93	129.2	72	ー

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	14,736	98.0	15,030	ー
	施設のコスト	7,966	95.5	8,339	ー
	事業のコスト	1,070	108.0	991	ー
	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	ー
	指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	施設のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	人に係るコスト	0	ー	0	ー
	支出合計⑩	14,736	98.0	15,030	ー

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		97	99.3	97	ー
28.工事請負費・修繕費		151	23.4	645	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		93	129.2	72	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	ー	0	ー
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	14,643	97.9	14,958	ー
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	99.8	100	ー

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8950	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市住吉公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	50.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	39.000	年	38.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.500	件	47.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			50.5		

②供給評価

利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	82.000	人	49.5	86.000	人
稼働率	44.300	%	59.6	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.102	人	56.6	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.937		52.2	1.683	
評価値			54.5		

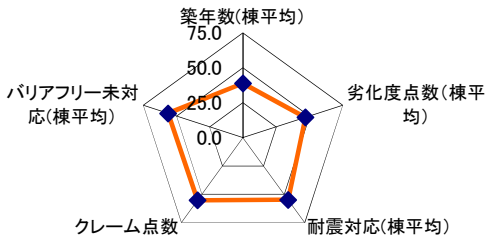
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

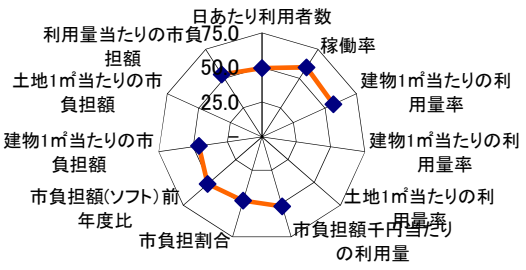
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.370	%	47.8	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.300	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	18.303	千円	45.9	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.516	千円	53.4	0.998	千円
評価値			49.7		

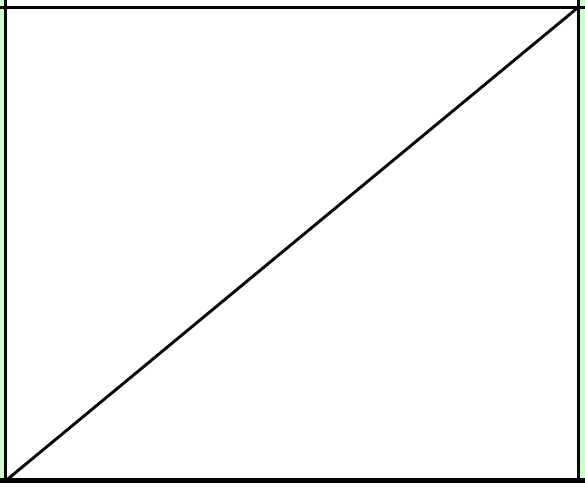
品質評価の分布図



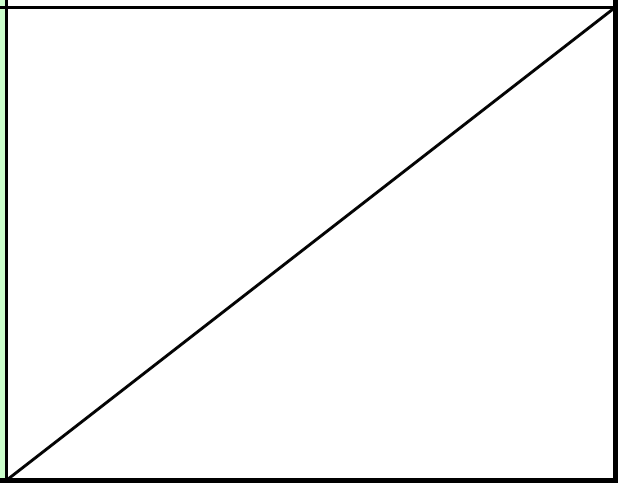
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8950	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市住吉公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と財務評価については平均点未満となっているが、供給評価は平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後39年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】利用者数が減ったため、日あたりの利用者数が少なくなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】光熱水費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】光熱水費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	住吉小学校、住吉小学校給食室、児童クラブ（住吉小学校）、住吉中学校、住吉中学校給食室、宮崎市住吉児童センター、宮崎市消防団住吉分団第6部消防団車庫、永池2号街区公園、永池1号街区公園、住吉公園、住吉地区社会福祉協議会事務所、宮崎市住吉地域センター、住吉水防倉庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市住吉老人いこいの家		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道から近く、住吉地域センターと同一敷地内にあり、バス停も250mの場所に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（住吉） 【現在の人口】21,513人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8950	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市住吉公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見あり（別紙　8ページ参照）		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8950	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市住吉公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「改修・更新」とする。今後、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、整備（建替え等）に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	改修・更新		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の経年劣化が顕著であるため、建物の評価は改修・更新とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	施設の経年劣化が顕著であることから、今後も施設を適切に維持管理していくためには、修繕等を行うより費用が削減できる改修更新を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8920	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市那珂地区公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂14502	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	那珂小前（750m）	16.設置条例	学習等供用施設条例
7.開設年月日	昭和50年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	那珂地区住民の生涯学習及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築42年が経過し、劣化箇所が多く散見される。現在、同中学校区に佐土原地区交流センターが設置されているため、今後のあり方について検討する必要がある。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　18.20 m
14.利用者駐車可能台数	35台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	2,149.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	619.43 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	67350千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1975年
				法定点検（主たる建物）	未対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対象外
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	7,398	86.9	8,517	−
開館日数	308	100.0	308	−
利用量率	24	85.7	28	−

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	251	94.4	266	−
使用料（減免後）②	31	77.5	40	−
その他③	220	97.3	226	−
≪参考≫ 使用料減免額④	467	95.7	488	−
指定管理者の収入計⑤	0	−	0	−
指定管理料⑥	0	−	0	−
利用料金収入	0	−	0	−
自主事業収入	0	−	0	−
その他収入	0	−	0	−
収入合計⑦	251	94.4	266	−

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	7,640	93.4	8,181	−
施設のコスト	3,488	91.6	3,809	−
事業のコスト	352	61.5	572	−
人に係るコスト	3,800	100.0	3,800	−
指定管理者の支出計⑨	0	−	0	−
施設のコスト	0	−	0	−
自主事業以外のコスト	0	−	0	−
自主事業のコスト	0	−	0	−
人に係るコスト	0	−	0	−
支出合計⑩	7,640	93.4	8,181	−

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	94	101.5	92	−	28.工事請負費・修繕費	351	78.9	445	−
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）	251	94.4	266	−	31.市負担 市負担額⑪（⑧−①＋⑥）	7,389	93.4	7,915	−
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）	0	−	0	−	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	97	100.0	97	−

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8920	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市那珂地区公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	48.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	46.6

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	41.000	年	37.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	44.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			48.2		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	24.000	人	42.6	86.000	人
稼働率	9.800	%	38.1	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.039	人	42.1	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.001		44.2	1.683	
評価値			41.8		

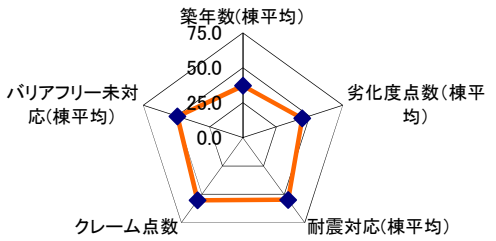
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

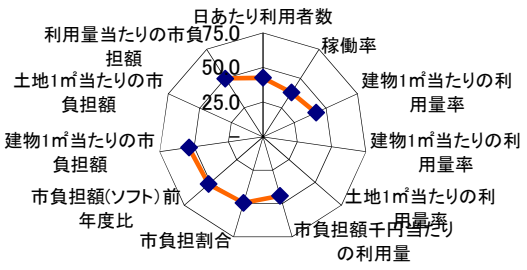
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	96.710	%	49.5	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	94.200	%	51.7	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.929	千円	53.8	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.999	千円	50.0	0.998	千円
評価値			51.3		

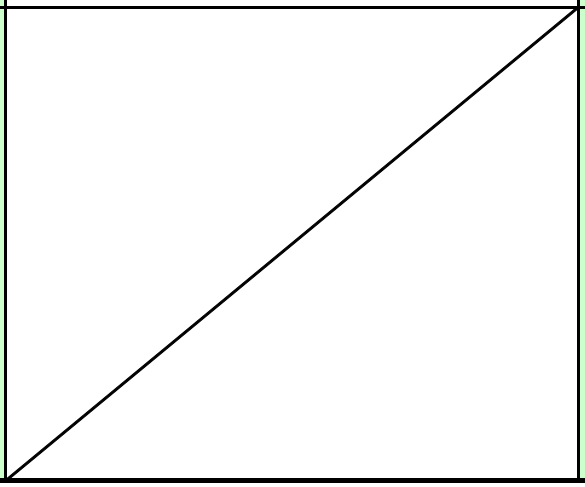
品質評価の分布図



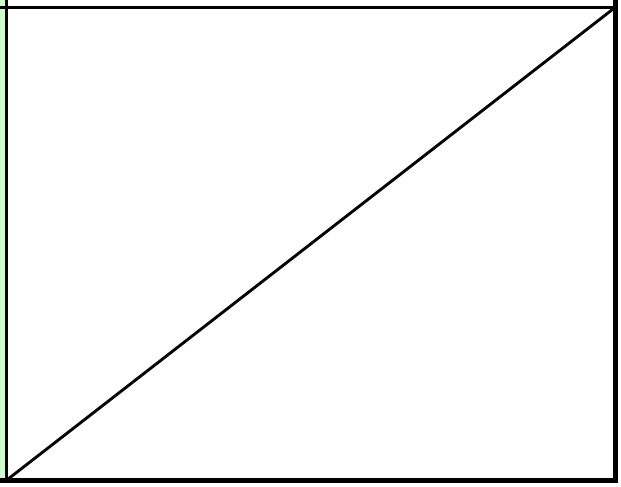
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8920	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市那珂地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価は平均点未満であるが、財務評価は平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後41年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。 ③【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】誘導用床材等の設置がない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】総体的な利用者数が少ないため、日当たりの利用者数が少なくなっている。 ②【評価指標】稼働率【原因】総体的な利用者数が少ないため、稼動率が少なくなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】総体的な利用者数が少ないため、利用量率が少なくなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】収入額が若干減っているため、市の負担割合が高くなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	那珂小学校、下村団地、宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター、那珂団地、那珂地区農業構造改善センター（体育館）、那珂地区農業構造改善センター（農産加工実習室）、宮崎市佐土原学校給食センター、宮崎市佐土原消防団第4分団第7部消防団車庫、宮崎市佐土原消防団第4分団第8部消防団車庫、石崎ふれあい公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原地区公民館、佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）、佐土原地区交流センター、大炊田地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、二ツ立地区学習等供用施設ほか41施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道佐土原国富線沿いにある那珂小学校の南側にあり、バス停も小学校のそばにあり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（佐土原） 【現在の人口】34,405人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】2.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8920	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市那珂地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、佐土原総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

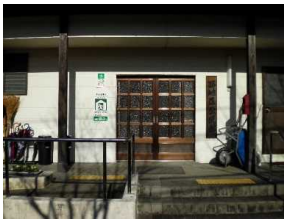
（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8920	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市那珂地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、佐土原総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8480	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市田野西地区公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	田野町乙3533-1	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	七野（150m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	平成6年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	田野西地区住民の生涯学習及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築23年が経過したが、現時点では大きな劣化は見られない。現在、公立公民館として位置づけているが、同中学校区に類似施設があるため、今後のあり方について検討する必要がある。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 139.30 m
14.利用者駐車可能台数	7台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	1,953.17 ㎡		24.建物情報	総延床面積	350.25 ㎡	
	現況地目	宅地			取得価額計（開始時簿価計）	ー	（ー）
	土地所有形態	所有			階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨	
	借受面積	0.00 ㎡			建築年（主たる建物）	1994年	
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算	平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象	
		人・食 / 前年比%	人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件	
	利用者数	4,712 / 162.4	2,901 / -		借受面積	0.00 ㎡	
	開館日数	347 / 99.7	348 / -		耐震対応（主たる建物）	対応済	
	利用量率	14 / 175.0	8 / -		未利用スペース	0 ㎡	

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	0	-	0	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫使用料減免額④	529	128.4	412	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	0	-	0	-

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	1,945	155.5	1,251	-
	施設のコスト	1,185	241.3	491	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	760	100.0	760	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	1,945	155.5	1,251	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	100	100.0	100	-	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	23	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	0	-	0	-	
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	1,945	155.5	1,251	-	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	
市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-	

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8480	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市田野西地区公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	53.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.7

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	53.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.8		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	14.000	人	41.3	86.000	人
稼働率	6.200	%	35.9	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.039	人	42.1	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.423		56.3	1.683	
評価値			43.9		

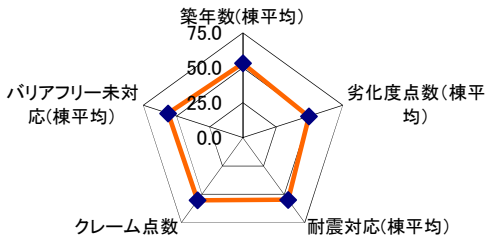
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

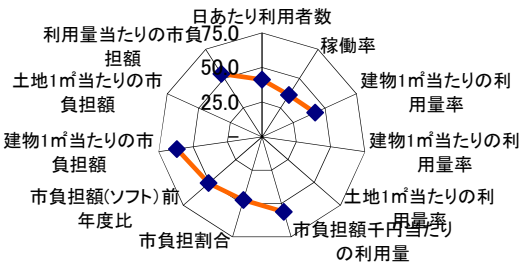
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	100.000	%	47.3	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	158.400	%	50.7	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	5.553	千円	61.8	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.413	千円	54.1	0.998	千円
評価値			53.5		

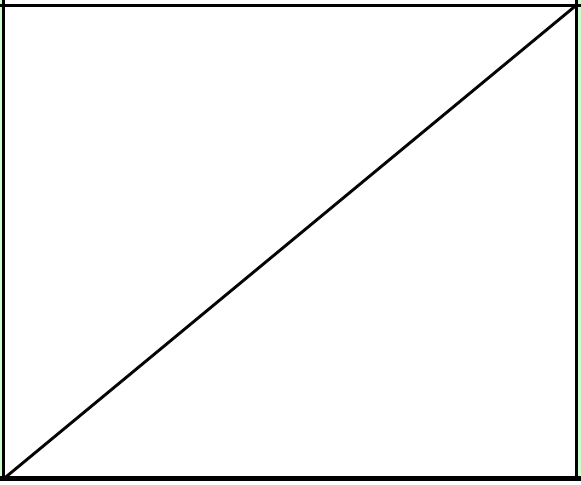
品質評価の分布図



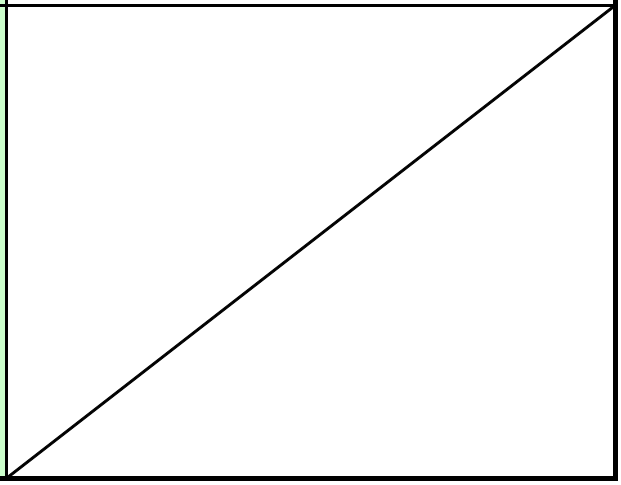
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8480	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野西地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と財務評価については平均点以上であるが、供給評価については平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物の基礎部分等にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも低い。 ②【評価指標】稼働率【原因】最も利用率が高い会議室も1割程度の稼働率である。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】全体的に支出が微増したため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	七野小学校、宮崎市田野消防団第3分団第9部消防団車庫、七野地区コミュニティ消防センター（第10部）消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	田野文化会館（田野公民館・田野地区農村環境改善センター）、田野東地区農村環境改善センター、宮崎市田野北地区公民館、宮崎市田野南地区公民館、宮崎市田野伝承芸能館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	七野小学校と同一敷地内にあり、国道269号線が施設の約100m南側を走っている。バス停が施設から150mの場所に設置されており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（田野） 【現在の人口】11,155人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8480	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野西地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8480	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野西地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8490	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	田野東地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	田野町甲7369-45	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	二ッ山（820m）	16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例
7.開設年月日	昭和56年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	田野東地区住民の生涯学習及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築36年を経過し、劣化箇所が多く散見される。現在、公立公民館として位置づけているが、同中学校区に類似施設があるため、今後のあり方について検討する必要がある。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	ー　140.40 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	15,633.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	560.58 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1981年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	26 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	2,717	101.3	2,681	-
	開館日数	347	99.7	348	-
	利用量率	8	100.0	8	-

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	8	114.3	7	-
	使用料（減免後）②	8	114.3	7	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	194	84.7	229	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	8	114.3	7	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	2,672	124.5	2,146	-
	施設のコスト	1,911	138.0	1,385	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	761	100.0	761	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	2,672	124.5	2,146	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	96	99.0	97	-	
28.工事請負費・修繕費	118	26.6	443	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	8	114.3	7	-	
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	2,664	124.5	2,139	-	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	
市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	-	

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8490	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	田野東地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	35.000	年	42.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.500	件	52.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			52.2		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	8.000	人	40.6	86.000	人
稼働率	3.000	%	33.9	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.014	人	36.4	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.020		44.4	1.683	
評価値			38.8		

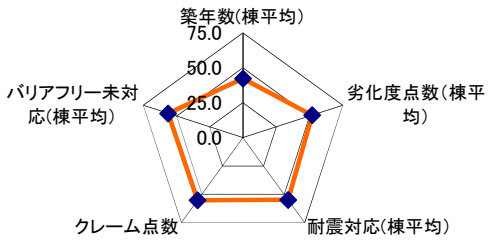
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

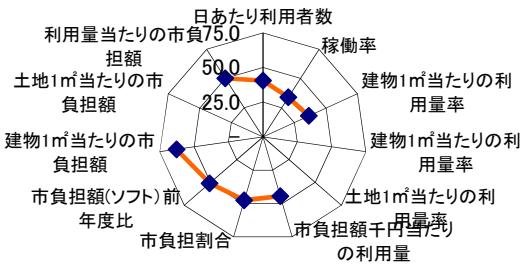
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.700	%	47.5	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	150.100	%	50.9	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	4.752	千円	62.8	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.980	千円	50.1	0.998	千円
評価値			52.8		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8490	利用用途別分類	集会施設
施設名		田野東地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と財務評価については平均点以上であるが、供給評価については平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数　【原因】建築後35年経過。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも少ない。②【評価指標】稼働率【原因】利用者数が少ないため、稼働率が低くなっている。③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている。④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が平均よりも少ないため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】前年度と比較し委託料の額が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	二ツ山団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）、宮崎市田野西地区公民館、宮崎市田野北地区公民館、宮崎市田野南地区公民館、宮崎市田野伝承芸能館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線まで直線距離でも約700mあり、最も近いバス停も約820mと交通事情は良いとはいえない。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（田野） 【現在の人口】11,155人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】2.5億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8490	利用用途別分類	集会施設
施設名		田野東地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	築年数の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

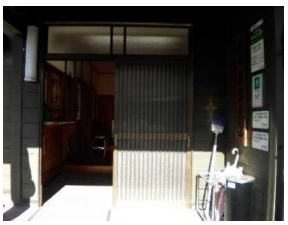
（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8490	利用用途別分類	集会施設
施設名		田野東地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	築年数の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8500	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市田野北地区公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	田野町乙10847-1	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	田野総合支所前（970m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	平成6年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	田野北地区住民の生涯学習及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築23年が経過したが、現時点では大きな劣化は見られない。現在、公立公民館として位置づけているが、同中学校区に類似施設があるため、今後のあり方について検討する必要がある。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	― 137.80 m
14.利用者駐車可能台数	70台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,568.73 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態		
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	2,393	98.1	2,439	－
	開館日数	347	99.7	348	－
	利用量率	7	100.0	7	－

24.建物情報		
総延床面積	273.35 ㎡	
取得価額計（開始時簿価計）	56306千円	（―）
階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造	
建築年（主たる建物）	1994年	
法定点検（主たる建物）	対象	
建物所有状況	市有物件	
借受面積	0.00 ㎡	
耐震対応（主たる建物）	対応済	
未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1	100.0	1	－
	使用料（減免後）②	1	100.0	1	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫ 使用料減免額④	263	88.6	297	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	1	100.0	1	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	2,900	164.9	1,759	－
	施設のコスト	1,938	243.2	797	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	962	100.0	962	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	2,900	164.9	1,759	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	100	100.0	100	－	28.工事請負費・修繕費	298	140.6	212	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1	100.0	1	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	2,899	164.9	1,758	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8500	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市田野北地区公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.4
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	44.9

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	22.000	年	53.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			52.4		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	7.000	人	40.5	86.000	人
稼働率	3.900	%	34.4	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.025	人	39.0	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.825		42.7	1.683	
評価値			39.2		

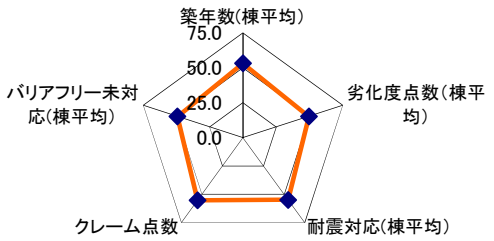
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

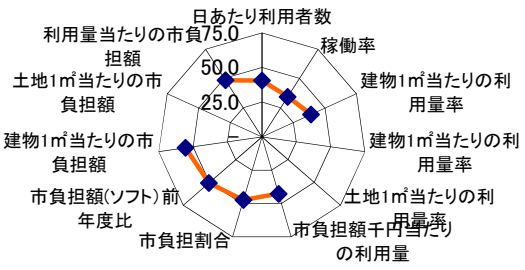
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.970	%	47.4	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	168.200	%	50.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	10.605	千円	55.5	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.211	千円	48.5	0.998	千円
評価値			50.5		

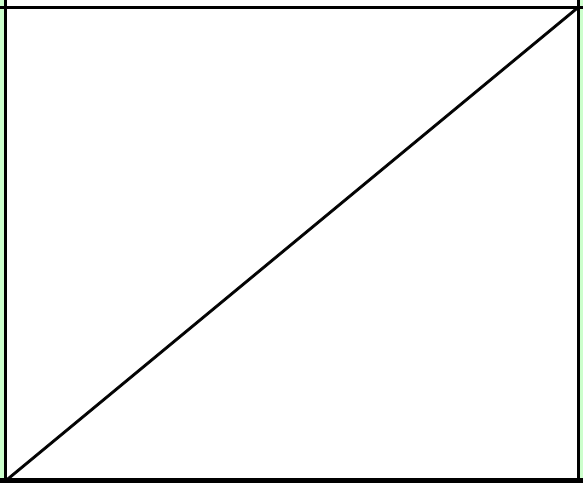
品質評価の分布図



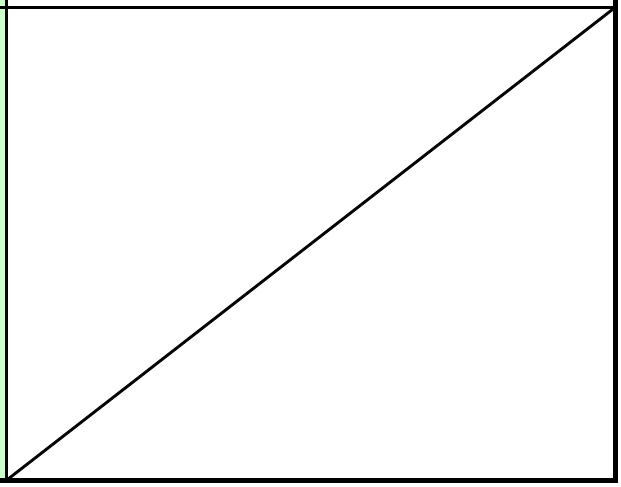
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8500	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野北地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と供給評価については平均点以上であるが、財務評価については平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物外部及び基礎等にひび割れ等の劣化がみられる。 ②【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車いす使用者用駐車施設が、1以上もうけられていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が減っている。 ②【評価指標】稼働率【原因】利用者数が少ないため、稼働率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている。 ④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】修繕費が増えているため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】利用量あたりの市負担額【原因】修繕費が増えているため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田野総合支所文書庫、救弐の家、仮屋原農村公園、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野小学校、旧田野学校給食センター、田野駅自転車駐車場、木材町団地、宮崎市田野総合支所、第2部消防倉庫消防団車庫、下屋敷地区コミュニティ消防センター（第12部）消防車庫、宮崎市田野運動公園、宮崎市B＆G田野海洋センター、田野中学校、田野伝承芸能館、光団地、宮崎市田野体育館、宮崎市田野北地区公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）、宮崎市田野西地区公民館、宮崎市田野東地区農村環境改善センター、宮崎市田野南地区公民館、宮崎市田野伝承芸能館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	田野総合運動公園の北側で、県道宮崎田野線から直線距離で約150mの位置にある。バス停が施設から1km、田野駅についても同程度の距離と交通事情が良いとはいい難い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（田野） 【現在の人口】11,155人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】1.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8500	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野北地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	劣化度・バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8500	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野北地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	劣化度・バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8510	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市田野南地区公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	田野町甲11072-1	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	上榎田（890m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和48年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	田野南地区住民の生涯学習及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築44年を経過し、施設全体に劣化が見られる。現在、公立公民館として位置づけているが、同中学校区に類似施設があるため、今後のあり方について検討する必要がある。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	ー　162.30 m
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,514.89 ㎡	24.建物情報	総延床面積	333.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	15930千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1973年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,637	85.8	1,909	-
	開館日数	347	99.7	348	-
	利用量率	5	100.0	5	-

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	6	200.0	3	-
	使用料（減免後）②	6	200.0	3	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	163	75.1	217	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	6	200.0	3	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	2,009	93.4	2,151	-
	施設のコスト	1,249	89.8	1,391	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	760	100.0	760	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	2,009	93.4	2,151	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	96	97.8	99	-	
28.工事請負費・修繕費	90	9.1	993	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	6	200.0	3	-	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	2,003	93.2	2,148	-	
31.市負担 市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.8	100	-	

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8510	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市田野南地区公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
	品質評価の評価（偏差値）	46.9
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	45.1

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	43.000	年	35.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			46.9		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	5.000	人	40.3	86.000	人
稼働率	2.400	%	33.5	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.014	人	36.5	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.817		42.6	1.683	
評価値			38.2		

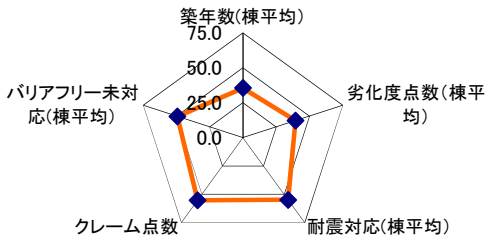
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

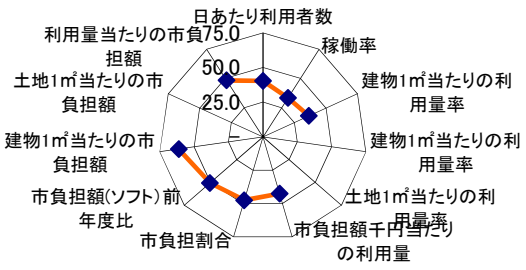
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.700	%	47.5	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	165.600	%	50.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	6.015	千円	61.2	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.224	千円	48.4	0.998	千円
評価値			51.9		

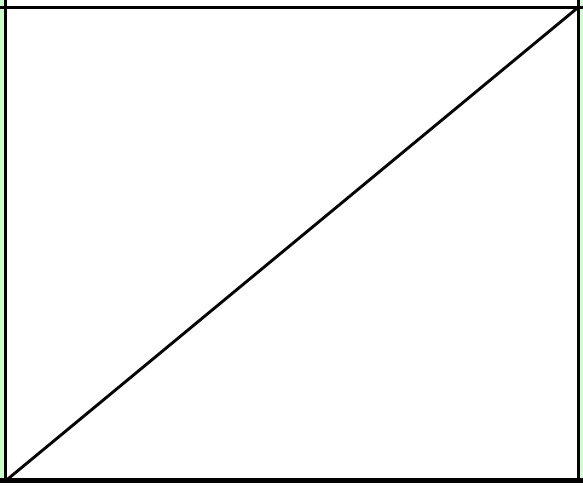
品質評価の分布図



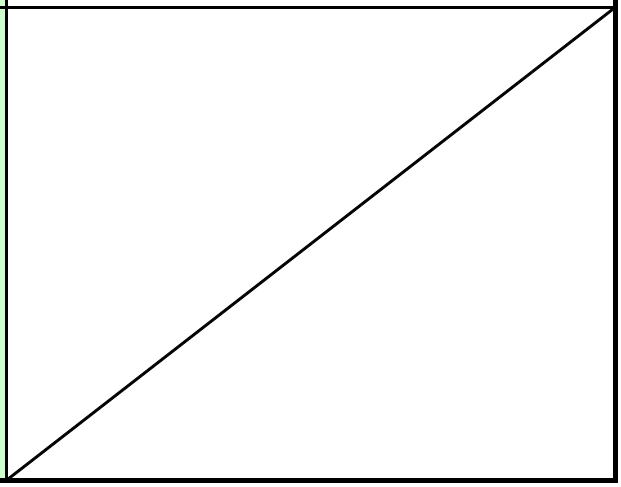
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8510	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野南地区公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と供給評価については平均点未満であるが、財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後43年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。 ③【評価指標】バリアフリー未対応（棟平均）【原因】車いす使用者用駐車施設が、1以上設けられていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が少ない。 ②【評価指標】稼働率【原因】利用者数が少ないため、稼働率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたりの利用量率【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている。 ④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】前年度に比べて委託料が増えているため、、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】利用量あたりの市負担額【原因】前年度に比べて委託料が増えているため、、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	公立公民館等の類似施設として設置しており、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	田野南農村運動広場、中ノ原1号街区公園、中ノ原2号街区公園、宮崎市田野町物産センター・みちくさ、宮崎市田野消防団第3分団7部消防団車庫、宮崎市田野消防団第4分団9部消防団車庫、		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）、宮崎市田野西地区公民館、宮崎市田野東地区農村環境改善センター、宮崎市田野北地区公民館、宮崎市田野伝承芸能館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	七野小学校から直線距離で南東に約1.5kmの場所にあり、県道鰐塚山田野停車場線がすぐそばを走ってはいるものの、バス停が施設から約890mと離れており交通事情が良好とは言い難い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（田野） 【現在の人口】11,155人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】1.5億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8510	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野南地区公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8510	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市田野南地区公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討」とする。引き続き、利用状況や周辺施設の状況等を分析し、田野総合支所とも連携しながら、施設のあり方を検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度、バリアフリーの評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8720	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市中央公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-7	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	文化の森（130m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和57年4月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	本施設は、市総合体育館と併設して建設され、学習室、研修室や調理実習室等を備え、住民の教養向上、生活文化振興等を図るために、市域全体の市民を対象として活用されている。また、市の中心地に位置するため利便性の高い施設であり、行事開催時には度々、民間テレビの収録がある。しかし、築後30年超を経過しているため、施設内の劣化が見受けられる。更なる施設延命化のために中長期の改修計画を作成する必要がある。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 6.20 m
14.利用者駐車可能台数	90台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	759.17 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,013.31 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	405515千円 （－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上4階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	44,146	90.2	48,932	－
	開館日数	345	99.4	347	－
	利用量率	128	90.8	141	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	767	106.1	723	－
	使用料（減免後）②	767	106.1	723	－
	その他③	0	－	0	－
	≪参考≫使用料減免額④	1,919	234.0	820	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	767	106.1	723	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	23,629	127.9	18,481	－
	施設のコスト	11,151	107.5	10,377	－
	事業のコスト	4,878	967.9	504	－
	人に係るコスト	7,600	100.0	7,600	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	23,629	127.9	18,481	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	71	134.4	53	－	28.工事請負費・修繕費	538	184.9	291	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	767	106.1	723	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	22,862	128.7	17,758	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	97	100.7	96	－

32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8720	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市中央公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	50.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	43.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	44.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			50.8		

②供給評価

稼働率（コマ利用・定員充足）の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	128.000	人	55.0	86.000	人
稼働率	26.400	%	48.5	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.064	人	47.7	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.931		52.1	1.683	
評価値			50.8		

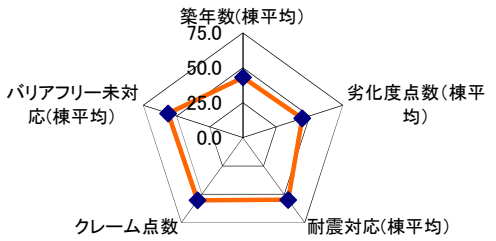
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

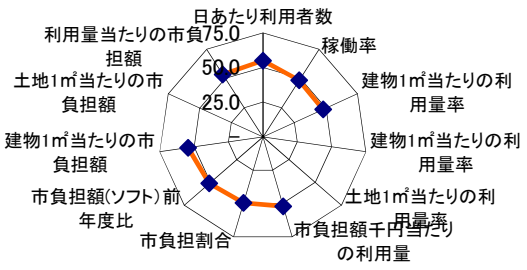
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	96.750	%	49.5	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	127.800	%	51.2	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.355	千円	54.5	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.518	千円	53.4	0.998	千円
評価値			52.2		

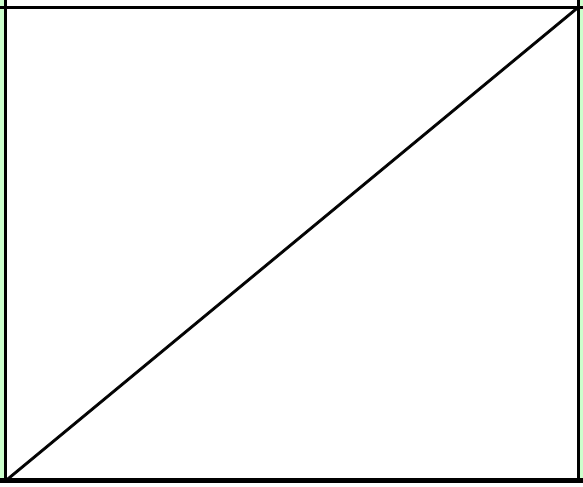
品質評価の分布図



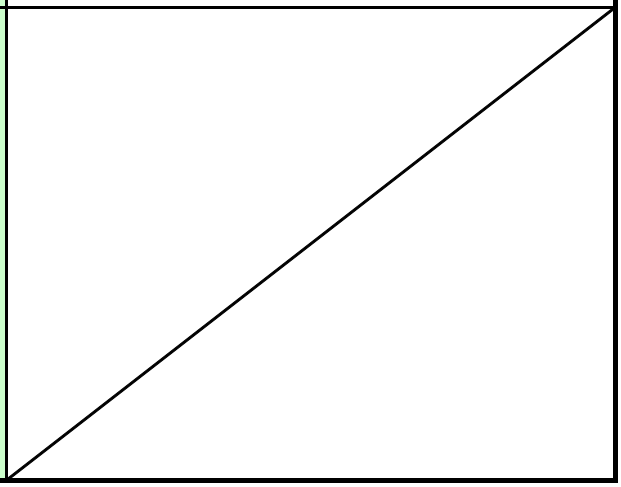
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8720	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市中央公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	建築後30年以上が経過しており、品質評価については平均点未満となっているが、供給評価・財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後約30年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】床面積1㎡当たりの利用量率・稼動率 【原因】貸館としては未活用の部屋があるため、利用者は多いものの利用量率及び稼動率が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】利用料を徴収しているが、利用料が低いうえに減免対象となる団体等の利用が多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に公立公民館1館整備」という方針により整備されているものであり、市全体に同様の施設の整備を進めている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市檍公民館、宮崎市宮崎地区交流センター、宮崎市男女共同参画センター、江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)、下原町自転車保管所、宮崎市橘通東3丁目駐車場(Y･Y PARK)、別府街区公園、宮崎市消防団中央分団第3部消防団車庫、栄町街区公園、宮崎市栄町児童館、老松団地、宮崎市保健所・中央保健センター、宮崎中学校、宮崎科学技術館、宮崎市総合体育館、宮崎市檍児童センターほか7施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	下原街区公園、宮崎市男女共同参画センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	市の中心部で宮崎駅から東に約300mに位置し、バス停も130mの場所に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区(中央東) 【現在の人口】24,777人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】8.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8720	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市中央公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	公共交通の結節点である宮崎駅の周辺は、今後、道路整備の進捗に伴い民間投資の促進等が予測されており、交通の流れが大きく様変わりする影響を受けて、周辺環境や施設利用者の形態も変わることが想定されているため、施設の検討条件にも影響が出る可能性があることから、引き続きあり方を検討することとする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	真に必要な機能の構築に合わせて建物規模を設定する必要があることから、建物のあり方を検討する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることから、真に必要な機能を構築するため、機能のあり方を検討する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることから、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見あり（別紙　17ページ参照）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8720	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市中央公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	公共交通の結節点である宮崎駅の周辺は、今後、道路整備の進捗に伴い民間投資の促進等が予測されており、交通の流れが大きく様変わりする影響を受けて、周辺環境や施設利用者の形態も変わることが想定されているため、施設の検討条件にも影響が出る可能性があることから、引き続きあり方を検討することとする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	真に必要な機能の構築に合わせて建物規模を設定する必要があることから、建物のあり方を検討する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることから、真に必要な機能を構築するため、機能のあり方を検討する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることから、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8380	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市東大宮地区コミュニティセンター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	村角町1346-1	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	東大宮コミュニティー(40m)	16.設置条例	宮崎市コミュニティセンター条例
7.開設年月日	昭和60年11月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築32年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 7.60 m
14.利用者駐車可能台数	29台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	3,015.81 ㎡	総延床面積	949.58 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計(開始時簿価計)	123574千円 (一)
土地所有形態	所有	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年(主たる建物)	1985年
		法定点検(主たる建物)	対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応(主たる建物)	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報 (区分・単位)	平成28年度決算 人・食	前年比%	平成27年度決算 人・食	前年比%
利用者数	34,876	97.0	35,948	-
開館日数	347	99.7	348	-
利用量率	101	98.1	103	-

25.収入 (区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	97	101.0	96	-
使用料(減免後)②	41	100.0	41	-
その他③	56	101.8	55	-
≪参考≫使用料減免額④	2,912	187.4	1,554	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	97	101.0	96	-

26.支出 (区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	16,084	104.8	15,345	-
施設のコスト	9,314	107.6	8,654	-
事業のコスト	1,070	108.0	991	-
人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	16,084	104.8	15,345	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	99	101.2	97	-	28.工事請負費・修繕費	887	792.0	112	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	97	101.0	96	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧-①+⑥)	15,987	104.8	15,249	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	99	100.0	99	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8380	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市東大宮地区コミュニティセンター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	31.000	年	45.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			52.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	101.000	人	51.7	86.000	人
稼働率	49.800	%	63.1	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.106	人	57.4	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.182		54.2	1.683	
評価値			56.6		

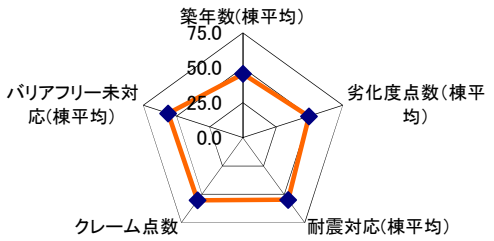
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

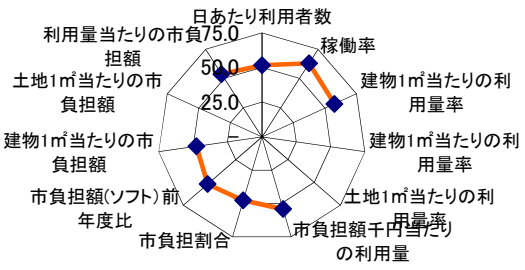
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.400	%	47.7	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	51.7	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.836	千円	47.7	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.458	千円	53.8	0.998	千円
評価値			50.2		

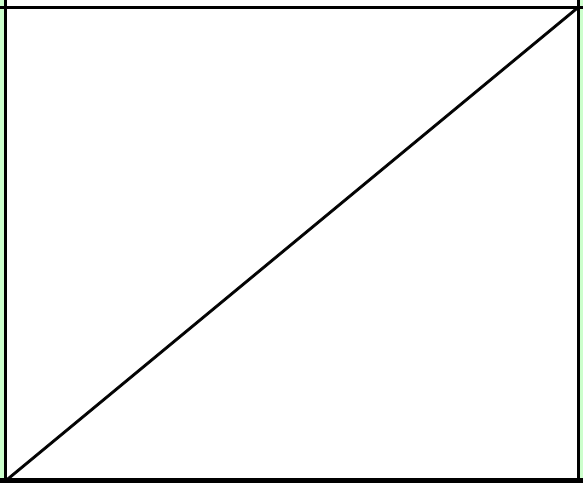
品質評価の分布図



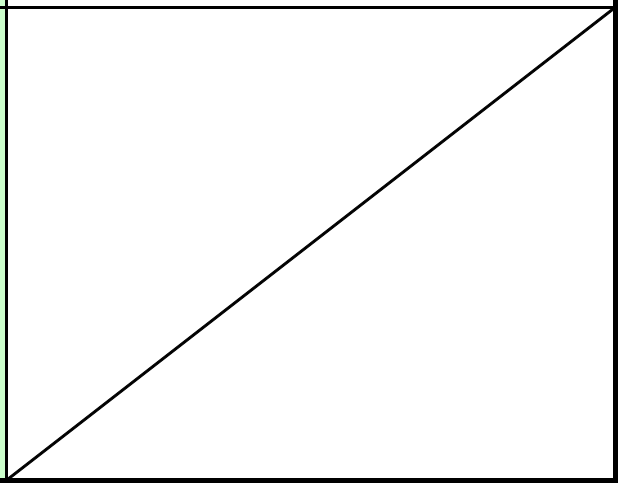
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8380	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市東大宮地区コミュニティセンター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後32年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】光熱水費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】光熱水費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東大宮地区社会福祉協議会事務所、宮崎市東大宮地域事務所、東大宮中学校、桜町街区公園、宮崎市中央学校給食センター、雁ヶ音街区公園、東大宮小学校、東大宮小学校給食室、児童クラブ（東大宮小学校）、宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫、花ヶ島街区公園、花ヶ島南街区公園、宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	市道大島通り線沿いで東大宮中学校の南側にあり、バス停が約40mと近距離にあり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（東大宮） 【現在の人口】15,914人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】4.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8380	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市東大宮地区コミュニティセンター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8380	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市東大宮地区コミュニティセンター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8430	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大宮公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	下北方町6101	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	平和台（180m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和56年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築36年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　15.50 m
14.利用者駐車可能台数	41台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,119.57 ㎡	24.建物情報	総延床面積	894.26 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	114480千円　（－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1981年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	24,639 / 106.0 / 23,241 / －		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / －		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	71 / 106.0 / 67 / －		未利用スペース	0 ㎡

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①（②＋③）	42	91.3	46	－
	使用料（減免後）②	40	90.9	44	－
	その他③	2	100.0	2	－
	≪参考≫使用料減免額④	2,727	122.8	2,220	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	42	91.3	46	－

	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
26.支出	市の支出計⑧（指定管理料除く）	15,512	104.7	14,821	－
	施設のコスト	8,742	107.5	8,130	－
	事業のコスト	1,070	108.0	991	－
	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	15,512	104.7	14,821	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		99	100.5	98	－
28.工事請負費・修繕費		268	515.4	52	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		42	91.3	46	－
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	15,470	104.7	14,775	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	－	0	－
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8430	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大宮公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	51.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	35.000	年	42.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.500	件	47.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			51.2		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	71.000	人	48.2	86.000	人
稼働率	41.700	%	58.0	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.079	人	51.4	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.593		49.2	1.683	
評価値			51.7		

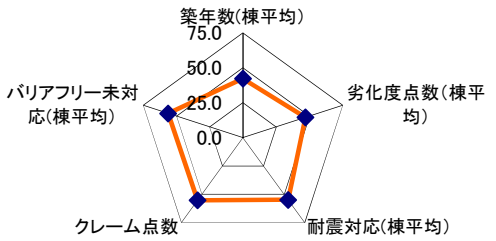
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

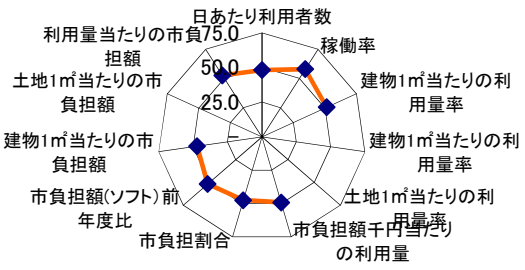
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.730	%	47.5	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	103.300	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.299	千円	47.1	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.628	千円	52.6	0.998	千円
評価値			49.7		

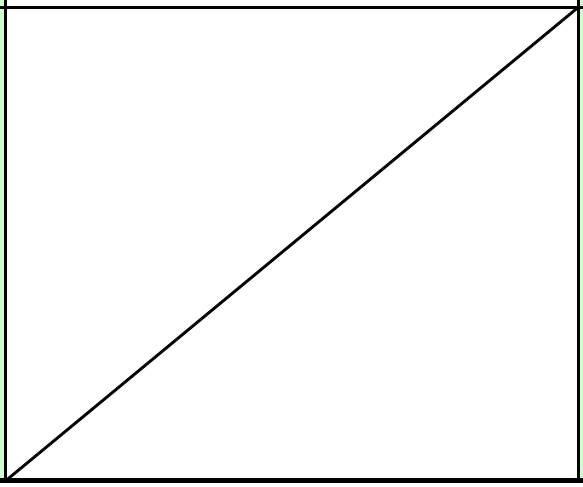
品質評価の分布図



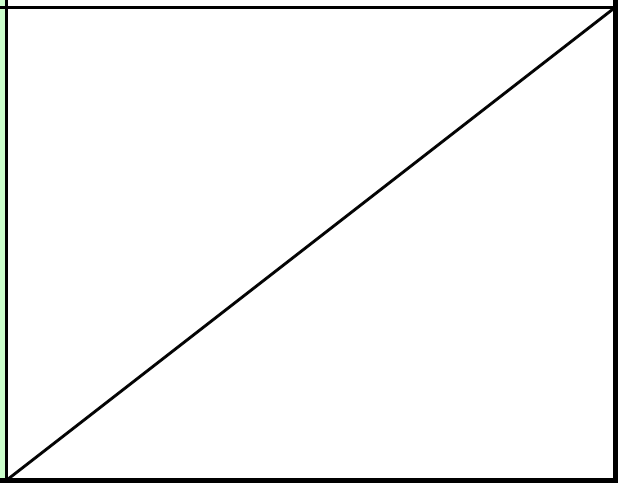
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8430	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大宮公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と供給評価については平均点以上であるが、財務評価については平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数　【原因】建築後36年経過。 ②【評価指標】劣化度点数　【原因】建物外壁にひび割れやさび、剥落・欠けなどがあり劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも少ない。 ②【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が平均よりも少ないため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫、矢の先街区公園、下北方街区公園、祇園街区公園、小松浄化第2施設、宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫、大宮中学校、神宮ふれあい広場、児童クラブ（大宮小学校）、大宮小学校、大宮小学校給食室		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	下北方の平和台の南側麓の住宅街に位置し、接道は狭小で車の離合等には注意が必要である。県道下北方古墳線まで約150m、バス停が施設から180mの場所に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大宮） 【現在の人口】25,513人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8430	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大宮公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8430	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大宮公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8460	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	田野町甲2818	15.設置根拠法令	地方自治法、社会教育法
6.バス停	田野総合支所前（100m）	16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例、宮崎市公民館条例
7.開設年月日	平成1年11月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築28年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 127.10 m
14.利用者駐車可能台数	6台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,626.69 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,708.85 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー （ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1989年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	22,730	103.9	21,883	−
開館日数	347	99.7	348	−
利用量率	66	104.8	63	−

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	213	76.6	278	−
使用料（減免後）②	207	74.5	278	−
その他③	6	−	0	−
≪参考≫ 使用料減免額④	2,833	101.1	2,802	−
指定管理者の収入計⑤	0	−	0	−
指定管理料⑥	0	−	0	−
利用料金収入	0	−	0	−
自主事業収入	0	−	0	−
その他収入	0	−	0	−
収入合計⑦	213	76.6	278	−

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	18,148	96.5	18,798	−
施設のコスト	6,250	95.4	6,551	−
事業のコスト	498	58.8	847	−
人に係るコスト	11,400	100.0	11,400	−
指定管理者の支出計⑨	0	−	0	−
施設のコスト	0	−	0	−
自主事業以外のコスト	0	−	0	−
自主事業のコスト	0	−	0	−
人に係るコスト	0	−	0	−
支出合計⑩	18,148	96.5	18,798	−

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	93	102.4	91	−	28.工事請負費・修繕費	863	94.4	914	−
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）	213	76.6	278	−	31.市負担 市負担額⑪（⑧−①＋⑥）	17,935	96.8	18,520	−
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）	0	−	0	−	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	100.3	99	−

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8460	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	52.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	48.5

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	27.000	年	49.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.700	件	46.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			52.3		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	66.000	人	47.5	86.000	人
稼働率	18.300	%	43.4	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.024	人	38.8	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.267		46.5	1.683	
評価値			44.1		

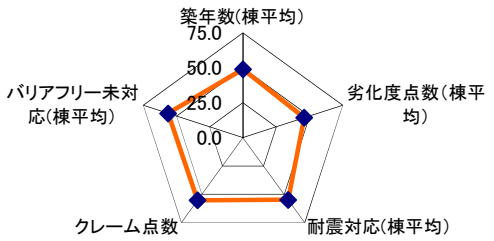
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

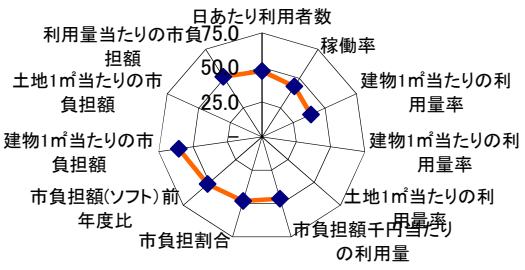
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	98.830	%	48.1	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.000	%	51.7	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	6.621	千円	60.4	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.789	千円	51.5	0.998	千円
評価値			52.9		

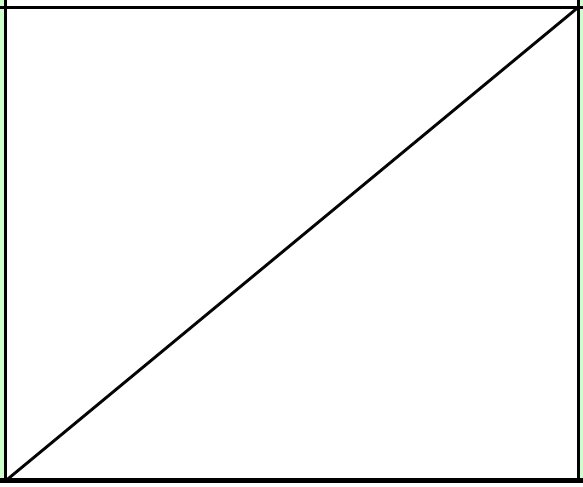
品質評価の分布図



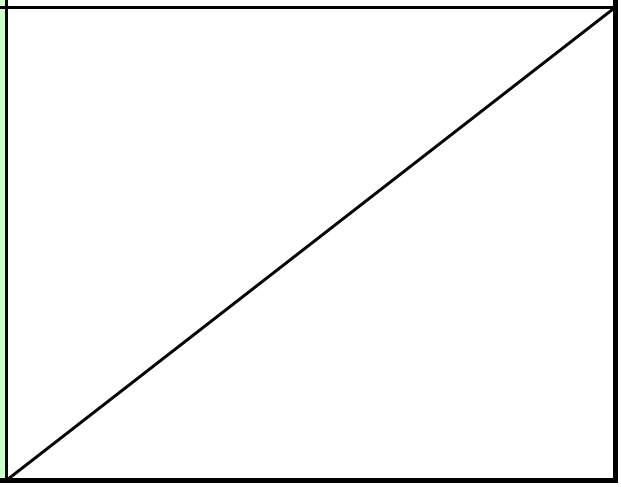
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8460	利用用途別分類	集会施設
施設名		田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・財務評価については平均点以上であるが、供給評価については平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後28年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも少ない。 ②【評価指標】稼働率【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも少ない。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】前年度より利用者数が増えているが全体の平均よりも少ない。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。ただし、田野町域については、公立公民館等の類似施設が4館あるため、今後の活用方法を様々な観点から検討する必要がある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	中ノ原1号街区公園、宮崎市田野町物産ｾﾝﾀｰ・みちくさ、宮崎市田野消防団第3分団7部消防団車庫、南原団地、南原4号街区公園、南原1号街区公園、宮崎市B＆G田野海洋センター、田野中学校、井倉地区コミュニティ消防センター（第3部）消防団車庫、宮崎市田野学校給食センター、上井倉団地、宮崎市田野総合福祉館、宮崎市田野町児童センター、田野小学校、旧田野学校給食センター、宮崎市田野総合支所、田野中学校ほか16施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野西地区公民館、田野東地区農村環境改善センター、宮崎市田野北地区公民館、宮崎市田野南地区公民館、宮崎市田野伝承芸能館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	田野総合支所と同一敷地内にあり、バス停も100mと近距離にあるなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（田野） 【現在の人口】11,155人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】12億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8460	利用用途別分類	集会施設
施設名		田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価（案）は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8460	利用用途別分類	集会施設
施設名		田野公民館・田野地区農村環境改善センター（田野文化会館）	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8560	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市西部地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	瓜生野3909	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	組合下（730m）	16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例
7.開設年月日	平成17年12月21日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	農村総合整備モデル事業の一環として開設され、その後、廃棄物処理施設の整備事業に対する地域振興の一環として、施設の機能拡充が行われた。公民館機能に加え、高齢者交流機能を複合させた地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築12年が経過しているが、現時点では特段大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　9.50 m
14.利用者駐車可能台数	68台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	1,579.01 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,421.16 ㎡		
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	498750千円	（－）	
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート		
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2005年		
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算	平成27年度決算	法定点検（主たる建物）	対象		
		人・食 / 前年比%	人・食 / 前年比%	建物所有状況	市有物件		
	利用者数	66,114 / 99.5	66,445 / －	借受面積	0.00 ㎡		
	開館日数	347 / 99.7	348 / －	耐震対応（主たる建物）	対応済		
	利用量率	191 / 100.0	191 / －	未利用スペース	0 ㎡		

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算	平成27年度決算	26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算	平成27年度決算
		千円 / 前年度比%	千円 / 前年度比%			千円 / 前年度比%	千円 / 前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	416 / 89.8	463 / －		市の支出計⑧（指定管理料除く）	22,568 / 100.4	22,483 / －
	使用料（減免後）②	413 / 89.8	460 / －		施設のコスト	15,798 / 100.0	15,792 / －
	その他③	3 / 100.0	3 / －		事業のコスト	1,070 / 108.0	991 / －
	≪参考≫使用料減免額④	2,903 / 124.3	2,336 / －		人に係るコスト	5,700 / 100.0	5,700 / －
	指定管理者の収入計⑤	0 / －	0 / －		指定管理者の支出計⑨	0 / －	0 / －
	指定管理料⑥	0 / －	0 / －		施設のコスト	0 / －	0 / －
	利用料金収入	0 / －	0 / －		自主事業以外のコスト	0 / －	0 / －
	自主事業収入	0 / －	0 / －		自主事業のコスト	0 / －	0 / －
	その他収入	0 / －	0 / －		人に係るコスト	0 / －	0 / －
	収入合計⑦	416 / 89.8	463 / －		支出合計⑩	22,568 / 100.4	22,483 / －
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		88 / 104.8	84 / －	28.工事請負費・修繕費		1,203 / 333.2	361 / －
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		416 / 89.8	463 / －	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	22,152 / 100.6	22,020 / －
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0 / －	0 / －		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	98 / 100.2	98 / －

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8560	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市西部地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.2

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	11.000	年	62.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.400	件	57.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			57.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	191.000	人	62.5	86.000	人
稼働率	47.800	%	61.8	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.079	人	51.2	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.985		61.1	1.683	
評価値			59.2		

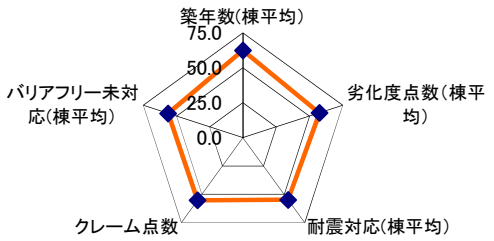
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

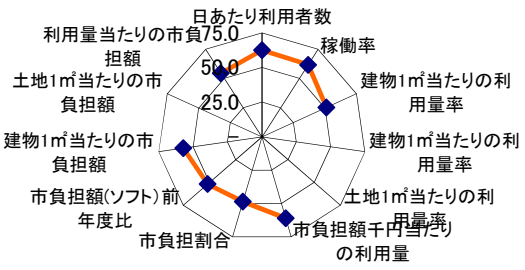
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	98.160	%	48.6	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	96.700	%	51.7	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	9.149	千円	57.3	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.335	千円	54.6	0.998	千円
評価値			53.1		

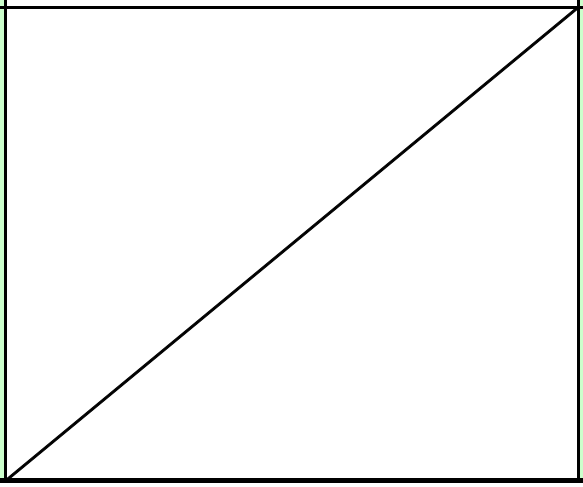
品質評価の分布図



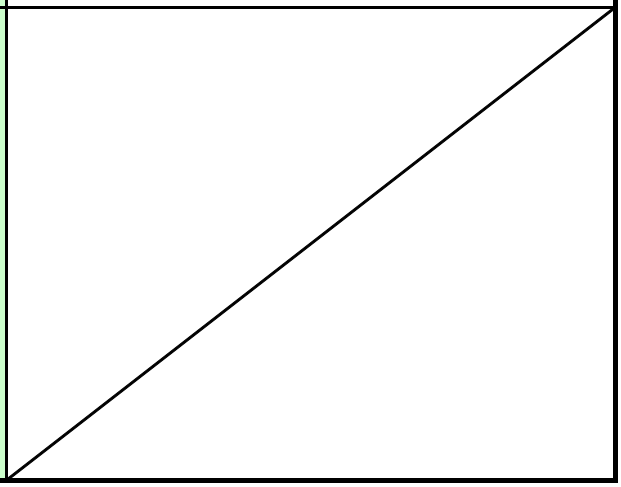
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8560	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市西部地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター、宮崎市北地域センター、瓜生野小学校、瓜生野小学校給食室、児童クラブ（瓜生野小学校）、瓜生野街区公園、瓜生野水防倉庫、宮崎市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、宮崎北中学校、宮崎北中学校給食室		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎市北地域センターと同一敷地内にあり、県道野首麓線がすぐそばを走っているものの、バス停は施設から730mの場所にあるため交通事情が良好とは言い難い。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日現在　国立社会保険・人口問題研究所推計値） 地域自治区（北） 【現在の人口】6,793人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】10.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8560	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市西部地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8560	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市西部地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8585	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大塚公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-3	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	団地入口（大塚台）（310m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和58年5月17日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築34年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　13.90 m
14.利用者駐車可能台数	18台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	2,683.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	931.53 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	152203千円　（－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1983年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	28,926	121.1	23,879	－
	開館日数	347	99.7	348	－
	利用量率	83	120.3	69	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	56	100.0	56	－
	使用料（減免後）②	55	105.8	52	－
	その他③	1	25.0	4	－
	≪参考≫使用料減免額④	2,291	144.6	1,584	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	56	100.0	56	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	15,002	95.0	15,787	－
	施設のコスト	8,232	90.5	9,096	－
	事業のコスト	1,070	108.0	991	－
	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	15,002	95.0	15,787	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	98	100.9	97	－	28.工事請負費・修繕費	346	23.7	1,461	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	56	100.0	56	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	14,946	95.0	15,731	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8585	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大塚公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	51.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	33.000	年	43.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.500	件	47.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			51.5		

②供給評価

利用量率の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	83.000	人	49.7	86.000	人
稼働率	39.500	%	56.7	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.089	人	53.7	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.935		52.1	1.683	
評価値			53.1		

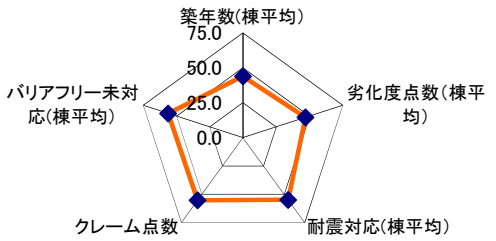
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

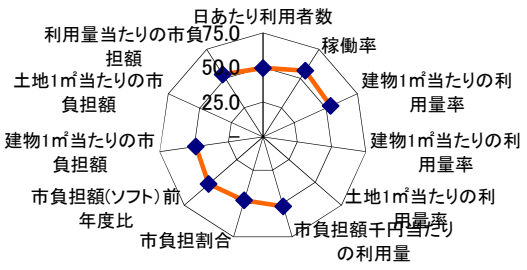
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.630	%	47.6	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.300	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.045	千円	48.7	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.517	千円	53.4	0.998	千円
評価値			50.3		

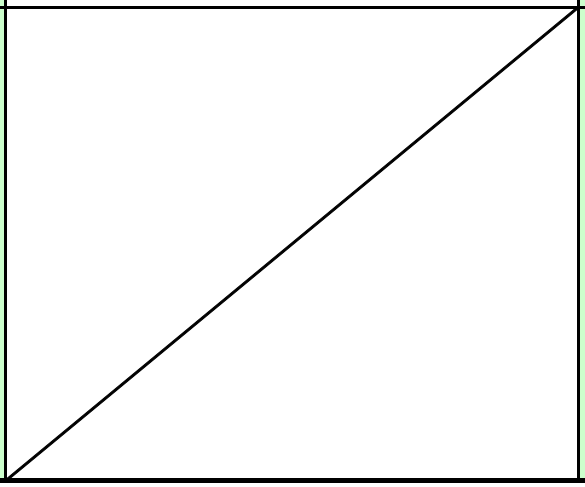
品質評価の分布図



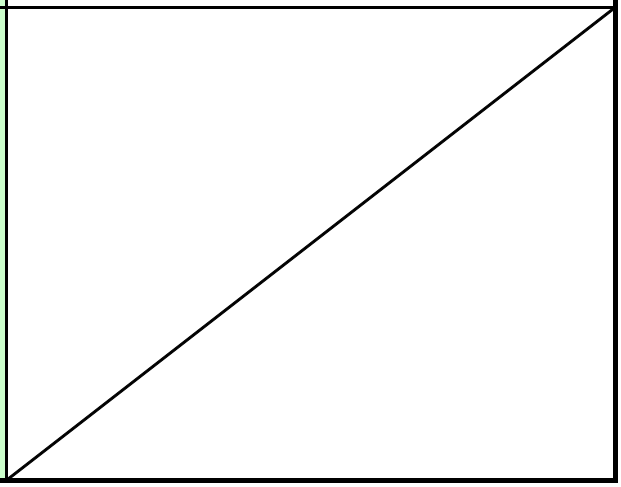
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8585	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大塚公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後33年経過 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増えているが、全体の平均よりも少ない。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】備品購入により市の負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡あたりの市負担額【原因】備品購入により市の負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大塚台6号街区公園、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市南消防署大塚出張所、大塚水防倉庫、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、大塚小学校、大塚中学校、宮崎西小学校、宮崎西児童クラブ、大塚台団地、大塚台1号街区小学校、大塚台3号街区小学校、大塚台2号街区小学校、大塚台公園ほか4施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	大塚台地域福祉コミュニティセンター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道旧10号線西の原交差点から南西600mほどで、大塚小学校と大塚中学校の間に位置している。約310mの場所にバス停が設置されており、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日現在　国立社会保険・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大塚） 【現在の人口】20,884人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】4.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8585	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大塚公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8585	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大塚公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8620	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市宮崎東地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	下原町332-5	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	下原町（360m）	16.設置条例	宮崎市交流センター条例
7.開設年月日	平成12年5月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	準工業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築18年が経過しているが、大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 6.00 m
14.利用者駐車可能台数	31台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	10,772.30 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,532.75 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	382725千円 （ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・W・木造
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2000年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	44,999 / 91.0 / 49,472 / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	130 / 91.5 / 142 / -		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	107	123.0	87	-
	使用料（減免後）②	107	123.0	87	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	2,372	204.7	1,159	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	107	123.0	87	-

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	21,722	102.0	21,298	-
	施設のコスト	11,152	103.2	10,807	-
	事業のコスト	1,070	108.0	991	-
	人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	21,722	102.0	21,298	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		96	102.9	93	-
28.工事請負費・修繕費		1,158	105.5	1,098	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		107	123.0	87	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	21,615	101.9	21,211	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	99.9	100	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8620	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市宮崎東地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	56.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	16.000	年	58.2	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.200	件	58.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			56.6		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	130.000	人	55.2	86.000	人
稼働率	37.600	%	55.5	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.085	人	52.5	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.082		53.4	1.683	
評価値			54.2		

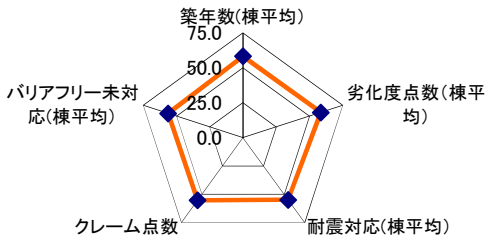
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

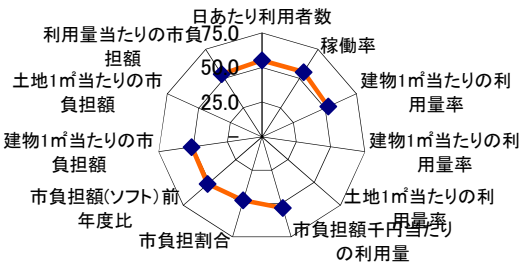
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.510	%	47.7	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.700	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.102	千円	51.1	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.480	千円	53.6	0.998	千円
評価値			51.0		

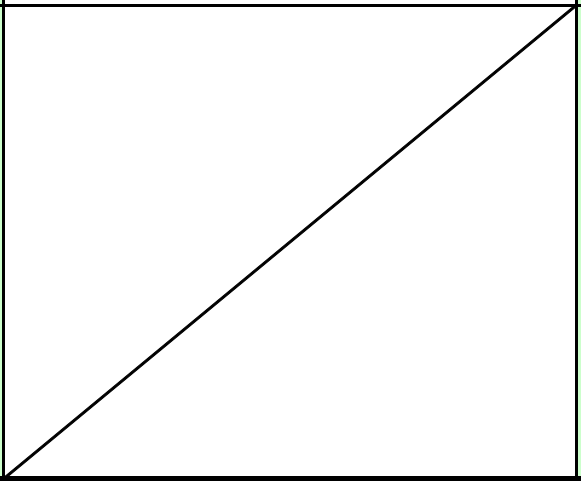
品質評価の分布図



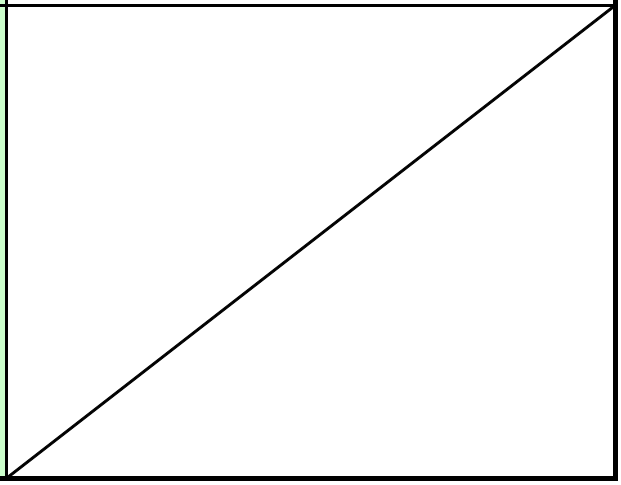
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8620	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】光熱水費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎西中学校、江平小学校、江平小学校給食室、児童クラブ（江平小学校）、宮崎駅北自転車駐車場、江平自転車歩行者道公衆便所（下原町）、下原町自転車保管所、牟田町街区公園、江平東街区公園、下原ふれあい広場、宮崎市総合体育館、宮崎市働く婦人の家、下原街区公園、介護認定審査室、下原町第2自転車保管所、権現団地、柳丸街区公園、選挙管理委員会倉庫、新城街区公園、引土街区公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	江平小学校から約750m東側にあり、宮崎駅から約850m北側の住宅密集地内にある。 バス停が施設から360mの場所に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日現在　国立社会保険・人口問題研究所推計値） 地域自治区（中央東） 【現在の人口】24,777人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】6.8億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8620	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8620	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8660	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市宮崎西地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	祇園一丁目49	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	和知川原（310m）	16.設置条例	宮崎市交流センター条例
7.開設年月日	平成20年3月19日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築10年が経過しているが、大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	ー　7.80 m
14.利用者駐車可能台数	42台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	4,686.29 ㎡	
	現況地目	宅地	
	土地所有形態	所有	
	借受面積	0.00 ㎡	

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	48,584	97.2	50,002	−
	開館日数	347	99.7	348	−
	利用量率	140	97.2	144	−

24.建物情報		
	総延床面積	1,612.34 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	380730千円　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	建築年（主たる建物）	2008年
	法定点検（主たる建物）	対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	90	100.0	90	−
	使用料（減免後）②	89	100.0	89	−
	その他③	1	100.0	1	−
	≪参考≫ 使用料減免額④	2,917	115.2	2,532	−
	指定管理者の収入計⑤	0	−	0	−
	指定管理料⑥	0	−	0	−
	利用料金収入	0	−	0	−
	自主事業収入	0	−	0	−
	その他収入	0	−	0	−
	収入合計⑦	90	100.0	90	−

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	20,943	101.5	20,633	−
	施設のコスト	10,373	102.3	10,142	−
	事業のコスト	1,070	108.0	991	−
	人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	−
	指定管理者の支出計⑨	0	−	0	−
	施設のコスト	0	−	0	−
	自主事業以外のコスト	0	−	0	−
	自主事業のコスト	0	−	0	−
	人に係るコスト	0	−	0	−
	支出合計⑩	20,943	101.5	20,633	−

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	97	100.5	97	−	28.工事請負費・修繕費	512	114.0	449	−
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）	90	100.0	90	−	31.市負担	市負担額⑪（⑧−①＋⑥）	20,853	101.5	20,543	−
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）	0	−	0	−		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.0	100	−

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8660	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市宮崎西地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	58.2
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	54.8

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	8.000	年	65.0	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			58.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	140.000	人	56.5	86.000	人
稼働率	56.400	%	67.2	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.087	人	53.1	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.330		55.5	1.683	
評価値			58.1		

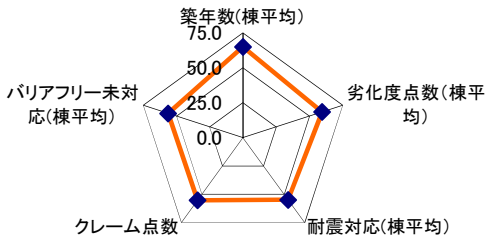
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

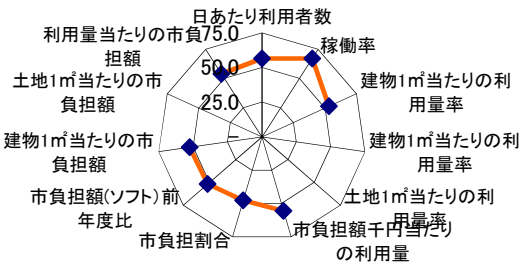
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.570	%	47.6	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	12.933	千円	52.6	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.429	千円	54.0	0.998	千円
評価値			51.5		

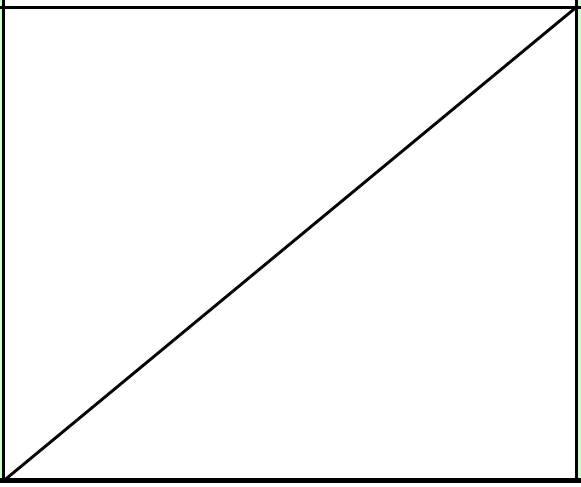
品質評価の分布図



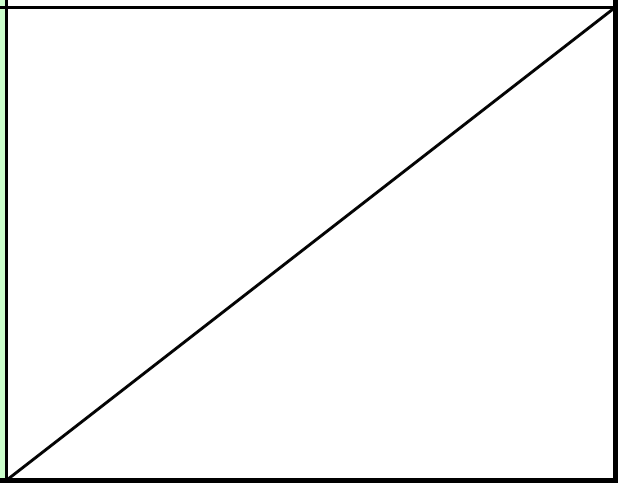
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8660	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎西地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】光熱水費及び修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	高千穂街区公園、和知川原水防倉庫、宮崎市消防局附属棟、宮崎市消防庁舎（消防局・北消防署）、宮崎市霧島児童館、宮崎市霧島児童プール、霧島街区公園、西霧島街区公園、中鶴街区公園、中部事務所、出水口公園、下小松街区公園、桜ヶ丘街区公園、鶴田街区公園、宮崎市北部記念体育館、祇園スポーツパーク		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市民プラザ、宮崎市いっぷくコーナー		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎・須木線から300mほど西に進み、祇園スポーツパーク、北部記念体育館が近接している。バス停まで310mと交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（小戸） 【現在の人口】10,549人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】7.2億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8660	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎西地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8660	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎西地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8680	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市宮崎地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲2386-139	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	大王町（130m）	16.設置条例	宮崎市交流センター条例
7.開設年月日	平成16年11月25日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築13年が経過しているが、大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 3.50 m
14.利用者駐車可能台数	35台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,776.20 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,487.33 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	265256千円 （ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2004年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	53,076 / 84.5 / 62,847 / -		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	153 / 84.5 / 181 / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	市の収入計①（②＋③）	93 / 91.2 / 102 / -
	使用料（減免後）②	92	91.1	101	-		
	その他③	1	100.0	1	-		
	≪参考≫使用料減免額④	2,388	498.5	479	-		
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		
	指定管理料⑥	0	-	0	-		
	利用料金収入	0	-	0	-		
	自主事業収入	0	-	0	-		
	その他収入	0	-	0	-		
	収入合計⑦	93	91.2	102	-		

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	市の支出計⑧（指定管理料除く）	20,968 / 102.4 / 20,480 / -
	施設のコスト	10,398	104.1	9,989	-		
	事業のコスト	1,070	108.0	991	-		
	人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	-		
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-		
	施設のコスト	0	-	0	-		
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-		
	自主事業のコスト	0	-	0	-		
	人に係るコスト	0	-	0	-		
	支出合計⑩	20,968	102.4	20,480	-		

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	96	116.6	83	-	
28.工事請負費・修繕費	1,017	145.1	701	-	
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	93	91.2	102	-	
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	20,875	102.4	20,378	-	
市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.1	100	-	

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8680	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市宮崎地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	54.3

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	12.000	年	61.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			57.5		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	153.000	人	58.0	86.000	人
稼働率	40.500	%	57.3	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.103	人	56.7	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.543		57.3	1.683	
評価値			57.3		

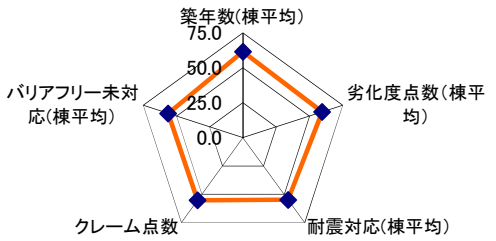
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

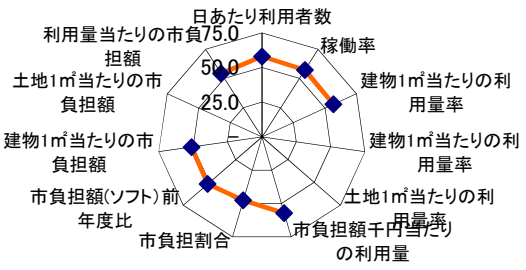
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.560	%	47.6	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.900	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.035	千円	51.2	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.393	千円	54.2	0.998	千円
評価値			51.2		

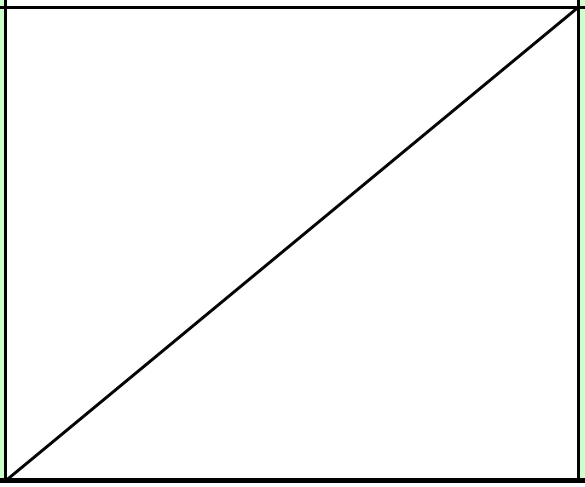
品質評価の分布図



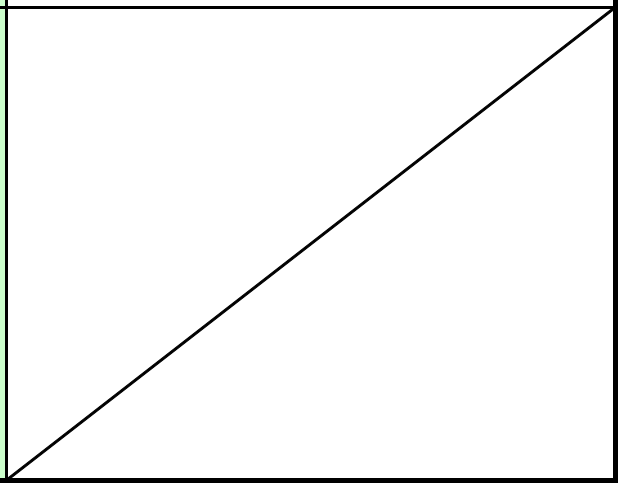
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8680	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東部第二土地区画整理事務所、潮見小学校、潮見小学校給食室、児童クラブ（潮見小学校）宮崎中学校、宮崎港小学校、宮崎港小学校給食室、 宮崎市消防団橘分団第1部消防団車庫、大町前街区公園、宮崎市田代児童プール、一の宮団地、後田川緑道、宮崎科学技術館、宮崎市総合体育館、宮崎市中央公民館、宮崎中央公園		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市橘公民館、宮崎市中央公民館、宮崎市男女共同参画センター「パレット」		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	主要地方道宮崎・島之内線沿いの潮見小入口交差点から、北進した場所に位置し、バス停からも130mと交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（橘） 【現在の人口】42,084人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】6.6億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8680	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8680	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市宮崎地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8700	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市赤江東地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	恒久六丁目11-4	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	姥ヶ島（280m）	16.設置条例	宮崎市交流センター条例
7.開設年月日	平成8年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築22年が経過し、外壁等に劣化が見られる。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　2.90 m
14.利用者駐車可能台数	32台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	3,752.15 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,176.03 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	226291千円　（－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1996年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	34,030 / 99.6 / 34,154 / －		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / －		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	98 / 100.0 / 98 / －		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		
	市の収入計①（②＋③）	102	81.6	125	－		
	使用料（減免後）②	102	81.6	125	－		
	その他③	0	－	0	－		
	≪参考≫使用料減免額④	1,734	119.6	1,450	－		
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－		
	指定管理料⑥	0	－	0	－		
	利用料金収入	0	－	0	－		
	自主事業収入	0	－	0	－		
	その他収入	0	－	0	－		
	収入合計⑦	102	81.6	125	－		
26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	19,935	95.6	20,846	－		
	施設のコスト	9,365	90.4	10,355	－		
	事業のコスト	1,070	108.0	991	－		
	人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	－		
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－		
	施設のコスト	0	－	0	－		
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－		
	自主事業のコスト	0	－	0	－		
	人に係るコスト	0	－	0	－		
	支出合計⑩	19,935	95.6	20,846	－		

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	94	102.6	92	－	28.工事請負費・修繕費	193	13.3	1,453	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	102	81.6	125	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	19,833	95.7	20,721	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	100.1	99	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8700	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市赤江東地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	20.000	年	54.9	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.500	件	57.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.7		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	98.000	人	51.4	86.000	人
稼働率	33.600	%	53.0	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.083	人	52.3	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.716		50.3	1.683	
評価値			51.8		

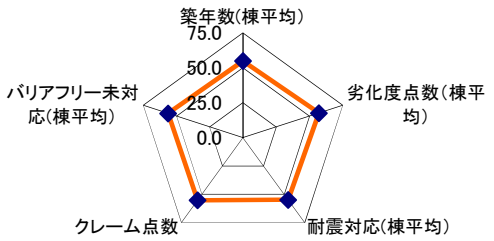
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

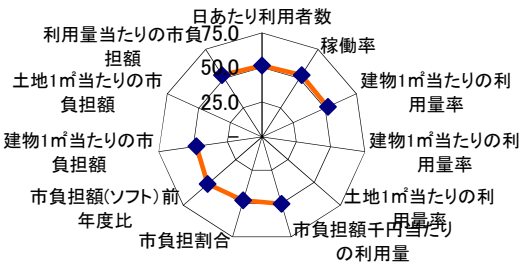
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.490	%	47.7	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.900	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	16.864	千円	47.7	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.583	千円	52.9	0.998	千円
評価値			50.0		

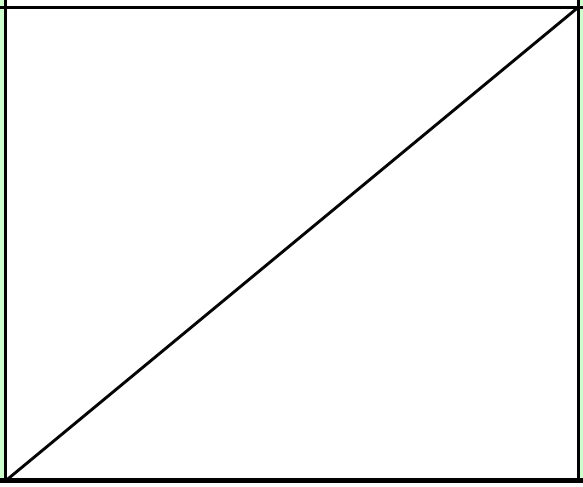
品質評価の分布図



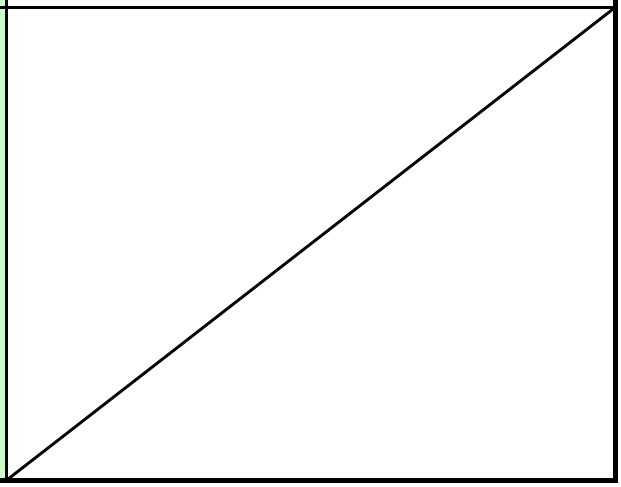
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8700	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市赤江東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価についても平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】光熱水費・備品購入費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】光熱水費・備品購入費が若干増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	赤江小学校、赤江小学校給食室、児童クラブ（赤江小学校）、山内川緑地、赤江東中学校、片平公園、防水資機材地域備蓄津屋原倉庫、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、中ノ又街区公園、古川街区公園、大淀川市民緑地、姥ケ島街区公園、緑ヶ丘集会所、飛江田街区公園、共同利用施設　ひえだセンター、飛江田集会所、飛江田団地、共同利用施設　田吉センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市本郷公民館、宮崎市赤江公民館、共同利用施設　西山﨑センター、共同利用施設　月見ケ丘センター、共同利用施設　源藤センター、共同利用施設　吉永センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	赤江東中学校から直線距離で約600m東にあり、施設から280mの場所にバス停が設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（赤江） 【現在の人口】35,008人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】5.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8700	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市赤江東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価は平均以上であるが、部分的劣化や施設の不具合箇所がいくつか見られる。ただし、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8700	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市赤江東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価は平均以上であるが、部分的劣化や施設の不具合箇所がいくつか見られる。ただし、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8750	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市本郷公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	本郷南方2793	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	希望ヶ丘団地入口（290m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	昭和57年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築36年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　6.00 m
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	2,847.61 ㎡	24.建物情報	総延床面積	894.58 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	129256千円　（－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1982年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	32,521	88.2	36,855	－
開館日数	347	99.7	348	－
利用量率	94	88.7	106	－

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	76	79.2	96	－	市の支出計⑧（指定管理料除く）	15,353	98.0	15,667	－
使用料（減免後）②	75	78.9	95	－	施設のコスト	8,583	95.6	8,976	－
その他③	1	100.0	1	－	事業のコスト	1,070	108.0	991	－
≪参考≫使用料減免額④	2,463	95.1	2,591	－	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
指定管理料⑥	0	－	0	－	施設のコスト	0	－	0	－
利用料金収入	0	－	0	－	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
自主事業収入	0	－	0	－	自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	－	0	－	人に係るコスト	0	－	0	－
収入合計⑦	76	79.2	96	－	支出合計⑩	15,353	98.0	15,667	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	97	100.6	96	－	28.工事請負費・修繕費	524	51.5	1,018	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	76	79.2	96	－	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	15,277	98.1	15,571	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.1	99	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8750	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市本郷公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	50.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	34.000	年	43.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.500	件	42.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			50.3		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	94.000	人	50.9	86.000	人
稼働率	51.900	%	64.4	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.105	人	57.1	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.129		53.8	1.683	
評価値			56.6		

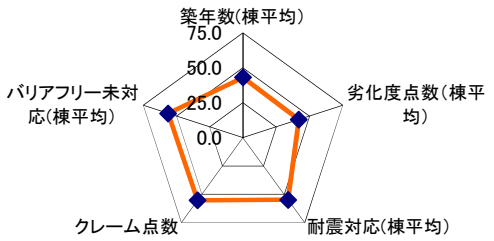
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

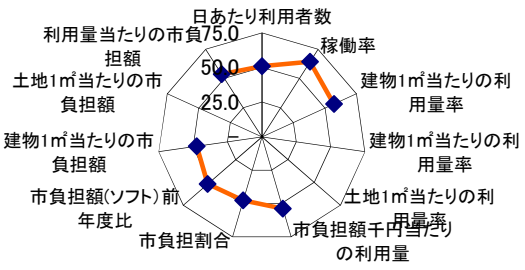
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.500	%	47.7	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.400	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.077	千円	47.4	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.470	千円	53.7	0.998	千円
評価値			50.1		

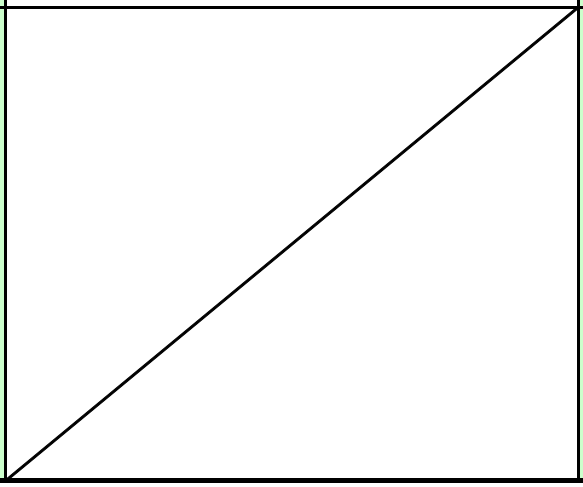
品質評価の分布図



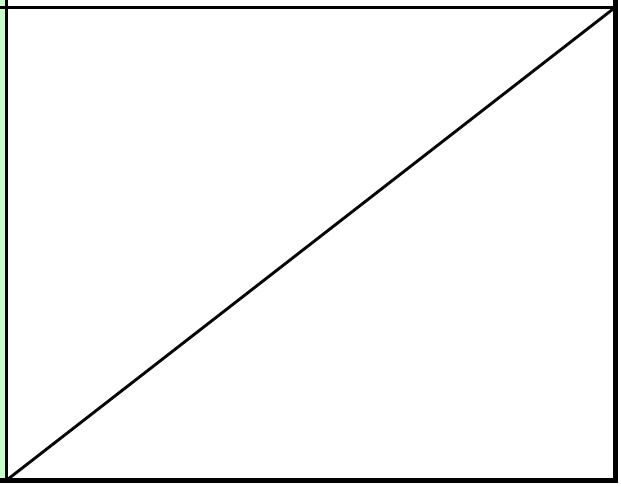
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8750	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市本郷公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価については平均点未満であるが、供給評価・財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後36年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	尾ノ下街区公園、北俣街区公園、西田街区公園、四季ヶ丘緑地、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市消防団赤江分団第6部消防団車庫、国富小学校、国富小学校給食室、児童クラブ（国富小学校）、宮崎市希望ヶ丘児童プール、希望ヶ丘団地、国富が丘団地、本郷中学校、本郷中学校給食室、本郷小学校、本郷小学校給食室、児童クラブ（本郷小学校）、宮崎市本郷児童館、宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫、立和原団地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市赤江東地区交流センター、宮崎市赤江公民館、共同利用施設　西山崎センター、共同利用施設　月見ケ丘6次センター、共同利用施設　月見ケ丘センター、共同利用施設　源藤センター、共同利用施設　吉永センター、共同利用施設　ひえだセンター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	南方駅西側約300mほどの場所にあり、県道にも近い。交通事情は良好であるが、敷地面積が狭く、駐車場の数が不足している。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（赤江） 【現在の人口】35,008人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8750	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市本郷公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所がいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8750	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市本郷公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所がいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8770	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市赤江公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘二丁目44-5	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	赤江中前（110m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	平成3年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築27年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 7.10 m
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	2,783.31 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,043.20 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	227362千円 （ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	1,800.14 ㎡		建築年（主たる建物）	1991年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	27,356 / 92.6 / 29,535 / ー		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / ー		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	79 / 92.9 / 85 / ー		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	69	78.4	88	ー		市の支出計⑧（指定管理料除く）	16,530	103.2	16,010	ー
	使用料（減免後）②	68	78.2	87	ー		施設のコスト	9,760	104.7	9,319	ー
	その他③	1	100.0	1	ー		事業のコスト	1,070	108.0	991	ー
	≪参考≫使用料減免額④	2,681	120.9	2,218	ー		人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー		指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー		施設のコスト	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー		自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー		自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー		人に係るコスト	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	69	78.4	88	ー		支出合計⑩	16,530	103.2	16,010	ー
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		98	101.4	96	ー	28.工事請負費・修繕費		484	146.7	330	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		69	78.4	88	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	16,461	103.4	15,922	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	ー	0	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.1	99	ー

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8770	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市赤江公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	53.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.1

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	25.000	年	50.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.3		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	79.000	人	49.1	86.000	人
稼働率	42.000	%	58.2	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.076	人	50.5	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.662		49.8	1.683	
評価値			51.9		

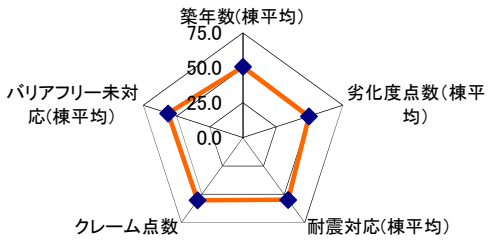
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

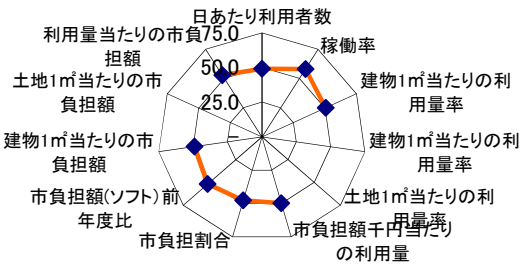
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.580	%	47.6	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.500	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	15.779	千円	49.0	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.602	千円	52.8	0.998	千円
評価値			50.3		

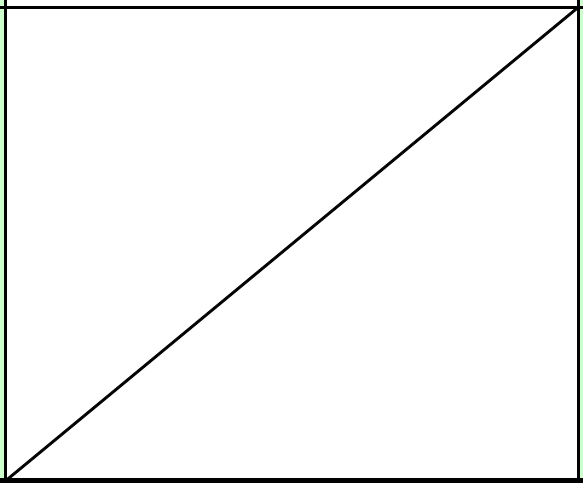
品質評価の分布図



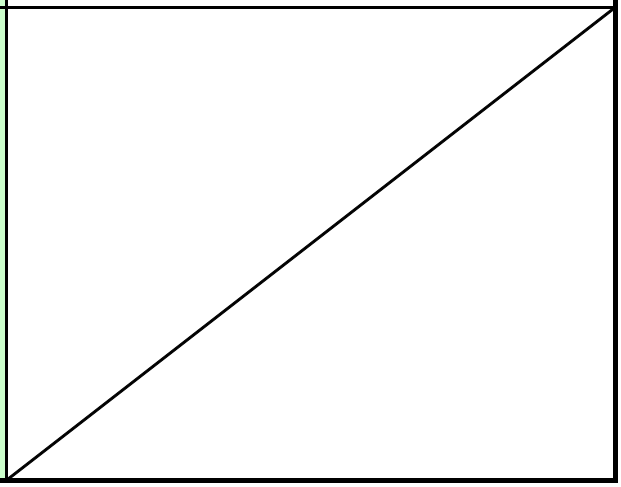
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8770	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市赤江公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後27年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より小会議室・中会議室の利用者数が少なかった。 ②【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】前年度より利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】光熱水費及び修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】光熱水費及び修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	月見ケ丘倉庫、月見ケ丘ふれあい広場、共同利用施設　月見ケ丘センター、月見ケ丘街区公園、共同利用施設　月見ケ丘6次センター、共同利用施設柳籠センター、宮崎市南消防署、共同利用施設津和田センター、津和田ふれあい広場、赤江ふれあい広場、山内川緑地、共同利用施設　南赤江センター、赤江中学校、稲荷山公園、赤江保育所、宮崎市赤江地域センター、宮崎市共同利用施設　ひえだセンター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市南部老人福祉センター・宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市赤江東地区交流センター、宮崎市本郷公民館、共同利用施設　西山﨑センター、共同利用施設　月見ケ丘センター、共同利用施設　月見ケ丘第6次センター、共同利用施設　源藤センター、共同利用施設　吉永センター、共同利用施設　ひえだセンター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	赤江中学校の南側の県道沿いに隣接し、バス停も110mと近距離に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（赤江） 【現在の人口】35,008人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】4.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8770	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市赤江公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所がいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8770	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市赤江公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所がいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8800	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市生目台地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	生目台東四丁目6-2	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	生目台センター前（120m）	16.設置条例	宮崎市交流センター条例
7.開設年月日	平成9年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	近隣商業地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりの拠点として活用されている。築20年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	ー　63.00 m
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,704.71 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,497.38 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	300992千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1997年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	42,661	92.1	46,341	－
	開館日数	347	99.7	348	－
	利用量率	123	92.5	133	－

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	173	81.2	213	－
	使用料（減免後）②	173	81.6	212	－
	その他③	0	0.0	1	－
	≪参考≫使用料減免額④	1,948	175.0	1,113	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－
	収入合計⑦	173	81.2	213	－

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	22,332	105.9	21,097	－
	施設のコスト	11,762	110.9	10,606	－
	事業のコスト	1,070	108.0	991	－
	人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	－
	指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	0	－	0	－
	支出合計⑩	22,332	105.9	21,097	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	92	109.3	84	－
28.工事請負費・修繕費	2,262	197.9	1,143	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	173	81.2	213	－
31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	22,159	106.1	20,884	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	－	0	－
市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	100.2	99	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8800	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市生目台地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	56.1
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.5

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	19.000	年	55.7	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.200	件	58.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			56.1		

②供給評価

稼働率（コマ利用・定員充足）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	123.000	人	54.4	86.000	人
稼働率	28.300	%	49.7	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.082	人	52.0	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.925		52.1	1.683	
評価値			52.1		

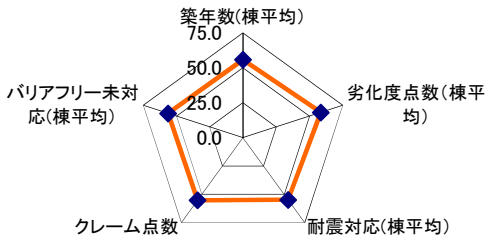
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

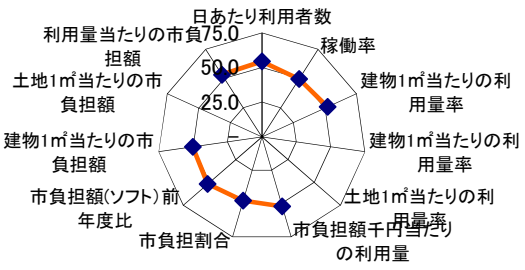
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.230	%	47.9	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.800	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	14.799	千円	50.3	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.519	千円	53.3	0.998	千円
評価値			50.8		

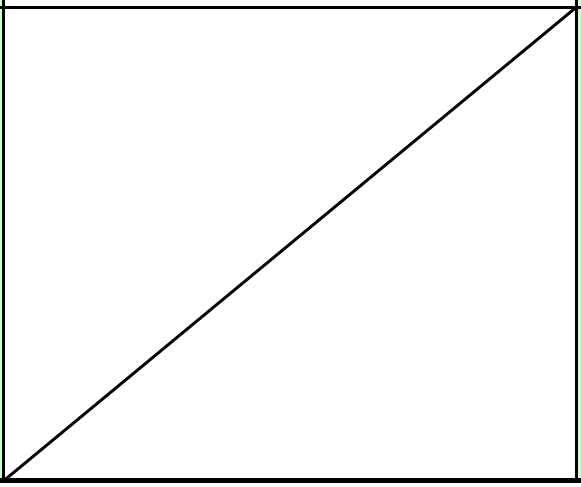
品質評価の分布図



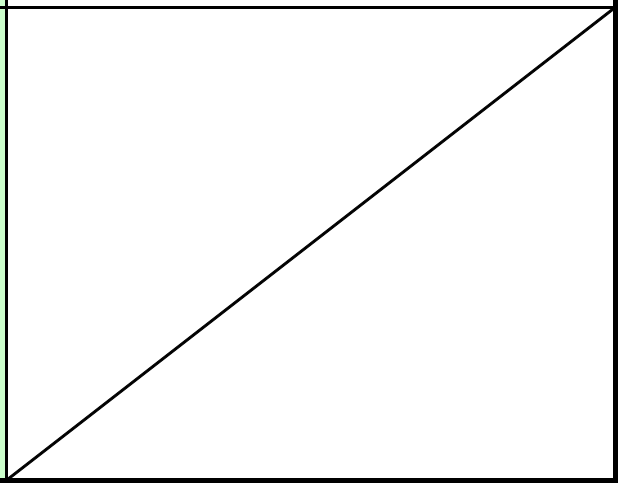
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8800	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目台地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価と供給評価・財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】稼働率【原因】前年度より利用者数が減ったため、稼働率が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目台2号街区公園、宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫、宮崎市南消防署中部出張所、宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫、生目台中学校、生目台東小学校、生目台西小学校、生目台西児童クラブ、生目台団地、大塚台5号街区公園、生目台公園、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、生目台3号街区公園、生目台6号街区公園、生目台緑地		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	生目台団地の中心部にあり、生目台西小学校の約200m東側に位置している。バス停も施設の120mの近距離に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（生目台） 【現在の人口】8,074人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】6.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8800	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目台地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価は平均以上であるが、部分的劣化や施設の不具合箇所がいくつか見られる。ただし、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

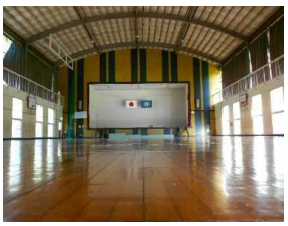
（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8800	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目台地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価は平均以上であるが、部分的劣化や施設の不具合箇所がいくつか見られる。ただし、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではないため、施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8850	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大久保学習センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲2694-3	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	上大久保（110m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	平成8年9月1日	17.市の計画	建替えのため平成29年5月31日をもって閉館。
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されていたが、新市基本計画に基き(仮称)清武地区公立公民館として建替えを行っており、平成31年度の供用開始を目標に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　45.60 m
14.利用者駐車可能台数	35台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	12,065.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,562.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1974年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	5,234 / 52.8 / 9,918 / −		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	347 / 99.7 / 348 / −		耐震対応（主たる建物）	ー
	利用量率	15 / 51.7 / 29 / −		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	24	77.4	31	−
	使用料（減免後）②	24	80.0	30	−
	その他③	0	0.0	1	−
	≪参考≫ 使用料減免額④	176	54.2	325	−
	指定管理者の収入計⑤	0	−	0	−
	指定管理料⑥	0	−	0	−
	利用料金収入	0	−	0	−
	自主事業収入	0	−	0	−
	その他収入	0	−	0	−
	収入合計⑦	24	77.4	31	−

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	12,889	99.6	12,944	−
	施設のコスト	6,628	99.1	6,688	−
	事業のコスト	561	100.9	556	−
	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	−
	指定管理者の支出計⑨	0	−	0	−
	施設のコスト	0	−	0	−
	自主事業以外のコスト	0	−	0	−
	自主事業のコスト	0	−	0	−
	人に係るコスト	0	−	0	−
	支出合計⑩	12,889	99.6	12,944	−

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	88	96.1	92	−	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	105	−
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）	24	77.4	31	−	31.市負担	市負担額⑪（⑧−①＋⑥）	12,865	99.6	12,913	−
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）	0	−	0	−		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	100	100.1	100	−

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8850	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市大久保学習センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	D
品質評価の評価（偏差値）	40.3
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	43.7

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	41.100	年	37.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	6.000	件	14.6	0.900	件
評価値			40.3		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価がかなり低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価がかなり低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	15.000	人	41.5	86.000	人
稼働率	6.000	%	35.7	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.010	人	35.5	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.407		39.1	1.683	
評価値			38.0		

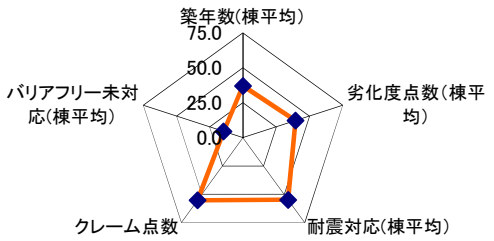
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。

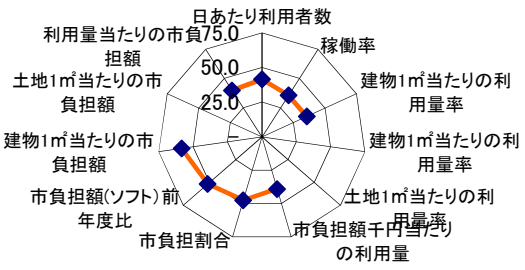
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	99.810	%	47.5	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.400	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	8.236	千円	58.4	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	2.458	千円	39.8	0.998	千円
評価値			49.3		

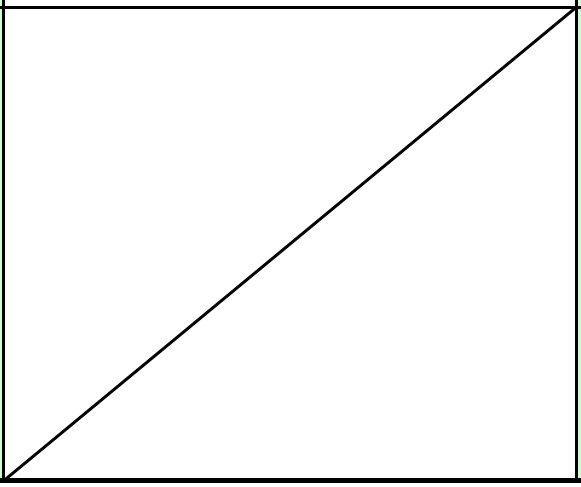
品質評価の分布図



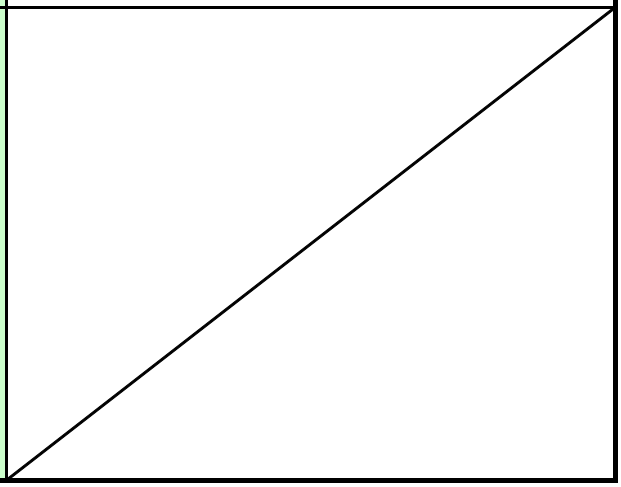
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8850	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大久保学習センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点未満である。現地建替のため、平成29年5月末日をもって閉館し、平成29年度中に解体を行い、平成31年4月の供用開始を予定している。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後41年を経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。 ③【評価指標】バリアフリー未対応【原因】バリアフリー対策がとられていない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日当たり利用者数【原因】前年度より利用者数が減っている。 ②【評価指標】稼働率【原因】利用者数が少ないため、、稼働率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている、。 ④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	庵屋農村公園、第3分団第10部消防機庫、大久保小学校、宮崎市清武学校給食センター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	共同利用施設　下加納センター、共同利用施設　ニュータウン飛鳥センター、共同利用施設　上加納センター、共同利用施設　池田台二区センター、共同利用施設　加納ケ丘センター、共同利用施設　南加納センター、清武町文化会館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	旧大久保小学校の跡地で、校舎を利用している。国道沿いにあり、バス停も110mの近距離にあり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（清武） 【現在の人口】29,050人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	平成29年度に解体・建替え開始。平成31年4月供用開始予定。		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8850	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大久保学習センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、建替えに取り組んでいる。建替え後は「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度、バリアﾌﾘｰ未対応など品質評価が低いことから、建替えを行うことで施設の整備充実を図る。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	平成31年4月からの供用開始となるが、長寿命化に対応した建築設計を行う。また供用開始後も定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、建替えを行うことで施設の整備充実を図る。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8850	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市大久保学習センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、建替えに取り組んでいる。建替え後は「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度、バリアフリー未対応など品質評価が低いことから、建替えを行うことで施設の整備充実を図る。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	平成31年4月からの供用開始となるが、長寿命化に対応した建築設計を行う。また供用開始後も定期的かつ計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、建替えを行うことで施設の整備充実を図る。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8870	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市生目南公民館	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	浮田662-14	15.設置根拠法令	社会教育法
6.バス停	鬼子母神前（270m）	16.設置条例	宮崎市公民館条例
7.開設年月日	平成4年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築26年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　23.60 m
14.利用者駐車可能台数	33台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	3,875.73 ㎡		24.建物情報	総延床面積	950.40 ㎡	
	現況地目	宅地			取得価額計（開始時簿価計）	186842千円	（－）
	土地所有形態				階数・構造（主たる建物）	地上1階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート	
	借受面積	0.00 ㎡			建築年（主たる建物）	1992年	
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算	平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象	
		人・食 / 前年比%	人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件	
	利用者数	21,869 / 103.5	21,135 / －		借受面積	0.00 ㎡	
	開館日数	347 / 99.7	348 / －		耐震対応（主たる建物）	対応済	
	利用量率	63 / 103.3	61 / －		未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	238	85.9	277	－		市の支出計⑧（指定管理料除く）	16,441	95.2	17,276	－
	使用料（減免後）②	237	86.2	275	－		施設のコスト	9,665	91.4	10,579	－
	その他③	1	50.0	2	－		事業のコスト	1,076	107.9	997	－
	≪参考≫使用料減免額④	1,766	103.3	1,710	－		人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	－
	指定管理者の収入計⑤	0	－	0	－		指定管理者の支出計⑨	0	－	0	－
	指定管理料⑥	0	－	0	－		施設のコスト	0	－	0	－
	利用料金収入	0	－	0	－		自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－		自主事業のコスト	0	－	0	－
	その他収入	0	－	0	－		人に係るコスト	0	－	0	－
	収入合計⑦	238	85.9	277	－		支出合計⑩	16,441	95.2	17,276	－
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		88	102.3	86	－	28.工事請負費・修繕費		1,093	45.4	2,410	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		238	85.9	277	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	16,203	95.3	16,999	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	－	0	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	100.2	98	－

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8870	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市生目南公民館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	55.1
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	49.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	24.000	年	51.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.400	件	57.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.1		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	63.000	人	47.2	86.000	人
稼働率	33.300	%	52.8	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.066	人	48.4	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.350		47.2	1.683	
評価値			48.9		

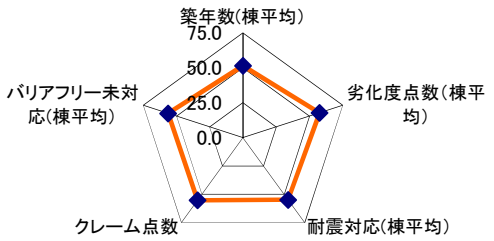
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

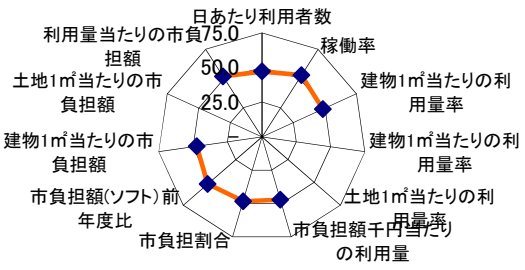
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	98.550	%	48.3	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	103.600	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	17.049	千円	47.5	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.741	千円	51.8	0.998	千円
評価値			49.8		

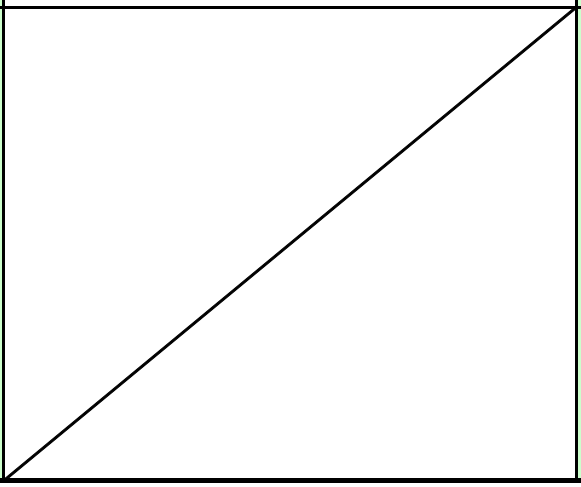
品質評価の分布図



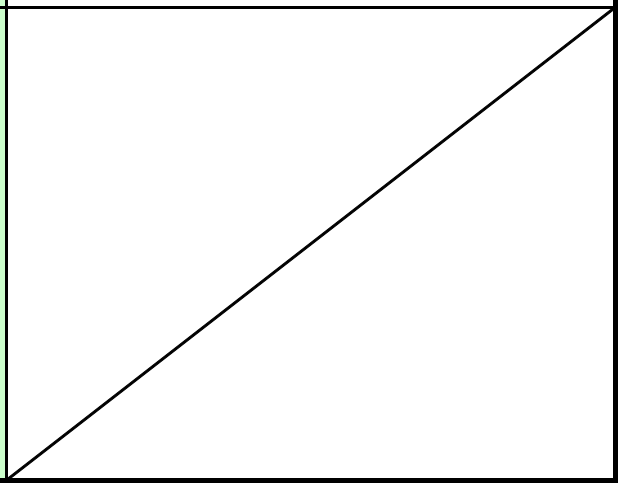
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8870	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目南公民館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価については平均点以上であるが、供給評価・財務評価については平均点未満である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】前年度より利用者数が増えているが全体の平均よりも少ない。②【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】利用者数が全体の平均よりも少ないため、利用量率が低くなっている。③【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が平均よりも少ないため、利用量が少ない。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】市の収入額が減少したため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚台地域事務所、大塚台3号街区公園、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫、東浮田農村公園、浮田街区公園、生目中学校、生目中学校給食室、宮崎市生目地域センター、生目心町街区公園、宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局　生目小学校測定局、生目小学校、生目小学校給食室、宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫ほか2施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市生目南公民館附帯設備、宮崎市生目公民館		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	生目南中学校の道路を隔てた東側にあり、国道・県道からも比較的近く、バス停270mの場所に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（生目） 【現在の人口】13,170人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費（概算）】4.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8870	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目南公民館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価は平均以上であるが、部分的劣化や施設の不具合箇所がいくつか見られる。ただし、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8870	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市生目南公民館	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価は平均以上であるが、部分的劣化や施設の不具合箇所がいくつか見られる。ただし、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8960	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市高岡地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	高岡町内山2880-1	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	高岡（100m）	16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例
7.開設年月日	昭和62年11月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。しかし、エレベーターがない2階建ての建物であり、バリアフリー対策が不完全である。築30年が経過し経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　16.20 m
14.利用者駐車可能台数	42台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	2,286.37 ㎡	24.建物情報	総延床面積	1,239.46 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	380362千円　（ー）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
				法定点検（主たる建物）	対象
				建物所有状況	市有物件
				借受面積	0.00 ㎡
				耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	人・食	前年比%	人・食	前年比%
利用者数	16,475	92.0	17,910	−
開館日数	347	99.7	348	−
利用量率	47	92.2	51	−

25.収入 / 26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	300	125.0	240	−
使用料（減免後）②	242	101.3	239	−
その他③	58	5800.0	1	−
≪参考≫使用料減免額④	3,510	133.4	2,631	−
指定管理者の収入計⑤	0	−	0	−
指定管理料⑥	0	−	0	−
利用料金収入	0	−	0	−
自主事業収入	0	−	0	−
その他収入	0	−	0	−
収入合計⑦	300	125.0	240	−

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	24,979	101.6	24,583	−
施設のコスト	12,742	103.2	12,347	−
事業のコスト	837	100.1	836	−
人に係るコスト	11,400	100.0	11,400	−
指定管理者の支出計⑨	0	−	0	−
施設のコスト	0	−	0	−
自主事業以外のコスト	0	−	0	−
自主事業のコスト	0	−	0	−
人に係るコスト	0	−	0	−
支出合計⑩	24,979	101.6	24,583	−

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	94	102.0	92	−	28.工事請負費・修繕費	892	140.0	637	−
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）	300	125.0	240	−	31.市負担	市負担額⑪（⑧−①＋⑥）	24,679	101.4	24,343	−
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）	0	−	0	−		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	99	99.8	99	−

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8960	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市高岡地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	C
品質評価の評価（偏差値）	50.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	44.9

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	29.000	年	47.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			50.7		

②供給評価

利用量率の評価が低い。
稼働率（コマ利用・定員充足）の評価が低い。
床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	47.000	人	45.4	86.000	人
稼働率	13.000	%	40.1	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.038	人	42.0	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.668		41.3	1.683	
評価値			42.2		

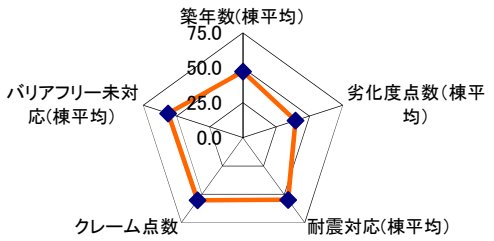
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

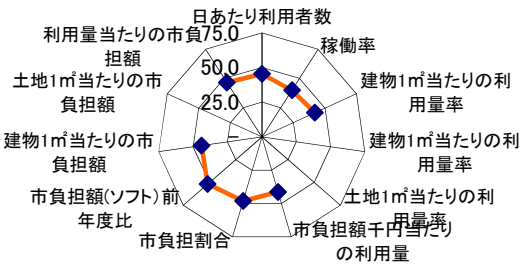
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	98.800	%	48.1	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	19.911	千円	43.9	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.498	千円	46.5	0.998	千円
評価値			47.5		

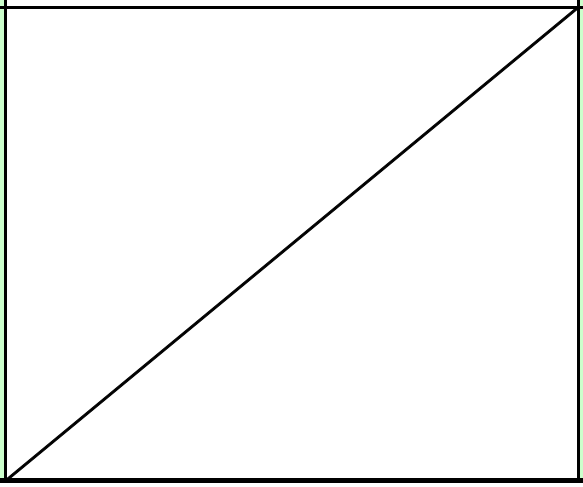
品質評価の分布図



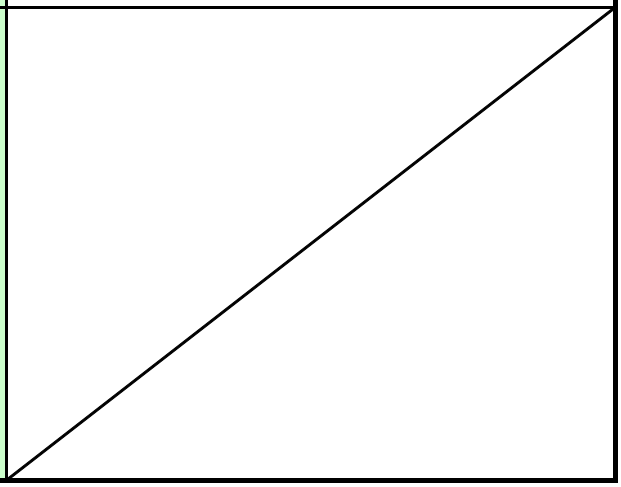
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8960	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市高岡地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価ともに、平均点未満となっている。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）【原因】建築後29年経過。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物内・外部にひび割れ等の劣化が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】日あたり利用者数【原因】利用者数が減少し、利用率が低くなっている。 ②【評価指標】稼働率【原因】利用者数が少ないため、、稼働率が低くなっている。 ③【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数が少ないため、利用量率が低くなっている、。 ④【評価指標】市負担額千円あたりの利用量【原因】利用者数が少ないため、利用量が低くなっている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】工事請負費・修繕費が増えたため、負担割合が大きくなっている。		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	丸山団地、宮崎市農村女性の家、高岡中学校、芝手団地、宮崎市天ケ城歴史民俗資料館、宮崎市天ケ城公園、宮崎市天ケ城体育館、寺田団地、龍福寺墓園、旧高岡町有住宅（五区）、中央ふれあい広場、旧林業研修センター、宮崎市高岡学校給食センター、宮崎市高岡トレーニングセンター、高岡小学校、練士館（練士館道場）、宮崎市高岡総合支所、高岡福祉保健センター「穆園館」ほか5施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市農業団地センター、宮崎市高岡交流プラザ、深水集落センター、田ノ平集落センター、川口梁瀬集落センター、片前集落センター、小田元集落センター、瀬越集落センター、宮崎市内山農村研修センター、去川集落センター		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	高岡総合支所と同一敷地内であり、高岡小学校の南側に位置している。バス停も施設から100mと近距離にあり、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（高岡） 【現在の人口】11,251人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】5.5億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8960	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市高岡地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8960	利用用途別分類	集会施設
施設名		宮崎市高岡地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が低く、施設の不具合箇所もいくつか見られるが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が低いが、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90020	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20527-4	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	札の辻（130m）	16.設置条例	佐土原総合文化センター条例
7.開設年月日	平成16年10月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	佐土原交流プラザは佐土原図書館とともに、佐土原総合文化センターの施設である。佐土原交流プラザは「1中学校区に1館」の整備方針のもとに設置している公立公民館の久峰中校区活動センターと大ホール等を備えている。市民の交流促進と芸術文化の振興及び生涯学習推進の拠点として設置されている。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	176台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	31,345.72 ㎡	24.建物情報	総延床面積	4,383.56 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上3階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2004年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	110,034 / 91.7 / 120,040 / −		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	310 / 99.4 / 312 / −		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	355 / 92.2 / 385 / −		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	11,575	92.6	12,499	−
	使用料（減免後）②	11,437	92.8	12,328	−
	その他③	138	80.7	171	−
	≪参考≫使用料減免額④	6,173	78.9	7,826	−
	指定管理者の収入計⑤	0	−	0	−
	指定管理料⑥	0	−	0	−
	利用料金収入	0	−	0	−
	自主事業収入	0	−	0	−
	その他収入	0	−	0	−
	収入合計⑦	11,575	92.6	12,499	−

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	72,180	100.7	71,699	−
	施設のコスト	48,948	101.2	48,352	−
	事業のコスト	532	82.2	647	−
	人に係るコスト	22,700	100.0	22,700	−
	指定管理者の支出計⑨	0	−	0	−
	施設のコスト	0	−	0	−
	自主事業以外のコスト	0	−	0	−
	自主事業のコスト	0	−	0	−
	人に係るコスト	0	−	0	−
	支出合計⑩	72,180	100.7	71,699	−

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	35	90.3	39	−	28.工事請負費・修繕費	3,878 / 108.1 / 3,587 / −
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）	11,575	92.6	12,499	−	31.市負担 市負担額⑪（⑧−①＋⑥）	60,605 / 102.4 / 59,200 / −
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）	0	−	0	−	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	84 / 101.7 / 83 / −

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90020	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.5
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.8

①品質評価

劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	12.000	年	61.6	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.5		

②供給評価

指標の結果

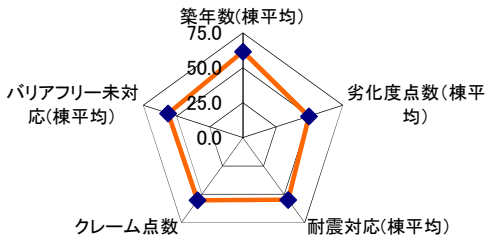
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	355.000	人	82.2	86.000	人
稼働率	36.600	%	54.8	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.081	人	51.7	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.816		51.1	1.683	
評価値			60.0		

③財務評価

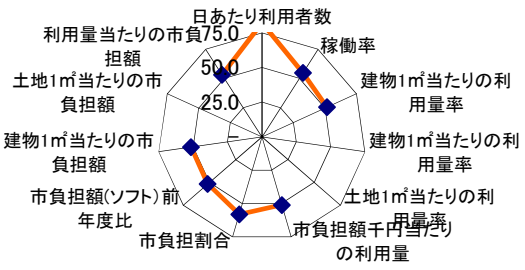
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	83.960	%	58.1	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	102.000	%	51.6	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	13.826	千円	51.5	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.551	千円	53.1	0.998	千円
評価値			53.6		

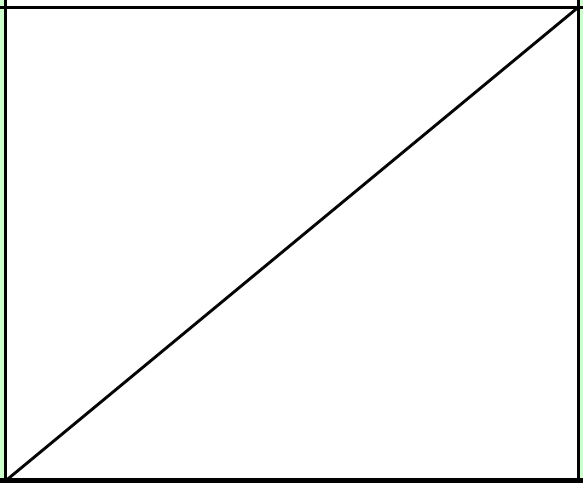
品質評価の分布図



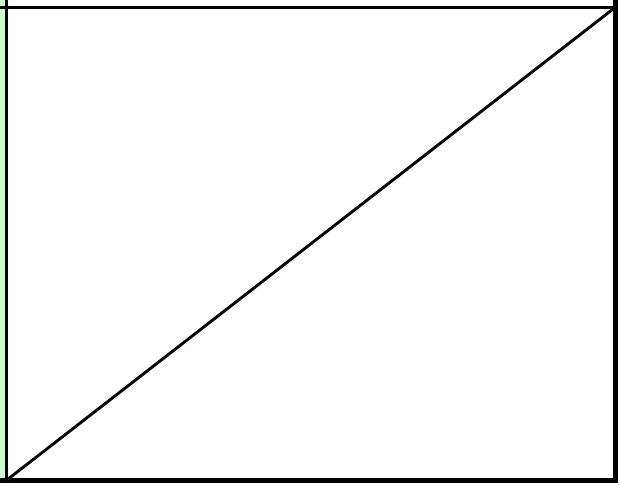
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90020	利用用途別分類	集会施設
施設名		佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価については平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数（棟平均）【原因】建物外壁にひび割れ等が見られる。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	広瀬小学校、上町地区学習等供用施設、広瀬中学校、宮崎市旭町児童館、広瀬台団地、広瀬中央保育所、久峰団地、旭町団地、光ヶ丘団地、久峰中学校、春日台地区学習等供用施設、佐土原総合文化センター（佐土原図書館）、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市佐土原総合支所、広瀬北小学校、児童クラブ（広瀬北小学校）、宮崎市商工業研修センター、宮崎市佐土原体育館ほか１４施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原地区公民館、宮崎市那珂地区公民館、佐土原地区交流センター、大炊田地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、二ツ立地区学習等供用施設ほか４１施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	佐土原総合支所の南側に隣接しており、佐土原駅から約100mの位置にある。主要地方道宮崎インター佐土原線もすぐそばを走り、バス停も近傍に数箇所設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成２８年１０月１日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成５２年１０月１日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（佐土原） 【現在の人口】34,405人（平成２９年１月１日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】19.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90020	利用用途別分類	集会施設
施設名		佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	劣化度の評価が低いが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90020	利用用途別分類	集会施設
施設名		佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	劣化度の評価が低いが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	90390	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	佐土原地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	佐土原町上田島1389	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市交流センター条例
7.開設年月日	平成25年11月17日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。築4年のため、大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基き、適切な維持管理に取り組む。	19.内部	 
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 8.00 m
14.利用者駐車可能台数	41台	21.投票所の指定	有

22.土地情報	土地面積	7,141.00 ㎡		24.建物情報	総延床面積	1,648.60 ㎡	
	現況地目	雑種地			取得価額計（開始時簿価計）	422907千円	（ー）
	土地所有形態				階数・構造（主たる建物）	地上2階・S・鉄骨	
	借受面積	0.00 ㎡			建築年（主たる建物）	2013年	
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算			法定点検（主たる建物）	未対象	
		人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件	
	利用者数	36,459	100.6		借受面積	0.00 ㎡	
	開館日数	347	99.7		耐震対応（主たる建物）	対応済	
	利用量率	105	101.0		未利用スペース	0 ㎡	

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算		26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1,398	101.1	1,383	ー		市の支出計⑧（指定管理料除く）	20,231	99.3	20,365	ー
	使用料（減免後）②	111	150.0	74	ー		施設のコスト	9,980	100.3	9,946	ー
	その他③	1,287	98.3	1,309	ー		事業のコスト	751	81.7	919	ー
	≪参考≫使用料減免額④	1,452	100.0	1,452	ー		人に係るコスト	9,500	100.0	9,500	ー
	指定管理者の収入計⑤	0	ー	0	ー		指定管理者の支出計⑨	0	ー	0	ー
	指定管理料⑥	0	ー	0	ー		施設のコスト	0	ー	0	ー
	利用料金収入	0	ー	0	ー		自主事業以外のコスト	0	ー	0	ー
	自主事業収入	0	ー	0	ー		自主事業のコスト	0	ー	0	ー
	その他収入	0	ー	0	ー		人に係るコスト	0	ー	0	ー
	収入合計⑦	1,398	101.1	1,383	ー		支出合計⑩	20,231	99.3	20,365	ー
27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		93	97.6	95	ー	28.工事請負費・修繕費		19	14.5	131	ー
29.施設経営における実質的な収入（⑦ー⑥）		1,398	101.1	1,383	ー	31.市負担	市負担額⑪（⑧ー①＋⑥）	18,833	99.2	18,982	ー
30.指定管理者の収支差引（⑤ー⑨）		0	ー	0	ー		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	93	99.9	93	ー

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	90390	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	佐土原地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	59.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	51.9

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	3.000	年	69.2	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			59.0		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。

指標の結果

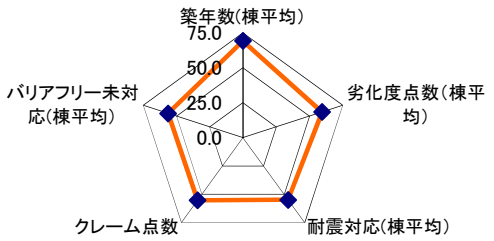
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	105.000	人	52.3	86.000	人
稼働率	30.700	%	51.2	28.800	%
建物1㎡当たりの利用量率	0.064	人	47.8	0.073	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	1.936		52.2	1.683	
評価値			50.9		

③財務評価

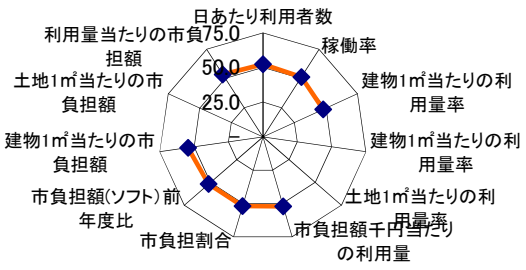
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	93.090	%	52.0	96.042	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.800	%	51.7	205.959	%
建物1㎡当たりの市負担額	11.424	千円	54.5	15.005	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.517	千円	53.4	0.998	千円
評価値			52.9		

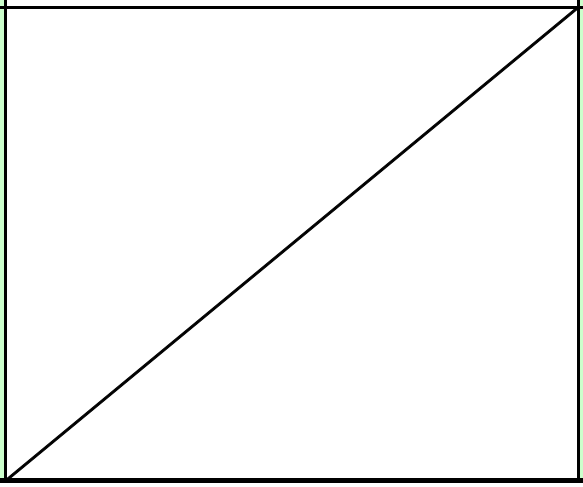
品質評価の分布図



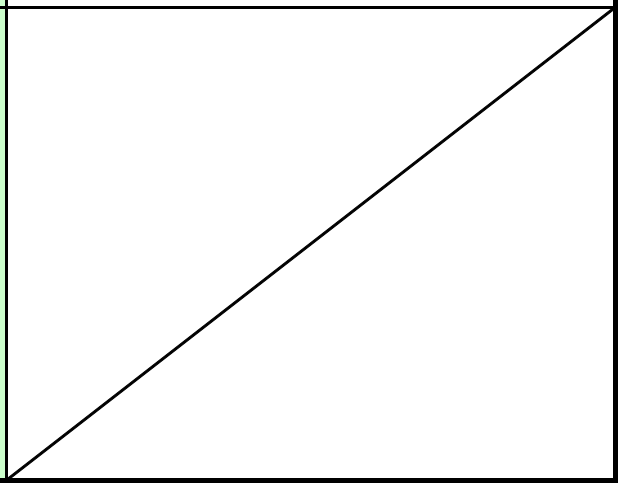
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90390	利用用途別分類	集会施設
施設名		佐土原地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	品質評価・供給評価・財務評価について平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】1㎡あたり利用量率【原因】利用者数は平均点以上であるが、建物面積が広いため、利用量率が減っている。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	堤地区営農研修施設、西春田地区学習等供用施設、宮崎市佐土原消防団第1分団第1部消防団車庫、宮崎市佐土原歴史資料館、城址公園、佐土原中学校、西野久尾地区学習等供用施設、宮崎市佐土原西体育館、今坂団地、追手地区コミュニテイセンター、宝塔山公園、田中地区学習等供用施設、都甲路団地、新城地区学習等供用施設、西十地区学習等供用施設、宝塔山団地、新町団地、追手団地、佐土原小学校ほか2施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市さどわら民族芸能館、宮崎市佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原地区公民館、宮崎市那珂地区公民館、佐土原総合文化センター（佐土原交流プラザ）、大炊田地区学習等供用施設、梅野地区学習等供用施設、宮本地区学習等供用施設、元村地区学習等供用施設、福島地区学習等供用施設、二ツ立地区学習等供用施設ほか41施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	佐土原小学校の約200m南側にあり、国道を隔てて西側に鶴松館、同一敷地内に城の駅がある。国道219号線と主要地方道宮崎高鍋線に挟まれており、バス停も施設の眼前に設置されているなど交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（佐土原） 【現在の人口】34,405人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費（概算）】7.3億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90390	利用用途別分類	集会施設
施設名		佐土原地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物・機能の評価(案)は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価（案）の理由	市負担割合、稼働率の評価が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	対象外		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		90390	利用用途別分類	集会施設
施設名		佐土原地区交流センター	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物・機能の評価は「継続」とし、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、今後、適切な維持・管理に取り組む。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
31	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が平均以上であり、地域の生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや災害時の拠点として活用されているため、機能の評価は継続とする。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	市負担額のほとんどが人件費という実情もあり、削減は容易ではない。施設の使用料徴収などの可能性を検討し、相対的な削減方法を検討していく。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場に加え、地域のまちづくりや防災・被害対策の活動の拠点としての役割が増すなど、求められている機能が変化していることを踏まえ、真に必要な機能を構築した上で、機能の統合・集約を進める。さらに、民間活力を導入することにより、費用対効果の高い施設の改修・更新に取り組む。また、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	80020	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	大淀四丁目6-28	15.設置根拠法令	
6.バス停	宮交シティ	16.設置条例	宮崎市市民サービスコーナー設置規程
7.開設年月日	平成2年1月20日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	民営（貸付）	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分			
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民が身近な場所で証明書の交付を受けられるよう、市南部の大型民間商業施設内に設置した経緯があるが、機能が重複する窓口（赤江地域センター、大淀地域事務所）が近隣に設置されている現状がある。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	63.14 ㎡
	現況地目			取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1973年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー		法定点検（主たる建物）	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	民間物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	63.14 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	3,625	107.6	3,370	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	3,625	107.6	3,370	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	3,625	107.6	3,370	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	11,461	99.5	11,522	-
	施設のコスト	4,822	98.8	4,880	-
	事業のコスト	239	98.8	242	-
	人に係るコスト	6,400	100.0	6,400	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	11,461	99.5	11,522	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0 / 0.0 / 42 / -
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	3,625	107.6	3,370	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	7,836 / 96.1 / 8,152 / -
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	68 / 96.6 / 71 / -

32.施設所管課	市民課	33.施設主管課	市民課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	80020	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	50.9
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	58.3

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
バリアフリー未対応（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	43.000	年	35.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000	件	49.3	0.900	件
評価値			50.9		

②供給評価

指標の結果

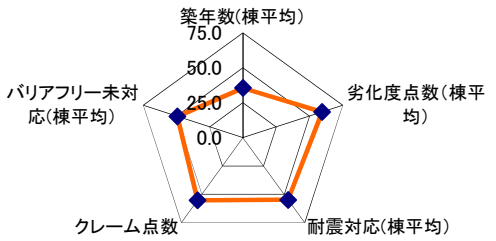
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

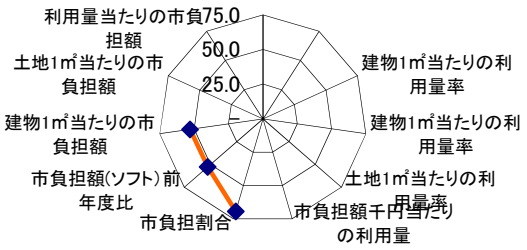
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	68.370	%	69.4	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	96.600	%	52.7	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	124.105	千円	52.9	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			58.3		

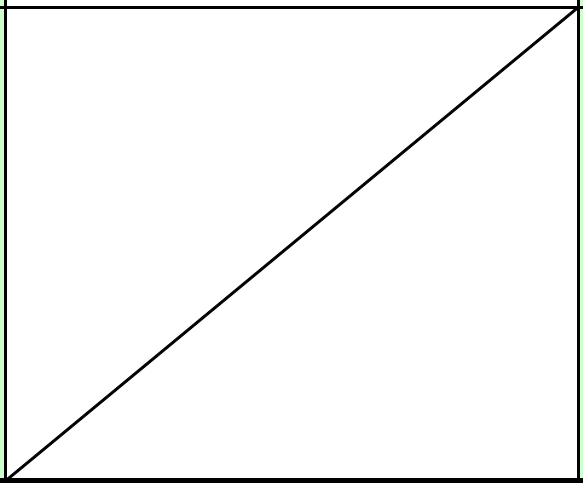
品質評価の分布図



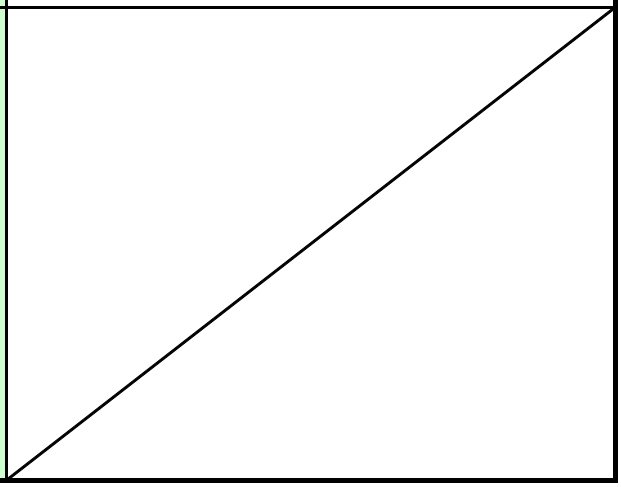
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	民間からの借り上げ施設であるため、品質について改善することはできない。また、品質評価は、一部平均点以下であるが、財務評価は平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	「評価指標」築年数（棟平均）、バリアフリー未対応（棟平均） 「原因」築年数が43年と施設が古いためであるが、民間からの借上施設のため対応できない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	大淀川以南で土曜日に各種の証明書を交付できる窓口はこの施設だけである。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	恒久小学校（校舎・園舎）、恒久小学校（給食室）、児童クラブ（恒久小学校）、大淀小学校（校舎・園舎）、大淀小学校（給食室）、児童クラブ（大淀小学校）、大淀中学校、宮崎市御幸児童プール、宮崎市恒久児童プール、宮崎市大淀公民館、宮崎市恒久児童館、宮崎市南部記念体育館、南宮崎駅自転車駐車場、共同利用施設吉永センター、北原団地、恒久団地、新田原団地、大淀団地のほか１５施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檍地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道２２０号付近の宮交シティの１階にあり、バスセンターがあるほかJR九州南宮崎駅まで徒歩5分である。駐車場も多数あるため交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成２８年１０月１日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成５２年１０月１日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大淀） 【現在の人口】24,470人（平成２９年１月１日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	なし		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	証明発行件数については、平成25年12月19日にコンビニ交付がスタートしたことで、平成26年度は、約2割の減少となっているが、その後は横ばい状況にある。また、機能が重複する窓口（大淀地域事務所及び赤江地域センター）が近隣に設置されている現状である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	なし		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設借上料が、コスト全体の約3割を占めるため、今後借上料の減額について施設所有者と協議を行う。なお、人件費（再任用職員1名、嘱託員2名）については、適正な施設運用上削減は困難である。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	なし		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	施設借上料が、コスト全体の約3割を占めるため、今後借上料の減額について施設所有者と協議を行う。なお、人件費（再任用職員1名、嘱託員2名）については、適正な施設運用上削減は困難である。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	80030	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	東部市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	新別府町江口862-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	イオンモール宮崎	16.設置条例	宮崎市市民サービスコーナー設置規程
7.開設年月日	平成17年7月4日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	民営（貸付）	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分			
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市民が身近な場所で証明書の交付を受けられるよう、市東部の大型民間商業施設内に設置した経緯があるが、機能が重複する窓口（穂地域事務所）が近隣に設置されている現状がある。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	81.00 ㎡
	現況地目			取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2005年
23.利用情報	（区分・単位）	ー / ー / 前年比% / ー / 前年比%		法定点検（主たる建物）	未対象
	ー	ー / - / ー / -		建物所有状況	民間物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	81.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
				未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	3,704	103.2	3,590	-
	使用料（減免後）②	0	-	0	-
	その他③	3,704	103.2	3,590	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	3,704	103.2	3,590	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	7,921	99.6	7,956	-
	施設のコスト	1,169	97.5	1,199	-
	事業のコスト	352	98.6	357	-
	人に係るコスト	6,400	100.0	6,400	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	7,921	99.6	7,956	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	20	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	3,704	103.2	3,590	-	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	4,217	96.6	4,366	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	53	97.0	55	-

32.施設所管課	市民課	33.施設主管課	市民課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	80030	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	東部市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	57.7
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	65.1

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	11.000	年	62.5	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			57.7		

②供給評価

指標の結果

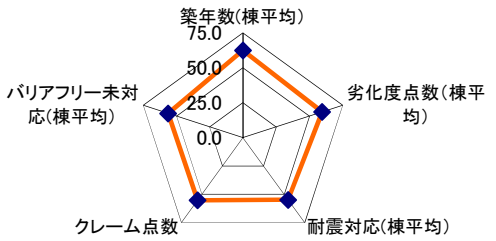
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

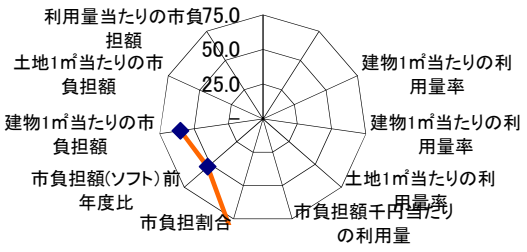
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	53.240	%	82.8	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	97.000	%	52.6	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	52.062	千円	59.9	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			65.1		

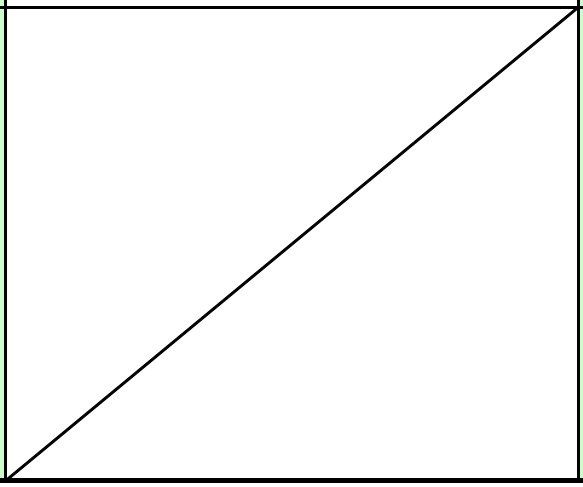
品質評価の分布図



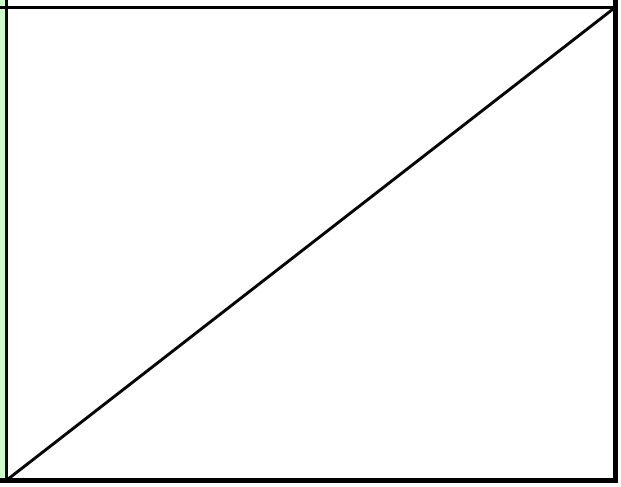
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	民間からの借り上げ施設であるため、品質について改善することはできない。また、品質評価・財務評価ともに平均点以上である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	近隣地区において平日の１８時まで証明交付できる窓口はこの施設だけである。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	檍北小学校（校舎・園舎）、檍北小学校（給食室）、児童クラブ（檍北小学校）、宮崎市小児診療所、宮崎市総合発達センター、東部事務所、阿波岐原森林公園（一ツ葉）、中央卸売市場、宮崎市消防団檍分団第2消防団（及び第3消防団）車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檍地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	サービスコーナーとしては防災対策施設としての位置づけはないが、イオンモール宮崎が津波避難ビルに指定されている。		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道宮崎島之内線に隣接するイオンモール宮崎2階にあり、近隣バス停は宮崎交通「イオンモール宮崎」、「医師会病院前」がある。駐車場も多数あり交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成２８年１０月１日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成５２年１０月１日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（檍） 【現在の人口】42,084人（平成２９年１月１日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	なし		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	証明発行件数については、平成25年12月19日にコンビニ交付がスタートしたことで、平成26年度は、約2割の減少となっており、その後も減少傾向にある。また、機能が重複する窓口（檍地域事務所）が近隣に設置されている現状である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	なし		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	施設借上料については、市場価格に比べ非常に安いため、これ以上のコスト削減は困難である。また、人件費（再任用職員1名、嘱託員2名）についても、適正な施設運用上削減は困難である。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	なし		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	施設借上料については、市場価格に比べ非常に安いため、これ以上のコスト削減は困難である。また、人件費（再任用職員1名、嘱託員2名）についても、適正な施設運用上削減は困難である。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	610	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市東大宮地域事務所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	村角町1346-1	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	東大宮コミュニティー(30m)	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年10月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	その他		
11.財産区分	公用		
12.施設概要(設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	東大宮地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)	19.内部	 
13.主な利用者	東大宮地域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定(標高)	ー　8.70 m
14.利用者駐車可能台数	28台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		24.建物情報	
土地面積	160.55 ㎡	総延床面積	160.55 ㎡
現況地目	宅地	取得価額計(開始時簿価計)	34503千円　(ー)
土地所有形態		階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨
借受面積	0.00 ㎡	建築年(主たる建物)	2006年
		法定点検(主たる建物)	未対象
		建物所有状況	市有物件
		借受面積	0.00 ㎡
		耐震対応(主たる建物)	対応済
		未利用スペース	0 ㎡

23.利用情報

(区分・単位)	ー		ー	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①(②+③)	6,808	102.3	6,658	-
使用料(減免後)②	6,808	102.3	6,658	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	6,808	102.3	6,658	-

26.支出

(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧(指定管理料除く)	30,508	99.7	30,587	-
施設のコスト	2,858	99.2	2,882	-
事業のコスト	1,250	95.8	1,305	-
人に係るコスト	26,400	100.0	26,400	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	30,508	99.7	30,587	-

27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	6,808	102.3	6,658	-	31.市負担 市負担額⑪(⑧-①+⑥)	23,700	99.0	23,929	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	78	99.3	78	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	610	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市東大宮地域事務所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	57.6
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	54.6

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	10.000	年	63.3	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	0.300	件	58.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			57.6		

②供給評価

指標の結果

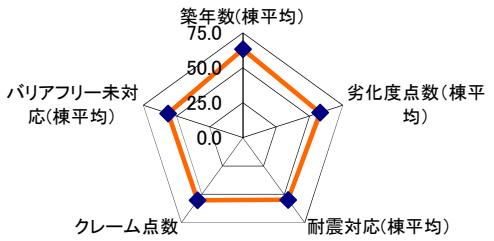
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

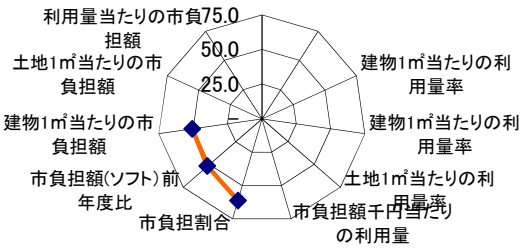
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	77.680	%	61.2	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	99.000	%	51.9	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	147.618	千円	50.6	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			54.6		

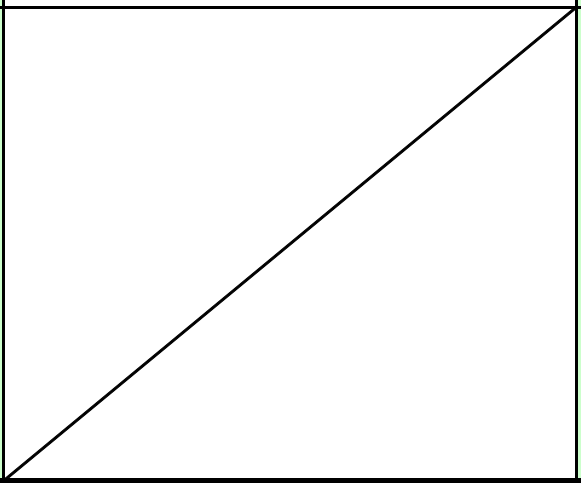
品質評価の分布図



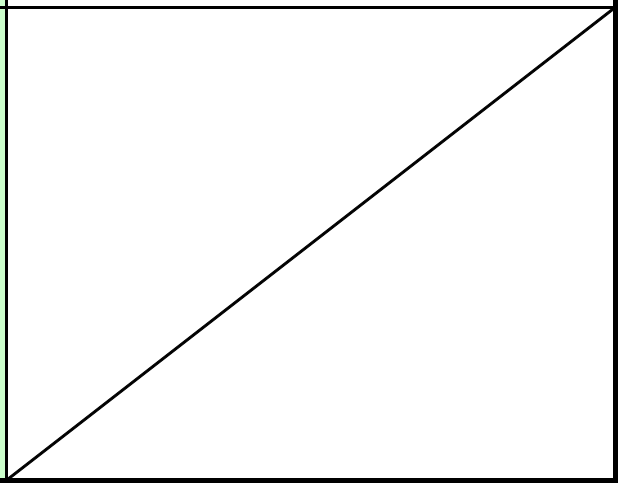
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		610	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市東大宮地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	すべての評価項目で平均値を上回っており、全体の評価もA判定で良好な評価である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東大宮地区社会福祉協議会事務所、宮崎市東大宮コミュニティセンター、東大宮中学校、桜町街区公園、宮崎市中央学校給食センター、雁ヶ音街区公園、東大宮小学校、東大宮小学校給食室、児童クラブ（東大宮小学校）、宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫、花ヶ島街区公園、花ヶ島南街区公園、宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檍地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	大島通り沿いにあり、施設の近くにバス停留所があるなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（東大宮） 【現在の人口】15,914人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.7億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成25年12月に証明書（住民票の写しや印鑑登録証明）のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約15%の減少となっているが、その後は横ばい状況にある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		610	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市東大宮地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均点以上であるため、継続とする。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
19	機能の評価（案）の理由	東大宮地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		610	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市東大宮地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均点以上であるため、継続とする。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
31	機能の評価の理由	東大宮地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	620	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市大塚地域事務所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-3	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	団地入口（大塚台）（290m）	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	大塚地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。（地方自治法第202条の4第1項）	19.内部	 
13.主な利用者	大塚地域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定（標高）	― 14.10 m
14.利用者駐車可能台数	4台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	213.02 ㎡	24.建物情報	総延床面積	213.02 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	39005千円 （―）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2006年
23.利用情報	（区分・単位）	― / ―		法定点検（主たる建物）	未対象
		― / 前年比% / ― / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	―	― / - / ― / -		借受面積	0.00 ㎡
	―	― / - / ― / -		耐震対応（主たる建物）	対応済
	―	― / - / ― / -		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	1,537	102.9	1,493	-
	使用料（減免後）②	1,537	102.9	1,493	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	1,537	102.9	1,493	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	26,974	99.8	27,018	-
	施設のコスト	1,170	93.1	1,257	-
	事業のコスト	1,304	103.4	1,261	-
	人に係るコスト	24,500	100.0	24,500	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	26,974	99.8	27,018	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	94	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	1,537	102.9	1,493	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	25,437	99.7	25,525	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	94	99.8	94	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	620	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市大塚地域事務所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標		
	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
	品質評価の評価（偏差値）	57.9
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.4

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	10.000	年	63.3	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			57.9		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

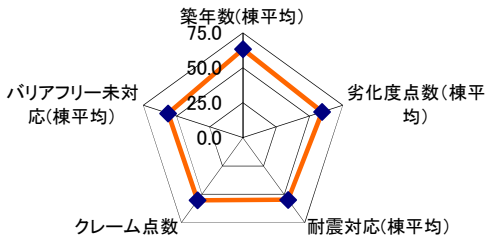
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

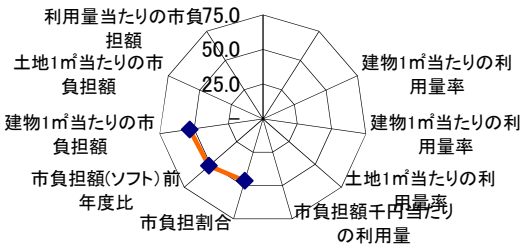
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	94.300	%	46.5	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	51.5	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	119.411	千円	53.3	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			50.4		

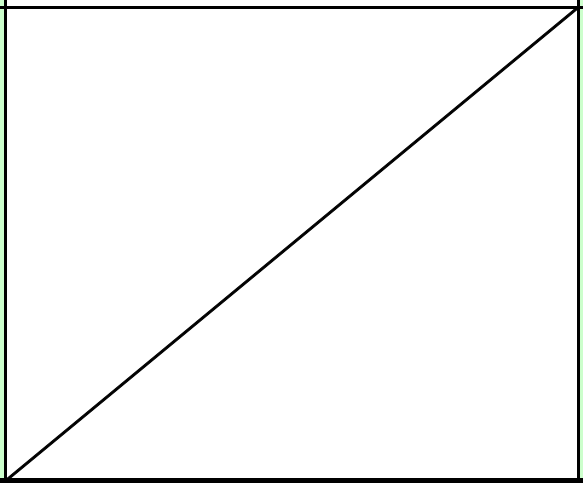
品質評価の分布図



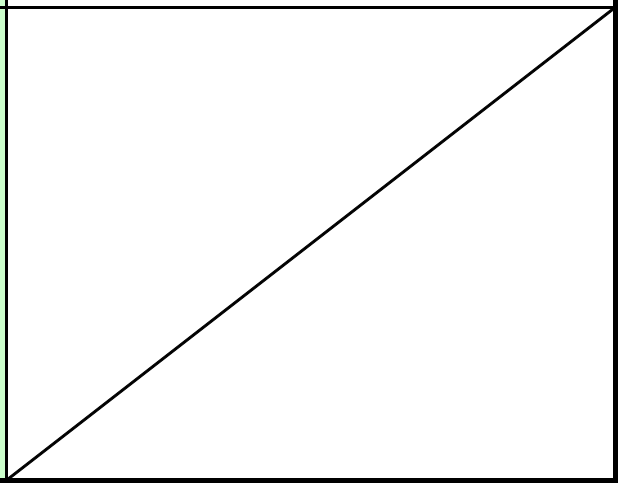
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		620	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	評価の一部項目に平均点を下回るものがあるものの、全体の評価としてはA判定で良好な評価である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合が低い。【原因】地域自治区の事務所として設置しており、収入は証明書発行手数料のみで少ないが、維持管理に費用を要するため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大塚台6号街区公園、宮崎市大塚公民館、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市南消防署大塚出張所、大塚水防倉庫、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、大塚小学校、大塚中学校、宮崎西小学校、宮崎西児童クラブ、大塚台団地、大塚台1号街区公園、大塚台3号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台公園ほか4施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檍地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道10号線より西南約1kmに位置し、大塚小学校、大塚公民館に隣接している。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大塚） 【現在の人口】20,884人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成25年12月に証明書（住民票の写しや印鑑登録証明）のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度に約2割の減少となっている。その後もほぼ横ばい状況である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		620	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、建物は継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
19	機能の評価（案）の理由	大塚地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		620	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、建物は継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
31	機能の評価の理由	大塚地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	640	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市檍地域事務所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲265-1	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	檍中学校前(210m)	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年12月18日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	檍地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)	19.内部	 
13.主な利用者	檍地域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定(標高)	ー　6.90 m
14.利用者駐車可能台数	21台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	1,880.10 ㎡	24.建物情報	総延床面積	231.00 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	40427千円　(ー)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 ㎡		建築年(主たる建物)	2006年
23.利用情報	(区分・単位)	ー / ー		法定点検(主たる建物)	未対象
		ー / 前年比% / ー / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	ー	ー / - / ー / -		借受面積	0.00 ㎡
	ー	ー / - / ー / -		耐震対応(主たる建物)	対応済
	ー	ー / - / ー / -		未利用スペース	0 ㎡

	(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		(区分・単位)	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%
25.収入	市の収入計①(②+③)	4,078	93.7	4,350	-	26.支出	市の支出計⑧(指定管理料除く)	31,081	100.4	30,970	-
	使用料(減免後)②	4,008	94.0	4,264	-		施設のコスト	1,303	99.7	1,307	-
	その他③	70	81.4	86	-		事業のコスト	1,478	108.4	1,363	-
	≪参考≫使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	28,300	100.0	28,300	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-		人に係るコスト	0	-	0	-
	収入合計⑦	4,078	93.7	4,350	-		支出合計⑩	31,081	100.4	30,970	-
27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))		0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費		154	80.6	191	-
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		4,078	93.7	4,350	-	31.市負担	市負担額⑪(⑧-①+⑥)	27,003	101.4	26,620	-
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)		0	-	0	-		市負担割合(%)(⑪÷⑩)	87	101.1	86	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	640	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市檍地域事務所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.6

①品質評価

クレーム点数の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	10.000	年	63.3	25.800	年
劣化度点数(棟平均)	0.000	件	59.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	4.000	点	44.7	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.7		

②供給評価

指標の結果

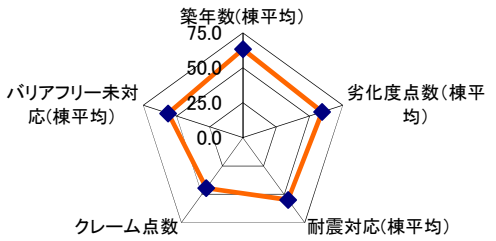
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

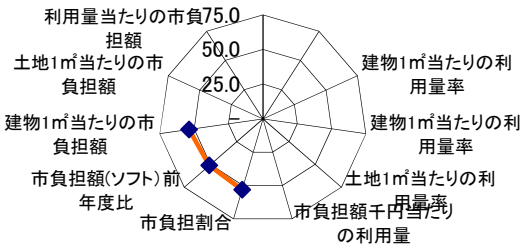
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	86.880	%	53.1	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.600	%	51.0	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	116.896	千円	53.6	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			52.6		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		640	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市橿地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	評価の一部項目に平均値を下回るものがあるものの、全体としてはA評価で良好な評価である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数の評価がかなり低い。【原因】1年に数回程度施設の建物状況等についてクレームがある。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	南窪団地、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、浮之城街区公園、橿北小学校、橿北小学校給食室、児童クラブ（橿北小学校）、案野山街区公園、新城街区公園、引土街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市消防団橿分団第2部消防団車庫、橿小学校、橿小学校給食室、宮崎東諸県広域防災センター、北消防署東分署、宮崎市消防団橿分団第3部消防団車庫、宮崎市橿児童プール、橿保育所、橿中学校、橿中学校給食室、宮崎市橿公民館		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市橿地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	一ッ葉通りより約400m北方に位置し、通りにはバス停留所もあり、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（橿） 【現在の人口】42,084人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費（概算）】0.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成25年12月に証明書（住民票の写しや印鑑登録証明）のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約15%の減少となっており、その後も減少傾向である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		640	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市橲地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とするただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	1年に数回、施設に対するクレームがあるものの、現在大きな不具合は発生していないため、現サービスの継続を前提として建物は継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
19	機能の評価（案）の理由	橲地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		640	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市檍地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とするただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	1年に数回、施設に対するクレームがあるものの、現在大きな不具合は発生していないため、現サービスの継続を前提として建物は継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
31	機能の評価の理由	檍地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	650	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市大塚台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目18-1	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	大塚台西2丁目（130m）	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年10月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	大塚台地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。（地方自治法第202条の4第1項）	19.内部	 
13.主な利用者	大塚台地域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定（標高）	ー　42.10 m
14.利用者駐車可能台数	14台	21.投票所の指定	無

22.土地情報		23.利用情報				
土地面積	3,139.28 ㎡	（区分・単位）	ー		ー	
現況地目	宅地		ー	前年比%	ー	前年比%
土地所有形態	所有	ー	ー	-	ー	-
借受面積	0.00 ㎡	ー	ー	-	ー	-
		ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	
総延床面積	1,018.63 ㎡
取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
建築年（主たる建物）	1976年
法定点検（主たる建物）	対象
建物所有状況	市有物件
借受面積	0.00 ㎡
耐震対応（主たる建物）	対象外
未利用スペース	0 ㎡

25.収入		平成28年度決算		平成27年度決算	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②+③）		1,588	98.9	1,606	-
	使用料（減免後）②	1,549	98.5	1,572	-
	その他③	39	114.7	34	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦		1,588	98.9	1,606	-

26.支出		平成28年度決算		平成27年度決算	
（区分・単位）		千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）		28,690	98.9	29,019	-
	施設のコスト	2,955	89.0	3,321	-
	事業のコスト	1,235	103.1	1,198	-
	人に係るコスト	24,500	100.0	24,500	-
指定管理者の支出計⑨		0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩		28,690	98.9	29,019	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②+④））		0	-	0	-
28.工事請負費・修繕費		375	48.3	777	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦−⑥）		1,588	98.9	1,606	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧−①+⑥）	27,102	98.9	27,413	-
30.指定管理者の収支差引（⑤−⑨）		0	-	0	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	94	100.0	94	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	650	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市大塚台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	B
	品質評価の評価（偏差値）	42.2
	供給評価・財務評価の評価（偏差値）	53.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価がかなり低い。
劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い。
耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	40.000	年	38.0	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	4.000	件	39.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	3.000	点	22.1	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			42.2		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

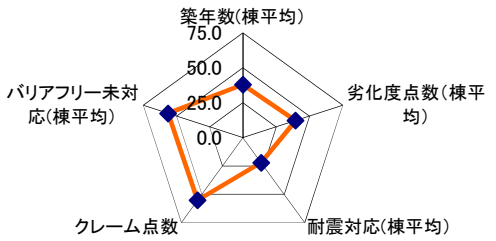
③財務評価

市負担割合の評価が低い。

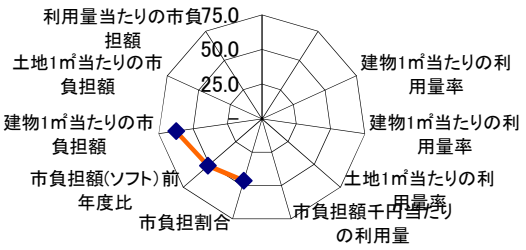
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	94.460	%	46.4	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.300	%	51.4	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	26.606	千円	62.4	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			53.4		

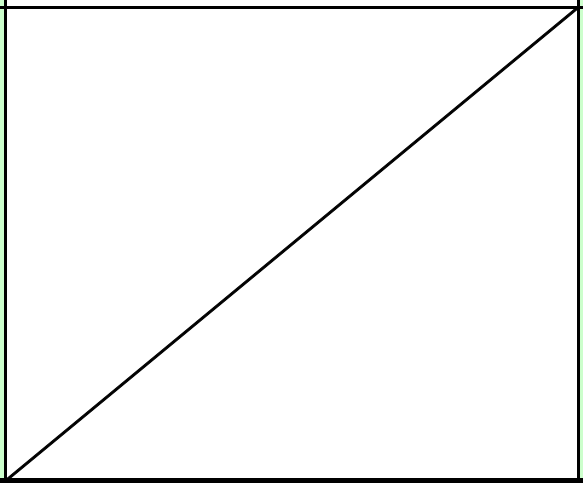
品質評価の分布図



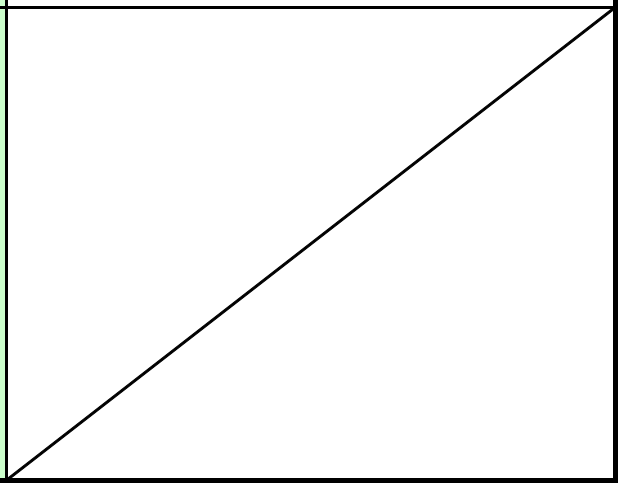
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		650	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	地域自治区の事務所として設置するもので、地域自治区の拠点施設としての役割を果たすべく、施設等の維持管理に費用を要する。また、築年数もかなり経過しているためB判定である。削減できるコストに関してはできるかぎり削減をしていく。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）の評価がかなり低い【原因】築年数の平均が24年であるのに対し当施設は40年である。 ②【評価指標】劣化度点数（棟平均）の評価がかなり低い【原因】施設にひび割れ等発生している。 ③【評価指数】耐震対応（棟平均）の評価がきわめて低い【原因】耐震補強対象外である		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合が低い。【原因】地域自治区の事務所として設置しており、収入は証明書発行手数料のみで少ないが、維持管理に費用を要するため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎西小学校、大塚台・生目台地区地域包括支援センター、消防局応急手当研修センター、大塚台地域福祉コミュニティセンター		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檍地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	付近にバス停留所はないが、大塚台団地の中に位置し、地域の方にとっては良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大塚台） 【現在の人口】6,926人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費（概算）】3.9億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成25年12月に証明書（住民票の写しや印鑑登録証明）のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約1割の減少となっており、それ以降も減少している。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		650	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	築40年が経過し、建物内壁のひび割れ等が見られ、雨漏り等もみられるが、早急な修繕を行うことで継続して使用する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
19	機能の評価（案）の理由	大塚台地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		650	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	築40年が経過し、建物内壁のひび割れ等が見られ、雨漏り等もみられるが、早急な修繕を行うことで継続して使用する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
31	機能の評価の理由	大塚台地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	660	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市大淀地域事務所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	大坪町2211-1	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	江南病院前（170m）	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	大淀地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。（地方自治法第202条の4第1項）	19.内部	 
13.主な利用者	大淀地域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定（標高）	ー　7.80 m
14.利用者駐車可能台数	17台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	794.08 ㎡
	現況地目	宅地
	土地所有形態	所有
	借受面積	0.00 ㎡

23.利用情報	（区分・単位）	ー		ー	
		ー	前年比%	ー	前年比%
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-
	ー	ー	-	ー	-

24.建物情報	総延床面積	351.33 ㎡
	取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	階数・構造（主たる建物）	地上2階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート
	建築年（主たる建物）	1987年
	法定点検（主たる建物）	未対象
	建物所有状況	市有物件
	借受面積	0.00 ㎡
	耐震対応（主たる建物）	対応済
	未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	4,792	101.4	4,724	-
	使用料（減免後）②	4,792	101.4	4,724	-
	その他③	0	-	0	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
	その他収入	0	-	0	-
	収入合計⑦	4,792	101.4	4,724	-

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	28,455	95.2	29,878	-
	施設のコスト	2,646	136.1	1,944	-
	事業のコスト	1,309	85.3	1,534	-
	人に係るコスト	24,500	92.8	26,400	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	0	-	0	-
	支出合計⑩	28,455	95.2	29,878	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		0	-	0	-
28.工事請負費・修繕費		851	802.8	106	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		4,792	101.4	4,724	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		0	-	0	-
31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	23,663	94.1	25,154	-
	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	83	98.8	84	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	660	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市大淀地域事務所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	53.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	56.4

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	29.000	年	47.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.000	件	54.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			53.7		

②供給評価

指標の結果

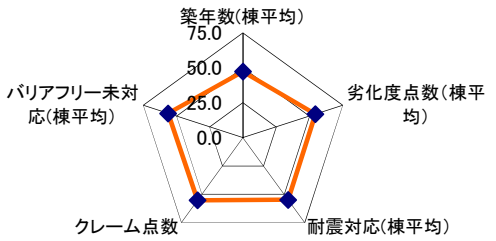
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

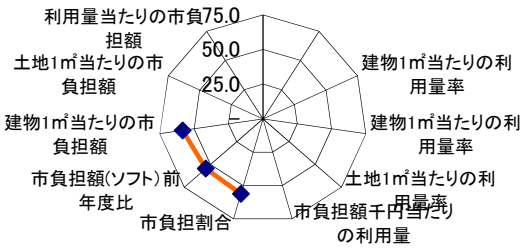
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	83.160	%	56.3	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	91.100	%	54.6	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	67.353	千円	58.4	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			56.4		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	評価の一部項目で平均値を下回っているものの、全体の評価としてはA判定で良好な評価である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数（棟平均）の評価が低い。【原因】築年数の平均が24年であるのに対し、当施設は29年である。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大淀中学校、大淀小学校、給食室（大淀小学校）、天神山公園、池ノ上街区公園、大坪池公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市民文化ホール、宮崎市立図書館、大坪2号街区公園、大坪1号街区公園、大坪団地、（旧）宮崎市健康相談センター、宮崎市大淀公民館、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、大淀東街区公園ほか2施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檍地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	国道269号線から約30m東方に位置し、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（大淀） 【現在の人口】24,470人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費（概算）】1.4億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成25年12月に証明書（住民票の写しや印鑑登録証明）のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約1割減少となっており、その後も減少傾向にある。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。築29年が経過しているが、建物の大きな不具合等は発生していない。また、地域の拠点として重要な役割を果たしている。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、継続する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
19	機能の評価（案）の理由	大淀地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。築29年が経過しているが、建物の大きな不具合等は発生していない。また、地域の拠点として重要な役割を果たしている。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、継続する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
31	機能の評価の理由	大淀地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	80010	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市中央東地域事務所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	橘通西三丁目10-32	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停		16.設置条例	宮崎市の地域自治区の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年1月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態（指定管理者）	直営	18.外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	商業地域		
11.財産区分			
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市中心部の市民に行政サービスを提供する拠点として、民間施設を借り上げて設置した。	19.内部	 
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定（標高）	ー　0.00 m
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	0.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	275.50 ㎡
	現況地目			取得価額計（開始時簿価計）	ー　（ー）
	土地所有形態			階数・構造（主たる建物）	地上8階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1988年
	法定点検（主たる建物）	未対象			
	建物所有状況	民間物件			
	借受面積	0.00 ㎡			
	耐震対応（主たる建物）	対応済			
	未利用スペース	0 ㎡			

23.利用情報

（区分・単位）	ー		ー	
	ー	前年比%	ー	前年比%
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-
ー	ー	-	ー	-

25.収入

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計①（②＋③）	5,260	93.5	5,628	-
使用料（減免後）②	5,260	93.5	5,628	-
その他③	0	-	0	-
≪参考≫ 使用料減免額④	0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
指定管理料⑥	0	-	0	-
利用料金収入	0	-	0	-
自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-
収入合計⑦	5,260	93.5	5,628	-

26.支出

（区分・単位）	平成28年度決算		平成27年度決算	
	千円	前年度比%	千円	前年度比%
市の支出計⑧（指定管理料除く）	29,817	99.8	29,888	-
施設のコスト	2,233	98.8	2,259	-
事業のコスト	1,184	96.3	1,229	-
人に係るコスト	26,400	100.0	26,400	-
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
施設のコスト	0	-	0	-
自主事業以外のコスト	0	-	0	-
自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-
支出合計⑩	29,817	99.8	29,888	-

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	5,260	93.5	5,628	-	31.市負担 市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	24,557	101.2	24,260	-
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	0	-	0	-	市負担割合（%）（⑪÷⑩）	82	101.5	81	-

32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	80010	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市中央東地域事務所	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	52.8
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	54.8

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	28.000	年	48.1	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	2.000	件	49.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			52.8		

②供給評価

指標の結果

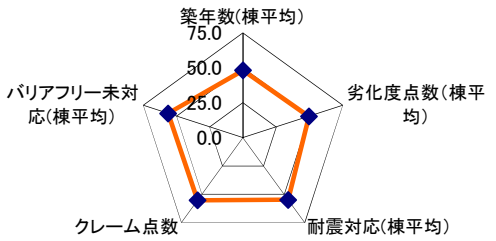
評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
建物1㎡当たりの利用量率		人			人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量					
評価値			#DIV/0!		

③財務評価

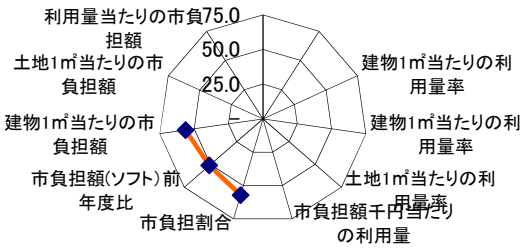
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	82.360	%	57.1	90.350	%
市負担額(ソフト)前年度比	101.200	%	51.1	104.470	%
建物1㎡当たりの市負担額	89.136	千円	56.3	153.445	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額		千円			千円
評価値			54.8		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80010	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市中央東地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析（総括）	一部の項目で平均値を下回っているものの、全体評価としてはA判定で良好な評価である。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数（棟平均）の評価が低い。【原因】築年数の平均が24年であるのに対し、当施設は28年である。 ②【評価指標】劣化度（棟平均）の評価が低い。【原因】冷暖房や給湯器等に不具合が生じている。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
5	定性的な要素の分析（総括）	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、市民プラザ		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檍地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	なし		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情は良好である。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値） 地域自治区（中央東） 【現在の人口】24,777人（平成29年1月1日現在　住基人口による算出）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	民間施設の借り上げのため非該当		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成25年12月に証明書（住民票の写しや印鑑登録証明）のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は約2割減少しており、その後も減少している状況である。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80010	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市中央東地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価（案）（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設はボンベルタ橘の一角に位置し、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
16	建物の評価（案）の理由	当施設は築28年経過しているが、ボンベルタ橘の一角を利用しており、中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情が良好であるため継続して使用する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
19	機能の評価（案）の理由	中央東地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と光熱水費・建物使用料を含む負担金がほとんであり、ボンベルタ橘との契約額のため削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		80010	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名		宮崎市中央東地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価（総括）	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設はボンベルタ橘の一角に位置し、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続		
28	建物の評価の理由	当施設は築28年経過しているが、ボンベルタ橘の一角を利用しており、中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情が良好であるため継続して使用する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合		
31	機能の評価の理由	中央東地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と光熱水費・建物使用料を含む負担金がほとんであり、ボンベルタ橘との契約額のため削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8730	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎科学技術館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	宮崎駅東一丁目2-2	15.設置根拠法令	
6.バス停	宮崎駅東口（170m）	16.設置条例	宮崎科学技術館条例
7.開設年月日	昭和62年8月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益財団法人宮崎文化振興協会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市制60周年記念事業として、「科学と遊ぶ」をテーマに建設された。科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図ることをその目的としている。プラネタリウム(世界最大級ドーム)上映やアポロ11号月面着陸船実物大模型設置など、子どもからお年寄りまでが楽しみながら科学を学べる県内唯一の施設である。建築から29年が経過していることから、躯体及び空調設備の劣化が目立ってきている。	19.内部	 
13.主な利用者	小学生以下の子どもと保護者（宮崎市民以外も利用可能）	20.避難所の指定（標高）	― 6.90 m
14.利用者駐車可能台数	42台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	5,400.00 ㎡	24.建物情報	総延床面積	6,419.30 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	2698000千円 （―）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上4階・SRC・鉄骨鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	1987年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	160,285 / 100.8 / 158,950 / ―		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	307 / 100.7 / 305 / ―		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	522 / 100.2 / 521 / ―		未利用スペース	0 ㎡

25.収入	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%	
	市の収入計①（②＋③）	32,427	103.0	31,490	―	
	使用料（減免後）②	32,192	103.1	31,214	―	
	その他③	235	85.1	276	―	
	≪参考≫使用料減免額④	5,604	107.0	5,235	―	
	指定管理者の収入計⑤	173,306	99.8	173,682	―	
	指定管理料⑥	169,042	99.5	169,850	―	
	利用料金収入	0	―	0	―	
	自主事業収入	2,562	107.6	2,382	―	
	その他収入	1,702	117.4	1,450	―	
	収入合計⑦	205,733	100.3	205,172	―	

26.支出	（区分・単位）	平成28年度決算 千円	前年度比%	平成27年度決算 千円	前年度比%		
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	25,077	80.4	31,190	―		
	施設のコスト	9,267	60.0	15,440	―		
	事業のコスト	60	―	0	―		
	人に係るコスト	15,750	100.0	15,750	―		
	指定管理者の支出計⑨	166,625	98.0	170,003	―		
	施設のコスト	85,967	100.0	85,929	―		
	自主事業以外のコスト	22,156	104.5	21,205	―		
	自主事業のコスト	1,154	24.6	4,692	―		
	人に係るコスト	57,348	98.6	58,177	―		
	支出合計⑩	191,702	95.3	201,193	―		

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））		15	103.2	14	―	28.工事請負費・修繕費	0 / 0.0 / 346 / ―
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）		36,691	103.9	35,322	―	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥） 161,692 / 95.4 / 169,550 / ―
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）		6,681	181.6	3,679	―		市負担割合（%）（⑪÷⑩） 84 / 100.1 / 84 / ―

32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8730	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	宮崎科学技術館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	51.7
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	50.6

①品質評価

築年数（棟平均）の評価が低い。
劣化度点数（棟平均）の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	29.000	年	47.3	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	3.000	件	44.5	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			51.7		

②供給評価

床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。
市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	522.000	人	53.1	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.081	人	45.3	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	0.991		44.3	1.585	
評価値			47.6		

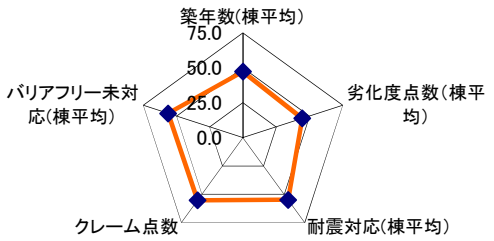
③財務評価

建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。
利用量当たりの市負担額の評価が低い。

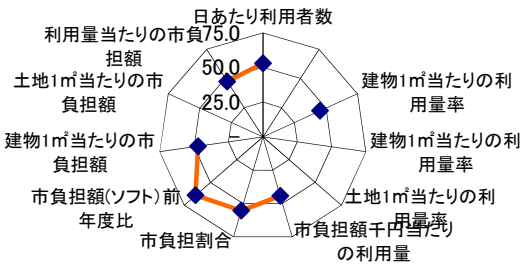
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	84.350	%	55.4	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	95.600	%	64.2	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	25.188	千円	47.1	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	1.009	千円	47.5	0.892	千円
評価値			53.6		

品質評価の分布図



供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）

供給評価（横）／財務評価（縦）

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8730	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎科学技術館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	供給評価が低い。昭和62年に建築され30年が経過し、施設の部分的な経年劣化が見られるが、概ね良好な状況である。また、展示品等の更新が入館者増加（基礎評価改善）の要因であるが、容易に対応できない状況である。今後は生涯学習という切口だけでなく、多様な分野との連携を図る必要がある。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数・劣化度点数 【原　　因】昭和62年の建設から30年経過しているが、運営に影響を及ぼす程の劣化・損傷は見られない。		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】床面積1㎡当たりの利用量率 【原　　因】展示施設のため展示品・機器類の占有率が高いため。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原　　因】プラネタリウムを含むソフト部門の比率が高いため。		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額・利用料当たりの市負担額 【原　　因】利用料を徴収しているが、利用料が低いうえに減免対象となる教育機関等の利用が多いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	理科を専門とする指導主事が配置されており、施設見学に訪れる小・中学生を対象に学習指導要領と整合性のとれた利活用がなされている。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	下原ふれあい広場、宮崎市宮崎東地区交流センター、介護認定審査室、下原町第2自転車保管所、下原街区公園、下原町自転車保管所、江平自転車歩行者道路公衆便所(下原町)、宮崎市男女協同参画センター、宮崎駅北自転車駐車場、宮崎駅自転車駐車場、宮崎市橘通東3丁目(Y.Y PARK)、別府街区公園、老松団地、宮崎小学校、宮崎市教育情報研修センター、宮崎中学校のほか6施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎市立図書館、みやざき歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市佐土原歴史館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	宮崎駅東口から徒歩2分程度に位置しており、施設前にはバス停留所(宮崎駅東口)が設置されている。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】28.5億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	平成23年度 包括外部監査で指摘のあった、備品の管理や財務状況の確認について、適時行うようにしている。多くの自治体がプラネタリウムを保有している。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8730	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎科学技術館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	公共交通の結節点である宮崎駅の周辺は、今後、道路整備の進捗に伴い民間投資の促進等が予測されており、交通の流れが大きく様変わりする影響を受けて、周辺環境や施設利用者の形態も変わることが想定されているため、施設の検討条件にも影響が出る可能性があることから、引き続きあり方を検討することとする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	建設から29年が経過しており、近い将来に大規模な改修等が想定されることから、建物の長寿命化を図るとともに、他類似施設との整理・統合などのあり方を検討する。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	魅力ある施設を維持するために、プラネタリウム設備や常設展示の適時の入替えが必要であるが、既存展示品等は直近のリニューアルから14年が経過しており、内容の陳腐化が進んでいる。将来的には展示品等のリニューアルは不可避であるため、施設の老朽化による当建物自体とあわせて、機能面についてもあり方を検討する。		
20	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	業務委託内容を検討し、指定管理料の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見なし		
24	アンケート（施設利用者）	意見なし		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8730	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		宮崎科学技術館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	公共交通の結節点である宮崎駅の周辺は、今後、道路整備の進捗に伴い民間投資の促進等が予測されており、交通の流れが大きく様変わりする影響を受けて、周辺環境や施設利用者の形態も変わることが想定されているため、施設の検討条件にも影響が出る可能性があることから、引き続きあり方を検討することとする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	建設から29年が経過しており、近い将来に大規模な改修等が想定されることから、建物の長寿命化を図るとともに、他類似施設との整理・統合などのあり方を検討する。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	魅力ある施設を維持するために、プラネタリウム設備や常設展示の適時の入替えが必要であるが、既存展示品等は直近のリニューアルから14年が経過しており、内容の陳腐化が進んでいる。将来的には展示品等のリニューアルは不可避であるため、施設の老朽化による当建物自体とあわせて、機能面についてもあり方を検討する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	業務委託内容を検討し、指定管理料の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		

施設カルテ

平成29年度

（1）施設基本情報シート

1.台帳番号	8420	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	大淀川学習館	4.利用圏域別分類	広域・市域
5.所在地(町名・番地)	下北方町5348-1	15.設置根拠法令	
6.バス停	大淀川学習館前（150m）	16.設置条例	大淀川学習館条例
7.開設年月日	平成7年3月28日	17.市の計画	施設のあり方を検討中
8.施設運営形態（指定管理者）	指定管理者（公益財団法人宮崎文化振興協会）	18.外観	 
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日		
10.用途地域	第二種住居地域		
11.財産区分	公共用		
12.施設概要（設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など）	市制70周年記念事業の一つとして、また、大淀川浄化活動（市民運動）及び大淀川学習のシンボル的な施設として建設された。さらに、平成14年度の「水辺の楽校」、「里山の楽校」の整備により、「大淀川学習館」との3施設一体の総合的体験学習施設となっている。施設運営に支障をきたす不具合は生じていないが、近い将来、経年劣化による空調設備の不具合が想定される。	19.内部	 
13.主な利用者	小学生以下の子どもと保護者（宮崎市民以外も利用可能）	20.避難所の指定（標高）	指定避難所 11.00 m
14.利用者駐車可能台数	148台	21.投票所の指定	無

22.土地情報	土地面積	14,390.90 ㎡	24.建物情報	総延床面積	2,880.04 ㎡
	現況地目	宅地		取得価額計（開始時簿価計）	1315744千円 （－）
	土地所有形態	所有		階数・構造（主たる建物）	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 ㎡		建築年（主たる建物）	2002年
23.利用情報	（区分・単位）	平成28年度決算 / 平成27年度決算		法定点検（主たる建物）	対象
		人・食 / 前年比% / 人・食 / 前年比%		建物所有状況	市有物件
	利用者数	183,485 / 99.3 / 184,728 / －		借受面積	0.00 ㎡
	開館日数	309 / 100.0 / 309 / －		耐震対応（主たる建物）	対応済
	利用量率	594 / 99.3 / 598 / －		未利用スペース	0 ㎡

		平成28年度決算		平成27年度決算	
25.収入	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計①（②＋③）	297	95.5	311	－
	使用料（減免後）②	0	－	0	－
	その他③	297	95.5	311	－
	≪参考≫使用料減免額④	0	－	0	－
	指定管理者の収入計⑤	81,375	100.0	81,396	－
	指定管理料⑥	80,993	99.6	81,340	－
	利用料金収入	0	－	0	－
	自主事業収入	57	103.6	55	－
	その他収入	325	32500.0	1	－
	収入合計⑦	81,672	100.0	81,707	－

		平成28年度決算		平成27年度決算	
26.支出	（区分・単位）	千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧（指定管理料除く）	750	－	0	－
	施設のコスト	0	－	0	－
	事業のコスト	0	－	0	－
	人に係るコスト	750	－	0	－
	指定管理者の支出計⑨	76,393	90.4	84,497	－
	施設のコスト	37,683	87.5	43,053	－
	自主事業以外のコスト	5,450	97.8	5,573	－
	自主事業のコスト	3,840	88.0	4,364	－
	人に係るコスト	29,420	93.4	31,507	－
	支出合計⑩	77,143	91.3	84,497	－

27.使用料減免割合（%）（④÷（②＋④））	－	－	－	－	28.工事請負費・修繕費	0	－	0	－
29.施設経営における実質的な収入（⑦－⑥）	679	185.0	367	－	31.市負担	市負担額⑪（⑧－①＋⑥）	81,446	100.5	81,029	－
30.指定管理者の収支差引（⑤－⑨）	4,982	△ 160.7	△ 3,101	－		市負担割合（%）（⑪÷⑩）	106	110.1	96	－

32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課

（2）施設評価シート

1.台帳番号	8420	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	大淀川学習館	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標

A：品質：平均点以上、供給・財務：平均点以上 B：品質：平均点未満、供給・財務：平均点以上 C：品質：平均点以上、供給・財務：平均点未満 D：品質：平均点未満、供給・財務：平均点未満	A
品質評価の評価（偏差値）	55.0
供給評価・財務評価の評価（偏差値）	52.0

①品質評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
築年数(棟平均)	16.900	年	57.5	25.800	年
劣化度点数（棟平均）	1.700	件	51.0	1.900	件
耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
評価値			55.0		

②供給評価

指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
日あたり利用者数	594.000	人	55.3	415.000	人
建物1㎡当たりの利用量率	0.206	人	57.5	0.129	人
建物1㎡当たりの利用量率		台			台
土地1㎡当たりの利用量率		人			人
市負担額千円当たりの利用量	2.253		56.4	1.585	
評価値			56.4		

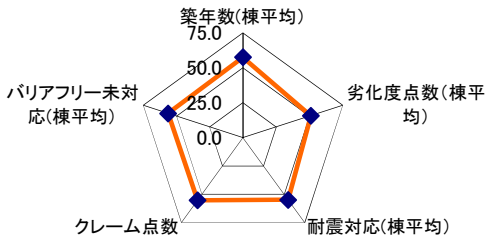
③財務評価

市負担割合の評価が低い。
市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。
建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。

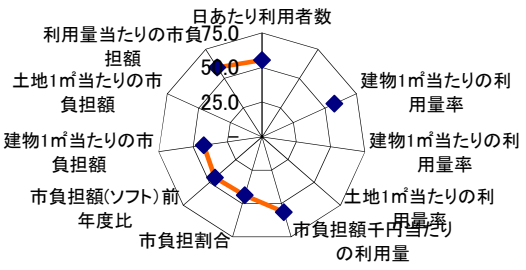
指標の結果

評価指標	平成28年度		偏差値	平均	
市負担割合	105.580	%	43.8	94.220	%
市負担額(ソフト)前年度比	100.500	%	44.7	99.170	%
建物1㎡当たりの市負担額	28.279	千円	42.2	23.357	千円
土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
利用量当たりの市負担額	0.444	千円	59.4	0.892	千円
評価値			47.5		

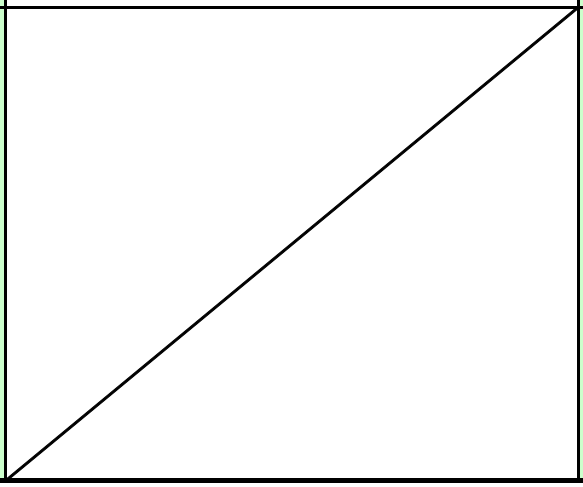
品質評価の分布図



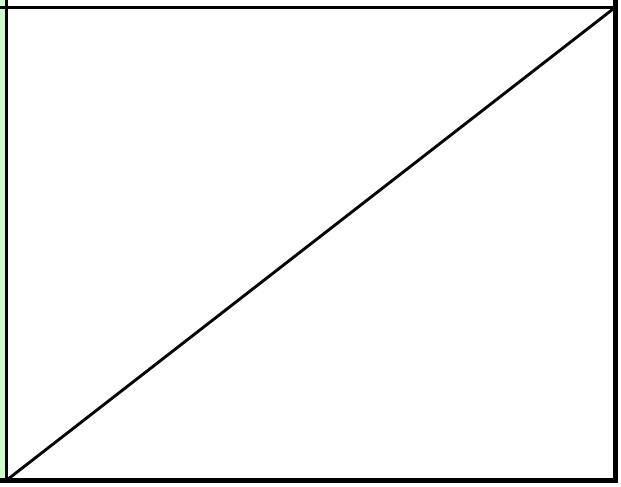
供給評価・財務評価の分布図



品質評価（横）／供給・財務評価（縦）



供給評価（横）／財務評価（縦）



（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8420	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		大淀川学習館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析（総括）	品質・供給評価が高く、財務評価が低い。平成7年に建築され21年が経過し、施設の経年劣化が生じ始めている。加えて、入館料等の徴収を行っていないことが評価の要因と考えられる。		
2	品質評価分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
3	供給評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし		
4	財務評価の分析　※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合・建物1㎡当たりの市負担額 【原　　因】入場料無料施設であり、運営経費全てが指定管理料によって賄われているため。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原　　因】当施設についてもコスト縮減しているが、比較対象施設と比べて、縮減率が低いため。		
5	定性的な要素の分析（総括）	自然学習・体験学習の場として幼児、小中学生に利用されるとともに、憩いや癒しの場としても高齢者を含む広範な世代に利用されている施設である。各種イベントを開催することで、来館者数が増加傾向にある。		
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	消防局平和台無線局中継局舎、西町街区公園、南街区公園、平和が丘団地、五十鈴川排水ポンプ場、宮崎市消防団瓜生野分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫、小松浄化第2施設		
7	利用圏域内にある市の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、みやざき歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、宮崎市安井息軒記念館、宮崎市佐土原歴史館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)		
8	利用圏域内の県、民間の類似（利用用途別分類が同じ）施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館		
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所		
10	交通事情（幹線道路および公共交通機関）の状況	県道宮崎・須木線の相生橋から1km程南東に位置し、施設の前にバス停留所(大淀川学習館前)が設置されている。		
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人（平成28年10月1日現在　現住人口） 【将来の人口】355,433人（平成52年10月1日時点　国立社会保障・人口問題研究所推計値）		
12	将来の修繕更新に係る見込み（建て替えの時期・事業費（概算））	【建て替えの時期】2040-2050年代 【建て替えの事業費（概算）】11億円程度		
13	その他総合評価に勘案すべき事項（包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など）	包括外部監査では特に指摘はない。 現在進行中の下北方浄水場改修事業による「里山の楽校」への影響を考慮して、大淀川学習館のあり方を検討する。		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8420	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		大淀川学習館	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価（案）（総括）	機能の再編や使用料の見直しなど、類似施設である「宮崎科学技術館」と一体的に検討する必要がある。「宮崎科学技術館」が位置する宮崎駅の周辺は、今後、道路整備の進捗に伴い民間投資の促進等が予測されており、交通の流れが大きく様変わりする影響を受けて、周辺環境や施設利用者の形態も変わることが想定されているため、施設の検討条件にも影響が出る可能性があることから、引き続きあり方を検討することとする。		
15	建物の評価（案） ※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
16	建物の評価（案）の理由	建設から21年が経過するが、著しい劣化は見られず基礎評価も良好である。将来的な施設のあり方を見極めながら、必要な補修等を実施していく。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組（案） ※15が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
18	機能の評価（案） ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
19	機能の評価（案）の理由	大淀川学習館全体(大淀川学習館・里山の楽校・水辺の楽校)のあり方を検討する。		
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組（案） ※18が「廃止」以外のとき	業務委託内容を検討し、指定管理料の削減を図る。		
21	経営の方向性（案）※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		
22	アンケート（市民）	【パブリックコメント】意見あり（別紙　9ページ参照）		
24	アンケート（施設利用者）	意見あり（別紙　18ページ参照）		

（2）施設評価シート

施設評価（H29）				平成29年度
台帳番号		8420	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名		大淀川学習館	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価（総括）	機能の再編や使用料の見直しなど、類似施設である「宮崎科学技術館」と一体的に検討する必要がある。「宮崎科学技術館」が位置する宮崎駅の周辺は、今後、道路整備の進捗に伴い民間投資の促進等が予測されており、交通の流れが大きく様変わりする影響を受けて、周辺環境や施設利用者の形態も変わることが想定されているため、施設の検討条件にも影響が出る可能性があることから、引き続きあり方を検討することとする。		
27	建物の評価　※継続、改修・更新、処分（廃止、売却・譲渡、貸付）から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
28	建物の評価の理由	建設から21年が経過するが、著しい劣化は見られず基礎評価も良好である。将来的な施設のあり方を見極めながら、必要な補修等を実施していく。		
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組　※２８が「処分」以外のとき	老朽化が進行する各施設において、各施設単独の計画的な修繕更新の実施だけでは削減は困難であり、当総合評価(現施設の統合・集約等を含む)に基づく所管施設の整理等において、総額削減を図る。		
30	機能の評価　※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成32年度までに施設のあり方を検討		
31	機能の評価の理由	大淀川学習館全体(大淀川学習館・里山の楽校・水辺の楽校)のあり方を検討する。		
32	将来の市負担額（ソフト）を削減する具体的な取組　※３１が「廃止」以外のとき	業務委託内容を検討し、指定管理料の削減を図る。		
33	経営の方向性　※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮しながら、他の利用用途別分類の施設を含めて機能の統合・集約を進め、施設の数・面積を削減する。また、開館期間の見直しや複数施設の包括管理などによる効率的な施設経営、使用料の適正化に取り組む。		